# 北　海　学　園　大　学

# HOKKAI-GAKUEN UNIVERSITY

2026

# 現　状
# と
# 課　題



―自己点検・評価報告書７―

# 目　　次


**自己点検・評価報告書７の刊行にあたって**

**Ⅰ　大学の概要** …… 4
1．沿　　革（年表） …… 5
2．建学の精神と教育理念・研究理念 …… 7
建学の精神 …… 7
ミッション・ビジョン …… 8
3つのポリシー（全学、各学部・学科、各研究科） …… 10
3．アセスメント・ポリシー、アセスメント・プラン（各学部・学科） …… 39
4．組織運営（学部、研究科の構成） …… 49
5．教育・研究組織図 …… 50
6．全学委員会一覧 …… 51
7．SD 活動記録 …… 54
8．FD 活動記録 …… 56
9．内部質保証体制における全学の点検・評価活動 …… 57

**Ⅱ　中期計画** …… 65
1．2020-2024　中期計画（最終報告） …… 66
2．2025-2029　中期計画 …… 69
3．2025　事業計画・事業報告 …… 73

**Ⅲ　学部別 自己点検・評価** …… 80
経済学部 …… 81
経営学部 …… 94
法学部 …… 105
人文学部 …… 115
工学部 …… 124

**Ⅳ　研究科別 自己点検・評価** …… 140
経済学研究科 …… 141
経営学研究科 …… 143
法学研究科 …… 145
文学研究科 …… 147
工学研究科 …… 149

**Ⅴ　機関別 自己点検・評価** …… 151
1．入試部／学生の受入れ …… 152
①自己点検・評価 …… 152
②学生の募集と広報活動 …… 153
③入学者選抜一覧および入学定員と募集人員 …… 155
④各種入学者選抜 …… 157
2．大学院／院生の受入れ …… 179
①現状説明 …… 179
②自己点検・評価 …… 179
③改善・向上方策 …… 180
④総合評価 …… 180
3．学生部／学生生活 …… 183
①自己点検・評価 …… 183
1．学生生活の安定のための支援　183 ／ 2. 奨学金などの経済的な支援　183
3．福利厚生に関すること　184 ／ 4. 諸団体及び課外活動への支援　184
5．学生生活に関する相談について　184 ／ 6. 健康管理及び保健衛生に関すること　186
7．将来計画　186

4．キャリア支援センター……187
①自己点検・評価……187
②就職相談室等の状況……190
③就職の状況……191
④卒業後の進路先の状況……193
5．図書館……201
①自己点検・評価……201
②図書館の利用状況等……204
6．開発研究所……207
①自己点検・評価……207
7．地域連携推進機構……211
①自己点検・評価……211
8．国際交流……214
①自己点検・評価……214
②国際交流状況……215
9．教務センター／各課程……217
①教務センター……217
②教職課程……217
③図書館学課程……218
④社会教育主事課程……219
⑤学芸員課程……219
⑥日本語教員養成課程……220

**Ⅵ　その他の自己点検・評価**……221
HGU 数理・データサイエンス教育プログラム運営委員会……222
教育振興委員会……227

**Ⅶ　教育・研究活動**……228
経済学部……230
経営学部……231
法学部……232
人文学部……233
工学部……234

**Ⅷ　データ集**……236
教員集計表・事務職員集計表……237
学生数……238
卒業・修了者数（学位授与者数）……239
大学院学位授与等の状況……240
留年者数……242
退学・除籍者数……243
研究誌（論集）の発行状況……244
在外・国内研修……249
外部資金採択状況……250
校舎見取り図……251

**Ⅸ　自己点検・評価委員会規程、自己点検・評価実務委員会規程**……276

# 自己点検・評価報告書７の刊行にあたって

学　長　森　下　宏　美

いま日本社会は、産業構造の変化やAI・デジタル化の進展、地域人口の減少など大きな転換期を迎えています。文部科学省が令和８年２月に公表した『2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 審議のまとめ』では、地方の人口減少や大学進学者数の減少により、地方の小規模私立大学の経営を取り巻く環境がますます厳しくなっていくと予測しています。一方で私立大学は今後も日本の高等教育・地域社会・産業の基盤として不可欠な存在であり、2040年以降も私立大学が社会とともに歩み、知の拠点としての役割を果たすことが期待されている、としています。そのために私立大学には『教育研究の質向上』が不可欠であり、学生本位・社会本位の視点で不断の見直しを継続していくことが必要である、としています。

1885年（明治18年）の創基以来、本学は北海道に根差し、地域社会の担い手を育むことを使命としてきました。そしてこれからも地域に不可欠な高等教育機関として教育研究の向上に努めていく必要があります。今回の自己点検・評価報告書７は昨年度作成した認証評価受審後の2022（令和４）年度、2023（令和５）年度、2024（令和６）年度を対象とした自己点検・評価報告書６に続くものになります。今後は毎年度継続して本学の教育研究活動の振り返り（自己点検・評価）を行うことで、本学の課題や改善の一助となり、今後の教育研究活動の質向上・発展につながることを期待しています。

2026（令和８）年９月

# Ⅰ　大学の概要

# Ⅰ　大学の概要

## 1．沿　　革

明治政府は富国強兵・殖産興業を国策としたが、その過程で北海道は国防の面だけでなく、食料生産基地としても注目された。札幌農学校（北海道大学の前身）はそのような国策の一環として設置され、アメリカの先進農業技術の研究と応用に枢要な役割を果たしたが、その先進技術が英語によって教授されるとなれば、必然的に入学生には英語力がもとめられる。ところが、当時は、高等教育機関に学ぶに足りる学力をもつ受験生が不足していた。とくに英語教育を重視する教育機関については北海道の立ち後れは否めず、かかる教育機関の設置は喫緊の課題であった。この社会的要請に応えるべく、設置されたのが北海英語学校である（1885（明治 18）年 3 月 15 日開学）。学校法人北海学園は、この北海英語学校を淵源とする。

北海英語学校を母体にして、1905（明治 38）年には私立北海中学校（北海高校等学校の前身）が誕生した。そして、第 1 次世界大戦後の好景気を背景に北海道経済の中心地になりつつあった札幌の地に商学系の教育機関がなかったことから、社会的要請に応えるべく北海中学校を基礎にして、1920（大正 9）年には、私立札幌商業学校（北海学園札幌高等学校の前身）が新設された。

このように本学を擁する学校法人北海学園は、その草創期から一貫して、北海道という地域（経済圏）に有為な人材を送り出すことを目的として、その時々の社会的要請に応えるべく教育機関を設置してきた。

本学は 1950（昭和 25）年に設置された北海短期大学を母体とする北海道で初めての 4 年制私立大学である。その当時は戦後の混乱期で、国土は荒廃を極め、杜甫が「春望」に詠う「国破れて山河あり、城春にして草木深し（国破山河在、城春草木深）」という状況であった。国を挙げて復興・再建に向けた取り組みがなされたが、それは北海道も例外ではなかった。このようななかで、学校法人北海学園は、高等教育を受けた有為の人材を社会に送り出すことが国民生活の安定と繁栄に繋がると喝破して、本学を設置し、今日に至っている。文系と理系を併せもつ総合大学への歩みについては、以下の年表に譲る。

### ・年　　表

1885（明治 18）年　北海英語学校を設立。
1905（明治 38）年　私立北海中学校（5 年制）を設立。
1920（大正 9）年　私立札幌商業学校を設立。
1949（昭和 24）年　各種学校札幌北海学院を開設。
1950（昭和 25）年　北海短期大学を創設し、経済科 1 部、2 部を開設。
1952（昭和 27）年　北海学園大学（4 年制）を創設し、経済学部 1 部経済学科を開設。
1953（昭和 28）年　北海学園大学経済学部 2 部経済学科を開設。
1957（昭和 32）年　開発研究所を開設。
1962（昭和 37）年　札幌市中央区南 26 条西 11 丁目に北海短期大学土木科 1 部、2 部を開設。
1964（昭和 39）年　北海学園大学法学部 1 部法律学科、2 部法律学科を開設。
1965（昭和 40）年　北海短期大学を北海学園大学短期大学部と改称。
1966（昭和 41）年　北海学園大学経済学部 1 部経営学科、2 部経営学科を開設。
1968（昭和 43）年　北海学園大学工学部土木工学科、建築学科を開設。
1970（昭和 45）年　北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程を開設。
1986（昭和 61）年　北海学園大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を開設。
1987（昭和 62）年　北海学園大学工学部電子情報工学科を開設。
1991（平成 3）年　北海学園大学大学院工学研究科建設工学専攻、電子情報工学専攻修士課程を開設。
1992（平成 4）年　北海学園大学大学院法学研究科法律学専攻博士（後期）課程を開設。
1993（平成 5）年　北海学園大学人文学部 1 部日本文化学科、2 部日本文化学科、1 部英米文化学科、2 部英米文化学科を開設。
1995（平成 7）年　北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士（後期）課程、大学院工学研究科建設

工学専攻、電子情報工学専攻博士（後期）課程を開設。

1999（平成 11）年　北海学園大学法学部 1 部政治学科、2 部政治学科を開設。北海学園大学大学院文学研究科日本文化専攻修士課程を開設。

2000（平成 12）年　北海学園大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を開設。

2001（平成 13）年　北海学園大学大学院文学研究科日本文化専攻博士（後期）課程を開設。

2002（平成 14）年　北海学園大学大学院経営学研究科経営学専攻博士（後期）課程を開設。

2003（平成 15）年　北海学園大学経済学部 1 部地域経済学科、2 部地域経済学科、経営学部 1 部経営学科、2 部経営学科、1 部経営情報学科を開設。北海学園大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程、文学研究科英米文化専攻修士課程を開設。

2005（平成 17）年　北海学園大学大学院法務研究科法務専攻（法科大学院）開設。北海学園大学大学院法学研究科政治学専攻博士（後期）課程、文学研究科英米文化専攻博士（後期）課程を開設。工学部土木工学科を社会環境工学科に名称変更。

2012（平成 24）年　北海学園大学工学部生命工学科を開設。

2013（平成 25）年　学校法人北海学園と北海道が包括連携協定締結。

2016（平成 28）年　北海学園大学大学院工学研究科電子情報工学専攻修士課程が電子情報生命工学専攻修士課程に改組転換。

2018（平成 30）年　北海学園大学大学院工学研究科電子情報生命工学専攻博士（後期）課程を開設。

2019（平成 31）年　北海学園大学出版会（英文名称 Hokkai-Gakuen University Press）が発足。

2024（令和 6 ）年　法務研究科（法科大学院）法務専攻専門学位課程を廃止。

2026（令和 8 ）年　開発研究所、地域連携推進機構を改組・統合し、北方共創圏研究センターを開設。

## ２．建学の精神と教育理念・研究理念

### 建学の精神

北海学園大学は、「開拓者精神」（Pioneer Spirit）を建学の精神としています。初代学長の上原轍三郎（1883-1972）は、第一回入学式の式辞のなかで、「開拓精神」あるいは「開拓者精神」をもって本学学生のモットーとすべきことを説きました。爾来、学生たちや教職員の間で、「開拓者精神」が本学の建学の精神と見なされています。

この精神は、明示的には「北海学園の父」と称される浅羽靖（1854-1914）に由来するものですが、それはさらに大津和多理（1857-1917）にまで遡ることができます。札幌農学校第三期生の大津が 1885（明治 18）年に設立した北海英語学校は、学校法人北海学園のそもそもの揺籃ですが、この学校は北海道開拓に資する人材育成のために創設された、札幌農学校に入学するための予備校でした。したがって、「開拓精神」ないし「開拓者精神」は、大津をして北海英語学校の設立へと駆り立てた、当の精神でもあったのです。

大津の志を継いだ浅羽靖のもとで、やがて北海中学（北海高等学校の前身）と札幌商業学校（北海学園札幌高等学校の前身）が設立され、風雪に耐えたその基盤と教育実績の上に、1950（昭和 25）年に北海短期大学が、さらにその 2 年後に短大を改組転換して、現在の北海学園大学が創設されました。本学は 4 年制大学としては、今年で 74 年目となりますが、その背後には 141 年に及ぶ長い苦節の歴史があるのです。

「徒に官に依拠せず自らの努力をもて立つ」という自主独立の開拓者精神は、近時は「二つのじりつ」――自立と自律――と言い換えられることもあります。かくして、今では「開拓者精神」と「自立と自律」が、本学のスクール・モットーとなっています。

# ミッション・ビジョン

2021年9月22日制定

## 前文

北海学園大学の建学の精神である自主独立の「開拓者精神」は、個人の幸福追求や民主主義の礎として普遍的な価値を有する。しかしまた、北海道の歴史と現実を前に批判的に継承されるべきものである。

すなわち、第一に「開拓者精神」を生み出した北海道開拓は、植民地支配と開発至上主義の潮流の下で、アイヌに対する土地収奪・同化政策と不可分に進められたこと、第二に「自主独立」の人間、すなわち明治期の私学が育成しようとした能動的市民とは、女性や障害者を排除したものであったこと、第三に「徒に官に依拠せず自らの努力をもて立つ」との自助論は、貧困が自己責任とされ、経済的に恵まれない人びとに対する生活保障・支援が国家・社会の責務とみなされていなかった時代の産物であること、などである。

したがって21世紀の現在、自主独立の「開拓者精神」とは、二つの「じりつ」すなわち「自立」と「自律」による独立自尊の精神を基礎とすると同時に、他者を尊重することによって生まれる「共生・協働・共創」を通して具現化されなくてはならない。そのため本学は、「開拓者精神」「自立・自律」「共生・協働・共創」を教職員、さらには学生・同窓生が共有しうる「中核的価値観」として定め、次のミッションとビジョンに基づき、具体的な施策を策定する。

## ミッション

1952（昭和27）年創立の北海学園大学は、自主独立の「開拓者精神」を建学の精神とし、1885（明治18）年創立の北海英語学校の系譜を引く北海道最古の私立総合大学として、次のような研究・教育の諸活動を通し、人類の福祉と北海道・日本・世界の未来形成に寄与することを使命とする。

〔研究の目標〕

本学は、「学問の自由」に基づく教員個人の自律的な研究活動を前提として、学生とともに真理を探究し、「新たな知」を創造することで、学問の発展に尽くす。さらに各学部・研究科および開発研究所[*1]を中心に、北海道をはじめとする現代社会の直面する諸課題の解決にあたり、もって人類の福祉に貢献する。

〔教育の目標〕

本学は、建学以来重んじてきた「教育の機会均等」をさらに推し進めるとともに、学生の自主性を最大限に尊重し、豊かな人間性を育む教養を基礎に、学生による自らの可能性の追求を支援する教育を行う。それによって、常に真理を探究する構えと専門の学知に支えられた高い道義性と知性を兼ね備え、自己のキャリアの持続的発展と他者との自由な連帯を通し、未来を切り拓くパイオニアの育成に努める。

## ビジョン

### 1．北海道の知の拠点

本学は、建学以来、常に北海道とともに歩んできた大学としての使命を果たすべく、新たな基金の創設とこれに基づく各種奨学金制度の拡充、安定した学生生活環境の提供などによって、「教育の機会均等」をさらに推し進める。また、地域連携推進機構[*1]を核とした北海道庁・道内市町村・民間企業および他大学との連携と同窓生との連帯の下に、少子高齢化・人口減少をはじめとする地域の直面する課題に応え、あわせて大学出版会・市民公開講座などを通してその成果を地域と共有し、豊かで活力あふれる北海道の持続的発展を目指す。

### 2．可能性に開かれたカリキュラム

本学は、教学マネジメントの確立によって不断に教育の改善を行い、一般教育・各学部の専門教育の緊密な連携の下に教育の質保証を行った上で、海外協定校の増加やダブル・ディグリー制の導入による海外留学制度と、国内他大学との単位互換制度などによる国内留学制度を拡充する。あわせて学部・学科の枠にとらわれない多様

な学びを支援することで、学生が教養を基礎に自らの可能性を追求し、「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できるカリキュラムの構築を目指す。

3．多様性に開かれたキャンパス

本学は、自然と共生し、自他を尊重する社会の実現に向け、多様性に開かれた入学者選抜制度の実施、すべての学生に「安心・安全」なユニバーサル・デザインに基づく敷地建物の再構築、学生の「自立・自律」を目的とした、ピアサポートをはじめとする学生・教育支援制度の充実などを通して、多種多様な社会・文化的背景を持つ人びとが出会い、生き生きと学びあうことのできるキャンパスの実現を目指す。

4．活力ある教職員の協働体

本学は、ビジョン1〜3を達成し、研究・教育機関としての持続的な発展を可能にするために、既存の委員会・事務組織の抜本的な再編成を行うことで、広報・国際交流・学生支援などの機能を強化する。あわせて多様性に開かれた人事を行い、教職協働をさらに推進するとともに、子育て・介護支援をはじめとする教職員の福利厚生制度を拡充する。さらに、公文書を一元的に管理するアーカイブズの設置と相俟って、学長ガバナンスの下での組織の適正かつ効率的な運営を目指す。

＊1　令和8年4月1日　北方共創圏研究センターに改組。
北方共創圏研究センターについては、以下のURLから北方共創圏研究センター規程を参照してください。
https://www.hgu.jp/about/pdf/regulations_university.pdf

## 3つのポリシー

大学（全学部）

### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

北海学園大学は、建学の精神および本学の使命・目的に基づき、次の要件を満たした者に学位を授与します。

1．主体的な学びを通して幅広い教養と専門分野に関する知識・技能を有している
2．自ら思考して課題を見出し、得た知識・技能を活用して解決へと導くことができる
3．自らの考えを持ち他者に表現できるとともに、多様性を受け入れ尊重することができる
4．豊かな人間性と高い倫理観を有し、他者と協働して課題に取り組むことができる

### 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

北海学園大学は、学位授与方針に基づき、次の方針で教育課程を編成します。

1．主体的な学びの進め方を伝える初年次教育科目を配置する
2．幅広い教養と専門的知識を得させるために、一般教育系科目を広範に配置するとともに専門教育科目を系統立てて配置する
3．課題解決の能力や他者との協働性を培うために、少人数編成による演習系科目を配置する
4．多様性の受容や豊かな人間性と高い倫理観を培うための科目（語学教育、キャリア教育、海外文化体験、各種研修および実験・実習科目等）を幅広く配置する

以上の方針に基づき、各学部ごとに詳細な教育課程編成方針が掲げられています。

### 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

北海学園大学は、建学の精神、学位授与方針および教育課程編成方針に基づき、次の要件を満たした上で自ら行動して積極的に社会の発展に貢献しようとする人を、多様な選抜方法により受け入れます。

1．本学の建学の精神と入学しようとする学部学科の教育理念や教育内容を理解し、共感する人
2．高等学校までの教育課程において培われる知識・技能を十分に有し、課題解決に適用できる人
3．主体的に学び、自ら考え、自らの可能性に挑戦しようとする人
4．多様性を受容し、豊かな人間性を身に付けて他者と協働できるようになりたいと考えている人

大学院（全研究科）

**学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）**

北海学園大学は、建学の精神および本学の使命・目的ならびに大学院の目的に基づき、次の要件を満たした人に修士課程及び博士（後期）課程における学位を授与します。

1. 修士課程においては、将来にわたって持続的に研究活動を行うに足る専攻分野における基礎的かつ汎用的な研究能力、またはこれに加えて高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力、およびその基礎となる広い視野に立った学識を身につけている。
2. 博士（後期）課程においては、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力、およびその基礎となる人間・社会・自然に対する深い学識を身につけている。
3. 修士課程・博士（後期）課程ともに、研究倫理に関する高い規範意識を身につけている。

**教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）**

北海学園大学は、修士課程および博士（後期）課程における学位授与方針に基づき、次の方針にしたがい、大学院の教育課程を編成します。

1. 修士課程においては、将来にわたって持続的に研究活動を行うに足る専攻分野における基礎的かつ汎用的な研究能力、またはこれに加えて高度の専門性を要する職業等に必要な卓越した能力、およびその基礎となる広い視野に立った学識を養うための系統的な科目配置と研究指導を行う。
2. 博士課程においては、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力、およびその基礎となる人間・社会・自然に対する深い学識を養うための系統的な科目配置と研究指導を行う。
3. 修士課程・博士（後期）課程ともに、「北海学園大学研究活動の基本精神及び行動規範」および「北海学園大学研究活動上の不正行為に関する規程」に基づき、学生が研究倫理に関する高い規範意識を養うための指導を行う。

以上の方針に基づき、各研究科ごとに詳細な教育課程編成方針が掲げられています。

**入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）**

北海学園大学は、建学の精神、大学院の目的および修士課程および博士（後期）課程における学位授与方針と教育課程編成方針に基づき、次の要件を満たした人を大学院に受け入れます。

1. 本学の建学の精神と入学しようとする研究科・専攻の教育理念や教育内容を理解し、共感する人
2. 人間・社会・自然および専攻分野に対する強い問題関心と、自ら課題を設定して探究するに足る基礎的学力を有する人
3. 将来、研究や専門的業務に従事し、人間・社会・自然と共生しうる新たな知を創造することで、人類の福祉と文化の進展に寄与する意欲と責任感を兼ね備えた人

経済学部

教育研究上の目的

（概要）

経済学科では、経済現象の本質や法則性を解明する科学としての経済学を、理論・歴史・政策の側面から考察し、経済への基本的理解と経済現象への洞察力を養成し、もって幅広く社会の発展に資する人材の育成を目的とする。

地域経済学科では、地域の経済や社会を総合的・具体的に分析する能力を養成し、地域社会と地域住民が求める地域経済の活性化に資する教育と研究を展開し、もって幅広く社会の発展に資する人材の育成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（概要）

1・2部、経済学科・地域経済学科共通

DP1：建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき、主体的な学びを行うことができる。
　　専門分野を体系的に学び、結果として高い見識・深い専門性を有している。

DP2：経済学の基礎知識を習得している。

DP3：地域経済に関する諸学問の基礎知識を習得している。

DP4：様々な経済現象の本質や法則性を理解し、それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。

DP5：現代経済・社会の諸課題を発見し、歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。

DP6：異なる社会への理解を深め、その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。

DP7：人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し、その解決に貢献できる。

DP8：実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。

DP9：幅広い視野と教養を身につけている。

学部全体を貫くもっとも重要な理念がDP1である。今回のカリキュラム改革では、コース制を維持・発展させている。学生が主体的に自らの学びの方向性を考え抜く力を養うことを意図している。また、主体性は「地域インターンシップⅠ・Ⅱ」「卒業研究」といった科目を通じて培われるものでもある。さらに、各コースにおいては関連性の深い科目を「コース科目として設置し、体系的な学びを可能としている。

教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

（概要）

1・2部、経済学科・地域経済学科共通

CP1：学生の主体的・体系的学習を可能とする2年次学科選択・コース制の実施

CP2：初年次、2年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養

CP3：科学的思考を育くむ理論系科目、国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら、経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習

CP4：経済学科においては、理論・歴史・国際系科目の積極的学習を前提としたコース科目を設置。地域経済学科においては、応用分野や地域に関する諸学問をコース科目として幅広く展開。

CP5：座学と実践の連動など、学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成

CP6：ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

（概要）

1 部

本学部の教育目標は、建学の精神に基づいて、急速に変化している国際的な経済環境・情報環境の中で、経済や社会の現状を的確に認識し、変化に対応できる幅広い知識と能力、柔軟な感性を養うこととしています。そのために、日本及び世界の現実や矛盾について、経済学を基礎とした社会科学的視点で理解し、望ましい社会のあり方について考えようとする人、市町村や北海道など、地域の抱えている諸問題を解明し、地域発展の方向を考えようとする人、企業・官公庁そのほかの組織において、直面する課題を具体的に解決する力を身につけたいと考えている人を求めています。

本学部では、大学における学修の基礎として、次のような能力・知識を求めます。それらは高等学校において身につけておくことが大切です。

・経済的事象に興味を持ち、主体的に学ぶ意欲を持続できる能力。
・様々な文献・資料を理解し、また自身の考えを文章で表現するための国語及び外国語能力。
・ディスカッションにおいて相手の発言を理解し、また自身の考えを論理的に伝えるための能力。
・経済学の様々な理論、知識を習得するための数学あるいは社会科の知識。

上記の能力・知識は次のような入学者選抜によって評価されます。

・一般選抜においては、国語・英語・数学・社会科などに関する知識について、本学で作成した問題によってその解答能力から評価します。
・学校推薦型選抜においては、書類審査、口頭試問などにより評価します。
・総合型選抜においては、書類審査、グループディスカッション、プレゼンテーションなどにより、総合的に評価します。

2 部

本学部の教育目標は、建学の精神に基づいて、急速に変化している国際的な経済環境・情報環境の中で、経済や社会の現状を的確に認識し、変化に対応できる幅広い知識と能力、柔軟な感性を養うこととしています。そのために、日本及び世界の現実や矛盾について、経済学を基礎とした社会科学的視点で理解し、望ましい社会のあり方について考えようとする人、市町村や北海道など、地域の抱えている諸問題を解明し、地域発展の方向を考えようとする人、企業・官公庁そのほかの組織において、直面する課題を具体的に解決する力を身につけたいと考えている人を求めています。また、経済的事情などにより、昼間に仕事を持ちながらも勉学意欲旺盛な人、社会生活の途上にあってもさらなる自己啓発を目的とする人、第一線を退いてからの生涯学習・リカレント教育を希望する人も求めています。

本学部では、大学における学修の基礎として、次のような能力・知識を求めます。それらは高等学校において身につけておくことが大切です。

・経済的事象に興味を持ち、主体的に学ぶ意欲を持続できる能力。
・様々な文献・資料を理解し、また自身の考えを文章で表現するための国語及び外国語能力。
・ディスカッションにおいて相手の発言を理解し、また自身の考えを論理的に伝えるための能力。
・経済学の様々な理論、知識を習得するための数学あるいは社会科の知識。

上記の能力・知識は次のような入学者選抜によって評価されます。

・一般選抜においては、国語・英語・数学・社会科などに関する知識について、本学で作成した問題によってその解答能力から評価します。
・学校推薦型選抜および特別選抜（社会人）においては、書類審査、口頭試問などにより評価します。
・総合型選抜においては、書類審査、グループディスカッション、プレゼンテーションなどにより、総合的に評価します。

経営学部

教育研究上の目的

（概要）

教育目標として、建学の精神（自由で不屈な開拓者精神）に則り、自由な精神、進取の精神及び不屈の精神を涵養し、専門知識と行動力を兼ね備えた実践力を養成することを掲げる。

経営学科は、経営・市場・企業にかかわる経営分野の専門知識とそれを活かす実践力を併せ持ち、組織や社会を力強く発展させることができる優れた人材を育成する。

経営情報学科は、会計・情報・心理にかかわる経営分野の専門知識とそれを活かす実践力を併せ持ち、組織や社会を力強く発展させることができる優れた人材を育成する。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（概要）

〈1部〉

学則に定める所定の修業年限を満たし、学部の教育理念に基づき設置した科目を体系的に履修して卒業に必要な単位数を修得することにより、学士（経営学）の学位を授与します。それぞれの学科で学位授与に至るまでに修得すべき資質・能力は以下の通りです。

（経営学科）

・経営・市場・企業にかかわる経営分野の専門知識を体系的に習得していること。
・専門知識を実践に活かし、組織や集団の創造性を高めるマネジメント能力を身につけていること。
・選択したコースに応じて、次の能力を身につけていること。
　a）組織・マネジメントコースを選択した学生は、社会や組織の中の人間を理解し活かすマネジメント能力を身につけていること。
　b）戦略・マーケティングコースを選択した学生は、市場を理解、分析し、積極的に働きかけるマーケティング能力を身につけていること。また、企業の戦略を分析し、構築していくビジネス能力を身につけていること。
・国際的コミュニケーション能力を身につけていること。
・幅広い視野と教養を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、組織や社会の発展に貢献できること。

（経営情報学科）

・会計・情報・心理にかかわる経営分野の専門知識を体系的に修得していること。
・専門知識を実践に活かし、組織や集団の創造性を高めるマネジメント能力を身につけていること。
・選択したコースに応じて、次の能力を身につけていること。
　a）会計・ファイナンスコースを選択した学生は、組織におけるマネジメントを会計的・財務的な視点から分析し、組織のイノベーションや戦略の策定に貢献する能力を身につけていること。また、会計に精通した企業人あるいは職業会計人に相応しい専門知識とそれを実践的に活用する能力を身につけていること。
　b）情報・マネジメントコースを選択した学生は、高度情報ネットワーク社会をリードする専門知識と情報を実践的に活用する組織・戦略マネジメント能力を身につけていること。
　c）心理・人間行動コースを選択した学生は、個人・組織の心理的特性や行動メカニズムを理解し、組織・マネジメントや戦略・マーケティング等に活かす能力を身につけていること。
・国際的コミュニケーション能力を身につけていること。
・幅広い視野と教養を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、組織や社会の発展に貢献できること。

〈2部〉

学則に定める所定の修業年限を満たし、学部の教育理念に基づき設置した科目を体系的に履修して卒業に必要な単位数を修得することにより、学士（経営学）の学位を授与します。学位授与に至るまでに修得すべき資質・能力は以下の通りです。

・経営・市場・企業・会計・情報・心理にかかわる経営分野の専門知識を体系的に習得していること。
・専門知識を実践に活かし、組織や集団の創造性を高めるマネジメント能力を身につけていること。

・選択したコースに応じて、次の能力を身につけていること。

ａ）組織・マネジメントコースを選択した学生は、社会や組織の中の人間を理解し活かすマネジメント能力を身につけていること。

ｂ）戦略・マーケティングコースを選択した学生は、市場を理解、分析し、積極的に働きかけるマーケティング能力を身につけていること。また、企業の戦略を分析し、構築していくビジネス能力を身につけていること。

ｃ）心理・人間行動コースを選択した学生は、個人・組織の心理的特性や行動メカニズムを理解し、組織・マネジメントや戦略・マーケティング等に活かす能力を身につけていること。

・幅広い視野と教養を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、組織や社会の発展に貢献できること。

教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

（概要）

（１部）

経営学部は、経営分野の専門知識とそれを活かす実践力をあわせもち、組織や社会の発展に貢献しうるマネジメント能力に優れた人材を育成することを実現するために、次のようなカリキュラムを設置しています。

１．総合教育科目

幅広い教養知識を修得する「一般教育科目」と国際的コミュニケーション能力を養成する「総合実践英語科目」を配置しています。一般教育科目には、すべての学修に通じる基礎的な技能やリテラシーを身に付ける基盤科目。高い倫理観と責任感を有する、豊かな人間性の形成に必要な教養的基礎を身に付ける教養科目。将来の有意義なキャリアを形成できるようになることを目的としたキャリア形成科目。学生自身の積極的な活動を支援するための体験型科目。外国人学生や海外帰国生徒を支援するために日本語および日本事情に関する科目として留学生科目を配置しています。これら一般教育科目に関しては、専門教育科目の配置を工夫することにより、教養教育と専門教育とのバランスが取れた学修機会を提供しています。

また、実践的な英語教育を習熟度別クラス編成によって学生個々の英語基礎力を養成するため、総合実践英語科目を１・２年次に配置しています。

２．初年次教育

初年次教育では、経営学部の学びに対応できるよう大学で必要な学習技術の獲得とともに、卒業後の進路を見据えた大学での学修計画の策定に関する理解を深める「アカデミック・リテラシー」を１年次に履修必修として配置しているほか、経営学分野の基本的な思考方法と基礎的知識とを学び、無理なく専門教育に移行できるよう「専門導入科目」を１年次に配置しています。また、英語の学びを担保するために「リーディング＆ライティング・ストラテジー A」と「コミュニケーション・ストラテジー A」、高度情報化社会における基礎的能力を養成する「情報リテラシー」をそれぞれ１年次に履修必修として配置しています。

３．専門教育科目

１年次の専門導入科目で修得した基礎的内容を理論的に理解し、経営分野への関心を醸成するとともに、基礎的・専門的知識の修得ができるよう「専門基幹科目」を２年次に配置しています。さらに、学生個々の興味・関心に基づき、自ら主体的・積極的に経営分野の専門知識を修得するために、専門導入科目および専門基幹科目で修得した専門知識をさらに掘り下げる「専門展開科目」を２年次以降に配置しています。

４．演習・ビジネス英語・キャリア教育

問題発見能力の育成を図り、現実的諸問題の解決にあたり専門知識を創造的に適用できる実践力を育成するため「演習科目」を２・３年次に配置し、４年次には学習成果を論文としてまとめ上げる「卒業研究」を配置しています。また、国際的コミュニケーション能力を身に付けるため、総合実践英語科目で身に付けた英語基礎力を基にして、ビジネスを遂行するための実践的な英語力の獲得を目指す「ビジネス英語科目」を３・４年次に配置しています。さらに「キャリア形成科目」として、学生が自身のキャリア形成に関する道筋をより明確にし、卒業後の進路や職業選択を意識しつつ大学生活が送れるよう、１年次から各科目を段階的に配置して「経営学部 CDP（キャリアデザインプログラム）」を構成しているほか、語学教育と専門教育とを融合し、海外での生活体験、英語の実践的な運用能力を養成する実習科目である「海外総合実習」を２年次に配置してい

ます。

情報・会計・英語関連の資格取得に向けて学生の主体的・積極的な学修を促進する「資格取得科目」を１年次以降に設置しています。経営分野の学修に不可欠な経済学・法学・歴史学に関する基礎的知識を修得する「経済学・法学・歴史学科目」を２年次以降に配置しています。

５．コース制

専門導入科目・専門基幹科目・専門展開科目における科目間の体系性・連動性に基づいて専門教育科目が学修できるよう、それぞれの学科で以下のように教育目標を定めたコースを設置しています。

（経営学科）

・組織・マネジメントコース

企業・NPO・行政における組織マネジメント能力、社会や組織の中の人間を理解し活かすマネジメント能力を養成する。

・戦略・マーケティングコース

市場を理解、分析し、積極的に働きかけるマーケティング能力と、企業の戦略を分析し、構築していくビジネス能力を養成する。

（経営情報学科）

・会計・ファイナンスコース

①組織のおけるマネジメントを会計的・財務的な視点から分析し、組織のイノベーションや戦略の策定に貢献する能力、あるいは②会計専門職として組織の発展を支援する能力を養成する。

・情報・マネジメントコース

①情報を活かす組織・戦略マネジメント能力、あるいは②高度情報ネットワーク社会をリードする専門能力を養成する。

・心理・人間行動コース

個人・組織の心理的特性や行動メカニズムを理解し、組織・マネジメントや戦略・マーケティング等に活かす能力を養成する。

（２部）

経営学部は、経営分野の専門知識とそれを活かす実践力をあわせもち、組織や社会の発展に貢献しうるマネジメント能力に優れた人材を育成することを実現するために、次のようなカリキュラムを設置しています。

１．総合教育科目

幅広い教養知識を修得する「一般教育科目」を配置しています。一般教育科目には、すべての学修に通じる基礎的な技能やリテラシーを身に付ける基盤科目。高い倫理観と責任感を有する、豊かな人間性の形成に必要な教養的基礎を身に付ける教養科目。将来の有意義なキャリアを形成できるようになることを目的としたキャリア形成科目。学生自身の積極的な活動を支援するための体験型科目。外国人学生や海外帰国生徒を支援するために日本語および日本事情に関する科目として留学生科目を配置しています。これら一般教育科目に関しては、専門教育科目の配置を工夫することにより、教養教育と専門教育とのバランスが取れた学修機会を提供しています。

２．初年次教育

初年次教育では、経営学分野の基本的な思考方法と基礎的知識とを学び、無理なく専門教育に移行できるよう「専門導入科目」を１年次に配置しています。また、高度情報化社会における基礎的能力を養成する「情報リテラシー」を１年次に履修必修として配置しています。

３．専門教育科目

１年次の専門導入科目で修得した基礎的内容を理論的に理解し、経営分野への関心を醸成するとともに、基礎的・専門的知識の修得ができるよう「専門基幹科目」を２年次に配置しています。さらに、学生個々の興味・関心に基づき、自ら主体的・積極的に経営分野の専門知識を修得するために、専門導入科目および専門基幹科目で修得した専門知識をさらに掘り下げる「専門展開科目」を２年次以降に配置しています。

４．演習・キャリア教育

問題発見能力の育成を図り、現実的諸問題の解決にあたり専門知識を創造的に適用できる実践力を育成する

ため「演習科目」を2・3・4年次に配置しています。さらに「キャリア形成科目」として、学生が自身のキャリア形成に関する道筋をより明確にし、卒業後の進路や職業選択を意識しつつ大学生活が送れるよう実習科目である「キャリア研修」を1年次から配置しているほか、語学教育と専門教育とを融合し、海外での生活体験、英語の実践的な運用能力を養成する実習科目である「海外総合実習」を2年次に配置しています。

情報・会計・英語関連の資格取得に向けて学生の主体的・積極的な学修を促進する「資格取得科目」を1年次以降に設置しています。経営分野の学修に不可欠な経済学・法学・歴史学に関する基礎的知識を修得する「経済学・法学・歴史学科目」を2年次以降に配置しています。

5．コース制

専門導入科目・専門基幹科目・専門展開科目における科目間の体系性・連動性に基づいて専門教育科目が学修できるよう、経営学科に以下のように教育目標を定めたコースを設置しています。

・組織・マネジメントコース

企業・NPO・行政における組織マネジメント能力、社会や組織の中の人間を理解し活かすマネジメント能力を養成する。

・戦略・マーケティングコース

市場を理解、分析し、積極的に働きかけるマーケティング能力と、企業の戦略を分析し、構築していくビジネス能力を養成する。

・心理・人間行動コース

個人・組織の心理的特性や行動メカニズムを理解し、組織・マネジメントや戦略・マーケティング等に活かす能力を養成する。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

（概要）

（1部）

経営学部は、建学の精神に基づいて、「組織を中心とした経営学教育」、「実践志向の経営学教育」、「グローバルな視点に立つ経営学教育」、「情報分析を重視した経営学教育」、「人間行動を重視した経営学教育」を教育理念とし、この五つの教育理念のもと、経営分野の専門知識とそれを活かす実践力をあわせもち、組織や社会の発展に貢献しうるマネジメント能力に優れた人材を育成します。

このために、それぞれの学科で以下のような人を幅広く受入れます。

経営学科

・高校までの基礎学力を十分に有し、かつ自らの将来の夢と目標をしっかり持っている人。
・総合的な知識に基づき、社会の出来事を理解し、客観的に分析できる人。
・大学で修得した知識を実践の場で活用し、組織の創造性を高めたいと考えている人。
・企業経営や商品の流通に関心を寄せ、組織のマネジメントやマーケティングのプロフェッショナルを志す人。

経営情報学科

・高校までの基礎学力を十分に有し、かつ自らの将来の夢と目標をしっかり持っている人。
・総合的な知識に基づき、社会の出来事を理解し、客観的に分析できる人。
・大学で修得したいろいろな知識を融合・応用し、組織の革新に挑みたいと考えている人。
・企業分析や企業における人間行動に関心を寄せ、情報、会計、心理のプロフェッショナルを志す人。

そのため経営学部では、一般選抜において、国語、外国語（英語）を選抜科目とし地理・歴史、政治・経済、数学を選抜選択科目とすることで、基礎的な日本語・外国語の読解力や表現力、ビジネスコミュニケーション能力のほか、論理的な思考力、物事を数学的に捉えて考える数理的素養、社会を理解する基礎的知識と分析能力を有する学生を求めています。

また、経営学部に入学するまでに、各教科（国語、数学、外国語（英語）、地理歴史、公民、理科、情報、保健体育、芸術、技術家庭）の内容を理解し、基礎的な知識を身に付けておくほか、特別活動・課外活動を通じて自主性・協調性、社会貢献に対する意識を養っておくことが望まれます。

（2部）

経営学部は、建学の精神に基づいて、「組織を中心とした経営学教育」、「実践志向の経営学教育」、「グローバルな視点に立つ経営学教育」、「情報分析を重視した経営学教育」、「人間行動を重視した経営学教育」を教育理念とし、五つの教育理念のもと、経営分野の専門知識とそれを活かす実践力をあわせもち、組織や社会の発展に貢献しうるマネジメント能力に優れた人材を育成します。

このために、経営学部2部では、以下のような人を幅広く受入れます。

経営学科

・高校までの基礎学力を十分に有し、かつ自らの将来の夢と目標をしっかり持っている人。
・総合的な知識に基づき、社会の出来事を理解し、客観的に分析できる人。
・企業経営や商品の流通に関心を寄せ、組織のマネジメントやマーケティングのプロフェッショナルを志す人。
・企業分析や企業における人間行動に関心を寄せ、情報、会計、心理のプロフェッショナルを志す人。
・職場での問題意識を持ち、解決を図ろうとする行動力のある社会人。

そのため経営学部2部経営学科では、一般選抜において、国語を選抜科目とし英語、地理・歴史、政治・経済、数学を選抜選択科目とすることで、基礎的な日本語の読解力や表現力、ビジネスコミュニケーション能力のほか、論理的な思考力、物事を数学的に捉えて考える数理的素養、社会を理解する基礎的知識と分析能力を有する学生を求めています。

また、経営学部に入学するまでに、各教科（国語、数学、外国語（英語）、地理歴史、公民、理科、情報、保健体育、芸術、技術家庭）の内容を理解し、基礎的な知識を身に付けておくほか、特別活動・課外活動を通じて自主性・協調性、社会貢献に対する意識を養っておくことが望まれます。

法学部

教育研究上の目的

（概要）

（法律学科）

本学の建学精神である自主独立の「開拓者精神」にのっとり、現代社会のさまざまな問題に対し、法律学・政治学などに関する幅広い見識に基づき、法的思考を用いて、主体的に立ち向かうことのできる学生を育成するとともに、わが国及び国際社会における法的紛争を予防し解決するために必要とされる総合的分析能力及び批判的検討能力を陶冶し、もって人類社会に貢献することを目的とする。

（政治学科）

本学の建学精神である自主独立の「開拓者精神」にのっとり、現代社会のさまざまな問題に対し、政治学・法律学などに関する幅広い見識に基づき、政治学的思考を用いて、主体的に立ち向かうことのできる学生を育成するとともに、わが国及び国際社会における政治現象に対する総合的分析能力及び批判的検討能力を陶冶し、もって人類社会に貢献することを目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）　※2026年度以降入学者向け

（概要）

（法律学科）

DP1（知識・関心）

法学・法律学を中心に専門的な知識を体系的に修得しているとともに、近接分野や社会の諸問題にも関心を持ち、知識を習得している。

到達目標

基盤

日本の法体系の全体像を理解するとともに、法学・法律学を修得するための基礎的な知識及び技能を身につけている。

基幹

法律学の基幹となる専門的な知識を体系的に理解している。

応用

・応用的かつ実践的な法学・法律学の知識を身につけている。

・先端的な法学・法律学の知識を身につけている。

・国際的な動向について関心を持ち、積極的に情報を得ることができる。

DP2（思考力・分析力・判断力）

法学・法律学の知識や技能をもとに、他分野の知識や様々な社会現象から情報を収集・抽出して、論理的に分析・判断する力を身につけている。

到達目標

基盤

・社会の諸問題に関する情報を収集し、整理した上で、それらをもとに思考・分析・判断する基礎を身につけている。

・修得している知識と技術を活用して、社会の諸問題を俯瞰して把握することができる。

基幹

・社会の諸問題を論じるために必要な知識や情報を収集し、取捨選択することができる。

・修得している知識と技能を活用・展開して、自ら論点を設定し、法的思考を用いて分析・考察することができる。

応用

・多様な学びを得るにあたって、修得した法学的知見を応用して、多角的に分析・考察・判断することができる。

・法学的知見を考察するにあたって、多様な学びから得た知見を活用・展開して、多角的に分析・考察・判断することができる。

DP3（表現力、行動力、経験）

修得した知識や技能を用いて自分の考えを的確かつ説得的に表現することができるとともに、価値観の異なる他者の意見や表現を受けて自らの思考を高めることができる。

到達目標

基盤

修得している知識や自らの経験・意見を、自らの言葉で学問的に表現するための基礎を身につけている。

基幹

・修得した知識およびそれらに基づく考察を、論理的かつ説得的に表現できる。

・自らの知見や考察に対する反応に、適切かつ説得的に応答することができる。

応用

・価値観の異なる他者の意見を受け止め、自らの知見を基に適切に応答することができる。

・修得した知識およびそれらに基づく考察を、国際的な視点で再構成し表現できる。

（政治学科）

DP1（知識・関心）

政治学を中心に専門的な知識を体系的に修得しているとともに、近接分野や社会の諸問題にも関心を持ち、知識を習得している。

到達目標
基盤
　政治学を修得するための基礎的な知識及び技能を身につけている。
基幹
　政治学の基幹となる専門的な知識を体系的に理解している。
応用
・用的かつ実践的な政治学の知識を身につけている。
・先端的な政治学の知識を身につけている。
・国際的な動向について関心を持ち、積極的に情報を得ることができる。

DP2（思考力・分析力・判断力）
　政治学の知識や技能をもとに、他分野の知識や様々な社会現象から情報を収集・抽出して、論理的に分析・判断する力を身につけている。

到達目標
基盤
・社会の諸問題に関する情報を収集し、整理した上で、それらをもとに思考・分析・判断する基礎を身につけている。
・修得している知識と技術を活用して、社会の諸問題を俯瞰して把握することができる。
基幹
・社会の諸問題を論じるために必要な知識や情報を収集し、取捨選択することができる。
・修得している知識と技能を活用・展開して、自ら論点を設定し、批判的思考を用いて分析・考察することができる。
応用
・多様な学びを得るにあたって、修得した政治学的知見を応用して、多角的に分析・考察・判断することができる。
・政治学的知見を考察するにあたって、多様な学びから得た知見を活用・展開して、多角的に分析・考察・判断することができる。

DP3（表現力、行動力、経験）
　修得した知識や技能を用いて自分の考えを的確かつ説得的に表現することができるとともに、価値観の異なる他者の意見や表現を受けて自らの思考を高めることができる。

到達目標
基盤
　修得している知識や自らの経験・意見を、自らの言葉で学問的に表現するための基礎を身につけている。
基幹
・修得した知識およびそれらに基づく考察を、論理的かつ説得的に表現できる。
・自らの知見や考察に対する反応に、適切かつ説得的に応答することができる。
応用
・価値観の異なる他者の意見を受け止め、自らの知見を基に適切に応答することができる。
・修得した知識およびそれらに基づく考察を、国際的な視点で再構成し表現できる。

教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）　※ 2026 年度以降入学者向け
法律学科
　法学部では、2 年次学科選択制をとっています。つまり、1 年次には、法律学科・政治学科のいずれにも所属せ

ずに、法律学・政治学の基礎を学びます。その目的は、両者が密接に結びついていることにありますが、いずれがより自分の関心や目的に合っているのかをよく考えたうえで、1年次の終わりに希望を出し、2年次からいずれかの学科に所属していきます。

1）教育内容・方法

〈教養教育〉

1年次には、人文・社会・自然科学などの一般教育科目をじっくりと学びます。人々の価値観は非常に多様であるところ、人々の意見対立を調整し前進していくためには、多様で立体的な見方ができなければなりませんが、一般教育科目を学ぶことにより、そのような能力が身につきます。

〈専門教育〉

⑴1年次には、自ら進んで勉強し、問題を発見できるようになるための基本的知識の修得を目的とした少人数制の基礎教育演習が開講されています。ここでは、活発に議論することを通じて、コミュニケーション能力も培われます。

⑵法律学科では、2年次以降、憲法・民法・刑法などの基礎講義を勉強し、そのうえで、より専門的な行政法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・労働法・経済法・国際法などの専門講義と、応用講義を学んでいくように構成されています。また、各自の専門領域についてテーマを特定し、より深く追究していくことを目的とした少人数制の専門演習が開講されています。

⑶関心を抱いたテーマにつき、さらに掘り下げて研究することを望む場合、一定要件を満たしていれば、4年次に卒業研究を履修することができます。

〈キャリア教育〉

⑴1年次には、大学生活の早い段階から就職活動に関心を持ってもらうよう、キャリア・アントレプレナーシップを開講しております。

⑵同じく1年次には、議員やNPO（非営利市民活動組織）の活動現場を体験できる議員・NPOインターンシップが開講されています。

⑶3年次以降では、民間企業や地方自治体の職場で就業体験をすることができるインターンシップを開講しております。

〈語学教育〉

⑴グローバル化した社会で活躍できる人材を育成するために、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、韓国・朝鮮語の会話や文化に関する外国語科目を設置して、外国語力・コミュニケーション能力の向上を図っています。

⑵3年次以降では、専門書を外国語で読む外国書講読が開講されており、外国語科目の履修で身につけた語学力を、専門的な文献の読解を通じて、さらにブラッシュアップすることができます。

⑶国際性の涵養・英語をはじめとする外国語運用能力向上のため、グローバルセミナーが開講されています。グローバルセミナーでは、ニセコでの英語国内語学研修、留学事前準備研修、協定に基づくカナダ・レスブリッジ大学への留学をすることができます。

2）学修成果の評価

各科目の学修成果は、シラバスに記載された学習目標の到達度に応じて厳格に評価します。

政治学科

法学部では、2年次学科選択制をとっています。つまり、1年次には、法律学科・政治学科のいずれにも所属せずに、法律学・政治学の基礎を学びます。その目的は、両者が密接に結びついていることにありますが、いずれがより自分の関心や目的に合っているのかをよく考えたうえで、1年次の終わりに希望を出し、2年次からいずれかの学科に所属していきます。

1）教育内容・方法

〈教養教育〉

1年次には、人文・社会・自然科学などの一般教育科目をじっくりと学びます。人々の価値観は非常に多様であるところ、人々の意見対立を調整し前進していくためには、多様で立体的な見方ができなければなりませ

んが、一般教育科目を学ぶことにより、そのような能力が身につきます。

〈専門教育〉

⑴1年次には、自ら進んで勉強し、問題を発見できるようになるための基本的知識の修得を目的とした少人数制の基礎教育演習が開講されています。ここでは、活発に議論することを通じて、コミュニケーション能力も培われます。

⑵政治学科では、2年次以降、西洋政治史・政治過程論・国際政治学などの基礎講義、日本政治史・政治思想史・国際公共政策・比較政治学などから構成されている専門講義によって、政治学の専門的・応用的知識を身につけていきます。さらに、地域研究などにより、国家中心主義を超えた近年の政治現象についての理解を深めます。また、各自の専門領域についてテーマを特定し、より深く追究していくことを目的とした少人数制の専門演習が開講されています。

⑶関心を抱いたテーマにつき、さらに掘り下げて研究することを望む場合、一定要件を満たしていれば、4年次に卒業研究を履修することができます。

〈キャリア教育〉

⑴1年次には、大学生活の早い段階から就職活動に関心を持ってもらうよう、キャリア・アントレプレナーシップを開講しております。

⑵同じく1年次には、議員やNPO（非営利市民活動組織）の活動現場を体験できる議員・NPOインターンシップが開講されています。

⑶3年次以降では、民間企業や地方自治体の職場で就業体験をすることができるインターンシップを開講しております。

〈語学教育〉

⑴グローバル化した社会で活躍できる人材を育成するために、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、韓国・朝鮮語の会話や文化に関する外国語科目を設置して、外国語力・コミュニケーション能力の向上を図っています。

⑵3年次以降では、専門書を外国語で読む外国書講読が開講されており、外国語科目の履修で身につけた語学力を、専門的な文献の読解を通じて、さらにブラッシュアップすることができます。

⑶国際性の涵養・英語をはじめとする外国語運用能力向上のため、グローバルセミナーが開講されています。グローバルセミナーでは、ニセコでの英語国内語学研修、留学事前準備研修、協定に基づくカナダ・レスブリッジ大学への留学をすることができます。

2）学修成果の評価

各科目の学修成果は、シラバスに記載された学習目標の到達度に応じて厳格に評価します。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

（概要）

人々の価値観は非常に多様であるため、社会における様々な場面において意見の対立が生じます。法学部では、建学の精神に則り、社会における様々な問題に対してより良い解決策を考案し、組織を先導していくリーダーとしての役割を担えるような人材の育成を目指しています。

以下で示されている各学科が求める人材については1部・2部に共通していますが、2部では、勉学意欲はあるが経済事情の厳しい人、昼間に仕事を持ちながらも勉学意欲旺盛な人、社会生活の途上にあってもさらなる自己の陶冶を目的とする人、第一線を退いてからの生涯学習・リカレント教育を希望する人、なども求めています。

高校では、基本とされる教科をしっかりと勉強することが極めて大切であります。国語と地理歴史・公民は、法的素養・政治学的素養を身につけるために特に重要であることから、一般選抜における1部・2部共通の試験科目に設定されています。

なお、2部では、一般選抜によらない特別選抜（課題小論文）、社会人のための口頭試問方式の特別選抜が設けられています。

（法律学科）

人々の意見の対立は究極的には裁判所で解決されますが、法律学科の学生は、裁判所で争われた様々な事例の検

討を通じて、バランスのとれた問題解決能力を身につけていきます。そのためには法的素養を備える必要がありますが、この素養を備えた人材を育成するために、以下のような人を求めます。

・法に関して幅広い好奇心を有している人。
・法に関する知識の修得に真摯に取り組める人。
・正義・公平の理念に基づき、物事を論理的に考えることができる人。
・他人の意見に関心を持ち、それを理解しようと努めることができる人。
・社会の諸問題につき、具体的な解決策を提示していく意欲がある人。

（政治学科）

政治学とは、望ましいルールとは何か、ルールはどのように決めるべきかなどを様々な角度から追究していく学問である。政治学科の学生は、様々な領域における政治的諸問題の本質がどこにあるのかを見極め、より多くの人が納得できる解決策を提案できる能力を身につけていきます。そのためには政治学的素養を備える必要がありますが、この素養を備えた人材を育成するために、以下のような人を求めます。

・政治に関して幅広い好奇心を有している人。
・政治に関する知識の修得に真摯に取り組める人。
・正義・公平の理念に基づき、物事を論理的に考えることができる人。
・他人の意見に関心を持ち、それを理解しようと努めることができる人。
・社会の諸問題につき、具体的な解決策を提示していく意欲がある人。

## 人文学部

### 教育研究上の目的

（概要）

本学部は、近代ヨーロッパに起源を持つ人文主義を批判的に継承することで人間としてのあるべき姿を追求し、人間と自然、自己と他者が共生できる世界を目指す「新人文主義」の理念の下、「文化を学ぶ、世界と繋がる」をモットーに、地域に根ざしつつグローバルな視野をもって、人間と人為の所産である文化を探究することを教育研究上の目的とする。

日本文化学科は、教養を基礎として、主に日本語と日本文化に関する専門知識に裏づけられた洞察力・表現力・創造力を身につけ、多様性に開かれた社会を築くため、主体的に活動できる人間の育成を目指す。

英米文化学科は、教養を基礎として、主に英語と欧米文化に関する専門知識に裏づけられた洞察力・表現力・創造力を身につけ、多様性に開かれた社会を築くため、主体的に活動できる人間の育成を目指す。

### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（概要）

人文学部では、北海学園大学の建学の精神をふまえ、人文学部の理念および教育研究上の目的ならびに日本文化学科・英米文化学科のそれぞれの教育目標に基づき編成された教育課程において、所定の修業年限と修得単位を満たすとともに、その学修成果として以下に掲げる要件を満たした学生に対して卒業を認定し、学士（文学）の学位を授与する。

（1・2部　日本文化学科）

1．豊かな人間性と社会性を支える教養を有している。
2．日本文化に関する基本的知識に加え、欧米をはじめとする他地域の文化に関する学修で得た知見によって、これを相対化する視点を身につけている。
3．日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できる。
4．主体的に学び、他者との協働による豊かな知的生産活動に携わることができる。
5．人文学的な視点と研究方法によって、日本の文化遺産・事象を調査・分析・解釈できる。
6．先人の学問的業績を尊重しつつ、これまでの学修で得た知識・技能・経験を活用して、自ら課題を設定し、これを解決できる。

（1・2部　英米文化学科）

1．豊かな人間性と社会性を支える教養を有している。
2．欧米文化に関する基本的知識に加え、日本をはじめとする他地域の文化に関する学修で得た知見によって、これを相対化する視点を身につけている。
3．英語および日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できる。
4．主体的に学び、他者との協働による豊かな知的生産活動に携わることができる。
5．人文学的な視点と研究方法によって、欧米の文化遺産・事象を調査・分析・解釈できる。
6．先人の学問的業績を尊重しつつ、これまでの学修で得た知識・技能・経験を活用して、自ら課題を設定し、これを解決できる。

教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

（概要）

人文学部では、学生が卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる６つの力を身につけるために、以下のように教育課程を編成している。

（１部・２部　日本文化学科）

1．幅広い視野と教養を身につけるために、一般教育科目を卒業要件として修得すべき単位に含めている。
2．自らの知的関心に従って段階的に学修するなかで、日本文化に関する基礎知識とこれを相対化する視点を身につけるために、１年次から３年次の専門科目では言語文化・思想文化・歴史文化・環境文化の４つの科目群を学科横断的に設定し、日本以外の文化についても広く学べるようになっている。
3．日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できるようにするために、初年次には人文学基礎演習と日本語文章表現演習を、２年次には文献読解を中心として人文学的素養を身につける人文学演習を、それぞれ必修科目として開講している。
4．他の学生と協働しながら主体的に学ぶために、少人数制の演習科目を１年次から３年次にかけて開講するとともに、文化遺産特別演習・伝統文化特別実習などを開講している。
5．日本文化を人文学的な視点と研究方法によって調査・分析・解釈できるようにするために、３年次に日本文化専門演習を必修科目として開講している。
6．これまでの学修で得た知識・技能・経験を活用して、自ら課題を設定し、これを解決するために、必修科目の卒業研究を大学４年間の集大成として位置づけている。

（１部・２部　英米文化学科）

1．幅広い視野と教養を身につけるために、一般教育科目を卒業要件として修得すべき単位に含めている。
2．自らの知的関心に従って段階的に学修するなかで、欧米文化に関する基礎知識とこれを相対化する視点を身につけるために、１年次から３年次の専門科目では言語文化・思想文化・歴史文化・環境文化の４つの科目群を学科横断的に設定し、欧米以外の文化についても広く学べるようになっている。
3．英語および日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できるようにするために、初年次には人文学基礎演習と日本語文章表現演習を、２年次には文献読解を中心として人文学的素養を身につける人文学演習を、それぞれ必修科目として開講するとともに、英語科目において必修16単位を課している。
4．他の学生と協働しながら主体的に学ぶために、少人数制の演習科目を１年次から３年次にかけて開講するとともに、英米文化特別演習・国際文化特別演習などを開講している。
5．欧米文化を人文学的な視点と研究方法によって調査・分析・解釈できるようにするために、３年次に英米文化専門演習を必修科目として開講している。
6．これまでの学修で得た知識・技能・経験を活用して、自ら課題を設定し、これを解決するために、必修科目の卒業研究を大学４年間の集大成として位置づけている。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

（学部の理念と教育研究上の目的）

人文学部は、建学の精神をふまえ、近代ヨーロッパに起源を持つ人文主義を批判的に継承することで人間としてのあるべき姿を追求し、人間と自然、自己と他者が共生できる世界を目指す「新人文主義」を学部の理念として掲

げ、1993 年 4 月に開設された学部です。本学部では、「文化を学ぶ、世界と繋がる」をモットーに、地域に根ざしつつグローバルな視野をもって、人間と人為の所産である文化を探究することを教育研究上の目的として掲げています。

日本文化学科

求める学生像

日本文化学科は、学部の理念と教育研究上の目的によって編成された教育課程を通し、教養を基礎として、主に日本語と日本文化に関する専門知識に裏づけられた洞察力・表現力・創造力を身につけ、多様性に開かれた社会を築くため、主体的に活動できる人間の育成を目指しています。そのため本学科では、高等学校卒業程度の学力を有し、特に次に掲げる意欲と学力等を有する人を国内外から広く求めています。

・教養を身につけることで、自らを高めようとする意欲のある人
・人文学、とくに日本語と日本文化を専門的に学ぶ主体性と基礎学力を有する人
・論理的に考え、自分の意見をわかりやすく伝えられる人
・将来、学科での学修成果を活かし、多様性に開かれた社会の実現に努力する意志のある人
・２部においては、これらに加え、働きながら学ぶ意欲のある人

英米文化学科

求める学生像

英米文化学科は、学部の理念と教育研究上の目的によって編成された教育課程を通し、教養を基礎として、主に英語と欧米文化に関する専門知識に裏づけられた洞察力・表現力・創造力を身につけ、多様性に開かれた社会を築くため、主体的に活動できる人間の育成を目指しています。そのため本学科では、高等学校卒業程度の学力を有し、特に次に掲げる意欲と学力等を有する人を国内外から広く求めています。

・教養を身につけることで、自らを高めようとする意欲のある人
・人文学、とくに英語と欧米文化を専門的に学ぶ主体性と基礎学力を有する人
・論理的に考え、自分の意見をわかりやすく伝えられる人
・将来、学科での学修成果を活かし、多様性に開かれた社会の実現に努力する意志のある人
・２部においては、これらに加え、働きながら学ぶ意欲のある人

（入学者選抜の方法と資質・能力との関係）

一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜では、国語・外国語・地理歴史・公民等の科目で言語運用能力と大学で学ぶための基礎学力を判定します。学校推薦型選抜・特別選抜では、書類審査・事前提出小論文・口頭試問等で言語運用能力や論理的思考力、主体的に学ぶ意欲を判定します。総合型選抜では、書類審査・言語運用能力に関する総合問題・プレゼンテーション・口頭試問等で基礎学力と主体的に学ぶ意欲を判定します。

## 工学部

教育研究上の目的

（概要）

（社会環境工学科）

社会環境コースは、国民の安全・安心のための生活基盤、および経済活動の活性化のための生産・流通基盤等の計画、設計、建設のための基礎的な技術者教育を行い、新しい時代の要請に応え得る“専門建設技術者”の育成を目的とする。環境情報コースは、環境保全対策、防災政策、福祉政策に必要不可欠なリスク管理、社会調査、及び合意形成等の手法に習熟し、環境への配慮を常に欠かさない人間中心の視野を持ち、あらゆる人にとって優しい安全、安心なまちづくりを目指す“文理融合型の技術者”の育成を目的とする。

（建築学科）

空間、環境、構造・材料の各分野の教育研究を通じ、機能と空間造形のあり方、建物内外の快適な環境づくり、建物の品質と安全・耐久性の確保等に関して必要な知識を身に付け、建築を創造性豊かに考究する能力を培うと共に、建築と地域・都市との関係や地球環境の未来に関する課題に取り組む幅広い問題意識を持ち、プレゼンテーションやコミュニケーションの能力を発揮して積極的に社会に貢献する人材の育成を目的とする。

（電子情報工学科）
ハードウェアとソフトウェアの両面を基礎から応用にいたるまで幅広く学び、新しい技術を生み出すための知識と能力をもつ人材の育成を目的とする。
（生命工学科）
次世代の最先端工学である生命科学と人間情報工学の両面において深い知識を有し、地域・国際社会のニーズを的確に捉える広い洞察力と、生命・地球環境への高い倫理観を併せ持つ人材の育成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
（概要）
工学部では、所定の単位を所定の期間で修得し、常に真理を探究する構えと専門の学知に支えられた高い道義性・倫理観と知性を兼ね備え、現代社会の直面する諸課題の解決に貢献できる知識と能力を身につけた者に学士の学位を授与します。
（社会環境工学科）
本学科では育成する技術者に以下の３つの能力を身につけることを求めており、このⅠ～Ⅲを技術者像として定めている。
Ⅰ．技術者の人間形成に資する幅広い教養、倫理観、コミュニケーション能力
Ⅱ．専門技術者として要求される基礎能力
Ⅲ．自然環境ならびに地域特性を考慮した社会の要求に応える能力
Ⅰ～Ⅲの３つの技術者像は、それぞれ本学科の学習・教育到達目標の内容を包含して、学習・教育到達目標と一体化した構成となっている。
本学科の技術者像は社会基盤に関連する分野全般に関係するものであり、関係する官庁やコンサルタント、建設会社に従事する技術者は、Ⅱの専門技術はもとよりⅠの幅広い教養やコミュニケーション能力が求められる。
Ⅲは本学科の特徴であり、地域特性を考えて環境との調和や社会のニーズに応えていく能力が今後一層重要になると考えられる。
このように本学科の技術者像は修了生の進路を反映した内容で定められている。
（建築学科）
学則に定める所定の修業年限及び修得単位を満たし、次の能力・資質を身につけた学生に学士（工学）の学位を授与します。
⑴学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけている。
⑵建築技術者としての高い倫理観を身につけている。
⑶地域社会と連携していける能力を身につけている。
⑷空間デザイン、環境デザイン、システムデザインの各系において高度な専門知識を身につけている。
⑸空間デザイン、環境デザイン、システムデザインの全ての系を対象として総合的な視野をもって融合し、活用できる高度な専門知識を身につけている。
（電子情報工学科）
学則に定める所定の修業年限及び修得単位を満たし、次の能力・資質を身につけた学生に学士（工学）の学位を授与します。
⑴学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけていること。
⑵電子工学と情報工学に関する基礎から応用に至る幅広い専門知識を身につけていること。
⑶社会の要求を踏まえて専門的課題を設定し、解決できること。
⑷自らの創造力や他者との論理的なコミュニケーションを通して、新しい技術を生み出せること。
⑸科学技術の発展に熱意を持ち、かつ電子情報技術者として社会に対する責任を自覚していること。
（生命工学科）
学則に定める所定の修業年限及び修得単位を満たし、次の能力・資質を身につけた学生に学士（工学）の学位を授与します。
⑴学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけている。

⑵生命科学と情報工学の両分野にまたがる高度な専門知識と工学基礎技術を習得している。
⑶生命と情報に対する幅広い洞察力と生命・環境への高い倫理観を併せ持っている。
⑷既成概念にとらわれずに新しい技術分野に積極的に挑戦することができる。
⑸他者との協働においてコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、自主性や協調性に基づいて適切に行動することができる。

教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

(概要)

工学部では、教養を基礎に自らの可能性を追求し、「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できるカリキュラムを提供します。1年次には大学生にふさわしい見識と豊かな人間性を養うための科目と専門分野の入門的な科目を配置しています。2年次以降は学科特性に応じた専門的知識と応用力を涵養するための科目を配置しています。技術者として必要な道義性・倫理観を養う科目は全ての学科に設けられています。実験・実習科目では、講義科目で学んだ知識をより深く理解するとともに技術者としての素養を身につけます。学習の集大成として4年次では、自ら課題を設定し卒業研究として取り組みます。

(社会環境工学科)

本学科では学習・教育到達目標を設定している。また、それぞれの学習・教育到達目標に対応したカリキュラムを構成し、4年間の一貫教育を実施して社会に貢献できる人材の育成を目指している。さらにいくつかの学習・教育到達目標は、項目別学習・教育到達目標に細分化され、項目別の目標に対し関連科目が配置されてカリキュラムが構成されている。

なお社会の動向を考え、社会環境コース、環境情報コースの2コース制をとっている。社会環境コースは従来の土木工学を中心とした技術であり、環境情報コースは環境、情報、都市学の比重を大きくしている。カリキュラムに若干の違いがあるが、必要とされる技術者像、技術者の能力は共通しているため、両コースの学習・教育到達目標は同じとしている。

(建築学科)

1年次には大学生にふさわしい見識と豊かな人間性を養うための学習を主体としながら専門分野の入門的な科目も配置し、2年次以降には高度な専門的知識と新しい技術を習得するための科目を配置しています。

多くの選択科目を用意し、各自の興味や目標に応じて、特定の系を集中して学ぶことができます。これらは空間デザイン系、環境デザイン系、システムデザイン系の3つの系から構成されており、アドミッション・ポリシーに掲げた3者と対応しています。もちろん、幅広い分野を総合的に学ぶこともできるようになっています。

専門科目のなかには微積や力学の基礎知識が必要な部分もありますが、入学前にそれらの科目を履修していなくても、入学後に基礎から学ぶことができるようになっています。専門科目も入門的な内容から基礎、応用、発展と段階的に進むカリキュラムになっていますので無理なく理解できます。

また、種々の演習や実験を中心にコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、自主性や協調性を養うための工夫を施しています。

教育理念

建築学が対象とする学問領域は、工学のみならず社会科学まで多岐にわたるうえ、個々の人間の感性と倫理観も重要視され、専門性と総合性の両者がともに求められます。循環型社会への移行に伴い、人間の暮らしが息づく生活空間（環境を含む）のあり方が問い直されており、建築設計に留まらず街並みの形成（都市計画）に関する幅広い建築技術の応用に関する知識・能力を身につけることが必要となっています。また、防災・減災や環境負荷低減あるいはユニバーサルデザインなど多様な観点を踏まえた建築物の安全性・快適性はもとより、古い建築物の再生・活用を図る柔軟な発想力も求められています。これらの背景から、建築学科では以下のような教育・学習目標のもと、多様な知識・能力を持ち様々な分野で活躍できる人材の育成を目指しています。

Ⅰ教育目標

建築学の広い学問領域を背景として、文系・理系を問わず門戸を開いています。そのため、工学系の知識を基礎から学ぶ科目を配し、専門科目は工学系の知識に創造性も踏まえ、入門的な内容から基礎、応用、発展へと段階的に進む構成を通じて、多様な知識・能力を身につけた人材を育成します。また、多岐にわたる専門科

目をバランスよく用意し、特定の系に重点を置いて学ぶことも、幅広い分野を総合的に学ぶこともできる教育体系を通じて、各自の興味や目標に応じながら様々な分野で高い倫理観も携えて活躍できる人材を育成します。

Ⅱ学習目標

1．空間デザイン能力の習得

機能的で美しい建築や住みよい都市を構想・計画しデザインすることが出来る。

2．環境デザイン能力の習得

環境・設備面から建築や都市の快適性・利便性・安全性と環境負荷削減を追求することが出来る。

3．システムデザイン能力の習得

構造・材料・生産面で安全かつ要求される使用性・耐久性のある建築を考え造ることが出来る。

4．上記能力を活かし想像を実現する優れた人間性の醸成

適切かつ正確なコミュニケーション・質の高いプレゼンテーションを実践することが出来る。

豊かな協調性・魅力的なリーダーシップを発揮することが出来る。

（電子情報工学科）

電子情報工学科は、ハードウェアとソフトウェアの両方に精通した技術者を育成するため、豊かな素養と基礎的な学力を身につける「基盤」「教養」「体験型」の科目群からなる一般教育科目、ならびに基礎数物系、応用数物系、電子系、情報系、応用系の５系列の専門科目をバランスよく配置した教育体系を展開します。また、卒業認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムマップ、カリキュラムの体系性・系統性を示すカリキュラムツリーを提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

1）教育内容

⑴初年次には大学生としての見識と豊かな人間性を養う学習を主体とし、同時に電子系および情報系分野の入門的な科目も配置します。

⑵数理法則の基礎概念と自然科学に関する基礎的知識を身につけ、自然界を支配する一般的法則や現象を理解し、電子情報工学を広い視点で理解する基礎的能力を養う科目を配置します。

⑶電気・電子現象を具体的に理解するための基礎技能を身につけるとともに、電子系科目の基礎知識に基づき、エレクトロニクスに関する専門的な知識を習得し、エレクトロニクスに関連した問題を解決するための応用能力を養う科目を配置します。

⑷コンピュータリテラシーを含む基本的な情報処理能力を身につけるとともに、情報系科目の基礎知識に基づき、情報処理技術に関する専門的な知識を習得し、情報処理技術に関連した問題を解決するための応用能力を養う科目を配置します。

⑸電子系および情報系科目の基礎理論と知識に基づき、計測、制御、通信などの分野における専門的な知識を習得し、それらに関連した問題を解決するための応用能力を養う科目を配置します。

⑹コンピュータプログラムの作成・実行や実験の計画・遂行を自律しておこない、結果を工学的に考察し、まとめる能力を養い、社会の要求を踏まえて課題を設定し解決できるデザイン能力を養う科目を配置します。

2）教育方法

⑴初年次教育においては学習効果を上げるために少人数授業を実施し、さらに演習によるきめ細やかな指導を行うことで高校までの数物系の知識を固めます。また、専門分野となる電子系および情報系分野に早い段階で慣れ親しむため、専門科目担当教員も初年次の授業を担当することとしています。

⑵各学生に対して教員一人がアカデミック・アドバイザーとなり、学生からの相談を受ける機会として年２回、学期ごとに面談を行い、その中で学業成績や履修状況に応じて、修学や進路に関する指導を行います。

⑶学生と教員の双方向のコミュニケーションを円滑にし、学習効率を向上させるため、講義資料の配布や採点後レポートの返却など学生に情報を提供する際や、WEB テストや授業評価アンケートの実施など学生から情報を集める際に、積極的に LMS を活用します。

⑷電子系および情報系分野のテクノロジーを講義・演習を通して体系的に学び、さらに具体的な内容を通してより深い理解を得るため、最新の設備・機器を使った多くの実験、実習を実施します。

⑸実践力の育成を重視する授業においては、学生・教員間のコミュニケーションや学生同士の議論を通して学生の主体的発想力と協調的問題解決力を養うため、クリッカー・グループワーク・反転授業などを活用した

アクティブ・ラーニングを実施します。

⑹学習の集大成として4年次に取り組む卒業研究においては、問題に対する思考・分析・解決の能力を身につけ、また自らの考えや研究の結果を他人に伝える表現力を身につけることを目的とし、少人数によるインタラクティブな教育を実施します。

3）学修成果の評価

学修成果の評価方法は各科目のシラバスで提示しています。各科目の方法に従った評価をします。

（生命工学科）

生命工学科は「人間」と「生命環境」にやさしい先端テクノロジーを中心に、環境調和型のコミュニケーション社会に必要とされる知識とスキルを幅広く学ぶことを目標とします。そのために本学科の専門科目は、理学系科目を中心とした「生命科学系」と、工学系科目を中心とした「人間情報工学系」の2つの柱で構成されます。「生命科学系」では、分子生物学を中心に、ゲノムテクノロジーや分子医学、あるいは近年注目を集めているグリーンテクノロジーなど、急速に発展を続ける「ライフサイエンス」に関する先端知識と基本スキルを習得します。「人間情報工学系」では、人間工学や感性工学、応用情報学など、「人にやさしいテクノロジー」を目指すために必要不可欠な「ヒューマンウェア」に関する先端知識と基本スキルを習得します。

教育理念

生命工学科では、生命科学と情報工学のそれぞれの分野で活躍する専門技術者の養成に加え、両分野の専門知識とスキルを併せ持ち、生命と情報が融合した新分野の技術開発に積極的に資することのできる人材を社会に輩出してゆくことを目指しています。そのため、両分野にまたがる高度な専門知識と工学基礎技術を習得し、生命と情報に対する幅広い洞察力と生命・環境への高い倫理観を併せ持つ人材、既成概念にとらわれずに新しい技術分野に積極的に挑戦する人材、そして、他者との協働の際に高いコミュニケーション能力に基づき適切に行動に移せる人材を育成します。

Ⅰ．教育目標

1年次から2年次にかけ広く総合的な判断力や批判力を身につけるために学ぶ「一般教育科目」と、4年間を通じ生命科学と人間情報工学両分野を深く理解するために開講される「専門教育科目」を、バランスよく習得することが重要であると考えています。

一般教育科目では、言語科目や人文科学・社会科学・自然科学分野の科目について、学生自身の知的好奇心に即した多様な講義の選択ができるようにしています。専門教育は、生命科学系と人間情報工学系の講義ならびに実験・実習科目で構成されており、両分野の専門家として欠くことのできない専門的基礎理論からより高度な専門課程へと、知識とスキルの両面で無理なく着実に学習が展開できるよう配慮されています。

生命系では急速に発展する分子生物学を中心に学び、人間情報系ではこれからの情報コミュニケーション社会に必要なヒューマンウェアに関する情報技術を学びます。また、生命科学と情報工学の両分野の実験・実習科目を必修科目として課し、バイオ技術と情報処理という2つの先端テクノロジーの基本を具体的に体得させ、人間と生命環境にやさしい次世代工学技術の創生に貢献できる意欲的な人材を養成するカリキュラムとなっています。

Ⅱ．学習目標

1．様々な学修に通じる基礎的な知識やスキル、リテラシーを習得する。
2．一般的・普遍的な教養を身につける。
3．分子生物学や細胞生物学に強い関心を持ち、最新バイオテクノロジーの開発に資する能力を習得する。
4．専門的情報技術に強い関心を持ち、高度な知識情報システムを設計・開発できる能力を習得する。
5．工学基礎理論に関する知識を身につけることで、目的に応じて基礎技術を活用する能力を習得する。
6．生命科学と情報工学に対する深い理解に基づき、未来世代に対する責任を意識した高い倫理観を醸成する。
7．生命科学と情報工学が切り拓く最先端テクノロジーの多様性と生命環境に及ぼす影響・効果を見通す能力を習得する。
8．未知の分野を積極的に開拓するための課題発見力・洞察力を習得する。
9．グローバルな視点から広く総合的・論理的に物事を判断し、批判する能力を習得する。
10．他者との協働において自分の持つ情報や意見を他者にわかりやすく伝える能力を習得する。

11. 他者との協働において他者の発信した情報や意見を理解し尊重する能力を習得する。
12. 他者との協働において当事者意識を持って自主的・積極的に行動する。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

（概要）

工学部では、建学の精神である自主独立の「開拓者精神」に基づいて、社会に存在する諸課題の解決に工学的な視点から貢献できる人材の育成に主眼を置いています。しっかりとした基礎学力、数理的な思考力やコミュニケーション力などを十分に有し、新しい知識を学ぶことで広範囲な「ものづくり」や「サービスづくり」を通じ、持続可能で住みよい社会の実現に関心がある人を求めています。学科特性に応じて多様性に富んだ入学者選抜を行っています。

（社会環境工学科）

社会環境工学科では、社会環境工学を学ぶことに対して強い意欲を持つ次のような人を求めています。

【両コース共通】

・大学での教育に必要な数学、理科、英語その他の十分な基礎学力を備えている人。
・常に向上心を持ち、コミュニケーション能力や協調性及びリーダーシップを養う努力をする人。
・自然現象や社会システムに関心を持ち、環境の保全・創造や、環境と調和した社会の構築に取り組む意欲を有する人。

【社会環境コース】

・市民の生活を支える社会・都市基盤の整備や維持管理に興味を持ち、これらの分野で社会貢献を目指す人。

【環境情報コース】

・市民の生活を支える社会や都市の仕組みに関心があり、市民の安全、福祉などの政策決定や情報化に興味を持ち、これらの分野で社会貢献を目指す人。

（建築学科）

建築学を学ぶことに対して強い意欲を持つ次のような人を求めています。

・機能的で美しい建築や住みよい都市をデザインしたいと思っている人。
・建築や都市の快適性を環境面から追求したいと思っている人。
・災害に強く、安全かつ耐久性のある建築や都市を造りたいと思っている人。

そのため選抜科目も多様な科目の中から選択できるようになっており、文系・理系を問わず受験できます。重要なことは、しっかりとした基礎学力と学ぶ意欲を身につけておくことです。また、様々な学習や活動をとおして、コミュニケーション能力や協調性、主体性や表現力を身につけた人を求めています。

（電子情報工学科）

電子情報工学科は、現代社会に欠かせないハードウェアとソフトウェアを活用して社会に貢献する人材の育成を目的としており、学生には論理的な思考方法を身につけた上で、電子工学と情報工学の両面にわたる知識の修得を求めます。そのため、物事の数理的な取扱いに強い興味と関心を示すとともに、世の中のさまざまな考え方を理解し共有しようとする人、さらに、電子・情報・通信などの分野に強い興味と関心を持ち、それらを通して問題を認識・発見し、論理的・創造的に解決できる力を身につけようとする人を求めています。上述の学習目標を着実に達成するために、高校においては、基本とされる教科をしっかりと勉強することが大切です。特に数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A・B、物理基礎・物理、国語（現代文）、英語に力を入れて学習することが望まれます。

（生命工学科）

生命工学科では、生命科学と情報工学を学ぶことに対して強い意欲を持ち、向上心と好奇心に満ちた次のような人を求めています。

・動物や植物、人間社会などに関心があり、実験や観察、「ものづくり」が好きな人。
・人間工学や情報技術あるいは分子生物学やバイオテクノロジーに関心があり、物事を論理的に考えることのできる人。
・生命や脳のしくみ、人間の行動コミュニケーションなどに興味を持ち、分野横断的に新しい課題に意欲的に

取り組むことのできる人。

このため入学者選抜では、英語と数学に加え、理科（生物、化学、物理から選択）を一般選抜の選抜科目に設定しています。高校では、これらの科目を中心にしっかりと基礎学力をつけ、自分の頭で考える習慣を身につけておきましょう。また、さまざまな活動を通して、豊かな「人間力」とみずみずしい「好奇心」を養っておいてください。

## 経済学研究科

### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

修士課程においては、所定の修業年限および修得単位を満たし、修士論文審査に合格した者に対し、経済に関する専門的知識にもとづく研究能力と問題解決能力を有する者として、広く社会の各分野で活躍しうる人材と認め、修士（経済学）の学位を授与します。

博士（後期）課程においては、所定の修業年限および修得単位を満たし、博士論文審査に合格した者に対し、経済に関するより高度な専門的知識ならびに人間と社会に関する幅広い見識を有する自立した研究者あるいは高度専門職業人として、学術研究の発展と社会の各分野における問題解決に貢献しうる人材と認め、博士（経済学）の学位を授与します。

### 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

修士課程においては、経済政策、農業政策、中小企業政策、開発政策、環境政策、社会政策など、各種政策論に関する特殊講義を配するとともに、理論・思想・歴史および地域・国際関連の特殊講義を設け、経済に関する専門的知識のみならず、人間と社会に関する幅広い見識に裏打ちされた研究を促しています。また、それらの知識を基礎とし、入学から修了までの指導教員による一貫した論文指導を通じて、質の高い修士論文に結実するよう課程を編成しています。

博士（後期）課程においては、修士課程において修得した能力をさらに高め、創造性豊かな研究者を養成するために、経済政策史、経済規制政策、開発政策、環境政策、社会政策など、各種政策論に関する特殊研究を配するとともに、理論・思想・歴史および地域・国際関連の特殊研究を設け、経済に関するより高度な専門的知識のみならず、人間と社会に関する幅広い見識に裏打ちされた研究を促しています。また、それらの知識を基礎とし、入学から修了までの指導教員による一貫した論文指導を通じて、質の高い博士論文に結実するよう課程を編成しています。

### 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科は、経済政策専攻の修士課程および博士（後期）課程を設け、経済の理論・歴史・政策全般について精深な学識と研究能力を養い、学術の発展と社会の各分野における問題解決に積極的に貢献しうる能力を有する人材を養成することを目的としています。

修士課程においては、以上の目的に照らして、学部卒業レベルの知識・学力を有する以下のような人を求めています。

現代における政策的諸課題に関する本質的論点をみきわめ、経済に関する専門的知識にもとづいて、みずから課題の解決に貢献しようとする人。

経済に関する専門的知識にもとづいて地域社会の諸問題を分析し、みずから地域の発展のための実践的担い手となろうとする人。

経済の理論・歴史・政策という伝統的研究分野を学び、経済に関する専門的知識にもとづいて社会に関する理解を深めたいと考える人。

博士（後期）課程においては、以上の目的に照らして、修士課程修了レベルの知識・学力を有する以下のような人を求めています。

経済に関するより高度な専門的知識にもとづいて、現代における政策的諸課題や地域社会の諸問題等に関する独創的・先進的な研究を遂行し、自立した研究者として学術研究の発展に貢献し、あるいはまた、高度専門職業人として社会の発展に貢献しようとする人。

## 経営学研究科

### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

修士課程においては、所定の修業年限および修得単位を満たし、修士論文審査に合格した者に対し修士（経営学）の学位を授与します。修士の学位を授与された者は、課題を探求し、解決する能力を備えた実践的研究者及び高度職業人として、社会の各分野で活躍しうる人材と認められたことになります。

博士（後期）課程においては、所定の修業年限および修得単位を満たし、博士論文審査に合格した者に対し博士（経営学）の学位を授与します。博士の学位を授与された者は、既存原理への問題提起や新原理の探求を行いうる高度な研究能力を有し、学識豊かな実践的研究者及び指導的な高度職業人として、広く社会および学会に貢献しうる人材と認められたことになります。博士論文提出後は公開の報告会を義務付けるとともに広く研究成果を公開しています。

### 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学研究科は、専門的な学術の理論を教授し、専攻分野における研究能力を養い、21 世紀の国際社会及び地域経済社会に貢献する学識豊かな実践的研究者及び高度職業人の育成を目的としています。

修士課程においては、講義・演習・修士論文の作成の３つの柱から、カリキュラムを構成しています。講義科目は、組織経営、組織情報、組織心理の３つに大別されます。2 単位の講義科目をいかに組み合わせるかによって、8 つの講義科目履修モデルが提示されており、履修のためのガイドラインとなっています。修士課程での演習では、指導教授によって 2 年間継続的に指導がなされ、修士論文の作成を目指すことになります。中間報告会を実施して、論文の完成度を高めています。

博士（後期）課程においては、特殊研究による指導教授の講義と博士論文の作成が主に行われます。指導教授による論文作成のための指導は 3 年間継続して行われます。博士（後期）課程においても中間報告会を実施して、論文の完成度を高めています。また、修士課程・博士（後期）課程いずれにおいても、院生のほとんどは社会人のため夜間・土曜日の開講を積極的に推し進めています。

### 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

社会・経済・文化においてグローバリゼーションが進行する今日、企業など組織を取り巻く環境は著しく変化しています。こうした中、経営学研究科は、これからの時代が求める広い領域の知識や技術と関心をあわせ持った「新しい専門家」や「高度の研究者」を育成することを目的としています。特に、社会人にとっては自らの職業から得られる経験を生かしながら、その経験をさらに充実・深化させ、さらには大きく飛躍するために、本大学院で学ぶことは有意義となるでしょう。こうした目的および認識から、本研究科では経営学専攻の修士課程・博士（後期）課程を設け、以下のような人を求めています。

- 組織に生起する経営現象について、組織経営、組織情報、組織心理の側面からその原理を探求しようとする強い熱意を持つ人。
- 組織経営、組織情報、組織心理の研究成果を総合し融合することで、組織に生起する経営現象の解明を志す人。
- 職場で生起する課題を常に強く意識し、その解決に向けて果敢に取り組もうとする人。

## 法学研究科

### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

法律学専攻

修士課程においては、法律学分野において所定の単位を取得し、独力で研究を行いうる基礎的研究能力を養い、その結果として修士論文の審査に合格することが求められています。一般選抜で入学した学生には高度に学術的な内容の論文、社会人特例選抜で入学した学生には具体的関心を追究した高度に専門的な内容のものと評価される論文の執筆が求められています。論文提出後、口述試験を経て修士（法学）の学位を授与しています。

博士（後期）課程においては、高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、法律学分野における教育・研究活動を遂行する能力や高度の専門職業人として業務を遂行できる能力を有していると評価される論文を執筆し、口述試験を経てその能力が博士号取得にかなうと評価された場合に、博士（法学）の学位を授与しています。

政治学専攻

修士課程においては、政治学の各分野において所定の単位を取得し、独力で研究を行いうる基礎的研究能力を養い、その結果として修士論文の審査に合格することが求められています。一般選抜で入学した学生には高度に学術的な内容の論文、社会人特例選抜で入学した学生には具体的関心を追究した高度に専門的な内容のものと評価される論文の執筆が求められています。論文執筆後、口述試験を経て修士（政治学）の学位を授与しています。

博士（後期）課程においては、高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、政治学分野における教育・研究活動を遂行する能力や高度の専門職業人として業務を遂行できる能力を有していると評価される論文を執筆し、口述試験を経てその能力が博士号取得にかなうと評価された場合に、博士（政治学）の学位を授与しています。

教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

法律学専攻

学部法律学科での教育の基本方針、すなわち、法律学の中心である、実際の事件に法律を適用する場合、その事件に適用されるべき法律は何か、その法律の条文はどのような場合にどのような範囲で適用されるべきなのかを考える「法律の解釈」についての訓練をさらに発展させることを目指しています。加えて、単なる条文の文理解釈のみならず、法律の解釈に当たって必要となる、その法律の制定経緯、さらには、幅広い関連分野の知識をも院生が修得することを目的としています。これらにより、法律問題のみならず、さまざまな社会に生起する問題に直面した時に適切に解決できる能力を養うことが目指されています。

カリキュラムは、昼間履修に加えて、社会人のための夜間履修体制も備えており、学生各自の研究関心に対応できるよう幅広く組み立てられています。講義・演習は、各専門分野固有の知識と論理的思考能力を身につけることができるように工夫されています。各課程では、それぞれ修士論文、博士論文作成のために個別指導による方法を重視し、指導教員の講義・演習を重点的に履修することを求めています。

修士課程においては、視野をより広げた観点から専門分野にアプローチすることが目指されています。その観点から、憲法、民法、刑法、商法、行政法、訴訟法、国際法など主要な法律分野のほか、労働法や経済法などについても「特論」「演習」「特殊講義」が置かれています。これにより、それぞれの主要な問題関心及びそれに関連する法律学の分野について学部段階よりも高度な素養を身につけることが可能となっています。それらの知的背景のもと修士論文の執筆がなされることも求められています。

博士（後期）課程においては、修士課程において修得した知識をより高度なものとし、創造性豊かな研究者を養成するために、「特殊研究」が置かれています。「特殊研究」では、指導教員のもと、博士論文の執筆に向けた高度で系統的な研究が可能となっています。博士論文は、高度で、学界において注目される完成度の高い内容を持ったものが求められています。

政治学専攻

学部における政治学教育の基本方針に基づいて修得した知識や能力をさらに発展させることを目指しています。すなわち、有限な資源の中で、市民誰もが安心して生活できる環境や利便性を向上させるための望ましいルール作りを様々な角度から追究していく学問である政治学についてさらに研究を深める能力、より多くの人が納得できる解決策を提案できる知識と能力を修得することを目指しています。

カリキュラムは、昼間履修に加えて、社会人のための夜間履修体制も備えており、学生各自の研究関心に対応できるよう幅広く組み立てられています。また、各専門分野固有の知識と論理的思考能力を身につけることができるよう工夫されています。各課程では、それぞれ修士論文、博士論文作成のために個別指導による方法を重視し、指導教員の講義・演習を重点的に履修することを求めています。

修士課程においては、政治学、政治史、政治思想史、公共政策論、国際政治学、政治過程論、行政学、などの主要な政治学科目のほか、地方自治論など地方自治に関連する科目について「特論」「特論演習」が置かれています。これにより、院生それぞれの主要な問題関心及びそれに関連する政治学の分野について、学部よりも高度な素養を身につけることが可能となっています。

博士（後期）課程においては、修士課程において修得した知識をより高度なものとし、創造性豊かな研究者を養成するために、政治学分野の科目の「特殊研究」が置かれています。「特殊研究」では、指導教員の指導のもと、

博士論文の執筆に向けた高度で系統的な研究が可能となっています。博士論文は、高度で、学界において注目される完成度の高いものが求められています。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

法律学専攻

複雑化した現代社会では、伝統的な思考では対処・解決できないような様々な問題が発生し、その対応には専門的な知識と視点が必要とされています。

法学研究科法律学専攻では、このような社会的要請に応え、現代法学の基礎的領域についての高度な研究を進めようとする方々に、充実した研究の機会を提供し、各種の法律問題の解決に貢献しうる研究者・高度専門職業人を養成することを目的としています。

このような目的のもと、法律学専攻では、修士課程・博士（後期）課程ともに「一般選抜」に加え、「社会人特例選抜」を実施しています。この選抜制度と併せ夜間履修制度の実施により、社会的実務経験の中から法律学に特別の関心を抱くようになった社会人を積極的に受け入れています。

以上の方針のもと、法律学専攻修士課程においては、以下のような学生を求めています。

・法律学の分野において、学士レベル以上の高度な学術的研究に意欲をもつ人。
・社会での実務経験を重ねる中で、法律学に関連した問題に特別の関心がある人。
・個別的関心を追究しながら、統合された知的基盤を基礎とし、法学的素養の修得に強い関心を寄せる人。

博士（後期）課程においては、以下のような学生を求めています。

・法律学分野における修士課程修了レベルの知識・学力を有する人。
・法務博士（専門職）の学位を持ち、さらに高度に専門的・学問的研究を行おうとする人。
・法律学の分野に関する高度な専門的知識に基づいて、現代における法現象や社会問題の法的解決に貢献するための独創的・先進的な研究を遂行し、高度専門職業人として社会の発展に貢献しようとする人。

政治学専攻

複雑化した現代社会では、伝統的な思考では対処・解決できないような様々な問題が発生し、その対応には専門的な知識と視点が必要とされています。

法学研究科政治学専攻では、このような社会的要請に応え、地域に根ざした民主主義を推進するために必要な北海道を始めとする地域社会の政治分析に加え、国内のみならず国際社会をも含めた幅広い政治現象に対する総合的分析能力、批判的検討能力を向上させ、高度な研究を進めようとする方々に、充実した研究の機会を提供し、各種の政治学に関わる問題の解決に貢献しうる研究者・高度専門職業人を養成することを目的としています。

このような目的のもと、政治学専攻では、修士課程・博士（後期）課程ともに「一般選抜」に加え、「社会人特例選抜」を実施しています。この選抜制度と併せ夜間履修制度の実施により、社会的実務経験の中から政治学や地方自治に特別の関心を抱くようになった社会人の方々も積極的に受け入れています。

以上の方針のもと、政治学専攻修士課程においては、以下のような学生を求めています。

・政治学の分野において、学士レベル以上の高度な学術的研究に意欲をもつ人。
・社会での実務経験を重ねる中で、政治学や地方自治に関連した問題に特別の関心がある人。
・個別的関心を追究しながら、統合された知的基盤を基礎とし、政治学的素養の修得に強い関心を寄せる人。

博士（後期）課程においては、以下のような学生を求めています。

・政治学分野における修士課程修了レベル以上の知識・学力を有する人。
・政治学の分野に関する高度な専門的知識に基づいて、現代における政治的現象や社会問題の解決に貢献するための独創的・先進的な研究を遂行し、高度専門職業人として社会の発展に貢献しようとする人。

## 文学研究科

### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

単位認定及び成績評価は大学院学則及び文学研究科規則に明確化されており、厳正に行われています。文学研究科の授業科目及び単位の履修方法については、大学院学則の定めによるほか、「文学研究科履修規程」及び「文学研究科長期履修の取扱いに関する内規」に明示しています。なお、修士（文学）及び博士（文学）の学位は、大学院学則の定めによる修了要件を満たしたものについて、文学研究科委員会の議を経て、大学院委員会で認証のうえ授与します。

#### 日本文化専攻

修士課程においては、所定の単位を取得し、日本文化に関する深い知見をもとに作成する修士論文の審査に合格することが求められています。修士論文は、テーマに関する研究史を踏まえていること、論の展開が整合的になされていること、自己の独自な見解が示されていること、などの点が満たされていることが、合格及び学位授与の条件となります。

博士（後期）課程における博士論文は、修士課程の研究が深められていることや先行研究を凌駕する独創性などが求められ、それらの要件を満たしていることが修了及び学位授与の条件となります。

#### 英米文化専攻

修士課程においては、所定の単位を取得し、英米文化に関する深い知見をもとに作成する修士論文の審査に合格することが求められています。修士論文は、テーマに関する研究史を踏まえていること、論の展開が整合的になされていること、自己の独自な見解が示されていること、などの点が満たされていることが、合格及び学位授与の条件となります。

博士（後期）課程における博士論文は、修士課程の研究が深められていることや先行研究を凌駕する独創性などが求められ、それらの要件を満たしていることが修了及び学位授与の条件となります。

### 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科は両専攻とも「言語文化（文学と言語研究）」と「思想文化」、「歴史文化」、「環境文化」の四つの分野を広く視野に入れながら、新しい人文主義の可能性を探っています。

「言語文化」分野は大きく文学と言語研究に分かれます。文学は、文化と同様に人の営みのすべてと関連しています。人がコトバで考え、伝えようとする、すべての営為を取り上げ、その意味を探ります。言語研究では、日本語や英語の歴史や現代的展開、その応用としての言語教育について研究します。「思想文化」分野では、哲学・思想・宗教・芸術などの人文学的知を通じて、人間や文化について研究します。「歴史文化」分野では、史資料を読み解き、新しい歴史像を構築する営みを通し、自己（日本）と他者（世界）への認識を深めることを目指しています。「環境文化」分野では、人類学・考古学・地域研究・メディア論などのアプローチにより、人を育む自然環境、および人が作り出した人工環境の二つの環境と人間の「共生」について多角的に研究します。

#### 日本文化専攻

日本文化専攻修士課程では、四つの分野の多様な視点から総合的に日本文化を理解することをめざしています。とくに、北海道にあって日本文化を学ぶためには、北海道の地域的特性を無視するわけにはいきません。そのために、アイヌの人々の文化と歴史、その他の北方地域や民族との関係やその歴史などの科目を開講しています。これにより、日本固有の文化について学ぶだけではなく、北海道をとりまく国際状況や文化の現状をふまえ、日本から世界への展望が可能となるはずです。

博士（後期）課程においては、修士課程の研究をさらに深めて独創的な学位論文を目指すべく、3年間にわたって系統的な指導・助言を受けられる科目構成や指導体制がとられています。

#### 英米文化専攻

英米文化専攻修士課程では、文学研究科の教育理念である「新人文主義」を現代的視点から根底的に再構築する

という形で展開されます。すなわち、「英米文化」の研究は、英国・米国だけでなく、ヨーロッパ・カナダ・ラテンアメリカ、場合によってはその他の地域をも射程のうちにとりこみ、文化論的考察をふまえながら進められることになります。

博士（後期）課程においては、修士課程の研究をさらに深めて独創的な学位論文を目指すべく、3年間にわたって系統的な指導・助言を受けられる科目構成や指導体制がとられています。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科では、北の大地を豊かな教育・研究の場として新しい人文学を創成し、世界へ発信することを目指しています。また、地域及び国際社会において、明日の教育を担いうる優れた人材の養成も使命としています。そのため、社会人特例・長期履修制度や留学生に対する奨学金制度を設けるなど、国の内外から広く入学者を受け入れる態勢を整えています。

日本文化専攻

日本文化専攻では、「言語文化（文学と言語研究）」と「思想文化」、「歴史文化」、「環境文化」の四つの分野が提起してきた課題から、日本文化について歴史的背景をふまえて理解し、明日の豊かな文化創造を主体的に担いうる人間の養成を目指しています。そのために、次のような学ぶ意欲のある人を求めています。

・大学院文学研究科で学ぶことに耐える学力・知力が充実している人。
・社会人として多様な経験を積み、自らの経験をふまえた課題を胸に、新しい学問の地平を切り拓き、自己の確立を目指す人。
・学部における勉学をふまえ、さらに自らの世界を切り拓き、自己の確立を目指す人。
・国語・地理歴史もしくは日本語教員として、言語・歴史・地域などの研究を自ら実践しうる能力を身につけようとする人。

英米文化専攻

複雑化した現代社会では、伝統的な思考では対処・解決できないような様々な問題が発生し、その対応には専門的な知識と視点が必要とされています。

英米文化専攻では、日本にとって欧米世界とは何かを問いかけ、この問いを主体的に読み直し、国際社会の中で自立しうる人間の養成を目指しています。そのために、次のような学ぶ意欲のある人を求めています。

・大学院文学研究科で学ぶことに耐える学力・知力が充実している人。
・社会人として多様な経験を積み、自らの経験をふまえた課題を胸に、新しい学問の地平を切り拓き、自己の確立を目指す人。
・学部における勉学をふまえ、さらに自らの世界を切り拓き、自己の確立を目指す人。
・英語もしくは地理歴史の教員として、言語・歴史・地域などの研究を自ら実践しうる能力を身につけようとする人。

工学研究科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

修士課程

各専攻のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した論文等が審査のうえ合格と判定された者は以下の能力が身についたものと判断し、修士（工学）の学位を授与します。

建設工学専攻
・専門分野における高度な知識・技能を身につけ、それを実践的に応用する能力。
・専門分野における先端的技術課題を見つけ、解決策を見出す能力。
・協調性、融通性、倫理性を持ち、協力して研究開発を遂行する能力。
・研究成果を学会などの場で発表し、論文等にまとめる能力。

電子情報生命工学専攻
・専門分野における高度な知識・技能を身につけ、それを実践的に応用する能力。
・専門分野における先端的技術課題を見つけ、解決策を見出す能力。
・幅広い分野に関心を持ち、分野横断的な視点から研究対象を俯瞰する能力。
・協調性、融通性、倫理性を持ち、協力して研究開発を遂行する能力。
・研究成果を学会などの場で発表し、論文等にまとめる能力。

博士（後期）課程
各専攻のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した論文等が審査のうえ合格と判定された者は以下の能力が身につき、教育・研究活動を遂行する能力や高度な専門知識を駆使して社会各分野で業務を遂行できる能力を有するものと判断し、博士（工学）の学位を授与します。

建設工学専攻
・専門分野における高度な知識・技能を身につけ、それを実践的に応用する能力。
・専門分野における先端的技術課題を見つけ、解決策を見出す能力。
・協調性、融通性、倫理性を持ち、協力して研究開発を遂行する能力。
・研究成果を学会などの場で発表し、論文等にまとめる能力。

電子情報生命工学専攻
・専門分野における高度な知識・技能を身につけ、それを実践的に応用する能力。
・専門分野における先端的技術課題を見つけ、解決策を見出す能力。
・幅広い分野に関心を持ち、分野横断的な視点から研究対象を俯瞰する能力。
・協調性、融通性、倫理性を持ち、協力して研究開発を遂行する能力。
・研究成果を学会などの場で発表し、論文等にまとめる能力。

教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）
修士課程
各専攻で講義に加え論文指導等により下記の目的を達成します。

建設工学専攻
・専門性の高い講義科目を幅広く開講し、高度な専門知識と幅広い知識を教授します。
・教員の指導の下で先端的な研究課題に取り組むことで、課題解決能力を習得させます。
・実験や調査などによって理論を実証する過程を実践することで、新たな知見を得る能力を習得させます。
・学位論文等の公開発表会、学会での発表を通して、論文記述・プレゼンテーション・コミュニケーション能力育成のための指導を行います。
・TA（ティーチング・アシスタント）の経験を通して、教育能力を高める機会を提供します。

電子情報生命工学専攻
・専門性の高い講義科目を幅広く開講し、高度な専門知識と幅広い知識を教授します。
・専門分野を異にする教員が参加する形の集団指導・助言の下で、先端的な研究課題に取り組むことにより、幅

広い視野と多様な思考形式に基づく課題解決能力を習得させます。
・実験や調査などによって理論を実証する過程を体得することにより、新たな知見を得る能力を習得させます。
・学位論文等の公開発表会、学会での発表を通して、論文記述・プレゼンテーション・コミュニケーション能力育成のための指導を行います。
・TA（ティーチング・アシスタント）の経験を通して、教育能力を高める機会を提供します。

博士（後期）課程

各専攻で修士課程において修得した知識をより高度なものとし、特殊研究に加え論文指導等により下記の目的を達成します。

建設工学専攻
・専門性の高い講義科目を幅広く開講し、高度な専門知識と幅広い知識を教授します。
・教員の指導の下で先端的な研究課題に取り組むことで、課題解決能力を習得させます。
・実験や調査などによって理論を実証する過程を実践することで、新たな知見を得る能力を習得させます。
・学位論文等の公開発表会、学会での発表を通して、論文記述・プレゼンテーション・コミュニケーション能力育成のための指導を行います。

電子情報生命工学専攻
・専門性の高い講義科目を幅広く開講し、高度な専門知識と幅広い知識を教授します。
・専門分野を異にする教員が参加する形の集団指導・助言の下で、先端的な研究課題に取り組むことにより、幅広い視野と多様な思考形式に基づく課題解決能力を習得させます。
・実験や調査などによって理論を実証する過程を体得することにより、新たな知見を得る能力を習得させます。
・学位論文等の公開発表会、学会での発表を通して、論文記述・プレゼンテーション・コミュニケーション能力育成のための指導を行います。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

工学研究科は、人間と環境に優しい、そして新しい科学技術の研究開発やその実現の担い手となる人材を育成するため、次のような人を求めます。

建設工学専攻・社会環境系

「水圏・環境」、「計画・交通システム」、「構造」、「材料・土質」等の社会環境工学に関わる幅広い範囲を学問の対象として学び、研究するため、ものごとにとらわれない融通性、他者との協調性、そして開拓を推し進める創造性が豊かな人。

建設工学専攻・建築系

「空間のデザイン」、「建築の構造安全性や耐久性」、「空間の快適性」及び「都市の活性化・健全性」等について関心を持ち、理解し、新しい試みを提案しようと努力する人。

電子情報生命工学専攻

「電子」・「情報」・「生命」の各専門分野及びそれらの有機的連携から創生される未来型産業の振興に貢献する人材の育成を目指しており、「光・画像情報処理」、「自律移動ロボット」、「電子・光デバイス」、「計算機応用技術」、「視覚及び生体情報処理」、「音声及び自然言語処理」、「免疫分子化学」「染色体ゲノム工学」、「グリーンテクノロジー」などの分野における最先端技術及び異分野融合技術の研究開発や実現を志す人、あるいはその知識・技術を地域社会の発展や人材育成に活かそうとする人。

## ３．アセスメント・ポリシー、アセスメント・プラン

### 北海学園大学「教学上の３方針」に対する評価方針（アセスメント・ポリシー）

北海学園大学（以下「本学」）は、本学における教学上の３方針である「学位授与方針」（DP）、「教育課程編成・実施方針」（CP）および「入学者受け入れ方針」（AP）の達成状況について正確に把握し、それを「教育の質保証」に向けた改善に生かすため、次の方針に基づき可視化・検証（以下「アセスメント」）を行う。

#### １．対象

アセスメントは、教学上の３方針（３ポリシー）に関して行う。

⑴ DP については、求められている能力が、学修成果によってどの程度身につけられているかに関するアセスメントを行う。

⑵ CP については、求められている学修成果が達成されるために、適切な教育内容・方法を提供しているかに関するアセスメントを行う。

⑶ AP については、求められている能力や態度、本学での学修に必要な知識・技能・基礎的思考力などが、新入生によってどの程度充足されているかに関するアセスメントを行う。

#### ２．レベルと目的

アセスメントは、大学全体（機関）レベル、学部学科（カリキュラム）レベル、授業科目レベルの３レベルで行う。

⑴大学全体レベルでは、学部学科レベルにおけるアセスメントに基づき、全学的視点で学部学科の教育活動が機能しているかをアセスメントする。

⑵結果は、全学的な入試改革、内部質保証のための教育改革・改善に役立てる。

⑶学部学科レベルでは、DP が求める学修成果の達成状況をアセスメントし、カリキュラムの見直しや学修支援活動に活用する。

⑷授業科目レベルでは、シラバスに示された到達目標に対する成績評価や調査結果をもとに、科目ごとの学修成果の達成状況をアセスメントする。

⑸結果は、各科目の授業内容・方法の改善に役立てる。

#### ３．アセスメント・プランと指標

検証方法を明確にするために、アセスメント・プランを策定する。アセスメントにおいて使用する指標としては、大学全体レベル・学部学科レベルで収集したデータを活用するが、FD 委員会および IR 担当者を中心に関係部局と連携しつつ、多様な視点からアセスメントができるよう各種調査を実施し、新たな指標を検討しなければならない。

#### ４．主体

アセスメントは、大学全体レベルとしては、将来構想委員会が点検・評価の一環として行う。授業科目レベルのアセスメントは、まず科目担当者が行い、専門科目については学部学科が、一般教育科目については教務センターが、その結果を集約し検討を行う。学部学科レベルのアセスメントは、アセスメント・プランに基づいて年度ごとに学部学科が行い、アセスメント結果を集約し将来構想委員会で共有をはかる。将来構想委員会は、年度ごとにアセスメントに関する総合評価を行い、その結果を質保証担当副学長は学長に報告しなければならない。

### Ⅰ．大学全体（機関）レベルのアセスメント・プラン

#### １．実施・検証体制

⑴将来構想委員会

機関レベルで収集したデータや検討結果および学部学科レベルでのアセスメント結果を共有する。アセ

スメント結果をもとに、各部局に改善等の計画及び取り組みの策定を依頼し、その計画や取り組みについて協議する。

⑵教務委員会

一般教育科目・各種課程のカリキュラム編成・実施・改善のため、機関レベルで収集したデータや検討結果をもとに一般教育に関連する DP（ラーニングアウトカムを含む）、CP の検証を行う。

⑶入試制度委員会

機関レベルで収集したデータをもとに、入学試験の制度や方針を検討する。学部学科レベルでの検討を共有し、全学的調整を行い、AP の検証を行う。

⑷自己点検・評価委員会

教育・研究活動および大学の管理運営状況に関する内部質保証の推進のために、3 つのレベルのアセスメントをもとに自己点検・評価を実施し、教育・研究水準の向上並びに教育・研究活動の活性化を図る。

2．指標・データ

⑴ DP：アセスメントテスト（4 年次）、卒業時アンケート、卒業生アンケート、就職状況、資格取得状況、外部評価（自治体・就職先アンケート）

⑵ CP：学生生活実態調査、アセスメントテスト、卒業時アンケート、卒業生アンケート

⑶ AP：入学者数、入学辞退者数・辞退率、アセスメントテスト（1 年次）

Ⅱ．学部学科（カリキュラム）レベルのアセスメント・プラン；別紙

Ⅲ．授業科目レベルのアセスメント・プラン

1．実施・検証体制

授業科目のアセスメントは、まず授業科目担当者が実施し、次にその結果を学部・学科または教務センターが集約し、3 ポリシーごとのアセスメントのデータ・指標とし、その検討結果を授業科目にフィードバックする。

2．指標・データ

授業改善アンケート、学生とのコミュニケーション記録、フィードバック内容・状況、授業科目レビュー（成績入力時）、科目 GPA、成績分布状況、単位取得率、到達目標別成績状況

## 2025 年度　経済学部　アセスメント・プラン

| AP（Admission Policy） | |
|---|---|
| 番号 | 内容 |
| AP1 | 経済的事象に興味を持ち、主体的に学ぶ意欲を持続できる能力。 |
| AP2 | 様々な文献・資料を理解し、また自身の考えを文章で表現するための国語及び外国語能力。 |
| AP3 * | ディスカッションにおいて相手の発言を理解し、また自身の考えを論理的に伝えるための能力。 |
| AP4 | 経済学の様々な理論、知識を修得するための数学あるいは社会科の知識 |
| アセスメント指標 | ・各種入学選抜結果（志願者数・入学者数）<br>・調査書記載事項<br>・GPS アカデミック（アセスメントテスト）<br>・新入生アンケート<br>・入門講義の履修状況・単位取得状況・GPA |
| 実施・検証組織 | ・学部長<br>・検証評価委員会 |

（注）
・各ポリシーを評価するさい、アセスメント指標一覧は教育活動の取り組み状況等にしたがって、必要に応じて追加・修正が可能である。
・検証に際し、上記のアセスメント指標すべてを必ず用いる必要はなく、状況等に即して適宜選択し活用するものとする。
・検証評価委員会は必要に応じて学部内各種委員にデータ提供等の協力を求めることが出来る。

| DP（Diploma Policy） | |
|---|---|
| 番号 | 内容 |
| DP1 | 建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき、主体的な学びを行うことができる。専門分野を体系的に学び、結果として高い見識・深い専門性を有している。 |
| DP2 | 経済学の基礎知識を修得している。 |
| DP3 | 地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。 |
| DP4 | 様々な経済現象の本質や法則性を理解し、それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。 |
| DP5 | 現代経済・社会の諸課題を発見し、歴史的 / 国際的観点からその解決に貢献できる。 |
| DP6 | 異なる社会への理解を深め、その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。 |
| DP7 | 人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し、その解決に貢献できる。 |
| DP8 | 実社会との深いつながりの中で各 DP を追求することができる。 |
| DP9 | 幅広い視野と教養を身につけている。 |
| アセスメント指標 | DP1：GPA・成績評価・卒業研究履修状況・卒業率・就職率・アセスメントテスト・4 年生アンケート<br>DP2：成績評価・基礎・理論科目、基礎ゼミ単位取得状況<br>DP3：成績評価・地域研修の実施実績<br>DP4：ゼミ単位認定率・卒業研究・地域研修・地域協働 FW 履修実績・アセスメントテスト・4 年生アンケート<br>DP5：留学者プログラム・英語能力テスト参加実績・国際科目単位取得状況<br>DP6：地域研修・地域協働 FW　履修実績・アセスメントテスト<br>DP7：ゼミ単位認定率・就職率・アセスメントテスト<br>DP8：卒業研究提出状況・地域研修・地域協働 FW 履修実績・卒業率・アセスメントテスト・4 年生アンケート<br>DP9：教養科目の単位取得状況・卒業研究提出状況 |
| 実施・検証組織 | ・学部長<br>・検証評価委員会 |

| CP（Curriculum Policy） | |
|---|---|
| 番号 | 内容 |
| CP1 | 学生の主体的・体系的学習を可能とする 2 年次学科選択・コース制の実施 |
| CP2 | 初年次、2 年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養 |
| CP3 | 科学的思考を育くむ理論系科目、国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら、経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習 |
| CP4 | 経済学科においては、理論・歴史・国際系科目の積極的学習を前提としたコース科目を設置。地域経済学科においては、応用分野や地域に関する諸学問をコース科目として幅広く展開。 |
| CP5 | 座学と実践の連動など、学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成 |
| CP6 | ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視 |
| アセスメント指標 | ・各科目履修状況・単位取得状況・GPA<br>・ゼミナール・外国書講読の履修状況・単位取得状況・GPA<br>・学生生活実態調査（学修時間等）<br>・授業改善アンケート<br>・4 年生アンケート<br>・退学者数・除籍者数（率）の推移<br>・GPS アカデミック（アセスメントテスト） |
| 実施・検証組織 | ・学部長<br>・検証評価委員会 |

# 2025 年度　経営学部　アセスメント・プラン

| AP（Admission Policy） | |
|---|---|
| 番号 | 内容 |
| AP1 | 高校までの基礎学力を十分に有し、かつ自らの将来の夢と目標をしっかり持っている人。 |
| AP2 | 総合的な知識に基づき、社会の出来事を理解し、客観的に分析できる人。 |
| AP3 * | 大学で修得した知識を実践の場で活用し、組織の創造性を高めたいと考えている人。 |
| AP4 ** | 企業経営や商品の流通に関心を寄せ、組織のマネジメントやマーケティングのプロフェッショナルを志す人。 |
| AP5 *** | 大学で修得したいろいろな知識を融合・応用し、組織の革新に挑みたいと考えている人。 |
| AP6 **** | 企業分析や企業における人間行動に関心を寄せ、情報、会計、心理のプロフェッショナルを志す人。 |
| AP7 ***** | 職場での問題意識を持ち、解決を図ろうとする行動力のある社会人。 |
| アセスメント指標 | ・入学者選抜結果<br>・調査書記載事項<br>・新入生アンケート<br>・「アカデミックリテラシー」単位修得状況<br>・入学前教育取組状況（対象者のみ）<br>・新入生アンケート（自由記述）<br>・GPS-Academic<br>（2025 年度 1 年生・自由記述）　等 |
| 実施・検証組織 | ・学部長<br>・学部内教学マネジメント委員会<br>・学部内入試制度委員会 |

注）AP1 および AP2 は 1・2 部経営学科、1 部経営情報学科共通項目、*1 部経営学科のみ該当、**1 部経営学科、2 部経営学科のみ該当、***1 部経営情報学科のみ該当、****1 部経営情報学科、2 部経営学科のみ該当、*****2 部経営学科のみ該当

※第 1 回将来構想委員会（2025.6.11）資料「2025 年度 教育の質保証（学部学科レベルのアセスメントについて）」に基づいてアセスメントを行う。
※アセスメントの重点の置き方等に応じて、必要なもののみ利用する。
※アセスメントの実施に際して適切と考えるものであるならば、表に記載のない指標・データを利用してよい。
※実際のアセスメントにおいては、必要に応じて各表に掲載されていない委員会も協力する。
　例）キャリア教育については、キャリア教育に関係する委員がアセスメントすることが望ましい。

| DP（Diploma Policy） | | |
|---|---|---|
| 番号 | 内容 | |
| DP1-a * | 経営・市場・企業にかかわる経営分野の専門知識を体系的に修得していること。 | |
| DP1-b ** | 会計・情報・心理にかかわる経営分野の専門知識を体系的に修得していること。 | |
| DP1-c *** | 経営・市場・企業・会計・情報・心理にかかわる経営分野の専門知識を体系的に修得していること。 | |
| DP2 | 専門知識を実践に活かし、組織や集団の創造性を高めるマネジメント能力を身につけていること。 | |
| DP3-a **** | 組織・マネジメントコースを選択した学生は、社会や組織の中の人間を理解し活かすマネジメント能力を身につけていること。 | |
| DP3-b **** | 戦略・マーケティングコースを選択した学生は、市場を理解、分析し、積極的に働きかけるマーケティング能力を身につけていること。また、企業の戦略を分析し、構築していくビジネス能力を身につけていること。 | |
| DP3-c ** | 会計・ファイナンスコースを選択した学生は、組織におけるマネジメントを会計的・財務的な視点から分析し、組織のイノベーションや戦略の策定に貢献する能力を身につけていること。また、会計に精通した企業人あるいは職業会計人に相応しい専門知識とそれを実践的に活用する能力を身につけていること。 | |
| DP3-d ** | 情報・マネジメントコースを選択した学生は、高度情報ネットワーク社会をリードする専門知識と情報を実践的に活用する組織・戦略マネジメント能力を身につけていること。 | |
| DP3-e ***** | 心理・人間行動コースを選択した学生は、個人・組織の心理的特性や行動メカニズムを理解し、組織・マネジメントや戦略・マーケティング等に活かす能力を身につけていること。 | |
| DP4 ****** | 国際的コミュニケーション能力を身につけていること。 | |
| DP5 | 幅広い視野と教養を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、組織や社会の発展に貢献できること。 | |
| アセスメント指標 | ・GPA<br>・各科目履修状況<br>・成績分布<br>・単位修得状況<br>・授業改善アンケート<br>・GPS-Academic<br>・4 年生アンケート（2024 年度卒業生分）<br>・海外総合実習報告書　等 | 〈必要に応じて〉<br>・卒業率<br>・退学率<br>・休学率<br>・留年率（進級率）<br>・卒業論文提出率<br>・資格試験合格率　等 |
| 実施・検証組織 | ・学部長<br>・学部内教学マネジメント委員会<br>・カリキュラム委員会 | |

注）DP2 および DP5 は 1・2 部経営学科・1 部経営情報学科共通項目、*1 部経営学科のみ該当、**1 部経営情報学科のみ該当、***2 部経営学科のみ該当、****1 部・2 部経営学科のみ該当、*****1 部経営情報学科、2 部経営学科のみ該当、******1 部経営学科、1 部経営情報学科のみ該当

| CP（Curriculum Policy） | |
|---|---|
| 番号 | 内容 |
| CP1-a（初年次） | 経営学部の学びに必要な学習技術の獲得とともに、卒業後の進路を見据えた大学での学修計画の策定に関する理解を深める「アカデミック・リテラシー」を 1 年次に履修必修として開講している。 |
| CP1-b（初年次） | 経営学分野の基本的な思考方法と基礎的知識とを学び、無理なく専門教育に移行できるよう「専門導入科目」を 1 年次に開講している。 |
| CP1-c（初年次） | 高度情報化社会における基礎的能力を養成する「情報リテラシー」を 1 年次に履修必修として開講している。 |
| CP2-a（専門教育） | 1 年次の「専門導入科目」で修得した基礎的内容を理論的に理解し、経営分野への関心を醸成するとともに、基礎的・専門的知識の修得ができるよう「専門基幹科目」を 2 年次に開講している。 |
| CP2-b（専門教育） | 学生個々の興味・関心に基づき、自ら主体的・積極的に経営分野の専門知識を修得するために、専門導入科目および専門基幹科目で修得した専門知識をさらに掘り下げる「専門展開科目」を 2 年次以降に開講している。 |
| CP3（演習） | 問題発見能力の育成を図り、現実的諸問題の解決にあたり専門知識を創造的に適用できる実践力を育成するため「演習科目」を 1 部では 2・3 年次、2 部では 2・3・4 年次に開講している。また、1 部では、学習成果を論文としてまとめ上げる「卒業研究」を 4 年次に開講している。 |
| CP4（キャリア） | 情報・会計・英語関連の資格取得に向けて学生の主体的・積極的な学修を促進する「資格取得科目」を 1 年次以降に開講している。 |
| CP5（演習・キャリア） | 実践的な学びを通じて学生のキャリアデザインをサポートする「北海経営 CDP」として、1〜3 年次にかけて複数の科目を開講している。 |
| CP6（コース制） | 専門導入科目・専門基幹科目・専門展開科目における科目間の体系性・連動性に基づいて専門教育科目が学修できるよう、教育目標別に 5 つのコース（組織・マネジメントコース、戦略・マーケティングコース、会計・ファイナンスコース、情報・マネジメントコース、心理・人間行動コース）を設置している。 |
| CP7-a *（国際的コミュニケーション：HBE**） | 英語の学びを担保するために「リーディング＆ライティング・ストラテジー A」と「コミュニケーション・ストラテジー A」を 1 年次に履修必修科目として開講している。 |
| CP7-b *（国際的コミュニケーション：HBE**） | 国際的コミュニケーション能力を身につけるために、総合実践英語科目を 1・2 年次で開講している。また、総合実践英語科目で身に付けた英語基礎力を基にして、ビジネスを遂行するための実践的な英語力の獲得を目指す「ビジネス英語科目」を 3 年次に開講している。 |
| CP7-c（国際的コミュニケーション：HBE**） | 英語の実践的な運用能力を養成するために、語学教育と専門教育とを融合し、海外での生活体験を通じて学ぶ実習科目「海外総合実習」を 2 年次に開講している。 |
| CP8（一般教育） | 幅広い視野と教養を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、組織や社会の発展に貢献する力を養成するための一般教育科目、および、経営分野の学修に不可欠な経済学・法学・歴史学に関する基礎的知識を修得する「経済学・法学・歴史学科目」を開講している。 |
| アセスメント指標 | DP と同様 |
| 実施・検証組織 | DP と同様 |

注）*1 部経営学科、経営情報学科のみ該当、**多様性社会におけるコミュニケーション力を醸成することを目的とした経営学部独自の英語教育プログラム

## 2025 年度　法学部　アセスメント・プラン

●法学部（法律学科・政治学科）アセスメント・プラン

●アセスメントに用いるデータ・指標（法律学科・政治学科共通）

| | AP（入学者選抜の内容・実施状況の検証） | CP（教育課程編成の検証）* | DP（DP で定めた能力に関する検証） |
|---|---|---|---|
| 学部 | ・各種入学選抜結果<br>・調査書記載事項<br>・アセスメントテスト（GPS-Academic）<br>・新入生アンケート<br>・入門講義の成績評価・GPA<br>・入学辞退率 | ・GPA<br>・教養教育・専門教育・キャリア教育・語学教育に関する講義およびプログラムの履修状況と実施状況<br>・学生生活実態調査<br>・授業改善アンケート<br>・卒業生アンケート<br>・退学率<br>・アセスメントテスト（GPS-Academic） | ・GPA<br>・各科目の履修状況、単位修得状況<br>・授業改善アンケート<br>・卒業生アンケート<br>・アセスメントテスト（GPS-Academic）<br>・学生生活実態調査<br>・退学率・卒業率・就職率<br>・外部アンケート |

＊単位認定状況や講義の実施状況等に関するアセスメントは、能力に関わるものであるため、CP ではなく DP との関連で検証をする。CP においては、主としてカリキュラム編成の妥当性に関するアセスメントを行う。

※アセスメントの実施に際しては、上記表に挙げたデータ・指標の全てを用いなければならないわけではない。アセスメントの際の重点の置き方等に応じて、必要なもののみ利用すれば良い。また、表に記載のない指標・データであっても、それがアセスメントの実施に際して適切と考えるものであるならば、それを利用することは妨げられない。

●アセスメントを実施する機関

| | AP | CP | DP |
|---|---|---|---|
| 法律学科 | 学部長<br>入試制度委員<br>入試制度検討委員会委員 | 学部長<br>カリキュラム戦略委員 | 学部長<br>アセスメント委員 |
| 政治学科 | 学部長<br>入試制度委員<br>入試制度検討委員会委員 | 学部長<br>カリキュラム戦略委員 | 学部長<br>アセスメント委員 |

※アセスメントの実施に際しては、上記表に掲載されていない委員会も協力するものとする。たとえば、CP に関しては、キャリア教育に関する言及があるが、それに関しては、キャリア支援委員がそのアセスメントを行うことが望ましい。

●その他特記事項

1．2 年次学科選択制に関するアセスメント

各学科への志望者数、学科選択後の単位修得状況・GPA、学生生活実態調査等を踏まえて、AP や CP の内容に照らし、その運用が適切なものになっているかを、学部長、カリキュラム戦略委員、アセスメント委員によって検証する。

2．講義の実施状況等（DP）に関する学部レベルでのアセスメントの内容

講義の実施状況等に関するアセスメントに際しては、学部レベルでのアセスメントは次のようなものとなる。

・科目担当者レベルでのアセスメントが実施されているかどうかについての検証

・科目担当者レベルでのアセスメントが適切になされていることを前提にした学部全体の教育内容についての点検および検証

※各科目の講義内容等についてのアセスメントは科目担当者が行うものであり、学部レベルのアセスメントはその内容を踏まえて実施することとする。

3．教授会での報告

学部長は、両学科の 3 つのポリシー（AP・CP・DP）に関するアセスメント結果を、取りまとめて、教授会へ報告する。その報告に際して、FD 委員は、3 つのポリシーに関するアセスメントが適切になされていたかどうかについての意見を述べる。

2025 年度　人文学部　アセスメント・プラン

（1 部・2 部／日本文化学科・英米文化学科）

学部学科（教育課程レベル）における各ポリシーの評価は、学部学科で収集したデータに加えて、FD 委員会および IR 担当者などとも連携しながら行われる。

■各ポリシーの評価実施組織と具体的な評価方法（測定データ一覧）（*1）

| | AP 評価（入学前・入学直後） | CP 評価（在学中） | DP 評価（卒業時・卒業後） |
|---|---|---|---|
| 学部学科<br>（教育課程レベル） | ・各種入学選抜結果<br>・導入科目（人文学基礎演習・日本語文章表現演習）の GPA 分布状況・単位修得状況<br>・アセスメントテスト（1・2 年次） | ・DP 評価に基づいて、教育内容・方法を評価する。<br>・進級率、除籍率、退学率、卒業率 | ・GPA 分布状況<br>・必修科目の GP 分布状況<br>・一般・専門科目の平均修得単位数<br>・特別演習科目の履修者数<br>・4 年生アンケート<br>・TOEIC 受験状況（英米文化学科のみ） |
| 評価実施組織（*2） | 学部教授会<br>部内アセスメント委員会 | 学部教授会<br>部内アセスメント委員会 | 学部教授会<br>部内アセスメント委員会 |

*1　各ポリシーを評価するさい、上記の測定データ一覧は教育活動の取り組み状況等にしたがって、必要に応じて追加・修正が可能である。また、上記の測定データすべてを必ず用いる必要はなく、状況等に即して効果的に選択することができる。

*2　関連委員会の協力のもと、学部長は各ポリシーの評価を実施し、その結果を集約する。

2025 年度　工学部　アセスメントプラン

1．工学部全体のアセスメントプラン

⑴実施・検証組織

各学科主任・教務委員からの回答に基づき学部長が取り纏め、教授会へ報告。

⑵評価に用いるデータ・指標値

**表 1.1　工学部全体のアセスメントに用いるデータ・指標値**

| | |
|---|---|
| AP | ・各学科 AP のアセスメント結果に基づき、基礎学力、数理的な思考力やコミュニケーション力を有し、持続可能で住みよい社会の実現に関心がある人を選抜しているかを確認する。<br>・「私立大学等改革総合支援事業質問項目」タイプ 1 ―⑭～㉓について評価する。<br>・高大連携に関する取り組みについて、対象高、参加人数等も含めて具体的に評価する。 |
| DP | ・各学科 DP のアセスメント結果に基づき、所定の単位を所定の期間で修得し、現代社会の直面する諸課題の解決に貢献できる知識と能力を身につけた者に学士の学位を授与しているかどうか確認する。<br>・学修成果や教育成果を可視化する方法、到達目標の構造・体系について評価する。<br>・本学の「ミッション・ビジョン」と各学科 DP、学部 DP との整合性について評価する。<br>・DP がどのように学生に周知されているか評価する。 |
| CP | ・各学科 CP のアセスメント結果に加えて、CP の記述に対応して、以下の科目が適正に配置されているか確認する。<br>①１年次には大学生にふさわしい見識と豊かな人間性を養うための科目と専門分野の入門的な科目<br>②２年次以降は学科特性に応じた専門的知識と応用力を涵養するための科目<br>③技術者として必要な道義性・倫理観を養う科目<br>④技術者としての素養を身につけるための実験・実習・演習科目<br>・入学前教育・初年次教育・キャリア教育の具体的な実施状況を評価する。<br>・ICT を利用した授業展開や導入済のソフトウエアを活用した取り組みを評価する。<br>・GPA 活用に関する取り組み状況を評価する。<br>・学外の各種協議会・コンソーシアム等への参加を通じた教育活動等の改善の状況を評価する。 |

2．各学科のアセスメントプラン

**表 2.1　AP：入学者選抜の内容・実施状況の検証**　※実施・検証組織：各学科会議

| 学科 | 対象 | 内容 |
|---|---|---|
| 社会環境工学科 | AP の公開<br>各種入学選抜結果<br>新入生ガイダンス<br>1 年次導入科目 | AP-1. アドミッションポリシーを公開し、一般選抜では数学、英語を必修科目とし、大学入学共通テスト利用選抜では数学、理科について AP に沿う生徒を受け入れている。<br>AP-2. 学校推薦型選抜では小論文・志望理由書で AP の理解度と意欲を数値で評価している。また、個人面接において「高校での履修状況」を具体的に試問して点数化している。<br>AP-3. 入学直後のガイダンスで学科の目指す技術者像を説明して理解を促している。<br>AP-4. CE 基礎セミナー科目を学科の専門科目担当全教員で担当して、基本的的能力や知識の確認と専門科目へ導入を行っている。 |
| 建築学科 | 一般選抜 | 英語と数学に加えて選択問題（国語、理科）のテストの結果により、本学科の AP に則した基礎学力を身に付けているか否かの判断を行う |
| | 大学入学共通テスト利用選抜 | 英語、国語、地理歴史、公民、数学、理科（物理、化学、生物、地学から選択）のテストの結果により、本学科の AP に則した基礎学力を身に付けているか否かの判断を行う |
| | 学校推薦型選抜<br>（指定校制） | 高校生活の中で主体的に協働して取り組んだ学習や活動および入学後の抱負を述べた手書きの事前作文に基づき、コミュニケーション能力や協調性、主体性や表現力を審査すると共に、口頭試問において、AP に示した建築に関する三つの指向に対する問題意識の高さと意志の強さを評価するために、建築学科の志望理由や推薦されたことの自覚等を問い、点数化した結果をもとに判断する |
| | 学校推薦型選抜<br>（公募制） | 口頭試問時に「建築の三大要素といわれる強・用・美についての視点を踏まえたこれからの建築に対するご自身の考え・思い」を記した手書きの事前提出資料に基づくプレゼンテーションと質疑応答を実施し、AP に示したコミュニケーション能力や協調性、主体性や表現力、建築に関する問題意識の高さと意志の強さ等を評価し、点数化した結果をもとに判断する |
| | 特別選抜 | 口頭試問において、学力の 3 要素や、AP に示したコミュニケーション能力や協調性、主体性や表現力、建築に関する三つの指向に対する問題意識の高さと意志の強さ等を問うために、これまでの成功体験と失敗体験、建築学科を志した動機、好きな都市や建築物、本学本学科と他大学の建築学科の違い等を質問し、点数化した結果をもとに判断する |

| | | |
|---|---|---|
| 電子情報工学科 | 一般選抜 | 試験科目の確認 |
| | 大学入学共通テスト利用選抜 | 試験科目の確認 |
| | 学校推薦型選抜 | 出願書類審査の内容、口頭試問の内容、アドミッションポリシーの理解度の確認 |
| | 特別選抜 | 出願書類審査、日本語作文または日本留学試験の審査、口頭試問の内容 |
| 生命工学科 | 各種入学選抜結果 | 入学直後の学生に対して自前の専門分野の問題を出題し、得点率からどの入学選抜方法でも一定の学力を持った学生が入学しているかどうかを学科会議で確認 |

**表 2.2　DP 及び CP：各学科のアセスメントに用いるデータ・指標値**　※実施・検証組織：各学科会議

| 学科 | DP の内容 | | CP（到達目標） | 客観データ | 主観データ |
|---|---|---|---|---|---|
| 社会環境工学科 | DP1 | 技術者の人間形成の質する幅広い教養、倫理観、コミュニケーション能力 | CP-1. 人文・社会科学の知的基盤を築き、社会人としての豊かな素養および技術者としての倫理観を身に付ける。<br>CP-2. 自ら考えて問題に取り組む自己学習の習慣・能力を身に付け、互いの創意工夫により問題解決を図り、成果としてまとめる協調性やリーダーシップを養う。<br>CP-3. 論理的な記述、口頭発表や討論などのプレゼンテーション能力および国際交流を図れるコミュニケーションの基礎能力を身に付ける。 | CP-1、2、3 に該当する科目の成績分布および単位取得率、JABEE に認定された学習・教育到達目標の達成度評価（SAP） | CP-1、2、3 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP2 | 専門技術者として要求される基礎能力 | CP-4. 数学、統計学および物理、化学、生物、地学などの自然科学および情報技術に関する基礎能力を身に付ける。<br>CP-5. 構造力学、土質工学、水理学、測量学、計画数理学などに関する専門分野の基礎を修得し、演習、実習および実験などを通じてそれらの理解度や工学的考察能力を高める。<br>CP-6. 専門分野における調査、計画、設計、施工に関する基本的な技術を修得し、実務に対する適応力および探究心を養う。 | CP-4、5、6 に該当する科目の成績分布および単位取得率、JABEE に認定された学習・教育到達目標の達成度評価（SAP） | CP-4、5、6 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP3 | 自然環境ならびに地域特性を考慮した社会の要求に応える能力 | CP-7. プロジェクトを遂行する上で必要となる基礎と専門の知識を有機的に展開して、創造的な計画能力と分析能力を身に付ける。<br>CP-8. 自然と人間生活の調和・共存をめざし、循環型社会システムを築くための環境技術を理解する。<br>CP-9. 北海道の地域特性を考慮し、社会基盤施設の劣化など、身の回りにあるリスクを理解し事前に適切な対策をとることにより、持続可能な社会を建設し管理する技術を身につける。 | CP-7、8、9 に該当する科目の成績分布および単位取得率、JABEE に認定された学習・教育到達目標の達成度評価（SAP） | CP-7、8、9 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | 全体 | — | — | JABEE に認定された学習・教育到達目標の達成度評価（SAP）、GPA 分布、卒業率、就職率、進学率 | 卒業時アンケート |
| 建築学科 | DP1 | 学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身に着けている | CP-1. 様々な学修に通じる基礎的な知識やスキル及びリテラシーを身に着ける<br>CP-2. 一般的・普遍的な教養を身に着ける | CP-1、2 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-1、2 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP2 | 建築技術者としての高い倫理観を身に着けている | CP-3. 建築に携わる人間としての高い社会性を習得し、直面する倫理的問題に対応できる | CP-3 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-3 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP3 | 地域社会と連携していける能力を身に着けている | CP-4. 異なる価値観や文化を理解・尊重し、自らを取り巻く地域社会あるいはグローバル社会と主体的に連携・協働を図り、社会の発展に貢献できる | CP-4 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-4 に該当する科目の授業改善アンケート |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 建築学科 | DP4 | 空間デザイン、環境デザイン、システムデザインの各系において高度な専門知識を身に着けている | CP-5. 建築・都市を形成・維持するための基礎的な倫理的思考・技術を理解し、習得する<br>CP-6. 自己の考え・提案をわかりやすく主体的に説明・表現し、議論を通してそれらを向上させる方法を習得する<br>CP-7. 身に着けた基礎知識・技術を応用しながら、常に多角的な視点・分析に基づいて新たな課題を発見し、課題解決のための情報を倫理的に分析し、課題解決の提案を試みることができる<br>CP-8. 多様化・複合化する建築・都市への要求性能に対応できるよう、新たな視点から既存の技術を発展させる能力を習得する<br>CP-9. 空間デザイン、環境デザイン、システムデザイン各系の視点を総合し、社会ニーズに対応した建築・都市を創造することができる（DP5 のみ） | CP-5 から 8 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-5 から 8 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP5 | 空間デザイン、環境デザイン、システムデザインの全ての系を対象として総合的な視野を持って融合し、活用できる高度な専門知識を身に着けている | | CP-5 から 9 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-5 から 9 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | 全体 | — | — | GPA 分布、卒業率、就職率、進学率<br>GPS Academic（思考力、姿勢・態度） | 卒業時アンケート<br>GPS Academic（経験） |
| 電子情報工学科 | DP1 | 学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけていること。 | CP-1. さまざまな学修に通じる基礎的な知識やスキル及びリテラシーを習得する。<br>CP-2. 一般的・普遍的な教養を身につける。 | CP-1、2 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-1、2 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP2 | 電子工学と情報工学に関する基礎から応用に至る幅広い専門知識を身につけていること。 | CP-3. 数理法則の基礎概念と自然科学に関する基礎知識を身につける。<br>CP-4. 電子工学に関する基礎から応用に至る幅広い専門知識を身につける。<br>CP-5. 情報工学に関する基礎から応用に至る幅広い専門知識を身につける。 | CP-3〜5 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-3〜5 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP3 | 社会の要求を踏まえて専門的課題を設定し、解決できること。 | CP-6. 習得した専門知識と自らの判断能力を駆使して、専門的課題を解決する。<br>CP-7. 社会の要求を踏まえて課題を設定し、解決までの道筋をデザインする。 | CP-6、7 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-6、7 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP4 | 自らの創造力や他者との論理的なコミュニケーションを通して、新しい技術を生み出せること。 | CP-8. 論理的な記述や口頭発表、討議を通して相手と正しく理解し合える。<br>CP-9. 創造性豊かな専門能力を備え、新しい技術を生み出せる。 | CP-8、9 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-8、9 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP5 | 科学技術の発展に熱意を持ち、かつ電子情報技術者として社会に対する責任を自覚していること。 | CP-10. 自然環境や生活の豊かさに配慮した科学技術の発展に熱意を持つ。<br>CP-11. 電子情報技術者として倫理観を持ち、社会に対する責任を自覚する。 | CP-10、11 に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-10、11 に該当する科目の授業改善アンケート |
| | 全体 | — | — | GPA分布、卒業率、就職率、進学率、<br>GPS Academic（思考力、態度・姿勢） | 卒業時アンケート<br>GPS Academic（経験） |

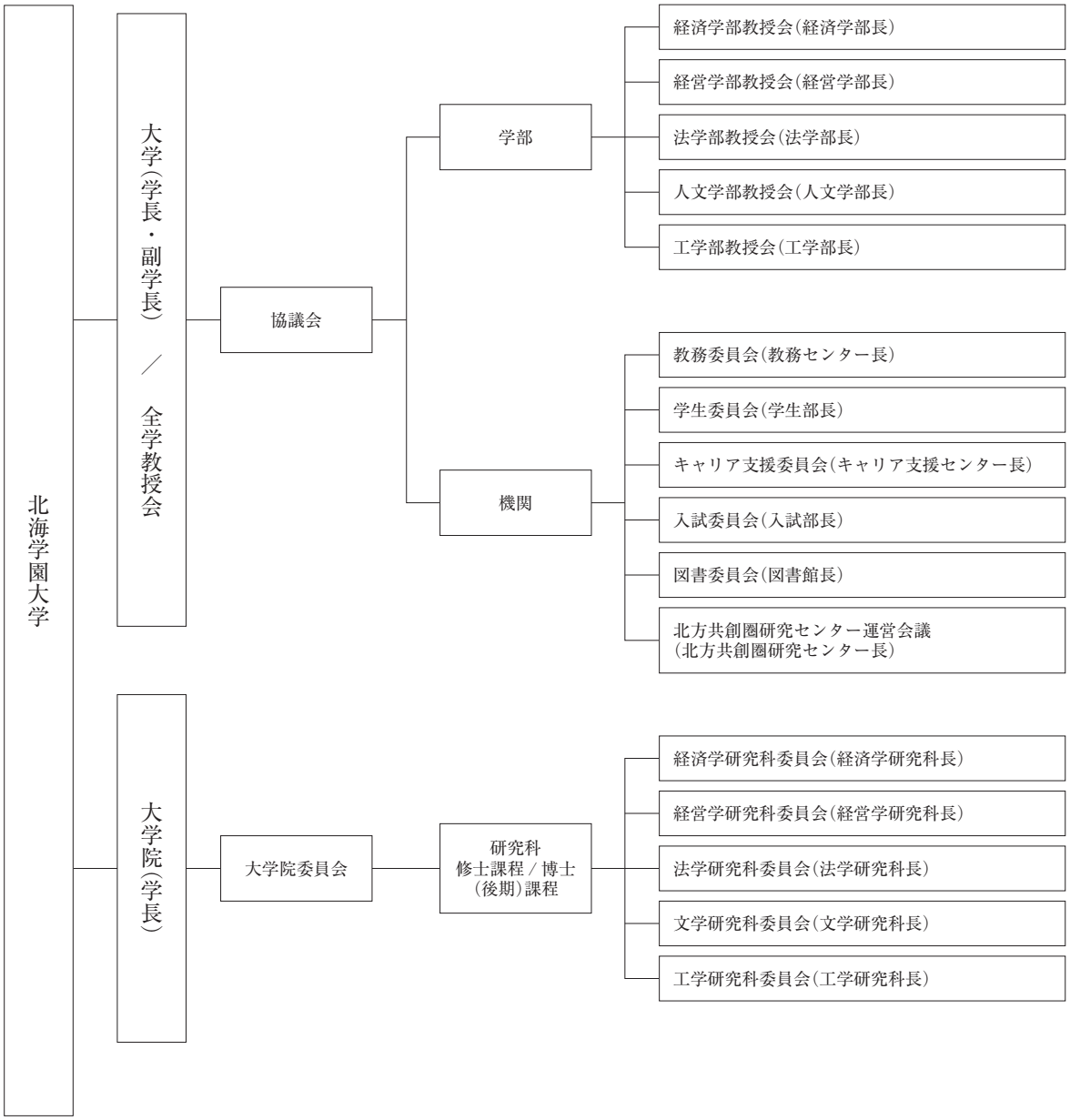
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 生命<br>工学科 | DP1 | 学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけている | CP-1. さまざまな学修に通じる基礎的な知識やスキル及びリテラシーを習得している<br>CP-2. 一般的・普遍的な教養を身につけている | CP-1、2に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-1、2に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP2 | 生命科学と情報工学の両分野にまたがる高度な専門知識と工学基礎技術を習得している | CP-3. 分子生物学や細胞生物学に強い関心を持ち、最新バイオテクノロジーの開発に資する能力を習得している（DP2～DP4）<br>CP-4. 専門的情報技術に強い関心を持ち、高度な知識情報システムを設計・開発できる能力を習得している（DP2～DP4）<br>CP-5. 工学基礎理論に関する知識を身につけることで、目的に応じて基礎技術を活用する能力を習得している（DP2～DP4）<br>CP-6. 生命科学と情報工学に対する深い理解に基づき、未来世代に対する責任を意識した高い倫理観を有している（DP3～DP5）<br>CP-7. 生命科学と情報工学が切り拓く最先端テクノロジーの多様性と生命環境に及ぼす影響・効果を見通す能力を習得している（DP3～DP5）<br>CP-8. 未知の分野を積極的に開拓するための課題発見力・洞察力を習得している（DP4）<br>CP-9. グローバルな視点から広く総合的・論理的に物事を判断し、批判する能力を習得している（DP4）<br>CP-10. 他者との協働において自分の持つ情報や意見を他者にわかりやすく伝える能力を習得している（DP5）<br>CP-11. 他者の協働において他者の発信した情報や意見を理解し尊重する能力を習得している（DP5）<br>CP-12. 他者との協働において当事者意識を持って自主的・積極的に行動できる（DP5） | CP-3から5に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-3から5に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP3 | 生命と情報に対する幅広い洞察力と生命・環境への高い倫理観を併せ持っている | | CP-3から7に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-3から7に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP4 | 既成概念にとらわれずに新しい技術分野に積極的に挑戦することができる | | CP-3から9に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-3から9に該当する科目の授業改善アンケート |
| | DP5 | 他者との協働においてコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、自主性や協調性に基づいて適切に行動することができる | | CP-6か　ら12に該当する科目の成績分布および単位取得率 | CP-6か　ら12に該当する科目の授業改善アンケート |
| | 全体 | — | — | GPA分布、卒業率、就職率、進学率、<br>GPS Academic（思考力、姿勢・態度） | 卒業時アンケート、GPS Academic（経験） |

## 4．組織運営（学部、研究科の構成）

| キャンパス | 学部 / 研究科 | 学科 / 専攻・課程 |
|---|---|---|
| 豊平キャンパス | 経済学部 1 部 | 経済学科 |
| | | 地域経済学科 |
| | 経済学部 2 部 | 経済学科 |
| | | 地域経済学科 |
| | 経営学部 1 部 | 経営学科 |
| | | 経営情報学科 |
| | 経営学部 2 部 | 経営学科 |
| | 法学部 1 部 | 法律学科 |
| | | 政治学科 |
| | 法学部 2 部 | 法律学科 |
| | | 政治学科 |
| | 人文学部 1 部 | 日本文化学科 |
| | | 英米文化学科 |
| | 人文学部 2 部 | 日本文化学科 |
| | | 英米文化学科 |
| | 経済学研究科 | 経済政策専攻　修士課程 |
| | | 経済政策専攻　博士（後期）課程 |
| | 経営学研究科 | 経営学専攻　修士課程 |
| | | 経営学専攻　博士（後期）課程 |
| | 法学研究科 | 法律学専攻　修士課程 |
| | | 政治学専攻　修士課程 |
| | | 法律学専攻　博士（後期）課程 |
| | | 政治学専攻　博士（後期）課程 |
| | 文学研究科 | 日本文化専攻　修士課程 |
| | | 英米文化専攻　修士課程 |
| | | 日本文化専攻　博士（後期）課程 |
| | | 英米文化専攻　博士（後期）課程 |

| | | |
|---|---|---|
| 山鼻キャンパス | 工学部 | 社会環境工学科 |
| | | 建築学科 |
| | | 電子情報工学科 |
| | | 生命工学科 |
| | 工学研究科 | 建設工学専攻　修士課程 |
| | | 電子情報生命工学専攻　修士課程 |
| | | 建設工学専攻　博士（後期）課程 |
| | | 電子情報生命工学専攻　博士（後期）課程 |

## 5．教育・研究組織図


北海学園大学
大学（学長・副学長）／全学教授会
協議会
学部
経済学部教授会（経済学部長）
経営学部教授会（経営学部長）
法学部教授会（法学部長）
人文学部教授会（人文学部長）
工学部教授会（工学部長）
機関
教務委員会（教務センター長）
学生委員会（学生部長）
キャリア支援委員会（キャリア支援センター長）
入試委員会（入試部長）
図書委員会（図書館長）
北方共創圏研究センター運営会議
（北方共創圏研究センター長）
大学院（学長）
大学院委員会
研究科
修士課程／博士
（後期）課程
経済学研究科委員会（経済学研究科長）
経営学研究科委員会（経営学研究科長）
法学研究科委員会（法学研究科長）
文学研究科委員会（文学研究科長）
工学研究科委員会（工学研究科長）

## 6．全学委員会一覧

| 委員会等名 | 諸規程 | 構成員 | 所管部署 |
|---|---|---|---|
| **大学全体** | | | |
| 協議会 | 学則（第 58 条） | 学長、副学長、学部長、研究科長、機関長、協議員 | 事務部 |
| 大学院委員会 | 大学院学則（第 37 条） | 学長、研究科長、委員 | 事務部（大学院） |
| 自己点検・評価委員会 | 自己点検・評価委員会規程 | 学長、副学長、学部長、研究科長、機関長 | 事務部 |
| 自己点検・評価実務委員会 | 自己点検・評価実務委員会規程 | 委員 | 事務部 |
| 将来構想委員会 | 将来構想委員会規程 | 学長、副学長、学部長、研究科長、機関長、委員 | 事務部 |
| 危機管理委員会 | 北海学園大学における危機管理に関する基本規程 | 学長、副学長、学部長、研究科長、機関長 | 事務部 |
| 遺伝子組換え実験安全委員会 | 遺伝子組換え実験安全管理規程 | 委員 | 工学部 |
| 動物実験委員会 | 動物実験規程 | 委員 | 工学部 |
| 研究室委員会 | － | 委員 | 事務部 |
| 広報委員会 | － | 委員 | － |
| 高大連携委員会 | 高大連携委員会規程 | 学長指名の委員、委員 | 事務部 |
| 市民公開講座委員会 | 市民公開講座委員会規程 | 委員 | 担当学部（学部持ち回り） |
| ハラスメント防止対策委員会 | ハラスメント防止・対策に関する規程 | 委員、学生部長、学長指名、事務部長、大学院事務部長 | 事務部 |
| 衛生委員会 | 衛生委員会規程 | 委員、学長指名、校医、医務室 | 医務室、事務部 |
| 教育振興委員会 | 教育振興委員会規程 | 委員 | 事務部 |
| 教職課程統括委員会 | 教職課程統括委員会規程 | 学長、副学長、学部長、研究科長、教務センター長、教職課程運営委員、教職課程委員、事務部長、大学院事務部長、教務センター事務長 | 事務部、教務センター |
| 大学改革推進委員会 | － | 学長、副学長、学部長、委員 | 事務部 |
| 機関長候補の選考・選出方法に関する検討委員会 | － | 各学部選出委員 | 事務部 |
| **地域連携関係** | | | |
| 地域連携推進機構 | 地域連携推進機構規程 | 副学長（総務担当）、学部長、開発研究所長、教務センター長 | 開発研究所 |
| 地域連携推進委員会 | 地域連携推進委員会規程 | 開発研究所長、教務センター長、委員 | 開発研究所 |

| 委員会等名 | 諸規程 | 構成員 | 所管部署 |
|---|---|---|---|
| **教育開発関係** | | | |
| FD（Faculty Development）委員会 | FD（Faculty Development）委員会規程 | 副学長（内部質保証担当）、委員 | 事務部（学習支援システム課） |
| SD（Staff Development）委員会 | SD（Staff Development）委員会規程 | 学長、副学長（内部質保証担当）、学部長、研究科長、機関長、事務部長、大学院事務部長 | 事務部 |
| **学生部関係** | | | |
| 学生委員会 | 学生委員会規程 | 学生部長、委員 | 学生部 |
| アクセシビリティ支援委員会 | アクセシビリティ支援委員会規程 | 学生部長、委員 | 学生部 |
| 学生カウンセリング運営委員会 | 学生カウンセリング運営委員会規程 | 学生部長、各学部教務委員、学生カウンセリング室長、関係部署職員 | 学生部 |
| **キャリア支援センター関係** | | | |
| キャリア支援委員会 | キャリア支援委員会規程 | キャリア支援センター長、委員 | キャリア支援センター |
| **入試部関係** | | | |
| 入学者選抜評価委員会 | 入学者選抜規程 | 学長、学部長、入試部長 | 入試部 |
| 入試委員会 | 入学者選抜規程 | 入試部長、委員、入試課長 | 入試部 |
| 入試制度委員会 | 入学者選抜規程 | 入試部長、委員、事務部長、入試課長 | 入試部 |
| **図書館関係** | | | |
| 図書委員会 | 図書委員会規程 | 図書館長、委員 | 図書館 |
| **開発研究所関係** | | | |
| 開発研究所運営委員会 | 開発研究所規程 | 委員 | 開発研究所 |
| **教務センター関係** | | | |
| 教務委員会 | 教務委員会規程 | 教務センター長、各学部教務委員、各学部事務長、教務センター事務長 | 教務センター |
| 教職課程委員会 | 教職課程委員会規程 | 委員長、委員 | 教務センター |
| 教職課程運営委員会 | 教職課程運営委員会規程 | 委員長、委員 | 教務センター |
| 図書館学課程委員会 | 図書館学課程委員会規程 | 図書館長、委員長、図書専任教員、委員 | 教務センター |
| 社会教育主事課程委員会 | 社会教育主事課程委員会規程 | 委員長、委員 | 教務センター |
| 学芸員課程委員会 | 学芸員課程委員会規程 | 委員長、委員 | 教務センター |
| 研究紀要委員会 | 研究紀要委員会規程 | 委員 | 教務センター |

| 委員会等名 | 諸規程 | 構成員 | 所管部署 |
|---|---|---|---|
| HGU 数理・データサイエンス教育プログラム運営委員会 | HGU 数理・データサイエンス教育プログラム運営委員会規程 | 委員、教授会選出委員、教務センター長 | 教務センター |
| **国際交流関係** | | | |
| 国際交流委員会 | 国際交流委員会規程 | 委員 | 事務部（国際交流課） |
| レスブリッジ大学専門委員会 | − | 委員 | 事務部（国際交流課） |
| 韓国協定校専門委員会 | − | 委員 | 事務部（国際交流課） |
| ロシア協定校専門委員会 | − | 委員 | 事務部（国際交流課） |
| 中国協定校専門委員会 | − | 委員 | 事務部（国際交流課） |
| 留学生専門委員会 | − | 委員 | 事務部（国際交流課） |
| 在外・国内研修委員会 | 在外・国内研修委員会規程 | 委員 | 事務部（国際交流課） |
| **情報システム関係** | | | |
| 情報運用委員会 | 情報運用委員会規程 | 委員長（学長指名）、委員 | 事務部<br>（学習支援システム課） |
| 情報システム委員会 | 情報システム委員会規程 | 委員、教務委員会から 1 名 | 事務部<br>（学習支援システム課） |
| 教育用コンピュータ実習室運営委員会 | 教育用コンピュータ実習室利用規程 | 委員長、<br>委員、教務委員会から 1 名 | 事務部<br>（学習支援システム課） |
| CALL 教室運営委員会 | CALL 教室運営委員会規程 | 委員長、<br>委員、教務委員会から 1 名 | 事務部<br>（学習支援システム課） |
| ホームページ運営委員会 | ホームページ運営委員会規程 | 委員長、委員、事務部長 | 事務部<br>（学習支援システム課） |
| **その他** | | | |
| 編入委員会 | | 委員 | 担当学部<br>（各学部持ち回り） |
| 日本語教員養成課程委員会 | 日本語教員養成課程委員会規程 | 委員 | 人文学部 |
| 出版会運営委員会 | 出版会規程、出版会運営委員会規程 | 担当副学長、図書館長、委員 | 事務部（庶務課） |
| **北方共創圏研究センター関係** | | | |
| 北方共創圏研究センター運営会議 | 北海学園大学北方共創圏研究センター規程 | センター長、副学長（総務担当）、各学部長、運営会議が必要と認めた者 | 北方共創圏研究センター |

## 7．SD 活動記録

### 北海学園大学 SD（Staff Development）実施方針

1．SD の目的・定義

北海学園大学（以下、本学）は、建学の精神「自主独立の『開拓者精神』」に基づき、大学のあるべき姿勢ならびに社会的使命を明文化するため、2021 年に「北海学園大学ミッション・ビジョン」を制定した。その結果、自主独立の「開拓者精神」とは、二つの「じりつ」すなわち「自立」と「自律」による独立自尊の精神を基礎とすると同時に、他者を尊重することによって生まれる「共生・協働・共創」を通して実現されるものとの認識を学内で共有するに至った。

この「ミッション・ビジョン」に基づき、教育・研究・社会貢献を推進するためには、教職員が必要な知識及び技能を習得し、職種・職位の特性に応じた能力、資質を向上させるための取り組みが必要となる。この組織的または個人的な取り組みを本学における SD（Staff Development）と定義し、SD の実施を通じて「人材育成目標」の述べる人材を育成し、「ミッション・ビジョン」の実現を目指す。

2．根拠等

本学は、学則第 2 条の 3 第 2 項に基づき、SD を実施する。実施に当たっては、必要に応じて学内委員会および学校法人北海学園と連携する。

3．対象

本学の教育職員、事務職員

4．人材育成目標

建学の精神に基づき策定された「ミッション」の掲げる〔研究の目標〕、〔教育の目標〕の達成に努力すると同時に、「ビジョン」の実現のために自らの役割を果たす教職員を本学の人材育成目標とする。具体的には、以下の人材育成を目指す。

⑴本学の建学の精神と社会的使命を理解し、その発展に力を尽くすことのできる人材
⑵本学の教育・研究を不断に検証して問題点を共有し、その改善に向けて協働できる人材
⑶地域の一員たる自覚を常にもち、教育・研究による成果を地域と共有できる人材
⑷学生による自らの可能性の探求を支援し、その自立を助勢できる人材
⑸多様な背景をもつ人々が出会い、生き生きと学びあえる場の創造を担う人材

5．点検・評価等

点検・評価を含む SD 活動全体の総括は、SD 委員会が実施する。点検・評価の内容は学内で共有し、併せて、SD の成果及び効果を広く社会に発信する。

6．その他

本学大学院の SD においても、同様に取り扱う。

（2022 年 10 月 12 日策定）

**SD 研修事業開催実績**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 令和 7<br>(2025) | ① | テ ー マ | まずはここから！ Microsoft 365 をはじめよう<br>～ファイル管理からはじめる実践活用～ |
| | | 開催日時 | 2026 年 1 月 21 日（水）14：30～16：00 |
| | | 開催場所 | 豊平校舎・5 号館 6 階・60 番教室 |
| | | 開催型式 | 対面、オンデマンド |
| | | 講 演 者 | 株式会社内田洋行エンタープライズ<br>エンジニアリング事業部　太田　浩史氏 |
| | | 内　　容 | Microsoft365　A3 ライセンスの活用に向けた具体的な活用事例等 |

**事務研修計画（SD）**

**令和 7（2025）年度　事務研修計画**

| No. | 所属 | 所属 | 職名 | 現在の担当業務 | 研修会の名称 | 主催 | 開催地 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 1 | 経済学部 | 主任 | 在籍、大学院 | 可視化と効率化のための業務棚卸の技術 | ㈱早稲田大学アカデミックソリューション | 東京 |
| 2 | | | 事務長 | 総括 | 大学教務部課長相当者研修会 | 日本私立大学協会 | 浜松 |
| 3 | 2 | 経営学部 | 事務長 | 総括 | 大学教務部課長相当者研修会 | 日本私立大学協会 | 浜松 |
| 4 | 3 | 法学部 | 係長 | 庶務・会計、編入学、特別選抜 | クリティカルシンキング研修～本質を見抜く力を養う | 株式会社インソース | 東京 |
| － | 4 | 人文学部 | | | | | |
| 5 | 5 | 工学部 | 書記 | 教務・在籍 | 新入社員ビジネスマナー研修 | ANA ビジネスソリューション株式会社 | 東京 |
| 6 | 6 | 教務センター | 係長 | 教務委員会業務　他 | 第 31 回 FD・SD フォーラム | 大学コンソーシアム京都 | 京都 |
| 7 | 7 | キャリア支援センター | 事務長 | 事務統括、企業面談、学生面談 | リーダーのためのレジリエンス研修～自分・部下・チームのレジリエンスを高める | 株式会社インソース | 東京 |
| 8 | 8 | 入試部 | 主任 | オープンキャンパス運営、共通テスト、判定資料　等 | 1 日でわかる！　コミュニケーションの技術 | 産業能率大学　総合研究所 | 東京 |
| 9 | 9 | 学生部 | 主任 | 日本学生支援機構奨学金・修学支援新制度 | SPOD フォーラム 2025 | 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク | 徳島 |
| 10 | | | 課長 | 学生カウンセリング運営委員会担当、行事関係統括 | 令和 7 年度（通算第 70 回）「学生生活指導部課長相当者研修会」 | 日本私立大学協会 | 神戸 |
| 11 | 10 | 図書館 | 主任 | 経常費係 | 資料保存研修 | 国立国会図書館東京本館 | 東京 |
| 12 | 11 | 開発研究所 | 主任 | 産学連携、研究支援、庶務、会計 | 研究支援の基礎知識 | 大学コンソーシアム京都 | 京都 |
| 13 | 12 | 学習支援システム課 | 係長 | 情報系全般、コンピュータ実習室、CALL 教室、FD | 1 日で学ぶ！ネゴシエーション基本 | 産業能率大学　総合研究所 | 東京 |
| 14 | 13 | 事務部<br>（大学院）<br>（庶務課）<br>（国際交流課）<br>（会計課） | 主任 | 学内各種手続きの申請、私学共済、施設貸出に関する業務 | 分かりやすい説明の仕方研修～言いたいことを簡潔に伝える | 株式会社インソース | 東京 |
| 15 | | | 課長 | 国際交流全般 | 安全管理者向け研修 | JICA | 東京 |
| 16 | | | 書記 | 伝票作成業務等 | 新職員のための学校簿記演習 | NPO 法人学校経理研究会 | 東京 |
| 17 | | | 課長 | 大学会計業務統括 | 私大協会大学経理部課長相当者研修会 | 日本私立大学協会 | 福島県<br>郡山市 |

| No. | 区分 | 運営委員 | メンバー | 名称 |
|---|---|---|---|---|
| G-1 | 業務企画提案型 | SD 実務委員 | 部局横断（6 名） | 北海学園大学公式キャラクターの制定と周知・運用方法について |

## 8．FD 活動記録

| 年度 | 2025 年度 |
|---|---|
| 委員長 | （営）佐藤淳 |
| 委員 | （済）辻弘範・川村雅則　（営）進藤将敏・大石雅也<br>（法）鹿谷雄一・石月真樹　（人）丸島歩・小松かおり<br>（工）高氏秀則・森越文明 |
| 事務 | 田口学習支援システム課長<br>可香谷学習支援システム課係長<br>大橋学習支援システム課主任（IR 推進係） |
| 主な活動内容等 | ①「授業科目レビュー」の活用方策の検討<br>② FD 研修のための課題設定、実施方法の検討<br>③アセスメントテスト（GPS-Academic）に関する継続的検討<br>④教学 IR 体制構築のための継続的検討<br>⑤学修成果・教育成果の可視化に関する継続的検討<br>⑥広報（大学関連情報や新しい知見の発信）の充実に向けた「FD ニュースレター」の発行<br>⑦北海道地区 FD・SD 推進協議会や各種コンソーシアム等を通じた FD 関連情報の収集 |
| アンケート調査 | ①アセスメントテスト・GPS-Academic（4/1～7/31）<br>②新入生アンケート（4/1～5/9）<br>③第 1 学期　授業改善アンケート（6/2～6/21）<br>④第 1 学期　教員アンケート（7/1～7/15）<br>⑤第 2 学期　授業改善アンケート（11/10～11/29）<br>⑥第 2 学期　教員アンケート（12/8～12/22）<br>⑦学生生活実態調査・全国学生調査（12/1～1/7）<br>⑧ 4 年生アンケート（12/1～1/26） |
| ニュース報告書 | ■ニュース No.62（6/11 発行）<br>「FD 研修報告」<br>「研修参加報告」<br>「FD 委員会からのお知らせ」<br>■ニュース No.63（12/26 発行）<br>「2025 年度　第 1 学期授業改善アンケート」<br>「研修参加報告」<br>「FD 委員会からのお知らせ」 |
| 本学 FD 研修会<br>FD 研修参加実績<br>その他関連行事 | ●本学 FD 研修会<br>① FD 動画による FD 研修「講義法」（6/10 配信）<br>② FD 動画による FD 研修「学生のキャリア形成を支える―キャリア支援センターの取り組みと教員との連携―」（1/13 配信）<br>● FD 研修参加実績<br>①大学評価・IR 担当者集会 2025（9/4～9/5 開催）学習支援システム課・大橋雄介<br>②第 45 回ケースメソッド研究会（2/20 開催）営・菅原秀幸<br>③第 31 回 FD・SD フォーラム（2/28～3/1 開催）営・赤石篤紀、営・菅原秀幸、営・今野喜文<br>④ VUCA 時代における大学体育・スポーツの発展― AI 活用と社会的調和の可能性（3/10～3/12 開催）法・内藤貴司<br>●その他関連行事<br>GPS-Academic 学部別報告会（7 月開催） |

## ９．内部質保証体制における全学の点検・評価活動

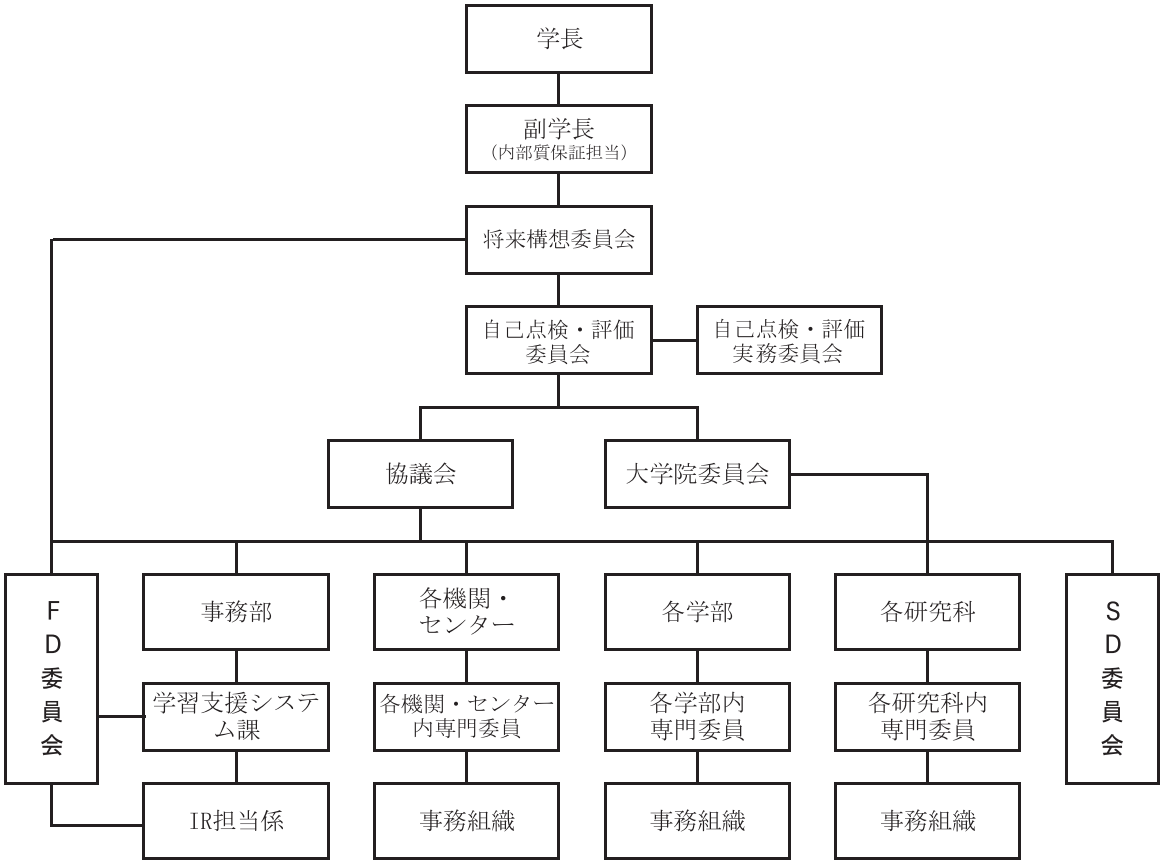
### １）副学長（内部質保証担当）と関係組織

#### ①組織体制

令和３（2021）年度から副学長２名を置く体制となり、そのうち１名を内部質保証担当の副学長としている。

その後、令和４（2022）年度より、全学的なFD活動を推進する教育開発運営委員会（後にFD（Faculty Development）委員会に名称変更）の委員長を副学長（内部質保証担当）が兼務する体制へと規程を改正した。これにより、内部質保証体制に関係する将来構想委員会、自己点検・評価委員会、各学部・各研究科、各機関及び各センターとの連携・推進が円滑に行われる体制を整備している。

内部質保証体制の体系図




#### ②活動状況

内部質保証に資する各種アンケートの企画・立案はFD委員会で検討し、その後の実施、集計及び結果の取りまとめは学習支援システム課IR担当が担当している。収集されたデータは、副学長（内部質保証担当）のもとに集約・分析された後、FD委員会に報告され、教育改善に向けた意見交換を行っている。その後、将来構想委員会へ報告し、大学全体の教育活動の見直しや改善に活用している。また、本学では内部質保証の実質化を図るため、令和６（2024）年度に全学３つのポリシーに係る評価方法（アセスメント・ポリシー）を策定し、学長室会議を経て将来構想委員会の承認のもと運用を開始した。これに基づき、令和７（2025）年度には副学長（内部質保証担当）、FD委員会及び学習支援システム課IR推進係が中心となり、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の達成状況について、GPS-Academic、学内成績データ、単位修得率、退学率等の客観的指標を用いた全学アセスメントを実施し、その結果を「全学３ポリシーアセスメント報告書」として取りまとめた。

アセスメント結果については、各ポリシーの達成状況や課題を分析するとともに、成果指標の妥当性や改善方策について検討を行い、その内容をFD委員会、将来構想委員会及び関係部局に共有することで、教育課程

の改善及び学修成果の向上に向けた取組へ反映している。この取組により、3つのポリシーを起点とした点検・評価から改善に至る全学的なPDCAサイクルの定着を図っている。

さらに、本学では教育研究活動及び大学運営の質保証を推進するため、学外の多様なステークホルダーからの意見を取り入れた検証も継続して実施している。副学長（内部質保証担当）が中心となり、①キャリア支援センターと連携し、卒業生が就職した企業や自治体等を対象としたアンケート調査及びヒアリング、②同窓会の協力の元卒業生アンケートを実施している。

これらの調査は、教学マネジメントの観点から、学外者の視点を通じて3つのポリシーの達成状況や教育課程の妥当性を検証することを目的としており、その結果はFD委員会及び将来構想委員会において共有・分析し、教育課程の改善や学生支援の充実に活用している。

また、自己点検・評価の結果に加え、認証評価結果その他の外部質保証に係る指摘事項や助言についても組織的な検証を行い、中期計画の進捗管理及び教育研究活動の改善につなげることで、大学運営全般における継続的な質向上を図っている。

③改善・向上の方策

副学長（内部質保証担当）は、内部質保証に関する中心的な役割を担う中で、関係組織との連携範囲の拡大や所管業務の増加に加え、大学を取り巻く環境変化への対応や教育改革の推進など、取り組むべき課題が年々増加している。そのため、役割分担の明確化や会議運営の効率化、IR機能の強化及びデータ活用の高度化を通じて、内部質保証活動を持続的かつ効果的に推進する体制の整備が求められる。また、内部質保証の実効性を高めるためには、自己点検・評価の結果を改善につなげるだけではなく、その改善状況を継続的に検証し、教育研究活動及び大学運営の質向上へ結び付ける仕組みをさらに強化する必要がある。特に、企業・自治体・卒業生等の外部ステークホルダーから得られた評価や意見を体系的に収集・分析し、3つのポリシーの検証や教育課程の改善に反映させるとともに、中期計画の点検・評価に活用することで、内部質保証と大学運営との連動を一層推進していく。さらに、認証評価等の外部質保証の結果についても組織的に検証し、その結果を自己点検・評価活動及び教育改善の取組に反映させることで、教育研究及び大学運営全般の質保証に関するPDCAサイクルを継続的に機能させる体制の充実を図る。

**2）自己点検・評価委員会**

①組織体制

学長を委員長として、副学長、学部長、研究科長、機関長、事務部長、大学院事務部長、その他学長が必要と認め、自己点検・評価委員会が承認した者を委員として構成している。また、認証評価の受審及び自己点検・評価報告書の作成等に対応するため、必要に応じて実務委員会を設置できる体制を整備している。

②活動状況

自己点検・評価委員会は、本学における内部質保証を推進する中核組織として、教育研究活動及び大学運営全般に係る自己点検・評価を定期的に実施し、その結果を改善につなげるための審議・検証を行っている。

令和7（2025）年度は自己点検・評価委員会を3回開催し、全学及び各部局における自己点検・評価活動の進捗確認並びに評価結果の検証を行った。また、本学独自の自己点検・評価活動として、令和4（2022）年度から令和6（2024）年度までの教育研究活動及び大学運営に関する点検・評価結果を取りまとめた『北海学園大学 2025現状と課題 自己点検・評価報告書6』を刊行した。この報告書では、各学部・研究科及び関係部局による自己点検・評価結果に加え、アセスメント・ポリシー及びアセスメント・プランに基づく検証結果を取りまとめ、教育研究活動の現状と課題を明らかにしている。

さらに、自己点検・評価活動の客観性及び妥当性を高めるため、外部評価を実施した。外部評価委員として村山 和生氏（株式会社ベネッセ i-キャリア まなぶとはたらくをつなぐ研究所 主席研究員）を招聘し、『北海学園大学 2025現状と課題 自己点検・評価報告書6』に基づく外部評価を受けるとともに、評価結果を取りまとめた『2025年度外部評価報告書』の提出を受けた。

自己点検・評価委員会では、同氏に委員会へ出席いただき、書面による評価内容の報告を受けた後、委員と

の意見交換を実施した。外部評価では、本学の内部質保証担当副学長を中心とした教学マネジメント体制、アセスメント・ポリシー及びアセスメント・プランに基づく自己点検・評価活動、学修成果の把握・可視化の取組等について高い評価を受けた一方で、学外関係者の意見の更なる活用や学部単位での内部質保証の強化などに関する助言も示された。

これらの自己点検・評価及び外部評価の結果は、将来構想委員会及び学長室会議と共有し、中期計画の推進や教育研究活動の改善に反映することで、内部質保証の実効性向上に活用している。

③改善・向上の方策

これまで自己点検・評価報告書の作成及び内部質保証に関する実務的な取りまとめについては、将来構想委員会が中心となって担ってきた。しかしながら、内部質保証体制の実質化を一層推進する観点からは、自己点検・評価委員会が全学の自己点検・評価活動を統括し、その結果を基に改善・向上方策を検証する本来の役割をより明確に果たす必要がある。

そのため、各学部・研究科及び関係部局が実施した自己点検・評価結果及び改善・向上方策については、自己点検・評価委員会において組織的な検証を行い、その結果を将来構想委員会へ報告し、大学全体の教育研究活動及び大学運営の改善につなげる運用へと移行することが求められる。

また、令和7（2025）年度に実施した外部評価においても、内部質保証体制やアセスメントに基づく検証活動について高い評価を受ける一方で、学部単位での自律的な内部質保証の強化や、学外関係者の意見をより具体的に自己点検・評価サイクルへ反映する仕組みの充実が期待事項として示された。

今後は、自己点検・評価、外部評価及び認証評価の結果を相互に関連付けて活用し、教育研究活動及び中期計画の達成状況を継続的に点検・検証することにより、内部質保証に関するPDCAサイクルの更なる定着と高度化を図る。これにより、大学が自らの質を保証し、社会に対する説明責任を果たす体制を一層強化していく。

3）将来構想委員会

①組織体制

学長を委員長として、副学長、学部長、研究科長、機関長及び各学部から1名ずつ選出された委員により構成し、教育課程の編成にとって特に重要と認められる全学的な方針及び将来構想を審議する委員会である。

②活動状況

将来構想委員会は、本学における内部質保証推進の中核組織として、教育研究活動に関する自己点検・評価結果を全学的な観点から検証し、教育課程の改善及び大学運営の向上に向けた方策を審議している。

令和7（2025）年度は3回の委員会を開催した。第1回委員会では、「2024年度教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書」及び「2024年度全学3ポリシーアセスメント報告書」の報告を受けるとともに、アセスメント・ポリシー及び学部・学科レベルのアセスメント活動の確認を行った。また、副学長（内部質保証担当）から各学部に対し、教育の質保証に係る自己点検・評価の実施を依頼した。

第2回委員会では、「教育の質に係る客観的指標調査」の結果や課題について共有するとともに、各学部における3つのポリシー及びアセスメント・プランの確認結果について審議した。また、学習支援システム課IR推進係が作成した全学・学部別IRデータ、卒業生アンケート等の学外第三者評価結果及び各種アンケート結果を活用し、学部・学科レベルにおける点検・評価項目の検証を行った。

第3回委員会では、各学部が実施したアセスメント結果及び教育改善に向けた取組について報告を受け、その成果と課題を全学的な観点から共有した。また、卒業生アンケート及び企業・自治体アンケートの結果に基づく教育活動の見直しについて協議し、学外ステークホルダーの評価や意見を教育課程の改善へ反映する方策について検討を行った。

さらに、将来構想委員会における審議に活用するため、IR推進係を中心として、GPS-Academic、新入生アンケート、授業改善アンケート、教員アンケート、学生生活実態調査（全国学生調査）、4年生アンケート及び卒業生アンケート等を実施し、その分析結果を報告書として取りまとめた。これらの多面的なデータは、

各学部・研究科における自己点検・評価及び改善方策の検討資料として活用されている。

このように、将来構想委員会では、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の検証、学外ステークホルダーからの意見聴取、各種 IR データの分析及び学部・研究科における自己点検・評価結果の検証を一体的に実施し、その結果を教育課程の改善及び大学運営に反映することで、内部質保証に関する全学的な PDCA サイクルを継続的に機能させている。

**将来構想委員会　活動記録**

| 年　度 | 2025 年度 |
|---|---|
| 構成員 | 【学　長】森下宏美<br>【副学長】須田一弘、佐藤淳<br>【　済　】浅妻裕（学部長）、石井　健（科長）、濱田武士（開発所長）、宮入隆（学生部長）、北原寛子<br>【　営　】今野喜文（学部長）、石嶋芳臣（科長）、佐藤大輔（キャリア支援長）、菅原浩信<br>【　法　】館田晶子（学部長）、神元隆賢（科長）、北原博（教務センター長）、韓　永學<br>【　人　】森川慎也（学部長）、郡司淳（科長）、田中綾（図書館長）、大石和久<br>【　工　】植松武是（学部長）、山田俊郎（科長）、鈴木聡士（入試部長）、久保勘二<br>【事　務】杉山匡（事務部長）、片野景祐（院事務部長）、黒澤規央（庶務課長）<br>【オブザーバー】松戸清裕、高橋良輔 |
| 主な活動内容等 | 【第 1 回委員会（6/11）】<br>1．2024 年度　教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書<br>2．2024 年度　全学 3 ポリシーアセスメント報告書<br>3．令和 7 年度全国学生調査（本格実施）について<br>4．教育の質保証～アセスメント・プランの確認について<br>・2025 年度　教育の質保証（学部学科レベルのアセスメント）について<br>・アセスメント・ポリシー<br>・2025 年度　アセスメント活動一覧<br>【第 2 回委員会（10/8）】<br>1．教育の質に関する調査結果と課題<br>・令和 7 年度　一般補助　教育の質に係る客観的指標調査結果<br>・令和 7 年度　一般補助　教育の質に係る客観的指標調査における課題<br>・学部への検討依頼事項<br>・令和 7 年度　改革総合支援事業統合版（タイプ 1）高大接続<br>2．学部学科の 3 ポリシー／アセスメント・プランの確認結果<br>・経済学部、経営学部、法学部、人文学部、工学部<br>3．教育の質保証～3 つのポリシーを踏まえた学部・学科レベルのアセスメント～<br>・IR 情報の収集・分析結果／点検・評価項目<br>2025 年度　全学部 IR データ<br>2025 年度　学部別 IR データ<br>学外の第三者評価結果（卒業生アンケート）<br>点検・評価項目 2025<br>【第 3 回委員会（3/24）】<br>1．教育の質保証　アセスメント結果報告（各学部の取り組みの共有）<br>2．令和 7 年度私立大学等改革総合支援事業の選定結果報告<br>3．法学部 DP・CP/ 人文学部 CP・AP の変更<br>4．卒業生／企業・自治体アンケートの結果による教育活動の見直しについて |

**IR 活動記録**

| 年　度 | 2025 年度 |
|---|---|
| FD 委員長 | （営）佐藤淳 |
| FD 委員 | （済）辻弘範・川村雅則　（営）進藤将敏・大石雅也<br>（法）鹿谷雄一・石月真樹　（人）丸島歩・小松かおり<br>（工）高氏秀則・森越文明 |
| 事　務 | 田口学習支援システム課長<br>可香谷学習支援システム課係長<br>大橋学習支援システム課主任（IR 推進係） |
| 主な活動内容等 | 【調査活動】<br>①アセスメントテスト・GPS-Academic（4/1～7/31）<br>②新入生アンケート（4/1～5/9）<br>③第 1 学期　授業改善アンケート（6/2～6/21）<br>④第 1 学期　教員アンケート（7/1～7/15）<br>⑤第 2 学期　授業改善アンケート（11/10～11/29）<br>⑥第 2 学期　教員アンケート（12/8～12/22）<br>⑦学生生活実態調査（全国学生調査）（12/1～1/7）<br>⑧ 4 年生アンケート（12/1～1/26）<br>⑨卒業生アンケート（3/15～翌年度 6/30）<br>【分析報告】<br>①『新入生アンケート報告書』<br>②『第 1 学期　教員アンケート報告書』<br>③『第 2 学期　教員アンケート報告書』<br>④『将来構想員会 IR データ』<br>⑤『授業改善アンケート報告書』<br>⑥『学生生活実態調査報告書（全国学生調査結果含む）』<br>⑦『4 年生アンケート報告書』<br>⑧『卒業生アンケート報告書』 |
| IR 研修参加実績<br>その他関連行事 | ● IR 研修参加実績<br>「大学評価・IR 担当者集会　2025」大橋学習支援システム課主任（IR 推進係）<br>●その他関連行事<br>GPS-Academic　学部別報告会（7 月開催） |

③改善・向上の方策

コロナ禍以降、将来構想委員会は委員会規程に定める「教育課程の編成にとって特に重要と認めた全学的方針」の一環として、内部質保証体制の整備及び運用を主導し、自己点検・評価委員会の機能を補完しながら全学的な改善活動を推進してきた。その結果、アセスメント・ポリシー及びアセスメント・プランの策定、学部・学科レベルにおける自己点検・評価の実施、IR データを活用した学修成果の検証、さらには卒業生や企業・自治体等の学外ステークホルダーの意見を取り入れた教育改善など、本学における内部質保証の PDCA サイクルは着実に定着しつつある。

また、『自己点検・評価報告書』の作成及び自己点検・評価活動の総括については、自己点検・評価委員会が主体的に担う体制が整備されたことから、将来構想委員会がその役割を代替する必要性は低下している。今後は、将来構想委員会が教育研究活動及び大学運営の改善・向上に関する全学的方針の検討や、中長期的な将来構想の策定に重点を置くことが求められる。

一方で、2028 年度に予定される機関別認証評価の受審に向けては、内部質保証の取組そのものは一定程度

定着しているものの、その基盤となる制度や方針の整備になお課題が残されている。特に、本学では内部質保証に関する全学的な方針を独立した形で明文化しておらず、内部質保証の目的、推進体制、責任体制及びPDCA サイクルの基本的な考え方を全学で共有するための方針の策定が必要である。

また、自己点検・評価、全学３ポリシーアセスメント、外部評価及び学外ステークホルダーからの意見聴取などの取組は実施しているものの、それらを相互に関連付けた内部質保証システム全体の構造や運用フローを体系的に整理し、大学全体として説明できる状態にする必要がある。加えて、各組織の役割分担や責任体制についても更なる明確化を図り、自己点検・評価の結果や認証評価等の外部質保証の結果を、中期計画及び大学運営の改善へ確実に結び付ける仕組みを強化することが求められる。

今後は、内部質保証に関する全学的方針の策定をはじめ、組織体制及び責任体制の再整理、内部質保証システムの可視化を進めるとともに、自己点検・評価結果、全学３ポリシーアセスメント結果、外部評価結果及び学生・学外関係者からの意見を総合的に活用しながら、教育研究活動及び大学運営全般の継続的な改善・向上を推進していく。これにより、内部質保証システムの有効性と説明可能性を高め、認証評価において求められる質保証体制の更なる充実を図る。

### ４）FD 委員会

#### ①組織体制

FD 活動を所管する FD 委員会は、各学部から選出された教員２名ずつを委員として構成し、事務は学習支援システム課が担当している。

令和４（2022）年度より、副学長（内部質保証担当）が FD 委員長を兼務する体制へ移行したことに伴い、従来設置していた FD 広報部会、IR 部会及び教育改革検討部会を廃止し、必要に応じてワーキンググループを設置する柔軟な運営体制へ改めた。これにより、教育改善や内部質保証に関する課題を FD 委員会に集約し、優先順位を踏まえた改善策の検討が可能となったほか、委員長である副学長（内部質保証担当）を通じて将来構想委員会や自己点検・評価委員会等との連携が強化された。

また、令和４（2022）年 10 月には、従来から実施してきた教育改善活動をより効果的に推進するため、規程に教育内容及び教育方法の改善・向上に関する事項を明確に位置付けるとともに、教育開発運営委員会規程を FD（Faculty Development）委員会規程へ改正し、内部質保証に資する全学的な教学改善活動を担う組織として運用している。

#### ②活動状況

FD 委員会は、内部質保証体制における教学マネジメントの実務的中核組織として、教育内容及び教育方法の改善・向上に関する事項並びに学修成果の把握・検証に関する事項を所管している。

令和７（2025）年度は年間７回の委員会を開催し、授業改善アンケート、教員アンケート、新入生アンケート、４年生アンケート、学生生活実態調査（全国学生調査を含む）、卒業生アンケート及びアセスメントテスト GPS-Academic 等の実施と結果の検証を行った。これらの結果は、学部・学科レベルの自己点検・評価や教育改善のための基礎資料として活用するとともに、将来構想委員会等へ報告し、全学的な教育改善に反映している。

また、本学の「教学上の３方針に対する評価方針（アセスメント・ポリシー）」及び各学部のアセスメント・プランに基づき、学部・学科レベルのアセスメント活動を継続的に支援した。特に、GPS-Academic の学部別報告会を実施するとともに、学部別 IR データや各種調査結果を提供し、各学部における３つのポリシーの達成状況及び教育課程の妥当性の検証に活用した。

さらに、FD 委員会では全学３ポリシーの確認及びアセスメントの実施に取り組み、学修成果及び教育成果の可視化を推進した。令和７（2025）年度に実施した全学アセスメント結果については、全学３ポリシーアセスメントとして取りまとめ、大学全体の教育成果の検証及び改善課題の抽出を行った。

学外ステークホルダーの意見の活用については、キャリア支援センターと協力して実施する卒業生の就職先（企業や自治体等）の進路先への学生支援・教育活動に関するアンケートや、北海学園大学同窓会の協力による卒業生アンケート（兼同窓会アンケート）を継続して実施している。それらのアンケートの調査結果を教育

活動の見直しに活用するため、将来構想委員会に報告し連携しを行った。

このほか、教育改善及び教職員の資質向上を目的として、FD 研修動画「講義法」及び「学生のキャリア形成を支える」を配信するとともに、北海道 FDSD フォーラムや大学評価・IR 担当者集会等への参加を通じて、FD 及び IR に関する最新動向の収集と学内共有を行った。また、FD ニュースレターを継続的に発行し、教育改善に関する知見や IR 情報の共有を図った。

以上のように、FD 委員会は各種アセスメント調査、IR データの分析及び FD 活動を通じて、「3 つのポリシー」を起点とした学修成果の把握・検証と教育改善を継続的に実施し、本学の内部質保証システムの実質化に取り組んでいる。

③改善・向上の方策

FD 委員会による各種アセスメント調査や IR データの活用、全学及び学部・学科レベルのアセスメント活動は定着しつつある一方で、内部質保証活動の拡充に伴い、学生及び教職員への調査件数が増加していることから、回答者負担の軽減や回答率向上に向けた調査手法の見直しが課題となっている。

また、アセスメント・ポリシー及びアセスメント・プランの運用定着により、学部・学科から求められる IR データの作成や分析業務は年々増加しているため、今後は、学事システムや各種調査データの活用をさらに効率化するとともに、データ分析業務の分散化や体制強化を図るため、職員による IR 部会の設置について検討を進める必要がある。

FD 活動については、コロナ禍以降、FD 研修旅費の活用が減少していることに加え、教員のニーズも多様化している。そのため、従来型の研修に加え、学外の専門機関やコンサルティング事業者の活用も視野に入れながら、本学が抱える教育課題や内部質保証上の課題に対応した実践的な FD 研修の充実を図る必要がある。令和 8（2026）年度予算においては、FD 活動の高度化を目的とした外部コンサルティングの導入を検討している。

さらに、内部質保証活動の実質化が進展したことに伴い、FD 委員会の役割についても見直しが求められている。今後は、委員会運営の効率化を図る観点から委員構成の適正化を検討するとともに、学生の意見・要望を教育改善へより効果的に反映するため、学生参画型 FD の実施について具体的な検討を進める必要がある。これは、学生の意見を把握・活用し、教育研究活動及び大学運営の改善につなげる内部質保証システムの強化にも資するものである。

また、現在は学部教育を中心にアセスメント活動及び FD 活動を展開しているが、今後は大学院における学修成果の把握・評価や FD 活動についても具体的な検討を進め、学士課程から修士・博士（後期）課程までを含めた全学的な内部質保証体制の充実を図る必要がある。

今後も FD 委員会は、「3 つのポリシー」を起点とした学修成果の把握・検証、IR データの活用及び教育改善活動を継続し、自己点検・評価委員会及び将来構想委員会との連携を通じて、内部質保証システムの更なる実質化と機能強化に取り組んでいく。

### 5）SD 委員会

①組織体制

教育職員及び事務職員に求められる知識及び技能の習得並びに能力及び資質の向上を図るための取組を行うことを目的として、SD 委員会を設置している。委員会は、学長を委員長とし、副学長（内部質保証担当）、学部長、研究科長、機関長、事務部長及び大学院事務部長により構成している。

また、実務的な企画・運営を担う組織として SD 実務委員会を設置し、副学長（内部質保証担当）を実務委員長として、事務部長、大学院事務部長、課長及び事務長により構成している。

令和 4（2022）年 10 月には、本学のミッション・ビジョンに基づき、教職員の能力及び資質向上を目的とする北海学園大学 SD（Staff Development）実施方針を策定するとともに、北海学園大学職員研修委員会を SD 委員会へ改組し、全学的な SD 活動を推進する体制を整備した。

②活動状況

SD 委員会は、北海学園大学 SD（Staff Development）実施方針に基づき、教職員の資質・能力向上及び教職協働による大学運営の質向上を目的として、組織的かつ計画的な SD 活動を推進している。

令和 7（2025）年度は、大学運営における DX 推進や業務改善をテーマとして、SD 研修会「まずはここから！ Microsoft 365 をはじめよう～ファイル管理からはじめる実践活用～」を開催した。研修は対面及びオンデマンドの併用方式で実施し、教職員が参加しやすい環境を整備した。

また、事務職員の資質・能力向上を目的として、日本私立大学協会をはじめとする外部機関が実施する研修会への参加を継続した。令和 7（2025）年度は、大学教務部課長相当者研修会、学生生活指導部課長相当者研修会、経理部課長相当者研修会、研究支援研修、FD・SD フォーラム、SPOD フォーラム等への参加を通じて、大学運営、学生支援、研究支援及び内部質保証等に関する専門的知識の習得を図った。

さらに、部署横断型の SD 活動として、SD 実務委員会による業務企画提案型プロジェクトを継続して実施した。令和 7（2025）年度は、「北海学園大学公式キャラクターの制定と周知・運用方法について」をテーマとした検討を行い、所属部署を超えた協働による課題解決及び人材育成に取り組んだ。

これらの活動を通じて、教職員個人の能力開発のみならず、大学運営の改善及び内部質保証を支える組織力の向上に努めている。なお、対象年度における研修会の開催状況及び職員研修の実績については、SD 実績に取りまとめている。

③改善・向上の方策

SD 委員会による活動は年々充実しているものの、大学を取り巻く環境の変化に伴い、教職員に求められる知識や能力は高度化・多様化している。特に、内部質保証、教学マネジメント、DX 推進、IR 活用、学生支援及びリスクマネジメントに関する知識・技能の向上は、今後ますます重要になると考えられる。

一方で、全学を対象とした集合形式の SD 研修会は年 1 回の実施に留まっており、認証評価基準が求める組織的・計画的な SD 活動の観点からは、更なる充実が課題となっている。研修への参加に対して、一部の教職員からは「やらされ感」を指摘する意見も見受けられることから、単なる研修機会の提供にとどまらず、教職員が主体的に参加したいと感じる研修内容や実施方法について検討する必要がある。

そのため今後は、教職員を対象とした研修ニーズ調査を定期的に実施し、求められているテーマや実施方法を把握するとともに、研修実施時期や開催方法の最適化を図る必要がある。また、文部科学省の政策動向や認証評価制度の見直し、高等教育を取り巻く社会環境の変化を踏まえながら、内部質保証、教学マネジメント、生成 AI、データ活用、学生支援等の大学運営上重要度の高いテーマを計画的に設定し、SD 活動の実効性向上に取り組むことが求められる。

さらに、他大学の先進事例や外部専門機関によるコンサルティング等を活用し新たな知見も積極的に取り入れながら、集合研修、オンデマンド研修、グループワーク型研修及び課題解決型 SD 活動を組み合わせることで、多様な職種・職位に対応した学びの機会を提供する必要がある。加えて、研修成果が実際の業務改善や大学運営の向上にどの程度結び付いたかを検証する仕組みを整備し、SD 活動そのものについても継続的な点検・評価を行うことが重要である。また、教職協働による大学運営を一層推進するため、部署横断型の SD 活動や実践的な課題解決型研修を継続し、実施方針に定めた、内部質保証を支える人材育成の充実を図る。

今後も、「北海学園大学 SD（Staff Development）実施方針」に基づき、教職員の資質・能力向上と組織全体のレベルアップを図ることで、大学運営の質向上及び内部質保証体制の充実につなげていく。

# Ⅱ　中期計画

1）2020-2024　中期計画（最終報告）
2）2025-2029　中期計画
3）2025　事業計画・事業報告

### 1）2020-2024　中期計画（最終報告）

2020 年度から 2024 年度までの 5 年間を実施期間とする中期計画について、5 年間の活動を通じて得られた成果および今後取り組むべき課題について報告する。

⑴教育研究

北海学園大学は、最高の学術とその応用とを研究教授し、さらに人格の陶冶と身体の錬成とに努め、社会のために有為の人材を養成する。また、高等教育機関として研究成果を社会に還元することを責務としている。

| | |
|---|---|
| ①本学の 3 ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく人材の育成を行う | |
| 実施報告 | 2024 年度に課題となっていた全学 3 ポリシーを策定しました。また、将来構想委員会において IR 情報を活用した教育の質保証の点検・評価を行い、各学部 3 ポリシーの適切性を検証し、今後も引き続き実施していく予定です。 |
| ②アセスメントポリシーを策定し、PDCA サイクルを確立する | |
| 実施報告 | 各学部のアセスメント・プランに基づき 3 つのポリシーを踏まえ適切性にかかる点検・評価並びに問題点の抽出と課題の検討を実施し、今後も引き続き実施していく予定です。 |
| ③地域課題を的確にとらえ、企業・地方公共団体等との連携を強化し、地域密着大学としての使命を果たしていく | |
| 実施報告 | 開発研究所総合研究として、地域連携を通じ北海道の直面する問題について様々な研究を行っています。また、地方自治体・民間企業との包括連携協定を締結し、地学協働の取り組みを活性化させてきました。次期中期計画では、地域との連携・交流を強化するため、一部施設の市民への開放を検討します。また、近隣地域との様々な交流に積極的に取り組む予定です。 |
| ④引き続き向学心に満ちた社会人に門戸を開き、生涯教育の地域拠点としての機能を果たす | |
| 実施報告 | 一般選抜合格発表後に、夜間部の学生生活について、疑問や不安を解消するため、2 部進学相談会を継続的に実施しています。 |
| ⑤ GPA 制度の活用と教育成果の可視化及び教育の質保証に取り組む | |
| 実施報告 | 進級判定・卒業判定への GPA 値の活用を検討しました。結論には至りませんでしたが、退学勧告制度を導入している学部を参考にして活用制度を継続検討していきます。 |
| ⑥ FD 活動としての研修会・ワークショップなどを積極的に実施し、教育内容・方法及び学修指導等の改善に向けて取り組む | |
| 実施報告 | 教員の教育活動向上のため、継続的に学生からの情報提供を受け（授業改善アンケート）、教育目的の達成状況を検証し、学生にフィードバックしています。適切な検証が行えるように、アンケート項目は適宜見直しています。 |
| ⑦アセスメントテストの実施により、学修成果・到達度（知識・技能・態度）の測定により、教育効果や課題を認識し、学生個人の学修指導体制を強化していく | |
| 実施報告 | 教育の質保証のため、全学年でアセスメントテスト（GPS-Academic）を実施しています。この IR データは各学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの大きな指標となるので今後も活用し続けていきます。 |
| ⑧学生のニーズに対応するため、道内外の他大学との連携強化を進める | |
| 実施報告 | 2020 年度より本学法学部と法政大学法学部との単位互換学生交流として、学生がお互いの大学で講義やゼミを履修し、取得した単位を自分の大学に持ち帰ることができるという、いわば「国内留学」ともいえる仕組みを作りました。本学からは毎年 5 名程の学生を派遣していますが、法政大学からの参加者が少ないため、参加者を増やすための検討を行っています。 |
| ⑨グローバル化推進のため、海外協定大学との連携強化を進める | |
| 実施報告 | 国際交流を円滑に進めるために海外 12 大学と交流協定を結び、学生交換事業や学術交流を行っています。2024 年度にはレスブリッジ大学のダブルディグリープログラムにおける最初の派遣者が 2024 年 6 月にレスブリッジ大学を、2025 年 3 月に本学を優秀な成績で卒業しました。 |
| ⑩科学研究費等外部研究資金の獲得を推進する | |
| 実施報告 | 2024 年度に会計システムを Web 化し、研究者の利便性を向上させました。また、主担当者に認定 URA の資格を取得させ、科学研究費等の外部研究費の積極的な獲得を継続的に行いました。 |
| ⑪教員の研究成果の発表の機会として、北海学園大学出版会の活用を推進する | |
| 実施報告 | 2019 年度に出版会を立上げ、累計 11 冊の出版実績を積み上げてまいりました。北海道の私学唯一の出版会として、今後も出版実績を積み上げていくことで評価を高めていきます。 |

⑵組織運営

時代に即応するため、意思決定を迅速に行う体制づくりを行う。

| ①学長意見を整理する機関としての学長室の効果的運用を行う | |
|---|---|
| 実施報告 | 2021 年度から副学長制度を導入、内部質保証担当と総務担当の 2 名が学長を補佐し、学長ガバナンスを実行するための組織体制を整備しました。 |
| ②危機管理体制（災害・不祥事等への対応）を強化する | |
| 実施報告 | 2023 年度に本学ホームページ「防災 -PLUS!」ページの作成、学生玄関横に防災備蓄庫を整備、ネット環境が使えない時に備え全学生及び教職員へ「災害時対応マニュアル」を配布しました。今後災害時の意識づけの促進のためにも、日常的に携行できる「災害時対応マニュアル」を継続的に作成し、新入生及び新採用教職員へ配布します。 |
| ③大学を取り巻く環境の変化に対応するため、新部局の検討を含め事務組織の見直しを進める | |
| 実施報告 | 国際交流の支援体制を構築するため、2024 年度から事務部に国際交流課を設置しました。次期中期計画では、国際交流センターの設置を目指し国際交流委員会と連携して、分掌・規程整備等を検討していきます。 |
| ④ FD ならびに SD の効果的実施により教職員の資質・能力の向上を図る | |
| 実施報告 | FD については、FD 委員会を中心に、教育内容や教育方法の改善に向けた FD 活動に取り組んでいます。SD については、SD 委員会を中心に 2022 年度実施方針を定めるとともに従来の規程を見直し整備しました。 |
| ⑤教職協同体制を推進する | |
| 実施報告 | 学則第 60 条において、本大学に、重要事項に関する学長提案を調整し、あわせてその運営に資するため、学長室を置くこととなっています。構成員は学長、副学長、学部長、学長が必要と認める者、事務部・部課長となっており、教職協同体制を推進しています。 |

⑶教育・研究環境

| ①寄付金等の募金活動を強化することを通じて、教育振興資金奨学金等の奨学金制度の充実を図る | |
|---|---|
| 実施報告 | 教育振興資金について、ホームページ等を通じ継続的に寄付のお願いしています。企業から大口の寄付もいただきましたが、2021 年度には卒業生より多額の遺贈寄付を受領しました。また、2020～2022 年度において、新型コロナウイルスにより修学が困難な学生のために奨学金 A の支援拡大を行いました。今後も奨学金制度の充実を図っていきます。 |
| ②学生の運動・休憩・健康維持の場として、また地域との交流の場として新スポーツ / 文化交流複合施設を建設する | |
| 実施報告 | 2020 年度から、現体育館の建て替えについて、「第 1 体育館建築計画策定に係る建設委員会」において議論を重ねてきました。今後の予定として、2026 年度に解体、2028 年度に施工完了し使用開始の計画で進めています。 |
| ③学内の建物のバリアフリー化を推進し、障害を持つ学生の受入れ体制の整備を行う | |
| 実施報告 | アクセシビリティ委員会において、優先度の高い施設改修の要望を行ない、和式トイレの洋式化、多目的トイレの自動ドア化、図書館棟自動ドア化、廊下（床）の改修、階段の両側手すり設置、教室の入口スライド化、4 号館出入口スロープの屋根設置、防犯ベルの設置、網戸の設置等を行い、今後も適宜改修等を行っていきます。 |
| ④学生相談・メンタル・ケア、発達障害等へ対応を強化するため、学生支援コーディネーターの配置とカウンセラーの増員等体制整備を行う | |
| 実施報告 | 学生カウンセリング運営委員会のもと、2022 年度より常勤の学生カウンセラー専任職員 1 名を配置、2023 年度より 2 名体制として学生カウンセリングの充実を図りました。また、コロナ禍のもとにおいては HGU SOS（学生組織）による学生支援を実施してきました。次期中期計画では、さまざまな困りごとを解決するための学生による学生の支援（ピア・サポート）の取り組みを促進していきます。 |
| ⑤アクティブラーニング型授業等の推進のため、「学び」を支える場として「ラーニングコモンズ」など、施設の充実を図る | |
| 実施報告 | 2024 年度から 7 号館ゼミ室の机椅子を年次計画で更新し、アクティブラーニング型授業の推進を図っています。また、図書館アクティブラーニングエリアの利用促進を図るため、2022・2023 年度に貸出用 PC の更新を行っています。 |

| ⑥地球温暖化の影響による夏場の室温上昇への対策を実施する | |
|---|---|
| 実施報告 | 2024 年度に事務室の冷房整備を行いました。教室関係の整備も年次計画でかなり進んできましたが、ゼミ室・院生室・研究室・会議室・文化棟練習室等可能な施設から随時空調設備を整備することを検討しています。 |
| ⑦豊平キャンパス、山鼻キャンパス、清田校地のアクセスを含めた複合的運用を図る | |
| 実施報告 | 2020 年度から、豊平キャンパス・山鼻キャンパス・清田グラウンド間の複合的運用を目的としたバス運行を行っています。学生に定着し、利用者増加に伴う増便も行っています。 |
| ⑧敷地内全面禁煙の定着化と周辺地域を含めた受動喫煙防止対策 | |
| 実施報告 | 2019 年 7 月よりの敷地内全面禁煙に伴い、ホームページ・G-PLUS!・掲示等で周知を図り、敷地内での禁煙は定着化しています。一方で、周辺地域での路上喫煙に対し、近隣住民からの苦情も寄せられていますので、職員・警備による巡回を行うなど対策を取っていますが、今後の更なる対策について協議していきます。 |
| ⑨「学園緑化・魅力化計画」を策定し推進する | |
| 実施報告 | 大学独自の計画を策定・推進することができませんでしたので、次期中期計画における学園全体の取り組みとして、校地・校舎等の学修環境の整備に努めていきます。 |

⑷学生募集

| ①アドミッション・ポリシーに沿った学生の確保に努める | |
|---|---|
| 実施報告 | 各学部において、アドミッション・ポリシーの適切性を検証していますが、次期中期計画においても、少子化や社会情勢の変化を踏まえ、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜等のそれぞれの内容と方法を不断に見直し、アドミッション・ポリシーに沿った入学者の確保に努めていきます。 |
| ②安定した大学経営のために、入学定員の確保と共に入学者の学力水準を維持する | |
| 実施報告 | 本学の入学定員 1,780 名に対し、ここ数年は 2,000 名前後の入学生を確保しています。2025 年度選抜（2024 年度実施）では、2,111 名の入学生を確保し、今後も安定した大学経営のために入学生確保を目指します。 |
| ③多面的・総合的な入試方法を検討する | |
| 実施報告 | 2022 年度から検討を開始した「総合型選抜の導入」「一般選抜の改革」について、2026 年度選抜（2025 年度実施）から導入することが決定しています。今後も入試制度委員会において検証・検討を進めていきます。 |
| ④ネット出願等受験生の利便性を考えた出願方法をより効果的に運用していく | |
| 実施報告 | 2020 年度選抜から、WEB 出願システムを導入し、円滑に運営しています。2023 年度選抜からは、従来の WEB 出願システムから合否照会・合格通知・入学手続を全て WEB で行うシステムに変更し、さらに受験生の利便性が増しています。今後も受験生のニーズに合う運用を進めていきます。 |

⑸その他

| ①同窓会組織との連携強化を進める | |
|---|---|
| 実施報告 | 同窓会との交流を図るため、各支部総会、記念式典等に学長が出席し交流を図りました。今後も更なる連携強化を図るため協力していきます。 |
| ②他設置校との連携強化を進める | |
| 実施報告 | 学園設置校との高大連携強化の一環として、北海高等学校の「総合的な探究の時間」で講義を提供する連携事業を実施しています。学園設置校を含めた高大連携事業の充実について、今後も引き続き検討していく予定です。 |

### 2）2025-2029　中期計画

2025-2029 中期計画は、8 領域（教育、研究、学生（生徒）支援、社会連携 / 貢献、国際化、広報 / ブランディング、経営基盤、施設設備）で計画を策定し、5 年後の到達目標として KGI（Key Goal Indicator）を設定した。毎年度策定する事業計画において進捗状況を確認しながら、最終的な目標を明確にすることで、組織全体の共通認識のもとで事業を推進する。

| 中期計画 2025-2029 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| No | 領域 | 番号 | 課題取り組み | 概要 | KGI |
| 1 | 教育 | 1 | 専門教育と一般教育の充実と再構築 | ミッション・ビジョンにもとづき、社会的要請に応える大学教育改革を実施する。各学部・学科において特色ある教育を実施していくとともに、総合的な教養の育成に資する一般教育、文理横断的な教育を推し進める。また、持続可能な社会の担い手を育てる学部の枠を超えた全学教育を推し進める。 | 特色ある専門・一般教育を構築して実践していくとともに、社会的要請に応える教育成果を獲得する。 |
| 2 | 教育 | 2 | 教学マネジメントに基づく教育の質保証の構築 | 教学マネジメントを確立し、3 ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）に照らして教育活動の成果を継続的に測定・評価し、その結果を踏まえた教育改善を不断に行う。この課題に取り組むために、教学 IR 体制を整備する。 | 教学マネジメントを通じて、学生の満足度と質の高い教育を実践する。<br>「授業改善アンケート」の「科目の総合評価」を全科目平均で 4.2 点以上を達成する（5 点満点）。 |
| 3 | 教育 | 3 | 学修支援体制の強化と学修環境の整備 | 学生・院生の学びや研究への参画を促すために、TA に加えて、SA（ステューデント・アシスタント）RA（リサーチ・アシスタント）の制度の導入を図る。学生の主体的な学びをサポートする学修支援体制を整備する。また、学内の情報環境を整備し、BYOD の利点を活かした ICT 教育の進展を目指す。そのために、教育の ICT 化に向けた FD 活動の実施、学内ネットワークの管理運営の充実、学生のニーズに基づく学内環境の充実などに取り組んでいく。 | ソフトとハードの学修環境を整備することで、学生の主体的な学びを強化する。<br>・SA、RA の導入、TA の拡充と安定的継続<br>・BYOD を導入した ICT 教育の充実 |
| 4 | 研究 | 1 | 研究に専念できる制度や体制の充実 | 現行の在外・国内研修制度の発展的見直しを行い、より一層研究に専念できるよう制度の充実を目指す。なお、各研修制度の利用者に報告会での発表を求める等、研修成果を大学に還元するための仕組みを設けることを検討する。また、各種委員会の整理統合と学部毎の委員数の見直しなどの内業務の整理等で、より良い教育・研究のために教職員が働きやすい環境を整える【経営基盤 1 に後掲】。 | 在外・国内研修制度を一層充実させるとともに、学内業務を見直す。 |
| 5 | 研究 | 2 | 外部研究費の獲得推進 | 独創的・先駆的研究を発展させることを目指し、科研費などの外部研究費の獲得に向けた支援体制を確立し、必要な支援策を実施する。さらに、教育の充実・産学官連携・地域連携をさらに促進することを目指し、外部からの委託連携事業等の外部研究費の申請を支援する。科研費の申請数の向上を図るために、申請書作成を支援するためのセミナーの開催等を検討する。科研費以外の外部研究費についても公募情報を学内に周知する。 | 科研費（研究代表者）の年度毎の新規応募件数 40 件以上、採択率 30%以上。 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 6 | 学生（生徒）支援 | 1 | 学生によるピアサポートの促進 | コロナ渦の学生支援（HGU SOS）を実施してきた経験を活かし、さまざまな困りごとを解決するための学生による学生の支援（ピアサポート）の取り組みを促進していく。また、入学時に先輩が新入生の抱える様々な不安や問題の相談に応じて解決する等のメンター制度を実施する。 | ピアサポート活動によって学生の困りごとを解決し、安心した学生生活を送るように支援する。<br>「学生生活実態調査」の「学習支援（授業が分からないときに教員や上級生から得られる支援）」の満足度を50%以上を達成する。 |
| 7 | 学生（生徒）支援 | 2 | 学業優秀者に対する特待生制度の検討 | 優秀な学業成績を収めた学生への支援を充実し、学生の学び意欲を維持することや学び意欲の高い学生を募集することを目的に、学費免除等の特待生制度の創設を検討する。 | 特待生制度の導入 |
| 8 | 学生（生徒）支援 | 3 | キャリア支援体制の充実 | キャリア支援センターを核に、就職活動支援およびキャリア教育・キャリア形成支援に関わる取り組みを広く展開する。他部局（地域連携推進機構、開発研究所、入試部等）との連携・協力を進めながら、全学的なアントレプレナーシップ教育や実践型プログラムの開発・運営にも取り組む。特に、地域および世界を牽引するような中核人材・競争力人材の育成に力点をおき、そのために地域社会や経済・産業界との協働（協力・支援）を進める。 | 4年間を通じた本学独自のキャリア形成支援体制を整備する。<br>学内外との連携・協力のもとに、体系的なキャリア形成支援プログラムを提供する。 |
| 9 | 学生（生徒）支援 | 4 | 多様性に開かれた大学生活のための支援 | 健康相談、こころの相談、ハラスメント相談、アクセシビリティ支援のための体制を充実させるとともに、これらの取り組みの連携を図り、すべての学生が安心して学生生活を送れるようにする。 | 学生生活支援を充実させ、すべての学生が安心した学生生活を送ることを目指す。<br>「学生生活実態調査」の「学生相談サービス」の満足度40%以上を達成する。 |
| 10 | 社会連携／貢献 | 1 | 地域連携事業による社会連携・貢献や産学官連携の推進 | 地域の課題に積極的に向き合い、協働してことにあたるため、本学では、現在HSFC（北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク）、並びに札幌市地域連携プラットフォームに参加している。これらの連携体に止まらず、他の地域連携体に参加すること、及び、包括連携協定などを締結した連携先との事業を活性化させることで、地域連携推進機構を核とした重層的なネットワークの構築と人的交流の拡大を推進する。そのうえで、地域の課題解決に向けた提案を行っていく。 | 地方自治体・各種団体との連携協定を締結し、それらと協働事業を行い、地域課題の対策を打ち出す。協定締結団体とこれらの研究成果を共有する。 |
| 11 | 社会連携／貢献 | 2 | 地域との連携・交流の強化 | 地域との連携・交流を強化するため、一部施設の市民への開放を検討する。また、近隣地域との様々な交流に積極的に取り組む。さらに、本学での研究成果を地域・社会に還元するため、公開講座やセミナー等の取り組みをさらに充実させていく。具体的には、近隣地域（豊平区・近隣町内会）との学生やサークルを含めた交流のための計画を立案し、計画の実施に向けた体制を確立して、地域との交流活動を開始する。また、一部施設を市民へ開放する。 | 近隣地域と様々な交流を行ない、本学の魅力を発信する |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 12 | 社会連携 / 貢献 | 3 | 社会・地域連携を推進するための組織改革 | 少子高齢人口減少が急速に進んでいる北海道の地域社会・地域経済の課題解決を図ることを主な目的とし、北海道の地域開発に資する研究成果を挙げて、また学内・外のリソースをマッチングする地域連携を推進することで地域貢献を進める。そのために、開発研究所と地域連携推進機構の統合と事業再編・事業強化を行い、「地域政策研究の推進」と「地域連携の拡大」そして「地域の担い手開発」を図ることにより、北海道の地域課題解決に向けたアプローチを通じて、地域社会に貢献する。 | 新組織・北方共創圏研究センターを設立し、シンクタンク機能を発揮する。<br>・北海道を見える化するGISデータプラットフォームの拠点化事業<br>・人口減少対策に向けた地域開発政策の研究体制構築<br>・包括連携先などとの地域課題解決に向けた連携事業<br>・リカレント教育も含めた道内企業との協働による人材育成事業<br>・産学によるイノベーション連携事業 |
| 13 | 国際化 | 1 | 国際交流支援体制の構築 | 国際交流の支援体制を構築するため、2024年度から事務部に国際交流課を設置した。第2期中期計画では、これをさらに発展させるため、国際交流センターの設置を目指す。そのために、国際交流課・国際交流委員会と連携しながら国際交流センターの分掌、及び関連する規程を策定する。さらに、学生の海外留学及び外国人留学生の受入れ促進、研究における国際交流の活性化等の具体的施策を立案する。その後、学生の海外留学及び留学生の受入れ促進、研究における国際交流の活性化等の具体的施策の導入を検討する。 | 国際交流センターの設置 |
| 14 | 広報 / ブランディング | 1 | 広報活動におけるSNS活用の推進 | これまでも大学サイトや各種SNSを通じて広報活動を行ってきたが（LINE登録者数約1万2千名、YouTubeチャンネル登録者数954名、YouTube動画本数176本）、本学の1）入試選抜に関する情報、2）教育の特徴、3）注目すべき研究、4）教職員の学内外における活動、5）学生の声、6）海外との交流、7）卒業生の活躍などの紹介が十分になされてきたとは言い難い状況にある。そこで、短い時間内で完結する動画や静止画を先の各項目で作成・蓄積し、SNSに積極的に投稿する。 | 15秒前後の動画又は静止画（主としてInstagram用）を年40本程度、2分前後の動画（Youtube用）を年3本程度作成し投稿する。 |
| 15 | 広報 / ブランディング | 2 | 高大連携の推進 | 近年、学生募集（志願者確保）の観点から高大連携の重要性が一層強く認識されつつあり、本州の私立大学を中心に道内の高校と連携協定を結ぶ動きが広がっている。そこで、本学でも、1）併設校2校、2）札幌市立高校、3）主要な道立高校と高大連携協定を締結し、進学先としての本学の魅力を十全に伝えることを目的として、大学紹介や連携授業等の事業をこれまで以上に積極的に展開していく。 | ・併設校2校の「総合的な学習の時間」への全学的な参画<br>・併設校2校での保護者・生徒を対象とした大学説明会の開催<br>・札幌市立高校、札幌近郊の道立高校との高大連携協定の締結 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 16 | 広報／ブランディング | 3 | 広報／ブランディング体制の検討と整備 | 今後の広報活動（動画コンテンツの作成等）および社会とのリレーション窓口としてのメッセージの発信（危機管理、災害時対応等を含む）を担う体制づくりを進める。<br>また仮称）高大連携委員会を設置し、No.2の役割を担う委員会とする。そこでは、1）高大連携の意義、2）連携の内容、3）連携先の選定、4）コンテンツ作り、5）教職員や在学生の派遣等について検討させる。 | 今後のあるべき広報体制についての計画書を作成する。また、仮称）高大連携委員会を設置し運用する |
| 17 | 広報／ブランディング | 4 | 入学者確保のための選抜制度改革 | 少子化や社会情勢の変化を踏まえ、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜等のそれぞれの内容と方法を不断に見直し、アドミッション・ポリシーに沿った入学者の確保に努める。とりわけ総合型選抜、学校推薦型選抜による入学者が全国的には6割程度を占めていることから、重点的に検討を進める。具体的には、まず一般選抜（統一型）の導入（4日間を2日間へ）により志願者増を目指す。また総合型選抜の導入により、増加傾向にある年内入試により受験生を確保する。なお一般選抜（統一型）の導入と同時に地方選抜会場（東北地域）を変更する。 | ・一般選抜（統一型）の導入および総合型選抜の全学的導入の検討<br>・2025年度入学者選抜志願者数と比較して10%増 |
| 18 | 経営基盤 | 1 | 業務効率化の推進 | 近年、本学の教員と職員は、業務の質と量ともに増加しており、効率化を推進することが急務の課題である。教員については、委員会を統廃合したり、委員の数を見直すなどして、本来業務に専念できる時間を確保していく。職員については、事務業務の内容を見直して、負担を軽減していく。 | 業務の効率化によって、本来業務に従事する時間を確保し、事務業務の負担を軽減する。<br>・全学と学部委員会の数（5名相当減、累計25名相当減）<br>・会議時間短縮に関する達成率（80%） |
| 19 | 経営基盤 | 2 | 女性教員の採用促進 | 業績等が同等であれば女性を優先的に採用することの全学的合意が得られ、各学部とも2023年度から公募書類の備考欄にその旨を明記しているが、現状では全教員に占める女性の比率が十分に高いとは言えない。そこで、引き続きこの取り組みを進めていく。 | 女性教員比率30%（2024年度は18%） |
| 20 | 経営基盤 | 3 | 学内公式文書の学内開示と管理に関する基本的枠組の構築 | 大学の持続的な発展のためには、学内公式文書の開示を通して意思決定のプロセスを透明化し、教職員による大学運営の検証を可能にするとともに、執行部・教職員が記録に依拠した建設的な議論を行う必要がある。また大学を組織として効率的に運営するためには、今後、電子媒体による学内公式文書の一元的管理が欠かせない。そのため会議録と会議資料を中心とした、電子化文書の開示と利活用の促進をはかり、併せて電子サーバー（電子書庫）の設置による一元的管理の検討を行う。 | ・電子媒体による学内公式文書の学内開示とその利活用の促進<br>・事務部・センター・学部・研究科・各種委員会における会議録・資料の電子文書（PDF）化と一元的管理に向けた検討 |

### 3）2025　事業計画・事業報告

2025-2029 中期計画の初年度にあたる 2025 事業計画および事業報告について報告する。当該年度の計画に対する取り組み状況を踏まえ、KPI（Key Performance Indicator）の達成状況を「A（計画どおりの取り組みを実施、かつ単年度の KPI を達成）」、「B（計画どおりの取り組みを実施したが、単年度の KPI は未達成）」、「C（計画どおりの取り組み実施に至らず、単年度の KPI も未達成）」の 3 段階で評価している。また、2025 年度の主なトピックスについても報告する。

| 中期計画 2025-2029 | | | | 2025（R7）年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| No | 領域 | 番号 | 課題<br>取り組み | 事業計画 | KPI | 事業報告 | KPI<br>達成<br>状況 |
| 1 | 教育 | 1 | 専門教育と一般教育の充実と再構築 | 1）専門教育と一般教育に関し、大胆な組織改編を含む全学の大学教育改革の方向性を検討する。<br>2）1）と併行して、大学及び学部の施設を見直すと共に、短期・中期・長期的なキャンパスの活用方法・維持保全計画を検討する。<br>3）一般教育の充実に資するため、図書館の選書の充実化を検討する。 | ・大学教育改革の検討結果をとりまとめる | ・副専攻の設定の可能性について、学長からの依頼にもとづき教務委員会において検討が進められているが、検討結果を取りまとめるまでには至らなかった。 | B |
| 2 | 教育 | 2 | 教学マネジメントに基づく教育の質保証の構築 | 1）全学の教学マネジメントのあり方を検討し、教学 IR 体制を整備する。<br>2）FD 委員会が「授業改善アンケート」と「学生生活実態調査」を実施し、その結果を踏まえて改善に取り組んで学生の満足度を高めていく。 | ・教学 IR 体制に関する現状課題の整理<br>・「授業改善アンケート」の「科目の総合評価」（この科目の総合評価を 5 段階で選択してください）を全科目平均で 4 点以上を達成する（5 点満点）。 | ・教学 IR 体制の構築に向けて、学習支援システム課 IR 推進係が IR 研修（於西南学院大学）に参加し、現状の課題に関する情報収集を行った。<br>・2025 年度「授業改善アンケート」における「総合評価」全科目平均は、第 1 学期 4.3（回答率 31.6%）、第 2 学期 4.3（回答率 22.9%）となり、目標値を達成した。 | A |
| 3 | 教育 | 3 | 学修支援体制の強化と学修環境の整備 | 1）SA と RA の制度について他大学での実施状況を調査する。<br>2）BYOD などの ICT 教育の取組内容と課題に関する検討実施。 | ・SA と RA の他大学調査報告を作成する<br>・ICT 教育の実施内容整理と課題抽出 | ・SA 及び RA 制度に関する他大学調査は、2025 年度中に実施できなかった。<br>・ICT 教育の実施内容整理と課題抽出について、法人管財部情報システム課と大学事務部学習支援システム課および教務センター、学内関係委員会とで「ICT 連絡会」を 2025 年度中に 3 回開催し、情報の共有ならびに協議を行った。 | B |
| 4 | 研究 | 1 | 研究に専念できる制度や体制の充実 | 1）学内業務見直しの一環として、各種委員会の整理統合と学部毎の委員数の見直しの検討を開始する。 | ・各種委員会の見直し原案の作成 | 2026 年度に開発研究所と地域連携推進機構を統合することにより、2026 年度から開発研究所運営委員会と地域連携推進運営委員会を廃止した。一方で、各種委員会の見直し原案の作成には至らなかった。 | B |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | 研究 | 2 | 外部研究費の獲得推進 | 1）外部研究費獲得に関する現状分析を行ない、科研費申請書の作成を支援するセミナー等の方策を検討する。<br>2）科研費以外の外部研究費の周知を行なう。 | ・申請書作成支援施策の決定<br>・その他の外部研究費の周知 | 科研費獲得に関する現状分析を行ったが、申請書作成支援策の決定には至らなかった。その他の外部研究費については、ホームページ上で教育及び研究奨励寄付金、受託研究、共同研究について諸手続きを周知している。 | B |
| 6 | 学生（生徒）支援 | 1 | 学生によるピアサポートの促進 | 1）ピア・サポートやメンター制度の内容と体制を検討する。<br>2）「図書館サークル」（仮）を立ち上げ、新入生にデータベースや図書活用法等を伝える。 | ・ピア・サポートやメンター制度の検討結果をとりまとめる<br>・「学生生活実態調査」の「学習支援（授業が分からないときに教員や上級生から得られる支援）」の満足度40%以上を達成する<br>・図書館サークル組織と新規企画実施 | ・ピア・サポートやメンター制度に関する検討は、2025年度中に実施できなかった。<br>・2025年度「学生生活実態調査」の「学習支援」の満足度は40.2%（満足9.4%、どちらかといえば満足30.8%、n＝1,253）となり、目標を達成した。<br>・図書館長の呼びかけで立ち上がった学生サークル「おおぐま座」（未公認）が、図書館でテーマ展示コーナーを担当し、継続している。 | B |
| 7 | 学生（生徒）支援 | 2 | 学業優秀者に対する特待生制度の検討 | 1）特待生制度について他大学の実施状況を調査し、本学の制度案を検討する。 | ・特待生制度の調査報告 | ・特待生制度に関する調査・検討は、2025年度中に実施できなかった。 | C |
| 8 | 学生（生徒）支援 | 3 | キャリア支援体制の充実 | 1）キャリア支援を取り巻く環境に適応するため、事業・業務内容の見直しと合理化を進める。必要に応じて業務のアウトソーシングや学外事業者との協働も検討する。<br>2）大学4年間を通じた本学独自のキャリア形成支援のあり方を検討し、構想にまとめる。<br>3）2）のキャリア形成支援の構想と合わせて、学外（産官学等）・学内（他部局）との連携・協力関係の可能性を模索し、具体化に取り組む。<br>4）センターが実施するキャリア形成支援のプログラムへの学生の参加・関与を増やす。 | ・既存の事業・業務内容のうち不必要なものを整理・統合し、新しいプログラムの開発等に割くことのできる労力的・時間的資源を確保する。<br>・体系的なキャリア形成支援体制のあり方を構想にまとめる。<br>・学内外の関係先と連携・協力のあり方を協議し、具体的な方策を定める。<br>・LINEオープンチャットの活用、協力学生団体の立ち上げ等、全学生との直接的なコミュニケーション方法を確立する（全学生の30%を対象とする）。 | ・新規学卒者市場の変化への適応として、5月の4年次向け企業合同説明会を3年次向けインターンシップ合同説明会へ改編するなどの見直しを実施した。<br>・「4年一貫したキャリア教育」の体系を構想にまとめ、1年次向けに「キャリア・アントレプレナーシップ」、2・3年次向けに「プロジェクト演習」を設置するHPP（Hokkai Practical Programs）を実施した。<br>・学内では開発研究所（北方共創圏研究センター）が開講するHPPに協力し、特にキャリア形成支援・キャリア教育の文脈から関連するセッションの実施等を行った。学外では札幌商工会議所（「インターンシップセミナー」）、札幌市（「札幌SGDs登録制度説明会」、北海道経済産業局（「組織経営改革関連セミナー」）等で講演（センター長）を行い、各団体等との接点形成に取り組んだ。<br>・G-PLUS!やミナトコムによる従来型の告知に加えて、LINEオープンチャットを開設・運営した。1年生509名、2年 生244名、3・4年 生141名が登録済み。 | A |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 9 | 学生（生徒）支援 | 4 | 多様性に開かれた大学生活のための支援 | 1）健康相談、こころの相談、アクセシビリティ支援などの取り組みの到達点と課題を検証する。<br>2）ハラスメント相談やハラスメント防止の取組の到達点と課題を検証する。 | ・「学生生活実態調査」の「学生相談サービス」の満足度30％以上を達成する | ・2025年度「学生生活実態調査」の「学生相談サービス」の満足度は30.8％（満足9.7％、どちらかといえば満足21.1％、n＝1,253）となり、目標を達成した。 | A |
| 10 | 社会連携/貢献 | 1 | 地域連携事業による社会連携・貢献や産学官連携の推進 | 1）現状分析を行ない、地方自治体・各種団体との連携協定締結の可能性を探る（2024年度にはHSFC・札幌市地域連携プラットフォームの事業を開始し、他に札幌市との包括連携協定を協議中）。<br>2）目的別協定の整備を進める。 | ・札幌市などとの協働事業を実施し、道内の人口動態と札幌への人口一極集中の実像を明らかにする（2026年度以後もこの分析を続ける）。 | ・札幌市と北海商科大学との間の包括連携協定は2024年度に締結し、札幌の人口ダム機能の研究や地域の担い手育成という学生のPBL活動を協働で推進している。また北海道総合研究機構建築研究本部との間で「安全な地域・建築づくりに関する協定」を締結して、デジタルマップの開発、空き家対策などの研究を協働で行った。さらに富良野市と株式会社GAROOとの間で「地学協働事業（富良野市のふるさと納税）に関する覚書」を締結し、ふるさと納税対策の研究活動を実施した。 | A |
| 11 | 社会連携/貢献 | 2 | 地域との連携・交流の強化 | 1）現状分析を行ない、近隣地域（豊平区・近隣町内会）との学生やサークルを含めた交流のための計画を立案する。 | ・地域との交流のための計画の立案<br>・公開講座の開講 | 学校法人北海学園、北海学園大学、学生団体（HGU SOS：Hokkai-Gakuen University Student Omoiyari Support）による共同プロジェクトとして、「北海学園防災フェスタ2025in北海学園大学」を11月15日に開催した。「自分の読み方を探すための外国文学講座」と「世界の言語と文化のモザイクを眺める」を市民公開講座として開催した。 | A |
| 12 | 社会連携/貢献 | 3 | 社会・地域連携を推進するための組織改革 | 1）現在、開発研究所および地域連携推進機構で実施している総合研究や地域連携事業や開講講義を、地域開発研究センターの事業体制に移行するための作業・手続きなどを行う。 | ・総合研究による地域貢献事業を5件以上実施する。地域連携事業を5件以上実施する。<br>・アントレーナーシップの精神を育成するための「①スタートアップ講座」や「②ビジネス実践講座」を開講する | 開発研究所と地域連携推進機構を統合し、2026年度から北方共創圏研究センターを設立することとし、移行のための作業・手続きを行った。総合研究による地域貢献事業を6件、地域連携事業を8件行った。アントレーナーシップの精神を育成するための「①スタートアップ講座（受講者22名）」と「②ビジネス実践講座（同109名）」を開講した。 | A |
| 13 | 国際化 | 1 | 国際交流支援体制の構築 | 1）国際交流課、国際交流委員会と連携し、国際交流センター設置に向けた検討を開始する。 | ・国際交流センター設置の検討開始 | 国際交流課、国際交流委員会と連携し、国際交流センター設置の検討を開始した。 | A |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 14 | 広報／ブランディング | 1 | 広報活動におけるSNS活用の推進 | 1）事務部庶務課、学習支援システム課および入試部入試課の協力を得て、SNSへの投稿を行う | ・15秒前後の動画又は静止画を年40本程度、2分前後の動画を年3本程度作成し投稿 | ・Instagram投稿分として、入試関連情報および大学紹介の動画を計47本（15秒前後18本、2分前後29本）、静止画を59本投稿した。また、Youtube投稿分として、入試関連情報を計16本投稿した。 | A |
| 15 | 広報／ブランディング | 2 | 高大連携の推進 | 1）主たる担当部署の設置を検討する。<br>2）併設校2校に対する事業を開始する。 | ・仮称）高大連携委員会の規程等の完成<br>・北海高校の「総合的学習の時間」への全学的な参画<br>・北海学園札幌高校での大学説明会の開催 | ・高大連携委員会規程を定め、委員会の運用を開始した。<br>・当委員会により、北海高校の「探究の時間」への全学的な参画を行った。<br>・当委員会により、北海学園札幌高校での大学説明会を実施した。 | A |
| 16 | 広報／ブランディング | 3 | 広報／ブランディング体制の検討と整備 | 1）広報体制を現状分析する。<br>2）仮称）高大連携委員会の役割、規程等を検討する。 | ・分析結果の報告<br>・仮称）高大連携委員会の規程等の完成 | ・学長室会議に広報／ブランディング分掌を置き、広報体制の現状分析を進めているが、分析結果を報告するまでには至らなかった。<br>・高大連携委員会規程を定め、委員会の運用を開始した。 | B |
| 17 | 広報／ブランディング | 4 | 入学者確保のための選抜制度改革 | 1）一般選抜（統一型）実施要領を確定する。<br>2）総合型選抜実施要領を確定する（経済学部、人文学部、工学部）。<br>3）地方選抜会場（東北地域）の変更を準備する。 | ・一般選抜（統一型）の実施<br>・総合型選抜の実施（経済学部、人文学部、工学部）<br>・地方選抜会場（東北地域）の変更 | ・一般選抜（統一型）を実施した。<br>・総合型選抜（経済学部、人文学部、工学部）を実施した。<br>・地方選抜会場（東北地域）の変更を検討し、盛岡から青森へと変更した。 | A |
| 18 | 経営基盤 | 1 | 業務効率化の推進 | 1）全学及び学部の委員会の業務内容を検証し、委員会の統廃合や委員の人数の削減を検討する。<br>2）会議時間は原則として1コマ以内を目指し、効率的な議事を運営する。<br>3）事務業務の内容を検証し、効率化を検討する。 | ・全学と学部委員会の数（5名相当減）<br>・会議時間短縮に関する達成率（40%） | ・FD委員会において各学部から委員2名のところ1名に減ずることが了承され（5名減）、2027年度施行に向けて規程の改訂を行うことになった。<br>・主な会議体である協議会、大学院委員会、将来構想委員会、学長室会議において、会議時間が90分以内だった回の割合は76.7%（23/30回）となり、目標を達成した。 | A |
| 19 | 経営基盤 | 2 | 女性教員の採用促進 | 1）全学部で公募書類の備考欄に「業績等が同等であれば女性を優先的に採用すること」を明記する。 | ・女性教員比率20%～25% | ・全学部で公募書類の備考欄に「業績等が同等であれば女性を優先的に採用すること」を明記し周知を進めているが、2025年5月1日時点の女性教員比率は18%で目標値には至らなかった。 | B |
| 20 | 経営基盤 | 3 | 学内公式文書の学内開示と管理に関する基本的枠組の構築 | 1）学内公式文書の作成、管理、保存状況を調査し、課題を整理する。 | ・学長室と事務部による現状把握と課題設定 | ・学長室と事務部により現状と課題を把握し、G-plus!-キャビネット（全学）やLMS（学部・研究科）において会議録と会議資料の開示を進めることとした。 | A |

## 2025 年度事業報告（トピックス）

### ◆入試制度改革実施

2025 年度に実施した 2026 年度入学者選抜から、3 学部が「総合型選抜」を導入し、一般選抜は「統一型」へと、2 つの大きな入試制度改革を推進した。

入試を取り巻く全国的な状況として、国公立大・私立大とも総合型選抜等の年内入試による入学者が年々増加しており、国公立大で 2 割、私立大では 6 割を超える状況である。このような状況の変化と将来を見据えて、本学においても、経済学部・人文学部・工学部の 3 学部が先行して、「総合型選抜」を導入した。これが、入試制度改革の一本目の柱である。二本目の柱は、一般選抜の大幅な制度改革であり、4 日間で実施していた既存の一般選抜方式を、2 日間で実施する「統一型一般選抜」方式に変更した。既存の一般選抜では、同一試験日において、学部・学科・コース間並びに 1・2 部間の「併願」ができなかったが、この統一型一般選抜では、文系学部・工学部それぞれで統一の問題を利用することにより、1 日最大 11 併願が可能となった。また、併願数の増加に合わせて、入学検定料の割引制度を大幅に充実させた。

入試を取り巻く環境は厳しさを増し続けている。今後も受験生のチャレンジを最大限応援する入試制度改革を推進していく。

### ◆札幌中央信用組合との包括連携協定締結

2025 年 12 月 12 日に本学と札幌中央信用組合は、両者が持つ経営資源を最大限に活かし、地域における大学進学機会の格差を是正し、将来への夢と愛郷心を持って地域社会の維持発展に貢献する産業人材を育成するため包括連携協定を締結した。この協定にもとづき「ワクスタ WORK×STUDY」プロジェクトが始動する。

「ワクスタ WORK×STUDY」は本学 2 部に総合型選抜、学校推薦型選抜で合格し入学する学生を対象に、札幌中央信用組合で 4 年間働く「学生職員」を正職員として同組合が募集・採用する制度になる。

この制度は次のことを目的としている。

⑴ 大学の夜間課程（2 部）に在籍する学生の学業継続及び社会的自立の支援を通じて、大学進学機会の格差を是正し、地域経済の持続的発展に資する人材育成を推進すること。

⑵ 学生が大学で学ぶことに加え、地域社会と積極的に接する機会を創出し、人的ネットワークを形成するとともに、地域の魅力や可能性、課題を実感し、将来への夢と愛郷心を持って地域社会の発展に貢献する人材を輩出すること。

当プロジェクトの開始は 2027 年度の入学生からとなる。

### ◆「物価高に対する食の支援事業」と「健康イベント」を実施

「物価高に対する食の支援事業」

米などの食料品価格高騰の影響により厳しい生活を余儀なくされている本学在籍の学部生及び大学院生に対し、日本学生支援機構の助成を受けた「物価高に対する食の支援事業」を 2025 年 10 月 20 日から 24 日、及び 11 月 26 日から 27 日に豊平校舎及び山鼻校舎で行った。本事業では、学生生活を送るための食べ物（レトルトのごはんやカレー、中華丼の具、カップラーメン）を北海学園生活協同組合（生協）と協力の上、約 500 名分を用意し、事前の申し込みのあった学生に支給した。

また、コラボイベントとして医務室主催の「健康イベント」を開催した。学生が気軽に参加できるよう企画したこのイベントには、「物価高に対する食の支援事業」の実施に合わせて、多くの学生が立ち寄った。

「健康イベント」の内容

・一酸化炭素モニター検査（喫煙の影響をチェック！）
・アルコールパッチテスト（お酒に強い？弱い？体質を知ろう）
・握力測定（筋力の目安に！）
・血圧測定（今の自分の健康状態をチェック）

**◆札幌市・北海商科大学・本学の包括連携協定に基づく三者トップ会談を開催**

2025年8月27日に、北海学園大学・国際会議場において、協定に基づくトップ会談を開催した。参加者は、札幌市から秋元市長をはじめ8名、北海学園大学から森下学長ほか8名（うち学生3名）、北海商科大学から堂徳学長ほか6名（うち学生1名）であった。本協定は、札幌市と北海学園大学、北海商科大学の三者が連携し、札幌市の地域課題解決に向けて「知」と「人材」の循環を生み出すことをテーマとしている。テーマを明確に掲げた包括連携協定は珍しく、特徴的なものとなっている。この協定が成立した背景には、札幌市が今後直面する人口減少社会と、それに伴うさまざまな課題への対応がある。準備段階の議論では、大学の持つ「知」を政策に活かせないか、また両大学の学生を札幌市と協働して地域の未来を担う人材へと育成できないか、という視点が重視された。

協定締結後、三者は直ちに取り組みを開始した。定期的に会合を重ね、「知」の面では、札幌に必要な「指標」の研究に着手してきた。札幌の現状をどのような指標で測ることで、北海道における人口ダム機能の強弱が明らかになるのかを探っている。「人材」の面では、学生が札幌の地域課題に正面から向き合い、実践的に取り組む活動を進めてきた。札幌市との共同企画「まちづくり大学」を実施するとともに、両大学では熱意ある学生が自発的に課題を選び、研究活動を行い、それを教員と札幌市が支援する仕組みを整えている。

今回のトップ会談では、札幌市より「第3期さっぽろ未来創生プラン」について説明があり、北海商科大学の池ノ上真一教授・千葉里美准教授・澤内大輔准教授、本学の佐藤大輔教授から活動報告がなされた。それに対し、秋元市長からコメントが寄せられた。

**◆『北海学園大学×CACAOCAT』チョコレート缶発売**

北海学園大学と株式会社DADACAの主力商品である「CACAOCAT」がコラボレーションしたチョコレート缶が、2025年9月に発売された。佐藤信経済学部教授、宮入隆経済学部教授、一関彩夏入試課職員発案のもと、経済学部の学生6名が集まり「北海学園大学として手土産になるお菓子」づくりが行われた。“メイドイン北海道”にこだわる株式会社DADACAとのコラボレーションは、生活協同組合コープさっぽろ、株式会社ナシオの協力を得て実現。北海学園大学の名前を冠したお菓子の発売は創立以来初となる。経済学部の学生6名と生活協同組合コープさっぽろが協力し、北海学園大学が有する5学部のイメージカラーを基に「CACAOCAT」がもつ30種類のチョコレートからフレーバーを厳選。大学のコミュニケーションマークを採用したオリジナルのデザイン缶に詰め合わせて販売する。同梱されるリーフレットも、コンセプトに合わせて学生が作成した。

なお、今回の開発に携わった生活協同組合コープさっぽろ商品開発部の高森雄輔部長と株式会社ナシオ商品開発部の冨永麻由美氏は、本学の卒業生である。

「CACAOCAT缶ミックス10個入　北海学園大学」は2025年9月17日から北海学園生協、コープさっぽろの宅配サービスにて順次取り扱い開始している。北海学園生協での販売価格は税込1,980円。店頭では学生6名がそれぞれ作成したポップが装飾に使用される。売り上げの一部は学生への奨学金として北海学園パイオニア基金に寄付される。

**◆プロ野球ドラフト会議　道内初！同時3人指名**

2025年10月23日、東京都内でプロ野球ドラフト会議が行われ、本学硬式野球部から3人が指名を受けた。北海道内の同一チームから同時3人の指名は史上初であり、工藤泰己投手（経済学部経済学科4年）が広島東洋カープから4位、髙谷舟投手（経済学部経済学科4年）がオリックス・バファローズから5位、常谷拓輝内野手（人文学部日本文化学科4年）が北海道日本ハムファイターズ育成1位の指名であった。10月28日には、広島東洋カープから白武佳久スカウト統括部長、近藤芳久スカウト、オリックス・バファローズから山口和男スカウトグループ長、佐野如一スカウト、11月4日には、北海道日本ハムファイターズから木田優夫ゼネラルマネージャー代行、白井康勝スカウトが大学を訪れ、安酸敏眞理事長、森下宏美学長をはじめ、大学関係者に指名の挨拶があった。各球団のスカウトからは「とにかく怪我のないように普段通りのトレーニングをし、入団の日を迎えてほしい」とアドバイスを受けた。工藤投手からは「最高峰のプロ野球の舞台でやるからには、唯一無二の選手を目指して頑張っていきたい」、髙谷投手からは「最終的には最優秀防御率を取り、チームの優勝に貢献できるように頑張りたい」、常谷選手からは「生まれも育ちも北海道なので、早く支配下になって1軍で活躍できるような選手になりたい」との抱負が述べられた。

島崎圭介監督は「大卒選手は即戦力評価なので、1年目から意識を高く持ち、［一球一投一打］が金銭評価につながるので、死にものぐるいで頑張り一年でも長く充実したプロ生活を送って欲しい」と3人の今後の活躍に期待を寄せた。

# Ⅲ　学部別 自己点検・評価

2025 年度
経済学部

## 1．入学者選抜（学生の受け入れ）・AP（アドミッション・ポリシー）

### 1）すべての入学者選抜に関する AP（アドミッション・ポリシー）を踏まえた点検・評価をお願いします。

経済学部の AP は以下の通りである。

AP1：経済的事象に興味を持ち、主体的に学ぶ意欲を持続できる能力。
AP2：様々な文献・資料を理解し、また自身の考えを文章で表現するための国語及び外国語能力。
AP3：ディスカッションにおいて相手の発言を理解し、また自身の考えを論理的に伝えるための能力。
AP4：経済学の様々な理論、知識を修得するための数学あるいは社会科の知識。

一般選抜（1 部・2 部）および大学共通テスト利用選抜（1 部・2 部）は、筆記試験による評価を行った。学校推薦型選抜の併設校（1 部・2 部）では、書類審査と小論文によって評価を行い、指定校制（1 部・2 部）については書類審査と口頭試問によって選抜を行った。総合型選抜（1 部・2 部）では、書類審査とグループディスカッション、プレゼンテーション、口頭試問によって総合的に選抜を行った。

2026 年度選抜から開始された総合型選抜に伴い、募集定員が下記のように変更された。

【1 部】
指定校 76 名→ 62 名、併設校 41 名→ 37 名、一般 150 名→ A・B 日程各 75 名、総合型 0 名→ 18 名

【2 部】
指定校 30 名→ 19 名、併設校 7 名→ 6 名、一般 60 名→ A・B 日程各 30 名、総合型 0 名→ 12 名

なお、全体の募集定員には変更はない。

学校推薦型選抜および総合型選抜は、知識を問う側面がやや弱いものの、入学前教育を行うことでフォローアップに努めている。26 年度入試からは学校推薦型選抜に加えて総合選抜合格者も対象となった。プレ教育は、「調べ学習」（総合型選抜のみ 1 回）「英語課題」（総合型選抜 4 回、学校推薦型選抜 3 回）「図書の要約と感想文」（3 回）「数学」（1 回）の課題によって実施された。「調べ学習」では、「経済学的事象に対する興味」や「主体的に学ぶ意欲」（AP1）、読解力や言語運用能力（AP2）、「自分の考えを論理的に伝える」力（AP3）を養い、「社会科の知識」（AP4）を強化している。「英語読解」「図書の要約と感想文」の課題も AP2 の能力を鍛えるものである。また「数学」では、「経済学の様々な理論、知識を修得するための数学の知識」（AP4）を強化している。

特別選抜（社会人）（2 部のみ）では、書類審査と口頭試問によって主に AP1 と AP3 に基づいて評価を行った。特別選抜（外国人留学生）（1 部のみ）では、日本留学試験（「日本語」「総合科目」）結果で AP1、AP2、AP4 を評価し、口頭試問で AP3 を評価した。

次に、1 年生のデータから AP に適合した学生を選抜できているか検証する。

経済学部に必修科目はないが、経済学部での学びに適応するための基礎的な能力を修得する科目として基礎ゼミナールが 1 年次に開講されており、例年履修率・単位修得率が高い。2025 年度のデータはまだないが、2024 年度の基礎ゼミナールについては、1 部は履修率 99.7％、単位修得率 97.7％、2 部は履修率 97.1％、単位修得率 96.3％であった。

また、経済学の基礎的な科目である「ミクロ経済学基礎」「マクロ経済学基礎」「社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」「経済統計学Ⅰ・Ⅱ」の履修率は高い。地域経済に関連する科目である「地域経済入門」「経済地理学入門」も履修率は高い。2024 年度の履修率および単位修得率は以下のとおりである。前期科目である「ミクロ経済学基礎」「社会経済学基礎Ⅰ」「経済統計学Ⅰ」「地域経済入門」については 2025 年度のデータも示す。

| 科目名 | ミクロ経済学基礎 | | マクロ経済学基礎 | |
|---|---|---|---|---|
| | 履修率 | 単位修得率 | 履修率 | 単位修得率 |
| 2024 年度 1 部 | 99.4% | 93.1% | 99.4% | 91.3% |
| 2024 年度 2 部 | 94.2% | 87.7% | 96.4% | 91.0% |
| 2025 年度 1 部 | 98.1% | 94.6% | − | − |
| 2025 年度 2 部 | 88.2% | 88.2% | − | − |

| 科目名 | 社会経済学基礎Ⅰ | | 社会経済学基礎Ⅱ | |
|---|---|---|---|---|
| | 履修率 | 単位修得率 | 履修率 | 単位修得率 |
| 2024 年度 1 部 | 86.5% | 83.1% | 45.4% | 56.3% |
| 2024 年度 2 部 | 95.0% | 67.2% | 87.1% | 43.0% |
| 2025 年度 1 部 | 93.1% | 63.9% | − | − |
| 2025 年度 2 部 | 72.2% | 76.0% | − | − |

| 科目名 | 経済統計学Ⅰ | | 経済統計学Ⅱ | |
|---|---|---|---|---|
| | 履修率 | 単位修得率 | 履修率 | 単位修得率 |
| 2024 年度 1 部 | 97.1% | 42.3% | 94.5% | 82.1% |
| 2024 年度 2 部 | 96.4% | 53.4% | 92.1% | 82.0% |
| 2025 年度 1 部 | 90.0% | 80.1% | − | − |
| 2025 年度 2 部 | 89.6% | 72.9% | − | − |

| 科目名 | 地域経済入門 | | 経済地理学入門 | |
|---|---|---|---|---|
| | 履修率 | 単位修得率 | 履修率 | 単位修得率 |
| 2024 年度 1 部 | 85.3% | 92.9% | 69.3% | 35.3% |
| 2024 年度 2 部 | 94.2% | 90.0% | 86.3% | 55.8% |
| 2025 年度 1 部 | 88.3% | 68.6% | − | − |
| 2025 年度 2 部 | 88.9% | 66.4% | − | − |

年度によって若干のばらつきはあるものの、科目ごとの 1 部と 2 部での単位修得率の大きな乖離はないといえる。しかし 2023 年度までは、ミクロ経済学基礎・マクロ経済学基礎のように、各科目とも安定的な単位修得率であったが、特に 2024 年度後期からはミクロ経済学基礎・マクロ経済学基礎以外の科目で単位修得率に大きな変動がみられる。その要因としては、オンライン試験での不正受験や、AI アプリを利用した不誠実な解答、レポートなどがあげられる。いずれの科目も履修生が多いため、これらの問題に対応するのは難しく、担当教員の苦悩がうかがえる。教室でのオンライン受験の場合、講義室での Wi-Fi 利用に制限があったり、筆記試験の実施にしても、全学試験本部体制を取りやめたことにより、大人数の試験の実施が難しくなっているなど、システムの問題として対応が望まれる。

また AI アプリの問題は初年次だけでなく、全年次で起こっている問題であるが、AI アプリによる解答を検知する技術は途上であり、実用性は十分とは言えない。こと初年次前期においては、AI アプリの安易な使用に対して、大学として厳しい対応をとっていることなどを周知し、アカデミックスキルを身に着け、試験に臨むよう指導していく必要性がある。具体的には、基礎ゼミナールの活用などが考えられる。

選抜方式による単位修得率の比較も行った。25 年度入試から公募制を廃止したことにより、選抜方式による著しい格差は見られなくなった。傾向として、学校推薦型選抜では 1 部・2 部ともに指定校制の単位修得率が全体的に高く、1 部併設校では北海の方が北札より高いといえるが、かつてほどの差はなく、科目によっては北札が上回るものもあった。母数が少ない中ではあるが、1 部併設校では、ミクロ経済学基礎・マクロ経済学基礎、

経済統計学の数理的要素のある科目での修得率が高いとも見える。また大学入学共通テスト利用選抜では1部2部ともにⅡ期選抜者の単位修得率が高い。2025年度のⅠ期入学者数は例年より多いが、それに伴い単位修得率は全体のそれよりも低い科目も散見されるようになった。2026年度選抜から総合型選抜が開始されるため、これらの傾向にも変化が予想されるが、選抜方式による単位修得率の偏在が解消されることが期待される。

次に、GPS-Academic（2025年度）の結果から、入学者の傾向について考察する。GPS-Academicアンケートの1年生向け設問「AP認知度（所属学部・学科の入学時に期待する能力等を知っている）」でも、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」とした回答が、2024年度1部74％、2部77％→2025年度1部77％、2部79％と、本学のAPを理解した上で、学習意欲のある学生が年々増加していることがわかる。2026年度選抜から開始された総合型選抜では、書類審査「適正自己診断書」において、APに関する論述を求めていることもあり、よりAPに適格した人材を選抜できているのではないかと考える。

さらにGPS-Academicを用いて、選抜方式による入学者の特徴を比較する。2024年度と比べると、スコアが41.4～50.2（特別選抜は除く）と高い数値でまとまっており、全体的に向上している。特に併設校ではこれまで、「姿勢・態度の平均」（レジリエンス、リーダーシップ、コラボレーション）については他の選抜方式と同等であったが、「思考力総合」（批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力）が著しく低いという問題があった。しかし2025年度では、他との遜色が払拭された（2部北海は41.4と比較的低めではある）といえる。これは高校での教育の成果とも考えられるが、ここでは2025年度選抜から対象を拡大した入学前教育での効果に注目したい。「姿勢・態度の平均」のスコアが高い学生は、入学前教育や入学後のサポートによって思考力を伸ばすこともできるのではないかと考えられる。そのほかの傾向としては、一般選抜および大学共通テスト利用選抜は「思考力総合」のスコアが高く、学校推薦型選抜（指定校・北海）は「姿勢・態度の平均」のスコアが高い（2024年度と同様の傾向）。複数の選抜方式で多様な強みのある学生を選抜できていると考えられる。

ただし、気になる点として、特別選抜（社会人）において「姿勢・態度の平均」が高い（52.1）にもかかわらず、「思考力総合」が低い（31.0）という問題がある。これはかつての併設校でも言えた問題であり、入学前教育という取り組みに期待したい。2025年度入学者にはいなかったが、他の特別選抜合格者にも入学前教育や入学後のサポートを準備することは、今後の検証に値するものであると考える。

2）「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1「2高大接続」質問項目

⑭学力を多面的・総合的に評価する一般選抜の実施：実施せず予定もない

⑮一般選抜における記述式問題の出題：実施せず予定もない

⑯入学者選抜の多面的・総合的な評価及び学生の能力を伸長するための取り組み：学校推薦型選抜において実施している。加えて、2026年度は、1部・2部とも総合型選抜を実施した。

⑰「数学」「情報」の試験問題の出題：2026年度入学者選抜の一般選抜において「数学」を選択科目として出題している。大学入学共通テスト利用選抜において、「数学」「情報」を選択科目として出題している。

⑱総合的な英語力の評価：2026年度入学者選抜の一般選抜においては「リーディング」、大学入学共通テスト利用選抜においては「リーディング」「リスニング」を実施しているが、4技能を総合した評価は行っていない。

⑲多様な背景を持った学生の受け入れへの配慮：実施しておらず予定もない

⑳多様な背景を持った学生の受け入れへの修学支援：実施しておらず予定もない

㉑高等学校教育と大学教育の連携強化：3）で詳述する。

㉒入学者選抜の妥当性の検証：実施した結果、2024年度限りで学校推薦型選抜（公募制）を廃止した。また25年度の委員会にて、入試形態別単位取得状況を確認した結果、特に1部については、公募制の取得状況が他の入試形態に比して低位であり、このことを改めて確認した。今後も検証評価委員会等にて入学者選抜の妥当性を検証する体制を維持していく。

3）高大連携に関する取り組み

学部内に高大連携委員会を設置し推進している。併設校の北海高校と連携し、研究のテーマの見つけ方や研究方法などに関する講義と、これらをふまえた特定の課題に関する生徒の学習・発表のセットで「探究の時間」として実施している。2025年度からはこの経済学部の取り組みを全学に展開した。また、併設校の北海高校・北

海学園札幌高校と連携し、ミニ講演会を各2回実施している。

出前講義には23年度11件、24年度17件、25年度18件（2月時点）を派遣し、高校との連携強化に努めている。

## 2．学位プログラム・DP（ディプロマ・ポリシー）

### 1）DPで示した各要件や学修到達目標の達成状況を明らかにし、成績評価・単位認定が適切になされているかを検証してください。

⑴ 総論

経済学部のディプロマ・ポリシーは、以下の9項目に関する能力を有する人材であると認められた場合に学士（経済学）の学位を授与するとしている。すべて経済学科と地域経済学科および1部2部共通である。

DP1：建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき、主体的な学びを行うことができる。専門分野を体系的に学び、結果として高い見識・深い専門性を有している。

DP2：経済学の基礎知識を修得している。

DP3：地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。

DP4：様々な経済現象の本質や法則性を理解し、それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。

DP5：現代経済・社会の諸課題を発見し、歴史的/国際的観点からその解決に貢献できる。

DP6：異なる社会への理解を深め、その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。

DP7：人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し、その解決に貢献できる。

DP8：実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。

DP9：幅広い視野と教養を身につけている。

このうちここではDP3（地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している）およびDP2（経済学の基礎知識を修得している）について力点を置いて検証したい。まず、何が「地域経済に関する諸学問の基礎知識」および「経済学の基礎知識を修得している」に相当するかが問題になるが、本学部のカリキュラム・ツリーによれば、経済学科ではコース・自由選択（H・I群）がDP3に分類され、また基礎科目（C群）の他、統計・情報（D群）、理論（E群）、歴史（F群）の各科目がDP2に分類されている。

また、地域経済学科では統計・情報（D群）、理論（E群）、歴史（F群）、コース・自由選択（HおよびI群）の各科目がDP3に、また基礎科目（C群）の他、統計・情報（D群）、理論（E群）の各科目がDP3に区分されている。2024年度の検証評価では、対象の重なる群は専ら1年次履修科目を分析対象としたが、2025年度は2年次以上で履修する科目を学科別に、学科配属制が導入された2012年以降を対象として分析していきたい。

考察の主眼は1学期と2学期を比較したときの単位修得率の差と、学科別の単位修得率の差とする。特に学科別の単位修得率を比較するために考慮したのは、経済学科のDP3はH・I群のみであるのに対して、地域経済学科のDP3はD、E、F、Gの各群も含まれるのでそれらも視野に入れた。

なお、D群からは「社会調査論Ⅰ、Ⅱ」（2年次履修科目）と「計量分析」（3・4年次履修科目）を、E群からは「社会経済学Ⅰ、Ⅱ」と「マクロ経済学Ⅰ、Ⅱ」（ともに2年次履修科目）を、F群からは「日本経済史」（2年次履修科目）と「日本経済論」（3・4年次履修科目）を、G群からは「韓国社会経済論Ⅰ、Ⅱ」（2年次履修科目）、H・I群からは「開発政策論Ⅰ、Ⅱ」（2年次履修科目）、「地方財政論Ⅰ、Ⅱ」（3・4年次履修科目）をそれぞれ任意に選択して分析した。

なお、科目別の履修者・単位修得状況については、Excelデータ「経済学部単位修得状況__1999-2024」を使い、以下に各学科に大別した上で、各群、各科目ごとに分析を進める。単位修得率はExcelデータでは小数で表されているが、全て百分率で表記した。またカッコ内は履修者数/単位修得者数を示す。

⑵　経済学科

◇D 群について

a）社会調査論Ⅰ、Ⅱ

2012 年度から 2024 年度にかけて、社会調査論Ⅰは、1 部、2 部でそれぞれ 78.7％（621/489）、66.4％（575/382）であるが、2 学期に履修する社会調査論Ⅱに関しては順に 60.8％（467/284）、51.6％（525/271）となる。1、2 部ともに 1 学期から 2 学期にかけての単位修得率の激減が顕著である（1 部▲ 17.9、2 部▲ 14.8）。

b）計量分析Ⅰ、Ⅱ　この科目は非常勤講師担当科目であり 2 部では開講されていない。

2012 年度から 2024 年度にかけて、計量分析Ⅰは 1 部のみ 72.2％（209/151）、計量分析Ⅱも I 部のみであるが、57.8％（147/85）である。これも 1 学期から 2 学期にかけての単位修得率が減少している（▲ 14.4）。

◇E 群について

a）社会経済学Ⅰ、Ⅱ　この科目は 2013 年度から「経済学原理Ⅰ、Ⅱ」が科目名変更されたものである。上級学年の学生は従来の名称で履修している。

2013 年度から 2024 年度にかけて社会経済学Ⅰは 1 部 2 部でそれぞれ 77.8％（1871/1456）、62.7％（753/472）であり、社会経済学Ⅱは 1 部 2 部でそれぞれ 65.9％（1839/1212）、55.8％（686/383）である。これも 1 学期から 2 学期にかけて修得率はやや減少している（1 部▲ 11.9、2 部▲ 6.9）。

b）マクロ経済学Ⅰ、Ⅱ

2012 年度から 2024 年度にかけてマクロ経済学Ⅰは 1 部、2 部でそれぞれ 45.8％（1596/731）、37.5％（488/183）であるのに対して、マクロ経済学Ⅱは 1 部、2 部でそれぞれ 39.2％（1445/566）、31.8％（428/136）であった。学期あたりの単位修得率の減少は 1 部で▲ 6.6、2 部で▲ 5.7 であった。

◇F 群について

a）日本経済史Ⅰ、Ⅱ　この科目はかつて通年「日本経済史」であったが、2009 年度から 1 学期につき 2 単位の科目となった。

2012 年度から 2024 年度にかけて日本経済史Ⅰは、1 部 2 部でそれぞれ 96.8％（2214/2143）、90.4％（931/842）であるのに対して、日本経済史Ⅱは 1 部、2 部でそれぞれ 97.4％（2196/2139）、89.3％（924/825）であった。目を引かれるのは 1 部の単位修得率が 2 学期になると上昇している点である（△ 0.6）。2 部では▲ 1.1 なので、この科目は 2 学期になっても修得率はほとんど変化がないと見てよいだろう。

b）日本経済論Ⅰ、Ⅱ　この科目はかつて通年「日本経済論」であったが、2009 年度から 1 学期につき 2 単位の科目となった。

2012 年度から 2024 年度にかけて、日本経済論Ⅰは、1 部 2 部でそれぞれ、91.3％（1997/1823）、87.8％（800/702）であるのに対して、日本経済論Ⅱは、同じく 87.1％（1960/1708）、81.8％（775/634）であった。単位修得率の減少は、1 部が▲ 4.2、2 部が▲ 6.0 である。単位修得率にはやや減少傾向が見られるといったところか。

◇G 群

韓国社会経済論Ⅰ、Ⅱ

2012 年度から 2024 年度にかけて、韓国社会経済論Ⅰは、1 部 2 部でそれぞれ、88.4％（932/824）、80.8％（919/743）であるのに対して、韓国社会経済論Ⅱは、同じく 81.3％（862/701）、76.8％（861/661）であった。単位修得率の増減は 1 部では▲ 7.1、2 部では▲ 4.0 である。目立って大きな減少は認められなかった。

◇H・I 群について

a）開発政策論Ⅰ、Ⅱ

2012 年度から 2024 年度にかけて、開発政策論Ⅰは、1 部 2 部でそれぞれ、74.8％（943/705）、69.0％（580/400）であるのに対して、開発政策論Ⅱは、同じく 76.8％（966/742）、64.0％（550/352）であっ

た。学期の増減は、1部で△2.0、2部で▲5.0である。

b）地方財政論Ⅰ、Ⅱ

2012年度から2024年度にかけて、地方財政論Ⅰは、1部2部でそれぞれ、83.5％（1365/1140）、74.7％（724/541）であるのに対して、地方財政論Ⅱは、同じく80.2％（1286/1032）、73.9％（666/492）であった。学期の増減は1部で▲3.3、2部で▲0.8で、いずれもさほどの減少は見られなかった。

(3) 地域経済学科

◇D群について

a）社会調査論Ⅰ、Ⅱ

前項と同様に、2012年度から2024年度を分析対象とした。社会調査論Ⅰは、1部2部でそれぞれ70.9％（502/356）、74.4％（407/303）であったが、社会調査論Ⅱでは順に57.9％（363/210）、58.6％（370/217）であった。単位修得率の減少は、1部が▲13.0、2部が▲15.8である。これは経済学科の減少率と類似していると見て良いだろう。この科目は2学期の内容が1学期に比べて高度になっているのかも知れない。

b）計量分析Ⅰ、Ⅱ　この科目は非常勤講師担当科目であり2部では開講されていない。

分析対象期間は前項と同様である。計量分析Ⅰは、61.9％（126/78）であるのに対して、計量分析Ⅱは51.6％（93/48）であり、単位修得率の減少は▲10.3であった。地域経済学科は、経済学科に比べて減少率が4.1低いが、数学を駆使する科目の性質上のためか、そもそも履修者の数がかなり少ない（経済学科はⅠが209でⅡが147に対して地域経済学科はⅠが126でⅡが93）。あるいは数学を不得意と自覚しない限られた学生が履修するためかも知れない。

◇E群について

a）社会経済学Ⅰ、Ⅱ

分析対象期間は前項と同様である。社会経済学Ⅰは、1部2部でそれぞれ、70.7％（1551/1097）、60.5％（519/314）であったが、社会経済学Ⅱでは、同じくそれぞれ64.0％（1581/1012）、60.2％（440/265）であった。1部では1学期から2学期にかけて▲6.7であったが、2部では1学期と2学期では▲0.3なので単位修得率にほとんど変化が見られないといって良いだろう。

b）マクロ経済学Ⅰ、Ⅱ

分析対象期間は前項と同様である。マクロ経済学Ⅰは1部2部でそれぞれ、38.3％（806/309）、23.3％（274/64）であるのに対して、マクロ経済学Ⅱは1部2部でそれぞれ、29.7％（690/205）、12.7％（212/26）であった。1部では単位修得率の減少は▲8.6であるのに対して、2部では▲10.6である。いずれも減少傾向があると見て良いだろう。

◇F群について

a）日本経済史Ⅰ、Ⅱ

分析対象期間は前項と同じ。日本経済史Ⅰは、1部2部でそれぞれ88.2％（2023/1785）、90.6％（657/595）であるのに対して、日本経済史Ⅱでは、それぞれ95.0％（2010/1910）、89.2％（651/581）という結果である。1部では2学期で単位修得率が高くなっている（△6.8）。2部でも▲1.4なのでこの科目はⅠとⅡで単位修得のしやすさにほとんど差がないといえるだろう。

b）日本経済論Ⅰ、Ⅱ

これも分析対象期間は前項と同じである。日本経済論Ⅰは、1部2部でそれぞれ、88.0％（1699/1496）、82.3％（503/414）であるのに対して、日本経済論Ⅱはそれぞれ、85.5％（1643/1404）、79.7％（464/370）である。1部の単位修得率は▲2.5のマイナスであるのに対して、2部は▲2.6であり、いずれもほとんど差がないと言って良いだろう。

◇G群について

韓国社会経済論Ⅰ、Ⅱ

2012年度から2024年度にかけて、韓国社会経済論Ⅰは、1部2部でそれぞれ、83.8％（1104/925）、81.2％（600/487）であるのに対して韓国社会経済論Ⅱは、同じく83.7％（967/811）、77.1％（545/420）であった。単位修得率の増減は、1部では▲0.1であり、2部では▲4.1であり、1部はほとんど差は認められず、2部でも僅少な減少といってよいだろう。

◇H・I群について

a）開発政策論Ⅰ、Ⅱ

2012年度から2024年度にかけて、開発政策論Ⅰは、1部2部でそれぞれ78.0％（1379/1076）、64.0％（534/342）であるのに対して、開発政策論Ⅱは同じく81.0％（1234/1000）、64.8％（472/306）であった。学期の増減は1部で△3.0%、2部で△0.8%と、僅少とは言えいずれもプラスになっている。

b）地方財政論Ⅰ、Ⅱ

これも分析対象期間は前項と同じであるが、地方財政論Ⅰは、1部2部でそれぞれ、84.5％（1250/1056）、73.1％（435/318）であるのに対して、地方財政論Ⅱは、同じく82.0％（1141/936）、60.9％（425/259）であった。学期の増減は1部で▲2.5、2部で▲12.2であり、2部の減少が▲12.2で著しい。経済学科の減少が▲0.8だったことを考慮すると有意味な減少だと思われるが、原因は不明である。

●学科間の単位修得率の比較表1

1部

| | 社会調査論Ⅰ | 社会調査論Ⅱ | 計量分析Ⅰ | 計量分析Ⅱ | 社会経済学Ⅰ | 社会経済学Ⅱ | マクロ経済学Ⅰ | マクロ経済学Ⅱ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学科 | 78.7 | 60.8 | 72.2 | 57.8 | 77.8 | 65.9 | 45.8 | 39.2 |
| 地域経済学科 | 70.9 | 57.9 | 61.9 | 51.6 | 70.7 | 64.0 | 38.3 | 29.7 |

1部

| | 日本経済史Ⅰ | 日本経済史Ⅱ | 日本経済論Ⅰ | 日本経済論Ⅱ |
|---|---|---|---|---|
| 経済学科 | 96.8 | 97.4 | 91.3 | 87.1 |
| 地域経済学科 | 88.2 | 95.0 | 88.0 | 85.5 |

2部

| | 社会調査論Ⅰ | 社会調査論Ⅱ | 計量分析Ⅰ | 計量分析Ⅱ | 社会経済学Ⅰ | 社会経済学Ⅱ | マクロ経済学Ⅰ | マクロ経済学Ⅱ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学科 | 66.4 | 51.6 | — | — | 62.7 | 55.8 | 37.5 | 31.8 |
| 地域経済学科 | 74.4 | **58.6** | — | — | 60.5 | 60.2 | 23.3 | 12.7 |

| | 日本経済史Ⅰ | 日本経済史Ⅱ | 日本経済論Ⅰ | 日本経済論Ⅱ |
|---|---|---|---|---|
| 経済学科 | 90.4 | 89.3 | 87.8 | 81.8 |
| 地域経済学科 | 90.6 | 89.2 | 82.3 | 79.7 |

●学科間の単位修得率比較表 2

1 部

| | 韓国社会経済論Ⅰ | 韓国社会経済論Ⅱ | 開発政策論Ⅰ | 開発政策論Ⅱ | 地方財政論Ⅰ | 地方財政論Ⅱ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学科 | 88.4 | 81.3 | 74.8 | 76.8 | 83.5 | 80.2 |
| 地域経済学科 | 83.8 | **87.8** | **78.0** | **81.0** | **84.5** | **82.0** |

2 部

| | 韓国社会経済論Ⅰ | 韓国社会経済論Ⅱ | 開発政策論Ⅰ | 開発政策論Ⅱ | 地方財政論Ⅰ | 地方財政論Ⅱ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学科 | 80.8 | 76.8 | 69.0 | 64.0 | 74.7 | 73.9 |
| 地域経済学科 | **81.2** | **77.1** | 64.0 | **64.8** | 73.1 | 60.9 |

注：地域経済学科の数値が大きいものを**太字**とした。

⑷ 単位修得率に関する学科別の差について

上の表（学科間の単位修得率の比較表 1）を対象として両学科の単位修得率を比較すると、1 部では全ての科目において経済学科が上回る結果となっている。特に計量分析Ⅰやマクロ経済学Ⅰなど履修に必須の知識・技術として数学を使用する科目は 10 ポイント以上の差があることに注意したい。また、2 部においては社会調査論Ⅱや社会経済学Ⅱ、日本経済史Ⅰなど例外的に 2 部が上回る科目もあるが、おおむね 1 部が上回っている。特にマクロ経済学はⅠもⅡも 10 ポイント以上（Ⅱは 20 ポイント近く）上回っている点を見過ごすことができない。

これに対して下の表（学科間の単位修得率の比較表 2）を対象として比較すると上記とは異なる興味深い現象が認められた。すなわち、1 部では韓国社会経済論Ⅰを除いて全て地域経済学科の方が上回っている。また 2 部でも経済学科と地域経済学科で互いに上回る科目数は同数であった。比較表 2 の科目は地域経済学に近接的な科目と考えられるため、地域経済学科に所属する学生は、理論系の科目よりも、こうした科目により専心して学修しているということであろうか。

2）学修成果や教育成果を可視化する方法（指標、データ）、DP や到達目標の構造・体系についても検討してください。

現在、経済学部将来構想委員会では新しいカリキュラムについて検討をしているが、その中で学修認定制度の導入を検討している。学修認定制度は、専門科目群を深く学習した成果を証明する制度で、各科目群の修得単位数と GPA が一定の基準を超えると評価される仕組みである。専門科目の体系的学修を自発的に深めるインセンティブになるとともに、就活などの対外的な説明場面で自己の学修成果を示す補助的材料として利用されることが期待される。

また、現行カリキュラムでは DP と到達目標とが複雑に絡み合っていて、学修成果と DP の達成が分かりづらい。これに対し、新しいカリキュラムでは各科目群の到達目標が一つの DP と対応をするようにデザインされており、各科目群の学修を深めることで各 DP が達成できる構造となる予定である。

3）2021 年度受審の認証評価で指摘された「学部 DP」や、DP と「ミッション・ビジョン」の関係に関する検討状況についても述べてください。

現在、経済学部将来構想委員会では新しいカリキュラムについて検討をしているが、その中で「学部 DP」を含めた新しい DP を検討・作成し、すでに 2025 年度第 1 回教授会において原案は大筋承認された。

また、DP 作成時には「ミッション・ビジョン」との関係も合わせて検討し、新カリキュラムのコンセプトとミッション、それを具体化した DP と CP を通じて本学「ミッション・ビジョン」の実現に資するように DP 等を策定している。

4）DP が学生に周知され、理解が促進されているかについても検証し、必要ならば改善方策を検討してください。

「学位プログラム・DP」の「4）DP が学生に周知され、理解が促進されているかについても検証し、必要ならば改善方策を検討してください。」との指示に従って考察する。

資料としては、G-Plus「キャビネット」に収蔵されている「第 2 回将来構想委員会資料（資料 B_2025 年度学部別 IR データ _ 経済学部）」を使用した。この 24 頁の DP 認知度を見ると、1 年生では 1 部は 75％、2 部は 71％の学生が、DP 認知度すなわち「所属学部・学科の教育目標を知っている」に対して、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と肯定的に答えている。これに対して、2 年生になると、1 部経済学科では、同様の回答は 66％に減り、3 年生では 57％と減り続けている。1 部地域経済学科では、2 年生で 73％、3 年生で 69％と減少傾向にあるが、4 年生になると 73％と増加している。

2 部はどうかとみると、経済学科では、それぞれ 2 年生 56％と大きく減少し、3 年生では 67％と大きく盛り返しているが、4 年生 56％と再び大きく減少している。これに対して地域経済学科ではそれぞれ 2 年生 68％（微減）、3 年生は 68％で変化なし、4 年生も同じく 68％と変化がなかった。

これらの結果から、部別また学科別で増減に違いがあり、経済学部全体として何が言えるかは難しいが、おおむね 5 割半ばから 7 割程度の学生が DP を認知しているとみられる。DP それ自体が非常に抽象的な、いわば「お題目」である。つまり DP を認知しているからと言って学位授与方針に準じた学力を身につけているとは限らない。むしろ DP の方針に沿った科目配列が重要であると考える。したがって DP の認知度をこれ以上高めることに大きな意義があるとも思われない。

## 3．カリキュラム・CP（カリキュラム・ポリシー）、学修成果

1）カリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みが DP の示す要件を達成するために適切なものとなっているかについて、学部学科のすべてのカリキュラムについてアセスメントを行ってください。

経済学部の CP は経済学科・地域経済学科（1・2 部共通）については以下の表に示す。DP との対応は、それに続くとおりである。

| |
|---|
| CP1：学生の主体的・体系的学習を可能とする 2 年次学科選択・コース制の実施 |
| CP2：初年次、2 年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養 |
| CP3：科学的思考を育くむ理論系科目、国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら、経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習 |
| CP4：経済学科においては、理論・歴史・国際系科目の積極的学習を前提としたコース科目を設置。地域経済学科においては、応用分野や地域に関する諸学問をコース科目として幅広く展開。 |
| CP5：座学と実践の連動など、学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成 |
| CP6：ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視 |

DP1：建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき、主体的な学びを行うことができる。専門分野を体系的に学び、結果として高い見識・深い専門性を有している。

→ CP1・2

DP2：経済学の基礎知識を修得している。

→ CP2

DP3：地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。

→ CP2・3

DP4：様々な経済現象の本質や法則性を理解し、それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。

→ CP2・3

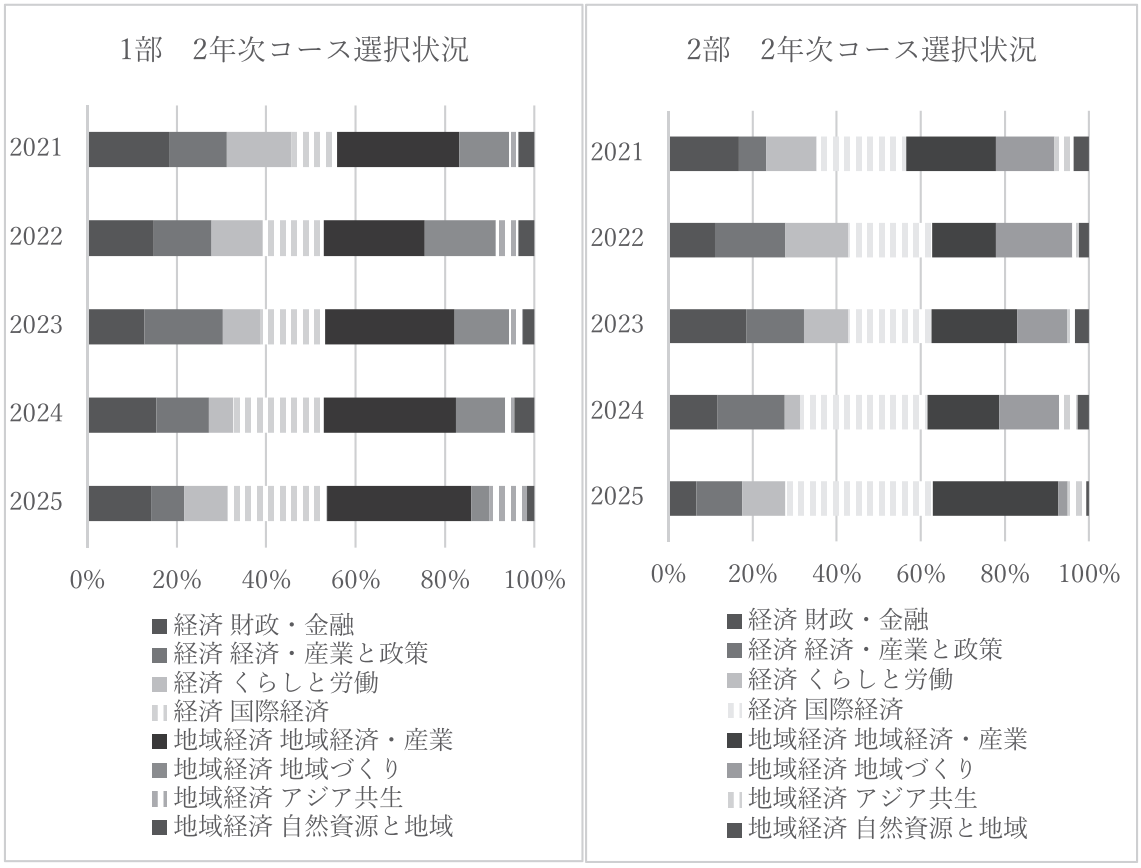
DP5：現代経済・社会の諸課題を発見し、歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。

→ CP3・4

DP6：異なる社会への理解を深め、その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。
→ CP4・5
DP7：人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し、その解決に貢献できる。
→ CP5・6
DP8：実社会との深いつながりの中で各 DP を追求することができる。
→ CP5・6
DP9：幅広い視野と教養を身につけている。
→ CP1・2

DP1・9 を達成するための基盤となっているのが CP1「学生の主体的・体系的学習を可能とする 2 年次学科選択・コース制の実施」である。

経済学科・地域経済学科への学生の配属は、1 年次 7－9 月に実施する希望調査をもとに 10 月に決定される。コースは、2 年次 4 月に学生が自ら選択して届け出る。学科の所属人数には定員があるが、コースは学生の自由な選択にゆだねられているため、特に制限は設けられていない。年度や 1 部・2 部によってコース選択の割合に差が生じているのは、この選択が学生の主体的な興味・関心に基づいているためである。同じ経済学科でも、「財政・金融コース」と「経済・産業と政策コース」を選択した学生にとって「財政学Ⅰ・Ⅱ」はコースの選択必修に含まれており、優先的に履修しなくてはならないが、「くらしと労働コース」および「国際経済コース」の学生にとっては自由選択となっている。このようにコースによって学生の興味・関心に沿った履修ができるようにアシストする設計となっている。




CP2「初年次、2 年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養」は、DP1・2・3・4・9 の実現を担うポリシーである。幅広い教養の獲得を達成させるために、1 部のカリキュラムでは、外国語科目において英語の単位に加えて、英語以外の外国語（独・仏・中・露・韓）の単位を 2 単位以上修得することが卒業の要件になっている。また一般科目全体で 20 単位以上修得することを求めるなど、幅広い知識と教養を大学での学びを通して身につけられるように制度設計がなされている。2 部のカリキュラムでは、外国語科目、身

体・情報科目、教養科目全体で20単位の修得が必要となっている。どのように組み合わせるかは学生の選択にゆだねられており、興味や関心に応じた学習が可能となっている。

経済学を学ぶための基礎的能力の涵養としては、経済統計学Ⅰ・Ⅱ、経済数学、情報管理、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ、地域社会論Ⅰ・Ⅱ、地域経済入門、経済地理学入門が設けられている。現行カリキュラムになった2020年度以降の1年次配当専門科目は、多くの学生の切磋琢磨の場となっている。必要に応じて履修が薦められる経済数学以外は、おおむね7−9割の学生が履修し、一定の成果を上げている。どの科目でも、履修登録をしていない学生は皆無ではないが、学生数の多さゆえの諸般の事情を勘案するに、やむを得ないと言える。2部では1部よりも、科目に履修登録をしていない学生の割合が高い傾向が認められる。その原因としては、時間割がタイトで他と重複しやすいことと、きめ細やかなサポートが必要な学生がいることの2つが考えられる。後者については、専門基礎科目のみならず、大学での学び全般に問題を抱えていることが予想される。こうした学生たちに対して、学期終了時に教務委員が面談などによって対応する枠組みが設けられている。

CP3「科学的思考を育くむ理論系科目、国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら、経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習」は、DP3・4・5の実現を目指している。理論系科目、国際・歴史に関する科目、経済・地域経済に関する科目は、2年生以上が履修する専門科目で設けられている。多様な科目を提供しているため、それぞれの履修者数は1年次の基礎的な科目ほど多くはないが、それぞれ数十人程度の学生が履修し、単位を修得している。一部の科目では単位の修得に至らない学生も半数程度もしくはそれ以上というもあるが、学生に高いハードルに挑ませ、力をつけさせるためにも難易度のばらつきは必要である。

国際関連の授業は経済学科―国際経済コース、地域経済学科―アジア共生コースに、経済・地域経済に関する科目は地域経済学科―地域づくりコースに指定されているとともに、その他のコースの学生たちは自由選択科目として履修が可能であり、学生たちはそれぞれの興味関心に応じてこれらの科目を履修している。

CP4「経済学科においては、理論・歴史・国際系科目の積極的学習を前提としたコース科目を設置、地域経済学科においては、応用分野や地域に関する諸学問をコース科目として幅広く展開」はDP5・6を達成するためのカリキュラム上の方針である。

経済学科には「財政・金融コース」「経済・産業と政策コース」「くらしと労働コース」「国際経済コース」の4つが、地域経済学科には「地域経済・産業コース」「地域づくりコース」「アジア共生コース」「自然資源と地域コース」の4つがそれぞれ設けられており、それぞれのコースで提供される科目から18単位を必修としている。学生はそれぞれのコースに応じて優先して履修すべき科目を選択して学ぶことになる。コースという形で学びを支えつつ、各自が重視する問題に沿って知識を深められるように設計されている。

CP5「座学と実践の連動など、学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成」はDP6・7・8実現の中心となっている。ゼミナールにおける学びや、それと連動した地域研修、さらに地域協働フィールドワークは、座学を社会の現状と結びつけるための機会を提供している。地域研修には、地域経済学科のおよそ半数程度が、経済学科でも約5分の1の学生が参加している。20−21年度はコロナ禍のために実施が困難になる等、座学以上に社会情勢による制約を受けやすいという傾向はみられるが、そうした成り行きも含めて、学びと社会がつながっていることを学生に実感させる場となっている。

CP6「ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視」は、DP7・8を実現させるための方策であるとともに、本学部カリキュラムの根幹である。講義科目で集中的に知識を醸成し、ゼミナールで議論やフィールドワークを通して学びを深めるというのが現行カリキュラムの基本的な方針である。現在専門ゼミは現在2年生から開講されているが、専門教育がより深められた段階で開講される方がのぞましく、4年全体の学びの構成から考えても、3年次以降を対象としたより高度な内容へと発展させるのが適当と考えられる。

2）入学前教育・初年次教育・キャリア教育についても検証してください。

入学前教育については、入学前教育担当の委員を設け、出題と準備を担当している。2025年は総合型選抜合格者51名と学校指定型選抜（指定校推薦および併設校推薦選抜）合格者145の計196名（1部・2部合計）を対象に実施している。総合型選抜は合格発表が他の年内入試より約1か月早いため、12月に第1回の英語と調べ

学習の課題を与え、それぞれ採点結果を知らせた。1−3月は、すべての年内選抜合格者を対象に、英語・数学・図書の要約と考察の3種類を毎月実施する。出題や課題の提出など、教員と合格者たちの連絡には、本学LMSを活用している。課題の内容は対象学生にできる限り少ない費用負担で、本学の教育で求められる数学や英語の基礎力、自主的に文献を調べるなどして調べる力などを継続的に培うことを目的としている。途中で必要に応じて担当教員が質疑に応じるなど、大学で学ぶ意欲の喚起に務めている。

初年次教育については、1・2部ともに基礎ゼミナールを実施している。履修は必須ではないが推奨しており、履修率は例年1部が98−97%、2部はそこから1−2%低い程度である。プレゼンテーションやレポートの書き方など、アカデミックで求められるリテラシーを各クラス15名程度の規模で指導している。高校から大学へと学び方が大きく転換する初年次において、大学での学びは単に求められた答えを期待通りに提示することや知識を記憶することではなく、批判精神をもって対象を考察する必要があることを学生各自に自覚させ、体得させる指導をおこなっている。現在は通年で開講されているが、これまでの指導経験から、より効率的な授業展開が可能であると考えられる。今後のカリキュラム改革では、通年科目から半期科目へと内容の集約化を図り、カリキュラム全体のさらなる充実を目指すべきである。

キャリア教育については、基礎ゼミナールの授業の枠組みで、同時間に開講されている複数クラスによる共同授業として、社会で活躍している卒業生を招いて、大学での学びとその後の職業人生について自身の経験を語っていただく「フロンティア講座」を実施している。講演とそれに続く質疑応答を通じて、学生たちに大学後の社会生活を見据える機会を提供している。2025年度は、日本ハムファイターズのチーフ・ベースボール・オフィサーである栗山英樹氏を招き、学生に将来にむけた展望や心構えについて考えさせる機会を設けた。

3）ICTを利用した双方型授業・自学自習支援、情報リソースの活用など、特色のある教育・学修支援の取り組みがありましたら記載してください。

初年次教育（基礎ゼミナール）の事例として、レポート作成やプレゼンテーションのみならず新たな情報発信能力を磨くことを目的に、学生たちに動画を作成させてYou Tubeにて公開するという課題を、2022年度に続いて2025年度も実施しているクラスがある。

少人数教育の事例として、GIS（地理情報システム）を活用した双方型教育がある。GIS論・応用GIS論・GIS現地調査入門の3科目を展開し、GISソフトウェアの基本操作を学習したうえで、学生それぞれテーマ設定・分析・結果の発表、などを実施している。4名以上の学部教員がGIS教育に関与している。

多人数教育の事例として、国際事情の授業では、Google FormやMentimeterを活用し、授業内で理解度を確認する選択式クイズを実施するとともに、特定のテーマについて学生の意見を収集し、リアルタイムで共有している。本取組は、多人数科目において双方向的な意見交換が限定されがちな状況をふまえ、学生の理解状況を把握すること、あわせて、学生が多様な考え方に触れ、授業への主体的な参加を促進することを目的として実施している。

課程教育（日本語教員養成）においては、教案自動採点システム（Tetrater）を開発し、利用している。日本語教育の初学者（実習生）の教案作成を支援するもので、入力された教案に対する評価として、全体の点数、ターンの交代、文型の難易度などに応じたアラートを返す。Tetraterをグループ学習と組み合わせて実践環境に導入し、教案の修正に役立てている。

4）GPA制度の導入後の運用上の課題や活用に関する取り組み状況を記載してください。

2025年度カリキュラム委員会で検討し、以下の結論を得た。

進級判定又は卒業判定へのGPA値の活用については、①現在、経済学部では2年次に進級する際、併せて学科配属を行っているが、その振り分けに際してGPA値を活用している。GPA値が低いと希望の学科に進めない可能性が高いので、GPA値を活用した進級判定の一種とみなせるだろう。②卒業要件の基準にGPA値を加味することについては、そのことに積極的意味を見いだせないので導入しないこととした。

成績水準の設定については、①受講条件として高いGPA値を設定して学生の履修を制限することで、成績不振者が履修できない科目が生まれてしまう。そのため、群要件や卒業要件を満たせず、留年が確定してしまうような状況が生じかねず、当該学生への履修指導を難しくするだろう。②必修の教職専門科目で設定されてしまう

と、成績に達していない学生は在学中に事実上教員免許が取得できなくなってしまうという問題がある。以上を踏まえ、GPA を使った成績水準の設定については導入しないこととした。

成績評価基準の平準化については、成績評価の方法が統一されていないので、平準化の意味がないことから、とくに導入しないこととした。ただし、参考情報として、平均的な成績評価について教授会で共有した。

奨学生の選考、表彰学生の選考、において GPA を活用している。

5）学部・分野を超えたカリキュラムや主専攻・副専攻の仕組みなどに関する検討を実施していましたら、その検討状況を述べてください。

現在、経済学部将来構想委員会では新しいカリキュラムについて検討しているが、その中で英語以外の外国語に関する副専攻制度の導入に向けた検討をおこなっている。具体的には、すでに人文学部で開始されている副専攻制度を経済学部新カリキュラムにも基本的に導入することを目標とし、「英語以外の外国語」小委員会とも連携を図りながら、とりわけ時間割調整を中心に検討中である。

## 4．2026 年度の教育課程編成に係る改善の実施について

2026 年度開講科目の検討を行った結果、現状で特段の改善点は見当たらなかった。

## 5．その他

1）業務内容の整理・点検

学部内委員会の一部整理・統合を検討している。ただし、ルーティン化した業務が消滅するわけではないため、業務削減とは必ずしも結びつかない点が問題である。

また、全学の委員会乱立（たとえば、国際交流関係など）が解消されないことには、学部内での業務整理もあまり進まない面もある。

2）学部独自の FD・SD の取組みについて

新学期に、教育開発支援委員を中心に、基礎ゼミナールの運営に関して科目担当者を集めての講習会を開催している。主として初年次教育で用いる『経済学部ハンドブック』を毎年更新し、教育の質を改善している。2026 年度からのハンドブックの「動画化」に向けて準備を進めている。

3）「教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書及び学生支援・教育活動に関するアンケート調査」の検討について

学外からは、コミュニケーション能力や課題解決力等の向上が求められており、教育方法としてグループワーク、ゼミナール、フィールドワーク、キャリア教育等への期待があることがわかった。これらの指摘をはじめとしたアンケート調査の結果については、2024 年度から開始したカリキュラム改正の議論の中で活用している。

4）IR 体制の構築について

2024 年から検証評価委員会を設置した。IR データ収集担当（学部教員から 1 名）など、それぞれの専門を担当する委員 5 名（全学将来構想委員会や教務委員経験者など）と事務職員からなり、任期は原則として 2 年。カリキュラム等の検証評価のため、必要なデータを収集・整理し、分析を行っている。

2025 年度
経営学部

## 1．入学者選抜（学生の受け入れ）

1）すべての入学者選抜に関する AP（アドミッション・ポリシー）を踏まえた点検・評価をお願いします。

2023 年度から、経営学部では 3 ポリシーに基づく教育活動の遂行に関するアセスメントの精緻化を目的とし、従来の 3 ポリシーのナンバリング作業を実施した。その結果、AP に関しては下記の通り整理されている。

AP1：高校までの基礎学力を十分に有し、かつ自らの将来の夢と目標をしっかり持っている人。
AP2：総合的な知識に基づき、社会の出来事を理解し、客観的に分析できる人。
AP3：大学で修得した知識を実践の場で活用し、組織の創造性を高めたいと考えている人。
AP4：企業経営や商品の流通に関心を寄せ、組織のマネジメントやマーケティングのプロフェッショナルを志す人。
AP5：大学で修得したいろいろな知識を融合・応用し、組織の革新に挑みたいと考えている人。
AP6：企業分析や企業における人間行動に関心を寄せ、情報、会計、心理のプロフェッショナルを志す人。
AP7：職場での問題意識を持ち、解決を図ろうとする行動力のある社会人。

なお、AP1 および AP2 は 1・2 部経営学科、1 部経営情報学科共通項目に該当、AP3 は 1 部経営学科のみに該当、AP4 は 1 部経営学科、2 部経営学科のみに該当、AP5 は 1 部経営情報学科のみに該当、AP6 は 1 部経営情報学科、2 部経営学科のみに該当、AP7 は 2 部経営学科のみに該当する。

経営学部では一般選抜、共通テスト利用、学校推薦型（指定校・併設校）、特別選抜の区分で入学者選抜を実施している。各選抜区分における 2025 年度入学者選抜結果は以下のとおりであった。

**【1 部経営学科入学者選抜結果（入学定員 160 名）】**

| 区分 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|
| 一般選抜 | 614 | 608 | 242 | 107 |
| 共通テスト利用選抜Ⅰ期（A 方式） | 381 | − | 160 | 39 |
| 共通テスト利用選抜Ⅰ期（B 方式） | 87 | − | 38 | 13 |
| 共通テスト利用選抜Ⅱ期 | 27 | − | 10 | 1 |
| 学校推薦型選抜（指定校・普通科系） | 30 | 29 | 29 | 29 |
| 学校推薦型選抜（指定校・商業科系） | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 学校推薦型選抜（併設校） | 22 | 22 | 22 | 22 |
| 特別選抜（外国人留学生） | 1 | 1 | 0 | 0 |

**【1 部経営情報学科入学者選抜結果（入学定員 140 名）】**

| 区分 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|
| 一般選抜 | 425 | 420 | 204 | 85 |
| 共通テスト利用選抜Ⅰ期（A 方式） | 239 | − | 89 | 20 |
| 共通テスト利用選抜Ⅰ期（B 方式） | 65 | − | 18 | 1 |
| 共通テスト利用選抜Ⅱ期 | 21 | − | 10 | 4 |
| 学校推薦型選抜（指定校・普通科系） | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 学校推薦型選抜（指定校・商業科系） | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 学校推薦型選抜（併設校） | 17 | 17 | 17 | 17 |

**【2 部経営学科入学者選抜結果（入学定員 100 名）】**

| 区分 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|
| 一般選抜 | 142 | 140 | 99 | 59 |
| 共通テスト利用選抜Ⅱ期 | 33 | − | 12 | 7 |
| 学校推薦型選抜（指定校・普通科系） | 38 | 38 | 38 | 38 |
| 学校推薦型選抜（指定校・商業科系） | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 学校推薦型選抜（併設校） | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 特別選抜（社会人Ⅱ期） | 0 | 0 | 0 | 0 |

全ての学科において、一般選抜および共通テスト利用選抜区分では高校卒業時点までの学力を評価するための学力試験を課している。受験者に対して一定の学力を有した者のみが合格していることから、AP1 および AP2 で定める学生が選抜されていることが窺われる。

学校推薦型選抜区分では、志願者に対して調査書、推薦書、志望理由書、事前提出小論文等の提出を求め、それらに記載された内容から AP2～AP6 の評価を行っている。全ての学科の選抜結果において志願者全員が合格していることを鑑みれば、AP2～AP6 で定める事項を満たした学生が選抜されていると判断できる。

特別選抜（社会人Ⅱ期）においても志望理由書や経歴書等の提出を志願者に求めている。今年度は志願者がいなかったが、AP7 で定める事項を満たした学生の選抜要項であることに変わりはない。なお、2025 年度入学者選抜では 1 部経営情報学科における外国人留学生の出願はなかった。

次に、選抜区分別におけるその後の学修状況の確認として、卒業後の進路を見据えた大学での学修計画の策定に関する理解を深める初年次科目であるアカデミック・リテラシーの単位修得率を評価した。一般選抜では 1 部経営学科で 85.19％（2024 年度 97.27％）、1 部経営情報学科で 90.70％（2024 年度 92.11％）、2 部経営学科で 83.05％（2024 年度 85.71％）であった。共通テスト利用選抜（Ⅰ期・Ⅱ期込み）では 1 部経営学科 90.57％（2024 年度 91.30％）、1 部経営情報学科 92.00％（2024 年度 88.57％）、2 部経営学科 87.50％（2024 年度 75.00％）であった。学校推薦型選抜（指定校・普通科系 / 商業科系込み）では 1 部経営学科 100％（2024 年度 100％）、1 部経営情報学科 100％（2024 年度 96.67％）、2 部経営学科 90.70％（2024 年度 95.12％）であった。学校推薦型選抜（併設校）では 1 部経営学科 100％（2024 年度 94.44％）、1 部経営情報学科 100％（2024 年度 94.44％）、2 部経営学科 100％（2024 年度 100％）であった。前年度と比較した際に特に顕著な変動を示す傾向は認められなかった。これらの結果より、毎年度継続して AP を理解した受験生が入学し、入学後には経営学部における将来に向けた学修の土台を築け上げていることが窺われる。

以上より、現在の選抜方式は入学時点において経営学部が定める AP を満たす学生の確保に有効に機能しているものと考えられる。なお、2025 年度新入生アンケート結果からは現在の選抜方式について「現在の選抜方法で十分」および「特になし」と回答した者がいずれの学科においても 8 割程度存在しており、昨年度同様高い水準を維持している。このことから志願者視点から見ても現行の選抜方式が満足度の高いものとなっていることも示唆される。

2）「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 1「2　高大接続」質問項目

⑭学力を多面的・総合的に評価する一般選抜の実施

一般選抜においては、調査書の提出を求め 2 科目以上の出題科目による学力検査を実施している。小論文や志願者本人が提出する各種資料等は求めていない。

⑮一般選抜における記述式問題の出題

数学に関しては、記述式での回答を求める出題形式となっている。

⑯入学者選抜の多面的・総合的な評価・学生の能力を伸長するための取組について

多面的・総合的な評価：一般選抜は⑭に記載した。また、学校推薦型選抜（指定校・併設校）選抜においても、調査書や志望理由書、事前提出小論文等を活用することで、多面的・総合的な評価を行っている。

伸長の取組：学校推薦型選抜（指定校・併設校）については、合格後に入学前のプレ教育として学力伸長のためのオンライン講座を実施している。しかしながら、当該講座によって伸長しているかどうかは検証できていない。

⑰アドミッション・オフィサーの配置

学部レベルではアドミッション・オフィサーの配置は行っていない。

⑱「数学」「情報」の試験問題の出題

「数学」に関しては、一般選抜および共通テスト利用選抜において出題および利用を行っている。「情報」に関しては、2025（令和 7）年度入学者選抜における共通テスト利用選抜Ⅰ期およびⅡ期にて新たな科目として導入を行っている。

学校推薦型選抜（指定校・商業科系）では、（公財）全国商業高等学校協会（全商）が実施する各種検定試験 1 級（簿記〔会計〕、簿記〔原価計算〕、情報処理〔プログラミング部門〕、情報処理〔ビジネス情報部門〕、ビジネス文書、商業経済、ビジネス計算実務（または、珠算・電卓）、英語）ならびに日本商工会議所（日商）が実施する簿記検定試験 2 級以上において、下の（i）から（iv）のいずれかに該当することを出願資格としている。

(i) 出願時に 3 種目以上合格している者。3 種目の組み合わせは問わない。

(ii) 日商簿記 2 級、全商簿記 1 級〔会計〕、情報処理 1 級〔プログラミング部門〕、商業経済 1 級のうち、どれか一つを取得している場合は、出願時に 2 種目以上合格している者。ただし、全商簿記 1 級〔会計のみ合格〕と日商簿記 2 級との組み合わせ、または全商簿記 1 級〔原価計算のみ合格〕と日商簿記 2 級との組み合わせは認めない。

(iii) 日商簿記 1 級を取得している者。

(iv) 全商簿記実務検定（会計・原価計算）1 級を取得している者。

⑲総合的な英語力の評価

学校推薦型選抜（指定校・普通科系）では、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定準 1 級以上の資格要件で出願することが可能となっている。

学校推薦型選抜（指定校・商業科系）では、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定 2 級以上、GTEC「検定版（Advanced タイプ、4 技能）」870 点以上【オフィシャルスコアに限る】、GTEC「CBT タイプ」870 点以上において、⑱で記載した各種情報系資格検定の組み合わせによる出願を認めている。

⑳多様な背景を持った学生の受け入れへの配慮

障害を背景要因とした合理的配慮に基づく入学者選抜対応は行っているが、家庭環境、居住地域、性別などの背景要因で進学機会の確保に困難がある者を対象とした入学者選抜の取り組みは現時点では行っていない。今後は全学的な動向も踏まえながら、必要に応じて検討を行っていく。

㉑多様な背景を持った学生への修学支援

障害を背景要因とした合理的配慮に基づく学生への修学支援は行っているが、家庭環境、居住地域、性別などの背景要因で進学機会の確保に困難がある者を対象とした学生への修学支援は現時点では行っていない。今後は全学的な動向も踏まえながら、必要に応じて検討を行っていく。

㉒高等学校教育と大学教育の連携強化

従前より、経営学部では高大連携を目的として学校推薦型選抜（指定校）で入学した学生を対象に担当教員が定期的に面談を実施し、入学者の大学生活の現状や高校 - 大学間の今後の課題について出身校に情報提供をする「高校コンシェルジュ制度」を通じて連携強化を図っている。さらに、2024 年度からは学部内に学校推薦型選抜（併設校）の対象となる併設校との間での高大連携を目的とした併設校連携委員会を設置し、併設校

での総合的探求の時間への講師派遣、出前講義、現役学部生を交えた課題解決型授業経験等、出前授業等を通じて大学における学修を経験する機会の提供を行っている。

㉓入学者選抜の妥当性の検証

学部長、入試委員（判資）、入試制度委員などで実施している。昨年度に続き、今年度も選抜者区分別におけるアカデミック・リテラシーの成績状況から入学者選抜の妥当性を検証する試みを新たに行い、客観的な視点からも経営学部における入学者選抜が有効に機能していることが窺われた。今後も、全学的な IR 体制の拡充に合わせ、より有効的な入学者選抜の妥当性の検証方法について検討を重ねていくことが望まれる。

3）高大連携に関する取り組みについて

2）㉒で示した通り、経営学部では学校推薦型選抜の対象となっている指定校および併設校との間で積極的な高大連携活動を行っている。これらに加え、併設校との間では本学のチューター学生および教育実習生の当該校への受け入れに関しても連携を行っている。

今年度も学部内入試制度委員会での検討に基づき、新たに学校推薦型選抜の対象となる指定校枠の調整を行った。これらの高校から入学者が生じた場合には「高校コンシェルジュ制度」を適用し、更なる連携強化に努める。併設校との間では 2025（令和 7）年度から新たに 4 年間の協定を結び直した。新協定に基づく入学者動向のアセスメントを継続しながら、今後に向けたより良い連携のあり方を模索していく。

## 2．学位プログラム・DP（ディプロマ・ポリシー）

1）DP で示した各要件や学修到達目標の達成状況を明らかにし、成績評価・単位認定が適切になされているかを検証してください。

AP 同様、経営学部では DP に関してもナンバリング作業を実施している。その結果、経営学部の DP は下記の通り整理される。

DP1-a：経営・市場・企業にかかわる経営分野の専門知識を体系的に修得していること。
DP1-b：会計・情報・心理にかかわる経営分野の専門知識を体系的に修得していること。
DP1-c：経営・市場・企業・会計・情報・心理にかかわる経営分野の専門知識を体系的に修得していること。
DP2　：専門知識を実践に活かし、組織や集団の創造性を高めるマネジメント能力を身につけていること。
DP3-a：組織・マネジメントコースを選択した学生は、社会や組織の中の人間を理解し活かすマネジメント能力を身につけていること。
DP3-b：戦略・マーケティングコースを選択した学生は、市場を理解、分析し、積極的に働きかけるマーケティング能力を身につけていること。また、企業の戦略を分析し、構築していくビジネス能力を身につけていること。
DP3-c：会計・ファイナンスコースを選択した学生は、組織におけるマネジメントを会計的・財務的な視点から分析し、組織のイノベーションや戦略の策定に貢献する能力を身につけていること。また、会計に精通した企業人あるいは職業会計人に相応しい専門知識とそれを実践的に活用する能力を身につけていること。
DP3-d：情報・マネジメントコースを選択した学生は、高度情報ネットワーク社会をリードする専門知識と情報を実践的に活用する組織・戦略マネジメント能力を身につけていること。
DP3-e：心理・人間行動コースを選択した学生は、個人・組織の心理的特性や行動メカニズムを理解し、組織・マネジメントや戦略・マーケティング等に活かす能力を身につけていること。
DP4　：国際的コミュニケーション能力を身につけていること。
DP5　：幅広い視野と教養を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、組織や社会の発展に貢献できること。

なお、DP2 および DP5 は 1・2 部経営学科、1 部経営情報学科共通項目に該当、DP1-a は 1 部経営学科のみに該当、DP1-b、DP3-c および DP3-d は 1 部経営情報学科のみに該当、DP1-c は 2 部経営学科のみに該当、DP3-a

およびDP3-bは1部・2部経営学科のみに該当、DP3-eは1部経営情報学科、2部経営学科のみに該当、DP4は1部経営学科、1部経営情報学科のみに該当する。

2022年度まで経営学部のDPは文章形式で記載されていたため、DPとその到達目標のアセスメントに必要となる科目との紐付けが不十分であった。このことから、2024年度にDPのナンバリングを行い、アセスメントの方向性を明確にすることができた。とは言え、DPは今後継続的に検討されるであろうカリキュラム改変に応じて絶えず見直す必要がある。そのため、次の2）に記すようなアセスメント指標をどうするかといった問題は依然として残されている。なお、今後もDP到達状況の十分なアセスメントを行う体制について検討を続けなくてはならないことを前年度に指摘したが、今年度、2028年度開始を目指しての新カリキュラムの検討が開始されたことに併せ、DP到達状況の十分なアセスメントを行う体制についての確認を開始した。

**2）学修成果や教育成果を可視化する方法（指標、データ）、DPや到達目標の構造・体系についても検討してください。**

DPがナンバリングされたことでアセスメントの方向性が明確化されたが、DPに対応する個々の科目について、GPA、成績分布、単位修得状況等の集約をするのは困難な状況にある。そのため、客観的視点からDPの達成状況を評価することは依然として大きな課題となっている。解決策として、昨年度は、例えば（1）各DPに対応した科目を任意にピックアップすること、（2）当該科目に関するGPA・成績分布・単位修得状況などを算出してアセスメントを行うことなどを検討したが、ピックアップする科目の妥当性などの問題を考えると恣意的なアセスメント結果に陥りかねないため、その是非について慎重な議論を行うに留めていた。今年度においても、引き続き検討を行ったが、根本的な解決策を見出すには至らなかった。引き続き、検討を行うこととしている。

また、各DPに対応する科目の整理やそれらの科目における客観的データ（GPAや成績分布等）の集約方法および適切なDP到達目標のアセスメントに向けたそれらのデータの活用方法を確立していくことも今後の継続課題としてあげられる。例えば、GPS-Academicで測定されている各種能力（思考力：批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力、姿勢・態度：レジリエンス、リーダーシップ、コラボレーション、経験：自己管理、対人関係、計画・実行）がDPのアセスメントにどのように活用できるのか、他にどのような指標があれば集約可能であるのか、あるいはどのような指標だと収集が難しいのかについても関係部署（学部内の各委員会など）との意見交換などを通じて探っていく必要があるだろう。

なお、昨年度からDP（およびCP）のアセスメント業務に関しては教務委員の専任教員を中心に役割を担うことにした。この業務分担により、業務の属人化を防ぎ、学部全体での共通認識を高めることに繋げられると期待される。しかし、業務分担をしても依然として個々の教員の業務負担は多く、活用データの可能性を探ることにも限界があるため、改めて全学的なIR体制の整備が強く望まれている。

**3）2021年度受審の認証評価で指摘された「学部DP」や、DPと「ミッション・ビジョン」の関係に関する検討状況についても述べてください。**

ミッション〔教育の目標〕：学生による自らの可能性の追求を支援する教育ならびに、ビジョン〔2. 可能性に開かれたカリキュラム〕：「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できるカリキュラムに対応するように、今年度も学部の教務委員を中心に継続的な議論と検討を行った。

具体的には、DP1-a～DP3-eに基づく教育活動を通じ、経営学を学ぶことで学生が多様なキャリアを形成でき（ミッション）、また、予測不能な時代において人生を歩むための軸となる（ビジョン）専門知識と実践力の育成に有効なカリキュラムとして機能していることを確認した。併せて、DP4は、ビジョン「海外留学制度の拡充」と関係していることについても確認がなされた。

**4）DPが学生に周知され、理解が促進されているかについても検証し、必要ならば改善方策を検討してください。**

GPS-Academicの固定設問No.8（大学の特徴認知：目標・カリキュラム・授業内容の理解__教育目標の認知）に対する回答結果をTable1に整理した。

全体的な傾向として、例年、低学年次は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と回答する者の割合が高く

（概ね 7〜8 割）、学年が上昇するにつれ同様の回答をする者の割合がやや減少する（概ね 6〜7 割）傾向が窺われ、今後の課題として、3 年次以降の学年に対しては就活などの学外活動と学業の両者の関係を意識化できるような DP の周知が挙げられた。これをうけて周知を改善した結果、今年度はその効果がみられ、4 年次の学生の「非常に当てはまる」「ややあてはまる」の回答が上昇した。

また、1 部と 2 部で比較すると、学年が上がるにつれて 2 部の方が 1 部よりも「非常にあてはまる」「ややあてはまる」の回答割合が低下する傾向が見られる。この結果には、1 部と 2 部の間での開講科目の若干の差異が影響している可能性があるが、今年度からは 2 部において演習 A・B・C が開講されるなど、受講科目の幅が広がっている。こうしたカリキュラム改革は今後も継続的に実施される見込みがあるため、2 部学生における DP 認知および理解に及ぼす影響について、引き続き検証を続ける必要があるだろう。

**Table 1． 大学の特徴認知：目標・カリキュラム・授業内容の理解＿教育目標の認知**

| | | | 非常に<br>あてはまる | やや<br>あてはまる | あまり<br>あてはまらない | まったく<br>あてはまらない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1年 | 1部 | 経営（N＝192） | 19.3% | 55.2% | 21.4% | 2.6% | 1.6% |
| | | 経営情報（N＝134） | 21.6% | 57.5% | 18.7% | 2.2% | 0.0% |
| | 2部 | 経営（N＝88） | 25.0% | 51.1% | 18.2% | 2.3% | 3.4% |
| 2年 | 1部 | 経営（N＝161） | 18.0% | 52.8% | 21.7% | 6.2% | 1.2% |
| | | 経営情報（N＝127） | 17.3% | 55.1% | 23.6% | 3.9% | 0.0% |
| | 2部 | 経営（N＝85） | 25.9% | 47.1% | 23.5% | 2.4% | 1.2% |
| 3年 | 1部 | 経営（N＝175） | 18.3% | 46.9% | 22.3% | 8.6% | 4.0% |
| | | 経営情報（N＝130） | 13.1% | 47.7% | 27.7% | 6.9% | 4.6% |
| | 2部 | 経営（N＝55） | 25.5% | 45.5% | 18.2% | 5.5% | 5.5% |
| 4年 | 1部 | 経営（N＝114） | 25.4% | 46.5% | 22.8% | 5.3% | 0.0% |
| | | 経営情報（N＝83） | 26.5% | 48.2% | 15.7% | 8.4% | 1.2% |
| | 2部 | 経営（N＝64） | 28.1% | 39.1% | 17.2% | 7.8% | 7.8% |

## 3．カリキュラム・CP（カリキュラム・ポリシー）、学修支援

1）カリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みが DP の示す要件を達成するために適切なものとなっているかについて、学部学科のすべてのカリキュラムについてアセスメントを行ってください。

CP については、AP および DP 同様にナンバリング作業が昨年度に行われており、相互の関連が明確化されている。今年度も下記の通り CP が整備され、機能していることを確認した。

CP1-a（初年次）：経営学部の学びに必要な学習技術の獲得とともに、卒業後の進路を見据えた大学での学修計画の策定に関する理解を深める「アカデミック・リテラシー」を 1 年次に履修必修として開講している。

CP1-b（初年次）：経営学分野の基本的な思考方法と基礎的知識とを学び、無理なく専門教育に移行できるよう「専門導入科目」を 1 年次に開講している。

CP1-c（初年次）：高度情報化社会における基礎的能力を養成する「情報リテラシー」を 1 年次に履修必修として開講している。

CP2-a（専門教育）：1 年次の「専門導入科目」で修得した基礎的内容を理論的に理解し、経営分野への関心を醸成するとともに、基礎的・専門的知識の修得ができるよう「専門基幹科目」を 2 年次に開講している。

CP2-b（専門教育）：学生個々の興味・関心に基づき、自ら主体的・積極的に経営分野の専門知識を修得するために、専門導入科目および専門基幹科目で修得した専門知識をさらに掘り下げる「専門展開科目」を 2 年次以降に開講している。

CP3（演習）：問題発見能力の育成を図り、現実的諸問題の解決にあたり専門知識を創造的に適用できる実践力を育成するため「演習科目」を 1 部では 2・3・4 年次、2 部では 2・3・4 年次に開講している。また、1 部では、学習成果を論文としてまとめ上げる「卒業研究」を 4 年次に開講している。

CP4（キャリア）：情報・会計・英語関連の資格取得に向けて学生の主体的・積極的な学修を促進する「資格取得科目」を 1 年次以降に開講している。

CP5（演習・キャリア）：実践的な学びを通じて学生のキャリアデザインをサポートする「北海経営 CDP

（キャリアデザインプログラム）」として、1〜2年次にかけて複数の科目を開講している。

CP6（コース制）：専門導入科目・専門基幹科目・専門展開科目における科目間の体系性・連動性に基づいて専門教育科目が学修できるよう、教育目標別に5つのコース（組織・マネジメントコース、戦略・マーケティングコース、会計・ファイナンスコース、情報・マネジメントコース、心理・人間行動コース）を設置している。

CP7-a（国際的コミュニケーション：HBE）：英語の学びを担保するために「リーディング＆ライティング・ストラテジーA」と「コミュニケーション・ストラテジーA」を1年次に履修必修科目として開講している。

CP7-b（国際的コミュニケーション：HBE）：国際的コミュニケーション能力を身につけるために、総合実践英語科目を1・2年次で開講している。また、総合実践英語科目で身に付けた英語基礎力を基にして、ビジネスを遂行するための実践的な英語力の獲得を目指す「ビジネス英語科目」を3年次に開講している。

CP7-c（国際的コミュニケーション：HBE）：英語の実践的な運用能力を養成するために、語学教育と専門教育とを融合し、海外での生活体験を通じて学ぶ実習科目「海外総合実習」を2年次以降に開講している。

CP8（一般教育）：幅広い視野と教養を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、組織や社会の発展に貢献する力を養成するための一般教育科目、および、経営分野の学修に不可欠な経済学・法学・歴史学に関する基礎的知識を修得する「経済学・法学・歴史学科目」を開講している。

なお、CP7-aおよびCP7-bは、1部経営学科、経営情報学科のみに該当する。HBE（Hokkai Business English）とは、多様性社会におけるコミュニケーション力を醸成することを目的とした経営学部独自の英語教育プログラムである。

今年度も、DPおよびCPのナンバリングに基づき、カリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みがDPの示す要件を達成するために適切なものとなっているかを確認し、今後の改善点についても検討した。

CP1群の科目は経営学部における学習の基礎となるものであり、すべてのDPが示す要件を満たすために必要な科目として位置付けられている。特に、アカデミック・リテラシー、経営学概論Ⅰ、経営統計学概論Ⅰ、心理学概論Ⅰ、ビジネス・エコノミクスⅠ、情報リテラシー、アカウンティングⅠ、簿記Ⅰ、R & WS-AおよびCS-A（いずれも英語科目）は履修必修科目として新入生は原則として全員が履修することとなっている。

CP2群の科目は経営学部における専門科目群に該当する。CP2-aについては、経営管理Ⅰ・Ⅱ、経営組織Ⅰ・Ⅱ、経営戦略Ⅰ・Ⅱ、マーケティングⅠ・Ⅱ、ファイナンスⅠ・Ⅱ、社会心理学Ⅰ・Ⅱおよびデータ解析で構成されている。これらの科目は専門基幹科目として位置付けられており、2年次での履修が強く推奨されている。これらCP2-a群の科目もCP1群の科目同様にすべてのDPが示す要件を満たすために必要な科目に位置付けられている。CP2-b群の科目については経営学部における5つのコースにおける学習に対応していることから、DP2およびDP3群が示す要件を満たすために必要な科目として位置付けられている。

CP3の科目は演習に関する科目として位置付けられる。DP2および英語に関する演習科目についてはDP4が示す要件を満たすために必要な科目としても位置付けられている。

CP4の科目はキャリアに関する科目として位置付けられる。会計・情報・英語に関連する資格取得に関連する科目で構成されている。会計科目についてはDP3-c、情報科目についてはDP3-dの示す要件を満たすために必要な科目として位置付けられていることが確認できる。また、英語科目がDP4の示す要件を満たすために必要な科目として位置付けられていることも確認できる。

CP5の科目は演習・キャリアに関する科目として位置付けられ、「北海経営CDP」として1年次から段階的に各科目が開講されている。これらの科目についてはDP1群、DP2、DP3群及びDP5の示す要件を満たすために必要である科目として位置付けられていることが確認できる。

CP6の科目は経営学部で展開する5つのコースに応じた科目として位置付けられる。これらはDP2およびDP3群が示す要件を満たすために必要な科目として位置付けられている。

CP7群の科目は国際的コミュニケーションに関する科目として位置付けられる。これらはDP4が示す要件を満たすために必要な科目として位置付けられる。なお、CP7-aおよびCP7-bについては、これまで1部経営学科、経営情報学科のみに該当するものとして扱われてきたが、今後のカリキュラム改定において、2部での開講

も視野に入れる必要性について議論し、検討することとした。

CP8 群の科目は一般教育科目および経営分野の学修に不可欠な経済学・法学・歴史学を修得するための科目として位置付けられる。これらは DP5 が示す要件を満たすために必要な科目として位置付けられている。

以上のアセスメント結果より、経営学部で展開するカリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組み等については、概ね DP の示す要件を満たすものとなっていると判断できよう。今後は必要に応じ、上記の CP の望ましいあり方、CP と DP の関連についてさらなる検討を継続していく必要があると考えられる。

なお、参考資料としてカリキュラムを受講している学生に対し、カリキュラムへの満足度のアセスメントを行った。評価に際しては GPS-Academic の固定設問 No.16（大学教育への満足度）への回答結果を活用した。集計結果を Table2 に整理した。

全体的傾向として、「とても満足している」、「まあ満足している」と回答した学生の割合が約 8 割程度を占めており、昨年度までと同様、カリキュラムに対する満足度の高さが窺われる。昨年度は 4 年次の学生について、1 部経営学科、経営情報学科および 2 部のすべての学科において、「とても満足している」「まあ満足している」の割合が 8 割を上回っており、他の学年に比べて満足度が高くなっていた。このような満足度の傾向はこれまでの年度の 4 年生には見られておらず、例年は 1 部の学科間で満足度に差異があったり、2 部は 1 部に比べて満足度が低いなど不安定な傾向が示されていた。昨年度の安定した満足度の高さの背景として、昨年度の 4 年生（2021 年度入学生）は 2 年次から対面授業が再開した学年であり、2 年次は専門科目の履修の幅が広がるタイミングでもあったことから、学修面においてコロナ禍の悪影響を受けにくかったのかもしれないと分析したが、今年度についても、4 年次になると「とても満足している」の割合が 2、3 年次と比べると大幅に増加する結果となった。まだこれまでのデータだけでは推測の域を出ないが、卒業年度になると、学部における大学教育への満足度が学生たちに認識されるようになっているのかもしれない。今後の全学的な IR 体制の充実の下に、より詳細なカリキュラム満足度の評価、加えてカリキュラム満足度と実際の学修成果（GPA、単位修得率等）との関連を検証し続けていくことが求められよう。

**Table 2． 大学教育への評価：大学教育への満足度__カリキュラム**

| | | | とても満足している | まあ満足している | あまり満足していない | まったく満足していない | わからない・該当しない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1年 | 1部 | 経営（N＝192） | 43.8% | 44.3% | 8.3% | 2.1% | | 1.6% |
| | | 経営情報（N＝134） | 42.5% | 47.0% | 8.2% | 2.2% | | 0.0% |
| | 2部 | 経営（N＝88） | 48.9% | 43.2% | 3.4% | 1.1% | | 3.4% |
| 2年 | 1部 | 経営（N＝161） | 12.4% | 68.9% | 12.4% | 1.2% | 3.7% | 1.2% |
| | | 経営情報（N＝127） | 15.7% | 73.2% | 10.2% | 0.8% | 0.0% | 0.0% |
| | 2部 | 経営（N＝85） | 14.1% | 70.6% | 9.4% | 2.4% | 2.4% | 1.2% |
| 3年 | 1部 | 経営（N＝175） | 15.4% | 66.3% | 10.9% | 1.7% | 1.7% | 4.0% |
| | | 経営情報（N＝130） | 13.8% | 64.6% | 13.1% | 1.5% | 2.3% | 4.6% |
| | 2部 | 経営（N＝55） | 16.4% | 70.9% | 7.3% | 0.0% | 0.0% | 5.5% |
| 4年 | 1部 | 経営（N＝114） | 23.7% | 64.0% | 9.6% | 2.6% | 0.0% | 0.0% |
| | | 経営情報（N＝83） | 26.5% | 61.4% | 6.0% | 3.6% | 1.2% | 1.2% |
| | 2部 | 経営（N＝64） | 25.0% | 53.1% | 12.5% | 0.0% | 1.6% | 7.8% |

2）入学前教育・初年次教育・キャリア教育についても検証してください。

入学前教育

学校推薦型選抜者に対してはインターネットを用いて入学前教育を課している。総合的な英語教育を 1 部入学予定者のみ、基礎学力教育・リメディアル教育をすべての入学予定者を対象に実施している。課題終了は 3 月であるものの、成果が芳しくない場合、には高校と連携を行って、入学前教育を遂行している。

初年次教育・キャリア教育

経営学部では初年次教育・キャリア教育の一環としてアカデミック・リテラシーを開講してきた。この取り組みは CP1-a が示す要件を満たすものである。同科目では 1）講義・カリキュラムを通して、身につけるべき知識・技能・素養について理解する、2）大学教育を受けるにあたり、基礎的な学習技能を修得する、3）身につけ

た知識・技能・素養を、将来にどう活かしていくかについて考える、の3つが学習目標として設定されている。2023年度より教育改革の一環として、それまで1部経営学科および経営情報学科を対象として開講してきた同科目について、2部経営学科でも開講を行うこととした。それに伴い導入したアクティブラーニング形式の体験型学習を行う授業回は5回と設定していたが、これに加えて7回をオンデマンド授業と組み合わせてグループワークを行わせる授業回とし、アクティブラーニングをより深化させる授業構成としている。今年度のアカデミック・リテラシー受講者の単位修得率を算出したところ、1部経営学科では90.19%、1部経営情報学科では93.24%、2部経営学科では87.07%であった。2023年度より、新たに展開を始めたアカデミック・リテラシーであるが、継続して、十分に教育効果を上げていることが窺われる。

経営学部では1部経営学科・経営情報学科のキャリア教育として「北海経営CDP」を実践している。この取り組みはCP5が示す要件を満たすものである。「北海経営CDP」における2年次科目「ビジネス実践力講座」では、企業のリアルな課題を解決するプロジェクト型のPBL（Problem Based Learning）授業を展開している。企業から提示された解決すべき課題の分析を行わせ、最終的なアウトプットとして解決策のアイディアを創出して貰う形にしている。昨年度の課題として、授業改善アンケートの結果を確認すると概ね好評なのであるが、履修希望者が42名しかいないというものがあった。しかし、今年度は当該科目の重要性を「アカデミック・リテラシー」において強調したこともあり、109名の履修者があった。引き続き、履修者を増やすべく、丁寧な情報提供を続けることとする。

また1部経営学科・経営情報学科、2部経営学科のキャリア教育に該当する演習では、各教員がそれぞれの専門を活かした実践力育成のための教育プログラムを展開している。さらに、1部経営学科・経営情報学科では、卒業研究も展開している。難易度が高いこともあり少数ではあるものの、卒業論文を執筆する学生もいる。こうした取り組みはCP3が示す要件を満たすものである。

**3）ICTを利用した双方型授業・自学自習支援、情報リソースの活用など、特色のある教育・学修支援の取り組みがありましたら記載してください。**

1部経営学科・経営情報学科のキャリア教育のビジネス実践力講座では、オンデマンド講義と合格するまで実施されるオンライン小テストで基礎的な知識を身につけ、ハイフレックス方式で企業担当者、学生でディスカッションを行い、最終プレゼンを対面で行うものである。本取り組みは、学生と企業担当者の時間的、空間的制約を可能な限り撤廃したものである。また、合格するまで実施される小テストはICTならではのものであり、知識定着に大きな意味を持つ。

**4）GPA制度の導入後の運用上の課題や活用に関する取り組み状況を記載してください。**

1）GPA分布の把握については集計困難であるため、検証はできなかった。

2）GPA値に基づく退学勧告基準についての検討を継続し、連続2回成績不振者に該当する場合、勧告を行うことが妥当であるとの判断が維持された。成績不振者に該当するGPA基準値は、通算GPA1.0未満である。今年度前期終了時点における成績不振者は以下のとおりであった。

| 1部経営学科 | | | |
|---|---|---|---|
| | 在学者数 | 対象者数 | |
| 1年生 | 214 | 6 | 3% |
| 2年生 | 195 | 6 | 3% |
| 3年生 | 212 | 11 | 5% |
| 4年生 | 192 | 10 | 5% |
| 小計 | 813 | 33 | 4% |

| 1部経営情報学科 | | | |
|---|---|---|---|
| | 在学者数 | 対象者数 | |
| 1年生 | 150 | 18 | 12% |
| 2年生 | 158 | 7 | 4% |
| 3年生 | 155 | 7 | 5% |
| 4年生 | 141 | 10 | 7% |
| 小計 | 604 | 42 | 7% |
| 2部経営学科 | | | |
| | 在学者数 | 対象者数 | |
| 1年生 | 116 | 15 | 13% |
| 2年生 | 121 | 14 | 12% |
| 3年生 | 89 | 12 | 13% |
| 4年生 | 125 | 21 | 17% |
| 小計 | 451 | 62 | 14% |
| 合計 | 1868 | 137 | 7% |

2）GPA値に基づく退学勧告基準については、連続2回成績不振者に該当する場合、勧告を行うことが妥当であると判断した。成績不振者に該当するGPA基準値は、通算GPA1.0未満である。ただし、この退学勧告は学生の学習改善を目的としたものであり、むやみに学生を退学させることを目的としたものではない。通算GPA1.0未満の学生の中には、メンタルヘルス不調などの個別の事情を抱える者もおり、そのような学生に対しては状況に応じた適切な指導を行うことが望ましいと結論づけた。以上について、2022年度中に行われた教授会での審議の結果、2023年度より「経営学部教務指導と退学勧告にかかる内規」として運用を行っている。

ただし、この退学勧告は学生の学習改善を目的としたものであり、むやみに学生を退学させることを目的としたものではない。通算GPA1.0未満の学生の中には、メンタルヘルス不調などの個別の事情を抱える者もおり、そのような学生に対しては状況に応じた適切な指導を行うことが望ましいと結論づけた。そこで、今年度前期終了時点における成績不振者に通知を出し、9月29、30日に「成績相談会」を開催した。参加した成績不振学生に対し、教務委員を中心とした経営学部専任教員が1対1で相談に乗るという形式で、事情の把握、今後の授業の受け方や大学生活の過ごし方などについて、指導を行った。

3）成績水準の設定および成績評価基準の平準化については、引き続き検討継続中である。2023年度2学期の成績入力の際からG-PLUS!において授業科目レビュー機能が搭載されている。それらのデータを活用することも視野に入れながら検討を継続していく。

**5）学部・分野を超えたカリキュラムや主専攻・副専攻の仕組みなどに関する検討を実施していましたら、その検討状況を述べてください。**

現在、経営学部では1部学生が受講可能な2部開講科目、2部学生が受講可能な1部開講科目が、「臨床心理学」、「ライフステージと健康・スポーツ」、「経営科学」、「行動意思決定論」など、少数ではあるが複数存在する。今後の1部・2部同時開講科目を増やしていくべきであるかについて、引き続き検討を行っているところである。

## 4．2026年度の教育課程編成に係る改善の実施について

既存のカリキュラムツリーに基づき、学生の理解度向上を意図した授業運営を図る目的から、2025年度から「経営史」（3年次科目）を1学期に配置し、「日本経営史」（3年次科目）を2学期へ配置した。また、「企業論」（旧カリ1年次科目）および「コーポレートガバナンス」（旧カリ3年次科目）をともに2年次から履修できるように変更している。このような履修順序・年次配当の変更により、カリキュラムツリーに基づく有効な授業運営のあ

り方について検討を重ねている。

2部「演習A・B・C」の開講により、2部学生における履修の幅を拡大している。これにより、2部学生は演習を3年間履修し続けることが可能になり、2年次から少人数教育である演習の履修機会を確保することが可能となった。

## 5．その他

### 1）業務内容の整理・点検

昨年度に引き続き、全学および学部内の各種委員会における教員の割り当てについて、一部の特定教員への業務集中の問題を課題として取り上げた。全学委員会については可能な限りローテーションを行い、業務分担の公平性担保に努めた。一方、学部内委員会については一部について各種委員会の構成人数を減らすことを通じ、業務負担の軽減を図っている（例：キャリアデザイン委員会5名→4名；教務委員3名→2名；教学マネジメント委員会6名→5名等）。しかし、劇的な業務負担の軽減に至ったとは言い難いため、今後も継続して業務負担軽減や均等化に向けた改善を押し進める必要がある。

### 2）学部独自のFD・SDの取組みについて

現時点では学部独自でのFDおよびSDの取り組みは行われていない。一方、心理・人間行動コースでは2028年度のカリキュラム改革に着手しており、昨年度から関係者間でのミーティングを行なっている。今年度からは総合研究の一環として新カリキュラムの準備を進めており、これらの活動が学部のFD活動へ発展する可能性についても模索していきたい。

### 3）「教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書及び学生支援・教育活動に関するアンケート調査」の検討について

2023年度の同調査結果より、調査対象となった民間企業、団体、自治体、官公庁などより本学が『より力を入れて実施すべきである教育方法』として、上位から「グループワーク」、「PBL（課題解決型）教育」、「ゼミナール（演習）や実験実習による教育」、「フィールドワーク」、「キャリア教育」が取り上げられている。経営学部では従前よりこれらを教育内容に取り入れており、各CPにおいて具現化されるに至っている。これらの教育活動を通じて、本学が『より力を入れて育成すべき能力』として取り上げられている「コミュニケーション能力」、「課題を発見し解決する力」や「表現力・プレゼンテーション能力」も涵養されており、DPで示す要件を満たしていると考えられよう。

### 4）IR体制の構築について

経営学部では学部内委員として2名のIR委員の選出を行っている。選出基準の具体的な定めはないが、データ分析に関する専門性を有する者やGPS-Academicの活用に関する検討を行ってきた者をこれまで対象としてきている。任期についても具体的な定めはないが、「1）業務内容の整理・点検」の項で記した教員間での業務負担の公平性担保を意図しながら、特定の教員に負担が偏ることがないよう配慮を行っている。

昨年度から学部内教学マネジメント委員会の中でのIR委員の位置付けの明確化を3ポリアセスメント業務との兼ね合いから検討していくことが課題として取り上げられているが、この点は今年度も具体的な改善に至ったとは言い難い。現在のところ、学部レベルでの3ポリのアセスメントは円滑に進んでいるが、今後も学部運営に必要な取り扱いデータの範囲、学内関連部局との連携体制等について最適な方法を模索する必要がある。そのためにも、学部レベルに留まらず全学的なIR体制の拡充についても視野を広げて検討すべきだろう。

2025 年度
法学部

## 1．入学者選抜（学生の受け入れ）

### 1）すべての入学者選抜に関する AP（アドミッション・ポリシー）を踏まえた点検・評価

法学部のアドミッション・ポリシー（AP）は、価値観や利害が多様な社会において不可避的に発生する様々な問題の解決能力をもった人材の育成を目指している。そのような問題解決能力を法律学科は、裁判例の検討を通じて法令を解釈・適用できる力ととらえ、そのための法的素養を養おうする。これに対し、政治学科は、政治争点の本質を見極め、ルールはどのように決めるべきか、またどのように決まるのかを追究し、より多くの人が納得できる解決策を提示できる能力を身につけさせようとする。このような違いはあるにせよ、両学科とも、以下のような素質を持った学生を求めている。

・法・政治に関する幅広い好奇心を持つ人。
・法・政治に関する知識の修得に真摯に取り組める人。
・正義・公平の理念に基づき、物事を論理的に考えることができる人。
・他人の意見に関心を持ち、それを理解しようと努めることができる人。
・社会の諸問題につき、具体的な解決策を提示していく意欲がある人。

2 部の学生については上記に加えて、勉学意欲はあるが経済事情の厳しい人や、昼間に仕事を持ちながらも勉学意欲旺盛な人、さらなる自己陶冶を目的とする人、第一線を退いてからの生涯学習・リカレント教育を希望する人を求めている。

AP が求める上記の素質と各選抜方法の論理的関連は以下のように位置づけられる。

まず一般選抜と共通テスト利用選抜は、法と政治に関する知識の習得及び好奇心、さらに論理的思考能力と関連づけられる。論理的思考能力に特に関連がある科目として一般選抜と共通テスト利用選抜は、1 部（昼間部）、2 部（夜間部）ともに国語を必須としている。1 部の一般選抜ではさらに英語も必須としている。一方、共通テスト利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）は論理的思考能力にも関連のある英語や数学のほか、知識の習得に関連の強い選択科目として地歴・公民も加えた選択科目（第Ⅱ期では情報も）の中から 2 科目（1 部）を選択させる方式に今年度（2026 年度）入試から統一した。また 2 部の共通テスト利用選抜については 2027 年度入試から従来の第Ⅱ期に加えて第Ⅰ期も設けるとともに、試験科目を国語必須のほか、英語・地歴・公民・数学（第Ⅱ期では情報も）の中から 1 科目選択させる方式に統一する。こうした科目の勉学を通じた知識の習得は、社会問題への解決策を提示する意欲・能力の裏付けとなる。

次に学校推薦型（指定校・併設校）選抜は志望理由と社会問題への関心を記した事前提出作文に基づき、幅広い好奇心や正義・公平の理念への志向、論理的問題解決への意欲を評価するとともに、学校成績に基づいて知識の習得に取り組む力も評価している。

さらに 2 部の課題小論文選抜では、1〜2 冊の本を読んだ上で、事前に出題された設問に答える形で小論文を書かせ、それを材料に口頭試問を行う。本を読むことによる知識の習得とともに、正義・公平の価値志向や論理的思考力、他人の意見を理解しようと努める力、問題への解決策を提示する意欲などを評価しようとするものと位置付けられる。

最後に、社会人選抜は口頭試問に基づいて行う。知識を問う側面は弱いものの、幅広い好奇心や正義・公平の価値志向、他人の意見を理解しようと努める力が評価対象となる。

このように AP が入学者に求める素質の幾つかと特定の選抜方式との間に一定の論理的関連性を見ることができ、法学部の選抜方式は概ね AP に即していると評価できる。

### 2）私立大学等改革総合支援事業

以下では、選抜方法に関する個別論点を検討する。

⑭学力を多面的・総合的に評価する一般選抜の実施

一般選抜では国語を（1 部ではさらに英語も）必須とし、地歴・公民及び数学（2 部ではさらに英語）の中から 1 教科 1 科目を選択させるもので、複数科目によって学力を多面的に評価しようとしている。しかし一般

選抜の志願者が1部・2部合計で800人以上に及ぶことから、小論文の活用は行っていない。

⑮一般選抜における記述式問題の出題

同様に志願者の多さゆえに記述式問題の採点は困難であるため、出題を行っていない。

⑯入学者選抜の多面的・総合的な評価・学生の能力を伸長するための取り組み

指定校推薦選抜、併設校推薦選抜、課題小論文選抜、及び社会人選抜については事前提出作文や小論文、口頭試問、調査書の活用により、多面的・総合的な評価を行っている。

また2024年度選抜から指定校推薦選抜と併設校推薦選抜、及び課題小論文選抜の合格者に対して入学前教育の有料講座の受講を推奨している。入学後は、初年次を対象に「アカデミック・スキルズ」「法学入門」「政治学入門」「基礎演習」を開講している。

⑰「数学」「情報」の試験問題の出題

法学部は一般選抜や共通テスト利用選抜第Ⅰ期では「数学」、また共通テスト利用選抜第Ⅱ期では「数学」及び「情報」を選択科目としている。指定校については出題を行っていないものの、調査書にて学力の確認を行っている。

⑱総合的な英語力の評価

出題を行っていないものの、指定校については調査書にて学力の確認を行っている。

⑲多様な背景を持った学生の受け入れへの配慮

該当しない。

⑳多様な背景を持った学生への修学支援

障害のある学生及び特別な支援を必要としている学生に対しては「アクセシビリティ支援委員会」が統括している。学生の支援ボランティアが募集されているほか、授業や試験における要配慮学生への配慮を求める要請が各教員に出されている。企業との連携は行っていない。

㉑高等学校教育と大学教育の連携強化

併設校の生徒には法学部の入門講義の受講を認めている。併設校とは推薦選抜協定の運用に関して大学の入試制度委員会が年に2回、「併設校推薦協議会」の場で意見交換をしている。その際、入学後の学習状況に関する意見交換を行い、推薦選抜に関する大学と高校との協定や運用の見直しに活用している。

㉒入学者選抜の妥当性の検証

入試制度委員を中心に、特別入試委員や入試委員と協議しながら、入試制度の見直し（共通テスト選抜の選択科目の変更、指定校の追加、各試験区分の募集人員の変更）を行い、教授会の承認を得て実施している。

3）高大連携に関する取り組み

法学部では特定の協定は結んでいないが、学部長と広報戦略委員会が窓口となって、アドホックな形で本学の併設高校2校と高大連携事業を実施している。すなわち北海高校と北海学園札幌高校について、本学法学部への進学を希望する（あるいは併設校推薦が決まった）学生を対象に「高大連携講座」という形式で講演会を実施しており、法学部で学ぶ内容に関して理解を深めてもらい、入学後のミスマッチを回避しようとしている。

## 2．学位プログラム・DP（ディプロマ・ポリシー）

1）DPで示した各要件や学修到達目標の達成状況、成績評価・単位認定の適切性

今年度のディプロマ・ポリシー（DP）アセスメントに使用するデータは、主として、2024年度卒業率、2024年度4年次学生成績、2024年度4年次学生GPS-Academic（以下「GPS-Academic」という。）、2024年度4年生アンケート（以下「4年生アンケート」という。）である。

以下では、DPに示された要件及び学修到達目標の達成状況を、DPルーブリックに基づいて学科別に検証する。

A．法律学科

ア．DP及び到達目標の達成状況

ア）卒業率

1部法律学科の卒業率は、91.0％であり、4年次学生の大部分がDPを達成していると評価することが

できる。これに対し、2部法律学科の卒業率は53.4％であり、4年次学生の過半数がDPを達成している。2部の卒業率が低い原因の1つは、卒業要件を充足しなかった1部4年次学生が経済的事情から2部に転部することが多く、その後も卒業要件を充足せずに在学し続けることにあると考えられる。

2部法律学科のDPの達成状況を改善する、すなわち卒業率を向上させるためには、成績不振学生に対するケアを丁寧に進めることが必要である。2部法律学科の成績不振学生のみならず、1部法律学科の成績不振学生のケアに力を入れることが、ひいては1部の成績不振学生の2部転部の抑止に繋がることに留意すべきである。

イ）DP及び到達目標

結論からいえば、法律学科は1部、2部ともにDP及び到達目標は達成されている。その詳細は下表のとおりである。

〈2025年度法律学科DPルーブリック点検評価結果〉

| | | DP1（知識・関心） | | | | DP2（思考力・分析力・判断力） | | | | DP3（表現力、行動力、経験） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基盤 | 到達目標 | 法学・法律学を中心に専門的な知識を体系的に修得しているとともに、近接分野や社会の諸問題にも関心を持ち、知識を習得している。<br>・日本の法体系の全体像を理解するとともに、法学・法律学を修得するための基礎的な知識及び技能を身につけている。 | | | | 法学・法律学の知識や技能をもとに、他分野の知識や様々な社会現象から情報を収集・抽出して、論理的に分析・判断する力を身につけている。<br>・社会の諸問題に関する情報を収集し、整理した上で、それらをもとに思考・分析・判断する基礎を身につけている。<br>・修得している知識と技術を活用して、社会の諸問題を俯瞰して把握することができる。 | | | | 修得した知識や技能を用いて自分の考えを的確かつ説得的に表現することができるとともに、価値観の異なる他者の意見や表現を受けて自らの思考を高めることができる。<br>・修得している知識や自らの経験・意見を、自らの言葉で学問的に表現するための基礎を身につけている。 | | | |
| | 単位取得率 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 |
| | | | 90.20% | 65.50% | - | | 89.32% | 74.53% | - | | 85.04% | 69.36% | - |
| | 到達目標GPA | GPA | 2.41 | 1.47 | 2.03 | GPA | 2.53 | 1.91 | 2.25 | GPA | 2.44 | 1.71 | 2.16 |
| | | GP | 1428 | 588 | 2016 | GP | 7424 | 4444 | 11868 | GP | 9624 | 4303 | 13927 |
| | | 単位数 | 592 | 400 | 992 | 単位数 | 2940 | 2332 | 5272 | 単位数 | 3942 | 2520 | 6462 |
| | GPS-Academic | 批判的思考力 | 42.4 | 39.1 | | 批判的思考力 | 42.4 | 39.1 | | コラボレーション | 50.5 | 48.4 | |
| | | | | | | 創造的思考力 | 43.9 | 40.7 | | 計画・実行 | 59.6 | 61.0 | |
| | | | | | | 協働的思考力 | 41.9 | 36.8 | | | | | |
| | 卒業生の成長実感 | ①専門知識 | 64% | 54% | | ⑫コンピュータ操作能力（文章作成） | 60% | 45% | | ⑦外国語能力 | 34% | 18% | |
| | | | | | | ⑬コンピュータ操作能力（表計算） | 44% | 23% | | ⑰時間管理能力 | 71% | 45% | |
| | | | | | | ⑭情報判断力 | 59% | 41% | | | | | |
| | | | | | | ⑮数理的思考能力 | 48% | 32% | | | | | |
| 基幹 | 到達目標 | ・法律学の基幹となる専門的な知識を体系的に理解している。 | | | | ・社会の諸問題を論じるために必要な知識や情報を収集し、取捨選択することができる。 | | | | ・修得した知識およびそれらに基づく考察を、論理的かつ説得的に表現できる。 | | | |
| | | | | | | ・修得している知識と技能を活用・展開して、自ら論点を設定し、法的思考を用いて分析・考察することができる。 | | | | ・自らの知見や考察に対する反応に、適切かつ説得的に応答することができる。 | | | |
| | 単位取得率 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 |
| | | | 78.71% | 59.72% | - | | 88.39% | 70.96% | - | | 98.82% | 92.86% | - |
| | 到達目標GPA | GPA | 1.70 | 1.13 | 1.46 | GPA | 2.45 | 1.71 | 2.13 | GPA | 3.50 | 2.98 | 3.34 |
| | | GP | 17856 | 8880 | 26736 | GP | 8426 | 4570 | 12996 | GP | 3560 | 1336 | 4896 |
| | | 単位数 | 10502 | 7848 | 18350 | 単位数 | 3436 | 2670 | 6106 | 単位数 | 1016 | 448 | 1464 |
| | GPS-Academic | 創造的思考力 | 43.9 | 40.7 | | 批判的思考力 | 42.4 | 39.1 | | レジリエンス | 51.8 | 50.4 | |
| | | | | | | 創造的思考力 | 43.9 | 40.7 | | コラボレーション | 50.5 | 48.4 | |
| | | | | | | 協働的思考力 | 41.9 | 36.8 | | 対人関係 | 62.3 | 64.0 | |
| | | | | | | | | | | 計画・実行 | 59.6 | 61 | |
| | 卒業生の成長実感 | ①専門知識 | 64% | 54% | | ③レポート・論文作成能力 | 71% | 32% | | ②コミュニケーション能力 | 61% | 32% | |
| | | | | | | ⑤問題分析・解決能力 | 62% | 59% | | ③レポート・論文作成能力 | 71% | 32% | |
| | | | | | | ⑥論理的思考能力 | 70% | 59% | | ⑤問題分析・解決能力 | 62% | 59% | |
| | | | | | | ⑭情報判断力 | 59% | 41% | | ⑦外国語能力 | 34% | 18% | |
| | 到達目標 | ・応用的かつ実践的な法学・法律学の知識を身につけている。 | | | | ・多様な学びを得るにあたって、修得した法学的知見を応用して、多角的に分析・考察・判断することができる。 | | | | ・価値観の異なる他者の意見を受け止め、自らの知見を基に適切に応答することができる。 | | | |
| | | ・先端的な法学・法律学の知識を身につけている。 | | | | ・法学的知見を考察するにあたって、多様な学びから得た知見を活用・展開して、多角的に分析・考察・判断することができる。 | | | | ・修得した知識およびそれらに基づく考察を、国際的な視点で再構成し表現できる。 | | | |
| | | ・国際的な動向について関心を持ち、積極的に情報を得ることができる。 | | | | | | | | | | | |
| | 単位取得率 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 |
| | | | 81.69% | 65.87% | - | | 89.72% | 79.83% | - | | 100.00% | 100.00% | - |
| 応用 | 到達目標GPA | GPA | 2.16 | 1.40 | 1.95 | GPA | 2.15 | 1.64 | 1.88 | GPA | 3.14 | 1.00 | 2.88 |
| | | GP | 1844 | 468 | 2312 | GP | 460 | 390 | 850 | GP | 44 | 2 | 46 |
| | | 単位数 | 852 | 334 | 1186 | 単位数 | 214 | 238 | 452 | 単位数 | 14 | 2 | 16 |
| | GPS-Academic | 批判的思考力 | 42.4 | 39.1 | | 批判的思考力 | 42.4 | 39.1 | | レジリエンス | 51.8 | 50.4 | |
| | | 創造的思考力 | 43.9 | 40.7 | | 創造的思考力 | 43.9 | 40.7 | | リーダーシップ | 50.3 | 49 | |
| | | 協働的思考力 | 41.9 | 36.8 | | 協働的思考力 | 41.9 | 36.8 | | コラボレーション | 50.5 | 48.4 | |
| | | | | | | | | | | 自己管理 | 56.4 | 53 | |
| | | | | | | | | | | 対人関係 | 62.3 | 64 | |
| | | | | | | | | | | 計画・実行 | 59.6 | 61 | |
| | 卒業生の成長実感 | ①専門知識 | 64% | 54% | | ⑥論理的思考能力 | 70% | 59% | | ②コミュニケーション能力 | 61% | 32% | |
| | | | | | | ⑭情報判断力 | 59% | 41% | | ⑦外国語能力 | 34% | 18% | |
| | | | | | | | | | | ⑪異文化理解力 | 45% | 27% | |

■単位取得状況

DP1全体の単位取得率は、1部が80.04％であり、DP1は十分に達成されているが、2部が60.01％であり、DP1は達成されてはいるものの、その水準は高くない。

DP2全体の単位取得率は、1部が88.99％であり、DP2は非常に高いレベルで達成されている。2部は73.55％であり、DP2は高いレベルで達成されている。

DP3 全体の単位取得率は、1 部が 86.51％であり、DP3 は非常に高いレベルで達成されている。2 部は 71.31％であり、DP3 は高いレベルで達成されている。

単位取得率からは、1 部については DP1～3 のいずれも十分な水準で達成されている。2 部については、DP1 の達成状況が良好とはいえないものの、DP2 及び DP3 は高いレベルで達成されている。各到達目標の単位取得状況については上表を参照せよ。

■到達目標 GPA

到達目標 GPA の詳細については上表を参照せよ。

2 部については、DP1 基幹の GPA 値が振るわない。その原因は、他の到達目標よりも該当科目数が多く学修に多くの時間を要する上、法曹養成プログラム該当科目が多数を占め、成績の 60％以上を論述式試験に拠らなければならないということにあると考えられる。なお、DP3 応用の GPA 値も芳しくないが、これは該当科目の履修者が 1 名であったことによる。

1 部、2 部に共通して、DP3 基幹の GPA 値が極めて良好である。

全体的にいえば、1 部法律学科は、GPA 値が法律学科全体よりもよく、2 部法律学科よりも顕著によい。2 部法律学科は、全体的に 1 部法律学科よりも GPA 値が低い。DP1～3 の基盤レベルから GPA 値に差がついており、入学時の差が、学年が上がっても解消されていないことがわかる。

■ GPS-Academic

GPS-Academic の詳細については上表を参照せよ。

DP1 及び DP2 全体にかかわる GPS-Academic 思考力総合の数値は、1 部が 43.6、2 部が 39.7 である。GPS-Academic を受検した他大学の学生との相対的な評価は芳しくない。これに対し、DP3 全体にかかわる経験総合の数値は、1 部が 59.4、2 部が 59.3 と良い評価を得ている。

■卒業生の成長実感

1 部法律学科についていえば、まず、DP1 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 81％、GPS-Academic では 73％が肯定的であり、達成実感を得ている卒業生が大部分を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP1 及びその到達目標の数値とも親和的である。次いで DP2 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 80％、GPS-Academic では 70％が肯定的であり、DP1 と同様、達成実感を得ている卒業生が大部分を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP2 及びその到達目標の数値とも親和的である。最後に、DP3 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは半数以上の 51～64％、GPS-Academic では 58％が達成を実感している。この結果は、DP ルーブリックの DP3 及びその到達目標の数値よりも大分控え目なものであり、客観的な数値と主観的な認識が齟齬しているように見える。DP3 関連の科目数が基幹・応用レベルに十分に用意されていないため、これらの科目を履修していない、あるいはあまり履修していない学生の主観的認識がアンケート結果に反映された可能性がある。なお、GPS-Academic によると、DP に限定されない成長実感については、75％が肯定的であった。

2 部法律学科についていえば、まず、DP1 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは約 68％、GPS-Academic では 60％が肯定的であり、達成実感を得ている卒業生が 6～7 割弱を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP1 及びその到達目標の数値とも親和的である。次いで DP2 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 54％、GPS-Academic では 74％が肯定的であり、達成実感を得ている卒業生が過半数以上を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP2 及びその到達目標の数値とも親和的である。最後に、DP3 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは肯定的な者が 23～35％に留まるが、GPS-Academic では 64％が肯定的である。この結果は、単位取得率や DP ルーブリックの DP3 及びその到達目標の数値と整合せず、客観的な数値と主観的な認識が齟齬しているように見える。DP3 関連の科目数が基幹・応用レベルに十分に用意されていないため、これらの科目を履修していない、あるいはあまり履修していない学生の主観的認識がアンケート結果に反映された可能性がある（とりわけ 2 部の卒業生のうち DP3 応用該当科目を履修した者は非常に少ない）。なお、GPS-Academic による

と、DP に限定されない成長実感については、76%が肯定的であった。

各到達目標に関連する成長実感については上表を参照せよ。

概して、DP1 の到達目標については、1 部、2 部ともに過半数以上が専門知識が身についたと認識しており、主観的認識レベルで到達目標の達成実感が得られている。DP2 の到達目標については、1 部は、表計算や数理能力を除き、概ね成長実感を得ているが、2 部は、論理的思考力や問題分析・解決能力に成長実感を得ているものの、それ以外には成長実感を得られていないことが示された。とりわけレポート・論文作成能力は 1 部と 2 部で顕著に結果が分かれている。DP3 の到達目標については、DP1、DP2 と比較して、達成実感があまり得られていない。1 部、2 部ともに外国語能力の成長実感が低く、異文化理解力も振るわない。

イ．成績評価・単位認定の適切性

成績評価・単位認定から科目担当者に依存する要素を排除することはできないが、科目担当者が成績評価・単位認定の適切性を説明するシステムの導入により、適切性は、制度上、一定程度保証されている。

B．政治学科

ア．DP 及び到達目標の達成状況

ア）卒業率

1 部政治学科の卒業率は 95.8%であり、2 部政治学科の卒業率は 89.2%（過去最高水準）である。政治学科は 1 部、2 部ともに 4 年次学生の大部分が DP を達成していると評価することができる。

イ）DP 及び到達目標

結論からいえば、政治学科は 1 部、2 部ともに DP 及び到達目標は達成されている。その詳細は下表のとおりである。

■単位取得状況

DP1 全体の単位取得率は、1 部が 90.89%であり、DP1 は非常に高いレベルで達成されているが、2 部が 61.38%であり、DP1 は達成されてはいるものの、その水準は高くない。

DP2 全体の単位取得率は、1 部が 85.38%であり、DP2 は非常に高いレベルで達成されており、2 部は 79.24%であり、DP2 は高いレベルで達成されている。

DP3 全体の単位取得率は、1 部が 92.68%、2 部が 86.60%であり、DP3 は非常に高いレベルで達成されている。

単位取得率からは、1 部については、DP1～3 のいずれも十分な水準で達成されている。2 部については、DP1 基幹を除き、DP1～3 のいずれも良好な水準で達成されている。

各到達目標の単位取得状況については表を参照せよ。

〈2025 年度政治学科 DP ルーブリック点検評価結果〉

| | | DP1（知識・関心） | | | | DP2（思考力・分析力・判断力） | | | | DP3（表現力、行動力、経験） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基盤 | 到達目標 | 政治学を中心に専門的な知識を体系的に修得しているとともに、近接分野や社会の諸問題にも関心を持ち、知識を習得している。<br>・政治学をを修得するための基礎的な知識及び技能を身につけている。 | | | | 政治学の知識や技能をもとに、他分野の知識や様々な社会現象から情報を収集・抽出して、論理的に分析・判断する力を身につけている。<br>・社会の諸問題に関する情報を収集し、整理した上で、それらをもとに思考・分析・判断する基礎を身につけている。<br>・修得している知識と技術を活用して、社会の諸問題を俯瞰して把握することができる。 | | | | 修得した知識や技能を用いて自分の考えを的確かつ説得的に表現することができるとともに、価値観の異なる他者の意見や表現を受けて自らの思考を高めることができる。<br>・修得している知識や自らの経験・意見を、自らの言葉で学問的に表現するための基礎を身につけている。 | | | |
| | 単位取得率 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 |
| | | | 95.65% | 94.78% | - | | 91.50% | 85.14% | - | | 91.28% | 83.93% | - |
| | 到達目標GPA | GPA | 2.80 | 2.59 | 2.72 | GPA | 2.67 | 2.46 | 2.59 | GPA | 2.69 | 3.28 | 2.52 |
| | | GP | 1286 | 692 | 1978 | GP | 6528 | 3770 | 10298 | GP | 5652 | 4326 | 9978 |
| | | 単位数 | 460 | 268 | 728 | 単位数 | 2446 | 1534 | 3980 | 単位数 | 2098 | 1861 | 3959 |
| | GPS-Academic | 批判的思考力 | 39.6 | 42.9 | | 批判的思考力 | 39.6 | 42.9 | | コラボレーション | 50.9 | 51.3 | |
| | | | | | | 創造的思考力 | 43.4 | 46 | | 計画・実行 | 64.8 | 63.1 | |
| | | | | | | 協働的思考力 | 39.2 | 39.5 | | | | | |
| | 卒業生の成長実感 | ①専門知識 | 54% | 47% | | ⑫コンピュータ操作能力（文章作成） | 55% | 52% | | ⑦外国語能力 | 51% | 48% | |
| | | | | | | ⑬コンピュータ操作能力（表計算） | 49% | 52% | | ⑫時間管理能力 | 57% | 52% | |
| | | | | | | ⑩情報判断力 | 43% | 52% | | | | | |
| | | | | | | ⑮数理的思考能力 | 51% | 44% | | | | | |
| 基幹 | 到達目標 | ・政治学の基幹となる専門的な知識を体系的に理解している。 | | | | ・社会の諸問題を論じるために必要な知識や情報を収集し、取捨選択することができる。<br>・修得している知識と技能を活用・展開して、自ら論点を設定し、批判的思考を用いて分析・考察することができる。 | | | | ・修得した知識およびそれらに基づく考察を、論理的かつ説得的に表現できる。<br>・自らの知見や考察に対する反応に、適切かつ説得的に応答することができる。 | | | |
| | 単位取得率 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 |
| | | | 75.72% | 59.56% | - | | 81.58% | 75.49% | - | | 98.41% | 96.55% | - |
| | 到達目標GPA | GPA | 2.24 | 1.13 | 1.64 | GPA | 2.06 | 1.96 | 2.02 | GPA | 3.47 | 3.28 | 3.40 |
| | | GP | 15040 | 8880 | 23920 | GP | 5366 | 3180 | 8546 | GP | 2624 | 1520 | 4144 |
| | | 単位数 | 6714 | 7848 | 14562 | 単位数 | 2606 | 1624 | 4230 | 単位数 | 756 | 464 | 1220 |
| | GPS-Academic | 創造的思考力 | 43.4 | 46 | | 批判的思考力 | 39.6 | 42.9 | | レジリエンス | 50.7 | 50.8 | |
| | | | | | | 創造的思考力 | 43.4 | 46 | | コラボレーション | 50.9 | 51.3 | |
| | | | | | | 協働的思考力 | 39.2 | 39.5 | | 対人関係 | 66.2 | 65.5 | |
| | | | | | | | | | | 計画・実行 | 64.8 | 63.1 | |
| | 卒業生の成長実感 | ①専門知識 | 54% | 47% | | ③レポート・論文作成能力 | 62% | 52% | | ②コミュニケーション能力 | 47% | 56% | |
| | | | | | | ⑤問題分析・解決能力 | 62% | 48% | | ③レポート・論文作成能力 | 62% | 52% | |
| | | | | | | ⑥論理的思考能力 | 55% | 56% | | ⑤問題分析・解決能力 | 62% | 48% | |
| | | | | | | ⑩情報判断力 | 43% | 52% | | ⑦外国語能力 | 51% | 48% | |
| 応用 | 到達目標 | ・応用的かつ実践的な政治学の知識を身につけている。<br>・先端的な政治学の知識を身につけている。<br>・国際的な動向について関心を持ち、積極的に情報を得ることができる。 | | | | ・多様な学びを得るにあたって、修得した政治学的知見を応用して、多角的に分析・考察・判断することができる。<br>・政治学的知見を考察するにあたって、多様な学びから得た知見を活用・展開して、多角的に分析・考察・判断することができる | | | | ・価値観の異なる他者の意見を受け止め、自らの知見を基に適切に応答することができる。<br>・修得した知識およびそれらに基づく考察を、国際的な視点で再構成し表現できる。 | | | |
| | 単位取得率 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 | | 1部 | 2部 | 全体 |
| | | | 89.76% | 84.48% | - | | 81.29% | 74.33% | - | | 40.74% | 100.00% | - |
| | 到達目標GPA | GPA | 2.22 | 2.24 | 2.23 | GPA | 2.13 | 1.81 | 2.02 | GPA | 1.56 | 2.89 | 2.22 |
| | | GP | 738 | 520 | 1258 | GP | 2636 | 1086 | 3722 | GP | 42 | 78 | 120 |
| | | 単位数 | 332 | 232 | 564 | 単位数 | 1240 | 600 | 1840 | 単位数 | 27 | 27 | 54 |
| | GPS-Academic | 批判的思考力 | 39.6 | 42.9 | | 批判的思考力 | 39.6 | 42.9 | | レジリエンス | 50.7 | 50.8 | |
| | | 創造的思考力 | 43.4 | 46 | | 創造的思考力 | 43.4 | 46 | | リーダーシップ | 49.9 | 50.4 | |
| | | 協働的思考力 | 39.2 | 39.5 | | 協働的思考力 | 39.2 | 39.5 | | コラボレーション | 50.9 | 51.3 | |
| | | | | | | | | | | 自己管理 | 60.7 | 56 | |
| | | | | | | | | | | 対人関係 | 66.2 | 65.5 | |
| | | | | | | | | | | 計画・実行 | 64.8 | 63.1 | |
| | 卒業生の成長実感 | ①専門知識 | 54% | 47% | | ⑥論理的思考能力 | 55% | 56% | | ②コミュニケーション能力 | 47% | 56% | |
| | | | | | | ⑩情報判断力 | 43% | 52% | | ⑦外国語能力 | 51% | 48% | |
| | | | | | | | | | | ⑪異文化理解力 | 56% | 47% | |

■到達目標 GPA

到達目標 GPA の詳細については上表を参照せよ。

2 部については、DP1 基幹の GPA 値が振るわない。その原因は、他の到達目標よりも該当科目数が多く学修に多くの時間を要することにあると考えられる。

1 部、2 部に共通して、DP1 基盤、DP2 基盤、DP3 基盤及び DP3 基幹の GPA 値が極めて良好である。

全体的にいえば、1 部政治学科は、2 部政治学科よりも DP1 基盤・基幹、DP2 基盤・基幹・応用及び DP3 基幹の GPA 値が高く、2 部政治学科は、1 部政治学科よりも DP1 応用及び DP3 基盤・応用の GPA 値が高い。とりわけ DP1 基幹で 1 部と 2 部の GPA 値に倍近いひらきがあることが注目される。

■ GPS-Academic

GPS-Academic の詳細については上表を参照せよ。

DP1 及び DP2 全体にかかわる GPS-Academic 思考力総合の数値は、1 部が 41.5、2 部が 43.7 である。GPS-Academic を受検した他大学の学生との相対的な評価は芳しくない。これに対し、特筆すべきは、DP3 全体にかかわる経験総合の数値であり、1 部が 63.9、2 部が 61.5 と非常に高い評価を得ている。

■卒業生の成長実感

1 部政治学科についていえば、まず、DP1 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 62%、

GPS-Academic では 78％が肯定的であり、達成実感を得ている卒業生が大半を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP1 及びその到達目標の数値とも親和的である。次いで DP2 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 70％、GPS-Academic では 61％が肯定的であり、DP1 と同様、達成実感を得ている卒業生が大半を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP2 及びその到達目標の数値とも親和的である。最後に、DP3 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 50％台後半、GPS-Academic では 67％が肯定的である。この結果は、DP ルーブリックの DP3 及びその到達目標の数値よりも大分控え目なものであり、客観的な数値と主観的な認識が齟齬しているように見える。DP3 関連の科目数が基幹・応用レベルに十分に用意されていないため、これらの科目を履修していない、あるいはあまり履修していない学生の主観的認識がアンケート結果に反映された可能性がある。なお、GPS-Academic によると、DP に限定されない成長実感については、79％が肯定的であった。

2 部政治学科についていえば、まず、DP1 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 61％、GPS-Academic では 64％が肯定的であり、達成実感を得ている卒業生が 6 割強を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP1 及びその到達目標の数値とも親和的である。次いで DP2 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは 56％、GPS-Academic では 62％が肯定的であり、達成実感を得ている卒業生が過半数以上を占めている。この結果は、DP ルーブリックの DP2 及びその到達目標の数値とも親和的である。最後に、DP3 に関連する成長実感については、4 年生アンケートでは肯定的な者が 47～56％に留まり、GPS-Academic でも 56％である。この結果は、DP ルーブリックの DP3 及びその到達目標の数値と整合せず、客観的な数値と主観的な認識が齟齬しているように見える。DP3 関連の科目数が基幹・応用レベルに十分に用意されていないため、これらの科目を履修していない、あるいはあまり履修していない学生の主観的認識がアンケート結果に反映された可能性がある（とりわけ 2 部の卒業生のうち DP3 応用該当科目を履修した者は非常に少ない)。なお、GPS-Academic によると、DP に限定されない成長実感については、72％が肯定的であった。

各到達目標に関連する成長実感については上表を参照せよ。

概して、DP1 の到達目標については、1 部では過半数以上が専門知識が身についたと認識しているが、2 部ではそのような認識を持つ者は半数に満たない。DP2 の到達目標については、1 部は、表計算や情報判断力を除き、成長実感を得ており、2 部は、問題分析・解決能力や数理能力を除き、成長実感を得ていることが示された。DP3 の到達目標については、1 部はコミュニケーション能力を除き、成長実感を得ており、2 部は問題分析・解決能力、外国語能力及び異文化理解力を除き、成長実感を得ている。

イ．成績評価・単位認定の適切性

成績評価・単位認定から科目担当者に依存する要素を排除することはできないが、科目担当者が成績評価・単位認定の適切性を説明するシステムの導入により、適切性は、制度上、一定程度保証されている。

C．まとめ

上記の点検・評価に基づくと、法律学科は、1 部は DP 及び到達目標を概ね良好に達成しており、2 部もまた、水準は 1 部に及ばないものの、DP 及び到達目標を達成している。また、政治学科は、1 部、2 部ともに DP 及び到達目標を概ね良好に達成している。

なお、今年度、DP 及び到達目標が改正され、数値に基づく DP アセスメントが可能となった。従来から改善点として挙げられていた① DP 及び到達目標を修得単位数・GPA 値と関連づけられたものに改正すること、②アンケート回収率を向上させること、③履修情報データを出力するシステムに機能を追加することがいずれも実現され、長年の懸念であった DP アセスメントのための有効なデータの不存在が解消された。

今後は、確立した DP アセスメントのノウハウを継承するとともに、不具合や問題点を洗い出して改善することが全体的な課題である。

**2）学修成果や教育成果を可視化する方法（指標、データ）、DP や到達目標の構造・体系**

学修効果や教育成果の可視化方法として、GPA、各科目の履修状況・単位修得状況、授業改善アンケート、4 年

生アンケート、GPS-Academic、学生生活実態調査、卒業率・就職率・退学率、外部アンケートを活用している。

①学力の3要素等を考慮したDPと単位取得状況及びGPA値と関連づけられた到達目標を用意する、②到達度を段階化し、学生による自己診断が可能な造りとするという発想から設計されたDPルーブリックを活用している。4年次学生の主観的なDP達成実感については、DPや到達目標の各項目に関連付けられた、学生の成長実感値を問うことのできるアンケートの質問項目が設定され、期待どおりの成果を上げている。

**3）2021年度受審の認証評価で指摘された「学部DP」や、DPと「ミッション・ビジョン」の関係に関する検討状況**

ミッション【教育の目標】には、学生による自らの可能性の追求を支援する教育という文言があり、ビジョン【2. 可能性に開かれたカリキュラム】には、「予測不可能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できるようなカリキュラムに対応するように不断の試みを実施している、との文言がある。

上記のミッション・ビジョンの大枠を踏まえて、法律学科、政治学科ともにDP3に「修得した知識や技能を用いて自分の考えを的確かつ説得的に表現することができるとともに、価値観の異なる他者の意見や表現を受けて自らの思考を高めることができる」ようにする教育を掲げ、実行している。また、法律学科DP2では「法学・法律学の知識や技能をもとに、他分野の知識や様々な社会現象から情報を収集・抽出して、論理的に分析・判断する力を身につけ」るようにする教育、政治学科DP2では「政治学の知識や技能をもとに、他分野の知識や様々な社会現象から情報を収集・抽出して、論理的に分析・判断する力を身につけ」るようにする教育を掲げ、実行している。

**4）DPが学生に周知され、理解が促進されているかについての検証および改善方策**

A．法律学科

GPS-AcademicのDP認知度に関するアンケート結果では、1部では64%、2部では71%がDPを知っていると回答しており、DPは十分に周知されているといえる。既に各種説明会の機会にDPの周知を試みており、今後は、更にそれを徹底するとともに、その内容の理解度を上昇させるために、DPルーブリックにおいて各科目とDPの関連性を示すことが予定されている。

B．政治学科

GPS-AcademicのDP認知度に関するアンケート結果では、1部では62%、2部では48%がDPを知っていると回答しており、1部ではDPが十分に周知されているが、2部では半数弱に留まることがわかる。2部においてDPの周知・理解を促進することが今後の課題である。既に各種説明会の機会にDPの周知を試みており、今後は、更にそれを徹底するとともに、その内容の理解度を上昇させるために、DPルーブリックにおいて各科目とDPの関連性を示すことが予定されている。2部では、1部以上にこれらを丁寧に実施する必要がある。

## 3．カリキュラム・CP（カリキュラム・ポリシー）、学修成果

**1）カリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みがDPの示す要件を達成するために適切なものとなっているか**

法律学科、政治学科ともに概ねDPにかなう編成となっている。ただし以下について留意を要する。

- DP⑷については対応する到達目標・科目等が他に比べてやや少なく、特に法律学科においては政治学科よりも不十分となる学生が多く生じてしまう余地がある。
- 各科目の配当学年は到達目標の各段階に応じた配置となっているが、必修制度を採用していない本学部では必ずしも適切と考える履修順序とならないことがあり得る。
- 各授業科目相互の関係について学生の理解を促す仕組みとして、1年次に履修する「法学入門」「政治学入門」に拠っている部分も大きい。
- 1年次に履修する科目について、学科選択に必要十分な科目編成となっているかという点に関しては、今一度検討する余地があるように思われる。

なお、法学部のDPについては、2026年度に新しいものに改正されることが決定済みで、本カリキュラム・

ポリシー（CP）アセスメントは2025年度までのDPに基づくものである。

2）入学前教育・初年次教育・キャリア教育

入学前教育

2024年度入試から指定校と併設校の各推薦選抜、及び課題小論文選抜の合格者に対して入学前教育の有料講座の受講を推奨する試みを始めている。2025年度の受講者（現1年生）136名のGPA平均値2.3（第1学期終了時点。以下同じ。）、取得単位数平均値19.0（小数点第2位以下切捨）は、同学年のGPA平均値2.0、取得単位数平均値17.8（小数点第2位以下切捨）を上回っている。これは2024年度のデータとほぼ同じである。もっとも、同講座の効果を測るためには、経年によるデータの蓄積とより有意義な分析指標の検討が求められる。

初年次教育

専門教育において1年次を対象に、3群で大学教育において必要な基礎的知識（文献収集の方法、レポートの書き方、プレゼンの方法等）の修得を目的とした少人数制の基礎演習を配置し、4群に大学教育全般の入門講義である「アカデミック・スキルズ」、及び法学、政治学の入門講義をそれぞれ配置している。また、5群には、民法基礎、刑法基礎、憲法Ⅰ、民法Ⅰ、現代政治学の各基礎科目を配置することで、CPで示された「1年次に法律と政治をしっかり学ぶ」という要請に応えている。

キャリア教育

これについては「キャリア形成科目」と「プログラム」と二つに大きく分かれている。

前者の「科目」では、「キャリア・ガイダンス」では法学部のCPに則り、今後の社会とそこで求められる力を学ぶことで、卒業後の進路の広がりを知ることを目標とするものである。ただし同科目は、2026年度以降「キャリア・アントレプレナーシップ」へと改組される予定である。「インターンシップ」と「NPOインターンシップ」は6日間以上の就業体験、あるいはNPOや議員の活動現場の30～60時間以上の体験を内容とするものである。また「NPOインターンシップ」は、2026年度以降「議員・NPOインターンシップ」に改組され、1年次から履修可能となる予定である。以上の内容は学部のDPにも十分沿ったものであり、編成については問題ないと言える。ただ、履修率が低く、実施状況においては課題が残る。

後者の「プログラム」では、「法曹養成プログラム」がある。これは、法律学科目の基本7科目の履修を中核的な内容とし、優秀な成績を収めた学生は、本学法学部を早期卒業し、北海道大学法科大学院への論文式試験を課されない入学試験の受験が可能になる制度である。同プログラムの参加者の卒業後の進路を見ると、「法曹志望者や法律の学修に関心を有する学生に対して学部段階からより効果的な教育を行う」という、このプログラムの目的は、実現されているようである。

3）ICTを利用した双方型授業・自学自習支援、情報リソースの活用など、特色のある教育・学修支援の取り組み

ICT関連機器を備えた特別教室を開室し、これによるICT利用授業等の充実が期待されている。その有効な活用法については、現時点ではまだ実践例が少ないが、今後蓄積されていく具体例を検証することで、より効果的な利用法を示し教員間で共有していくことが可能となる。

4）GPA制度の導入後の運用上の課題や活用に関する取り組み状況

2020年度に始まった新カリキュラムが、CPの内容に則したものになっているか見直した結果、2年次の学科選択の選考を行うにあたり、学生にとってより明確な基準とするために、従来の成績を点数に換算する方式からGPAを基準とする方式に変更している。また、新カリキュラムへの移行を終えその検証作業に際し、GPAは効果を測る重要な指標として位置付けられる。

他方でGPAに関しては取得単位数との関係への留意や各科目の単位の実質性確保の必要が指摘されている。

5）学部・分野を超えたカリキュラムや主専攻・副専攻の仕組みなどに関する検討

特に実施していない。

## ４．2026 年度の教育課程編成に係る改善の実施

2025 年度教育課程編成に関して従前からの変更は殆ど存在しない。しかし、2027 年度の編成に際し、「アカデミック・スキルズ」を廃止し、その内容を「基礎演習」に組み込む予定である。少人数教育の場である「基礎演習」において、大学教育全般に必要な基本的知識の獲得のより一層の充実を図っていく。

2026 年度教育課程編成に関しては、既存のカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを用いた検証・検討を行った結果、ほぼ従前通りの編成となっている。

なお、2025 年度に DP を改正し、また 2027 年度には初年次教育改革を行うことから、これらに対応したカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの改正作業を進めている。

## ５．その他

### １）業務内容の整理・点検

教員の授業以外の業務負担を小さくし、本来の研究教育活動にエネルギーを傾注するべきとの認識は、法学部教員の間で共有されている。学部内委員会の一部整理・統廃合を行い委員会数を減らす努力は行っているが、その一方で大学を取り巻く状況の変化から新たな課題に対応するための全学委員及びそれに対応する学部内委員が増加したこともあり、全体数はほぼ変わっていない。

教員間の業務負担の軽減と予測可能性を高めるため、各教員が担当する委員会業務について年度末に 1〜2 頁程度の引継ペーパーを作成し、Google ドライブと LMS に格納して教授会構成員全員がアクセスできるようにして、業務内容の「見える化」を行っている。

### ２）学部独自の FD・SD の取組み

学部 FD 委員が企画する FD 交流会を行っている。2025 年度は 2 月ないし 3 月に行う予定である。今後は初年次教育改革を控えていることから、関連する FD を引き続き行っていく必要がある。新任教員向けのガイダンスを兼ねた FD の必要性も指摘されている。

### ３）「教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書及び学生支援・教育活動に関するアンケート調査」の検討

学部としては特に行っていない。全学の取り組みがあれば参画する。

### ４）IR 体制の構築

学部内では IR に対応する担当部署は設けておらず、全学 FD 委員、学部アセスメント委員などが、その都度必要に応じて対応している。担当部署の必要性は指摘されており、今後の課題である。

2025 年度
人文学部

## 1．入学者選抜（学生の受け入れ）

1）すべての入学者選抜に関する AP（アドミッション・ポリシー）を踏まえた点検・評価をお願いします。

1　選抜方式と AP との適合性

**一般選抜／大学入学共通テスト利用選抜**

2024 年度一般選抜／大学入学共通テスト利用選抜は、アドミッション・ポリシーに記載されている「入学者選抜の方法」に従って実施された。

**学校推薦型選抜**

新型コロナ感染症発生以前の方式で選抜を実施し、従前通り、本来の選抜方法（書類審査、事前提出小論文（併設）、小論文（公募）、個人口頭試問（公募、指定））によって、多様な学生の確保ができた。その背景には、高大連携の①～⑤を通じて、日頃から高等学校との円滑なコミュニケーションが図れていることが挙げられる。ただし、近年、「併設・北海」からの出願が低調であり、特に英米文化学科への出願者が極端に少ないため、「併設校推薦協議会」などの機会に情報を共有し、引き続き意欲ある入学者を確保する手立てを講じる必要があろう。

なお、2026 年度選抜から、公募制を廃止し総合型選抜を導入することになり、ほぼ想定された人数の受験生および合格者が得られた。

**特別選抜**

アドミッション・ポリシーに記載されている「入学者選抜の方法」に従って実施された。ただし、1 部日本文化学科・1 部英米文化学科および 2 部日本文化学科・2 部英米文化学科の社会人、1 部日本文化学科・1 部英米文化学科の外国人留学生と 1 部日本文化学科・1 部英米文化学科の海外帰国生徒は出願者がいなかったため実施しなかった。多様な学生を受け入れるために、広報や高大連携を通じて各種選抜方法について周知を図ることが求められる。

2　AP に適合した学生を入学させているかどうか

GPS-Academic の結果は、2024 年度入学者選抜では選抜方法によって異なる強みのある学生を確保できていたことを示している。1 部・2 部とも、大学入学共通テスト利用選抜による入学者は〈思考力総合〉のスコアが高く、1 部学校推薦型選抜（併設校）および 2 部学校推薦型選抜（公募制）による入学者は〈リーダーシップ〉のスコアがやや高い傾向がある。また、〈経験総合〉に関しても、1 部学校推薦型選抜（併設校）による入学者のスコアが高い。

1 部学校推薦型選抜（公募制）による入学者の〈思考力総合〉のスコアが低調なのは懸念点ではあるものの、おおむねそれぞれの選抜方法が重視する特徴を備えた学生を確保できたと言える。複数の選抜方法を用いることにより、全体としてアドミッション・ポリシーで掲げた〈求める学生像〉に適合した学生を集められている。

2024 年度入学者選抜を経て入学した学生たちが、1 年次に開講されている 2 つの導入科目（「人文学基礎演習」・「日本語文章表現演習」）で単位を修得した比率を検証すると、2 部英米文化学科「公募制」の「人文学基礎演習」および 1 部日本文化学科「公募制」および 2 部英米文化学科「公募制」の「日本語文章表現演習」の修得率が低い以外は、選抜方法の違いによる顕著な相違は認められない。2023 年度入学生について昨年度実施したアセスメントは、1 部日本文化学科「公募制」の「日本語文章表現演習」の修得率の低さを指摘していたが、2024 年度入学生も、1 部日本文化学科「公募制」の修得率がやや低い。平均 GPA に関しては、1 部日本文化学科「共通テスト I 期」の「人文学基礎演習」および「日本語文章表現演習」が他の区分よりやや高い結果となっている。

2026 年度選抜から公募制が廃止され、一般（統一型）、総合型、共通テスト利用、学校推薦型（指定校制、

併設校)、特別選抜（社会人、海外）の区分に従い、引き続き学力維持を図りながら、より多様な学生の確保に努める必要があろう。

2）「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1「2　高大接続」質問項目

タイプ1－⑭「学力を多面的・総合的に評価する一般選抜」においては、調査書の提出を求め2科目以上の出題科目による学力検査を実施している。小論文や志願者本人が提出する各種資料等は求めていない。

タイプ1－⑮「一般選抜における記述式問題の出題」については、募集要項などに記載していない。

タイプ1－⑯「入学者選抜の多面的・総合的な評価及び学生の能力を伸長するための取組」としては、総合型選抜（2026年度入学者選抜より実施）では、調査書、学修計画書、総合問題、プレゼンテーション、口頭試問を通じて、また、学校推薦型選抜（指定校制）では、志望理由書や口頭試問を通じて、学校推薦型選抜（併設）では、事前提出小論文を通じて、多面的・総合的な評価を行っている。なお、総合型選抜の開始にともない、学校推薦型選抜（公募制）は2025年度選抜をもって廃止した。

タイプ1－⑰「「数学」「情報」の試験問題の出題」は、「数学」と「情報」を選択科目として出題している。

タイプ1－⑱「総合的な英語力の評価」については、4技能の総合的な英語力の評価を行うことを募集要項等に明記していない。

タイプ1－⑲「多様な背景を持った学生の受け入れ」に配慮した選抜の実施・情報の公表は行っていない。

タイプ1－⑳「多様な背景を持った学生への修学支援」については、トランスジェンダー学生の性別表記を本人の意向に沿う形で対応している。

タイプ1－㉑「高等学校教育と大学教育の連携強化」については、ア、イのみ実施している。

タイプ1－㉒「入学者選抜の妥当性」については、入学後の1年次の平均GPAおよびGPS-Academicのデータを部・学科・選抜方式別に分析・検証し、その結果を教授会で共有している。また、その検証結果に基づき、2部において指定校制を導入しても学力的に問題はないと判断したため、2024年度入学者選抜からの実施を決定し、2025年度入学者選抜でもおおむね想定通りの合格者数を確保できている。

3）高大連携に関する取り組みについて

次のような取り組みを実施している。

① 併設校推薦協議会

併設校との間で推薦入試等に関する協議を昨年度と同じく年2回（6月、12月）実施。

② ボランティアシップ（英語教育）

高校生の英語学習支援を通じて英語力、英語指導力（指導観・学習者観・言語観）およびリーダーシップスキルを養成する科目である。併設高等学校の1-3年生を対象に、週に1度1時間の学習支援を通年で行っている。支援内容は、グループによる英語会話および教材を用いた一斉指導である。

③ オープンキャンパス

学科の紹介や模擬講義など、春・夏・秋の従来の3回のオープンキャンパスに加え、試験的に年明け3月に第4回目のオープンキャンパスを実施した。いずれの回も受験生のニーズに応えるべく、入試課の協力の下で各種イベント、および個別相談会を開催した。

④ 北海高校向け学部説明会

併設校である北海高校にて学部・学科の紹介を行う。2024年度は7月に実施した（昨年度は6月に実施）。

⑤ 北海学園大学出前講義

高等学校の要請で大学教員が人文学に関するテーマの講義を実施し、学部に関心を持つきっかけをつくる。2024年度は、道内高等学校7校の依頼を受けて、延べ7名の教員が210名の高校生に対面で12講義を行った。

## 2．学位プログラム・DP（ディプロマ・ポリシー）

1）DPで示した各要件や学修到達目標の達成状況を明らかにし、成績評価・単位認定が適切になされているかを検証してください。

1）DP で示した到達目標の達成状況と成績評価・単位認定の適切性

以下の DP で示した到達目標の達成状況と成績評価・単位認定の適切性については、2024 年度卒業生の在学時のデータを用いて検証する。

● DP1

人文学部では豊かな人間性と社会性を支える教養を身に付けるために、幅広い一般教育科目を卒業要件の単位に含めている。日文・英米共通の DP1「豊かな人間性と社会性を支える教養を有している」は、一般教育科目の平均修得単位数を見る限り、おおむね達成していると判断できる。人文学部の卒業に必要な単位数は 132 単位、2 部は 124 単位であり、専門教育科目の必修単位数は両部ともに 88 単位であるため、1 部の場合残りの 44 単位分、2 部の場合残りの 36 単位分は、一般教育科目もしくは専門教育科目から修得することが可能である。一般教育科目の修得単位数の平均値を学科・部ごとに見ると、1 部日文は 44.3 単位、1 部英米は 40.1 単位、2 部日文は 37.5 単位、2 部英米 32.8 単位である。また卒業要件単位に占める一般教育科目の平均修得単位数の割合は、1 部日文 33.6%、1 部英米 30.4%、2 部日文 30.3%、2 部英米 26.5%である。おおむねバランスの取れた修得状況となっている。英米に比べて日文の方が一般教育科目の修得単位数やその占める割合がやや多いのは、日文では卒業に必要な単位の要件に、4 単位以上を一般教育科目（基盤科目の言語の科目）もしくは専門教育科目（英語科目）から習得しなければならないという要件が含まれており、一般教育科目の言語の科目を履修する学生が一定数いるためと判断される。また英米では、16 単位の必修英語科目に加えて多くの英語科目が開講されているため、専門教育科目に含まれる英語科目を履修する学生が多いことも学科ごとの一般教育科目修得単位数の多寡の理由と考えられる。一般教育科目と専門教育科目を合わせた GPA 分布を見ると、両部・両学科とも 4〜7 割の学生が 2.0 を、全ての学生が 1.0 を超えている。このことから、4 年修了時においてそれぞれの科目で求められた教養をある程度身に付けていると言えるだろう。全体的に見れば、学科・部ごとに一般教育科目の修得単位数や GPA にばらつきはあるものの、同科目の履修により DP1 は達成されていると判断して良い。

4 年生アンケートを参照すると、DP1 に関する成長実感として「とてもあてはまる」「あてはまる」を選択した学生の割合は、1 部日文 61%、2 部日文 59%、1 部英米 74%、2 部英米 57%で、5 割以上の学生が DP1 の達成に実感を持つという結果になっている。前年度卒業生と比較した場合、1 部日文が 80%から、2 部英米が 75%からそれぞれ大幅に下落している。上記修得単位数の平均値も全般に微減しており、そのことと連動している可能性がある。

● DP2

日本文化学科では「日本文化に関する基本的知識に加え、欧米をはじめとする他地域の文化に関する学修で得た知見によって、これを相対化する視点を身につけている」、英米文化学科では「欧米文化に関する基本的知識に加え、日本をはじめとする他地域の文化に関する学修で得た知見によって、これを相対化する視点を身につけている」をそれぞれ DP2 として掲げているが、これを達成するための科目を、それぞれ専門教育科目として設定している。専門教育科目の修得単位数の平均値を学科・部ごとに見ると、1 部日文は 91.3 単位、1 部英米は 94.5 単位、2 部日文は 90.9 単位、2 部英米 93.8 単位である。また、4 年修了時の GPA 分布からも、各科目で修得が求められる知識をある程度身に付けていると考えられる。以上のことから、DP2 についてもおおむね達成していると判断できる。

4 年生アンケートを参照すると、DP2 に関する成長実感として「とてもあてはまる」「あてはまる」を選択した学生の割合は、1 部日文 70%、2 部日文 83%、1 部英米 77%、2 部英米 100%で、多くの学生が DP2 の達成に実感を持つという結果になっている。

● DP3

日文の DP3 は「日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できる」である。このポリシーは大学入学後の早い段階で日文の学生が身につけておくべき基礎的なアカデミック・スキルを含む。よって 1 年次に開講されている「人文学基礎演習」と「日本語文章表現演習」の GP 分布を参照して、同ポリシーが達成されているかを検証する。

まず2021年度「人文学基礎演習」（2024年度卒業生の1年次）については、部を問わず同科目の履修者のうちおよそ80％以上がA以上の成績をおさめており（1部日文84.7％、2部日文82.9％）、いずれも大方の履修者が1年次に求められる基礎的な「文献の読み解く力・情報を収集する力」を身につけていると判断できる。もちろん、こうしたスキルは2年次以降に順次開講される「人文学演習」「専門演習」「卒業研究」においてさらに高度なレベルで求められることは言うまでもなく、そうした科目で継続的・発展的にスキルの定着が図られている。

他方、同じくアカデミック・スキルのもう一つの柱である「論理的に表現できる」技術の指導に特化した2021年度「日本語文章表現演習」（2024年度卒業生の1年次）のGP分布を参照すると、1部日文は69.9％、2部日文84.0％がA以上の成績をおさめており、いずれも大方の履修者が1年次において基礎的な書く力を身につけていると判断できる。論理的に表現する力は、最終的に4年次で卒業研究を執筆する際に求められる技能であるため、2年次以降の演習科目でも漸次的に強化されている。以上から、日文全体として見れば、DP3の日本語の読み書きの能力は十分に身につけられていると判断される。

4年生アンケートを参照すると、DP3に関する成長実感として「とてもあてはまる」、「あてはまる」を選択した学生の割合は、1部日文88％、2部日文83％であった。大方の学生が実感できていると言える。

英米のDP3は「英語および日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できる」である。このポリシーは大学入学後の早い段階で英米の学生が身につけておくべき基礎的なアカデミック・スキルを含む。よって1年次に開講されている「人文学基礎演習」、「日本語文章表現演習」のGP分布に加えて、必修英語科目のうち「読み書き」に関わる「Reading I, II」、「Writing I, II」のGP分布と「TOEIC」の受験状況を参照して、同ポリシーが達成されているかを検証する。

まず2021年度「人文学基礎演習」（2024年度卒業生の1年次）については、A以上の成績をおさめている履修者の割合は、1部英米82.9％、2部英米61.9％となっている。過半の履修者が1年次に求められる基礎的な「文献の読み解く力・情報を収集する力」を身につけていると判断できる。こうしたスキルは2年次以降に順次開講される「人文学演習」「専門演習」「卒業研究」においてさらに高度なレベルで求められることは言うまでもなく、そうした科目で継続的・発展的にスキルの定着が図られている。

他方、同じくアカデミック・スキルのもう一つの柱である「論理的に表現できる」技術の指導に特化した2021年度「日本語文章表現演習」（2024年度卒業生の1年次）のGP分布を見ると、1部英米は71.1％、2部英米61.9％がA以上の成績をおさめており、過半の履修者が1年次において基礎的な書く力を身につけていると判断できる。論理的に表現する力は、最終的に4年次で卒業研究を執筆する際に求められる技能であるため、2年次以降の演習科目でも漸次的に強化されている。

次に、読み書きに関する英語科目の「Reading I, II」、「Writing I, II」を見ていく。英語は学生にとって外国語であるため、S・AにBを加えた全体の割合を見る。その割合は以下の通りである。「Reading I」は1部英米86.8％、2部英米76.2％、「Reading II」は1部英米88.2％、2部英米66.7％、「Writing I」は1部英米93.4％、2部英米85.7％、「Writing II」は1部英米92.1％、2部英米71.4％となっている。1年次2学期開講のReading IIでは2部学生のB以上の評価の割合が下がっているが、全体として平均80％強の単位修得者がB以上の評価を受けており、基礎的な英語の読み書き能力は身についていると考えられる。英米全体としてみれば、DP3の英語・日本語の基礎的な読み書きの能力は身につけられていると判断される。

「TOEIC®」は必修英語科目である「Global English I, II, III, IV」で受験機会が設けられている。2024年度卒業生が1年次の2021年度においては、1部英米88.0％、2部英米69.0％であり、前年度卒業生と比べると受験率は大幅に上昇した。一方、2年次の2022年度においては、1部英米が72.8％、2部英米では58.6％と減少した。この1年次と2年次の間の推移は、前年度と変わらない。

4年生アンケートを参照すると、DP3に関して「とてもあてはまる」、「あてはまる」を選択した学生の割合は、1部英米89％、2部英米57％で、1部と2部の差が大きい。上記各科目の成績の差がそのまま表れているのであろう。

● DP4

日文・英米共通のDP4は「主体的に学び、他者との協働による豊かな知的生産活動に携わることができる」

であり、これを達成するために少人数制の演習科目を必修科目として設定している。2022年度人文学演習A・B（2年次科目）では、2部英米の人文学演習A（57.1％）以外では、75％以上の学生がSもしくはAの成績を取得している。2023年度日本文化・英米文化専門演習Ⅰ・Ⅱ（3年次科目）においては、部・学科・科目により多少のばらつきはあるものの70％以上の学生がSもしくはAの成績を取得している。

また、主体的な学びをさらに充実させるため、英米文化特別演習・国際文化特別演習・文化遺産特別演習・日本文化特別演習・伝統文化特別実習といった特色のある演習科目を開講している。2024年度卒業生については、英米文化特別演習を12名（1部英米9名、2部英米3名）、国際文化特別演習を7名（1部英米）、文化遺産特別演習を6名（1部日文2名、2部日文4名）、日本文化特別演習を5名（1部日文3名、1部英米1名、2部日文1名、）、伝統文化特別実習（茶）を5名（2部日文3名、2部英米2名）、伝統文化特別実習（生け花）を2名（2部日文）、伝統文化特別実習（服飾）を1名（1部日文）、日本語教育特別演習を1名（1部日文）が修得している。全体として、DP4の能力は十分に身につけられていると判断される。

4年生アンケートを参照すると、DP4に関する成長実感として「とてもあてはまる」、「あてはまる」を選択した学生の割合は、1部日文60％強、2部日文75％、1部英米78％、2部英米43％で、2部英米が極端に低い結果となった。上記各演習・実習の修得人数の少なさを反映している可能性が高い。2部学生への機会提供の仕方に改善の余地があるかもしれない。

● DP5

日本文化学科では「人文学的な視点と研究方法によって、日本の文化遺産・事象を調査・分析・解釈できる」をDP5として掲げているが、日本文化を人文学的な視点・方法で分析できるように、3年次に日本文化専門演習を必修科目として開講している。DP4の項で述べたとおり、日本文化専門演習は部・科目別に見ると70％以上の学生がSかAの成績を得ており、これらの手法や視点をある程度身に付けることができていると言えるだろう。また、一部の学生は文化遺産特別演習等で実地的な研修を受けている。

英米文化学科では「人文学的な視点と研究方法によって、欧米の文化遺産・事象を調査・分析・解釈できる」をDP5として掲げており、欧米文化を人文学的な視点・方法で分析できるように、3年次に英米文化専門演習を必修科目として開講している。DP4の項で述べたとおり、英米文化専門演習は両部とも80％以上の学生がSかAの成績を得ており、これらの手法や視点をある程度身に付けることができていると言えるだろう。また、一部の学生は英米文化特別演習、文化遺産特別演習等で実地的な研修を受けている。

DP5の成長実感としては、4年生アンケートのDP5についての項目によると、「とてもあてはまる」「あてはまる」と回答した学生は、1部日文（56％）、2部日文（75％）、1部英米（55％）、2部英米（57％）となり、他のDPと比べてやや低い傾向にある。これには複数の原因が考えられる。まず、専門演習を履修する1年間では人文学的な視点や研究方法を充分に修得したと実感できていない可能性が考えられる。もう一つはDP5の「日本の文化遺産・事象」「欧米の文化遺産・事象」が指すものを、アンケートに回答した学生が（歴史的な建造物や遺跡などの）非常に狭い意味でとらえている可能性である。DPの周知とともに、正しい理解のための指導が必要であると思われる。

● DP6

人文学部では、DP6「先人の学問的業績を尊重しつつ、これまでの学修で得た知識・技能・経験を活用して、自らの課題を設定し、これを解決できる」力を身に付けるために、卒業研究を必修として課している。1部日文で76.8％、1部英米で84.2％、2部日文で72.0％、2部英米で66.7％の学生がSかAの成績を取得しており、DP6に掲げる能力がおおむね獲得できていることがわかる。

4年生アンケートを参照すると、DP6の能力に関する成長実感として「とてもあてはまる」「あてはまる」を選択した学生の割合は、1部日文79％、2部日文58％、1部英米71％、2部英米43％で、1部では多くの学生がDP6の達成に実感を持つものの、2部の学生では成長実感に乏しいという結果になっている。卒業研究の成果について十分なフィードバックを行うなど、成長を実感できる機会を増やすことが求められる。

2）学修成果や教育成果を可視化する方法（指標、データ）、DP や到達目標の構造・体系についても検討してください。

2）学修成果を可視化する方法、目標の構造・構造の体系について

「履修の手引き」にカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを記載し、各科目の DP との関係を明示している。

3）2021 年度受審の認証評価で指摘された「学部 DP」や、DP と「ミッション・ビジョン」の関係に関する検討状況についても述べてください。

3）学部 DP と「ミッション・ビジョン」との関係に関する検討状況

学部 DP はすでに策定済みで、学部 AP・CP とともに、継続的に検討をおこなっている。ミッションの［教育の目標］である「学生の自主性を最大限に尊重し、豊かな人間性を育む教養を基礎に、学生による自らの可能性の追求を支援する教育を行う」については、人文学部 DP の 1、4、6 がそれに対応しており、人文学部では 1 から 6 までの学部 DP 項目を目標にして全人的な教育をおこなっている。またビジョンの 1 から 4 までの項目、とりわけ 2 の「可能性に開かれたカリキュラム」は人文学部で展開しているもので、学部 DP と CP によって保証されている。

4）DP が学生に周知され、理解が促進されているかについても検証し、必要ならば改善方策を検討してください。

4）DP の周知

理解促進のため、2025 年度から「人文学基礎演習」の初年次教育用テキストに DP についての記述を追加した。

## 3．カリキュラム・CP（カリキュラム・ポリシー）、学修成果

1）カリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みが DP の示す要件を達成するために適切なものとなっているかについて、学部学科のすべてのカリキュラムについてアセスメントを行ってください。

1）カリキュラムのアセスメント

○まず、DP1 から DP6 までの検証をもとに、CP1 から CP6 までを評価する。

日本文化学科・英米文化学科

● CP1「幅広い視野と教養を身につけるために、一般教育科目を卒業要件として修得すべき単位に含めている」は、十分な効果をあげていると評価できる。これを受けて、現在は 1 部と 2 部とで卒業に必要な総単位数が異なる（1 部 132 単位、2 部 124 単位）一方で、卒業に必要な専門教育科目単位数の要件が同じ 88 単位であるという状況を是正するため、2025 年度からの新カリキュラムでは、1 部・2 部とも卒業単位 124 単位、卒業に必要な専門教育科目 82 単位に統一することとした。また、語学の体系的な学修を推奨するため、一般教育科目の英語以外の 5 種の語学について、副専攻制度を開始した。

● CP6「これまでの学修で得た知識・技能・経験を活用して、自ら課題を設定し、これを解決するために、必修科目の卒業研究を大学 4 年間の集大成として位置づけている」についても、「卒業研究」の成績評価の分布から、十分な効果をあげていると判断できる。ただし、2 部では成長実感が比較的低いため、成長を実感できる機会の提供を検討するべきである。

日本文化学科

● CP2「自らの知的関心に従って段階的に学修するなかで、日本文化に関する基礎知識とこれを相対化する視点を身につけるために、1 年次から 3 年次の専門科目では言語文化・思想文化・歴史文化・環境文化の 4 つの科目群を学科横断的に設定し、日本以外の文化についても広く学べるようになっている」は、十分に機能していると判断できる。2025 年度からの新カリキュラムでは、人文学の基礎的な素養を涵養するため「人文学概論Ⅱ」を新設するとともに、英米文化学科の学びを体系的に学修するため、「英米文化副専攻」課程を開始した。

● CP3「日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できるようにするために、初年次には人文学基礎演習と日本語文章表現演習を、2 年次には文献読解を中心として人文学的素養を身につける人文学

演習を、それぞれ必修科目として開講している」は、DP3 の検証の結果、十分に機能していると評価できる。古典読解能力をさらに涵養するため、2025 年度からの新カリキュラムで、日本古典文学講読を拡充した。

● CP4「他の学生と協働しながら主体的に学ぶために、少人数制の演習科目を 1 年次から 3 年次にかけて開講するとともに、日本文化特別演習・伝統文化特別実習などを開講している」についても、充分に機能していると判断できる。1 年次の人文学基礎演習、日本語文章表現演習、2 年次の人文学演習 A・B、3 年次の日本文化専門演習Ⅰ・Ⅱで多くの学生が高い評価を得ており、カリキュラムが十全に機能していると言えるだろう。情報教育の補助として、2025 年度カリキュラムから「マルチメディア表現特別演習」を新設した。

● CP5「日本文化を人文学的な視点と研究方法によって調査・分析・解釈できるようにするために、3 年次に日本文化専門演習を必修科目として開講している」についても、日本文化専門演習Ⅰ・Ⅱで多くの学生が高い成績評価を得ていることから、充分に機能していると言えるだろう。ただし、これに対応する DP5 の成長実感が他の DP と比較してやや低いことから、DP の周知と正しい理解を促す働きかけが必要だと思われる。

英米文化学科

● CP2「自らの知的関心に従って段階的に学修するなかで、欧米文化に関する基礎知識とこれを相対化する視点を身につけるために、1 年次から 3 年次の専門科目では言語文化・思想文化・歴史文化・環境文化の 4 つの科目群を学科横断的に設定し、欧米以外の文化についても広く学べるようになっている」は、十分に機能していると判断できる。2025 年度カリキュラムでは、人文学の基礎的な素養を涵養するため「人文学概論Ⅱ」を新設するとともに、日本文化学科の学びを体系的に学修するため、「日本文化副専攻」課程を開始した。

● CP3「英語および日本語の文献を読み解き、自らの考えを論理的に表現できるようにするために、初年次には人文学基礎演習と日本語文章表現演習を、2 年次には文献読解を中心として人文学的素養を身につける人文学演習を、それぞれ必修科目として開講するとともに、英語科目において必修 16 単位を課している」は、DP3 の検証の結果、ある程度機能していると評価できる。なお、他の科目と連携した人文学的な Reading 能力をさらに涵養するため、2025 年度のカリキュラムで、Reading in Humanities を履修必修科目として新設し、人文学部が独自に作成した英語テキストが同科目で用いられている。

● CP4「他の学生と協働しながら主体的に学ぶために、少人数制の演習科目を 1 年次から 3 年次にかけて開講するとともに、英米文化特別演習・国際文化特別演習などを開講している」については、1 部学生については充分に機能していると判断できる。2 部学生については、機会提供の方法などに検討の余地がある。1 年次の人文学基礎演習、日本語文章表現演習、2 年次の人文学演習 A・B、3 年次の英米文化専門演習Ⅰ・Ⅱで過半の学生が高い評価を得ていることから、カリキュラムが十全に機能していると言えるだろう。英米文化特別演習を 12 名、国際文化特別演習を 7 名の学生が単位修得しており、さらに主体的に学びを広げた学生も見られた。情報教育の補助として、2025 年度カリキュラムから「マルチメディア表現特別演習」を新設した。

● CP5「欧米文化を人文学的な視点と研究方法によって調査・分析・解釈できるようにするために、3 年次に英米文化専門演習を必修科目として開講している」についても、英米文化専門演習Ⅰ・Ⅱで多くの学生が高い成績評価を得ていることから、充分に機能していると言えるだろう。ただし、これに対応する DP5 の成長実感がやや低いことから、DP の周知と正しい理解を促す働きかけが必要だと思われる。

以上から、CP1～6 はおおむね効果的に機能していると評価できる。

○なお、CP とは別に 2024 年度卒業生の進級率・卒業率・退学率（除籍を含む）も資料として提示しておきたい。

人文学部では 2 年次に 1 部は 52 単位、2 部は 48 単位を進級要件として設けている。2022 年度の進級率は 1 部日文 95.5％、1 部英米 97.2％、2 部日文 86.5％、2 部英米 93.8％である。2024 年度の卒業率は、1 部日文 90.3％、1 部英米 87.3％、2 部日文 77.1％、2 部英米 77.1％である。退学・除籍率は、1 部日文 13％、1 部英

米 4%、2 部日文 15%、2 部英米 14%である。前年度比で 1 部英米を除き増加した。長期的な視点で動向を注視する必要がある。退学・除籍の時期を見ると、2021 年度が 4 名、22 年度が 8 名、23 年度が 8 名、24 年度が 8 名であった。上級年次に進むにつれて増加する傾向を示す一方で、学業不振・学業継続意思の喪失といった学業に関わる理由は減る。初年度でいかに適応させられるかが、退学を減らす鍵になる。

○また、人文学部ではいくつかの課程が受講できるようになっており、2024 年度卒業生は教職課程を 43 名、司書課程を 20 名、学芸員課程を 7 名、社会教育主事課程を 1 名、日本語教員養成課程を 22 名が修了している。学部での学びを基点に主体的に学修を発展させている学生が一定数いることがわかる。

**2）入学前教育・初年次教育・キャリア教育についても検証してください。**

入学前教育については、2026 年度年内入学者選抜合格者から実施する。

初年次第 1 学期の必修科目である人文学基礎演習、第 2 学期の必修科目である日本語文章表現演習の単位修得状況はおおむね良好である。人文学基礎演習では、学部独自の教科書で大学での学び方からレポートの書き方までを学修している。しかし、中途退学者が一定数いることを鑑み、2025 年度から初年次教育用テキストを改訂ないし変更した。その効果は、今後検証することになる。

キャリア教育では、観光・出版・まちづくりの分野で学部独自のインターンシップを単位化している。

日本文化学科は、各種課程の修了者が多い。1 部はのべ 42 名、2 部はのべ 15 名の課程修了者がいる。就職率は、1 部が 94.5%、2 部が 84.6%であり、両者とも前年度比で数パーセント上昇した。

英米文化学科は、各種課程の修了者は日本文化学科に比べて少ない（1 部 29 名、2 部 6 名）。就職率は、1 部が 94.6%、2 部が 91.7%であり、両者とも前年度比で大幅に上昇した。

**3）ICT を利用した双方型授業・自学自習支援、情報リソースの活用など、特色のある教育・学修支援の取り組みがありましたら記載してください。**

専門英語科目では、Glexa を利用した独自の授業用・自習用プログラムを開発し、英語学習をサポートしている。

人文学基礎演習では、図書館の各種データベースの利用方法を指導している。

地理学やインターンシップで地理情報ソフトの ArcGIS やストーリーマップ、中国文学でオンラインホワイトボードの Miro、VR プラットフォームの Spatial 等、各種のソフトをグループ作業を伴う授業と予復習に利用している。2025 年度新設のマルチメディア表現特別演習を中心に複数科目で AI を利用したマルチメディアコンテンツ作成ソフトの Adobe Express を取り入れた。

**4）GPA 制度の導入後の運用上の課題や活用に関する取り組み状況を記載してください。**

毎学期、GPA と単位修得数をもとに履修指導を実施している。

**5）学部・分野を超えたカリキュラムや主専攻・副専攻の仕組みなどに関する検討を実施していましたら、その検討状況を述べてください。**

2025 年度入学生から適用される新カリキュラムにおいて、副専攻を導入した。日本文化学科、英米文化学科の学生が、お互いの学科を副専攻とするほか、所属学科を問わずドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、韓国・朝鮮語を副専攻とすることができる。

## 4．2026 年度の教育課程編成に係る改善の実施について

2025 年度には、カリキュラムを一部改訂した。カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを検討し、科目の廃止と新設・増設、科目名の見直し、開講年次の見直し、必修と選択の見直し、ナンバリングの修正をおこなった。

また、7 つの副専攻課程を開始し、自主的かつ体系的な学びを支援している。

## ５．その他

### 1）業務内容の整理・点検

人文学部は他学部に比して人数が少ないため、他学部に比べて兼任している委員の数が多く、業務の過重が大きな課題でありつづけている。一昨年度から全学学生委員を減らし、昨年度からは全学キャリア支援委員を１名に減らした。

学部内では、すでに企画広報委員会の業務が見直され、出版物や広報活動を整理しているが、ほかの委員についてもさらに整理が必要である。

全学の委員会は一部整理・削減されたものの、学部アセスメント、新たな委員の設置（高大連携委員会）、総合型選抜の導入など、これまでなかった業務も増えており、業務が増えるのであれば、別の業務を削減することを全学的に考えていなければならない。

### 2）学部独自の FD・SD の取組みについて

新任教員には、関連する分野のメンターを指定している。

学部内の学会「人文学会」で、今年度は「生成 AI と人文学教育」をテーマに学会を開催し、人文学教育における生成 AI との向き合い方について学部内で議論した。

1 年生第 1 学期の必修科目である人文学基礎演習では、すべてのクラスで共通のシラバス・課題を設定するとともに、授業内容の向上のため、LMS で授業方法の共有をしている。

### 3）「教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書及び学生支援・教育活動に関するアンケート調査」の検討について

教育の質の点検・評価のための学外の参加に関する報告書及び学生支援・教育活動に関するアンケート調査については、とくに検討していない。なお、全学で実施されている 4 年生を対象とした「4 年生アンケート」を本アセスメントに活用している。

### 4）IR 体制の構築について

IR の担当部署はないが、学部アセスメント委員が実質的な IR を担っている。主要科目の修得率など各種の資料を分析し、毎年、学部アセスメントの分析に活用している。

2025 年度
工学部

## 1．入学者選抜（学生の受け入れ）・AP（アドミッション・ポリシー）

1）すべての入学者選抜に関する AP（アドミッション・ポリシー）を踏まえた点検・評価をお願いします。

工学部全体のアセスメント結果

・工学部の AP を以下に掲載する。

『工学部では、建学の精神である自主独立の「開拓者精神」に基づいて、社会に存在する諸課題の解決に工学的な視点から貢献できる人材の育成に主眼を置いています。しっかりとした基礎学力、数理的な思考力やコミュニケーション力などを十分に有し、新しい知識を学ぶことで広範囲な「ものづくり」や「サービスづくり」を通じ、持続可能で住みよい社会の実現に関心がある人を求めています。学科特性に応じて多様性に富んだ入学者選抜を行っています。』

・大学入学共通テスト利用選抜においては、学科特性に応じて数理的な思考力を評価するために数学・理科を、またコミュニケーション力の基礎にもつながる外国語を選抜科目としている。

・一般選抜においては、数理的な思考力を評価するために全ての学科で記述式の数学の試験を必須とし、またコミュニケーション力の基礎にもつながる外国語（英語）についても必須の科目としている。

・学校推薦型選抜においては、学科特性に応じた口頭試問を行い、学力の 3 要素を数値化して評価している。また、課外活動や社会活動など、様々な活動についても評価している。

・総合型選抜においては、各学科の AP を満足する学生を選抜することを目的とし、学科毎に異なる内容の 1 次選考と 2 次選考を実施している。

・工学部の教育課程において新しい知識を学び、社会に存在する諸課題の解決に工学的な視点から貢献できる可能性が高い人を受け入れているものと判断している。

社会環境工学科のアセスメント結果

一般選抜においては社会環境工学科のアドミッションポリシー（AP）を公開し、数学、英語を必修科目としており、同方針による学生を受け入れている。

学校推薦型選抜（公募制）においては小論文を課して本学科の AP の理解度と意欲を数値で評価している。

学校推薦型選抜の受験生全員に対する口頭試問においては、基礎学力の把握を目的として「高校での履修状況」を具体的に試問し点数化している。また、志望理由を口頭で説明させることで、本学科の AP に沿っていることを確認している。

総合型選抜においては、一次選抜に学修計画書と小論文を課して志望理由と本学科の分野に関連するニュースについての記述から、本学科の AP の理解度と意欲を評価している。二次選抜においては、小論文講義型試験により理解力を含む基礎学力を評価し、また、口頭試問では志望理由を口頭で説明させることで、本学科の AP に沿っていることを確認している。

以上の評価方法は、毎年学科会議において確認し、必要に応じて見直しを行っている。

建築学科のアセスメント結果

一般選抜では英語と数学に加えて選択問題（国語、理科 / 物理）を、また、大学入学共通テスト利用選抜では英語、国語、地理歴史、公民、数学、理科（物理、化学、生物、地学および各種基礎科目から選択）と情報のテストを利用することにより、本学科の AP に則した基礎学力を身に付けているか否かの評価を行っている。

学校推薦型選抜（指定校制）では、高校生活の中で主体的に協働して取り組んだ学習や活動および入学後の抱負を述べた手書きの事前作文に基づき、コミュニケーション能力や協調性、主体性や表現力を審査すると共に、口頭試問において、AP に示した建築に関する三つの指向に対する問題意識の高さと意志の強さを評価するために、建築学科の志望理由や推薦されたことの自覚等を問い、点数化している。

学校推薦型選抜（公募制）では、口頭試問時に「建築の三大要素といわれる強・用・美についての視点を踏まえたこれからの建築に対するご自身の考え・思い」を記した手書きの事前提出資料に基づくプレゼンテーション

と質疑応答を実施し、APに示したコミュニケーション能力や協調性、主体性や表現力、建築に関する三つの指向に対する問題意識の高さと意志の強さ等を評価し、点数化している。

上記選抜方式に加え、2026年度入試より、総合型選抜を導入している。総合型選抜では、時事問題等に関する講義やグループディスカッションを踏まえ解決のアイデアを記述する講義型試験や口頭試問等を実施している。これにより、APに示した建築に関する三つの指向に対する問題意識の高さと意志の強さ、コミュニケーション能力や協調性、主体性や表現力等を評価し、点数化している。

電子情報工学科のアセスメント結果

⑴ 一般選抜

学科のアドミッション・ポリシーを満足する学生を選抜することを目的として、数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと、数学A、BまたはC、および物理基礎・物理、および英語の筆記試験により、これらの受験科目の学力を確認している。

⑵ 大学入学共通テスト利用選抜

学科のアドミッション・ポリシーを満足する学生を選抜することを目的として、数学Ⅰ・Ⅱ・A・B・Cと、物理または情報Ⅰ、および英語の大学入学共通テストを利用して、これらの受験科目の学力を確認している。

⑶ 学校推薦型選抜

学力の3要素を問うために、最近のエレクトロニクスやITなどの興味を持った科学技術に対して主体的に取り組んだ学習・活動の内容や、本学科を志望する理由、本学科で学びたいことを記述した書類を審査するとともに、口頭試問により勉学意欲や面接に対する姿勢や応答の明瞭さ、数理的な知識や技能、思考力、判断力、表現力、協同して学習する態度を問う質問をし、これらを点数化している。2024年度選抜からは学科のアドミッション・ポリシーの理解を確認する質問を追加している。

⑷ 特別選抜

海外帰国生徒については出願書類と日本語作文、外国人留学生については日本留学試験（「日本語」、「数学(コース2)」、「物理」）により、本学科で学ぶために必要な日本語や数学・物理の基本的な能力、および本学科を志望する理由や意欲を書類審査するとともに、口頭試問により勉学意欲や面接に対する姿勢や応答の明瞭さ、数理的な知識や技能、思考力、判断力、表現力、協同して学習する態度を問う質問をし、これらを点数化している。2024年度選抜以後は学科のアドミッション・ポリシーの理解を確認する質問を追加する。

⑸ 総合型選抜

学科のアドミッション・ポリシーを満足する学生を選抜することを目的として、1次選考では大学卒業後の展望とそれを実現するために本学科で何をどのように学びたいかを記述した書類と、2次選考で使用するプレゼンテーション資料を審査している。2次選考では、最近のエレクトロニクスやITなどの技術、その他の科学技術から選択したテーマに関して、興味を持った理由、自ら進んで調べたり学んだ経験についてのプレゼンテーションを課し、本学科への適性や学修意欲を審査している。さらに、数学・物理に関する口頭試問により数理的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を審査している。

生命工学科のアセスメント結果

学科のAPに沿って、一般選抜においては英語、数学に加え、理科を選抜科目に設定することにより、また、大学入学共通テスト利用選抜においては英語もしくは国語、数学、理科（生物、化学、物理、地学から選択）のテストを利用することにより、基礎学力を持った学生を受け入れている。また、学校推薦型選抜では書類審査及び口頭試問によって、基礎学力に加えて生命科学と情報工学に対する意欲をもち、これまでに主体的に取り組んだ学習・活動を行った学生を受け入れている。さらに総合型選抜では、書類審査、プレゼンテーション及び口頭試問を通じて、生命科学や情報工学への関心と探究心を持ち、主体的に学び考える力を備えた学生を多角的に評価している。

本学科の入学者選抜（一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜）を経て入学してきた全ての学生に対して、大学入学直後に生命工学科の専門教育科目に関する実力チェックテスト（学科オリジナルの問

題）を実施し、一定の基準を超えた学力があることを確認している。また、基準をギリギリで超えている学生に対しては、学力を補うために、履修科目選択についての指導を実施している。更には、実力チェックテストの結果と入試区分とを対応させたデータを作成し、学科会議の場で入学者がAPに沿った学力を有していることを確認している。

2）「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1「2　高大接続」質問項目

⑭学力を多面的・総合的に評価する一般選抜

・一般選抜においては、3科目を選抜科目として多面的・総合的に評価している。

⑮一般選抜における記述式問題の出題

・数学の試験においては、思考力・判断力・表現力を評価するために、計算過程を含めて記述する解答方式の問題を出題している。

⑯入学者選抜の多面的・総合的な評価及び学生の能力を伸長するための取り組み

・（社会環境）学校推薦型選抜においては、出願書に課外活動、社会活動、在学中に得た資格などを記述することを求め、かつ、面接においてその記述内容を説明させ評価を行っている。総合型選抜においては、講義型試験において、基礎的な学力だけでなく、理解力、講義への集中力などを含めて多面的に評価している。学校推薦型選抜および総合型選抜で入学する学生に対しては、学生の能力を伸長するためにDVD/WEB講座による入学前教育を実施している。また、入学後の学生の能力を伸長する取り組みとして、入学時に1年次学生全員に対し履修計画の個別相談を学科教員全員が分担して行い、幅広い知識の習得を促すとともに、専門分野への動機付けを行っている。さらに、学習動機を高めるため1年次に専門領域への導入科目として、必修科目「シビルエンジニアリング基礎セミナー」や選択専門科目「シビルエンジニアリング総論」を配置している。

・（建築）一般選抜では英語、数学、選択［国語、理科／物理］を、また、大学入学共通テスト利用選抜では英語、国語、地理歴史、公民、数学、理科（物理、化学、生物、地学から選択）と情報の中から3科目の受験を求めることで、多面的・総合的な評価を行っている。学校推薦型選抜・特別選抜・総合型選抜では、書類審査と、学力及び学びへの意欲等を問うための質問を含めた口頭試問に基づき評価を行っている。入学後の学生の能力を伸長するための取組としては、初年次教育として開講している「構造・材料デザイン入門」と「空間・環境デザイン入門」において、

①基本的な専門用語の理解、②講義毎の要点の整理と説明能力、③建築における各分野の概要把握、④協働・プレゼンテーション・ディスカッション等の口頭発表技法、⑤レポートや論文の書き方などの文書作法ならびにワープロや表計算ソフトによる効率的な科学技術表現、⑥学生生活における時間管理や学習習慣の形成、等の重要性を認識してもらうことを目的に、学科の全教員がオムニバス形式で講義し、理解度について評価を行っている。

・（電子情報）一般選抜では英語、数学、物理を、また、大学入学共通テスト利用選抜では英語、数学、選択［物理、情報］の受験を求めることで、多面的・総合的な評価を行っている。学校推薦型選抜においては、出願書類の推薦書に資格・検定試験、課外活動、社会活動に関する記述を求めることで多面的・総合的な評価を行っている。合格者に対して数学・物理のWEB講座と市販テキストによる自習課題の2種類の入学前教育を行っている。総合型選抜においては、調査書、学習計画書、プレゼンテーション、面接、口頭試問により多面的な評価を行っている。合格者に対して国語・英語・数学・物理のWEB講座の入学前教育を行っている。

・（生命）一般選抜では英語、数学、理科、大学入学共通テスト利用選抜では英語もしくは国語、数学、理科の受験を求めることで多面的な評価を行っている。また、学校推薦型選抜・総合型選抜では書類審査及び学力の3要素を問うための質問を含めた口頭試問等に基づき評価を行っている。更に、各入学者選抜（一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜）を経て入学してきた1年生に対して、専門教育科目に関する実力チェックテスト（学科オリジナルの問題）を実施することで総合的な評価を行っている。また、入学後の学生の能力を伸長するための取組としては初年次教育として開講している「生命工学総論」において卒業までの学習に対する意識を形成することを目的に学科の全教員が専門分野に関するトピックについて

講義し、理解度について評価を行っている。また今年度では、1年生が2年次に進級した際に再度実力チェックテストを実施することで、スコアがどの程度伸長したのかを確認するシステムを構築している。加えて、学校推薦型選抜・総合型選抜の合格者に対して、市販テキストによる自習課題を課すことで、入学前教育を行い、能力の伸長を促している。

⑰アドミッション・オフィサーの配置

・学部、学科にはアドミッション・オフィサーを配置していない。

⑱「数学」「情報」の試験問題の出題

・一般選抜では全ての学科で数学を必須としている。「情報」は出題していない。

⑲総合的な英語力の評価

・一般選抜では全ての学科で英語（マークシートによる解答）を必須としている。大学入学共通テスト利用選抜においては、全ての学科でリスニングの得点を評価している。学校推薦型選抜においては、調査書の記述に基づき確認している。

⑳多様な背景を持った学生の受入れへの配慮

・個々のケースに対して適宜対応している。

㉑多様な背景を持った学生への就学支援

・大学生活を経済的側面から支援するものとして、奨学金制度がある。大学独自のものや民間団体のものまで多くの奨学金がある。

㉒高等学校教育と大学教育の連携強化

・高校からの依頼に応じて出前講義を行っている。
・協定に基づき北海学園札幌高校との高大連携事業を行っている。北海高校とは高大連携講座を開催し、日常生活にも影響を与えつつある AI やロボットに関する講義を実施している。その他は後出の「3)」の高大連携に関する取り組みについてを参照。

㉓入学者選抜の妥当性の検証

・（社会環境）入学前教育として外部機関に委託して実施している数学や物理の履修状況や成績情報を入手して学科内で共有し、科目担当時や学生面談時に利用し始めている。入学直後から受講する初年次教育科目「シビルエンジニアリング基礎セミナー」の初回において入学時アンケートを行い、入学者の大学における学習意欲等やキャリア目標を学科教員で共有するとともに、AP に沿った学生が入学していることを確認している。
・（建築）入学前教育の結果を学科内にて共有し始めている。
・（電子情報）2023 年度から開始した併設校推薦・公募推薦・指定校推薦で入学した学生の学修状況の追跡調査を継続している。
・（生命）本学科の入学者選抜（一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜）を経て入学してきた全ての学生に対して、大学入学直後に生命工学科の専門教育科目に関する実力チェックテスト（学科オリジナルの問題）を実施し、一定の基準を超えた学力があることを確認している。また、基準をギリギリで超えている学生に対しては、学力を補うために、履修科目選択についての指導を実施している。更には、実力チェックテストの結果と入試区分とを対応させたデータを作成し、学科会議の場で入学者が AP に沿った学力を有していることを確認している。

　また、入学者選抜（一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜）と単位の取得状況との対応をデータ化することで、特定の選抜方法から偏って成績不良者が出ていないかを学科会議で確認している。

3）高大連携に関する取り組みについて

・工学部と北海学園札幌高校との高大連携事業の協定に基づき、WWL（World Wide Learning）の一環として ENGINEERING LABO 2025（高校側設定の事業名称）を実施した。この事業は工学部の各学科で SDGs に関連する実験・実習的な学習テーマを設定し、学科ごとに実施する授業である（2025 年度は社会環境工学科 12 名、建築学科 12 名、電子情報工学科 8 名、生命工学科 9 名、計 41 名）。この授業の成果は北海学園札幌高校が主催した Snow Crystal Project in HOKKAIDO にて発表され、高い評価を得ている。

・北海高校と高大連携講座を開催した。講座では2つのミニ講座を行った後（「生命科学がつくる豊かな未来」、「高校物理で読み解く土砂災害」）、工学部の実験室、計算機実習室などを見学した。この講座には生徒5名と保護者1名が参加した。
・オープンキャンパスで実験室、実習室を公開し、様々なデモンストレーションを行って工学部の理解を深めている。
・高校からの見学者を受け入れている。高校側の希望により、実験室等の見学、研究の説明やデモンストレーション、模擬講義などを行っている。

## 2．学位プログラム・DP（ディプロマ・ポリシー）

1）DPで示した各要件や学修到達目標の達成状況を明らかにし、成績評価・単位認定が適切になされているかを検証してください。

工学部全体のアセスメント結果

・工学部のDPを以下に掲載する。

『工学部では、所定の単位を所定の期間で修得し、常に真理を探究する構えと専門の学知に支えられた高い道義性・倫理観と知性を兼ね備え、現代社会の直面する諸課題の解決に貢献できる知識と能力を身につけた者に学士の学位を授与します。』

・全ての学科でDP毎の単位取得率等について検証している（以下の学科毎のアセスメント結果参照）。
・卒業審査教授会において所定の単位を所定の期間で修得したことを確認している。2025年3月期の工学部の卒業者数256名、留年者数20名で留年率（留年者数／在学者数）は7.8％となった。現代社会の直面する諸課題の解決に貢献できる知識と能力を身につけた者に学士の学位を授与していると判断している。

社会環境工学科のアセスメント結果

社会環境工学科では、学科の目指す独自の技術者像を定め、その求められる能力として下記の3つを定めている。

DP1　技術者の人間形成に資する幅広い教養、倫理観、コミュニケーション能力
DP2　専門技術者として要求される基礎能力
DP3　自然環境ならびに地域特性を考慮した社会の要求に応える能力

各DPに掲げる能力修得に向け、具体的な9つの学習・教育到達目標を設定し、それぞれに対して達成度評価方法およびルーブリック評価基準を定めている（工学部学修ガイド pp.39-48）。これらは入学次のガイダンスや、初年次教育科目「シビルエンジニアリング基礎セミナー」において複数回説明を行い、学生に周知している。

本学科のカリキュラムは、これらの学習・教育到達目標と連結して構成されている。また、学習・教育到達目標の達成度をStudent Achievement Point（SAP）という基準を用いて評価する学科独自の仕組みを導入し、学習成果と達成度を把握している。全学生に対し少なくとも年1回、個人の達成度の数値を表として渡し作図させることで学生自身による達成状況の点検を行わせるとともに、卒業前に卒業対象学生全員のSAPを学科JABEE責任者が確認し、卒業生は全員目標を達成していることを確認している。さらに学外の有識者4名による「外部評価委員会」を年1回開催し、学科の技術者像やDPを含む3ポリシーの内容、達成度評価の実施状況が毎年確認・評価されている。学科の教育点検・改善システムとして自己点検グループ（専任教員4名と教務委員）を設け、DPを定期的に自主点検している。

建築学科のアセスメント結果

DP1　学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけている。
DP2　建築技術者としての高い倫理観を身につけている。
DP3　地域社会と連携していける能力を身につけている。
DP4　空間デザイン、環境デザイン、システムデザインの各系において高度な専門知識を身につけている。
DP5　空間デザイン、環境デザイン、システムデザインの全ての系を対象として総合的な視野をもって融合し、活用できる高度な専門知識を身につけている。

各 DP に掲げる能力修得に向けた具体的な到達目標を 9 項目として設定している（工学部学修ガイド pp.72）。

建築学科の学生が受講した 2024 年度 2 学期と 2025 年度 1 学期の科目の単位取得率を DP 番号単位で集計した。DP1 の単位取得率は 82.7％であり、DP3 の単位取得率は 83.3％、DP4 及び DP5 の単位取得率はいずれも 85.8％であった。なお DP2 の単位取得率は 95.5％であったが、DP2 の科目数は 4 科目であり、統計データとしては十分なものとはなっていない。

建築学科の学生が受講した 2024 年度 2 学期と 2025 年度 1 学期の科目の授業改善アンケート結果を集計し、DP 番号ごとに平均点を求めた。授業改善アンケートにおける全設問平均は、DP1～DP5 の全て 5 点満点で 3.05 点を上回っており、別途集計した 2024 年度の卒業率は 91.3％となっていることから、CP に対応した適切な難易度のカリキュラムが実現できており、当該カリキュラムを履修した学生に対し、DP を満たした者として学士（工学）を授与することは妥当と判断する。今後、DP3 に位置付けている地域社会と連携していける能力を身に付けることの重要性の認識が高まり、当該の履修者数が増えることが望まれる。

電子情報工学科のアセスメント結果

DP1　学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけていること。

DP2　電子工学と情報工学に関する基礎から応用に至る幅広い専門知識を身につけていること。

DP3　社会の要求を踏まえて専門的課題を設定し、解決できること。

DP4　自らの創造力や他者との論理的なコミュニケーションを通して、新しい技術を生み出せること。

DP5　科学技術の発展に熱意を持ち、かつ電子情報技術者として社会に対する責任を自覚していること。

各 DP に掲げる能力修得に向けた具体的な到達目標を 11 項目として設定している（工学部学修ガイド 2025 年度版 pp.100-102）。

2024 年度後期から 2025 年度前期までの 1 年間についての DP1～5 の単位取得率は、それぞれ 87.8％、89.9％、95.0％、96.4％、97.7％であり、全ての項目においておおむね 9 割前後以上の水準に達している。DP 間で極端に低い項目は見られず、全体としてバランスよく到達度が確保されていることから、本学科の教育課程が DP に沿って体系的に構成され、学修到達目標の実現に一定の効果を上げていると評価できる。また、授業改善アンケートで授業内容の理解度を尋ねたところ、DP1～5 についてそれぞれ 4.1、3.8、4.0、4.0、4.0（1～5 の 5 段階評価）であった。これらのことから、多くの学生が授業内容を理解し、DP を満たすことができていると考えられる。

成績評価および単位認定の面では、学期末に教員間で不合格者数等を共有し、極端な成績の偏りがないかを確認しているほか、授業での工夫についても共有している。こうしたプロセスを経て得られた単位取得率と学生アンケートの結果が整合的であることから、授業で求められる学修到達目標の達成状況が、適切に成績と単位認定に反映されていると判断できる。

生命工学科のアセスメント結果

DP1　学士としての基礎的な知識や一般的な教養を身につけている。

DP2　生命科学と情報工学の両分野にまたがる高度な専門知識と工学基礎技術を習得している。

DP3　生命と情報に対する幅広い洞察力と生命・環境への高い倫理観を併せ持っている。

DP4　既成概念にとらわれずに新しい技術分野に積極的に挑戦することができる。

DP5　他者との協働においてコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、自主性や協調性に基づいて適切に行動することができる。

各 DP に掲げる能力修得に向けた具体的な到達目標を 12 項目として設定している（学修ガイド 2025 年度 p.123-124）。生命工学科の教員が担当する 2025 年度前期の科目に関して、単位取得率を DP 番号単位で収集した。

DP1 の構成科目群に語学がある。生命工学科の卒業要件に「語学の 2 科目 2 単位以上取得する」という事項があるので、各学年でのこの達成率を集計した。1 年 1 学期までの段階では、この基準を達成した学生は 39％であったが、2～3 年生では 90％を超え、4 年生になると 100％に到達していた。

DP2 は生命科学系、人間情報工学系、専門基礎系の科目群から成る。それぞれの科目群から 1 科目を選び、今年度 1 学期での履修状況を集計した。生命科学系の科目において、（履修者 / 対象者）の割合は 95％であり、

（単位取得者 / 履修者）の割合は 94％であった。同様に人間情報工学系の科目において、（履修者 / 対象者）の割合は 100％であり、（単位取得者 / 履修者）の割合は 100％であった。また専門基礎系の科目において、（履修者 / 対象者）の割合は 100％であり、（単位取得者 / 履修者）の割合は 97％であった。

DP3 は生命科学系と人間情報工学系の一部の科目から成る。それぞれの科目群から 1 科目を選び、今年度 1 学期での履修状況を集計した。生命科学系の科目において、（履修者 / 対象者）の割合は 100％であり、（単位取得者 / 履修者）の割合は 92％であった。同様に人間情報工学系の科目において、（履修者 / 対象者）の割合は 100％であり、（単位取得者 / 履修者）の割合は 92％であった。

DP4 と DP5 には生命工学科が柱としている実験・実習科目群が含まれる。生命科学系と人間情報工学系の実習科目群からそれぞれ 1 科目を選び、今年度 1 学期での履修状況を集計した。選んだ科目は共に必修科目であるため、全対象者が履修登録している。生命科学系の実習科目では、（単位取得者 / 履修者）の割合は 100％であった。同様に人間情報工学系の科目演習では、（単位取得者 / 履修者）の割合は 98％であった。

上述の通り DP1～DP5 について今年度 1 学期分アセスメントした結果、データとしては不十分な所もあるが、一部の DP で 100％に届いていないものが含まれていた。2 学期以降でも学科での教務指導（成績不良者面談や連続欠席の学生に連絡する制度）を取り入れながら、DP をより高い次元で達成していく。

**2）学修成果や教育成果を可視化する方法（指標、データ）、DP や到達目標の構造・体系についても検討してください。**

工学部全体のアセスメント結果

・各学科の各 DP に掲げる能力修得に向けた具体的な到達目標を設定して、対応する科目とともに学修ガイドに掲載している。
・DP 毎に可能な範囲（主に専任教員担当科目）で成績分布を集計して、教育成果を可視化している（学科毎のアセスメント結果参照）。
・卒業率、就職率などの客観データ、GPS Academic や各種アンケートの主観データを様々な観点から集計、分析できる IR 体制の構築が望まれる。

社会環境工学科のアセスメント結果

上記の 1）に記載。

建築学科のアセスメント結果

建築学科の学生が受講した 2024 年度 2 学期と 2025 年度 1 学期の科目の成績分布を DP 番号単位で集計し、学修成果や教育成果を可視化した。DP1～DP5 の全てにおいて、成績 S と A の合計の割合は 43.7％を超えており、DP1 においては 47.0％を占め、十分な学修成果及び教育成果が得られていると判断する。また、DP や到達目標の構造・体系について検討するために、2024 年度の卒業率と就職率を集計した。卒業率は 91.3％、就職率は 98.3％であり、4 年次に進級できた学生の多くが卒業及び就職している。このことから、CP の構造・体系が有効に機能して、修学者は DP に基づく能力・資質を身に付け、社会が必要とする人材の育成が行われていると判断する。

電子情報工学科のアセスメント結果

⑴ 学修成果や教育成果を可視化する方法（指標、データ）

2025 年度 GPS Academic による現 4 年生の思考力総合スコアは 50.2（1 年次から＋1.3 ポイント）と上昇傾向である。中でも、協働的思考力スコアが＋7.6 ポイントと上昇が顕著である一方、批判的思考力スコアは 2.9 ポイント低下している。姿勢・態度の平均スコアは 1 年次から 3.3 ポイント上昇している。本学の教育により学生の学習成果や教育成果が少しずつ現れている様子が確認できる。

2024 年度の卒業率は 96.8％、就職率は 96.4％、進学者数は 3 名であった。学科内で数ヶ月に一度のペースで内定取得率の情報を共有しており、ていねいな進路指導ができるようにした結果であると考えられる。なお、学修成果や教育成果を DP 番号別に可視化する方法のひとつとして、全学的なシステムの導入が望まれる。

⑵　DP や到達目標の構造・体系についての検討

数年間にわたりデータを蓄積後、その解析結果を見て検討することが考えられる。

生命工学科のアセスメント結果

⑴　学修成果や教育成果を可視化する方法（指標、データ）

入学直後の 1 年生に対して生命工学科の専門教育科目に関する実力チェックテスト（学科オリジナルの問題）を実施しているが、その後の学習効果を可視化するために、2 年次進級後にも同様のテストを実施した。1 年目と 2 年目でのテストの結果を比較すると、2 年目の結果の方が高いスコアを獲得している学生が見られた。本学科での 1 年間の学びを通じた学習効果が表れ始めている。

⑵　DP や到達目標の構造・体系についての検討

DP については上記の 1）に記載の通りである。DP や到達目標の構造・体系に関するアセスメントの一つの観点として大学卒業後の進路についての集計を行った。2024 年度の卒業率が 98%、内定率が 98%、進学率が 4%となっており、4 年次に進級できた学生の多くが卒業及び就職をしている。また、大学院の進学者も一定数いる。このことから DP に基づく能力・資質を身に付けたうえで、社会が必要とする人材の育成が行われていることを確認できた。

**3）2021 年度受審の認証評価で指摘された「学部 DP」や、DP と「ミッション・ビジョン」の関係に関する検討状況についても述べてください。**

工学部全体のアセスメント結果

・認証評価の実地調査での指摘を受けて、本学のミッション・ビジョンを念頭に入れて工学部の DP、CP、AP を設定し、2022 年度から「履修の手引き（2024 年度からは「学修ガイド」）」の冒頭に掲載して学生に周知している。

・各学科の DP、到達目標と本学のミッション・ビジョンの関係については、学科毎のアセスメント結果を参照のこと。

社会環境工学科のアセスメント結果

ビジョンⅠ「北海道の知の拠点」にある「地域の直面する課題に応える」ために「北海道の地域特性を考慮し、社会基盤施設の劣化など、身の回りにあるリスクを理解し事前に適切な対策をとることにより、持続可能な社会を建設し管理する技術を身につける。」という学習・教育到達目標を設定しており、その目標を達成するために必要な「関連科目」、「評価内容」、「必要単位数の説明」を明示して、SAP による数値化評価をしている。

建築学科のアセスメント結果

本学のミッションの「教育の目標」として掲げられている「豊かな人間性を育む教養を基礎に、学生による自らの可能性の追求を支援する教育」は、基礎的な知識や一般的な教養を身につけていることを目標としている DP1 と地域社会との連携能力を育成する DP3 に該当する。

また、「専門の学知に支えられた高い道義性と知性」は、建築技術者としての高い倫理性を育成する DP2 に該当する。本学のビジョンの「可能性に開かれたカリキュラム」として掲げられている「「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得」は、DP5 である全ての系を対象とした総合的な視点を持って統合し、活用できる高度な専門知識の習得に該当する。

電子情報工学科のアセスメント結果

DP とミッションの関係

自らの創造力や他者との論理的なコミュニケーションを通して、新しい技術を生み出す能力・資質を身につけた学生を育てることで、「未来を切り拓くパイオニアの育成」を行っている。

DP とビジョンの関係

「予測不能な時代に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できる」ように、基礎的な知識や一般的な教養と基

礎から応用に至る幅広い専門知識を身につけた学生を育成している。

生命工学科のアセスメント結果

本学のミッションの「教育の目標」として掲げられている「豊かな人間性を育む教養を基礎に、学生による自らの可能性の追求を支援する教育」は、基礎的な知識や一般的な教養を身につけていることを目標としているDP1 及び既成概念にとらわれずに新しい技術分野に積極的に挑戦することができると唱っている DP4 に該当する。また、「専門の学知に支えられた高い道義性と知性」は、高度な専門知識と工学基礎技術を習得していると唱っている DP2 及び幅広い洞察力と生命・環境への高い倫理観を併せ持っていると唱っている DP3 に該当する。

本学のビジョンの「可能性に開かれたカリキュラム」として掲げられている「「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できる総合的な知性の獲得」は DP4 の到達目標にとして唱っている未知の分野に積極的に開拓するための課題発見力・洞察力の習得とグローバルな視点から広く総合的・論理的に物事を判断し、批判する能力の習得に該当する。

**4）DP が学生に周知され、理解が促進されているかについても検証し、必要ならば改善方策を検討してください。**

工学部全体のアセスメント結果

・工学部の DP、各学科の DP は学修ガイドに掲載し周知している。
・DP の理解が促進されているかどうかは、GPS-Academic と DP 毎の授業改善アンケートのスコアによる評価で、理解されていることが確認された。
・客観データによる評価手法の開発についても今後検討が望まれる。

社会環境工学科のアセスメント結果

学習・教育到達目標は、本学科ホームページで公開しているほか、学修ガイドに記載しており、新学期開始時にガイダンスや初年次教育科目で学習・教育到達目標等の説明を行うことで学生に周知している。各教員は担当科目のシラバス執筆時に学習・教育到達目標を確認して記載している。さらに、学習・教育到達目標がシラバスに正しく記載されているかを教務委員が確認している。

2025 年度 GPS-Academic によるアンケート結果では DP 認知度について、「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」の回答の合計は、1 年生：81%、2 年生：98%、3 年生：84%、4 年生：87%と、学年間でばらつきはあるものの、いずれも 80%以上の認知度を得ている。

建築学科のアセスメント結果

建築学科の学生が受講した 2024 年度 2 学期と 2025 年度 1 学期の科目の授業改善アンケート結果を用いて DP 番号ごとに平均点を求めた。「到達目標の把握」に対する設問では、5 点満点で DP1 は 4.15 点、DP3 は 4.15 点、DP4 と DP5 は 4.23 点であり、シラバスに掲載されている「学生の学習目標」が学生に周知されていることを確認した。理解について、「授業内容の理解」では DP1 から DP5 の全科目において 5 点満点で 4.22 点以上であった。また、DP5 と関連性の高い「積極的な授業参加」に関する設問においても、4.40 点以上であり、授業への積極的な取り組みに基づいて学生の理解が促進されていることを確認できた。

電子情報工学科のアセスメント結果

2025 年度 GPS-Academic によるアンケート結果では、学科の DP 認知度に対する質問に対して「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」の回答の合計は、1〜4 年生についてそれぞれ 80%、83%、73%、86%という結果であり、高い認知度を維持できている。さらに、2024 年度後期と 2025 年度前期の専任教員が担当する本学科を対象として開講される科目の授業改善アンケート結果を用いて DP 番号ごとに平均点を求めた。「この科目の到達目標を知っていますか」という質問では 5 点中、DP1〜5 についてそれぞれ 4.3、4.0、4.1、3.9、4.0 という結果となった。各科目の「学生の学習目標」が多くの学生に周知されていることが確認できた。「この科目の授業に積極的に臨めていますか」という質問に対してはそれぞれ 3.9、4.1、4.2、4.2、4.3 であり、学生が積極的に授業に参加していることがわかる。DP1 を除き、昨年度の結果と比較してスコアの上昇が見られた。

以上より、DP は全学年で一定程度周知され、授業目標も概ね理解されていると評価できる。一方で、3 年次や DP1 における認知・理解の相対的な低さが課題であるため、在学生ガイダンスや初回授業での DP と科目到達目標との対応関係の明示によって、DP 理解のさらなる促進を図る。

生命工学科のアセスメント結果

GPS-Academic による各学年へのアンケートにおいて、DP 認知度を問う項目がある。これによると、昨年度 1 年次で 78%が認識していると回答していたが、今年度 2 年次に進級して 87%まで認識しているとの回答が上昇している。これは学科での指導が上手くいっているものといえる。学習・教育到達目標は、本学科ホームページで公開しているほか、学修ガイドに記載しており、新学期開始時に全学年が閲覧出来る形になっている。また、各ガイダンスで学習・教育到達目標等の説明を行うことで学生に周知している。

**3．カリキュラム・CP（カリキュラムポリシー）、学修支援**

**1）カリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みが DP の示す要件を達成するために適切なものとなっているかについて、学部学科のすべてのカリキュラムについてアセスメントを行ってください。**

工学部全体のアセスメント結果

・工学部の CP を以下に掲載する。

『工学部では、教養を基礎に自らの可能性を追求し、「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できるカリキュラムを提供します。1 年次には大学生にふさわしい見識と豊かな人間性を養うための科目と専門分野の入門的な科目を配置しています。2 年次以降は学科特性に応じた専門的知識と応用力を涵養するための科目を配置しています。技術者として必要な道義性・倫理観を養う科目は全ての学科に設けられています。実験・実習科目では、講義科目で学んだ知識をより深く理解するとともに技術者としての素養を身につけます。学習の集大成として 4 年次では、自ら課題を設定し卒業研究として取り組みます。』

・全ての学科で DP に対応した学習目標と科目を学修ガイドで明示している。一般教育科目は大学生にふさわしい見識と豊かな人間性を養うための科目であるが、これに加えて全ての学科で専門科目を組み合わせた初年次教育プログラムが策定されている。技術者として必要な道義性・倫理観を養う科目は各学科の専門科目の中に配置されている（社会環境工学科：「技術者倫理・演習（必修）」、建築学科：「技術者倫理（選択）」、電子情報工学科：「工学倫理（選択必修）」、生命工学科：「生命工学倫理（選択必修）」）。

また、講義科目で学んだ知識をより深く理解するとともに技術者としての素養を身につけるための実験・実習・演習科目の多くは必修科目となっており、全ての学科で卒業研究の発表会を実施している。

・カリキュラムの最終更新年度は、社会環境工学科 2017 年度、建築学科 2017 年度、電子情報工学科 2018 年度、生命工学科 2022 年度である。2025 年度からは高等学校の新学習指導要領の入学者となるが、大幅なカリキュラムの変更は予定されていない。ただし、今後、社会的に需要が高まると予想されるデータサイエンス・AI を扱う科目や材料、環境、電気電子、化学など学科横断的に裾野の広い半導体開発関連の科目については、科目名称や授業内容の見直しを検討することも考えられる。

・CP について客観的なデータに基づいて評価を行うには、科目毎の単位修得率、成績分布、DP 毎の単位修得率、GPA 分布を出力できるようにシステムのカスタマイズを要望する。また、2023 年度 2 学期開講科目も今回のアセスメント対象であるが、現行のシステムでは過年度の科目に関する履修者数、合格者数を直ちに参照することができない。前年度 2 学期はもとより、過年度の履修状況についても直ちに調査できるようにシステムの改善を要望する。

・「授業改善アンケート」の集計は現在の「工学部に所属している教員・非常勤講師が担当している科目」別に加えて、学科別に「当該学科の学生が受講できる科目」別に評価平均値を一覧として示して頂きたい。その際は科目の並べ方は、カリキュラムマップ（ナンバリング）に示された科目順に示して頂くことお願いしたい。

社会環境工学科のアセスメント結果

本学科のカリキュラムは DP を具体化した 9 項目の学習・教育到達目標（A～I）を設定し、その目標に対応させて 15 項目の項目別学習・教育到達目標（A1、A2、B1、B2、C1、C2、D1、D2、D3、E、F1、F2、G、

H、I）を掲げ、それらの目標に基づいて構成されている。これらの項目別学習・教育到達目標には各々に関連する科目を開講学年とともに割り当て、かつ、その評価方法と必要な単位数を設定している。この設定した必要な単位数と関連する科目の成績評価から得られる Student Achievement Point（SAP）を目標達成度の判断指標とすることで、カリキュラムが DP と密接に連結している。さらに、SAP の値を得るために必要な各項目別学習・教育到達目標に対応した科目群の成績評価は本学の学事システムに組み込まれている。したがって、既存の GPA は達成度評価に利用していない。一方、これらの評価方法およびカリキュラムの点検は学科の教育点検・改善システムにおける自己点検グループが行っているとともに、全学で実施される「学生生活実態調査」「4 年生アンケート」「授業アンケート」および学科独自で実施するアンケートによって学生の要望を抽出し、その結果を教員間で共有してフィードバックする仕組みを整備し、学生の要望に応えている。また、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリー、ナンバリングは、教務委員が毎年点検するとともに、学科の教育点検・改善システムにおける自己点検グループが定期的に点検している。さらに、各学年の教務ガイダンスにおいて学生に対してカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを周知している。

建築学科のアセスメント結果

2024 年度に行った 4 年次への卒業時アンケートにおいては、DP1 に対応する「プレゼンテーション能力」について「とても身についた」から「まったく身につかなかった」を上から「1」～「5」の 5 段階で自己評価した中で、21％が「1」または「2」を回答している。また「レポート・論文作成能力」の自己評価について 19％が「1」または「2」を回答している。さらに「コンピュータ操作能力（文章作成）」については、21％が「1」または「2」と回答している。DP4 に対応する「専門知識」の自己評価は 26％が「2」と回答している。また DP4 と DP5 に対応する「問題分析・解決能力」の自己評価は 28％が「1」または「2」と回答している。さらに DP2 と DP3 に対応する「建築技術者としての倫理観をもって地域社会と連携していける能力を備えている」に対する自己評価は 41％が「とてもあてはまる」「あてはまる」と回答している。

以上の主観データである学生の自己評価の結果より、カリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みが DP の示す要件を概ね達成できていることを確認できた。

電子情報工学科のアセスメント結果

2024 年度に行った 4 年生への卒業時アンケートにおいて、DP1、DP2 に対応する「電子工学と情報工学に関する基礎知識から応用に至る専門知識を有している」に対して 65％が「とてもあてはまる」または「あてはまる」と回答した。DP3、DP4 に対応する「電子情報工学に関する課題を見つけ、その解決に自らまたはグループで取り組むことができる」に対して 60％が「とてもあてはまる」または「あてはまる」と回答した。DP5 に対応する「自然環境や生活の豊かさに配慮した科学技術の発展への熱意と、電子情報技術者としての倫理観をもっている。」という設問に対して、70％が「とてもあてはまる」または「あてはまる」と回答した。主観データである学生の自己評価の結果から、専門知識の習得や課題解決能力については、おおむね達成できていることが確認できた。倫理観や社会的責任意識に関する教育の効果については昨年度（47％）から大幅に向上しており、各科目での指導の効果が確認できた。

生命工学科のアセスメント結果

GPS-Academic による 2 年次への「1 年次の一般教育科目の学修を通じて学んだこと」のアンケートにおいて、「各分野の基本的な知識が得られた」と回答している学生が 57％を超えて一番割合が高い。これは本学科の DP1 への達成度が高いことを示している。また GPS-Academic による 4 年次へのアンケートにおいて、DP2～DP4 への成長感を回答している。DP2 には 72％、DP3 には 75％、DP4 には 65％が成長したと回答している。同様に、同アンケートにおいて授業が「コミュニケーションスキル」、「プレゼンテーションスキル」、「ディスカッションスキル」に活かされているかを問う項目がある。これらは本学科の DP5 に対応している。どの項目に対しても学科の授業が生かされているとの回答は 4 年次において 60％を超えている。

以上の結果より、主観データである学生の自己評価が高いことからカリキュラムや開講科目、開講形態、学部の取り組みが DP の示す要件を概ね達成できていることを確認できた。

2）入学前教育・初年次教育・キャリア教育についても検証してください。

入学前教育

工学部全体のアセスメント結果

・全ての学科で学校推薦型選抜合格者に対してプレ教育を行っている。内容は学科によって異なるが、学科特性に応じた教材（印刷物、電子媒体、オンライン）の提示や添削指導を行って学習習慣の定着をはかっている。

社会環境工学科のアセスメント結果

入学前教育に関しては、学校推薦型選抜および総合型選抜での合格者全員に対して入学前に取り組むべき数学と物理の学習を行うことのできる学習システムを供用して、受講することを指示している。また、その受講結果の情報は学科教員で共有し、入学後の教育に利用している。

建築学科のアセスメント結果

学校推薦型選抜合格者に対してプレ教育を行っている。具体的には、合格者は本学科への入学に向けてモチベーションを低下することなくスムーズに学習に取り組めるように卒業論文集・卒業設計集を配布し、その中から選択した関心を持つテーマに基づいて自らが学びたい内容を記述・提出する。そして教員が提出物の内容を確認後、フィードバックを行っている。

電子情報工学科のアセスメント結果

入学後の大学での学びをスムーズに開始することや、学びへのモチベーションを維持することを目的として、合格発表後から入学前教育を実施している。学校推薦型選抜および特別選抜の合格者に対しては、①業者による有料の WEB 講座（原則として全員が受講）と、②市販のテキストを用いた無料の自習課題（全員が取り組む）の２種類を実施している。また、総合型選抜の合格者に対しては、合格発表後から業者による WEB 講座を活用した入学前教育を行っている。

生命工学科のアセスメント結果

指定校選抜合格者に対してプレ教育を行っている。本学科への入学に向けてモチベーションを低下することなくスムーズに学習に取り組めるように生物の問題集の問題を数回に分けて指定し、解答してもらっている。そして、合格者からの解答に対する添削を行っている。

初年次教育

工学部全体のアセスメント結果

・全ての学科で初年次教育プログラムを策定して実施している。初年次教育プログラムの内容は、学修ガイドに記載されている教育課程の大項目の１つとして分かり易く説明されている。

社会環境工学科のアセスメント結果

初年次教育とキャリア教育の重要性を強く認識しており、１年生を対象とした１学期必修科目「シビルエンジニアリング基礎セミナー」の内容を毎年見直し、専門教育を担当する学科の全教員が担当するオムニバス講義として、早期のキャリア教育の実施と専門教育の導入により学習意欲の向上と専門教育への関心を高める取り組みを行っている。また、１年生２学期に開講する選択科目「シビルエンジニアリング総論」も同様に、専門教育を担当する全教員が担当するオムニバス講義として、２年生から始まる専門科目で必要となる物理・数学・統計などへの橋渡しとなる内容とし、１年生全員の受講を促している。

建築学科のアセスメント結果

１年次の開講科目である「構造・材料デザイン入門」と「空間・環境デザイン入門」では専任教員が研究のトピックに関する授業を展開することで４年間を通してどのようなことを学んでいくのかを俯瞰できるようになっている。これらの講義では、①基本的な専門用語の理解、②講義毎の要点の整理と説明能力、③建築における各

分野の概要把握、④協働・プレゼンテーション・ディスカッション等の口頭発表技法、⑤レポートや論文の書き方などの文書作法ならびにワープロや表計算ソフトによる効率的な科学技術表現、⑥学生生活における時間管理や学習習慣の形成、等の重要性を認識してもらうことも目的としており、学科の全教員がオムニバス形式で講義し、理解度について評価を行っている。

電子情報工学科のアセスメント結果

1年次に開講される基礎演習、電子工学基礎Ⅰ、情報工学基礎Ⅰ、情報リテラシー演習、コンピュータ科学、および、アカデミック・アドバイザーという仕組みを利用して初年次教育を行っている（工学部学修ガイド2025年度版 pp.108～110）。

生命工学科のアセスメント結果

1年次の開講科目である「生命工学総論」では専任教員が研究のトピックに関する授業を展開することで4年間を通してどのようなことを学んでいくのかを俯瞰できるようになっている。その結果、学生は卒業までの学習内容をイメージし、明確化できる。同じく「生命工学総論」では、自分の時間を管理する能力の重要性を説明している。これによって、各授業で提示されたレポート課題等の締め切りに対して、自分の能力を考慮しながら、逆算して行動できるようになっている。また、科目「生命工学倫理」では環境問題や生命倫理問題を具体例に基づき理解・考察する能力を身に付けている。科目「情報リテラシー演習」においては情報システムを正しく活用できる能力を身に付けている。いずれの科目も単位取得率は85％を超えており、学習目標に達していると考えられる。

キャリア教育

工学部全体のアセスメント結果

・全ての学科で専門科目の授業の中で、当該学科と密接に関連する業界の説明を行って自身のキャリアプランを考えさせて専門教育への意欲を高めている。
・各学科に関連の深い現場見学の実施、企業の方による業界に関するの講話などを行って、働き方の実際を知る機会を提供している。
・全ての学科でインターンシップが卒業に必要な選択科目として設定されている。

社会環境工学科のアセスメント結果

キャリア教育については、社会での役割や責任を果たすうえで必要な能力を習得して職業観に結び付ける手助けとして、就職分野に対応した4年間で履修する科目体系モデルを示すほか、技術士の役割・重要性を説明するなど、初年次から就職への動機付けを行っている。3年次の学生を対象として個人面談を実施し、学生へ個別の支援を行っている。また、3年次の「プレゼンテーション」など、複数の講義において社会環境分野に従事する公的機関や企業の方を外部講師として招いたり、2年次の「コンクリート工学」などで現場見学を行うことで、社会環境工学に関わる業種・職種、仕事内容について知る機会を設けている。

建築学科のアセスメント結果

建設業界が必要とする人材の育成に向けて、建築学の広い学問領域を背景とし、文系・理系を問わず門戸を開き、工学系の知識に創造性と高い倫理観を兼ね備えた多様な能力を身につけることができる授業を展開している。建設業、製造業、情報サービス業、通信業などの有力企業や公的機関等の協力を得て、学生が自ら就職体験をし、現場と自分自身を知る機会として科目「インターンシップ」を設けている。同科目では事前研修と報告書の提出を義務付けている。また、科目「技術者倫理」では、企業が求める高い専門能力、法遵守の精神、高い倫理性を身に付けるための教育を行っている。3年次の全学生を対象として実施している「キャリア個人面談」では、今現在の就職に関する希望や要望・不安を個別に対面で聴き取り、個々の学生に応じた支援を行っている。

電子情報工学科のアセスメント結果

学生が将来のキャリアを具体的に描き、専門知識を社会でどのように活かすかを理解できるよう、企業の方を招いた講演を実施した。基礎演習（1年次）では、半導体業界の現状や展望について、およびエンジニアの業務内容や役割について、計2回の講演を実施した。計算機実習Ⅱ（2年次）では、ソフトウェア開発のプロセスやIT業界におけるキャリアパスについてお話しいただいた。電子情報工学実験Ⅰ（2年次）では、電機業界の職種やキャリアパス、就職活動に臨む姿勢についてお話しいただいた。電子情報工学実験Ⅱ（3年次）では、業界全体の動向や、開発・製作現場についての講演を行った。

生命工学科のアセスメント結果

産業社会をビジネスの観点で洞察できる能力を養うことを目的とした授業を展開している。科目「バイオビジネス論」では社会環境と関わりに基づき主体的にキャリアビジョンを描くための方法と態度を身に付けている。また、科目「ITビジネス論」ではITを通してビジネスの基礎、論理的思考、企画立案、そして、これらを伝える能力の習得を行っている。加えて、3年次を対象として実施している「就活スタートアップイベント」では、4年次の学生から就活での経験等を聞き、これから始まる就活への糧とするように指導している。また、「工場見学」を実施し、生命工学科での学びと社会との接点を意識してもらっている。そして、「卒業研究」では社会人として不可欠な関連分野の調査、実施計画の立案、計画の遂行、結果の分析、報告書の作成、そして、プレゼンテーション等の能力を主体的に身に付けている。

3）ICTを利用した双方型授業・自学自習支援、情報リソースの活用など、特色のある教育・学修支援の取り組みがありましたら記載してください。

工学部全体のアセスメント結果

・多くの教員がLMSで授業コンテンツを提供しており、いつでも復習ができる環境が整ってきている。
・出張等で不在の場合にもオンライン授業により休講となることを避けることができ、教務日程とシラバスに沿った授業を実施できている。
・一部の学科ではあるが、数値計算ソフトウエアMatlabを用いた授業が展開されている。Matlabは本学の全ての学生、教職員が自宅での利用を含めて使用できるライセンス契約となっており、今後のデータサイエンス教育に有用な資源である。

社会環境工学科のアセスメント結果

学科の全教員が大半の講義で学習管理システムLMSを活用し、講義資料、演習課題等を開示して学生の自学自習を支援している。また、各学期の定期試験後に「フィードバック日」を設定して、試験等の返却や成績評価の講評等を行っている。

建築学科のアセスメント結果

学科全体の統一的な取り組みではないが、各教員が学習管理システムLMSを活用した授業を展開している。毎回の授業終了時もしくは終了後にその回の復習問題を出題し、解答させることで理解度の確認及びフィードバックを行っている。また、毎回の授業コンテンツをLMSにアップし、いつでも復習できる環境をICTの利用により提供している。

電子情報工学科のアセスメント結果

数値解析ⅡではMatlabを用いてアニメーション（グラフィック）出力を行う講義を行っている。資料の提供と課題の提出はGoogle Classroomを経由して行い、Matlabもウェブブラウザで実行できるので完全リモートでの実施も可能である。各教員が学習管理システムLMSを活用した授業を展開している。毎回の授業終了時もしくは終了後にその回の復習問題を出題し、解答させることで理解度の確認及びフィードバックを行っている。また、毎回の授業コンテンツをLMSにアップし、いつでも復習できる環境をICTの利用により提供している。

生命工学科のアセスメント結果

学科全体の統一的な取り組みではないが、各教員が学習管理システム LMS を活用した授業を展開している。毎回の授業終了時もしくは終了後にその回の復習問題を出題し、解答させることで理解度の確認及びフィードバックを行っている。また、毎回の授業コンテンツを LMS にアップし、いつでも復習できる環境を ICT の利用により提供している。更にプログラミング演習Ⅰでは、本学工学部も参加する Github Campus Program の機能を利用して、プログラム課題のソースコードを自動採点し、結果を即時にフィードバックする学習支援システムを構築している。この仕組みにより、学生は自身の達成度・理解度をリアルタイムに把握でき、自学効果や学習意欲の維持向上が期待できる。また教員側からも達成度を一覧することができるため、学習のつまづきを早期発見するのに役立っている。

**4）GPA 制度の後の運用上の課題や活用に関する取り組み状況を記載してください。**

工学部全体のアセスメント結果

・2022 年度工学部教授会において、GPA 等に基づいた成績不良者面談が 3 期連続となった場合には退学勧告基準として用いることが了承されている。ただし、退学勧告は学習改善を目的としたものであり、むやみに退学させることを目的としたものではないことも併せて了承されている。2025 年度工学部学修ガイド p.19 に次のように記載されている。なお、下記の「各学科が定める所定の条件」は、教務ガイダンスで学生に周知している。

**教務指導と退学勧告**

1．各学科が定める所定の条件（GPA が基準を下回る、など）に該当する学生に対しては、学習状況の改善のための面談（第 1 学期末；工学部成績不良者ガイダンス、第 2 学期末；工学部成績不良者・留年者・卒業延期者等ガイダンス）を実施します。

2．3 期以上連続（休学期間は除く）で上述の面談の条件に該当した学生に対しては、学生が所属する学科での審議を経て、退学勧告を行うことがあります。

ただし、退学勧告は学習改善を目的としたものであり、むやみに退学させることを目的としたものではありません。

・大学院入学者選抜で筆記試験免除の基準として GPA を用いている。

・（電子情報）推薦選抜における「募集人数の増減」や「指定校の継続」の検討に入学者の GPA を活用する。

**5）学部・分野を超えたカリキュラムや主専攻・副専攻の仕組みなどに関する検討を実施していましたら、その検討状況を述べてください。**

工学部全体のアセスメント結果

・経済産業省北海道経済産業局が事務局を務める「北海道デジタル人材育成推進協議会」および「北海道半導体人材育成等推進協議会」に本学も参画している。半導体人材育成に関しては工学部が直接的に関係しており、材料、環境、電気電子、化学など学科横断的に裾野の広い分野の人材が求められている。今後は、デジタル人材育成および半導体人材育成に関する学科横断的な教育プログラムの開発についての検討が考えられる。

## 4．2026 年度の教育課程編成に係る改善の実施について

学生の理解度向上を意図した授業運営を図る目的から、2025 年度より次の科目について履修順序の変更を行う。このように、既存のカリキュラムツリーに基づく有効な授業運営のあり方について検討を重ねている。

・生命工学科

「Web エンジニアリング演習」：3 年次前期履修科目から 3 年次後期履修科目へ配置。

「Web アプリケーション演習」：3 年次後期履修科目から 3 年次前期履修科目へ配置。

## ５．その他

１）業務内容の整理・点検

工学部全体のアセスメント結果

・多様な委員会が存在するが、カテゴリー的に集約可能（業務的に同一の教員が担当した方が効率的）な委員会があるのではないか。教員だけでなく教職員における問題として大学全体が効率化に取り組む必要がある。

２）学部独自の FD・SD の取組みについて

・（社会環境工学科）JABEE 認定の技術者教育プログラムの一環である FD 活動として、年に一回、参加者を限定することなく行う学部講師による講習会を実施してきたが、この数年は実施されていないので復活することを検討している。

３）「教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書及び学生支援・教育活動に関するアンケート調査」の検討について

・（社会環境工学科）技術者教育プログラムは日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を受けており、そのプログラムは定期的に審査を受けている。さらに、学外のメンバーで構成される外部評価委員会による第三者評価を毎年実施しており、その評価結果を教育プログラムの改善につなげるシステムを有している、

４）IR 体制の構築について

・学部内に IR 担当部署は設けていない。

# Ⅳ　研究科別 自己点検・評価

## 経済学研究科

**【修士課程】**

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴

本研究科経済政策専攻は、経済の理論・歴史・政策全般について精深な学識と研究能力を養い、経済社会の専門分野において必要な高度な研究能力と豊かな学識を有する人材の養成を特徴とする。

2025 年度には修士修了者 2 名を出しており、十分にその役割を果たしている。

②カリキュラムの編成

本研究科経済政策専攻修士課程では、経済政策、農業政策、中小企業政策、開発政策、環境政策、社会政策など、各種政策論に関する特殊講義を配するとともに、理論・思想・歴史および地域・国際関連の特殊講義を設け、経済に関する専門的知識のみならず、人間と社会に関する幅広い見識に裏打ちされた研究を促している。また、それらの知識を基礎とし、入学から修了までの指導教員による一貫した論文指導を通じて、質の高い修士論文に結実するよう課程を編成している。

学内スタッフは幅広い研究領域をカバーしているものの、抜けている領域もあり、課題である。

③教育課程に関する取組

社会人院生の利便性を図るため、昼夜間開講の時間割や長期履修制度を設けており、社会人のキャリア形成あるいは生涯学習の場としての大学院教育という社会的要請には十分対応している。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

現在、修士課程には 4 名の院生が所属しているが、そのうち 3 名が社会人選抜による進学者であり、2 名が社会人特例による長期履修学生となっている。これはリカレント・リスキリング教育の場として本研究科が果たしている役割の大きさを示している。しかし、これに対して、その社会的役割を果たすに足るような十分な体制となっているかといえば、これは疑わしい。全国でもまれな夜間部を併設する学部教育においては、その多忙化が問題化して久しいが、そのことが大学院における教育体制への圧迫となっている。すでに一部教員には持ちコマ手当の上限を超えた授業をおこなわざるを得ない事態となっている。まずはこうしたサービス残業の改善が速やかに図られるべきであろう。

また、学内スタッフではカバー仕切れていない研究領域については、外部講師による講義を充実させるなどの対応が必要である。

なお、現行の修士課程の収容定員が近年の進学実績と乖離しているため、その是正を図る必要がある。

【博士（後期）課程】

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴

本研究科経済政策専攻は、経済の理論・歴史・政策全般について精深な学識と研究能力を養い、経済社会の専門分野において必要な高度な研究能力と豊かな学識を有する人材の養成を特徴とする。

2025 年度は学位取得者 1 名を出しており、十分に役割を果たしている。

②カリキュラムの編成

本研究科経済政策専攻博士（後期）課程では、修士課程において修得した能力をさらに高め、創造性豊かな研究者を養成するために、経済政策史、経済規制政策、開発政策、環境政策、社会政策など、各種政策論に関する特殊研究を配するとともに、理論・思想・歴史および地域・国際関連の特殊研究を設け、経済に関するより高度な専門的知識のみならず、人間と社会に関する幅広い見識に裏打ちされた研究を促している。また、それらの知識を基礎とし、入学から修了までの指導教員による一貫した論文指導を通じて、質の高い博士論文に結実するよう課程を編成している。

学内スタッフは幅広い研究領域をカバーしているものの、抜けている領域もあり、課題である。

③教育課程に関する取組

本研究科では、院生が研究論文を公表する場として『研究年報』を発行し、学内の旅費制度を活用して学会発表を促すなど、研究者としての成果の積上げを支援している。

また、社会人院生の利便性を図るため、昼夜間開講の時間割や長期履修制度を設けており、社会人のキャリア形成あるいは生涯学習の場としての大学院教育という社会的要請には十分対応している。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

現在、博士（後期）課程には 5 名の院生が所属しているが、その 5 名全員が社会人選抜による進学者であり、かつ社会人特例による長期履修学生となっている。これはリカレント・リスキリング教育の場として本研究科が果たしている役割の大きさを示している。しかし、これに対して、その社会的役割を果たすに足るような十分な体制となっているかといえば、これは疑わしい。全国でもまれな夜間部を併設する学部教育においては、その多忙化が問題化して久しいが、そのことが大学院における教育体制への圧迫となっている。すでに一部教員には持ちコマ手当の上限を超えた授業をおこなわざるを得ない事態となっている。まずはこうしたサービス残業の改善が速やかに図られるべきであろう。

また、学内スタッフではカバー仕切れていない研究領域については、外部講師による講義を充実させるなどの対応が必要である。

## 経営学研究科

**【修士課程】**

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴

本研究科は、我々の暮らしの場である北海道経済の自律化・活性化に資する優れた人材の育成を企図し、修士・博士両課程の一貫した教育研究体制により、専門的な学術の理論を教授し、専攻分野における研究能力を養い、21 世紀の国際社会及び地域経済社会に貢献する学識豊かな実践的研究者および高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度職業人の育成、さらには急速な技術革新に伴う新たな知識の獲得のための再学習及び生涯学習の機会の提供を目的としています。また、社会の一線で活躍している社会人の修士号取得に力点を置き、在職しながら講義・演習が受講できるよう夜間及び土曜日の履修が可能となっているほか、2012 年（平成 24 年）度入学より長期履修制度が導入され、単年度の経済的負担が軽減されています。

②カリキュラムの編成

修士課程においては、講義・演習・修士論文作成という 3 つの柱からカリキュラムを構成しています。講義科目は大きく「組織経営」、「組織情報」、「組織心理」の 3 分野の科目群に分かれ、学修と研究をより適切に推進するための履修計画策定のガイドラインとして、「組織マネジメント」「マーケティングマネジメント」「企業・社会マネジメント」「会計ファイナンスマネジメント」「情報マネジメント」「教育マネジメント」「心理マネジメント」「医療マネジメント」という 8 つの履修モデルを提示しています。また、1 年次の講義科目として「アカデミック・リサーチ」を開講し、社会科学におけるさまざまなアプローチによる研究方法や論文の書き方・専門分野における資料収集の方法などを指導しています。

③教育課程に関する取組

修士課程の演習は、研究指導教員によって 2 年間継続的に指導がなされ、そのうえで修士論文の作成を目指しています。修士論文の作成については、入学時に作成した「研究計画書」に基づき、1 年次後半に研究テーマを確定し、研究指導教員のほかに各自の研究テーマに即した副指導教員 2 人を選出して、研究指導体制を確立しています。2 年次 7 月には修士論文に関する第一回中間報告会を実施し、多角的に指導・助言を受けます。2 年次 11 月には研究指導教員と 2 人の副指導教員とによる第二回中間報告会を実施し、最終的な指導を行った上で、修士論文の完成を目指しています。

ほかに、高等学校教諭専修免許状（商業）を取得するための教職課程を設置しています。組織心理分野に配置されている「教職に関する科目」を修得することによって、専修免許状の上申が可能となります。さらに、北海道大学大学院経済学研究科との間において単位互換協定を締結し相互に大学院生を受け入れ、本研究科に開設されていない授業科目を中心に 10 単位まで修得することを認めています。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

経営学研究科は、設立の趣旨にあるとおり高度職業人の養成を主な目的とし、これまで入学者のほとんどは社会人によって占められてきました。それに呼応して、夜間開講や長期履修制度の実施などの環境整備に努めてきましたが、経済環境の悪化を主要因として、次第に志願者が漸減し、2023 年度と 2024 年度の 2 年間は入学者がゼロとなっています。

これまでは医療マネジメントコースを設け、看護師からの受験生の取り込みに一定の成果を出してきましたが、札幌・小樽地域における看護系大学の大学院設置や専門職大学院での医療経営コースの開設などによる競合がますます激化しています。

こうした状況を鑑み、より広く志願者を募る目的から、出願資格の制限にあたる社会人特例特別推薦選抜制度を廃止すると共に、一般選抜における英語試験の廃止や試験科目・試験時間など、選抜方法の抜本的な見直しを実施しました。引き続き、受験資格に関する広報の充実に加え、学内一般学生や外国人留学生の大学院進学を促進するための方策を検討すると共に、より一層、社会人へ訴求するカリキュラムの抜本的な見直しを図る予定です。

【博士（後期）課程】

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴

博士（後期）課程は、経営学分野における既存原理への問題提起や新原理の探求を行いうる高度な研究能力を有する学識豊かな実践的研究者及び指導的な高度職業人の育成を企図して、平成 14（2002）年に開設されました。経営学研究科としては、道内唯一の修士・博士一貫した教育研究体系を実現し、とりわけ北海道の自律化・活性化に資する、理論および実践の両面において優れた研究者の育成に加えて、高度に専門的な業務に従事することができる優れた人材の育成を目的としています。

②カリキュラムの編成

博士（後期）課程においては、博士論文の作成を目指した指導が 3 年間継続して行われています。研究分野は「組織経営」「組織情報」「組織心理」となっており、14 単位の修得と博士論文の審査及び試験の合格が博士（経営学）の授与条件となります。修士課程と同様、開講時間、学費とも社会人学生にとって利点が多く、在職しながら博士の学位取得をめざす社会人のサポート体制が充実しています。

③教育課程に関する取組

博士（後期）課程では、入学時に作成した「研究計画書」に基づき、研究科委員会で研究指導教員を決定します。研究指導教員は、研究テーマ・研究計画、受講すべき科目を指導・助言するとともに、関連学会への入会について助言をします。2 年次には 2 人の副指導教員を決定し研究指導体制を整え、学会発表、学会誌などへの論文投稿を指導・助言します。3 年次 7 月に博士論文の中間報告会を公開で実施し学内外の研究者から研究上の助言を受け、論文提出後は公開の論文報告会を実施しています。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

博士（後期）課程にあっては、修士課程と同様に志願者の確保に加え、研究水準のさらなる向上を図ることが肝要となります。

博士（後期）課程への進学支援のためには、優れた研究者や専門的実務家を非常勤講師として招聘し、修士・博士（後期）両課程の連携体制の充実を図るとともに、博士（後期）課程における開講科目の充実と、論文指導担当教員の拡充を引き続き推進していく予定です。

加えて、高度な研究機関としての機能を充実させ、広く本研究科博士（後期）課程の社会的役割を果たすためにも、産学官連携プロジェクトへの参加、または地元産業界や地方自治体との共同研究などを推進していくことが求められており、こうした外部との共同研究を実施するための環境整備を図りつつ、国内外の研究機関とのコンタクトを想定した活動拠点整備としての経営学研究科研究資料室の整備を進めていくことを引き続き検討していきます。

## 法学研究科

**【修士課程】**

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴、②カリキュラムの編成、教育課程に関する取組

本法学研究科は、法律学専攻と政治学専攻を置いている。

法律学専攻は、社会人を含めた知的探究心のある人々に広く門戸を開き、現代法学の基礎的領域に関する広く深い素養及び高度な専門的能力を有する人材を育成するとともに、わが国及び国際社会における複雑かつ困難な法的問題を予防し解決するために必要とされる総合的分析能力及び批判的検討能力を陶冶し、もって人類社会に貢献することを目的とする。これに基づき、本専攻は、基本的な憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法及びそれらの関連科目の他、社会からのニーズの強い行政法、労働法等の科目を充実させている。

政治学専攻は、社会人を含めた知的探求心のある人々に広く門戸を開き、現代政治学の基礎的領域の広く深い素養及び高度な専門的能力を有する人材を育成するとともに、地域に根ざした民主主義を推進するために必要な北海道を始めとする地域社会の政治分析に加え、国内のみならず国際社会をも含めた幅広い政治現象に対する総合的分析能力及び批判的検討能力を陶冶し、もって人類社会に貢献することを目的とする。これに基づき、本専攻は、基本的な国際政治学、行政学、政治過程論等の科目の他、地方自治論、自治体政策論、地域研究等の地域に根ざした科目を充実させている。

両専攻とも、昼夜共通の時間割のもと、さまざまな領域で活躍する社会人が積極的に学ぶことのできる体制を構築している。とくに、本学の大学院に共通の制度として 2012 年度から長期履修の制度が導入されており、本法学研究科の院生にも広く活用されている。

また、すべての科目は、院生の研究関心に対応できるよう幅広く組み立てており、加えて本研究科では論文作成のための個別指導を重視している。更に、本研究科では、専任教員のみでは十分に対応しきれない研究領域について、学外の傑出した研究者を講師として招聘して修士課程での夏季集中講義を毎年実施しており、極めて高い教育効果を上げている。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

過去数年間にわたり、必ずしも危機的な状態にはなっていないものの、入学者数が定員を充足していない状態が慢性化しており、加えて、大学院担当専任教員の退職も近年相次いでいるため、本法学研究科のスタッフの充実は、引き続き避けることのできない緊急の課題である。なお、これとの関係からも、本法学研究科が創設以来積極的に推進してきた北海道大学大学院（大学院法学研究科、大学院公共政策教育部）および東北学院大学大学院法学研究科との単位互換協定や東北学院大学大学院法学研究科との教員派遣協定の有効活用が課題となっている。

本法学研究科の博士（後期）課程及び修士課程における標準修業年数を超えた学生の滞留について触れておく必要がある。本法学研究科は、社会人特例学生が多いため標準修業年数を超えることが多少多くなることはやむをえないところである。前述の長期履修制度はあるものの、本法学研究科としては、各学生に応じた修業年限内で修了することが望ましいと考える。そのため、修士課程及び博士（後期）課程の院生の中間報告の義務化、修士課程修了時における論文不提出理由書の提出、博士（後期）課程の学生の課程 2 年目または 3 年目における事前審査論文提出及び不提出の場合の理由書提出の義務化等の措置の導入可能性について、検討を進めてきたが、検討過程であり、未だ実現はしていない。

また、本学の大学院に共通の問題であるが、現在、大学院の成績及び単位については学事システム上の設定で、年度末の成績公開日にならないと前期の成績が反映された成績証明書が証明書発行機から発行されない仕様となっている。そのため、前期成績確定後かつ年度末の成績公開日前に院生より前期の成績が反映された成績証明書の発行要望があったとしても対応できず、海外の大学院への進学、留学を見据えた院生等に不利益が生ずるおそれがあった。そこで、本法学研究科は、2024 年度において、証明書発行機ではなく事務にて個別に対応することで、前期成績証明書の発行を可能とした。他研究科も本法学研究科に追従するものと信じる。

【博士（後期）課程】

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴、②カリキュラムの編成、教育課程に関する取組

本法学研究科は、法律学専攻と政治学専攻を置いている。

法律学専攻は、社会人を含めた知的探究心のある人々に広く門戸を開き、現代法学の基礎的領域に関する広く深い素養及び高度な専門的能力を有する人材を育成するとともに、わが国及び国際社会における複雑かつ困難な法的問題を予防し解決するために必要とされる総合的分析能力及び批判的検討能力を陶冶し、もって人類社会に貢献することを目的とする。これに基づき、本専攻は、基本的な憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法及びそれらの関連科目の他、社会からのニーズの強い行政法、労働法等の科目を充実させている。

政治学専攻は、社会人を含めた知的探求心のある人々に広く門戸を開き、現代政治学の基礎的領域の広く深い素養及び高度な専門的能力を有する人材を育成するとともに、地域に根ざした民主主義を推進するために必要な北海道を始めとする地域社会の政治分析に加え、国内のみならず国際社会をも含めた幅広い政治現象に対する総合的分析能力及び批判的検討能力を陶冶し、もって人類社会に貢献することを目的とする。これに基づき、本専攻は、基本的な国際政治学、行政学、政治過程論等の科目の他、地方自治論、自治体政策論、地域研究等の地域に根ざした科目を充実させている。

両専攻とも、昼夜共通の時間割のもと、さまざまな領域で活躍する社会人が積極的に学ぶことのできる体制を構築している。とくに、本学の大学院に共通の制度として 2012 年度から長期履修の制度が導入されており、本法学研究科の院生にも広く活用されている。さらに、博士（後期）課程では、各分野で活躍できる高度な専門的能力と豊かな学識を有する人材の養成をめざし、社会状況に関する問題意識と鋭い分析力を身につけることを格別の目的とし、研究者の育成にも力を入れている。

また、すべての科目は、院生の研究関心に対応できるよう幅広く組み立てており、加えて本法学研究科では論文作成のための個別指導を重視している。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

法律学専攻博士（後期）課程は、近年は入学者数において厳しい状況にはあるものの、2023 年度、2024 年度、2025 年度と立て続けに課程博士号を出している。また、本学研究科にて修士号を取得後、博士課程に在籍しつつ他大学にて助教に採用された院生も出ており、十分な成果を出すことができていると言って良い。これに対し、政治学専攻博士（後期）課程は、2005 年に開設されて以来、未だ課程博士号を出すに至っていないことが、大きな課題となっている。ただし、論文博士号の取得者は輩出しており、2024 年度も 1 名が取得し、それをもって他大学にて専任教員としての採用に至っており、研究者の育成という点では十分な成果を上げているといえる。今後は、法律学専攻のみならず、政治学専攻においても課程博士号を出すことのできるような教育を推進していかなければならない。

なお、2026 年度より、院生に対し、教育研究環境への要望の調査、及びハラスメント防止に向けて、個別指導の実施状況、指導教授との関係、将来の志望等に関するアンケートを実施する予定である。

## 文学研究科

**【修士課程】**

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴、②カリキュラムの編成、③教育課程に関する取組

①修士・博士（後期）課程ともに日本文化・英米文化の 2 専攻からなり、それぞれ「言語・思想文化科目」と「歴史・環境文化科目」の 2 科目群によって教育課程を編成し、かつ他専攻の講義・演習を履修可能とすることで、人文学の諸専門分野と両専攻の学際的・双方向的な学修・研究が可能であることを特徴としている。

②修士課程の履修に先立ち、学生の研究テーマを選抜出願時に「志望理由書」等によって確認し、指導教員（主査）と副査教員 2 人（うち 1 人は他専攻の教員）を決定する。学生は、指導教員の助言を受け、授業のテーマ・到達目標・概要及び学生に対する評価方法を示したシラバスを基に研究目的の達成にふさわしい科目選定を行う。

文学研究科は教員数が 25 名と全研究科中最小であるが、学生が標準修業年限において学位を取得できるように、次のような指導体制をとっている。すなわち、1 年次には指導教員・副査教員の指導のもとに研究計画を立て、11 月に修士論文の構想に関する発表を、研究科の両専攻の院生・教員が一堂に会する全体ゼミの場で行う。2 年次には、新学期始めに指導教員・副査教員との相談の上、論文のテーマを絞り込んだ研究計画を提出し、7 月の全体ゼミの場で論文の構想発表を行う。これ以降秋にかけて指導教員・副査教員を交えて定期的な論文指導会を持ち、1 月初旬に修士論文を提出する。

③学位取得者は、23 年度 1 人（日本文化専攻 1 人）、24 年度 6 人（日文 4 人・英米文化専攻 2 人）、25 年度 3 人（日文 2 人・英米 1 人）と推移しており、25 年度では、一般学生は標準修業年限で修了し、長期履修制度を利用する社会人学生 2 人のうち 1 人は短縮願を提出し、2 年で修了し、他 1 人は当初計画通り 3 年で修了して学位を取得している。したがって、アドミッションポリシーに基づく入学者選抜及びカリキュラムポリシーに基づく教育が有効に機能していると判断できる。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

修士の学位取得者は、1999 年度の日本文化専攻、2003 年度の英米文化専攻修士課程開設から 2022 年まで 134 人（日本文化専攻 111 人・英米文化専攻 23 人）で、年平均では約 6 人となる。これに対して 2023 年度から 25 年度まででは、1）で述べたように 23 年度が 1 人、24 年度が 6 人、25 年度が 3 人と年による変動が著しい。その理由として、入学者の安定的確保が困難になっていることが挙げられる。近年、入学者が学内（人文学部）からの進学者に限定され、学外から入学する者が減少している。入学者の安定的確保には、内部進学者に加えて学外からの入学が必要になる。毎年 2 回開催される本学の全研究科合同の進学説明会では、個別相談を利用して入学する者は限定的である。そのため 2024 年度より、修士課程を対象に「双方向型リアルタイム遠隔授業」を開始した。本学の掲げるミッション・ビジョンのうち、ビジョン 3「多様性に開かれたキャンパス」に基づき、道内の遠隔地在住者はもとより、勤務時間の関係や障碍等の理由により就学が叶わなかった人びとに対して、広く大学院の門戸を開くことで研究科の社会的使命を果たすと同時に、入学者の安定的確保・多様化の一助とする意図から実施している。2023 年度から 5 年間、北海道大学大学院文学院との間で特別聴講学生に関する協定書を取り交わし、院生の派遣と受入れを行ってきた。教員数が少ないという弱点を補強し、院生たちの視野を広げる貴重な機会となっており、院生の満足度も高いため、更新を検討中である。

【博士（後期）課程】

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴、②カリキュラムの編成、③教育課程に関する取組

①博士（後期）課程の履修に先立ち、学生の研究テーマを選抜出願時に「志望理由書」等によって確認し、指導教員（主査）と副査教員２人（うち１人は他専攻の教員）を決定する。学生は、修士課程で得られた研究成果を踏まえつつ、指導教員を授業担当者とする、さらに高度な内容の論文指導特殊演習を受講することで、自己の研究テーマを段階的に追究していく仕組がとられている。

②学生が標準修業年限において学位を取得できるように、次のような指導体制をとっている。すなわち、1 年次には指導教員と副査教員の指導のもとに研究計画を立て、夏休み前に博士論文につながる研究発表を研究科の院生・教員が一堂に会する全体ゼミの場で行う。2 年次には 1 年次と同様の手続きで研究を進める。3 年次には、1・2 年次の手続きを踏襲しつつ、指導教員・副査教員らとともに論文提出に至るまで定期的に論文指導の機会を持ち、学位を申請する予定の者には予備審査を行い、論文提出期限にあたる 12 月の 1 カ月前までには受理の可否が判定される。

③博士の学位取得者は、2025 年度の 1 人に過ぎないものの、文学研究科には、2001 年度の日本文化専攻、2005 年度の英米文化専攻博士（後期）課程開設から 2025 年度に至るまで、課程博士 6 人（日本文化専攻 5 人・英米文化専攻 1 人）、論文博士 7 人（うち本研究科出身者は 4 人）、合計 13 人の学位取得者を生み出してきた歴史がある。これまで英米文化専攻の学位取得者はわずか 1 人であるが、日本文化専攻の学位取得者の指導には、副査教員として、あるいは全体ゼミをとおして、英米文化専攻の教員が深くかかわってきた実績を忘れてはならない。むしろ近年は、修士課程在学者を含め、人文学部―文学研究科のカリキュラムの特徴である学際的・双方向的な学修を自らの研究に取り込み、学術雑誌や研究発表においてすぐれた成果を公表している学生が増加している。したがって、アドミッションポリシーに基づく入学者選抜及びカリキュラムポリシーに基づく教育は、概ね有効に機能していると判断できる。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

2025 年度に 2 人（日本文化専攻）が博士（後期）課程に入学した。この結果、25 年度には、休学中の者も含め、博士（後期）課程に 9 人（日本文化専攻 8 人、英米文化専攻 1 人）が在籍している。修士課程からの進学者が約 8 割を占め、学生にとって修士課程での学修と研究が充実していたことがおおきく作用している。

ただし在籍者は、すでに標準修業年限に達した、いずれも日本文化専攻の 6 人と英米文化専攻の 1 人を含め、全て長期履修制度を利用する社会人学生であり、休学中の者も 2 人おり、就業しつつ研究に専心するために必要な時間を確保することは容易でなく、在籍期間が長くなるのは避けられない。また、文学研究科における学際的な学修・研究が成果を挙げつつあるのは、1）で述べたとおりであるが、その反面、言語学・文学・思想史・歴史学といった専門分野において研究を行い、学位を取得しようとする学生に対しては、学部・学科における学際的な教員配置をそのまま研究科に移行させた 2 専攻制では、教員が博士（後期）課程の担当資格をうるためには相応の年月を要することもあり、十分な指導体制を構築しえない事態が発生している。これらは、教員にとっては、専門外の学生を含めて何人もの指導にかかわるため、過重負担の実態が恒常的になってきている。そのため、前述のように北海道大学大学院文学院との間で、特別聴講学生の派遣を承認してもらって指導体制の拡充を図り、さらに本学の他学部教員にも授業や論文審査をとおして指導体制の一翼を担っていただく「他学部所属教員の兼担等に関する申し合わせ」において具体的な手続きを定め、2026 年度からは実際の運用を試みる。

# 工学研究科

## 【修士課程】

### 1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

#### ①専攻の特徴、②カリキュラムの編成、③教育課程に関する取組

本工学研究科には、建設工学専攻と電子情報生命工学専攻の 2 専攻が設置されている。

社会環境系と建築系からなる建設工学専攻では、土木工学、環境工学、建築学に含まれる様々な専門分野の講義を受講でき、電子情報生命工学専攻では、電子情報工学と生命工学を構成する幅広い専門分野の講義を受講することができる点が特徴である。所属分野の専門知識を深めるだけでなく幅広く知識を習得することで、自らの専門分野を俯瞰できる柔軟な視点を持って新たな技術開発に取り組むことができる人材の育成を目指している。

建設工学専攻・社会環境系では、「水圏・環境」、「計画・交通システム」、「構造」、「材料・土質」等の社会環境工学に関わる幅広い範囲を学問の対象として学び、社会基盤整備や、災害対策、環境保全といった公共性の高い課題に対応できる知識と技術を養う教育と研究が行われている。一方、建設工学専攻・建築系では、建築構造工学、建築材料・生産工学、建築環境・設備工学、建築計画・設計学の分野にそれぞれ複数の授業科目が設定され、それらの学びによって人間の生活を支える各種施設や構造物を、社会の質的及び環境の変化に対応して機能的、経済的、デザイン的な観点から最適な計画、解析、設計等を実施するための教育と研究が幅広く行われている。特に北海道のような積雪寒冷地域にふさわしい生活環境の創出技術に関する教育・研究を行うことに重点を置いている点は本専攻の特徴といえる。

電子情報生命工学専攻では、現代社会の高度情報化や少子高齢化、環境問題といったグローバルな課題に対応できる、新たな価値を創造する技術者・研究者の育成を目指した、電子情報工学と生命工学の融合分野を深く学ぶ教育・研究が行われている。具体的には、光・電子、計測・制御、情報処理、生体情報、ゲノム情報、生命環境などの幅広い専門分野にわたる講義が提供され、学部で培った専門基礎知識を基盤として、より専門性の高い知識を修得し、応用力を養うことができる。

修士課程では、30 単位以上の講義・ゼミ・特別研究を履修し、修士論文の作成を通じて課題解決能力や研究遂行力を養成するだけでなく、実験・調査を重視した教育により、理論の実証力や新たな知見の創出能力を培うことができる。多岐にわたる専門科目の履修と研究指導を通じて、学生は自ら課題を発見し解決する能力、科学技術に関する深い洞察力、論理的思考力、論文作成・発表能力、およびコミュニケーション能力を総合的に高めることができる。

2 つの専攻に共通して、他専攻、他系の授業科目を 10 単位まで修得することを認めており、学生は幅広く学ぶことができる。さらに、社会人学生向けに、夜間開講や長期履修制度を設け、学習機会が提供されている。工学研究科の学位取得者は、令和 7（2025）年度は 8 名（建設工学専攻・社会環境系 3 名、建設工学専攻・建築系 3 名、電子情報生命工学専攻 2 名）である。社会人学生 1 名を含む令和 4～7（2022～2025）年度の修了生は標準修業年限である 2 年で課程を修了し学位を取得している。

### 2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

工学研究科修士課程において、研究と教育の質的向上、および大学院生の定員確保の点で改善する必要がある。収容定員各 12 名の建設工学専攻・電子情報生命工学専攻の在籍者は、令和 7（2025）年度は 7 名・4 名であった。令和 6（2024）年より開始された授業料減額制度により大学院進学説明会参加者は増加傾向にあり、大学院進学への関心は高まっている。大学院進学につながるためには、学生の教育研究環境のより一層の整備と学生への経済的支援の強化に取り組むことが課題として挙げられる。例えば、大学院教育に必要となる実験機器や設備の更新や、TA 制度のさらなる充実、学外のフィールド調査への柔軟な予算措置、高騰する専門学術雑誌へのアクセス改善など、研究活動の質と継続性を確保する物理的環境および体制の整備を引き続き行っていく必要がある。

【博士（後期）課程】

1）2025 年度の総括と課題（自己点検・評価）

①専攻の特徴、②カリキュラムの編成、③教育課程に関する取組

工学研究科の建設工学専攻および電子情報生命工学専攻のそれぞれに博士（後期）課程があり、専門性の深化と自立した研究者・高度専門職業人の育成を目的としている。

建設工学専攻では、構造工学、寒地建設工学、地域・環境工学、都市・社会工学の 4 つの分野に分かれ、それぞれが 3〜4 の専門領域の講義が開講されている。北海道のような積雪寒冷地域に特有の自然災害や建設材料の低温特性、居住環境などに関する応用研究が重視され、実践的かつ地域性の高い研究に取り組むことができる点が特徴である。

電子情報生命工学専攻では、「電子・情報・生命」の融合をキーワードに、光・画像処理、自律移動ロボット、遺伝子工学、環境システムなどの先端分野における研究を行いながら、分野横断的な視点を持った新技術創出に貢献できる人材育成を目指している。

いずれの専攻においても、修士課程で修得した知識をより高度なものとするために講義（8 単位）の受講や、特殊研究（6 単位）を通じた博士論文の執筆により、①高度専門知識の習得②先端課題の解決力③実験・調査による理論の実証④学会・論文発表による表現力・コミュニケーション能力の獲得といった能力を体系的に養う教育カリキュラムが特徴となっている。

なお、令和 4（2022）年度から令和 7（2025）年度までの博士の学位取得者は、2 名（令和 4（2022）年度 1 名、令和 5（2023）年度 1 名、いずれも電子情報生命工学専攻）であり、標準修業年限（3 年）で修了している。また、博士後期課程を担当する教員は年々増加し、令和 7（2025）年度末において工学研究科の博士後期課程指導担当教員は 24 名と充実している。

2）今後に向けた（改善・向上方策・展望）

工学研究科博士（後期）課程の収容定員は、それぞれの専攻において 6 名で、令和 7（2025）年度は 1 名（すべて電子情報生命工学専攻）であった。現在在籍している博士後期課程の学生は、長期履修制度を利用する社会人学生である。定員確保のため、博士課程への進学を促す取り組みが課題である。修士課程からの進学が伸び悩む背景としては経済的負担やキャリアの不透明さが挙げられるが、現状では授業料減免や奨学金制度は修士課程が中心であり、博士課程進学者への支援の拡充が求められる。また学生の学会参加を促し、研究成果を国内外に発信するための支援環境を向上する取り組みも必要である。

# Ⅴ　機関別 自己点検・評価

## 1．入試部／学生の受入れ

### 1．学部

#### ①自己点検・評価

本学学部の入学者選抜では、多様な人材を確保するために、複数の受験機会を設けるとともに、様々な評価尺度に基づいて、受験生の能力や適性等を可能な限り多面的に判定する方向で制度の改善や充実が継続的になされてきた。

その仕組みを支える柱は「時代や社会の変化に臨機応変に対応しつつ、受験生に対して様々な角度からの働きかけを行うことにより本学の特徴・魅力を効果的に伝え他大学との差別化を図るための広報活動」と「公平でミスのない入学者選抜の安全で円滑な実施」である。

これを実現するために、2025 年度において、事業計画をそれぞれ設定して活動してきた。その状況を振り返りつつ、自己点検・評価を行う。

［2025 年度（2026 年度入学者選抜）における主な事業計画一覧］

●入試の安全で円滑な実施とミス防止対策
- ▶一般選抜における出題ミス防止対策の継続（外部業者による事前・事後点検の継続的な実施等）
- ▶一般選抜における実施ミス防止のための手続きの改善
- ▶一般選抜・総合型選抜・学校推薦型選抜・特別選抜の円滑な実施
- ▶地方試験会場の円滑な運営
- ▶一般選抜と共通テスト利用選抜における志願・手続き動向に関する情報収集と分析

●入試制度の改善・改革
- ▶他大学の入試戦略に関する情報収集と分析
- ▶入試制度の多様化に対応したサービスの向上
- ▶経済学部・人文学部・工学部における総合型選抜の着実な実施
- ▶総合型選抜未実施学部における導入の検討
- ▶共通テスト利用選抜の更なる充実に向けた検討
- ▶統一型一般選抜の着実な実施

●入試広報の強化と充実
- ▶ミニオープンキャンパスの充実による道内遠隔地域への入試広報の強化
- ▶オープンキャンパスのさらなる充実。特に、プログラム強化と地方からの来場者へのサービス向上。オンライントークライブ等の実施による効果的な広報活動の強化
- ▶進路決定時期の早期化などを踏まえた 3 月オープンキャンパスの継続実施
- ▶イベント開催時の損害賠償保険への加入により来場者・参加者が安心して参加できる環境の形成
- ▶WEB・新聞・雑誌・SNS 等を利用した多角的広報の拡大・充実
- ▶進学説明会・進学相談会・出前授業等、広報活動の充実
- ▶道内地方進学校、ならびに道外への広報の強化
- ▶合格者への積極的なアプローチ実施による安定した「入学者」確保の取り組み強化

これらについて、おおむね全ての項目で着実に実施した。

総合型選抜と統一型一般選抜を着実に実施するための各種新システムを導入する作業を行った。また、受験生用 WEB サイトのリニューアルなどにより、新入試制度の導入に関連した広報の充実や、外部講師を招いて総合型選抜導入学部入試担当者を対象とした勉強会などを実施した。さらに、一般選抜の東北会場について、変更先の青森会場の試験実施施設を確保し、各種広報媒体や高校訪問などにおいて、重点的に東北地域での広報をおこなった。特に、青森地域において、東北学院大学と共同で進学指導者懇談会を実施した。このように、東北地域においても、各種広報の機会を充実させつつ、高校訪問などを積極的に実施して、重点的に広報活動をおこなった。

2026 年度選抜から新たに導入した総合型選抜と統一型一般選抜については、大きなトラブルが無く、円滑に実施することができた。しかし、重要施策である「出題ミス防止」に関連して、外部業者による事前点検などを継続

して導入し、点検結果の詳細な情報を出題者に適切にフィードバックする体制へ改善したものの、一般選抜について1件の出題ミスが発生した。出題ミスの発生数自体は、例年と比較して半減させることができ、一定の効果は認められたものの、更なる対応策を検討し、出題ミスを発生させない体制への継続的な改善が求められる。

**②学生の募集と広報活動**

18歳人口は2018年度から減少が続いているが、2025年度の高校3年生は約109万人と一時的ではあるが増加に転じている。全国的な18歳人口の推移は、2027年度入試まで横ばい傾向を維持するが、その後は再び減少に転じることが予測されている。一方、大学入学定員は、大学・学部の新増設や私立大を中心とする入学定員増により、年々増加している。とくに2022年度以降は、理工系や情報系を中心に入学定員が拡大しているのが特徴である。その結果、2024年度入試では、大学入学定員63.6万人に対し、受験者数は64.7万人となり、倍率は1.02倍程度で、ほぼ大学全入時代に突入していると言っても過言ではない状況である。

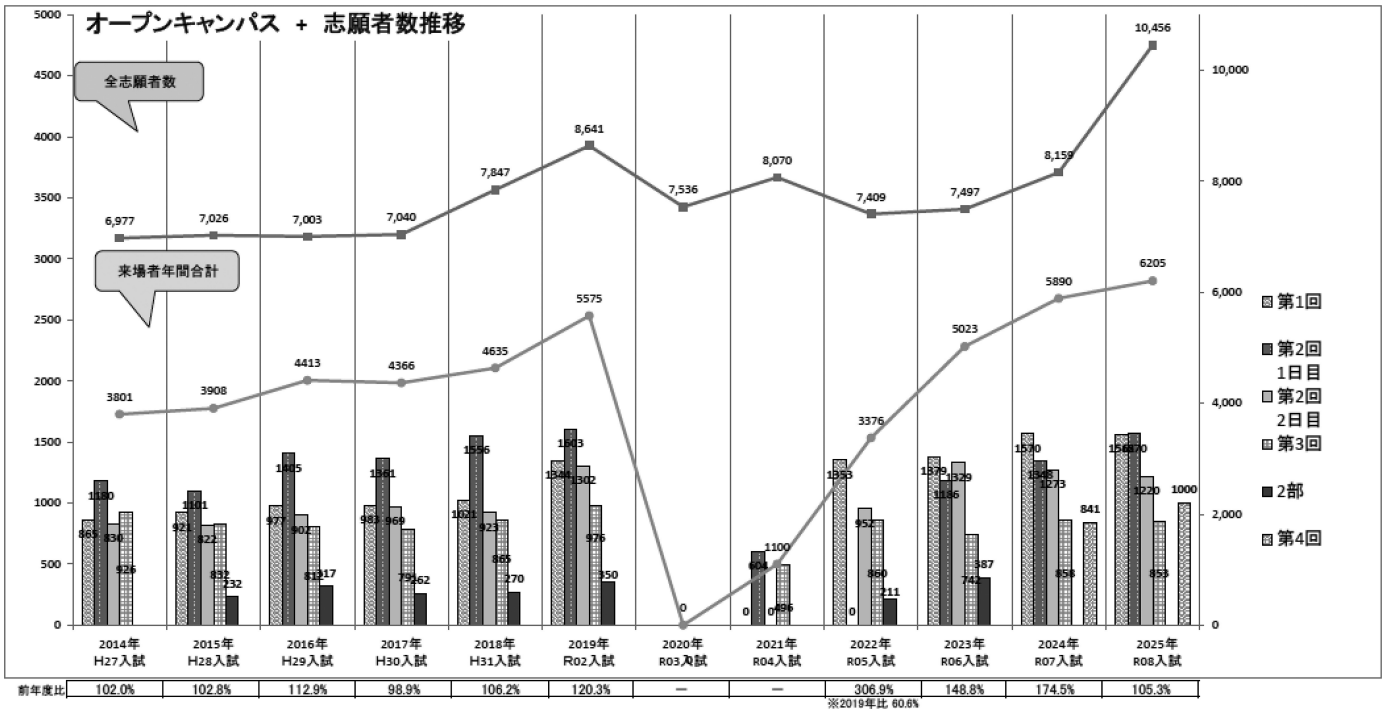
国公立大と私立大の志願者数の推移をみると、いずれも総合型・学校推薦型選抜で志願者が増加傾向にあり、2023年度の数値を2017年度と比較すると、国公立大では1割増、私立大では2割増となっている。私立大学においては、総合型・学校推薦型選抜などのいわゆる「年内入試」による入学者数割合が6割を超えた。一方、一般選抜（一般方式及び大学入学共通テスト利用方式）の受験者は減少傾向にある。このような大学入試の競争緩和を背景に、現役志願率は近年高い水準を維持しており、2025年度入試の受験者の86％は現役生で、これはセンター試験が始まった1990年以降過去最高である。

北海道の大学進学率は全国平均（2023年度：56.9％）よりも低いが、全国的に最も高い上昇傾向にある。現役の大学進学率は2014年の35.5％から2023年は48.1％と12.6ポイントも上昇している。進学者数でみると、2014年の15,480人から2023年は17,603人（2,123人増加）と、13.7％の増加となっている。ただし道外への進学者が増加しており、地元残留率は2014年の68.4％から2023年の65.6％へ2.8ポイント低下している。全国と比較すると現在の北海道の地元残留率は依然高いが、18歳人口の減少率が高く地元残留率も低下傾向にあるので、北海道出身の入学者が大多数を占める本学の受験者人数は、中長期的には減少トレンドが予想されるものの、道内最古・最大規模の私立総合大学である本学は、入試における北海道の「防波堤」の役割の一翼を担う必要があると考えられる。

本学の入試広報は、オープンキャンパス、ミニオープンキャンパス、進学説明会・進学相談会・出前授業、高校訪問等による「対話型広報」と、WEB・新聞・雑誌・SNS・TV-CM等を利用した「メディア型広報」の2つの柱から成り立っている。

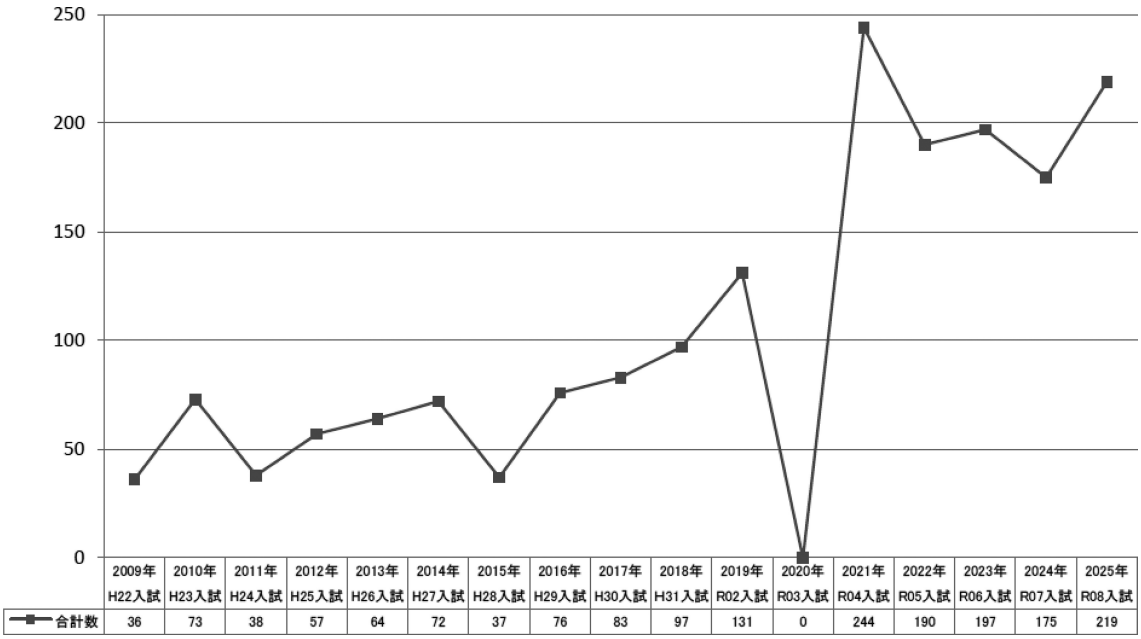
まず、対話型広報として、多くの受験生や保護者と直接接触する重要な機会として、オープンキャンパス、ミニオープンキャンパスがある。

オープンキャンパスは、冬（3月）、春（6月）、夏（8月）、秋（9月）の計4回実施しているが、それらの直近における参加者数の推移は以下のグラフのようになっており、年々増加傾向にある。特に、直近の2025年（R08入試）は、過去最高を更新した。




オープンキャンパスの参加を経て本学に出願した受験生の約 70％が入学手続を行っている事実が判明しており、極めて重要な広報機会であることから、より充実した内容を検討することが求められている。

ミニオープンキャンパスは、主に春（6～7 月）に道内地方主要 6 都市（旭川・函館・帯広・釧路・北見・室蘭）で実施しており、本学への来学見学が困難な地方部の受験生との貴重な接触機会となっている。来場者数の推移は以下の図のとおりとなっており、近年では若干の減少傾向は認められるものの、中長期的には増加傾向にあり、引き続き内容の充実を図る必要がある。



| | 2009年 H22入試 | 2010年 H23入試 | 2011年 H24入試 | 2012年 H25入試 | 2013年 H26入試 | 2014年 H27入試 | 2015年 H28入試 | 2016年 H29入試 | 2017年 H30入試 | 2018年 H31入試 | 2019年 R02入試 | 2020年 R03入試 | 2021年 R04入試 | 2022年 R05入試 | 2023年 R06入試 | 2024年 R07入試 | 2025年 R08入試 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計数 | 36 | 73 | 38 | 57 | 64 | 72 | 37 | 76 | 83 | 97 | 131 | 0 | 244 | 190 | 197 | 175 | 219 |

進学説明会については、2025 年度には 31 回実施し、延べ 1,691 名（2024 年度は 1,060 名、対前年比 159％）を対象に実施した。また、進学相談会については、2025 年度には 138 回実施し、延べ 4,871 名（2024 年度は 4,994 名、対前年比 98％）を対象に実施した。さらに、出前講義は 2025 年度には 92 回（2024 年度は 95 回、対前年比 97％）実施した。このように、対象者や実施回数等が増加傾向にあり、本学の広報機会として重要な位置づけとなっている。

次に、メディア型広報として、その中心となるのがWEBの活用である。

2025年度（2026年度入学者選抜）から導入の新入試の広報において、新コンテンツが必要になったことに加え、2024年の平均エンゲージメント時間が昨年比で11.9％減少するなど課題も見えてきた。そこで受験生ウェブサイトを刷新し「not found HGU」を2024年度末から公開した。その結果、受験者数の大幅な増加となり、全志願者数が10,000人の大台を超えるに至った。このように、新入試制度を効果的に広報することができた。

一方、本学学生の属性として、道内出身者が95％以上を占めており、道外への広報強化が重要な方策である。受験生ウェブサイトを分析すると、アクティブユーザー約21万人のうち、約10万ユーザーの地域属性が“道外”であることが判明している。そこで、本学に興味・関心を持つ道外受験者層に向け、冊子「HOKKAI RAKUEN GUIDE」を継続的に発行している。これは、“北海道（または札幌）で過ごす大学生活”に焦点を当てたものである。札幌の中心で生活しつつ北海道の自然を楽しむ方法や地下鉄駅直結という本キャンパスの利便性を活かした学生生活を提案している。

また、既存媒体である新聞・雑誌・TV-CMなどへの広報を維持しつつも、受験生の行動様式の変容などを踏まえ、SNSへの積極的な広告を行っている。また、オープンキャンパス等のイベントへの参加登録においては、LINEを活用して受験生とのインタラクティブな関係の構築を図っている。

### ③入学者選抜一覧および入学定員と募集人員

本学における現行（令和9年度、2027年度入試）の入学試験一覧および入学定員と募集人員は次のとおりである。

#### 1）本学における入学試験一覧（現行：令和9年度選抜）

| 選抜区分 | | 実施する学部 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般選抜 | | 経済学部1・2部 | 経営学部1・2部 | 法学部1・2部 | 人文学部1・2部 | 工学部 |
| 大学入学共通テスト利用選抜 | Ⅰ期 | 経済学部1・2部 | 経営学部1・2部 | 法学部1・2部 | 人文学部1・2部 | 工学部 |
| 大学入学共通テスト利用選抜 | Ⅱ期 | 経済学部1・2部 | 経営学部1・2部 | 法学部1・2部 | 人文学部1・2部 | 工学部 |
| 総合型選抜 | | 経済学部1・2部 | | | 人文学部1・2部 | 工学部 |
| 学校推薦型選抜（指定校制） | | 経済学部1・2部 | 経営学部1・2部 | 法学部1・2部 | 人文学部1・2部 | 工学部 |
| 学校推薦型選抜（公募制） | | | | | | 工学部 |
| 学校推薦型選抜（併設校） | | 経済学部1・2部 | 経営学部1・2部 | 法学部1・2部 | 人文学部1・2部 | 工学部 |
| 特別選抜（課題小論文） | | | | 法学部2部 | | |
| 特別選抜（社会人） | Ⅰ期 | 経済学部2部 | 経営学部1・2部 | 法学部2部 | 人文学部1・2部 | |
| 特別選抜（社会人） | Ⅱ期 | 経済学部2部 | 経営学部1・2部 | 法学部2部 | | |
| 特別選抜（海外帰国生徒） | | 経済学部1部 | 経営学部1部 | 法学部1部 | 人文学部1部 | 工学部 |
| 特別選抜（外国人留学生） | | 経済学部1部 | 経営学部1部 | 法学部1部 | 人文学部1部 | 工学部 |

### 2）入学定員と募集人員（現行：令和９年度選抜）

| 部 | 学部 | 学科／コース | | 入学定員 | 募集人員 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 一般 | | 大学入学共通テスト利用 | | 総合型 | 学校推薦型 | | | 課題小論文 | 社会人 | | 海外帰国生徒外国人留学生 |
| | | | | | A日程 | B日程 | Ⅰ期 | Ⅱ期 | | 公募制 | 指定校制 | 併設校 | | Ⅰ期 | Ⅱ期 | |
| 1 | 経済学部*（経済学科・地域経済学科） | | | 300名 | 75名 | 75名 | 30名 | 3名 | 18名 | － | 62名 | 37名 | － | － | － | 若干名 |
| | 経営学部 | 経営学科 | | 160名 | 38名 | 37名 | A方式 25名<br>B方式 8名 | 2名 | － | － | 29名<br>商 2名 | 19名 | － | 若干名 | 若干名 | 若干名 |
| | | 経営情報学科 | | 140名 | 31名 | 30名 | A方式 25名<br>B方式 8名 | 2名 | － | － | 24名<br>商 2名 | 18名 | － | 若干名 | 若干名 | 若干名 |
| | | 学部　計 | | 300名 | | | | | | | | | | | | |
| | 法学部*（法律学科・政治学科） | | | 275名 | 65名 | 65名 | 30名 | 5名 | － | － | 71名 | 39名 | － | － | － | 若干名 |
| | 人文学部 | 日本文化学科 | | 100名 | 19名 | 19名 | A方式 8名<br>B方式 8名 | 3名 | 13名 | － | 20名 | 10名 | － | 若干名 | － | 若干名 |
| | | 英米文化学科 | | 95名 | 17名 | 17名 | A方式 8名<br>B方式 8名 | 3名 | 12名 | － | 20名 | 10名 | － | 若干名 | － | 若干名 |
| | | 学部　計 | | 195名 | | | | | | | | | | | | |
| | 工学部 | 社会環境工学科 | 社会環境コース | 60名 | 5名 | 5名 | 6名 | 2名 | 3名 | 2名 | 7名 | 7名 | － | － | － | 若干名 |
| | | | 環境情報コース | | 3名 | 4名 | 4名 | 2名 | 3名 | 2名 | 5名 | | － | － | － | 若干名 |
| | | 建築学科 | | 70名 | 9名 | 9名 | 10名 | 3名 | 7名 | 2名 | 23名 | 7名 | － | － | － | 若干名 |
| | | 電子情報工学科 | | 70名 | 14名 | 14名 | 9名 | 3名 | 10名 | 2名 | 11名 | 7名 | － | － | － | 若干名 |
| | | 生命工学科 | | 60名 | 8名 | 8名 | 10名 | 3名 | 6名 | 2名 | 16名 | 7名 | － | － | － | 若干名 |
| | | 学部　計 | | 260名 | | | | | | | | | | | | |

| 部 | 学部 | 学科／コース | 入学定員 | 募集人員 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 一般 | | 大学入学共通テスト利用 | | 総合型 | 学校推薦型 | | | 課題小論文 | 社会人 | | 海外帰国生徒外国人留学生 |
| | | | | A日程 | B日程 | Ⅰ期 | Ⅱ期 | | 公募制 | 指定校制 | 併設校 | | Ⅰ期 | Ⅱ期 | |
| 2 | 経済学部*（経済学科・地域経済学科） | | 120名 | 30名 | 30名 | 12名 | 3名 | 12名 | － | 19名 | 6名 | － | 4名 | 4名 | － |
| | 経営学部 | 経営学科 | 100名 | 25名 | 25名 | 9名 | 3名 | － | － | 16名<br>商 5名 | 6名 | － | 5名 | 6名 | － |
| | 法学部*（法律学科・政治学科） | | 175名 | 32名 | 32名 | 14名 | 7名 | － | － | 41名 | 9名 | 30名 | 5名 | 5名 | － |
| | 人文学部 | 日本文化学科 | 40名 | 6名 | 6名 | 6名 | 2名 | 10名 | － | 5名 | 3名 | － | 2名 | － | － |
| | | 英米文化学科 | 30名 | 4名 | 4名 | 5名 | 2名 | 5名 | － | 5名 | 3名 | － | 2名 | － | － |
| | | 学部　計 | 70名 | | | | | | | | | | | | |

注１）経営学部１・２部学校推薦型選抜（指定校制）の「商」は商業系の人数
＊経済学部・法学部は、「学部」単位での募集とし、学科は１年次末に決定します。

### ④各種入学者選抜

本学における現行（令和９年度、2027 年度入試）の一般選抜および大学入学共通テスト利用選抜の教科・科目、配点等の詳細は次のとおりである。

#### １）一般選抜科目（現行：令和９年度選抜）

**入学者選抜科目・時間・配点〈文系学部　A・B 日程共通〉**

| 部 | 学部 | 学科 | 教科 | 科目 | 時間 | 配点 | 合計点 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 経済学部*（経済学科・地域経済学科） | | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 150 点 | 350 点 |
| | | | 国　語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※1 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から１題選択解答］の５科目から１科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | 経営学部 | 経営学科 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 150 点 | 350 点 |
| | | | 国　語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※1 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から１題選択解答］の５科目から１科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | | 経営情報学科 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 350 点 |
| | | | 国　語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※1 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から１題選択解答］の５科目から１科目を試験時選択 | 60 分 | 150 点 | |
| | 法学部*（法律学科・政治学科） | | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | 国　語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※1 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から１題選択解答］の５科目から１科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | 人文学部 | 日本文化学科 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 350 点 |
| | | | 国　語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 150 点 | |
| | | | 選択※1 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から１題選択解答］の５科目から１科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | | 英米文化学科 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 150 点 | 350 点 |
| | | | 国　語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※1 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から１題選択解答］の５科目から１科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |

＊経済学部・法学部は「学部」単位での募集とし、学科は１年次末に決定します。
◎文系学部 A・B 日程における「国語」および「選択（国語）」、「外国語」および「選択（英語）」の解答はマークシート方式です。
◎科目間の問題難易度の差による有利・不利をなくすため、全ての学部の全ての科目（選択科目以外の科目も含む。ただし、工学部 A 日程の大学入学共通テストの得点は除く。）で、満点の半分の点数を基準点として中央値補正法を用いた得点調整を行います。
※1：文系学部 A・B 日程の数学 A は「場合の数と確率」、数学 B は「数列」および「統計的な推測」、数学 C は「ベクトル」および「平面上の曲線と複素数平面」から出題

**入学者選抜科目・時間・配点〈文系学部　A・B 日程共通〉**

| 部 | 学部 | 学科 | 教科 | 科目 | 時間 | 配点 | 合計点 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 | 経済学部*（経済学科・地域経済学科） | | 国語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | 200 点 |
| | | | 選択※1※2 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答］、英語［英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ］の 6 科目から 1 科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | 経営学部 | 経営学科 | 国語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | 200 点 |
| | | | 選択※1※2 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答］、英語［英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ］の 6 科目から 1 科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | 法学部*（法律学科・政治学科） | | 国語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | 200 点 |
| | | | 選択※1※2 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答］、英語［英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ］の 6 科目から 1 科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | 人文学部 | 日本文化学科 | 国語 | 現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語 | 60 分 | 100 点 | 200 点 |
| | | | 選択※1※2 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答］、英語［英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ］の 6 科目から 1 科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | | 英米文化学科 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 200 点 |
| | | | 選択※1※2 | 日本史［歴史総合、日本史探究］、世界史［歴史総合、世界史探究］、地理［地理総合、地理探究］、政治・経済、数学［「数学Ⅰ、数学 A」は必須、「数学Ⅰ、数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答］、国語［現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語］の 6 科目から 1 科目を試験時選択 | 60 分 | 100 点 | |

＊経済学部・法学部は「学部」単位での募集とし、学科は 1 年次末に決定します。
◎文系学部 A・B 日程における「国語」および「選択（国語）」、「外国語」および「選択（英語）」の解答はマークシート方式です。
◎科目間の問題難易度の差による有利・不利をなくすため、全ての学部の全ての科目（選択科目以外の科目も含む。ただし、工学部 A 日程の大学入学共通テストの得点は除く。）で、満点の半分の点数を基準点として中央値補正法を用いた得点調整を行います。
※1：文系 A・B 日程の数学 A は「場合の数と確率」、数学 B は「数列」および「統計的な推測」、数学 C は「ベクトル」および「平面上の曲線と複素数平面」から出題
※2：選択科目を 2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用

**入学者選抜科目・時間・配点〈工学部　A 日程　大学入学共通テスト併用〉**

| 学部 | 学科／コース | | 入試種別 | 教　科 | 科　　目 | 時間 | 配点 | 合計点 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学部 | 社会環境工学科 | 社会環境コース | 本学試験 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 大学入学共通テスト | 選択※2※3 | 理科［『物理』『化学』『生物』『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』］、国語（「近代以降の文章」に限定）より 1 科目選択 | — | 100 点 | |
| | | 環境情報コース | 本学試験 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 大学入学共通テスト | 選択※2※3 | 理科［『物理』『化学』『生物』『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』］、国語（「近代以降の文章」に限定）より 1 科目選択 | — | 100 点 | |
| | 建築学科 | | 本学試験 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 大学入学共通テスト | 選択※2※3 | 理科［『物理』］、国語（「近代以降の文章」に限定）より 1 科目選択 | — | 100 点 | |
| | 電子情報工学科 | | 本学試験 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 350 点 |
| | | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 150 点 | |
| | | | 大学入学共通テスト | 理　科 | 『物理』 | — | 100 点 | |
| | 生命工学科 | | 本学試験 | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 大学入学共通テスト | 理科※2 | 理科［『物理』『化学』『生物』『地学』『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』］より 1 科目選択 | — | 100 点 | |

**入学者選抜科目・時間・配点〈工学部　B 日程〉**

| 学部 | 学科／コース | | 教　科 | 科　　目 | 時間 | 配点 | 合計点 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学部 | 社会環境工学科 | 社会環境コース | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※4 | 理科［「生物基礎」「化学基礎」「物理基礎」「生物（生物基礎を含む）」「化学（化学基礎を含む）」「物理（物理基礎を含む）」より各 1 問（計 6 問）を出題するので、そのうち 2 問を選択解答］、国語［「現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語」］より 1 つを出願時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | | 環境情報コース | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※4 | 理科［「生物基礎」「化学基礎」「物理基礎」「生物（生物基礎を含む）」「化学（化学基礎を含む）」「物理（物理基礎を含む）」より各 1 問（計 6 問）を出題するので、そのうち 2 問を選択解答］、国語［「現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語」］より 1 つを出願時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | 建築学科 | | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 選択※4 | 物理［(物理基礎、物理)］、国語［「現代の国語（実用的な文章を除く）、言語文化（古文、漢文を除く）、論理国語」］より 1 つを出願時選択 | 60 分 | 100 点 | |
| | 電子情報工学科 | | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 350 点 |
| | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 150 点 | |
| | | | 物　理 | 物理基礎、物理 | 60 分 | 100 点 | |
| | 生命工学科 | | 外国語 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ | 60 分 | 100 点 | 300 点 |
| | | | 工学部数学※1 | 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は必須、「数学 A」「数学 B」「数学 C」「数学Ⅲ」の中から 1 題選択解答 | 60 分 | 100 点 | |
| | | | 理　科 | 「生物基礎」「化学基礎」「物理基礎」「生物（生物基礎を含む）」「化学（化学基礎を含む）」「物理（物理基礎を含む）」より各 1 問（計 6 問）を出題するので、そのうち 2 問を選択解答 | 60 分 | 100 点 | |

◎工学部 A 日程における「外国語」、工学部 B 日程における「外国語」および「選択（国語）」の解答はマークシート方式です。
◎科目間の問題難易度の差による有利・不利をなくすため、全ての学部の全ての科目（選択科目以外の科目も含む。ただし、工学部 A 日程の大学入学共通テストの得点は除く。）で、満点の半分の点数を基準点として中央値補正法を用いた得点調整を行います。
※1：工学部 A・B 日程の数学 A は「場合の数と確率」、数学 B は「数列」および「統計的な推測」、数学 C は「ベクトル」および「平面上の曲線と複素数平面」から出題
※2：選択科目を 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用
※3：工学部 A 日程の「国語」は、近代以降の文章の配点分 110 点を 100 点に換算
※4：工学部 B 日程における「選択」科目は出願時に選択します。

## 2）大学入学共通テスト利用選抜（Ⅰ期）試験科目（現行：令和９年度選抜）

### 入学者選抜科目・配点

<table>
<tr><th>部</th><th>学部</th><th>学科</th><th>教科</th><th>科目</th><th></th><th>配点</th><th></th></tr>
<tr><td rowspan="19">1</td><td rowspan="6">経営学部</td><td rowspan="6">経済学部*<br>（経済学科・地域経済学科）</td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td>1科目選択</td><td>150点<br>（200点科目を150点に換算）</td><td rowspan="6">合計<br>350点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>100点</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td rowspan="4">1科目選択</td><td rowspan="4">100点</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点を50点に換算）の合計150点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を100点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」、「数学」、「情報」の4教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="8">経営学科</td><td rowspan="8">A方式</td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="7">2科目選択</td><td rowspan="7">各200点<br>（100点科目は200点に換算）</td><td rowspan="7">合計<br>400点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」の2教科の中から2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※全体で高得点の2教科2科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="8">B方式</td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td>必須</td><td>200点</td><td rowspan="7">合計<br>400点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>100点</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td rowspan="5">1科目選択</td><td rowspan="5">100点</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を100点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」、「理科」、「情報」の5教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="8">経営情報学科</td><td rowspan="8">A方式</td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="7">2科目選択</td><td rowspan="7">各200点<br>（100点科目は200点に換算）</td><td rowspan="7">合計<br>400点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」の2教科の中から2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※全体で高得点の2教科2科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="8">B方式</td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td>必須</td><td>200点</td><td rowspan="7">合計<br>400点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td rowspan="2">1科目選択</td><td rowspan="2">100点</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td rowspan="3">1科目選択</td><td rowspan="3">100点</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を100点に換算<br>※「国語」、「数学」の2教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「地理歴史」、「公民」、「理科」、「情報」の4教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>部</th><th>学部</th><th>学　科</th><th></th><th>教　科</th><th>科　　目</th><th></th><th>配　点</th><th></th></tr>
<tr><td rowspan="19">1</td><td rowspan="6">人文学部</td><td rowspan="6">法学部*<br>（法律学科・政治学科）</td><td></td><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>200 点</td><td rowspan="6">合計<br>600 点</td></tr>
<tr><td></td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="5">2 科目選択</td><td rowspan="5">各 200 点<br>〔100 点科目は<br>200 点に換算〕</td></tr>
<tr><td></td><td>地理歴史</td><td rowspan="2">『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td></td><td>公　民</td></tr>
<tr><td></td><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 140 点に換算）とリスニング（100 点を 60 点に換算）の合計 200 点<br>※「数学」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」の 4 教科の中から 3 科目以上受験した場合は、高得点の 2 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="5">日本文化学科</td><td rowspan="3">A<br>方式</td><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>200 点</td><td rowspan="3">合計<br>600 点</td></tr>
<tr><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td>必須</td><td>200 点</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td>1 科目選択</td><td>200 点<br>〔100 点科目は<br>200 点に換算〕</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 160 点に換算）とリスニング（100 点を 40 点に換算）の合計 200 点<br>※「地理歴史」、「公民」の 2 教科の中から 2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="8">B<br>方式</td><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」《必須》、「古文」または「漢文」のいずれかの高得点）</td><td>必須</td><td>400 点</td><td rowspan="8">合計<br>600 点</td></tr>
<tr><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="7">1 科目選択</td><td rowspan="7">200 点<br>〔100 点科目は<br>200 点に換算〕</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点と古文・漢文のいずれかの配点分 45 点の合計点 155 点を 400 点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 140 点に換算）とリスニング（100 点を 60 点に換算）の合計 200 点<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 6 教科の中から 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="8">英米文化学科</td><td rowspan="7">A<br>方式</td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td>必須</td><td>200 点</td><td rowspan="7">合計<br>400 点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>100 点</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td rowspan="5">1 科目選択</td><td rowspan="5">100 点</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 140 点に換算）とリスニング（100 点を 60 点に換算）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 100 点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 5 教科の中から 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="7">B<br>方式</td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td>必須</td><td>200 点</td><td rowspan="7">合計<br>400 点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>100 点</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td rowspan="5">1 科目選択</td><td rowspan="5">100 点</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『英語』の配点は、リーディング（100 点）とリスニング（100 点）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 100 点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 5 教科の中から 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用</td></tr>
</table>

＊経済学部・法学部は「学部」単位での募集とし、学科は 1 年次末に決定します。

**入学者選抜科目・配点**

| 部 | 学部 | 学科／コース | | 教　科 | 科　　目 | | 配　点 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 工学部 | 社会環境工学科 | 社会環境コース | 外国語 | 『英語』 | 1科目選択 | 200点 | 合計800点 |
| | | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | | | |
| | | | | 数　学 | 『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』 | 3科目選択 | 各200点（100点科目を200点に換算） | |
| | | | | 理　科 | 『物理』『化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100点を160点に換算）とリスニング（100点を40点に換算）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※「外国語」、「国語」について、2教科受験した場合は、高得点の1教科を合否判定に使用<br>※「数学」、「理科」について、2教科4科目受験した場合は、高得点の2教科3科目を合否判定に使用 | | | |
| | | | 環境情報コース | 外国語 | 『英語』 | 1科目選択 | 200点（100点科目は200点に換算） | 合計600点 |
| | | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | | | |
| | | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | | 数　学 | 『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』 | 1科目選択 | 200点（100点科目を200点に換算） | |
| | | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』 | 1科目選択 | 200点（100点科目を200点に換算） | |
| | | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100点を160点に換算）とリスニング（100点を40点に換算）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※「外国語」、「国語」、「情報」について、3教科受験した場合は、高得点の1教科を合否判定に使用<br>※「数学」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用 | | | |
| | | 建築学科 | | 外国語 | 『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』 | 3科目選択 | 各200点（100点科目は200点に換算） | 合計600点 |
| | | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | | | |
| | | | | 地理歴史<br>公　民 | 『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』 | | | |
| | | | | 数　学 | 『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』 | | | |
| | | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※4科目以上受験した場合は、高得点の3科目を合否判定に使用 | | | | |
| | | 電子情報工学科 | | 外国語 | 『英語』 | 必須 | 200点 | 合計800点 |
| | | | | 数　学 | 『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』 | 2科目必須 | 各200点（100点科目を200点に換算） | |
| | | | | 理　科 | 『物理』 | 1科目選択 | 200点（100点科目を200点に換算） | |
| | | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100点を160点に換算）とリスニング（100点を40点に換算）の合計200点<br>※「理科」、「情報」について、2教科受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用 | | | | |
| | | 生命工学科 | | 外国語 | 『英語』 | 1科目選択 | 100点 | 合計500点 |
| | | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | | | |
| | | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | | 数　学 | 『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』 | 1科目選択 | 200点（100点科目を200点に換算） | |
| | | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』 | 1科目選択 | 200点（100点科目を200点に換算） | |
| | | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100点を80点に換算）とリスニング（100点を20点に換算）の合計100点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を100点に換算<br>※「外国語」、「国語」、「情報」について、3教科受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用 | | | |

<table>
<tr><th>部</th><th>学部</th><th>学科／コース</th><th>教　科</th><th>科　　目</th><th></th><th>配　点</th><th></th></tr>
<tr><td rowspan="11">2</td><td rowspan="5">経済学部*<br>（経済学科・地域経済学科）</td><td rowspan="5"></td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="2">1科目選択</td><td rowspan="2">100点<br>（200点科目は100点に換算）</td><td rowspan="5">合計<br>200点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td rowspan="3">1科目選択</td><td rowspan="3">100点</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="7">※『英語』の配点は、リーディング（100点を70点に換算）とリスニング（100点を30点に換算）の合計100点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を100点に換算<br>※「外国語」、「国語」について、2教科受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「地理歴史」、「公民」、「数学」、「情報」の4教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="7">経営学部</td><td rowspan="7">経営学科</td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="7">2科目選択</td><td rowspan="7">各200点<br>（100点科目は200点に換算）</td><td rowspan="7">合計<br>400点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』「公共、政治・経済」</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』「化学」『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="7">※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」の2教科の中から2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※全体で、高得点の2教科2科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="5">法学部*<br>（法律学科・政治学科）</td><td rowspan="5"></td><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>200点</td><td rowspan="5">合計<br>400点</td></tr>
<tr><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="4">1科目選択</td><td rowspan="4">各200点<br>（100点科目は200点に換算）</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td colspan="7">※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100点を140点に換算）とリスニング（100点を60点に換算）の合計200点<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」の4教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="14">人文学部</td><td rowspan="8">日本文化学科</td><td rowspan="8"></td><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」《必須》、「古文」または「漢文」のいずれかの高得点）</td><td>必須</td><td>300点</td><td rowspan="8">合計<br>500点</td></tr>
<tr><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="6">1科目選択</td><td rowspan="6">200点<br>（100点科目は200点に換算）</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』「化学」『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="7">※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点と古文・漢文のいずれかの配点分45点の合計点155点を300点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100点を160点に換算）とリスニング（100点を40点に換算）の合計200点<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の6教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="6">英米文化学科</td><td rowspan="6"></td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td>必須</td><td>200点</td><td rowspan="6">合計<br>300点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td rowspan="5">1科目選択</td><td rowspan="5">100点</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』「化学」『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="7">※『英語』の配点は、リーディング（100点を140点に換算）とリスニング（100点を60点に換算）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を100点に換算<br>※「国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の6教科の中から2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
</table>

＊経済学部は「学部」単位での募集とし、学科は1年次末に決定します。

### 3）大学入学共通テスト利用選抜（Ⅱ期）試験科目（現行：令和９年度選抜）

**入学者選抜科目・配点**

<table>
<tr><th colspan="2">部</th><th colspan="2">学部</th><th>学科</th><th>教科</th><th>科目</th><th>配点</th></tr>
<tr><td rowspan="15">1</td><td rowspan="9" colspan="2">経済学部*<br>（経済学科・地域経済学科）</td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="7">3科目選択</td><td rowspan="7">各200点<br>（100点科目は200点に換算）</td><td rowspan="7">合計<br>600点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td></tr>
<tr><td>地理歴史</td><td rowspan="2">『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>公　民</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『英語』の配点は、リーディング（100点を120点に換算）とリスニング（100点を80点に換算）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」の2教科の中から2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※全体で高得点の3教科3科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="6">経営学部</td><td rowspan="6">経営学科<br>経営情報学科</td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td>1科目選択</td><td>200点</td><td rowspan="6">合計<br>900点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>200点</td></tr>
<tr><td>地理歴史</td><td rowspan="2">『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td><td rowspan="2">2科目選択</td><td rowspan="2">各100点</td></tr>
<tr><td>公　民</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td><td>2科目選択</td><td>各100点</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td><td rowspan="2">1科目選択</td><td rowspan="2">100点</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『英語』の配点は、リーディング（100点）とリスニング（100点）の合計200点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※「理科」、「情報」について、2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="6" colspan="2">法学部*<br>（法律学科・政治学科）</td><td>国　語</td><td>『国語』（「近代以降の文章」に限定）</td><td>必須</td><td>200点</td><td rowspan="6">合計<br>600点</td></tr>
<tr><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="5">2科目選択</td><td rowspan="5">各200点<br>（100点科目は200点に換算）</td></tr>
<tr><td>地理歴史</td><td rowspan="2">『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>公　民</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学A』『数学Ⅱ、数学B、数学C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="6">※『国語』は、近代以降の文章の配点分110点を200点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100点を140点に換算）とリスニング（100点を60点に換算）の合計200点<br>※「数学」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の6教科の中から3科目以上受験した場合は、高得点の2科目を合否判定に使用</td></tr>
</table>

＊経済学部・法学部は「学部」単位での募集とし、学科は1年次末に決定します。

**入学者選抜科目・配点**

<table>
<tr><th>部</th><th>学部</th><th>学科／コース</th><th>教　科</th><th>科　　目</th><th>配　点</th></tr>
<tr><td rowspan="19">1</td><td rowspan="11">人文学部</td><td rowspan="7">日本文化学科</td><td>国　語</td><td>『国語』(「近代以降の文章」《必須》、「古文」または「漢文」のいずれかの高得点)　必須</td><td>200 点</td><td rowspan="7">合計<br>600 点</td></tr>
<tr><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="6">2 科目選択</td><td rowspan="6">各 200 点<br>(100 点科目は<br>200 点に換算)</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点と古文・漢文のいずれかの配点分 45 点の合計点 155 点を 200 点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 160 点に換算）とリスニング（100 点を 40 点に換算）の合計 200 点※「地理歴史」、「公民」の 2 教科の中から 2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 6 教科の中から 3 科目以上受験した場合は、高得点の 2 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="7">英米文化学科</td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td>必須</td><td>200 点</td><td rowspan="7">合計<br>600 点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』(「近代以降の文章」に限定)</td><td rowspan="6">2 科目選択</td><td rowspan="6">各 200 点<br>(100 点科目は<br>200 点に換算)</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 140 点に換算）とリスニング（100 点を 60 点に換算）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」の 2 教科の中から 2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 6 教科の中から 3 科目以上受験した場合は、高得点の 2 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="8">工学部</td><td rowspan="4">社会環境工学科</td><td rowspan="4">社会環境コース</td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td rowspan="2">1 科目選択</td><td>200 点</td><td rowspan="4">合計<br>600 点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』(「近代以降の文章」に限定)</td><td rowspan="3">200 点<br>(100 点科目を<br>200 点に換算)</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td><td>1 科目選択</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理』『化学』『生物』『地学』</td><td>1 科目選択</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 160 点に換算）とリスニング（100 点を 40 点に換算）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※「外国語」、「国語」について、2 教科受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="4">環境情報コース</td><td>外国語</td><td>『英語』</td><td rowspan="3">1 科目選択</td><td rowspan="3">200 点<br>(100 点科目は<br>200 点に換算)</td><td rowspan="4">合計<br>400 点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』(「近代以降の文章」に限定)</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td><td rowspan="2">1 科目選択</td><td rowspan="2">200 点<br>(100 点科目を<br>200 点に換算)</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 160 点に換算）とリスニング（100 点を 40 点に換算）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※「外国語」、「国語」、「情報」について、3 教科受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「数学」、「理科」について、2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 教科 1 科目を合否判定に使用</td></tr>
<tr><td rowspan="7">建築学科</td><td>外国語</td><td>『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』</td><td rowspan="6">2 科目選択</td><td rowspan="6">各 200 点<br>(100 点科目は<br>200 点に換算)</td><td rowspan="6">合計<br>400 点</td></tr>
<tr><td>国　語</td><td>『国語』(「近代以降の文章」に限定)</td></tr>
<tr><td>地理歴史<br>公　民</td><td>『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』</td></tr>
<tr><td>数　学</td><td>『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』</td></tr>
<tr><td>理　科</td><td>『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』</td></tr>
<tr><td>情　報</td><td>『情報Ⅰ』</td></tr>
<tr><td colspan="5">※『英語』の配点は、リーディング（100 点）とリスニング（100 点）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※ 3 科目以上受験した場合は、高得点の 2 科目を合否判定に使用</td></tr>
</table>

| 部 | 学部 | 学科／コース | 教　科 | 科　　目 | | 配　点 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 工学部 | 電子情報工学科 | 外国語 | 『英語』 | 必須 | 200 点 | 合計 600 点 |
| | | | 数　学 | 『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』 | 1 科目選択 | 200 点（100 点科目を 200 点に換算） | |
| | | | 理　科 | 『物理』 | 1 科目選択 | 200 点（100 点科目を 200 点に換算） | |
| | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 160 点に換算）とリスニング（100 点を 40 点に換算）の合計 200 点<br>※「数学」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「理科」、「情報」について、2 教科受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用 | | | |
| | | 生命工学科 | 外国語 | 『英語』 | 1 科目選択 | 100 点 | 合計 300 点 |
| | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | | | |
| | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | 数　学 | 『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』 | 1 科目選択 | 200 点（100 点科目を 200 点に換算） | |
| | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 80 点に換算）とリスニング（100 点を 20 点に換算）の合計 100 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 100 点に換算<br>※「外国語」、「国語」、「情報」について、3 教科受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「数学」、「理科」について、2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用 | | | |
| 2 | | 経済学部*（経済学科・地域経済学科） | 外国語 | 『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』 | 2 科目選択 | 各 200 点（100 点科目は 200 点に換算） | 合計 400 点 |
| | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | | | |
| | | | 地理歴史 | 『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』 | | | |
| | | | 公　民 | | | | |
| | | | 数　学 | 『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』 | | | |
| | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 120 点に換算）とリスニング（100 点を 80 点に換算）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※「地理歴史」、「公民」の 2 教科の中から 2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「数学」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「理科」について、2 科目受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※全体で高得点の 2 教科 2 科目を合否判定に使用 | | | |
| | 経営学部 | 経営学科 | 外国語 | 『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』 | 1 科目選択 | 200 点 | 合計 400 点 |
| | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | | | |
| | | | 地理歴史 | 『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』「公共、政治・経済』 | 1 科目選択 | 200 点（100 点科目は 200 点に換算） | |
| | | | 公　民 | | | | |
| | | | 数　学 | 『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』 | | | |
| | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』「化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100 点）とリスニング（100 点）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※「外国語」、「国語」について、2 教科受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用<br>※「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 5 教科の中から 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用 | | | |
| | | 法学部*（法律学科・政治学科） | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | 必須 | 200 点 | 合計 400 点 |
| | | | 外国語 | 『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』 | 1 科目選択 | 200 点（100 点科目は 200 点に換算） | |
| | | | 地理歴史 | 『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』 | | | |
| | | | 公　民 | | | | |
| | | | 数　学 | 『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』 | | | |
| | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | ※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 200 点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 140 点に換算）とリスニング（100 点を 60 点に換算）の合計 200 点<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 6 教科の中から 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用 | | | |
| | 人文学部 | 日本文化学科 | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」《必須》、「古文」または「漢文」のいずれかの高得点） | 必須 | 300 点 | 合計 500 点 |
| | | | 外国語 | 『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』 | 1 科目選択 | 200 点（100 点科目は 200 点に換算） | |
| | | | 地理歴史 | 『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』『公共、政治・経済』 | | | |
| | | | 公　民 | | | | |
| | | | 数　学 | 『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』 | | | |
| | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』「化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | ※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点と古文・漢文のいずれかの配点分 45 点の合計点 155 点を 300 点に換算<br>※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 160 点に換算）とリスニング（100 点を 40 点に換算）の合計 200 点<br>※「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 6 教科の中から 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用 | | | |

| 部 | 学部 | 学科／コース | 教　科 | 科　　目 | | 配　点 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 | 人文学部 | 英米文化学科 | 外国語 | 『英語』 | 必須 | 200 点 | 合計 300 点 |
| | | | 国　語 | 『国語』（「近代以降の文章」に限定） | 1 科目選択 | 100 点 | |
| | | | 地理歴史 | 『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合／歴史総合／公共』『公共、倫理』「公共、政治・経済』 | | | |
| | | | 公　民 | | | | |
| | | | 数　学 | 『数学Ⅰ』『数学Ⅰ、数学 A』『数学Ⅱ、数学 B、数学 C』 | | | |
| | | | 理　科 | 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』『物理』「化学』『生物』『地学』 | | | |
| | | | 情　報 | 『情報Ⅰ』 | | | |
| | | | ※『英語』の配点は、リーディング（100 点を 140 点に換算）とリスニング（100 点を 60 点に換算）の合計 200 点<br>※『国語』は、近代以降の文章の配点分 110 点を 100 点に換算<br>※「国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」、「情報」の 6 教科の中から 2 科目以上受験した場合は、高得点の 1 科目を合否判定に使用 | | | |

＊経済学部・法学部は「学部」単位での募集とし、学科は 1 年次末に決定します。

### (1)　一般選抜

#### (i)　一般選抜志願者数の推移

令和 7 年度入試と令和 8 年度入試を一般選抜の志願者数で単純に比較すると、1 部において全体で 1,421 名増加し、38％の増となる。学部学科別に見ると、経済学部 32.1％、経営学科 49.2％、経営情報学科 16.7％、法学部 47.2％、日本文化学科 126.9％、英米文化学科 55.2％、社会環境工学科 68.1％、建築学科 8.9％、電子情報工学科 28.4％、生命工学科△ 4.6％となり、統一型一般選抜導入の効果により、ほとんどの学科で大幅な増加となった。

2 部においては全体で 902 名増加し、134％の増となる。学部学科別に見ると、経済学部 130.7％、経営学科 161.3％、法学部 100.3％、日本文化学科 133.9％、英米文化学科 190.6％、となり、こちらはすべての学科で統一型一般選抜導入の効果により、大幅な増加となった。

現在の経済状況を反映して、学費の安さから 2 部を目指す受験生が少なくない。また、現役生が増加してきている状況になっている。（文中、△はマイナスを表わす。）

〔一般選抜　志願者数〕―令和８年度―

| 部 | 学部・学科 | 令和７年度 | 学部・学科 | 令和８年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 志願者数 | 前年度増減比 |
| 1部 | 経済学部（２月９日） | 838 | 経済学部（A 日程） | 987 | 117.8% |
| | 経済学部（２月10日） | 364 | 経済学部（B 日程） | 533 | 146.4% |
| | 小計 | 1,202 | 小計 | 1,520 | 132.1% |
| | 経営学科 | 614 | 経営学科（A 日程） | 559 | 149.2% |
| | | | 経営学科（B 日程） | 357 | |
| | 経営情報学科 | 425 | 経営情報学科(A 日程) | 284 | 116.7% |
| | | | 経営情報学科(B 日程) | 212 | |
| | 小計 | 1,039 | 小計 | 1,412 | 133.0% |
| | 法学部（２月９日） | 433 | 法学部（A 日程） | 576 | 133.0% |
| | 法学部（２月10日） | 238 | 法学部（B 日程） | 384 | 161.3% |
| | 小計 | 671 | 小計 | 960 | 147.2% |
| | 日本文化学科 | 197 | 日本文化学科(A 日程) | 286 | 226.9% |
| | | | 日本文化学科(B 日程) | 161 | |
| | 英米文化学科 | 203 | 英米文化学科(A 日程) | 184 | 155.2% |
| | | | 英米文化学科(B 日程) | 131 | |
| | 小計 | 400 | 小計 | 762 | 191.1% |
| | 社会環境工学科（社） | 44 | 社会環境工学科(社)(A 日程) | 33 | 127.3% |
| | | | 社会環境工学科(社)(B 日程) | 23 | |
| | 社会環境工学科（環） | 29 | 社会環境工学科(環)(A 日程) | 23 | 169.0% |
| | | | 社会環境工学科(環)(B 日程) | 26 | |
| | 建築学科 | 123 | 建築学科（A 日程） | 67 | 108.9% |
| | | | 建築学科（B 日程） | 67 | |
| | 電子情報工学科 | 141 | 電子情報工学科(A 日程) | 90 | 128.4% |
| | | | 電子情報工学科(B 日程) | 91 | |
| | 生命工学科 | 87 | 生命工学科(A 日程) | 46 | 95.4% |
| | | | 生命工学科(B 日程) | 37 | |
| | 小計 | 424 | 小計 | 503 | 125.8% |
| | １部計 | 3,736 | １部計 | 5,157 | 138.0% |
| 2部 | 経済学部（２月９日） | 153 | 経済学部（A 日程） | 317 | 207.2% |
| | 経済学部（２月10日） | 83 | 経済学部（B 日程） | 211 | 254.2% |
| | 小計 | 236 | 小計 | 528 | 230.7% |
| | 経営学科 | 142 | 経営学科（A 日程） | 201 | 261.3% |
| | | | 経営学科（B 日程） | 170 | |
| | 小計 | 142 | 小計 | 371 | 261.3% |
| | 法学部（２月９日） | 117 | 法学部（A 日程） | 250 | 176.1% |
| | 法学部（２月10日） | 90 | 法学部（B 日程） | 202 | 224.4% |
| | 小計 | 207 | 小計 | 452 | 200.3% |
| | 日本文化学科 | 56 | 日本文化学科(A 日程) | 82 | 233.9% |
| | | | 日本文化学科(B 日程) | 49 | |
| | 英米文化学科 | 32 | 英米文化学科(A 日程) | 48 | 290.6% |
| | | | 英米文化学科(B 日程) | 45 | |
| | 小計 | 88 | 小計 | 224 | 262.3% |
| | ２部計 | 673 | ２部計 | 1,575 | 234.0% |
| 合計 | | 4,409 | 合計 | 6,732 | 152.7% |

〔一般選抜、学科別・志願者・受験者・合格者・手続者・入学者一覧〕

**一般選抜〈1部〉**　　（　）は女性内数

| 年度 | 学部・学科 | 入学定員 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 経済学部(A日程) | 300 | 75 | 987 (248) | 979 (245) | 522(143) | 191 (40) | 187 (37) |
| | 経済学部(B日程) | | 75 | 533 (131) | 518 (129) | 280 (70) | 63 (12) | 63 (12) |
| | 経営学科(A日程) | 160 | 35 | 559 (201) | 550 (195) | 172 (53) | 70 (27) | 70 (27) |
| | 経営学科(B日程) | | 34 | 357 (129) | 344 (122) | 104 (38) | 43 (13) | 43 (13) |
| | 経営情報学科(A日程) | 140 | 28 | 284 (110) | 282 (110) | 125 (49) | 34 (16) | 33 (16) |
| | 経営情報学科(B日程) | | 27 | 212 (81) | 205 (79) | 99 (40) | 29 (13) | 29 (13) |
| | 法学部(A日程) | 275 | 65 | 576 (202) | 573 (201) | 319(117) | 129 (43) | 127 (43) |
| | 法学部(B日程) | | 65 | 384 (114) | 379 (111) | 200 (61) | 40 (12) | 40 (12) |
| | 日本文化学科(A日程) | 100 | 19 | 286 (135) | 285 (135) | 129 (63) | 22 (12) | 21 (11) |
| | 日本文化学科(B日程) | | 19 | 161 (61) | 157 (59) | 73 (28) | 12 (3) | 11 (3) |
| | 英米文化学科(A日程) | 95 | 17 | 184 (91) | 183 (90) | 107 (57) | 26 (12) | 26 (12) |
| | 英米文化学科(B日程) | | 17 | 131 (57) | 130 (57) | 84 (42) | 20 (11) | 20 (11) |
| | 社会環境工学科(社)(A日程) | 60 | 5 | 33 (7) | 33 (7) | 31 (7) | 5 (1) | 5 (1) |
| | 社会環境工学科(社)(B日程) | | 5 | 23 (2) | 23 (2) | 21 (2) | 4 (0) | 4 (0) |
| | 社会環境工学科(環)(A日程) | | 3 | 23 (0) | 23 (0) | 20 (0) | 2 (0) | 2 (0) |
| | 社会環境工学科(環)(B日程) | | 4 | 26 (2) | 25 (2) | 24 (2) | 4 (1) | 4 (1) |
| | 建築学科(A日程) | 70 | 9 | 67 (14) | 67 (14) | 51 (11) | 13 (1) | 13 (1) |
| | 建築学科(B日程) | | 9 | 67 (13) | 65 (13) | 51 (13) | 10 (3) | 10 (3) |
| | 電子情報工学科(A日程) | 70 | 14 | 90 (6) | 90 (6) | 79 (6) | 15 (0) | 15 (0) |
| | 電子情報工学科(B日程) | | 14 | 91 (8) | 90 (8) | 78 (8) | 13 (1) | 12 (1) |
| | 生命工学科(A日程) | 60 | 8 | 46 (14) | 46 (14) | 44 (13) | 5 (1) | 4 (1) |
| | 生命工学科(B日程) | | 8 | 37 (13) | 36 (12) | 28 (10) | 7 (3) | 7 (3) |
| | 計 | 1330 | 555 | 5,157(1,639) | 5,083(1,611) | 2,641(833) | 757(225) | 746(221) |

**一般選抜〈2部〉**　　（　）は女性内数

| 年度 | 学部・学科 | 入学定員 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 経済学部(A日程) | 120 | 30 | 317 (48) | 312 (47) | 174 (27) | 39 (5) | 39 (5) |
| | 経済学部(B日程) | | 30 | 211 (20) | 206 (20) | 107 (12) | 16 (2) | 16 (2) |
| | 経営学科(A日程) | 100 | 25 | 201 (46) | 197 (44) | 116 (26) | 30 (5) | 30 (5) |
| | 経営学科(B日程) | | 25 | 170 (36) | 169 (36) | 104 (23) | 32 (6) | 32 (6) |
| | 法学部(A日程) | 175 | 35 | 250 (61) | 248 (61) | 185 (53) | 59 (19) | 58 (19) |
| | 法学部(B日程) | | 35 | 202 (43) | 200 (43) | 157 (36) | 42 (8) | 42 (8) |
| | 日本文化学科(A日程) | 40 | 6 | 82 (30) | 82 (30) | 53 (18) | 19 (7) | 19 (7) |
| | 日本文化学科(B日程) | | 6 | 49 (14) | 49 (14) | 28 (7) | 3 (2) | 3 (2) |
| | 英米文化学科(A日程) | 30 | 4 | 48 (16) | 48 (16) | 40 (15) | 9 (2) | 9 (2) |
| | 英米文化学科(B日程) | | 4 | 45 (10) | 45 (10) | 32 (7) | 4 (2) | 4 (2) |
| | 計 | 465 | 200 | 1,575 (324) | 1,556 (321) | 996(224) | 253 (58) | 252 (58) |

(ⅱ) 一般選抜に関連した制度の変更

(イ) 地方会場の変更

地方の高校における本学の認知度をさらに高めるためにも、引き続き地方会場での一般選抜を実施する。また、平成29年度入試から青森会場を盛岡に移設したが、その事後評価を実施した結果、青森県の受験者の手続率が高い状況や、県別の受験者数などを勘案した結果、盛岡会場を青森会場へ再度移設した。このように、2026年度選抜から、札幌・旭川・帯広・函館・東京・青森の6会場で実施した。

(ロ) 統一型一般選抜制度の導入

一般選抜期間を現行の4日間から2日間へ短縮させつつ、各教科・科目の統一問題を学部・学科・コース間で横断的に利用することで、併願可能数を大幅に増加させることが可能な「統一型一般選抜」を2025年度（2026年度入学者選抜）から導入した。この導入に合わせて、検定料の3つの割引制度を新たに導入した。

(2) 大学入学共通テスト利用選抜

大学入学共通テスト利用選抜は、Ⅰ期は1部の全学部・学科で導入しており、2部は経済学部・人文学部で導入している。また、Ⅱ期は1部の全学部・学科で導入しており、2部は経済学部・経営学部・法学部で導入している。

共通テストの志願者数は、全国的にここ数年は横ばい傾向にあったが、本学の志願者数は今年度やや減少した。（令和8年度の総志願者数は2,723名であり、令和7年度の総志願者数2961名と比較して、92%）。

一般選抜と大学入学共通テスト利用選抜の志願者数を合計した、いわゆる年明け入試の志願者の動向としては、令和8年度の総志願者数は9,455名であり、令和7年度の総志願者数6,697名と比較して、141.1%となっており、特に統一型一般選抜導入の効果が大きい状況となった。このように、少子化の影響や年内入試の人気の高まりなどの影響で、多くの大学が年明け入試の志願者数を大きく減らしている状況にあるが、本学は年明け入試でも志願者数を増加させている状況にある。

**令和8年度　大学入学共通テスト利用選抜**

**〔大学入学共通テスト利用選抜状況〕**

（　）は女性内数

| 年度 | 選抜区分 | 部 | 学部・学科 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 【Ⅰ期】 | 1部 | 経済学部 | 30 | 433(128) | 433(128) | 252（80） | 39　(9) | 39　(9) |
| | | | 経営学科(A方式) | 25 | 248（85） | 248（85） | 87（28） | 15　(5) | 14　(4) |
| | | | 経営学科(B方式) | 18 | 85（33） | 85（33） | 37（15） | 6　(2) | 6　(2) |
| | | | 経営情報学科(A方式) | 25 | 113（46） | 113（46） | 80（35） | 22（10） | 22（10） |
| | | | 経営情報学科(B方式) | 18 | 39（11） | 39（11） | 24　(5) | 6　(1) | 6　(1) |
| | | | 法学部 | 30 | 258(122) | 258(122) | 147（70） | 47（28） | 44（26） |
| | | | 日本文化学科(A方式) | 8 | 127（69） | 127（69） | 76（44） | 11　(8) | 11　(8) |
| | | | 日本文化学科(B方式) | 8 | 126（67） | 126（67） | 70（39） | 18（12） | 17（11） |
| | | | 英米文化学科(A方式) | 8 | 141（78） | 141（78） | 117（61） | 20（11） | 20（11） |
| | | | 英米文化学科(B方式) | 8 | 42（25） | 42（25） | 34（20） | 8　(5) | 7　(4) |
| | | | 社会環境コース | 6 | 50　(9) | 50　(9) | 40　(8) | 5　(0) | 5　(0) |
| | | | 環境情報コース | 4 | 50　(7) | 50　(7) | 47　(7) | 9　(0) | 7　(0) |
| | | | 建築学科 | 10 | 123（35） | 123（35） | 91（30） | 19　(6) | 18　(5) |
| | | | 電子情報工学科 | 9 | 222（17） | 222（17） | 196（17） | 40　(4) | 39　(4) |
| | | | 生命工学科 | 10 | 137（41） | 137（41） | 130（39） | 30　(8) | 27　(8) |
| | | 2部 | 経済学部 | 12 | 151（29） | 151（29） | 60（13） | 14　(3) | 13　(3) |
| | | | 日本文化学科 | 6 | 49（17） | 49（17） | 28　(9) | 8　(1) | 8　(1) |
| | | | 英米文化学科 | 6 | 26（13） | 26（13） | 23（11） | 6　(3) | 6　(3) |
| | Ⅰ期小計 | | | 241 | 2420(832) | 2420(832) | 1539(531) | 323(116) | 309(110) |

| 年度 | 選抜区分 | 部 | 学部・学科 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 【Ⅱ期】 | 1部 | 経済学部 | 3 | 40（19） | 40（19） | 11（7） | 1（0） | 1（0） |
| | | | 経営学科 | 10 | 23（10） | 23（10） | 10（5） | 5（2） | 5（2） |
| | | | 経営情報学科 | 10 | 17（8） | 17（8） | 11（5） | 5（2） | 5（2） |
| | | | 法学部 | 5 | 39（20） | 39（20） | 18（9） | 5（3） | 5（3） |
| | | | 日本文化学科 | 3 | 20（12） | 20（12） | 8（5） | 1（0） | 1（0） |
| | | | 英米文化学科 | 3 | 15（9） | 15（9） | 8（5） | 1（0） | 1（0） |
| | | | 社会環境コース | 2 | 4（2） | 4（2） | 3（1） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 環境情報コース | 2 | 9（0） | 9（0） | 7（0） | 2（0） | 2（0） |
| | | | 建築学科 | 3 | 17（6） | 17（6） | 14（6） | 3（1） | 3（1） |
| | | | 電子情報工学科 | 3 | 18（4） | 18（4） | 12（3） | 1（1） | 1（1） |
| | | | 生命工学科 | 3 | 18（9） | 18（9） | 17（9） | 6（2） | 6（2） |
| | | 2部 | 経済学部 | 3 | 27（4） | 27（4） | 20（3） | 9（1） | 9（1） |
| | | | 経営学科 | 12 | 26（11） | 26（11） | 12（6） | 6（2） | 6（2） |
| | | | 法学部 | 15 | 30（11） | 30（11） | 23（10） | 10（4） | 10（4） |
| | Ⅱ期小計 | | | 77 | 303(125) | 303(125) | 174（74） | 55（18） | 55（18） |
| | 計 | | | 318 | 2723(957) | 2723(957) | 1713(605) | 378(134) | 364(128) |

### (3) その他の選抜制度

**その他の選抜方法（現行：令和９年度選抜）**

| 選抜区分 | 実施する学部(学科) | 選抜方法 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 総合型選抜 | 経済学部１・２部 | 1次選考 | ・調査書<br>・適格性自己診断書<br>・事前提出小論文 | 2次選考 | ・グループディスカッション<br>・プレゼンテーション<br>・口頭試問 |
| | 人文学部１・２部<br>日本文化 | | ・調査書<br>・学修計画書 | | ・日本語運用能力に関する総合問題<br>・プレゼンテーション<br>・口頭試問 |
| | 人文学部１・２部<br>英米文化 | | ・調査書<br>・学修計画書 | | ・英語運用能力に関する総合問題<br>・プレゼンテーション<br>・口頭試問 |
| | 工学部社会環境工 | | ・調査書<br>・学修計画書<br>・事前提出小論文 | | ・講義型試験<br>・口頭試問 |
| | 工学部建築 | | ・調査書<br>・学修計画書<br>・事前提出小論文 | | ・講義型試験<br>・口頭試問 |
| | 工学部電子情報工 | | ・調査書<br>・学修計画書<br>・２次選考で使用するプレゼンテーション用資料 | | ・プレゼンテーション<br>・口頭試問 |
| | 工学部生命工 | | ・調査書<br>・学修計画書<br>・２次選考で実施するプレゼンテーションの概要 | | ・プレゼンテーション<br>・口頭試問 |
| 学校推薦型選抜（公募制） | 工学部社会環境工 | ・書類審査<br>・小論文<br>・口頭試問 | | | |
| | 工学部建築<br>工学部電子情報工<br>工学部生命工 | ・書類審査<br>・口頭試問 | | | |
| 学校推薦型選抜（指定校制） | 経済学部１部・２部<br>経営学部１部・２部 | ・書類審査<br>・口頭試問 | | | |
| | 法学部１・２部 | ・書類審査 | | | |
| | 人文学部１・２部<br>工学部社会環境工<br>工学部建築<br>工学部電子情報工<br>工学部生命工 | ・書類審査<br>・口頭試問 | | | |

| 選抜区分 | | 実施する学部(学科) | 選　抜　方　法 |
|---|---|---|---|
| 学校推薦型選抜<br>(併設校) | | 経済学部1部・2部<br>経営学部1部・2部<br>法学部1・2部<br>人文学部1・2部 | ・書類審査<br>・事前提出小論文 |
| | | 工学部社会環境工<br>工学部建築<br>工学部電子情報工<br>工学部生命工 | ・書類審査<br>・口頭試問 |
| 特別選抜<br>(社会人) | Ⅰ期 | 経済学部2部<br>経営学部1・2部<br>法学部2部<br>人文学部1・2部 | ・書類審査<br>・口頭試問 |
| 特別選抜<br>(社会人) | Ⅱ期 | 経済学部2部<br>経営学部1・2部<br>法学部2部 | ・書類審査<br>・口頭試問 |
| 特別選抜<br>(課題小論文) | | 法学部2部 | ・書類審査<br>・小論文(出願時提出)<br>・小論文に関する口頭試問 |
| 特別選抜<br>(海外帰国生徒) | | 経済学部1部<br>経営学部1部<br>法学部1部<br>人文学部1部<br>工学部 | ・日本語小論文<br>・口頭試問 |
| 特別選抜<br>(外国人留学生) | | 経済学部1部<br>経営学部1部<br>法学部1部<br>人文学部1部<br>工学部 | ・日本留学試験結果<br>・口頭試問 |

(i)　総合型選抜

2026年度入学者選抜から、総合型選抜を経済学部・人文学部・工学部の3学部で新たに導入した。

**〔総合型選抜状況〕**

(　)は女性内数

| 年度 | 部 | 学　科 | 募集人員 | 志願者 | 1次選考合格者 | 2次選考受験者 | 2次選考合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 1部 | 経　済　学　部 | 18 | 128 (18) | 64 (12) | 61 (12) | 32 (10) | 32 (10) | 32 (10) |
| | | 日本文化学科 | 13 | 31 (17) | 31 (17) | 30 (17) | 27 (16) | 27 (16) | 27 (16) |
| | | 英米文化学科 | 12 | 25 (12) | 25 (12) | 22 (11) | 20 (10) | 20 (10) | 20 (10) |
| | | 社会環境コース | 3 | 5 (2) | 5 (2) | 5 (2) | 5 (2) | 5 (2) | 5 (2) |
| | | 環境情報コース | 3 | 2 (1) | 2 (1) | 2 (1) | 2 (1) | 2 (1) | 2 (1) |
| | | 建　築　学　科 | 7 | 17 (6) | 16 (6) | 15 (6) | 15 (6) | 15 (6) | 15 (6) |
| | | 電子情報工学科 | 10 | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) |
| | | 生　命　工　学　科 | 6 | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) |
| | | 1部計 | 72 | 214 (56) | 149 (50) | 141 (49) | 107 (45) | 107 (45) | 107 (45) |
| | 2部 | 経　済　学　部 | 12 | 37 (4) | 24 (4) | 24 (4) | 19 (4) | 19 (4) | 19 (4) |
| | | 日本文化学科 | 10 | 16 (10) | 16 (10) | 16 (10) | 16 (10) | 16 (10) | 16 (10) |
| | | 英米文化学科 | 6 | 8 (3) | 8 (3) | 8 (3) | 8 (3) | 8 (3) | 8 (3) |
| | | 2部計 | 28 | 61 (17) | 48 (17) | 48 (17) | 43 (17) | 43 (17) | 43 (17) |
| | 1・2部計 | | 100 | 275 (73) | 197 (67) | 189 (66) | 150 (62) | 150 (62) | 150 (62) |

### (ii) 学校推薦型選抜（公募制・指定校制・併設校）

本学では、公募制・指定校制・併設校の学校推薦型選抜がある。

本学の学校推薦型選抜は各学部を中心に実施されているが、募集枠の変更も適宜行う必要があり、それらの変更も踏まえて、志願者の適正な確保を目指す必要がある。各学部の入試制度間のバランスを考えつつ、全体的な志願者増を目指して、これらの入試制度の適切な運用体制を整え、高校および受験生への周知を強化している。

公募制は、令和8年度の総志願者数は45名であり、令和7年度の総志願者数は81名と比較して、大きく減少なっているが、これは、人文学部が公募制を令和8年度から廃止し、工学部のみでの実施となっている影響である。

一方、指定校制は、令和8年度の総志願者数は508名であり、令和7年度の総志願者数は474名と比較して、107.1%となっており、微増の状況である。

学部・学科によってばらつきはあるものの、おおむね一定の志願者を安定的に確保している状況である。2026年度選抜から、経済学部・人文学部・工学部で総合型選抜を導入しており、いわゆる年内入試の志願者数は、今後増加の傾向になると予測される。引き続き、年内入試の動向に留意する必要がある。

また、併設校は、北海高等学校および北海学園札幌高等学校を対象に、両高等学校長の推薦により入学を認める制度である。実施に関わる具体的な募集人員や推薦の基準等については、本学と両高等学校相互の協議に基づいて定めることにしている。

令和8年度の総志願者数は148名であり、令和7年度の総志願者数は164名と比較して、90.2%となっている。

## 令和８年度　学校推薦型選抜（公募制・指定校制）

〔学校推薦型選抜（公募制・指定校制）状況〕　　（　）は女性内数

| 年度 | 部 | 学科 | 選抜区分 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 1部 | 経済学部 | 指定校 | 62 | 76（31） | 76（31） | 76（31） | 76（31） | 76（31） |
| | | 経営学科 | 指定校(普通) | 17 | 38（24） | 38（24） | 38（24） | 38（24） | 38（24） |
| | | | 指定校(商業) | 2 | 2　(2) | 2　(2) | 2　(2) | 2　(2) | 2　(2) |
| | | 経営情報学科 | 指定校(普通) | 12 | 28（18） | 28（18） | 28（18） | 28（18） | 28（18） |
| | | | 指定校(商業) | 2 | 5　(4) | 5　(4) | 5　(4) | 5　(4) | 5　(4) |
| | | 法学部 | 指定校 | 71 | 107（57） | 107（57） | 107（57） | 107（57） | 107（57） |
| | | 日本文化学科 | 指定校 | 20 | 35（27） | 35（27） | 35（27） | 35（27） | 35（27） |
| | | 英米文化学科 | 指定校 | 20 | 26（18） | 26（18） | 26（18） | 26（18） | 26（18） |
| | | 社会環境コース | 公募 | 2 | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) |
| | | | 指定校 | 7 | 14　(2) | 14　(2) | 14　(2) | 14　(2) | 14　(2) |
| | | 環境情報コース | 公募 | 2 | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) |
| | | | 指定校 | 5 | 2　(0) | 2　(0) | 2　(0) | 2　(0) | 2　(0) |
| | | 建築学科 | 公募 | 2 | 4　(1) | 4　(1) | 3　(1) | 3　(1) | 3　(1) |
| | | | 指定校 | 23 | 28　(3) | 28　(3) | 28　(3) | 28　(3) | 28　(3) |
| | | 電子情報工学科 | 公募 | 2 | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) |
| | | | 指定校 | 11 | 12　(0) | 12　(0) | 12　(0) | 12　(0) | 12　(0) |
| | | 生命工学科 | 公募 | 2 | 1　(0) | 1　(0) | 1　(0) | 1　(0) | 1　(0) |
| | | | 指定校 | 16 | 13　(1) | 13　(1) | 13　(1) | 13　(1) | 13　(1) |
| | | 1部計 | 公募 | 10 | 5　(1) | 5　(1) | 4　(1) | 4　(1) | 4　(1) |
| | | | 指定校 | 268 | 386(187) | 386(187) | 386(187) | 386(187) | 386(187) |
| | 2部 | 経済学部 | 指定校 | 19 | 26　(3) | 26　(3) | 26　(3) | 26　(3) | 26　(3) |
| | | 経営学科 | 指定校(普通) | 16 | 37（10） | 37（10） | 37（10） | 37（10） | 37（10） |
| | | | 指定校(商業) | 5 | 6　(5) | 6　(5) | 6　(5) | 6　(5) | 6　(5) |
| | | 法学部 | 指定校 | 41 | 52（25） | 52（25） | 52（25） | 52（25） | 52（25） |
| | | 日本文化学科 | 指定校 | 5 | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) | 0　(0) |
| | | 英米文化学科 | 指定校 | 5 | 1　(0) | 1　(0) | 1　(0) | 1　(0) | 1　(0) |
| | | 2部計 | 指定校 | 91 | 122（43） | 122（43） | 122（43） | 122（43） | 122（43） |
| | 1・2部計 | | 公募 | 10 | 5　(1) | 5　(1) | 4　(1) | 4　(1) | 4　(1) |
| | | | 指定校 | 359 | 508(230) | 508(230) | 508(230) | 508(230) | 508(230) |

**令和８年度　学校推薦型選抜（併設校）**

**〔学校推薦型選抜（併設校）状況〕**　　（　）は女子内数

| 年度 | 部 | 学部・学科 | 選抜区分 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 1部 | 経済学部 | 北海 | 25 | 25(11) | 25(11) | 25(11) | 25(11) | 25(11) |
| | | | 北海学園札幌 | 12 | 12 (5) | 12 (5) | 12 (5) | 12 (5) | 12 (5) |
| | | 経営学科 | 北海 | 13 | 14 (9) | 14 (9) | 14 (9) | 14 (9) | 14 (9) |
| | | | 北海学園札幌 | 6 | 6 (5) | 6 (5) | 6 (5) | 6 (5) | 6 (5) |
| | | 経営情報学科 | 北海 | 12 | 12 (9) | 12 (9) | 12 (9) | 12 (9) | 12 (9) |
| | | | 北海学園札幌 | 6 | 6 (2) | 6 (2) | 6 (2) | 6 (2) | 6 (2) |
| | | 法学部 | 北海 | 25 | 25(18) | 25(18) | 25(18) | 25(18) | 25(18) |
| | | | 北海学園札幌 | 14 | 13 (5) | 13 (5) | 13 (5) | 13 (5) | 13 (5) |
| | | 日本文化学科 | 北海 | 5 | 3 (2) | 3 (2) | 3 (2) | 3 (2) | 3 (2) |
| | | | 北海学園札幌 | 5 | 3 (3) | 3 (3) | 3 (3) | 3 (3) | 3 (3) |
| | | 英米文化学科 | 北海 | 5 | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) |
| | | | 北海学園札幌 | 5 | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) |
| | | 社会環境コース | 北海 | 3 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | 環境情報コース | 北海 | 2 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | ※ | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | 建築学科 | 北海 | 5 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | 電子情報工学科 | 北海 | 5 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) |
| | | 生命工学科 | 北海 | 5 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | 1部計 | 北海 | 105 | 84(54) | 84(54) | 84(54) | 84(54) | 84(54) |
| | | | 北海学園札幌 | 56 | 43(21) | 43(21) | 43(21) | 43(21) | 43(21) |
| | 2部 | 経済学部 | 北海 | 4 | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) |
| | | 経営学科 | 北海 | 4 | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 2 (0) |
| | | 法学部 | 北海 | 6 | 6 (1) | 6 (1) | 6 (1) | 6 (1) | 6 (1) |
| | | | 北海学園札幌 | 3 | 2 (1) | 2 (1) | 2 (1) | 2 (1) | 2 (1) |
| | | 日本文化学科 | 北海 | 1 | 1 (0) | 1 (0) | 1 (0) | 1 (0) | 1 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | 英米文化学科 | 北海 | 1 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | | 北海学園札幌 | 2 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| | | 2部計 | 北海 | 16 | 15 (1) | 15 (1) | 15 (1) | 15 (1) | 15 (1) |
| | | | 北海学園札幌 | 11 | 6 (1) | 6 (1) | 6 (1) | 6 (1) | 6 (1) |

※1　社会環境工学科―社会環境コース、環境情報コース両コース併せて１名以内

### ㈢　特別選抜（社会人）

本学では、社会人に大学で学ぶ機会を提供する目的から、社会人特別選抜（Ⅰ期）を経営学部１部、人文学部１部および２部の全学部学科で実施している。また、経営学部１部、２部の経済学部、経営学部、法学部において、社会人特別選抜（Ⅱ期）を実施している。

**令和 8 年度　特別選抜（社会人）**

**〔特別選抜（社会人）状況〕**　　（　）は女性内数

| 年度 | 部 | 学部・学科 | 選抜区分 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 1部 | 経営学科 | Ⅰ期 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | Ⅱ期 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 経営情報学科 | Ⅰ期 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | Ⅱ期 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 日本文化学科 | Ⅰ期 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 英米文化学科 | Ⅰ期 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 1部計 | | | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | 2部 | 経済学部 | Ⅰ期 | 4 | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | Ⅱ期 | 4 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 経営学科 | Ⅰ期 | 5 | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） |
| | | | Ⅱ期 | 6 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 法学部 | Ⅰ期 | 5 | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） |
| | | | Ⅱ期 | 5 | 3（2） | 3（2） | 3（2） | 3（2） | 3（2） |
| | | 日本文化学科 | Ⅰ期 | 4 | 2（2） | 2（2） | 2（2） | 2（2） | 2（2） |
| | | 英米文化学科 | Ⅰ期 | 2 | 1（1） | 1（1） | 1（1） | 1（1） | 1（1） |
| | | 2部計 | | 35 | 9（5） | 9（5） | 9（5） | 8（5） | 8（5） |
| | 1・2部計 | | | | 9（5） | 9（5） | 9（5） | 8（5） | 8（5） |

⑽　特別選抜（課題小論文）

法学部 2 部では、特別選抜（課題小論文）を導入している。令和 8 年度の総志願者数は 46 名であり、令和 7 年度の総志願者数は 55 名と比較して、83.6％となっている。

**令和 8 年度　特別選抜（課題小論文）**

**〔特別選抜（課題小論文）状況〕**　　（　）は女性内数

| 年度 | 部 | 学部・学科 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 8 年度 | 2 部 | 法学部 | 30 | 46(10) | 46(10) | 32（9） | 29（8） | 29（8） |

⑾　特別選抜（海外帰国生徒・外国人留学生）

特別選抜（海外帰国生徒）は、海外の教育機関で学んで帰国した、豊かな国際経験を有する「海外帰国生徒」を積極的に受け入れるため、全学部学科で実施しているものの、志願者数は極めて少ない。令和 8 年度は志願者はいなかった。

また、全学部で特別選抜（外国人留学生）を実施している。本学は入学後の講義においても一般学生と同様の対応となっていることから受験生に対して日本語の会話や読み書きができる学力水準を求めており、志願者も限定している。例年 5 名程度だが、令和 8 年度の志願者は 10 名だった。

## 令和８年度　特別選抜（海外帰国生徒・外国人留学生）

〔特別選抜（海外帰国生徒・外国人留学生）状況〕　　（　）は女子内数

| 年度 | 部 | 学部・学科 | 選抜区分 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 手続者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和8年度 | 1部 | 経済学部 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 1（0） | 1（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 経営学科 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 2（1） | 2（1） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 経営情報学科 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 1（1） | 1（1） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 法学部 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 日本文化学科 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 3（0） | 3（0） | 1（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 英米文化学科 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 1（1） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 社会環境コース | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 環境情報コース | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 建築学科 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 電子情報工学科 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 1（0） | 1（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 生命工学科 | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 1（0） | 1（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | 合計 | | 海外帰国生徒 | 若干名 | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | | 外国人留学生 | 若干名 | 10（3） | 9（2） | 1（0） | 0（0） | 0（0） |

## 2．大学院／院生の受入れ

**①現状説明**

**・入学者選抜の実施体制及び公正性・妥当性の検証**

本大学院では、研究科ごとに定める入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、一般選抜、社会人選抜等の複数の入学者選抜制度を設け、多様な人材を受け入れている。入学者選抜は、研究科委員会及び入試関連委員会の適切な管理のもとで実施されており、出題、採点、合否判定については複数教員による確認を経て研究科委員会で審議・決定することで、公正性及び妥当性を担保している。

また、入学者選抜結果については、志願者数、受験者数、合格者数及び入学者数を毎年度公開し、社会に対する説明責任を果たしている。過去の入試状況や過去の入試問題、解答、出題意図についても継続的に公表しており、入学者選抜制度の透明性確保に努めている。

さらに、研究科委員会において入試結果の分析及び検証を行い、志願動向や入学者数の推移を確認しながら、募集方法や広報活動の改善に反映している。

**・アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜制度の整備**

本大学院では、各研究科及び専攻ごとに入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を定め、求める学生像及び入学前に修得すべき能力を明示している。その上で、筆記試験、口述試験、研究計画書等を組み合わせた選抜方法を採用し、研究遂行能力や専門分野への適性を総合的に評価している。

特に社会人学生の受入れを積極的に推進しており、社会人向け選抜制度を整備している。令和 8（2026）年 5 月 1 日現在、大学院全体の在籍者 54 名のうち 37 名が社会人向けの選抜試験による入学生であり、社会人学生割合は 68.51％となっている。これは本大学院が地域社会における高度職業人養成及びリカレント教育の役割を果たしていることを示している。

また、長期履修制度を導入し、職業を有する社会人学生が計画的に学修・研究を継続できる環境を整備している。令和 8（2026）年 5 月 1 日現在、長期履修者は 31 名となっている。

これらの制度は、アドミッション・ポリシーが掲げる多様な学習歴や社会経験を有する人材の受入れという趣旨に沿ったものであり、適切に運用されていると評価できる。

**・入学定員及び収容定員の管理**

令和 8（2026）年 5 月 1 日現在、本大学院全体の入学定員は 74 名、収容定員は 166 名である。一方、在籍者数は 54 名であり、大学院全体の収容定員充足率は 0.32 となっている。研究科別にみると、文学研究科日本文化専攻博士（後期）課程は定員充足率が 1.33 となっている一方、多くの研究科・専攻では収容定員を下回る状況が継続している。特に修士課程において定員充足率が 0.1 から 0.5 程度の専攻が多く、大学院全体として定員未充足の状態にあることが課題である。

一方で、外国人留学生については、令和 8（2026）年 5 月 1 日現在、大学院修士課程及び博士後期課程ともに正規の外国人留学生の在籍者は確認されていない。

このことから、社会人学生を中心とした受入れは一定程度機能しているものの、若手研究者や留学生を含めた多様な学生層の確保については改善の余地がある。

**②自己点検・評価**

**・長所・特色**

入学者選抜に関する情報を継続的に公表し、透明性を確保している。

社会人特別選抜及び長期履修制度を整備し、社会人学生の学修機会を保障している。

在籍学生の約 3 分の 2 を社会人学生が占めており、地域社会の高度人材育成及びリカレント教育に貢献している。

研究科ごとに入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づく選抜を実施し、公正な入学者選抜を維持している。

**・課題**

大学院全体の収容定員充足率が 0.32 に留まっており、定員未充足の状態が継続している。研究科・専攻間で定員充足状況に大きな差がみられる。

外国人留学生数が極めて少なく、大学院における国際化推進の観点から改善が必要である。
学部から大学院への進学者確保や社会人向け広報活動の強化が求められる。

**③改善・向上方策**

・各研究科において入試結果の分析を継続的に実施し、志願者減少要因の検証を行う。
・学部学生に対する大学院進学説明会、研究成果発表会等を充実させ、内部進学者の増加を図る。
・社会人リカレント教育の需要を踏まえ、オンライン活用や履修モデルの明確化など社会人向け広報を強化する。
・英語による情報発信や海外協定校との連携を通じて外国人留学生の受入れ拡大を検討する。
・定員充足状況を毎年度検証し、必要に応じて募集定員や広報戦略の見直しを行う。

**④総合評価**

本大学院は、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づく公正かつ適切な入学者選抜制度を整備し、その実施結果を公表することで透明性を確保している。また、社会人選抜や長期履修制度を通じて社会人学生の受入れを積極的に推進しており、地域社会における高度専門職業人の育成に貢献している。一方で、大学院全体の収容定員充足率は低い水準にあり、特に若年層学生や外国人留学生の確保が今後の重要課題である。

今後は、定員管理の適正化と志願者確保に向けた戦略的な募集活動を推進し、大学院教育の質保証と持続的発展を図る必要がある。

**令和７年度　入学定員・収容定員・現員・収容定員充足率・社会人学生の割合・長期履修者数**

| 研究科 | 専攻･課程 | 入学定員 | 収容定員 | 現員 | | | | 収容定員充足率 | 社会人学生数※３ | 社会人学生の割合 | 長期履修者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 1年 | 2年 | 3年 | 計 | | | | |
| 経済学研究科 | 経済政策専攻　修士課程 | 15 | 30 | 2 | 4 | － | 6 | 0.2 | 5 | 83.33 | 3 |
| | 経済政策専攻　博士（後期）課程 | 3 | 9 | 0 | 1 | 5 | 6 | 0.66 | 5 | 83.33 | 5 |
| 経営学研究科 | 経営学専攻　修士課程 | 7 | 14 | 0 | 3 | － | 3 | 0.21 | 3 | 100 | 3 |
| | 経営学専攻　博士（後期）課程 | 3 | 9 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0.44 | 4 | 100 | 3 |
| 法学研究科 | 法律学専攻　修士課程 | 7 | 14 | 0 | 3 | － | 3 | 0.21 | 3 | 100 | 2 |
| | 政治学専攻　修士課程 | 5 | 10 | 0 | 1 | － | 1 | 0.1 | 0 | 0 | 0 |
| | 法律学専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 1 | 0 | 3 | 4 | 0.66 | 4 | 100 | 4 |
| | 政治学専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.16 | 1 | 100 | 1 |
| 文学研究科 | 日本文化専攻　修士課程 | 5 | 10 | 1 | 3 | － | 4 | 0.4 | 1 | 25 | 0 |
| | 英米文化専攻　修士課程 | 5 | 10 | 0 | 1 | － | 1 | 0.1 | 1 | 100 | 1 |
| | 日本文化専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 2 | 0 | 6 | 8 | 1.33 | 8 | 100 | 8 |
| | 英米文化専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.16 | 1 | 100 | 1 |
| 工学研究科 | 建設工学専攻　修士課程 | 6 | 12 | 4 | 3 | － | 7 | 0.58 | 0 | 0 | 0 |
| | 電子情報生命工学専攻　修士課程 | 6 | 12 | 3 | 1 | － | 4 | 0.33 | 0 | 0 | 0 |
| | 建設工学専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 電子情報生命工学専攻　博士(後期)課程 | 2 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.16 | 1 | 100 | 0 |
| 合計 | | 74 | 166 | 13 | 20 | 21 | 54 | 0.32 | 37 | 68.51 | 31 |

※３　社会人学生数：社会人向けの選抜試験により入学した学生数

| 研究科 | 研究生 | 科目等履修生 |
|---|---|---|
| 経済学研究科 | 1 | 0 |
| 経営学研究科 | 0 | 0 |
| 法学研究科 | 1 | 0 |
| 文学研究科 | 1 | 0 |
| 工学研究科 | 0 | 0 |

**令和８年度入試　志願者数、受験者数、合格者数、入学者数**

| 研究科・課程・専攻 | | | 入学選抜区分 | 入学志願者数 | | | 受験者数 | | | 合格者数 | | | 入学者数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 経済学研究科 | 修士課程 | 経済政策専攻 | 一般 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 推薦 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | 博士課程 | 経済政策専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 経営学研究科 | 修士課程 | 経営学専攻 | 一般 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 学内推薦 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 博士課程 | 経営学専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 法学研究科 | 修士課程 | 法律学専攻 | 一般 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | 政治学専攻 | 一般 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | 博士課程 | 法律学専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | 政治学専攻 | 一般 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 文学研究科 | 修士課程 | 日本文化専攻 | 一般 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| | | | 社会人特例 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| | | 英米文化専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| | 博士課程 | 日本文化専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | 英米文化専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 工学研究科 | 修士課程 | 建設工学専攻 | 一般 | 5 | | 5 | 5 | | 5 | 2 | | 2 | 2 | | 2 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | 電子情報生命工学専攻 | 一般 | 2 | | 2 | 2 | | 2 | 2 | | 2 | 2 | | 2 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | 博士課程 | 建設工学専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | 電子情報生命工学専攻 | 一般 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| | | | 社会人特例 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |

## 令和７年度　大学院　外国人留学生の入学者および在籍者

### 大学院　修士課程

| | 国籍・地域 | 経済学研究科 | | | | 経営学研究科 | | | | 法学研究科 | | | | 文学研究科 | | | | 工学研究科 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | |
| | | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 在籍者数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （内数）新入生 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

### 大学院　博士（後期）課程

| | 国籍・地域 | 経済学研究科 | | | | 経営学研究科 | | | | 法学研究科 | | | | 文学研究科 | | | | 工学研究科 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | | 正規生 | | 科目生等 | |
| | | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 在籍者数 | 中国 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （内数）新入生 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

## 3．学生部／学生生活

### ①自己点検・評価

学生部では令和3（2021）年「障害者差別解消法」の改正により障害学生に対する合理的配慮が義務化されて以来、関係部局との体制の整備を図ってきた。令和4（2022）年度～7（2025）年度の期間には、①独立したカウンセリング室の設置、②常勤カウンセラーの増員（1人から2人）、③適切な位置へのカウンセリング室再配置を実施したことで、合理的配慮対応の拡充を実現した。

また、対東北学院大学との定期戦では令和5（2023）年度に70周年事業を実施し、両大学の学生及び教職員の関係性強化に寄与した。

以前より検討してきた熱中症対策については、学生から徴収した大学諸費により令和3（2021）年度より新型コロナ対応と併せて対策費用を設けてきた。令和6（2024）年度から熱中症対策の費用を個別に予算化し、夏季における学生及び指導者の健康維持対応を強化し、令和7（2025）年度には冷房設備が整っていない箇所にスポットクーラーを緊急措置として設置した。

### 1．学生生活の安定のための支援

学生サービス及び厚生補導のための組織として学生部を設置している。全学の教員により選出された学生部長のほか、職員7人、臨時事務員1人、保健師1人、嘱託看護師1人で業務を行っている。学生部が主に担当する業務は、以下の7項目である。

・奨学生に関すること
・福利厚生に関すること
・諸団体及び課外活動に関すること
・表彰及び懲戒に関すること
・学生生活及び学生相談に関すること
・健康管理及び保健衛生に関すること
・その他必要と認められること

学生部の業務に関する事項は、学生部長を議長とし、学生部長及び各学部より選出された学生委員から構成される学生委員会を必要に応じて開催し、審議・決定している。学生委員会において審議される重要事項に関しては、手続上、各学部に持ち帰り、学部の審議に付すことによって各学部の意思が反映される仕組みとなっている。とりわけ、学生生活に関わるトラブルを起こした学生に対しては、所属学部との連絡を密に取りながら指導を行っている。

### 2．奨学金などの経済的な支援

学生部では、学生に対する経済的な支援としてさまざまな奨学金を扱っている。日本学生支援機構の奨学金をはじめ、地方自治体、各種財団法人及び民間団体から提供される奨学金に加えて、大学独自の奨学金制度を備えている。奨学金に関しては「新入生ガイド」にその概要を掲載し、随時、学生部掲示板及び学内ポータルサイト「G-PLUS!」などにおいて情報提供を行っている。大学独自の奨学金制度として、学業優秀であり経済的に学業の継続が困難である学生や災害等の影響で経済的に学業の継続が困難となった学生に対する「北海学園奨学金」の制度は、学生部が主体となり支援を行っている【資料1】。

**資料1**

**奨学金などの経済的な支援**

資料1-1　北海学園奨学金第1種

| 奨学金の名称 | 学内・学外の別 | 給付・貸与の別 | 支給対象学生数（a） | 在籍学生総数（b） | 在籍学生総数に対する比率 a/b＊100 | 月額支給総額（c） | 1件あたりの月額支給額 c/a |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度実績 | 学内 | 給付 | 88 | 8,291 | 1.06 | 1,480,000 | 16,818 |
| 令和6年度実績 | 学内 | 給付 | 88 | 7,941 | 1.11 | 1,480,000 | 16,818 |
| 令和5年度実績 | 学内 | 給付 | 88 | 7,725 | 1.14 | 1,480,000 | 16,818 |

資料 1-2　北海学園奨学金第 4 種（森本正夫記念奨学金）

| 奨学金の名称 | 学内・学外の別 | 給付・貸与の別 | 支給対象学生数（a） | 在籍学生総数（b） | 在籍学生総数に対する比率 a/b＊100 | 月額支給総額（c） | 1 件あたりの月額支給額 c/a |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 7 年度実績 | 学内 | 給付 | 10 | 8,291 | 0.12 | 214,000 円 | 21,400 円 |
| 令和 6 年度実績 | 学内 | 給付 | 10 | 7,941 | 0.13 | 214,000 円 | 21,400 円 |
| 令和 5 年度実績 | 学内 | 給付 | 10 | 7,725 | 0.13 | 214,000 円 | 21,400 円 |

## 3．福利厚生に関すること

学生のアルバイトに関しては、学生の課外活動団体である「厚生委員会」が紹介の役割を果たしている。また、自宅以外の遠隔地から入学する学生に対しては、安価で安全な住居を広く提供すべく、アパートの斡旋を北海学園生協に依頼している。他にも学生の傷害に対応するべく、学生教育研究災害傷害保険に加入し、事故やケガをした際には保険金請求手続きを学生部が行っている。その際、適用外となった傷害に対しては、補償給付金制度を設け、補助を行っている。

## 4．諸団体及び課外活動への支援

豊平キャンパスにおける 1 部自治会及び 2 部自治会、山鼻キャンパスにおける工学部自治会という 3 つの学生自治会が存在し、それぞれのもとで各種サークル・同好会・愛好会の活動が活発に行われている。1 部自治会のもとには文化協議会本部及び体育会本部、2 部自治会のもとには 2 部サークル協議会、工学部自治会のもとには文化サークル連合会及び体育サークル連合会があり、各サークルはいずれかの団体に属している。

本学の大学祭（「十月祭」豊平キャンパス、「工学祭」山鼻キャンパス）は、学生の組織である「Ｉ部十月祭実行委員会」及び「工学祭実行委員会」が主体となって実施されるなど、大学はこれらの活動の意義を認め、補助と支援を行っている。

サークル活動及び各自治会活動に関して本学では、学生から徴収した大学諸費をもとに活動に資する教育研究用機器備品および消耗品の購入や体育系および文化系サークルに対して全国大会への補助などの資金的補助を積極的に行っており、結果として学生個人の支出抑制や優秀な成績を収める一助となっている【資料 2】。

**資料 2**

**諸団体及び課外活動への支援（令和 7 年度実績）**

| | 活動資金支援 | | | その他（資金支援以外の支援策等） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 1 件あたりの金額 | 件数 | 支援の方法 |
| サークル活動 | 366 | 69,032,362 円 | 188,613 円 | − | − |

## 5．学生生活に関する相談について

学生から寄せられる各種相談に関しては、本学ホームページに「相談・支援依頼窓口」【https://www.hgu.jp/campuslife/consultation/】を設置し、種別ごとに担当教職員またはカウンセラーを含む相談員が対応している。

「こころの相談」では臨床心理士・公認心理師の学生相談カウンセラーが心に関する悩みについて専門的な対応を実施し、学生生活の充実を図る。豊平・山鼻両キャンパスにおける令和 7（2025）年度の対応件数は延べ 752 件、過去 3 カ年（令和 5（2023）年度～7（2025）年度）の両キャンパスのカウンセリング対応総数は延べ 2,800 件を超え、高い水準を維持している。また、令和 5（2023）年度～7（2025）年度における両キャンパスの新規来談者は年間合計 100 人前後と高い水準となっている【資料 3】。

また近年、学生の行動は多様性が増し、どの相談種別に分類するか判別できない学生のため「学生なんでも相談」を設定している。学生部が窓口となり、相談のセーフティーネットとしての機能を果たしている。

「アクセシビリティ支援」では、アクセシビリティ支援委員会を母体として学生部は各学部と連携し、障害を抱えるもしくは特別な支援を必要とする学生が学生生活を送る上での社会的障壁を除去するために合理的配慮・調整を行っている。入学前支援から在学中の修学支援、進路・就労支援、大学生活支援、学内施設のバリアフリー化

等、多岐に渡る学生生活場面で支援を行う。不服申立調査委員会の設置も含む支援体制の整備や具体的な支援実績をふまえて、令和 7（2025）年 4 月から「北海学園大学要支援学生に関するガイドライン」を本学 Web ページで公開している【https://www.hgu.jp/campuslife/pdf/disability_guideline.pdf】。また、令和 7（2025）年度より豊平校舎バリアフリーマップを公開した【https://www.hgu.jp/about/pdf/barrier-free_map_toyohira.pdf】。山鼻校舎についても順次公開を予定している。令和 7（2025）年度の要配慮学生は、前期 99 人、後期 104 人の計 203 人であり、令和 6（2024）年度の 176 人、令和 5（2023）年度の 85 人と増加傾向にある【資料 4】。

**資料 3**

**学生生活に関する相談についてーこころの相談（カウンセリング対応件数）**

1．面接回数（保護者面接／教職員面接／電話相談を含む）

①豊平キャンパス

| 年度／月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 67 | 62 | 71 | 67 | 38 | 52 | 74 | 64 | 62 | 43 | 43 | 59 | 702 |
| 令和 6 年度 | 101 | 105 | 97 | 100 | 57 | 69 | 89 | 78 | 76 | 56 | 47 | 44 | 919 |
| 令和 5 年度 | 69 | 98 | 101 | 96 | 59 | 74 | 92 | 98 | 84 | 54 | 92 | 84 | 1,001 |

②山鼻キャンパス

| 年度／月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 2 | 2 | 1 | 6 | 2 | 5 | 9 | 8 | 4 | 3 | 3 | 5 | 50 |
| 令和 6 年度 | 6 | 7 | 4 | 5 | 2 | 3 | 11 | 7 | 7 | 2 | 7 | 5 | 66 |
| 令和 5 年度 | 11 | 11 | 21 | 15 | 8 | 6 | 7 | 10 | 5 | 3 | 9 | 3 | 109 |

豊平キャンパスと山鼻キャンパスの合計：

令和 7 年度　752 回
令和 6 年度　985 回
令和 5 年度　1,110 回

2．新規来談者数

①豊平キャンパス

| 年度／月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 10 | 11 | 10 | 8 | 2 | 5 | 13 | 10 | 7 | 6 | 6 | 10 | 98 |
| 令和 6 年度 | 10 | 13 | 7 | 8 | 4 | 5 | 14 | 6 | 5 | 7 | 4 | 2 | 85 |
| 令和 5 年度 | 20 | 6 | 8 | 11 | 3 | 8 | 11 | 5 | 8 | 3 | 10 | 5 | 98 |

②山鼻キャンパス

| 年度／月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 10 |
| 令和 6 年度 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 9 |
| 令和 5 年度 | 2 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 12 |

豊平キャンパスと山鼻キャンパスの合計：

令和 7 年度　108 回
令和 6 年度　94 回
令和 5 年度　110 回

**資料 4**

**学生生活に関する相談についてーアクセシビリティ支援**

要配慮学生の在籍状況（人）

| 年度 | 前期 | 後期 | 計 |
|---|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 99 | 104 | 203 |
| 令和 6 年度 | 83 | 93 | 176 |
| 令和 5 年度 | 33 | 52 | 85 |

## ６．健康管理及び保健衛生に関すること

本学では豊平キャンパスと山鼻キャンパス（工学部）にそれぞれ医務室を設置し、専任保健師・看護師が常駐し、急病やけがの応急処置をはじめ、病院受診への紹介、健康相談などを行っている。毎年４月上旬に学生の健康維持・増進を図るため「定期健康診断」を実施し、疾病の早期発見と早期治療に努めている。

医務室利用件数について、豊平キャンパスの令和元年までの年間利用件数は、1,000 人前後で推移していた。令和２（2020）年度～5（2023）年度については、コロナ禍でオンライン授業の増加により大学に来ない学生が増えた影響により約 300～500 人と減少したが、令和６（2024）年度からはコロナ禍前の利用数に回帰したと思われる【資料 5】。

医務室は、豊平キャンパスは平日・土曜午前９時から午後９時まで、山鼻キャンパスは平日午前９時から午後５時まで開室している。

**資料５**

**健康管理及び保健衛生に関すること**

保健室等の状況

| 名　称 | スタッフ数 | 開室日数<br>週当たり | 開室時間 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 医務室（豊平キャンパス） | 2 | 6 | 9：00～21：00 | 職員１人（保健師）、嘱託職員１人（看護師） |
| 医務室（山鼻キャンパス） | 1 | 6 | 9：00～17：00 | 職員１人（保健師） |

医務室の年間利用件数

豊平キャンパス

| | |
|---|---|
| 令和７年度 | 1,055 |
| 令和６年度 | 1,044 |
| 令和５年度 | 462 |

山鼻キャンパス

| | |
|---|---|
| 令和７年度 | 349 |
| 令和６年度 | 404 |
| 令和５年度 | 318 |

## ７．将来計画

学生相談・メンタル・ケア、発達障害等への対応を強化するため、さらなる専任カウンセラーの設置等の体制整備を行う。

学生相談では、令和５（2023）年度より常勤カウンセラーが２人体制になったことで、発達障害学生の支援を強化した他、ジェンダーに関する問題等についても体制整備が行われてきている。今後は量的拡大のみならず、質的拡大を図りつつ、学外機関との連携も提案していくこととする。

体育系部活動・サークル活動団体から要望があるスポーツ施設については、令和８（2026）年度より主な屋内運動種目の公式試合が実施できるコートの広さと天井高を備えた体育館の建替に着手した。

文化系の課外活動団体においては、施設の老朽化に鑑み、学生部が学生団体からヒアリングを行いながら、課外活動環境の整備の検討を行っている。具体的には、屋内施設の換気機能を確保するべく、活動場所を点検し、音楽系サークルが活動を行っている地下音楽練習室において、換気機能付エアコンないし換気扇の整備の検討を進めていく。

## 4．キャリア支援センター

### ①自己点検・評価

#### 1-1　本学における就職支援の基本的姿勢

本学は、大学教育を単に学問の習得にとどめることなく、学生の社会的・経済的自立を支援する場と位置付けている。特に就職支援は教育活動の延長線上に位置付けられ、一般教育・専門教育・キャリア教育の成果を、学生一人ひとりのキャリア形成へと橋渡しする重要な役割を担っている。大学が果たす社会的使命の一環として、学生が社会の一員として自立するための支援を通じ、持続可能な地域・社会づくりに貢献することを目指している。

日本全体が急激な少子化と人口構造の変化に直面する中、大学進学者数は長期的に減少傾向を示している。北海道でも例外ではなく、地元志向の高まりと相まって進路選択は一層多様化・個別化している。また、大学自体も「選ばれる大学」へと転換を迫られ、教育の質の可視化と進路支援の実効性が問われている。こうした背景から、本学ではキャリア形成支援の充実を大学経営の重要戦略と位置付け、進学人口減少社会における大学の社会的価値の再定義を進めている。

近年の雇用環境を見ると、北海道内でも「売り手市場」が続き、多くの業種で人材不足が深刻化している。医療・福祉・IT・建設・インフラ分野などでは地域における人材確保が急務となっている一方、企業の採用活動は早期化・長期化が進み、学生は学業との両立や情報の取捨選択に苦慮するケースも増加している。その結果、準備状況の差による「就職活動の二極化」が課題として浮上している。

さらに、「内定の質」や「早期離職率」も注目される中で、量的な就職率の向上だけでなく、学生と企業とのミスマッチ防止が質的課題として重要視されている。本学では、求人情報の提供にとどまらず、キャリア形成支援全体を包括する枠組みとして就職支援を捉え、社会的課題の解決に貢献できる人材育成を目指している。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、オンライン相談や講座、企業説明会等が普及し、現在では対面とオンラインを組み合わせた「ハイブリッド型支援」が定着している。また、近年は生成 AI の普及により、就職活動における情報収集や応募書類作成の在り方も変化している。本学では、こうしたデジタル技術を適切に活用しながら、学生が自己理解を深め、自らの言葉で考えを表現できるよう支援している。

キャリア形成支援は社会情勢とともに不断に見直されるべきであり、本学では今後も社会変化に対応した柔軟かつ実効性のある支援を展開していく所存である。

#### 1-2　本学キャリア支援センターの組織と機能

本学キャリア支援センターは、学生のキャリア形成と就職活動を専門的に支援する組織として設置され、制度的・人的・情報的資源を統合した体制のもと、体系的な就職支援業務を展開している。運営にあたっては、学内のキャリア支援委員会と連携し、方針策定から実行まで一貫して行っており、庶務・渉外・進路相談・斡旋・エクステンションの 5 部門を設置している。

各部門は相互に連携し、業務の重複や情報の断絶を防ぎながら、学生・教職員・企業に対して多面的な支援を提供している。進路相談部門では、国家資格キャリアコンサルタントによる個別相談、模擬面接、適性検査等を実施し、学生の進路意識の明確化を支援している。渉外部門では求人開拓や企業との関係構築、卒業生とのつながりづくりを進め、斡旋部門では求人受付から進路登録、内定後のフォローアップまで、学生の状況に応じてきめ細かく対応している。

エクステンション部門では、資格取得講座やスキルアップセミナーを提供し、学生の将来設計に応じた学外型の学びを支援している。これらの部門は、日常的な相談・支援業務にとどまらず、就職支援計画の立案、進路状況の把握、支援内容の見直しなどを通じて、学生ニーズと社会動向を踏まえた体制整備に努めている。

近年では、発達障害のグレーゾーンを含むアクセシビリティ支援を必要とする学生や、外国人留学生、大学院生など、支援対象の多様化が進んでおり、それぞれの状況に応じたプログラムの充実と職員の対応力向上が重要となっている。特に、就職活動の早期化・長期化やオンライン選考の定着により、学生の不安や孤立感に寄り添う支援の必要性が高まっており、キャリア支援は従来の「就職支援」にとどまらず、学生一人ひとりの成長を支える「キャリア発達支援」としての役割を強めている。

今後は、教務部門、学科、学生支援部門等との連携を一層強化し、大学全体で学生のキャリア形成を支える体制

づくりを進めていく。また、生成 AI やデジタル技術の普及により、履歴書・エントリーシート作成、企業研究、面接準備などの方法も変化していることから、これらを適切に活用しつつ、学生が自己理解を深め、自らの言葉で考えを表現できるよう支援していく。個別最適化された支援と組織的・包括的な支援を両立させることで、より実効性のあるキャリア支援の充実を図っていく。

### 1-3　進路別就職支援の実践内容と年間スケジュール

本学の就職支援は、「多様な進路」「個別最適化」「早期支援」を柱に展開しており、民間企業を志望する学生、公務員を目指す学生それぞれに対して、きめ細かな指導・支援体制を用意している。以下に、各進路に応じた支援の具体的内容と年間スケジュールを示す。

⑴　民間企業希望者に対する就職支援

①就職活動の流れを把握させ、業界動向や職種、または企業の情報を整理、蓄積させること。

②自分の性格や能力を把握し、適性を認識させること（自己分析）。

③就職活動が終了した学生の協力を得て、下級年次へ就職活動で経験したことを伝え、アドバイスすること。

上記３つの働きかけを中心として、学生たちにより深い考察をすすめさせることを念頭に置いている。以下、年間スケジュールと詳細の内容を記す。

年間スケジュール（民間就職希望者対象）

【２年次】

３月　全体ガイダンス①（キャリア支援センタースタッフ紹介、就職支援体制とこれからのスケジュール、ミナトコムや就職情報サイトへの登録について）

【３年次】

４月　インターンシップガイダンス、資格取得ガイダンス　※1、キャリセン就活セミナー（前期分：４月～7 月）　※２

５月　インターンシップ合同セミナー　※３

６月　全体ガイダンス②（夏休みにかけての就職活動スケジュール、前年度就職実績とキャリアハンドブックの配布）

10月　全体ガイダンス③（就職登録と個別面談の説明、各種就活講座の案内、先輩アドバイザーの紹介）、キャリセン就活セミナー（後期分：10 月～２月）※２

11月　個別面談、学内業界研究会　※３

12月　全体ガイダンス④（３年の就活の現状、企業研究の進め方）

２月　全体ガイダンス⑤（第１回合同企業セミナー案内、企業への就活における手続き書類について）

２月　第１回合同企業セミナー　※３

【４年次】

７月　特別就職ガイダンス①（４年生における今後の就活の進め方について）

８月　特別就職ガイダンス②（公務員から民間企業へ志望先を切り替える場合の活動方法、第２回学内合同企業説明会案内）

９月　第２回学内合同企業説明会　※３

11月　第３回学内合同企業説明会　※３

※１　資格取得講座

対象は全学年。夏休み期間を中心に開講している。

・日商簿記検定３・２級講座　・FP 技能士３級講座

・マイクロソフトオフィススペシャリスト（Word、Excel、PowerPoint）講座

・秘書検定２級講座　・旅行業務取扱管理者（国内・総合）講座

・宅地建物取引士講座　・行政書士講座

・法学検定（ベーシック・スタンダード）講座　・IT パスポート講座

※２　キャリセン就活セミナー

キャリア支援センタースタッフがおこなうセミナー

・自己分析セミナー　・就活の軸発見セミナー　・自己 PR 作成セミナー
・ガクチカ作成セミナー　・志望動機作成セミナー　・面接基本セミナー
・集団面接実践セミナー　・面接入退室セミナー
・グループディスカッション基本セミナー

※3　学内業界研究会、学内合同企業セミナー・説明会等（年 3〜4 回）

北海商科大学と合同で開催している。職業選択、企業研究における情報確保の機会を提供するために人事担当者を迎えている。

⑵　公務員希望者に対する就職指導

公務員希望者への指導については、①公務員ガイダンス、②現役合格者による受験支援、③有料公務員講座、④公務員模擬試験、⑤官庁説明会、⑥２次試験対策の６本の柱で徹底指導を行っている。

①公務員ガイダンス＝1・2 年生の公務員講座開始に合わせ、本学が公務員に強い理由、指導内容、各々の公務員の内容、本学の公務員の合格状況、試験の各科目へのアプローチ（勉強方法）等、公務員希望者に有益な情報を伝えている。

②現役合格者による受験支援＝毎年　10 月より週１回程度の相談会と２月の無料模試１回を実施している。現役で公務員試験に合格した 4 年生 12 名に協力してもらっており、これから受験を考える学生の相談もあることを想定し、幅広く公務員試験にチャレンジした学生を厳選しお願いをしている。各種公務員試験を経験した 4 年生から、当該年度の一番新しい情報を入手できること、また最終合格までの苦労話などの生の情報を入手できることから好評を得ている。無料模試については、出題・採点をお願いし、結果には、先輩からの励ましのコメントをつけて返却をしている。

③有料公務員講座＝札幌市内の公務員予備校 4 校に在籍する指導力に定評があり、経験豊富な講師にお願いをしている。この講座は、A コース（教養＋専門科目で全 189 コマ・60,000 円）と、B コース（教養科目全 72 コマ・30,000 円）を設置し、教養科目は一般知能・一般知識、専門科目は憲法・民法・行政法・経済学・政治学・行政学・財政学・経営学の講義を展開している。A・B コースともに毎年９月〜翌年３月までの開講。1〜3 年生を受講対象としているため、同じ講義を最大３年間受講可能となっている（毎年の申込は必要）。また、直前対策コースとして、C コース（教養＋専門科目で全 28 コマ・30,000 円）、D コース（教養科目全 16 コマ・20,000 円）を設置し、主要科目の直前講座という内容になっている。どのコースもテキスト代は含んだ金額となっている。直前対策コース受講者は、模擬試験５回が無料で受験できる。

④公務員模擬試験＝模擬試験は自分の力を知り、弱点を克服するため、また本番の試験に向けての時間配分を見極めるためにも有効な手段である。回数にして有料・無料を合わせて５回もの模擬試験を学内で実施している。模擬試験では、特に弱点であると思われる箇所の復習を強く指導している。

⑤官庁説明会＝学生のモチベーション向上と各公務員の理解を深めてもらうことを目的に秋季に官庁説明会を実施している。国家公務員一般職、国税専門官、裁判所事務官、北海道庁、北海道警察、札幌市など各官庁の担当者から仕事の内容、試験の概要等を説明してもらっている。

⑥２次試験対策＝昨今は公務員試験も２次試験（面接等）が重要視されている。合格者からの声、各官庁の担当者との懇談、予備校からの情報をもとに、２次試験の傾向を試験ごとに別けて対策を実施している。

就職指導スケジュール（公務員希望者対象）

【1・2 年生】

7 月　1・2 年生向け公務員ガイダンス
9 月　公務員講座スタート（9 月〜翌年 3 月）

【3 年生】

4 月　第 1 回公務員ガイダンス
6 月　第 2 回公務員ガイダンス
9 月　公務員講座スタート（9 月〜翌年 3 月）

10月　第３回公務員ガイダンス
10月　公務員アドバイザー始動（先輩による勉強会・相談会など）
11月　官庁業務説明会（～12 月）
12月　第４回公務員ガイダンス
２月　公務員アドバイザー模擬試験
３月　公務員直前ガイダンス
３月　公務員講座直前対策コーススタート（模擬試験も実施、～4 年生４月まで）
【４年生】
４月以降　２次対策ガイダンス・各種面接対策セミナー

なお、本学の進路別就職支援における内容やスケジュールは、自己点検・評価を通じて不断に見直しを行っている。キャリア支援センターでは、就職情報会社の調査結果や経済情勢、雇用動向などの情報を日常的に収集・分析し、最新の就職動向を把握したうえで、各種ガイダンスやセミナーの企画・運営に反映している。こうした取り組みは、今後も継続して行う方針である。

一方で、課題としては、アクセシビリティ支援を要する学生（発達障がいのグレーゾーンを含む）への対応強化と、DX や生成 AI の進展を見据えた支援内容の再構築が挙げられる。これらに対応するため、個別支援体制の柔軟性向上とともに、テクノロジーを活用した新たな支援ツールの導入についても今後の重要課題として位置づけている。

### 1-4　本学のキャリア教育の実施について

現代社会においては、学生が単に知識を身に付けるだけではなく、自己理解を深め、将来のキャリアを主体的に選択・形成していくことが求められており、その素地を築くのがキャリア教育の本質である。

本学では、近年の学生の多様化や職業観の変化、そして社会からの実践的キャリア教育への要請をふまえ、教養科目・キャリア形成科目として１年次に「キャリア・アントレプレナーシップ」を開講し、早期段階から学生が自己の興味・関心・価値観を可視化し、多様な職業観や人生観を内在化できるよう支援している。

近年は、社会の不確実性や流動性が高まり、終身雇用制度の変容、働き方の多様化、ジェンダー平等推進など、キャリア形成に関する考え方そのものが大きく変化している。そのため、キャリア教育においても従来の職業選択支援にとどまらず、「人生をどう設計するか」という観点からのキャリアデザイン支援が強く求められている。

さらに、北海道という地域性においては、都市圏との就業機会の格差、産業構造の違いといった課題もあり、地域社会の中で自分がどのように貢献できるかという「地域キャリア教育」の視点が不可欠である。加えて、学外学習の一環としてインターンシップ、プロジェクト学習、産学官連携プログラムを積極的に取り入れ、社会人基礎力や課題解決力の向上を図ることも求められている。このような認識のもと、本学では地元企業との連携、自治体や NPO と協働したフィールドワーク型授業を展開し、地域課題の中でのキャリア形成を支援することを目的に、2 年次以降に教養科目・キャリア形成科目として「プロジェクト演習 A／B」を設置している。

今後の課題としては、全学としてのキャリア教育科目のさらなる充実、キャリア教育の学内全体への浸透、評価指標の明確化、個別最適化支援の深化が挙げられる。また、学生が自身のキャリアの軸を言語化し、多様な社会環境において適応できる力を育成するため、自己理解と対話を重視した個別キャリア面談や、先輩とのピアサポート制度（OBOG とのキャリア懇談会）、就活記録ワークシートを活用した継続的な振り返り支援など、学生が主体的にキャリア形成に向き合う仕組みを強化している。さらに、オンライン模擬面接や AI による面接フィードバックシステムの導入など、時代の変化に即した支援手法の開発も検討している。キャリア教育は、大学教育の中核的要素として、今後ますますその存在感を高めていくべきであると考えている。

**②就職相談室等の状況**

本学では、卒業予定者への就職支援として、新３年生の４月に就職ポータルサイト「ミナトコム」への登録（必須）を学生自身が行い、その後は「ミナトコム」や各種媒体（LINE オープンチャット、就職情報社からの情報提供など）を通じて支援を行っている。3 年次の夏季休業期間中には、民間企業・官公庁を問わずインターンシップや

オープンカンパニーが多数実施され、例年6割以上の学生が参加している。これに伴い、事前にキャリア支援センターを訪れる学生も年々増加しており、夏季休業後には、民間企業による早期選考や公務員試験に関する問い合わせも多く寄せられる。これらに対応するため、職員、ゼミナール担当教員、キャリア支援委員が連携して個別相談を実施している。

個別相談では、学生の職業観や専門分野、取得資格、課外活動、キャリアビジョン、自己分析の進捗、人生設計までを含めて多面的に把握し、一人ひとりに合わせたキャリアの方向性を共に模索することを目的としている。キャリア支援センターの職員は、学生の発言に敬意と共感をもって耳を傾け、最新の採用動向や業界情報に基づき具体的なアドバイスを行っている。

特に近年は、就職活動の早期化・長期化や、オンラインを活用した全国規模での就職活動の一般化に伴い、学生の相談件数が大きく増加している。実際に、就職相談室における相談件数（延べ人数）は、令和5年度の1,161件から令和6年度には1,437件へと増加し、令和7年度には1,760件とさらに増加傾向を示している。相談内容も、業界研究やエントリーシート添削、面接対策にとどまらず、進路選択の迷いやライフプラン設計、オンライン選考への対応、インターンシップ準備、公務員試験対策など多様化している。こうした背景を踏まえ、キャリア支援センターでは相談予約枠の拡充や、オンライン相談との併用による柔軟な対応体制を整備し、すべての学生が利用しやすい環境を提供している。

令和2年以降の新型コロナウイルス感染症拡大により、就職支援は一時的に制約を受けたものの、本学ではオンライン相談、Web面接練習、バーチャル企業説明会等を迅速に導入し、支援を継続した。現在は、対面とオンラインを併用する「ハイブリッド型支援体制」へと移行しており、地方出身の学生や帰省中の学生など、時間的・地理的制約のある学生にもアクセスしやすい環境が整っている。この体制により、支援の平等性も向上している。

また、発達障害や精神的特性を有するグレーゾーンの学生を含め、多様な背景を持つ学生へのアクセシビリティ支援も強化している。令和6年度からは「心とキャリアのサポート相談会」を実施しており、令和8年度からは学生カウンセリング室と合同で「これからの就活を考えるセミナー」を開催する準備を進めている。キャリア相談と心理的支援の両面から支援を行うことで、学生一人ひとりの状況に応じた支援体制の充実を図っている。今後も支援体制の拡充を進め、多様な学生が自信を持って就職活動に臨めるよう、継続的な取組を展開していく。

近年では、働き方やキャリア観の多様化も進んでおり、リモートワーク、副業、ワークライフバランスの重視など、学生の価値観も変化している。キャリア支援ではこうした観点を踏まえた個別最適化を重視し、学生の希望と状況に応じた柔軟な支援を提供している。特に、ジョブ型採用の拡大やDX・AI技術の普及、オンライン選考の一般化といった急速な環境変化に対応できる力を学生が身につけられるよう、支援内容のアップデートに常に努めている。

国内の新卒採用市場は、令和4年度以降、回復基調が続いており、企業の採用意欲も高い水準で推移している。令和6年度卒以降も採用数を増やす企業が多く、学生にとっては引き続き「売り手市場」といえる状況にある。一方で、インターンシップの普及や採用選考の早期化・長期化により、早い段階から情報収集や準備に取り組む学生と、十分な情報や機会を得られない学生との間で差が生じている。特に、企業が学外経験や実践的な活動経験を重視する傾向が強まる中、そうした経験を十分に積む機会を持たない学生に対する支援の重要性が高まっている。

令和7年度までの取組みを踏まえると、今後の課題としては、キャリア支援のさらなる早期化と全学年対象への拡充、対面・オンライン双方の利点を活かした柔軟な支援体制の維持、企業情報の質的向上および新規企業開拓の推進、多様な背景を持つ学生へのきめ細かな対応が挙げられる。また、支援成果の可視化やプログラム評価指標の明確化も、今後のキャリア支援を継続的に改善していくうえで重要なテーマである。社会環境や採用活動の変化が一層加速する中で、学生一人ひとりが自らの意思で進路を選び取り、主体的に就職活動に臨む力を身につけられるよう、本学は今後もキャリア支援の質的向上と支援体制の高度化を継続的に推進していく。

**③就職の状況**

近年の本学における就職先の地域的動向を見ると、依然として北海道内、とりわけ札幌圏に志望が集中する傾向は続いているが、一方で本州を含む道外企業への就職も、文系・理系を問わず確実に増加傾向にある。特に、東京・神奈川・埼玉・千葉といった首都圏（いわゆる一都三県）への就職が顕著であり、実際の就職実績でもこれらの地域が一定の割合を占めている。学生は、地元志向を持ちつつも、職種の多様性や成長機会、待遇面などを考慮し、全国規模での就職活動を展開するようになっている。

このような動きの背景には、地方圏における新卒採用枠の減少や生活インフラ格差といった構造的要因に加え、オンラインを活用した採用活動の一般化により道外企業との接点が得やすくなったことがある。企業説明会・面接・選考試験などがオンライン化され、学生が地理的制約を超えて広範囲の企業にアクセスできるようになったことは、進路選択の幅を広げる大きな要因となっている。

学生の進路傾向には学部や専攻による違いも見られる。文系学生は札幌圏での就職を希望する傾向が強いが、近年では首都圏の総合職等を志望する学生も増加している。理系（特に工学部）では、研究開発職や製造業の拠点が本州に集中していることもあり、もともと全国を視野に入れた就職活動が主流である。このように、文理を問わず道外志向が広がっている点は注目すべき変化である。

令和 7 年度卒業生（1,817 名）の就職希望者数は 1,664 名、うち就職者数は 1,561 名であり、就職率は約 93.8％と高水準を維持している。令和 5 年度・6 年度においてもそれぞれ就職率は約 91.1％、94.2％と着実に改善傾向を示しており、道内私立大学の中でも高い評価を受けている。こうした成果の背景には、キャリア支援センターを中心とした体系的な支援体制や、学内外の合同企業説明会、インターンシップ、業界研究セミナーなど多様な実践機会の提供がある。

一方、就職活動を取り巻く環境は、近年大きく変化している。国内の新卒採用市場は令和 4 年度以降、回復基調が続いており、企業の採用意欲も高い水準で推移している。学生にとっては比較的有利な就職環境が続いている一方で、企業規模や業種によって採用状況には差があり、就職環境は一様ではない。また、インターンシップや仕事体験を起点とした採用活動の早期化・長期化が進み、学生は学業との両立や情報の取捨選択に悩むケースが増加している。オンライン選考の定着により企業へのアクセスは容易になったものの、企業文化や職場の雰囲気を実際に体感する機会は限られ、マッチングの難しさや情報格差による二極化といった課題が顕在化している。

こうした現状に対し、本学ではキャリア支援センターを中心に、3 年次からの段階的なガイダンスや就職セミナー、OB・OG との交流会、先輩学生によるピアサポート制度などを継続的に実施し、学生の不安軽減と準備支援に努めている。さらに、遠隔地の学生にも対応可能なオンライン相談の充実、面接練習やエントリーシート添削などの個別支援にも注力している。また、発達障害や精神的特性を有する学生を含む多様な背景を持つ学生に対しては、学生カウンセリング室との連携セミナーを通じ、心理的支援とキャリア支援を一体化した伴走型支援を提供している。

地域就職支援については、合同企業説明会等に北海道内企業や札幌圏外企業を招き、学生が地域企業の事業内容や働き方を知る機会の提供に努めている。大都市圏や知名度の高い企業に関心が偏りがちな学生に対し、地域にも特色ある企業や安定した雇用の場、多様なキャリア形成の可能性があることを伝えることで、進路選択の幅を広げる支援を行っている。また、企業担当者と直接対話する機会を設けることで、求人票や Web 上の情報だけでは把握しにくい職場の雰囲気や求める人物像への理解を促し、学生と地域企業との相互理解につなげている。

今後の課題としては、学生一人ひとりの希望や背景に応じた個別最適化支援の強化、地方企業とのネットワーク拡充、学生の情報収集力や表現力を育むキャリア教育の体系化が求められる。また、卒業後の定着率向上を見据えたフォローアップや、支援の成果を分かりやすく把握する仕組みづくりなど、支援内容をより良くしていく取組も重要となる。社会の変化が激しさを増す中で、学生が多様な進路の中から自らの意思で選び取る力を育み、変化する社会環境に柔軟に対応できるよう、本学は今後もキャリア支援体制の高度化と質的向上に継続して取り組んでいく。

## ④卒業後の進路先の状況

### 1）進路状況表

| 令和5年度卒業生 | | 卒業生数 | | | 就職希望者数 | | | 就職者数* | | | 就職率 | | | 進学者数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 1部 | 経済学科 | 120 | 30 | 150 | 115 | 29 | 144 | 103 | 28 | 131 | 89.57 | 96.55 | 90.97 | 2 | 0 | 2 |
| | 地域経済学科 | 69 | 41 | 110 | 66 | 38 | 104 | 62 | 37 | 99 | 93.94 | 97.37 | 95.19 | 0 | 0 | 0 |
| | 経営学科 | 105 | 49 | 154 | 98 | 46 | 144 | 93 | 44 | 137 | 94.90 | 95.65 | 95.14 | 2 | 1 | 3 |
| | 経営情報学科 | 69 | 55 | 124 | 64 | 54 | 118 | 61 | 50 | 111 | 95.31 | 92.59 | 94.07 | 1 | 0 | 1 |
| | 法律学科 | 72 | 45 | 117 | 63 | 39 | 102 | 57 | 37 | 94 | 90.48 | 94.87 | 92.16 | 2 | 1 | 3 |
| | 政治学科 | 76 | 35 | 111 | 70 | 33 | 103 | 65 | 29 | 94 | 92.86 | 87.88 | 91.26 | 0 | 0 | 0 |
| | 日本文化学科 | 37 | 53 | 90 | 31 | 48 | 79 | 25 | 48 | 73 | 80.65 | 100.00 | 92.41 | 2 | 1 | 3 |
| | 英米文化学科 | 46 | 49 | 95 | 37 | 44 | 81 | 34 | 37 | 71 | 91.89 | 84.09 | 87.65 | 2 | 0 | 2 |
| | 社会環境工学科 | 57 | 3 | 60 | 55 | 3 | 58 | 51 | 3 | 54 | 92.73 | 100.00 | 93.10 | 2 | 0 | 2 |
| | 建築学科 | 60 | 21 | 81 | 53 | 20 | 73 | 51 | 19 | 70 | 96.23 | 95.00 | 95.89 | 2 | 0 | 2 |
| | 電子情報工学科 | 46 | 7 | 53 | 40 | 6 | 46 | 38 | 6 | 44 | 95.00 | 100.00 | 95.65 | 2 | 1 | 3 |
| | 生命工学科 | 50 | 12 | 62 | 38 | 12 | 50 | 36 | 11 | 47 | 94.74 | 91.67 | 94.00 | 2 | 0 | 2 |
| | 経済学部合計 | 189 | 71 | 260 | 181 | 67 | 248 | 165 | 65 | 230 | 91.16 | 97.01 | 92.74 | 2 | 0 | 2 |
| | 経営学部合計 | 174 | 104 | 278 | 162 | 100 | 262 | 154 | 94 | 248 | 95.06 | 94.00 | 94.66 | 3 | 1 | 4 |
| | 法学部合計 | 148 | 80 | 228 | 133 | 72 | 205 | 122 | 66 | 188 | 91.73 | 91.67 | 91.71 | 2 | 1 | 3 |
| | 人文学部合計 | 83 | 102 | 185 | 68 | 92 | 160 | 59 | 85 | 144 | 86.76 | 92.39 | 90.00 | 4 | 1 | 5 |
| | 工学部合計 | 213 | 43 | 256 | 186 | 41 | 227 | 176 | 39 | 215 | 94.62 | 95.12 | 94.71 | 8 | 1 | 9 |
| | 1部合計 | 807 | 400 | 1,207 | 730 | 372 | 1,102 | 676 | 349 | 1,025 | 92.60 | 93.82 | 93.01 | 19 | 4 | 23 |
| 2部 | 経済学科 | 56 | 11 | 67 | 47 | 9 | 56 | 39 | 9 | 48 | 82.98 | 100.00 | 85.71 | 0 | 0 | 0 |
| | 地域経済学科 | 42 | 10 | 52 | 37 | 9 | 46 | 31 | 7 | 38 | 83.78 | 77.78 | 82.61 | 0 | 0 | 0 |
| | 経営学科 | 79 | 32 | 111 | 61 | 31 | 92 | 51 | 28 | 79 | 83.61 | 90.32 | 85.87 | 2 | 0 | 2 |
| | 法律学科 | 60 | 24 | 84 | 50 | 18 | 68 | 46 | 15 | 61 | 92.00 | 83.33 | 89.71 | 1 | 1 | 2 |
| | 政治学科 | 55 | 15 | 70 | 48 | 12 | 60 | 44 | 9 | 53 | 91.67 | 75.00 | 88.33 | 0 | 0 | 0 |
| | 日本文化学科 | 30 | 17 | 47 | 22 | 15 | 37 | 18 | 12 | 30 | 81.82 | 80.00 | 81.08 | 0 | 0 | 0 |
| | 英米文化学科 | 18 | 14 | 32 | 16 | 9 | 25 | 14 | 5 | 19 | 87.50 | 55.56 | 76.00 | 0 | 0 | 0 |
| | 2部合計 | 340 | 123 | 463 | 281 | 103 | 384 | 243 | 85 | 328 | 86.48 | 82.52 | 85.42 | 3 | 1 | 4 |
| | 1・2部　合計 | 1,147 | 523 | 1,670 | 1,011 | 475 | 1,486 | 919 | 434 | 1,353 | 90.90 | 91.37 | 91.05 | 22 | 5 | 27 |

| 令和6年度卒業生 | | 卒業生数 | | | 就職希望者数 | | | 就職者数* | | | 就職率 | | | 進学者数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 1部 | 経済学科 | 120 | 28 | 148 | 108 | 28 | 136 | 105 | 26 | 131 | 97.22 | 92.86 | 96.32 | 3 | 0 | 3 |
| | 地域経済学科 | 95 | 43 | 138 | 88 | 42 | 130 | 84 | 42 | 126 | 95.45 | 100.00 | 96.92 | 1 | 0 | 1 |
| | 経営学科 | 87 | 64 | 151 | 76 | 60 | 136 | 71 | 60 | 131 | 93.42 | 100.00 | 96.32 | 2 | 0 | 2 |
| | 経営情報学科 | 68 | 60 | 128 | 64 | 59 | 123 | 62 | 58 | 120 | 96.88 | 98.31 | 97.56 | 0 | 0 | 0 |
| | 法律学科 | 107 | 49 | 156 | 96 | 46 | 142 | 92 | 41 | 133 | 95.83 | 89.13 | 93.66 | 2 | 1 | 3 |
| | 政治学科 | 76 | 38 | 114 | 72 | 36 | 108 | 72 | 35 | 107 | 100.00 | 97.22 | 99.07 | 0 | 0 | 0 |
| | 日本文化学科 | 41 | 44 | 85 | 33 | 40 | 73 | 29 | 40 | 69 | 87.88 | 100.00 | 94.52 | 1 | 3 | 4 |
| | 英米文化学科 | 35 | 57 | 92 | 26 | 48 | 74 | 24 | 46 | 70 | 92.31 | 95.83 | 94.59 | 2 | 3 | 5 |
| | 社会環境工学科 | 45 | 2 | 47 | 42 | 2 | 44 | 41 | 2 | 43 | 97.62 | 100.00 | 97.73 | 3 | 0 | 3 |
| | 建築学科 | 50 | 14 | 64 | 45 | 14 | 59 | 44 | 14 | 58 | 97.78 | 100.00 | 98.31 | 2 | 0 | 2 |
| | 電子情報工学科 | 59 | 2 | 61 | 54 | 2 | 56 | 52 | 2 | 54 | 96.30 | 100.00 | 96.43 | 3 | 0 | 3 |
| | 生命工学科 | 48 | 14 | 62 | 43 | 9 | 52 | 42 | 9 | 51 | 97.67 | 100.00 | 98.08 | 3 | 2 | 5 |
| | 経済学部合計 | 215 | 71 | 286 | 196 | 70 | 266 | 189 | 68 | 257 | 96.43 | 97.14 | 96.62 | 4 | 0 | 4 |
| | 経営学部合計 | 155 | 124 | 279 | 140 | 119 | 259 | 133 | 118 | 251 | 95.00 | 99.16 | 96.91 | 2 | 0 | 2 |
| | 法学部合計 | 183 | 87 | 270 | 168 | 82 | 250 | 164 | 76 | 240 | 97.62 | 92.68 | 96.00 | 2 | 1 | 3 |
| | 人文学部合計 | 76 | 101 | 177 | 59 | 88 | 147 | 53 | 86 | 139 | 89.83 | 97.73 | 94.56 | 3 | 6 | 9 |
| | 工学部合計 | 202 | 32 | 234 | 184 | 27 | 211 | 179 | 27 | 206 | 97.28 | 100.00 | 97.63 | 11 | 2 | 13 |
| | 1部合計 | 831 | 415 | 1,246 | 747 | 386 | 1,133 | 718 | 375 | 1,093 | 96.12 | 97.15 | 96.47 | 22 | 9 | 31 |
| 2部 | 経済学科 | 68 | 16 | 84 | 62 | 15 | 77 | 53 | 12 | 65 | 85.48 | 80.00 | 84.42 | 0 | 0 | 0 |
| | 地域経済学科 | 38 | 7 | 45 | 32 | 5 | 37 | 29 | 5 | 34 | 90.63 | 100.00 | 91.89 | 2 | 0 | 2 |
| | 経営学科 | 85 | 27 | 112 | 70 | 24 | 94 | 65 | 20 | 85 | 92.86 | 83.33 | 90.43 | 1 | 0 | 1 |
| | 法律学科 | 59 | 18 | 77 | 53 | 17 | 70 | 44 | 14 | 58 | 83.02 | 82.35 | 82.86 | 1 | 0 | 1 |
| | 政治学科 | 51 | 19 | 70 | 47 | 14 | 61 | 40 | 14 | 54 | 85.11 | 100.00 | 88.52 | 1 | 1 | 2 |
| | 日本文化学科 | 21 | 9 | 30 | 18 | 8 | 26 | 16 | 6 | 22 | 88.89 | 75.00 | 84.62 | 0 | 0 | 0 |
| | 英米文化学科 | 14 | 15 | 29 | 11 | 13 | 24 | 11 | 11 | 22 | 100.00 | 84.62 | 91.67 | 0 | 0 | 0 |
| | 2部合計 | 336 | 111 | 447 | 293 | 96 | 389 | 258 | 82 | 340 | 88.05 | 85.42 | 87.40 | 5 | 1 | 6 |
| | 1・2部　合計 | 1,167 | 526 | 1,693 | 1,040 | 482 | 1,522 | 976 | 457 | 1,433 | 93.85 | 94.81 | 94.15 | 27 | 10 | 37 |

| 令和７年度卒業生 | | 卒業生数 | | | 就職希望者数 | | | 就職者数* | | | 就職率 | | | 進学者数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 1部 | 経済学科 | 122 | 33 | 155 | 115 | 30 | 145 | 106 | 30 | 136 | 92.17 | 100.00 | 93.79 | 0 | 1 | 1 |
| | 地域経済学科 | 112 | 53 | 165 | 105 | 51 | 156 | 100 | 50 | 150 | 95.24 | 98.04 | 96.15 | 0 | 0 | 0 |
| | 経営学科 | 86 | 93 | 179 | 78 | 91 | 169 | 75 | 89 | 164 | 96.15 | 97.80 | 97.04 | 0 | 1 | 1 |
| | 経営情報学科 | 76 | 54 | 130 | 69 | 54 | 123 | 65 | 52 | 117 | 94.20 | 96.30 | 95.12 | 1 | 0 | 1 |
| | 法律学科 | 102 | 65 | 167 | 91 | 63 | 154 | 82 | 60 | 142 | 90.11 | 95.24 | 92.21 | 0 | 1 | 1 |
| | 政治学科 | 73 | 38 | 111 | 73 | 36 | 109 | 68 | 34 | 102 | 93.15 | 94.44 | 93.58 | 0 | 1 | 1 |
| | 日本文化学科 | 28 | 69 | 97 | 24 | 66 | 90 | 22 | 63 | 85 | 91.67 | 95.45 | 94.44 | 1 | 1 | 2 |
| | 英米文化学科 | 34 | 60 | 94 | 31 | 56 | 87 | 29 | 54 | 83 | 93.55 | 96.43 | 95.40 | 0 | 0 | 0 |
| | 社会環境工学科 | 50 | 3 | 53 | 44 | 3 | 47 | 44 | 3 | 47 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 3 | 0 | 3 |
| | 建築学科 | 65 | 18 | 83 | 59 | 15 | 74 | 57 | 14 | 71 | 96.61 | 93.33 | 95.95 | 2 | 1 | 3 |
| | 電子情報工学科 | 55 | 6 | 61 | 48 | 5 | 53 | 47 | 5 | 52 | 97.92 | 100.00 | 98.11 | 2 | 0 | 2 |
| | 生命工学科 | 58 | 8 | 66 | 54 | 8 | 62 | 52 | 8 | 60 | 96.30 | 100.00 | 96.77 | 1 | 0 | 1 |
| | 経済学部合計 | 234 | 86 | 320 | 220 | 81 | 301 | 206 | 80 | 286 | 93.64 | 98.77 | 95.02 | 0 | 1 | 1 |
| | 経営学部合計 | 162 | 147 | 309 | 147 | 145 | 292 | 140 | 141 | 281 | 95.24 | 97.24 | 96.23 | 1 | 1 | 2 |
| | 法学部合計 | 175 | 103 | 278 | 164 | 99 | 263 | 150 | 94 | 244 | 91.46 | 94.95 | 92.78 | 0 | 2 | 2 |
| | 人文学部合計 | 62 | 129 | 191 | 55 | 122 | 177 | 51 | 117 | 168 | 92.73 | 95.90 | 94.92 | 1 | 1 | 2 |
| | 工学部合計 | 228 | 35 | 263 | 205 | 31 | 236 | 200 | 30 | 230 | 97.56 | 96.77 | 97.46 | 8 | 1 | 9 |
| | 1部合計 | 861 | 500 | 1,361 | 791 | 478 | 1,269 | 747 | 462 | 1,209 | 94.44 | 96.65 | 95.27 | 10 | 6 | 16 |
| 2部 | 経済学科 | 69 | 9 | 78 | 62 | 9 | 71 | 59 | 8 | 67 | 95.16 | 88.89 | 94.37 | 0 | 0 | 0 |
| | 地域経済学科 | 41 | 11 | 52 | 38 | 11 | 49 | 33 | 11 | 44 | 86.84 | 100.00 | 89.80 | 0 | 0 | 0 |
| | 経営学科 | 67 | 27 | 94 | 60 | 23 | 83 | 58 | 20 | 78 | 96.67 | 86.96 | 93.98 | 0 | 0 | 0 |
| | 法律学科 | 66 | 34 | 100 | 54 | 27 | 81 | 46 | 20 | 66 | 85.19 | 74.07 | 81.48 | 1 | 2 | 3 |
| | 政治学科 | 47 | 20 | 67 | 43 | 19 | 62 | 39 | 17 | 56 | 90.70 | 89.47 | 90.32 | 1 | 0 | 1 |
| | 日本文化学科 | 17 | 21 | 38 | 14 | 16 | 30 | 12 | 15 | 27 | 85.71 | 93.75 | 90.00 | 0 | 1 | 1 |
| | 英米文化学科 | 17 | 10 | 27 | 13 | 6 | 19 | 9 | 5 | 14 | 69.23 | 83.33 | 73.68 | 0 | 0 | 0 |
| | 2部合計 | 324 | 132 | 456 | 284 | 111 | 395 | 256 | 96 | 352 | 90.14 | 86.49 | 89.11 | 2 | 3 | 5 |
| | 1・2部　合計 | 1,185 | 632 | 1,817 | 1,075 | 589 | 1,664 | 1,003 | 558 | 1,561 | 93.30 | 94.74 | 93.81 | 12 | 9 | 21 |

＊一時的な仕事に就いた者（就業期間が１年未満の者）を含む

### ２）業種別就職状況

【経済学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 10 | 3.2% | 12 | 3.4% | 10 | 2.5% |
| 製造業 | 14 | 4.4% | 18 | 5.1% | 14 | 3.5% |
| 運輸・通信業 | 34 | 10.8% | 43 | 12.1% | 55 | 13.9% |
| 卸売業 | 30 | 9.5% | 41 | 11.5% | 48 | 12.1% |
| 小売業 | 36 | 11.4% | 30 | 8.4% | 40 | 10.1% |
| 金融・保険業 | 39 | 12.3% | 43 | 12.1% | 59 | 14.9% |
| 不動産業 | 9 | 2.8% | 16 | 4.5% | 24 | 6.0% |
| サービス業 | 71 | 22.5% | 84 | 23.5% | 74 | 18.6% |
| 公務員関係 | 71 | 22.5% | 68 | 19.1% | 72 | 18.1% |
| その他 | 2 | 0.6% | 1 | 0.3% | 1 | 0.3% |
| 合　計 | 316 | 100.0% | 356 | 100.0% | 397 | 100.0% |

【経営学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 15 | 4.6% | 13 | 3.9% | 12 | 3.3% |
| 製造業 | 15 | 4.6% | 18 | 5.4% | 27 | 7.5% |
| 運輸・通信業 | 72 | 22.0% | 89 | 26.5% | 72 | 20.1% |
| 卸売業 | 23 | 7.0% | 32 | 9.5% | 36 | 10.0% |
| 小売業 | 29 | 8.9% | 45 | 13.4% | 34 | 9.5% |
| 金融・保険業 | 41 | 12.6% | 31 | 9.2% | 32 | 8.9% |
| 不動産業 | 20 | 6.1% | 13 | 3.9% | 17 | 4.7% |
| サービス業 | 84 | 25.7% | 63 | 18.7% | 79 | 22.0% |
| 公務員関係 | 24 | 7.3% | 31 | 9.2% | 48 | 13.4% |
| その他 | 4 | 1.2% | 1 | 0.3% | 2 | 0.6% |
| 合　計 | 327 | 100.0% | 336 | 100.0% | 359 | 100.0% |

【法学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 7 | 2.3% | 7 | 2.0% | 11 | 3.0% |
| 製造業 | 8 | 2.6% | 10 | 2.8% | 14 | 3.8% |
| 運輸・通信業 | 38 | 12.6% | 43 | 12.2% | 39 | 10.7% |
| 卸売業 | 27 | 8.9% | 21 | 6.0% | 24 | 6.6% |
| 小売業 | 27 | 8.9% | 24 | 6.8% | 24 | 6.6% |
| 金融・保険業 | 24 | 7.9% | 29 | 8.2% | 29 | 7.9% |
| 不動産業 | 7 | 2.3% | 11 | 3.1% | 14 | 3.8% |
| サービス業 | 61 | 20.2% | 47 | 13.4% | 68 | 18.6% |
| 公務員関係 | 98 | 32.6% | 154 | 43.8% | 142 | 38.7% |
| その他 | 5 | 1.7% | 6 | 1.7% | 1 | 0.3% |
| 合　計 | 302 | 100.0% | 352 | 100.0% | 366 | 100.0% |

【人文学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 3 | 1.6% | 1 | 0.5% | 4 | 1.9% |
| 製造業 | 9 | 4.7% | 10 | 5.5% | 5 | 2.4% |
| 運輸・通信業 | 38 | 19.7% | 24 | 13.1% | 33 | 15.8% |
| 卸売業 | 14 | 7.3% | 15 | 8.2% | 23 | 11.0% |
| 小売業 | 23 | 11.9% | 21 | 11.5% | 21 | 10.0% |
| 金融・保険業 | 11 | 5.7% | 15 | 8.2% | 20 | 9.6% |
| 不動産業 | 7 | 3.6% | 8 | 4.4% | 7 | 3.3% |
| サービス業 | 64 | 33.1% | 67 | 36.6% | 66 | 31.6% |
| 公務員関係 | 22 | 11.4% | 20 | 10.9% | 29 | 13.9% |
| その他 | 2 | 1.0% | 2 | 1.1% | 1 | 0.5% |
| 合　計 | 193 | 100.0% | 183 | 100.0% | 209 | 100.0% |

【経済・経営・法・人文学部合計】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 35 | 3.1% | 33 | 2.7% | 37 | 2.8% |
| 製造業 | 46 | 4.0% | 56 | 4.6% | 60 | 4.5% |
| 運輸・通信業 | 182 | 16.0% | 199 | 16.2% | 199 | 15.0% |
| 卸売業 | 94 | 8.3% | 109 | 8.9% | 131 | 9.8% |
| 小売業 | 115 | 10.1% | 120 | 9.8% | 119 | 8.9% |
| 金融・保険業 | 115 | 10.1% | 118 | 9.6% | 140 | 10.5% |
| 不動産業 | 43 | 3.8% | 48 | 3.9% | 62 | 4.7% |
| サービス業 | 280 | 24.6% | 261 | 21.3% | 287 | 21.6% |
| 公務員関係 | 215 | 18.9% | 273 | 22.2% | 291 | 21.8% |
| その他 | 13 | 1.1% | 10 | 0.8% | 5 | 0.4% |
| 合　計 | 1,138 | 100.0% | 1,227 | 100.0% | 1,331 | 100.0% |

【社会環境工学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 29 | 53.6% | 17 | 39.5% | 23 | 48.9% |
| 製造業 | 0 | 0.0% | 3 | 7.0% | 5 | 10.6% |
| 運輸・通信業 | 1 | 1.9% | 1 | 2.3% | 3 | 6.4% |
| 卸売業 | 0 | 0.0% | 2 | 4.7% | 0 | 0.0% |
| 小売業 | 3 | 5.6% | 1 | 2.3% | 0 | 0.0% |
| 金融・保険業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 不動産業 | 1 | 1.9% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| サービス業 | 6 | 11.1% | 5 | 11.6% | 6 | 12.8% |
| 公務員関係 | 14 | 25.9% | 14 | 32.6% | 9 | 19.2% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 2.1% |
| 合　計 | 54 | 100.0% | 43 | 100.0% | 47 | 100.0% |

【建築学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 37 | 52.9% | 28 | 48.3% | 45 | 63.4% |
| 製造業 | 2 | 2.9% | 0 | 0.0% | 1 | 1.4% |
| 運輸・通信業 | 4 | 5.7% | 8 | 13.8% | 8 | 11.3% |
| 卸売業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 小売業 | 1 | 1.4% | 1 | 1.7% | 2 | 2.8% |
| 金融・保険業 | 1 | 1.4% | 0 | 0.0% | 2 | 2.8% |
| 不動産業 | 11 | 15.7% | 13 | 22.4% | 8 | 11.3% |
| サービス業 | 11 | 15.7% | 5 | 8.6% | 3 | 4.2% |
| 公務員関係 | 3 | 4.3% | 3 | 5.2% | 2 | 2.8% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合　計 | 70 | 100.0% | 58 | 100.0% | 71 | 100.0% |

【電子情報工学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 2 | 4.6% | 1 | 1.9% | 1 | 1.9% |
| 製造業 | 4 | 9.1% | 3 | 5.6% | 7 | 13.5% |
| 運輸・通信業 | 22 | 50.0% | 29 | 53.7% | 26 | 50.0% |
| 卸売業 | 2 | 4.5% | 5 | 9.2% | 1 | 1.9% |
| 小売業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.9% |
| 金融・保険業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 3.8% |
| 不動産業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| サービス業 | 11 | 25.0% | 12 | 22.2% | 12 | 23.2% |
| 公務員関係 | 3 | 6.8% | 4 | 7.4% | 2 | 3.8% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合　計 | 44 | 100.0% | 54 | 100.0% | 52 | 100.0% |

【生命工学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.7% |
| 製造業 | 4 | 8.5% | 5 | 9.8% | 7 | 11.7% |
| 運輸・通信業 | 17 | 36.2% | 14 | 27.4% | 26 | 43.3% |
| 卸売業 | 3 | 6.4% | 3 | 5.9% | 3 | 5.0% |
| 小売業 | 1 | 2.1% | 1 | 2.0% | 2 | 3.3% |
| 金融・保険業 | 0 | 0.0% | 2 | 3.9% | 1 | 1.7% |
| 不動産業 | 1 | 2.1% | 1 | 2.0% | 0 | 0.0% |
| サービス業 | 19 | 40.4% | 20 | 39.2% | 16 | 26.6% |
| 公務員関係 | 2 | 4.3% | 5 | 9.8% | 3 | 5.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.7% |
| 合　計 | 47 | 100.0% | 51 | 100.0% | 60 | 100.0% |

【工学部合計】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 建設業 | 68 | 31.6% | 46 | 22.3% | 70 | 30.4% |
| 製造業 | 10 | 4.7% | 11 | 5.3% | 20 | 8.7% |
| 運輸・通信業 | 44 | 20.5% | 52 | 25.2% | 63 | 27.4% |
| 卸売業 | 5 | 2.3% | 10 | 4.9% | 4 | 1.7% |
| 小売業 | 5 | 2.3% | 3 | 1.5% | 5 | 2.2% |
| 金融・保険業 | 1 | 0.5% | 2 | 1.0% | 5 | 2.2% |
| 不動産業 | 13 | 6.0% | 14 | 6.8% | 8 | 3.5% |
| サービス業 | 47 | 21.9% | 42 | 20.4% | 37 | 16.1% |
| 公務員関係 | 22 | 10.2% | 26 | 12.6% | 16 | 6.9% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 0.9% |
| 合　計 | 215 | 100.0% | 206 | 100.0% | 230 | 100.0% |

### 3）本社所在地別就職状況

【経済学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 160 | 50.6% | 180 | 50.6% | 179 | 45.1% |
| 札幌以外の道内 | 49 | 15.5% | 41 | 11.5% | 42 | 10.6% |
| 北海道内 | 209 | 66.1% | 221 | 62.1% | 221 | 55.7% |
| 東京 | 91 | 28.8% | 104 | 29.2% | 133 | 33.5% |
| 東京以外の道外 | 16 | 5.1% | 31 | 8.7% | 43 | 10.8% |
| 北海道外 | 107 | 33.9% | 135 | 37.9% | 176 | 44.3% |
| 合　計 | 316 | 100.0% | 356 | 100.0% | 397 | 100.0% |

【経営学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 140 | 42.8% | 165 | 49.1% | 136 | 37.9% |
| 札幌以外の道内 | 48 | 14.7% | 16 | 4.8% | 25 | 7.0% |
| 北海道内 | 188 | 57.5% | 181 | 53.9% | 161 | 44.9% |
| 東京 | 112 | 34.3% | 125 | 37.2% | 156 | 43.4% |
| 東京以外の道外 | 27 | 8.2% | 30 | 8.9% | 42 | 11.7% |
| 北海道外 | 139 | 42.5% | 155 | 46.1% | 198 | 55.1% |
| 合　計 | 327 | 100.0% | 336 | 100.0% | 359 | 100.0% |

【法学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 134 | 44.4% | 167 | 47.4% | 180 | 49.2% |
| 札幌以外の道内 | 33 | 10.9% | 43 | 12.3% | 30 | 8.2% |
| 北海道内 | 167 | 55.3% | 210 | 59.7% | 210 | 57.4% |
| 東京 | 110 | 36.4% | 131 | 37.2% | 132 | 36.1% |
| 東京以外の道外 | 25 | 8.3% | 11 | 3.1% | 24 | 6.5% |
| 北海道外 | 135 | 44.7% | 142 | 40.3% | 156 | 42.6% |
| 合　計 | 302 | 100.0% | 352 | 100.0% | 366 | 100.0% |

【人文学部】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 93 | 48.2% | 94 | 51.4% | 83 | 39.7% |
| 札幌以外の道内 | 35 | 18.1% | 18 | 9.8% | 20 | 9.6% |
| 北海道内 | 128 | 66.3% | 112 | 61.2% | 103 | 49.3% |
| 東京 | 50 | 25.9% | 57 | 31.1% | 86 | 41.1% |
| 東京以外の道外 | 15 | 7.8% | 14 | 7.7% | 20 | 9.6% |
| 北海道外 | 65 | 33.7% | 71 | 38.8% | 106 | 50.7% |
| 合　計 | 193 | 100.0% | 183 | 100.0% | 209 | 100.0% |

【経済・経営・法・人文学部合計】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 527 | 46.3% | 606 | 49.4% | 578 | 43.4% |
| 札幌以外の道内 | 165 | 14.5% | 118 | 9.6% | 117 | 8.8% |
| 北海道内 | 692 | 60.8% | 724 | 59.0% | 695 | 52.2% |
| 東京 | 363 | 31.9% | 417 | 34.0% | 507 | 38.1% |
| 東京以外の道外 | 83 | 7.3% | 86 | 7.0% | 129 | 9.7% |
| 北海道外 | 446 | 39.2% | 503 | 41.0% | 636 | 47.8% |
| 合　計 | 1,138 | 100.0% | 1,227 | 100.0% | 1,331 | 100.0% |

【社会環境工学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 29 | 53.7% | 28 | 65.1% | 34 | 72.3% |
| 札幌以外の道内 | 14 | 25.9% | 4 | 9.3% | 3 | 6.4% |
| 北海道内 | 43 | 79.6% | 32 | 74.4% | 37 | 78.7% |
| 東京 | 10 | 18.5% | 11 | 25.6% | 8 | 17.0% |
| 東京以外の道外 | 1 | 1.9% | 0 | 0.0% | 2 | 4.3% |
| 北海道外 | 11 | 20.4% | 11 | 25.6% | 10 | 21.3% |
| 合　計 | 54 | 100.0% | 43 | 100.0% | 47 | 100.0% |

【建築学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 35 | 50.0% | 24 | 41.4% | 32 | 45.1% |
| 札幌以外の道内 | 15 | 21.4% | 7 | 12.0% | 11 | 15.5% |
| 北海道内 | 50 | 71.4% | 31 | 53.4% | 43 | 60.6% |
| 東京 | 16 | 22.9% | 19 | 32.8% | 23 | 32.4% |
| 東京以外の道外 | 4 | 5.7% | 8 | 13.8% | 5 | 7.0% |
| 北海道外 | 20 | 28.6% | 27 | 46.6% | 28 | 39.4% |
| 合　計 | 70 | 100.0% | 58 | 100.0% | 71 | 100.0% |

【電子情報工学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 20 | 45.4% | 29 | 53.7% | 22 | 42.3% |
| 札幌以外の道内 | 5 | 11.4% | 2 | 3.7% | 4 | 7.7% |
| 北海道内 | 25 | 56.8% | 31 | 57.4% | 26 | 50.0% |
| 東京 | 14 | 31.8% | 14 | 25.9% | 16 | 30.8% |
| 東京以外の道外 | 5 | 11.4% | 9 | 16.7% | 10 | 19.2% |
| 北海道外 | 19 | 43.2% | 23 | 42.6% | 26 | 50.0% |
| 合　計 | 44 | 100.0% | 54 | 100.0% | 52 | 100.0% |

【生命工学科】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 14 | 29.8% | 22 | 43.1% | 35 | 58.3% |
| 札幌以外の道内 | 3 | 6.4% | 6 | 11.8% | 2 | 3.4% |
| 北海道内 | 17 | 36.2% | 28 | 54.9% | 37 | 61.7% |
| 東京 | 24 | 51.1% | 14 | 27.5% | 18 | 30.0% |
| 東京以外の道外 | 6 | 12.7% | 9 | 17.6% | 5 | 8.3% |
| 北海道外 | 30 | 63.8% | 23 | 45.1% | 23 | 38.3% |
| 合　計 | 47 | 100.0% | 51 | 100.0% | 60 | 100.0% |

【工学部合計】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 | 就職者数 | 構成比 |
| 札幌 | 98 | 45.6% | 103 | 50.0% | 123 | 53.5% |
| 札幌以外の道内 | 37 | 17.2% | 19 | 9.2% | 20 | 8.7% |
| 北海道内 | 135 | 62.8% | 122 | 59.2% | 143 | 62.2% |
| 東京 | 64 | 29.8% | 58 | 28.2% | 65 | 28.3% |
| 東京以外の道外 | 16 | 7.4% | 26 | 12.6% | 22 | 9.5% |
| 北海道外 | 80 | 37.2% | 84 | 40.8% | 87 | 37.8% |
| 合　計 | 215 | 100.0% | 206 | 100.0% | 230 | 100.0% |

### 4）求人状況

【業種別求人件数】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 求人件数 | 構成比 | 求人件数 | 構成比 | 求人件数 | 構成比 |
| 建設業 | 1,614 | 13.1% | 1,692 | 12.9% | 1,929 | 13.2% |
| 製造業 | 2,406 | 19.6% | 2,587 | 19.7% | 3,073 | 21.0% |
| 運輸・通信業 | 2,353 | 19.1% | 2,487 | 19.0% | 2,736 | 18.7% |
| 卸売業 | 1,081 | 8.8% | 1,140 | 8.7% | 1,262 | 8.6% |
| 小売業 | 484 | 3.9% | 506 | 3.9% | 574 | 3.9% |
| 金融・保険業 | 267 | 2.2% | 290 | 2.2% | 315 | 2.2% |
| 不動産業 | 305 | 2.5% | 331 | 2.5% | 356 | 2.5% |
| サービス業 | 2,897 | 23.6% | 3,029 | 23.1% | 3,417 | 23.4% |
| 公務員関係 | 738 | 6.0% | 868 | 6.6% | 881 | 6.0% |
| その他 | 154 | 1.2% | 169 | 1.4% | 69 | 0.5% |
| 合　計 | 12,299 | 100.0% | 13,099 | 100.0% | 14,612 | 100.0% |

【本社所在地別求人件数】

| | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 求人件数 | 構成比 | 求人件数 | 構成比 | 求人件数 | 構成比 |
| 札幌 | 649 | 5.3% | 666 | 5.0% | 630 | 4.3% |
| 札幌以外の道内 | 370 | 3.0% | 387 | 3.0% | 395 | 2.7% |
| 北海道内 | 1,019 | 8.3% | 1,053 | 8.0% | 1,025 | 7.0% |
| 関東圏 | 5,194 | 42.2% | 5,539 | 42.3% | 6,306 | 43.2% |
| 関東圏以外の道外 | 6,086 | 49.5% | 6,507 | 49.7% | 7,281 | 49.8% |
| 北海道外 | 11,280 | 91.7% | 12,046 | 92.0% | 13,587 | 93.0% |
| 合　計 | 12,299 | 100.0% | 13,099 | 100.0% | 14,612 | 100.0% |

### 5）就職支援講座

就職支援講座

金額は円表記

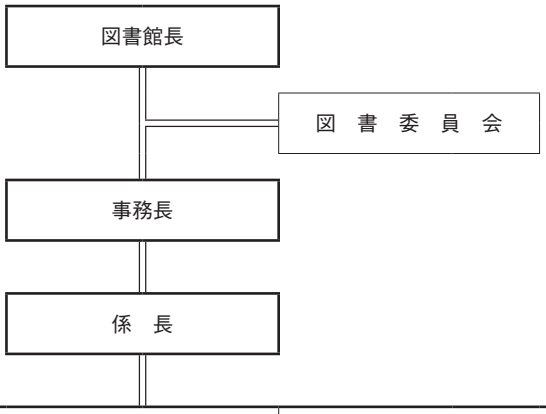
| | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | | 令和7年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 受講期間 | 回数 | 参加人数 | 参加費 | 受講期間 | 回数 | 参加人数 | 参加費 | 受講期間 | 回数 | 参加人数 | 参加費 |
| 秘書検定2級 | 5/13～6/18 | 5回＋α | 19 | 18,500 | 5/15～6/16 | 5回＋α | 17 | 18,500 | 5/14～6/11 | 5回＋α | 8 | 18,500 |
| サービス接遇検定2級 | 10/7～11/5 | 5回＋α | 10 | 18,500 | 10/2～11/10 | 5回＋α | 4 | 18,500 | 10/1～10/29 | 5回＋α | 0 | 18,500 |
| ビジネスマナースペシャリスト | 2/6～ | 5回＋α | 0 | 30,000 | 2/3～ | 5回＋α | 2 | 30,000 | | | | |
| Word 365 & 2019（1回目） | 7/25～ | 15～18時間 | 13 | 20,420 | 8月上旬～9月下旬 | 2か月 | 18 | 12,100（2科目コースは19,800） | 9月8日 | 9時間 | 36 | 受講料+試験料21,000（3科目同時申込は58,000） |
| Word 365 & 2019（2回目） | 1/19～ | 15～18時間 | 9 | 20,420 | 2月上旬～3月下旬 | 2か月 | 5 | 12,100（2科目コースは19,800） | 2月16日 | 9時間 | 8 | 受講料+試験料21,000（3科目同時申込は58,000） |
| Excel 365 & 2019（1回目） | 7/25～ | 15～18時間 | 13 | 20,420 | 8月上旬～9月下旬 | 2か月 | 21 | 12,100（2科目コースは19,800） | 9月10日 | 9時間 | 36 | 受講料+試験料21,000（3科目同時申込は58,000） |
| Excel 365 & 2019（2回目） | 1/19～ | 15～18時間 | 12 | 20,420 | 2月上旬～3月下旬 | 2か月 | 8 | 12,100（2科目コースは19,800） | 2月18日 | 9時間 | 9 | 受講料+試験料21,000（3科目同時申込は58,000） |
| PowerPoint 365（1回目） | | | | | | | | | 9月9日 | 9時間 | 28 | 受講料+試験料21,000（3科目同時申込は58,000） |
| PowerPoint 365（2回目） | | | | | | | | | 2月17日 | 9時間 | 5 | 受講料+試験料21,000（3科目同時申込は58,000） |
| 法学検定ベーシック | 5/11～11/26 | 15回 | 41 | 31,400 | 5/24～11/24 | 16回 | 24 | 33,000 | 5/23～11/14 | 16回 | 22 | 33,000 |
| 法学検定スタンダード | 5/11～11/26 | 18回 | 11 | 39,900 | 4/18～11/24 | 18回 | 20 | 39,900 | 5/13～11/11 | 18回 | 8 | 39,900 |
| 宅地建物取引士 | 5/11～10/15 | 58回 | 71 | 44,500 | 5/18～10/15 | 58回 | 50 | 59,900 | 5/20～9/30 | 58回 | 73 | 62,000 |
| 国内旅行業務取扱管理者 | 5/20～9/3 | 29回 | 15 | 44,500 | 5/18～10/6 | 29回 | 17 | 47,800 | 5/17～8/27 | 29回 | 13 | 47,800 |
| 国内・総合旅行業務取扱管理者 | 5/20～10/1 | 56回 | 1 | 75,000 | 5/18～10/6 | 56回 | 0 | 79,400 | 5/17～8/27 | 53回 | 0 | 79,400 |
| 国内・総合旅行業務取扱管理者（国内有資格者） | 5/20～9/3 | 32回 | 1 | 39,400 | 5/18～10/6 | 32回 | 1 | 41,600 | 5/17～8/27 | 27回 | 0 | 41,600 |
| 日商簿記検定3級（1回目） | 4/24～6/11 | 16回 | 40 | 19,200 | 4/24～6月下旬 | 16回 | 55 | 19,200 | 4/19～6/2 | 15回 | 47 | 19,200 |
| 日商簿記検定3級（2回目） | 7/1～9月下旬 | 16回 | 34 | 19,200 | 7/6～9月下旬 | 16回 | 19 | 19,200 | 8/21～10/25 | 15回 | 14 | 19,200 |
| 日商簿記検定2級（1回目） | 6/20～12月上旬 | 40回 | 13 | 48,000 | 7/2～12月上旬 | 40回 | 24 | 48,000 | 6/14～11/27 | 36回 | 19 | 48,000 |
| 日商簿記検定3級（2回目） | 10/14～2月中旬 | 40回 | 6 | 48,000 | 10/12～2月中旬 | 40回 | 7 | 48,000 | | | | |
| FP技能士3級 | 8/8～9/10 | 15回 | 42 | 18,000 | 4/23～6月中旬 | 15回 | 37 | 18,000 | 8/20～9/27 | 11回 | 11 | 18,000 |
| ITパスポート | | | | | 前期夏季休業期間春季休業期間 | 39回 | 33 | 20,000 | 5/14～7/16 | 10回 | 24 | 20,000 |
| 生成AIパスポート | | | | | 前期夏季休業期間春季休業期間 | 5回 | 9 | 10,000 | 前期夏季休業期間春季休業期間 | 5回 | 5 | 10,000 |

# 5．図書館

## 自己点検・評価

### 1．図書館の組織

令和８年４月１日現在




| 区分 | 情報管理 | | | | | | 利用者サービス | | 工学部分室 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 総務・庶務係 | 経常費係 | 目録・遡及係 | 研究費係 | 雑誌・製本費係 | 広報係 | カウンター・サービス係 | レファレンス・サービス係 | 工学部分室係 |

**業務分担内訳**

| 区　分 | | 業務内容 | 担当人員 |
|---|---|---|---|
| 館　長 | | 図書館業務を総括執行・大学協議会委員・図書委員会議長・その他委員会委員 | 教　　授　１人　計１人 |
| 事務長 | | 事務総括 | 専任職員　１人　計１人 |
| 情報管理 | 総務・庶務 | 文書授受・係間の連絡調整・対外的な連絡調整・物品管理・会計・諸会議・寄贈資料受入・その他庶務に関する事項他 | 専任職員　１人　計１人 |
| | 経常費 | 経常費予算・決算・支出管理・助成金・備品管理・情報管理・データ入力およびオンライン・データベース・e-book に関する事項他 | 専任職員　１人<br>特定事務員　２人　計３人 |
| | 目録・遡及 | 受入図書・製本雑誌の目録データ作成及び蔵書の遡及に関する事項他 | 専任職員　２人（兼務２人）<br>特定事務員　４人（兼務４人）<br>計６人 |
| | 研究費 | 研究図書費予算・決算・支出管理・会計および情報管理・データ入力に関する事項他 | 専任職員　１人<br>特定事務員　１人　計２人 |
| | 雑誌・製本費 | 購入・寄贈雑誌のデータ入力の会計処理及び製本に関する事項他 | 専任職員　１人（兼務１人）<br>特定事務員　１人　計２人 |
| | 広　報 | 図書館発行物刊行・図書館ホームページおよび広報に関する事項他 | 専任職員　２人（兼務２人） |
| 利用者サービス | カウンター | 貸出・返却・督促・利用者データ入力・その他情報サービスに関する事項他 | 委託職員　９人 |
| | レファレンス | 文献調査・書誌情報・ILL（相互貸借・複写サービス）・その他レファレンスサービスに関する事項他 | 専任職員　１人<br>特定事務員　１人　計２人 |
| 工学部分室 | | カウンターサービス・レファレンスサービス・庶務・会計・経常費・目録・遡及・研究費・雑誌・製本費・広報業務に関する事項他 | 専任職員　１人<br>特定事務員　２人<br>委託職員　１人（兼務）<br>計４人 |
| | | | 教　　授　１人<br>専任職員　６人<br>特定事務員　７人<br>委託職員　９人<br>計　23人 |

## ２．令和７年度図書館の取り組み

### 図書資料管理

・閉架図書の整理（旧 AV3 教室を書庫として整備し、5 階と M5 階に閉架洋書を集約）
・「図書館資料の除籍及び処分に関する選定基準」の変更と、紀要を中心とする図書資料の選抜処分（継続中）

### デジタル化対応

・オープンアクセス推進のための機関リポジトリ規程改定
・オープンアクセスポリシー作成
・外国雑誌の電子化（継続中）
・e-book ラインアップ拡大（継続中）

### 図書館利用促進

・図書館利用基準の変更（非常勤講師への閉架貸出冊数の無制限化、大学院博士（後期）課程満期退学者及び論文博士への利用拡大）
・アカデミック・スキルズコーナーの新設（工学部図書室）
・オリジナルグッズを景品とした図書館スタンプラリーの実施
・第 1 回「本の交換会（ばくりっこ）」の実施
・読書サークル「おおぐま座」との協力による学生企画の展示コーナー設置
・大学院生研究図書費の使途拡大（ILL）

## ３．図書館の資料と施設

### 蔵書数・年間受入数

図書館の蔵書数は、800,452 冊、定期刊行物の種類は、11,035 種となる。（令和 8（2026）年 3 月 31 日現在）
令和 7 年度の受入資料冊数は 14,916 冊で、受入雑誌種は 662 種を受入れている。

**蔵書数**　　令和 8 年 3 月 31 日現在

| 区　分 | 図書（冊） | 雑誌（種） |
|---|---|---|
| 和　書 | 603,819 | 8,251 |
| 洋　書 | 196,633 | 2,528 |
| 合　計 | 800,452 | 10,779 |

**受入資料数（冊）**　　令和 8 年 3 月 31 日現在

| | 購入 | 寄贈 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 和書 | 12,078 | 780 | 687 | 13,545 |
| 洋書 | 823 | 54 | 494 | 1,371 |
| 小計 | 12,901 | 834 | 1,181 | 14,916 |

**受入雑誌数（種）**

令和 8 年 3 月 31 日現在

| | |
|---|---|
| 和雑誌 | 542 |
| 洋雑誌 | 120 |
| 合　計 | 662 |

**令和 7 年度データベース契約数と e-book 本数**

令和 8 年 3 月 31 日現在

| | |
|---|---|
| データベース | 28 |
| e-book | 4,804 |

### 図書館施設

本学図書館は、文系 4 学部の学生及び工学部 1 年生が学ぶ豊平キャンパスの「本館」と、工学部 2～4 年生が学ぶ山鼻キャンパスの「工学部図書室」の 2 館で構成されている。

本館は、豊平キャンパス図書館・国際会議場（地上6階地下1階建て）の地下1階から4階及び5階の一部に位置している。図書館全体をラーニング・コモンズとして位置づけ、1〜4階を機能別に利用者へ開放している。

1階は「ラウンジ」で、利用者が自由に対話できる空間である。休憩や軽食でも利用することが可能で、新聞各紙も配架している。

2階は「ワーク・エリア」で、図書館資料や館内設置パソコンを用いて情報収集が行える空間である。経済・経営・法律・政治などの図書や多数の雑誌を配架しているほか、可動式の机・椅子・ホワイトボードなども備え付けてあり、グループ学修の場として利用することもできる。

3階は「サイレント・エリア」で、個人学修のための空間である。館内において最も静謐な環境で、じっくりと課題と向き合い、知識を深めることができる。哲学・宗教・歴史・文学・自然科学・芸術など、幅広い分野の図書を配架しているほか、視聴覚ブースで視聴覚資料（DVD・ブルーレイ）を鑑賞することもできる。

4階は「アクティブ・エリア」で、グループ学修のための空間である。ディスカッションやプレゼンテーションなどを行うことができ、ノートパソコンや録画機材など、必要な機器の貸出も行っている。学生の自学・自習による利用のほか、教員の授業による利用も可能で、アクティブ・ラーニングの場として積極的に活用されている。

工学部図書室は、山鼻キャンパス2号館（地上8階建て）の1階に位置している。理工学系の専門図書・専門雑誌のほか、幅広い分野の一般図書や一般雑誌、新聞各紙や視聴覚資料も配架している。

| | 全体面積（$m^2$） | 閲覧スペース（内数） | 書庫スペース（内数） | 閲覧座席数 |
|---|---|---|---|---|
| 本館 | 5,761$m^2$ | 2,086$m^2$ | 3,675$m^2$ | 520席 |
| 工学部図書室 | 519$m^2$ | 384$m^2$ | 135$m^2$ | 126席 |
| 計 | 6,123$m^2$ | 2,470$m^2$ | 3,810$m^2$ | 646席 |

**機器保有数**

| 機器名 | 本館 | 工学部図書室 |
|---|---|---|
| 蔵書検索（OPAC）用端末 | 4 | 1 |
| 情報検索用パソコン | 14 | 1 |
| 視聴覚ブース | 11 | 4 |

**4階アクティブ・エリア**

| 全体面積（$m^2$） | 座席数 | ノートパソコン | 録画機材 |
|---|---|---|---|
| 395.91$m^2$ | 120 | 18 | 2 |

## 4．図書館のホームページ

図書館ホームページは、平成30（2018）年度に大幅なリニューアルを実施し、デザイン性の向上、コンテンツの充実、スマートフォンへの対応を図った。

「資料を探す・調べる」では、教員の教育・研究及び学生の学修に役立ててもらうべく、他館を含めた各種資料の検索ツールや多数の電子リソースを紹介している。

「図書館を使う」では、図書館の各種手続方法、利用時間、フロアマップなど、図書館を利用するために必要となる基本的な情報を利用者区分毎に案内している。

「図書館を知る」では、図書館の歴史、図書館オリエンテーションの案内、創刊から46年以上継続している『図書館だより』、近年強化している『図書館展示』の案内を掲載し、図書館の広報活動・利用促進を図っている。

「図書館ご利用ガイド」では、図書館をより有効に活用してもらうため、図書館の利用方法を体系的にまとめた『図書館利用案内』のほか、OPAC（蔵書検索システム）の利用方法、各種資料の探し方、電子リソースの使い方など、様々なコンテンツを掲載している。

また、新型コロナウイルスの流行により、全学的にオンライン授業を余儀なくされたことを契機に、「図書館紹介動画」を制作し、新規コンテンツとした。図書館の施設や設備、利用方法などを動画でわかりやすくコミカルに紹介することで、主に初年次教育（基礎演習等）のオンライン授業に対応するとともに、コロナ禍が終息した現在においても、特に新入生にとって有益なコンテンツとなっている。

その他、令和6（2024）年度の図書館システム更新と同時にリニューアルされたOPACとも連携し、図書館からのお知らせや開館カレンダーなど、最新の情報も提供している。

図書館ホームページURL：https://library.hgu.jp

## ５．開館時間

例年270日ほど開館し、本館では通常午前9時から午後10時（1階「自由閲覧室（ラウンジ）」は午後10時30分）まで開館しており、夜間学生に配慮している。

**開館・利用時間（授業・試験期間）**

| | | | 月～金曜日 | 土曜日 |
|---|---|---|---|---|
| 本館 | 1階 | 自由閲覧室（ラウンジ） | 9：00～22：30 | 9：00～22：30 |
| | | 返却ポスト | 8：00～ 9：00<br>21：45～22：30 | 8：00～ 9：00<br>21：45～22：30 |
| | 2階 | 閲覧席（ワーク・エリア） | 9：00～22：00 | 9：00～22：00 |
| | | 貸出／返却（資料） | 9：00～21：45 | 9：00～21：45 |
| | | レファレンス・サービス | 9：00～16：30 | 9：00～12：00 |
| | | 閉架書庫 | 9：00～21：30 | 9：00～21：30 |
| | 3階 | 閲覧席（サイレント・エリア） | 9：00～22：00 | 9：00～22：00 |
| | 4階 | アクティブ・エリア | 10：00～21：00 | 10：00～17：00 |
| | | 貸出／返却（機器等） | 10：00～20：45 | 10：00～16：45 |
| 工学部図書室 | | 閲覧席 | 9：00～20：00 | 9：00～12：50 |
| | | 返却ポスト | 6：00～ 9：00<br>19：45～23：00 | 6：00～ 9：00<br>12：35～23：00 |
| | | 貸出／返却（資料） | 9：00～19：45 | 9：00～12：35 |
| | | レファレンス・サービス | 9：00～16：30 | 9：00～12：00 |
| | | 閉架書庫 | 9：00～19：30 | 9：00～12：20 |
| | | 閉架B1書庫 | 9：00～16：00 | 9：00～12：00 |

※長期休業期間は、本館4階アクティブ・エリアは休室。
工学部図書室は平日の開館時間が変更となり、月・水・金曜日が9：00～19：30、火・木曜日が9：00～17：00となる。

## ６．入館者数・貸出冊数

入館者数ならびに貸出者数・貸出冊数は下記の通りである。貸出者数は実人数で計上している。

**入館者数（開館日数：日、入館者数・1日平均入館者数：人）**

| 年度 | 開館日数 | 入館者数 | 1日平均入館者数 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 273 | 187,070 | 685 |

**貸出者数（人）**

| 年度 | 学生 | 教職員 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 2,699 | 148 | 276 | 3,123 |

**貸出冊数（冊）**

| 年度 | 学生 | 教職員 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 17,898 | 3,507 | 3,141 | 24,546 |

## 7．レファレンス

レファレンス・サービスでは平成 17（2005）年 1 月から国立情報学研究所の図書館間相互協力（ILL）、同年 11 月から ILL 文献複写等料金相殺サービスに参加し、「文献複写」「相互貸借」を行っている。また、令和元（2019）年 8 月からは国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」（図書館送信）も行っている。

**図書館間相互協力状況（件）**

| 年度 | 文献複写 | | 図書貸借 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 依頼 | 受付 | 貸出 | 受付 | |
| 令和 7 年度 | 162 | 250 | 290 | 84 | 786 |

**国国立国会図書館　図書館向けデジタル化資料送信サービス利用状況（件）**

| 年度 | 閲覧 | 複写 |
|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 44 | 41 |

## 8．広報活動

「図書館利用案内」を年 1 回発行し、PDF にて図書館ホームページへ公開している。また、図書館広報誌「図書館だより」を年 1 回発行しており、来館者だけでなく、主に新入生に配布することで、将来的な図書館の利用へと繋げることに努めている。

ホームページや OPAC では、図書館からのお知らせや新着図書資料、貸出ランキングなどの情報を随時掲載しているほか、図書館利用促進のため「図書館展示案内」や文献検索方法を説明した PDF などを「図書館ご利用ガイド」として掲載している。また、図書館の利用方法などをわかりやすく紹介する動画もホームページに掲載している。令和 7（2025）年度は、参加型の利用促進イベントとして、借りた冊数に応じて図書館オリジナルファイルやブックカバーがもらえる「図書館スタンプラリー」を開催した。

## 9．図書館オリエンテーションの実施

平成 19（2007）年度に開始した「図書館オリエンテーション」は、学生が OPAC や電子ジャーナル等を活用し、求める資料にたどり着けるよう「探し方」「調べ方」に重点を置いた内容で実施していた。図書館をラーニング・コモンズとして整備したことを契機に、平成 28（2016）年度以降は、図書館施設・設備の積極的な活用促進について考慮した内容も盛り込んでいる。図書館ホームページにて「図書館利用案内」や文献検索方法の情報を掲載するなど、オリエンテーションに参加していない学生への情報発信も継続的に行っている。

**図書館オリエンテーション（実施回数：回、参加者数：人）**

| 年度 | 実施回数 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 58 | 947 |

**学部別の参加者数（人）**

| 学部 | 参加者数 |
|---|---|
| 経 済 学 部 1 部 | 232 |
| 経 済 学 部 2 部 | 78 |
| 経 営 学 部 1 部 | 1 |
| 経 営 学 部 2 部 | 0 |
| 法　学　部 1 部 | 184 |
| 法　学　部 2 部 | 133 |
| 人 文 学 部 1 部 | 232 |
| 人 文 学 部 2 部 | 74 |
| 工　　学　　部 | 13 |
| そ　　の　　他 | 0 |
| 合　計 | 947 |

## 10. 図書展示

年に 4〜5 回、テーマを決めた図書展示を実施している。令和 6（2024）年からは、学生の読書サークル「おおぐま座」の展示スペースも設け、より一層学生の主体的な読書のサポートを行っている。1 階のラウンジには、本学の歴史を扱った資料を常設で展示している。

## 11. ラーニング・コモンズの現状

平成 27（2015）年度に、補助金を活用して図書館全体をラーニング・コモンズとして整備し、平成 28（2016）年度に供用を開始した。本学では、特に本館 4 階はグループ学修に特化したアクティブ・エリアとして、グループスタディルーム（GS）2 室、アクティブラーニングルーム（AL）6 室を有している。学生の学修スタイルに合わせて、様々な備品の貸出、プロジェクター、スクリーンの設置など、充実した設備を整えている。

アクティブ・エリアの利用者数は下記の通りである。

**アクティブ・エリア利用者数（人）**

| 年度 | GS | AL | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和 7 年度 | 7,374 | 4,668 | 12,042 |

## 12. 今後の課題

短期的な課題としては、より利用価値の高い図書館を目指し、学生の協力も得ながら図書館運用の改善を検討する。コロナ禍以降の学生の図書館利用形態の変化や、学部別の利用の差異も勘案し、来館者とデジタル利用の実態を把握するとともに、両面のサポート体制の強化を検討する。

図書資料管理では、昨年度の基準改定を受けて、紀要を中心に資料の選抜・処分に取りかかっているが、人員不足で、あと数年かかる予定である。

中長期的な課題としては、「知の拠点」としての図書館の全体像を再検討する必要がある。まずは、文部科学省が推進する「2030 デジタル・ライブラリー推進構想」への対応という新しいミッションと、これまでの中心的業務であった蔵書管理の適切化・効率化のバランスを考えなくてはならない。

そのためには、登録図書の選抜や図書館による図書費の管理業務の見直し、さらに、デジタル・ライブラリーの継続的マネジメントが可能な専任職員の配置など、業務と人員配置の検討が必要である。

## 6．開発研究所

**自己点検・評価**

北海道初の私立大学として戦後まもなく創立された本学は、北海道開発と深い関係を持つことから、昭和 32 年 4 月、学内に開発研究所を設置した。

その「設置趣意書」には、「本学は開学当時既に『開発政策』講座を設けて開発の研究を進めてきたが、此度更に開発研究所を特設してその研究範囲を広め且つ研究度を深くし、開発に関する諸問題に就き絶えず研究調査を行い、その成果を通して学界に貢献すると共に本道の開発事業は勿論、広く我国社会・経済の発展のために寄与することを期待するものである」と記されている。

なお、令和 8（2026）年 4 月 1 日に「開発研究所」及び「地域連携推進機構」を北方共創圏研究センターに名称変更するとともに改組統合をおこなったため「開発研究所」は令和 8（2026）年 3 月 31 日を持って廃止した。

### 1　研究員と事業（資料・設備含む）

本研究所は、『北海学園大学開発研究所規程』第 4 条によって、研究所長以下、研究員と特別研究員、嘱託研究員、客員研究員及び専任職員によって構成されている。

事業は第 3 条によって、①開発に関する調査研究、②図書資料の収集整理、③機関誌、文献資料、その他図書資料の編集、刊行、④官庁、会社その他の依頼による調査研究、翻訳等、⑤研究発表会、講演会等の開催、⑥その他本研究所の目的達成のために必要と認められる事業とされている。

⑴　研究員・事務職員数（令和 7（2025）年度）

| 年　度 | 研　究　員 | | | | | | | 特別研究員 | 嘱託研究員 | 客員研究員 | 計 | 事務職員 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経済学部 | 経営学部 | 法学部 | 人文学部 | 工学部 | 法務研究科 | 小計 | | | | | |
| 令和 7 年度 | 46 | 36 | 9 | 22 | 12 | − | 125 | 34 | 5 | 14 | 178 | 3 |

⑵　資料（図書・雑誌等）受入状況（令和 7（2025）年度）

| 年　度 | 購　入　資　料 | | | | | | 寄　贈　資　料 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 和　書（冊） | 洋　書（冊） | 視聴覚（DVD） | 和雑誌（種） | 洋雑誌（種） | 追　録 | 和　書（冊） | 洋　書（冊） | 製　本和雑誌 | 視聴覚（和） |
| 令和 7 年度 | 2 | 1 | 22 | 13 | 1 | 1 | 29 | 0 | 12 | 0 |

※購入資料の視聴覚（DVD）は全て北海道新聞地方版 DVD

⑶　設　備

①　閲覧室（8 席）

②　複写機　1 台

③　パーソナルコンピュータ　6 台（業務用 5 台、検索用 1 台）

### 2　調査研究活動

総合研究（北海学園学術研究助成費）令和 7（2025）年度（令和 8（2026）年度まで、3 年計画の 2 年目）

共通テーマ

「北海道の地域構造と社会課題・地域政策に関する総合的研究」

1）研究の目的・趣旨

我が国の少子高齢人口減少化は益々顕著になっており、特に北海道では著しく進んでいる。北海道の人口は戦後増加し続けて 570 万人に近づいたが、直近では 510 万人を割る状況になっている。しかも年齢分布の形は 70 代とその子世代である 40 代後半に山があり、高齢化率は 33％を越え、50％を越える地域もある。また平成 12（2000）年に 4.6 万人だった出生数が減少し続けて令和 2（2020）年に 3 万人を割っている。

政府は平成 27（2015）年度から「地方創生」政策を掲げて自治体に「総合戦略」を策定させ人口減少対策を実行させてきたが、その後、東京一極集中が是正されず、その東京でも日本人の人口減少が始まっている。そのことから「地方創生」の政策効果は限定的だという見方が強い。

道内においても一極集中が進んだ札幌も含めて人口減少が本格化し、2045 年には北海道の人口は 400 万人に達すると推定されている。そのとき、道内の地域社会がどのように維持していけば良いのかという問題があるが、未だこの問いかけに答える研究は進められていない。

そうした中で、少ないながらも人口の社会増を実現してきた地域・自治体が、札幌圏以外にも存在する。また、人口を減らしながらも、子育て世代が増加傾向にある地域や、若年層が増え、年齢構成のバランス化が図られた地域もある。今後、北海道の地域社会を維持していくには、そうした地域・自治体がなぜ子育て世代や若年層を呼び込むことができたのか、また人口低密度社会がどのように維持されているのかなど、定量的・定性的データの蓄積・分析を通じて、要因を解明することが求められる。

そこで次期総合研究では、各地へのフィールド調査と並んで、北海道の地域情報データベースを、外部研究機関等との連携の下、GIS（地理情報システム）ソフトを活用して構築し、データサイエンス分野における要請に応える体制整備を進めながらも、北海道の地域構造を分析しつつ、同時に地域社会の課題や地域政策に資する研究を行う。

2）研究の方法

本研究は、以下のように三つの部門を置き、研究を推進している。

Ⅰ．研究部門

研究部門①　GIS データベース構築

北海道の GIS データベースの構築。道内の地域毎の人口動態やその他の情報を、GIS（地理情報システム）ソフトを用いて入力し、人口維持に必要な年間移住者数を算出するなど、地域の政策推進に役立つデータベースを、（一社）持続可能な地域社会総合研究所（代表：藤山浩氏、本学経済学部客員教授）、ESRI ジャパン㈱、北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、道内自治体等との連携・協力により構築・運用している。

データ・マッピングは、インターネット上で公表している。すでに令和 3（2021）～令和 5（2023）年度の総合研究の取り組みで構築した「北海道　まち＆学人　共創のひろば　―地域診断・活動連携マップ―（以下、まちがくサイト）」（https://machigaku-gakuen-gis.hub.arcgis.com/）に随時アップロードしている。

研究部門②　地域構造分析

研究部門①で整理を行う GIS データベースは、データを地図上で「見える化」する。この結果を踏まえながら、北海道全体の地域構造を統計的にあるいは視覚的に分析を進めている。分析に当たっては、北海道立総合研究機構北方建築総合研究所の協力を得ながら進めている。分析結果は「まちがくサイト」に随時掲載している。

またデータ分析やマッピングによって、人口動態が他地域と比較して特異な状況が示されたり、エリアや若年層が集中するエリアなどが検出されたりした場合、当該地域に訪問するなどの調査を行い、その根拠なども分析している。

研究部門③　社会課題・地域政策に関するエリア別研究

研究部門③では、北海道の少子高齢人口減少化を踏まえた地域社会の課題や地域政策に関するフィールド研究を行っている。その方法としては、サイエンスショップ型のスタイルをとる。すなわち、研究者の個人的な問題意識のみで研究を行うのではなく、地域にある課題を現地の関係者に提示してもらい、それに対して研究を行っている。その際に、できる限り研究部門②の成果と絡めながら行うとともに、最終的に成果を対象地域に還元することを目的とする。

### 3　講演会、研究会の開催

開発研究所では、北海道内の各市町村で行う「開発特別講座」、市民対象の講演会、総合研究の研究会や専門研究者が集うシンポジウムなどを行っている。実績については下記の URL からアクセスできる。

・講演会、研究会の開催

https://www.hgu.jp/research/northern-cocreation-center/lecture-workshop.html

・開発特別講座の開催実績

https://www.hgu.jp/research/northern-cocreation-center/special-cources.html

### 4　開発論集の発行

開発研究所研究員の総合研究や個別研究の成果は『開発論集』として年 2 回発行している。令和 5（2023）年度までは、紙媒体の形で発行し全国の関係諸機関に送付されていたが、地球環境の保全や経費の削減を鑑み令和 6 年度からペーパーレスを実施して Web による公開のみとした。内容については、下記の URL からアクセスできる。

https://www.hgu.jp/research/northern-cocreation-center/journal1965-1969.html

https://www.hgu.jp/research/northern-cocreation-center/journal2020-2026.html

### 5　広報誌「NEWS LETTER」の発刊

開発研究所では、地域連携推進機構と合同で、総合研究、地域連携事業や講演会などの多様な活動とその成果、また包括連携協定を締結している自治体や公共団体からの寄稿からなる広報誌「NEWS LETTER」を年 2 回発刊している。実施している活動を広く伝えコミュニケーションやフィードバックを活性化することが、開発研究所のより一層の発展に資すると考えている。冊子は、講座やシンポジウム、また研究活動等で北海道内各市町村に訪れた際に配布している。内容については、下記の URL からアクセスできる。

https://www.hgu.jp/research/northern-cocreation-center/news-letter.html

### 6　自己点検・評価

令和 7 年度

1．北海学園学術研究助成費研究

詳細は前項「2. 調査研究活動」を参照。3 月 23 日に会場（北方建築総合研究所）とオンラインの 2 方向にて「地域・大学・研究機関・企業の連携のポイントを考える」をテーマにセミナー（5 講演）を実施した。

2．『開発論集』刊行等による研究成果の公開

第 116 号（令和 7（2025）年 9 月）では、9 タイトル、第 117 号（令和 8（2026）年 3 月）では、8 タイトルが納められた。

3．開発特別講座の実施

令和 7（2025）年度は以下の特別講座を実施した。

第 45 回開発特別講座（豊富町）

3 月 11 日「子育て・教育に活かす「描画で心を育てる」ワークショップ」進藤将敏（経営学部准教授）

4．学外研究機関との連携

（地独）北海道立総合研究機構北方建築総合研究所との連携し、研究を実施した。

5．資料室の充実と整備

購入した資料は和書 2 冊、洋書 1 冊、DVD22 点、雑誌 14 種、また寄贈された図書は 41 冊で雑誌の製本は 12 冊おこなった。

6．研究情報ネットワーク機能

例年に引き続き、（一社）持続可能な地域社会総合研究所、ESRI ジャパン㈱、（地独）北海道立総合研究機構北方建築総合研究所と連携を実施した。また、（地独）北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、豊浦町、室蘭工大との研究契約に基づく活動を実施し、完遂した。また令和 7 年度 3 月 27 日に北総研と「安全な地域・建築づくりに関する協定」を締結した。なお、令和 6（2024）年 3 月で契約期間が満了となった（地独）北海道立総合研究機構北方建築総合研究所との研究契約は新たに契約を締結した（契約期間令和 9（2027）年 3 月まで）。

7．ウェブサイトの継続的拡充

開発研究所ホームページの各項目について随時更新をおこなった。

8．ニュースレターの発刊

総合研究の研究事業データ・マッピングの経過報告を継続掲載し、地域連携推進機構の開講科目である「スタートアップ講座」、本学が加盟している炭鉄港推進協議会に執筆をお願いした。また、北海学園・北海商科大学と札幌市が締結した包括協定、包括連携協定を締結している自治体（沼田町、釧路町）の取り組みに関しても掲載した。さらに、北方共創圏研究センターの摂理と展望、開発研究所が初めて受託する公益財団法人北海道市町村振興協会の事業について、包括連携協定を締結している自治体（豊富町）の取り組みに関しても掲載した。令和7（2025）年3月に12号、9月に13号、令和8（2026）年3月に14号を刊行した。

## 7　自己評価・課題

総合研究（北海学園学術研究助成費）令和6（2024）年度、7（2025）年度

3年計画の1年目である令和6年度では、令和6年5月に『総合研究』特別セミナー『北海道を「見える化」するデジタルプラットフォームの開発と「まちと学人の共創」空間の構想』、令和7（2025）年3月に『総合研究まちづくり研究会』、令和8（2026）3月に『北海道共創セミナー』を実施した。また、今回の総合研究から「研究部門③　社会課題・地域政策に関するエリア別研究」においてはプロジェクト方式にし、研究を始める際、各研究先のカウンタパートに所長や代表者が挨拶をし、また先方に課題や計画を共有して、組織的研究貢献になるような体制を構築した。この体制の中では、年に2回プロジェクトのコーディネーターを集めて、研究集会を行い、研究の進捗状況の確認などを行った。そうした活動を通じて予算を柔軟的かつ合理的に利用できるような管理体制も構築した。これは昨年度までの総合研究が個人研究の域に留まることが多かった点を踏まえ、それぞれの研究が実際に何をどのように実施するか予算を含め管理するためのものである。開発研究所の総合研究が単なる個人の研究費獲得のための手段ではなく、本来の目的である地域の還元をも視野に入れた研究となるよう開発研究所長が研究員に呼びかけたものである。

ただし、現体制では上記に挙げた総合研究の管理、また地域連携推進機構の地域連携事業の管理を開発研究所長が同時に全て背負わざるを得ず相当な個人的負荷がかかっていること、またこれ以上の研究的事業的発展についても限界があるため、組織改組に取り組むことが急務と考えて、北方共創圏研究センターを構想して、改組作業を進めた。

## 7．地域連携推進機構

**自己点検・評価**

本学では、平成 25 年 8 月に北海道と包括協定を締結し、翌年の平成 26 年 4 月に学長のもとに全学組織である地域連携推進機構を設置した。

なお、令和 8 年 4 月 1 日に「地域連携推進機構」及び「開発研究所」を北方共創圏研究センターに名称変更するとともに改組統合をおこなったため「北海学園大学地域連携推進機構」は令和 8 年 3 月 31 日を持って廃止した。

### 1　趣旨・目的

地域連携推進機構設立の目的は、札幌一極集中を伴いつつ進む急速な人口減少・高齢化・産業衰退の状況を打破し、地域の住民生活が持続可能となる政策の立案と実行にある。地域連携事業は、この課題解決に向け、教員と学生が地域自治体等との連携を一層強化しながら「全道をキャンパス」として活動し、もって北海道の特性に立脚した地域の持続的発展を支える人材の育成事業を環とする北海道型地（知）のネットワークを共創するものである。

本学が存する北海道を中心とした地方公共団体等との連携協定等に基づいて、本学教員が主体となって地域と大学との連携を深めながら、地域課題の解決に取り組み、もって地域社会への貢献及び人材育成を図ることを目的に実施する教育・研究事業に、事前の申請に基づいて予算措置を行い、事業の円滑な実施と成果の発現を支援することを目的とする。

### 2　地域連携推進機構が主体となって包括連携協定等を締結している自治体・企業等

| 協定締結団体 | 協定締結年月日 |
|---|---|
| 北海道 | 平成 25 年　8 月 22 日 |
| 独立行政法人　UR 都市機構 | 平成 28 年　9 月 16 日 |
| 北海道放送　株式会社 | 平成 30 年 10 月　1 日 |
| 北広島市 | 令和 元 年　6 月 18 日 |
| 沼田町 | 令和 元 年　7 月　9 日 |
| 釧路町 | 令和 元 年 12 月 18 日 |
| 生活協同組合　コープさっぽろ | 令和 元 年 12 月 19 日 |
| 豊富町 | 令和　3 年　6 月 25 日 |
| 一般社団法人　天売島おらが島活性化会議 | 令和　5 年　6 月 30 日 |
| 札幌市・北海商科大学 | 令和　6 年　9 月 18 日 |
| 北海道後志総合振興局 | 令和　6 年　9 月 25 日 |
| 北海道立総合研究機構 | 令和　7 年　3 月 27 日 |
| 富良野市、株式会社 GAROO | 令和　7 年　7 月　1 日 |

※協定・研究契約締結の詳細については下記の URL からアクセスできる。
https://www.hgu.jp/research/northern-cocreation-center/conclusion-of-agreement.html

## 3　地域連携事業

令和７年度

| No | 実施者 | 学部 | テーマ・共同参加者 |
|---|---|---|---|
| 1 | 上園　昌武 | 経　済 | 豊富町をフィールドとした持続可能な地域づくりの実践的教育【共同参加者】西村宣彦・浅妻裕（経済）、佐藤大輔・進藤将敏（経営）、安藤直哉（工）（※豊富町との協定） |
| 2 | 大貝　健二 | 経　済 | 天売島における地域と大学の協働による島の将来ビジョンを描くための課題解決型学習【共同】水野谷武志・浅妻裕・西村宣彦・鈴木雄大（経済）（※（一社）天売島おらが島活性化会議との協定） |
| 3 | 菅原　浩信 | 経　営 | （教育）イベント列車の企画提案と、イベント列車を活用した沿線地域の地域振興方策および道南いさりび鉄道の利用促進方策の提案、（研究）駅を活用したカフェによる地域コミュニティの活性化および鉄道の利用促進の可能性に関する調査研究（※北海道との協定） |
| 4 | 岡本　浩一 | 工 | まちづくりへの貢献と建築系人材育成に資する学生主体の空き家再生活動事業（※沼田町との協定） |

| No | 実施者 | 学部 | テーマ・共同参加者 |
|---|---|---|---|
| 5 | 濱田　武士 | 経　済 | 釧路町の産業振興対策に関する研究【共同参加者】古林英一・宮入隆・早尻正宏・大貝健二・西村宣彦・藤田知也・上園昌武・水野谷武志（経済）（※釧路町との協定） |
| 6 | 鈴木　聡士 | 工 | 北広島市の地域づくりに関する住民意識構造分析（北広島市との協定） |
| 7 | 藤田　知也 | 経　済 | 炭鉱遺産のサブストーリーの発掘及び地域資源化に係わる事業【共同参加者】濱田武士・市川大祐（経済）<br>（※北海道との協定） |
| 8 | 佐藤　大輔 | 経　営 | 札幌市の人口減少課題に関わる調査・研究<br>【共同参加】池ノ上真一、千葉里美（北海商科大学）<br>（※札幌市・北海商科大学との協定） |

## 4　協定、研究協力、助成金等

令和７年度

・富良野市、株式会社 GAROO と地学協働事業（富良野市のふるさと納税）に関する覚書締結（7 月 1 日）

## 5　地域連携特別講座の開催状況

令和７年度

①「富良野市ふるさと納税セミナー」

報告１：学生達の発表

フィールドワークの結果発表（地元高校生、北海学園大学学生）

報告２：伊藤友章教授（経営学部）

テーマ：「富良野市に学ぶ“選ばれる地域”マーケティング」

報告３：中尾 周平 氏（ユニヴァペイキャスト代表）

テーマ：「現地型ふるさと納税というビジネスモデルについて」

実施日：2025 年 9 月 3 日（水）16：30～20：30

会　場：富良野役所 1 階会議室 A、B

参加数：51 名

②演　題：「神八三郎の実績と馬産の今と昔」古林英一教授（経済学部）

実施日：2025 年 11 月 16 日（日）15：00～16：00

会　場：釧路町公民館 2 階小会議室

参加数：14 名

## 6　本学・札幌市・北海商科大学による包括連携協定に基づく活動

①三者トップ会談

日　時：2025 年 8 月 27 日（水）10：00～11：00

会　場：本学国際会議場

概　要：森下学長秋元札幌市長、堂徳北海商科大学長による三者トップ会談を実施した。

②包括連携協定に係る北海学園大学・北海商科大学の学生と市長の「大学生による「まちづくり」プロジェクト」成果報告会

日　時：2026 年 2 月 10 日（火）10：00～11：15

会　場：札幌市役所市長会議室

概　要：濱田武士経済学部教授、佐藤大輔経営学部教授、本学学生 8 名、北海商科大学学生 1 名が出席し、オーバーツーリズムや若者の人口流出についての課題検討を報告し、質疑応答などがおこなわれた。

## 7　自己点検・評価

令和 6 年度に連携推進マネージャーが地域連携推進の一環として実施している教養科目特別講義「スタートアップ講座」を開設し、またスタートアップ支援のための拠点設置として本学教育会館にある多目的演習室 6 番を「スタートアップ支援室」として使用することになった。令和 7 年度はさらに社会人として求められる実践力として、特に優れた課題解決力や創造性を涵養するために教養科目特別講義「ビジネスデザイン実践講座」を開講した地域連携事業の予算については、これまで各教員が提出してきたものを無条件で地域連携推進委員会、地域連携機構会議に諮って予算化しており、その内容の詳細については十分に審議せず承認してきたこと、また予算が制約される中で高額を提示する申請者もおり、そのことで新規の申請を受け付けることができないなど、公平感が維持できなくなったため、令和 7 年度予算については予算上限を決めつつ透明化を図ることを旨とし、地域連携推進委員会、地域連携推進機構会議で予算のプロセスを詳細に説明し検討を行った。令和 8 年度予算に向けては、地域連携事業が連携先との協働であることから、より連携先の負担も明確化するために申請書に連携先負担を明確に記してもらうような手続きを行った。

なお、包括連携協定先とは窓口教員を立てて連絡体制を継続しているものの、協働の取組が単発化し、連携が包括になっていなかったり、連携先との連絡が途切れたりするケースも見受けられており、協定を締結する際にはいきなり包括連携にするのではなく、より実態に則した内容で締結することが重要であると考えた。そのことから、新規の例ではできる限り、テーマ別、期限付きの締結にすることにした。その例として、令和 7 年（2025 年）度には、富良野市と株式会社 GAROO との間で、実施予定のみの連携を明記した「地学協働事業（富良野市のふるさと納税）に関する覚書」（2027 年 3 月まで）を締結した。今後もこのような連携締結が望ましい。

地域連携事業の予算をめぐっては、令和 8 年度から北方共創圏研究センターに移行することから、予算を少しでも柔軟に使用できるように地域貢献事業（地域連携系）という名称として北海学園学術研究助成費研究の中に組み込むことで交渉を進めた。結果、そのことが認められることになった。

以上のように、連携効果と事業効果をより上げるために、事業の実態に併せて連携締結の在り方を模索し、予算執行が無理なくできるように改革を進めた。ただ、今後も計画と予算づくりには新たな工夫が必要だと考える。

## 8．国際交流

**①自己点検・評価**

令和 7（2025）年度は、北海学園中期計画 2025-2029 にあるとおり、国際交流センター（以下　センター）設置に向けた議論が始められた。国際交流課事務から他大学の設置状況や、センターで担うべき業務について説明された後、総務担当副学長・国際交流委員長が意見を交換し、方向性について学長と調整を行い進めていくことが確認された。

更に、資金枯渇の問題から長年懸念されていた国際交流振興資金について、前年度より理事会が中心となって議論が進められてきた。その結果、今後留学プログラムに対する補助を縮小する方向で議論が進み、最終方針が大学に示された。これを受けて大学としては、今後留学が下火になることを懸念し、基金を使った補助制度（奨学金）についての議論が始められることになった。国際交流振興資金の補助縮小は令和 9（2027）年度からと示されたことにより、令和 8（2026）年度中に新たな補助について学内で検討が進められることになった。

また、本学協定校との関係については、国際情勢により、ロシア協定校との協定書更新が叶わず、協定は全て停止となった。これに伴い、ロシア協定校専門委員会も停止され、ロシア関連のことについては国際交流委員会が担うことになった。中国協定校については、教員交流事業において、本学が選出した教員が瀋陽農業大学側のニーズに合わず、派遣が中止となった。元々経済学研究科で行われていた事業を中国協定校専門委員会で引き受けた経緯があり、瀋陽農業大学側から今回改めて従来同様の経済の専門家の派遣が求められたためである。このことから、中国協定校専門委員会では瀋陽農業大学へ本学の交流体制の変更等について丁寧に説明を行ったが、瀋陽農業大学側からの希望と本学体制との乖離が激しかったため、今後も引き続き中国協定校専門委員会で業務を担えるかどうかも含め、学内で検討を進めることになった。

今後の課題としては、上述し且つ中期計画にもあるとおり、センターの設置に向け、方向性を定め、具体的に検討を進めていく必要がある。他大学の状況を調査し、本学としてあるべき国際交流の姿を明確にしたうえで国際交流体制を構築する。その為には学長室と国際交流委員会が有機的に連動し、互いの役割を理解しつつ具体的な議論を進めていく必要があり、大学改革と連携して順次、検討課題への対応を進める。

また、国際交流振興資金からの留学補助の縮小を受け、留学を希望する学生の経済的負担を少しでも減らすべく、大学としての支援体制を構築する必要があり、2026（令和 8）年度中に決定できるよう、準備を進める。併せて国際交流プログラムの強化を進め、現協定校で学生にとってより魅力的なプログラムが構築できるよう、協議を進める。

各協定校については今後国際情勢に影響されないよう、綿密に連絡を取り合い関係の構築を図る必要がある。国の政策によって留学の希望が影響を受けるのは致し方ない部分はあるが、協定や実施プログラムに影響が出ては留学を希望する学生に被害が出てしまうので、大学同士の交流は続けていけるよう、積極的なコミュニケーションを図る必要がある。

## ②国際交流状況

### カナダ・レスブリッジ大学との交流

| | | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 教員派遣 | | 大西　真一<br>（工学部教授）<br>令和７年 ８ 月24日<br>～令和７年12月26日 |
| 教員受入 | 前期 | SHAW Amy<br>（歴史学部准教授）<br>令和７年 ４ 月 ２ 日<br>～令和７年 ７ 月30日 |
| 教員受入 | 後期 | HOGUE Michelle<br>（文理学部准教授）<br>令和７年 ９ 月17日<br>～令和７年12月11日 |
| 学生派遣 | 夏期 | － |
| 学生派遣 | 長期 | １名<br>令和７年 ５ 月 １ 日<br>～令和７年12月18日 |
| 学生受入 | 夏期 | 14名（引率２名）<br>令和７年 ６ 月 ２ 日<br>～令和７年 ６ 月20日 |
| | 長期 | － |

### 韓国・大田大学校との交流

| | | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 学生派遣 | 夏期 | 10名（引率１名）<br>令和７年 ８ 月 ８ 日<br>～令和７年 ８ 月25日 |
| | 長期 | ２名<br>令和７年 ３ 月 ４ 日<br>～令和７年12月22日 |
| 学生受入 | | １名<br>令和７年 ３ 月27日<br>～令和８年 ２ 月15日 |

### ロシア・ノボシビルスク大学との交流

| | 令和７年度 |
|---|---|
| 学生派遣 | － |
| 学生受入 | ２名<br>令和７年 ４ 月 １ 日<br>～令和７年 ６ 月28日 |

### 中国・遼寧大学との交流

| | 令和７年度 |
|---|---|
| 教員派遣 | － |
| 教員受入 | － |
| 学生派遣 | － |

**中国・瀋陽農業大学との交流**

| | 令和７年度 |
|---|---|
| 教員派遣 | 派遣教員の調整がつかず中止 |
| 教員受入 | － |

**中国・北京理工大学との交流**

| | 令和７年度 |
|---|---|
| 学生派遣 | － |

令和７（2025）年度は各協定校と積極的な交流が行われた。カナダ・レスブリッジ大学とは学生の受け入れ事業が実施され、14名の学生と引率者２名を６月２日から６月20日までの間受け入れ、ホストファミリー14家族とピアサポーター38名（協力学生５名含む）にご協力をいただいた。受入期間中は各学部教員に講義を担当いただいたほか、縁日や日本の伝統的な遊び等ピサポーターが企画したイベント、Multilingual Meetup Special English Dayといった本学園生との交流など、本学学生にとってもキャンパス内で国際交流・異文化交流を積極的に行うことができ、大変有意義な時間となった。その他にもレスブリッジ大学とは教員交換事業、短期（１年以内）派遣も実施された。

また、韓国の協定校である大田大学校においては、短期派遣で２名、短期受け入れで１名の交換留学と夏期派遣（10名）が実施され、夏期派遣者の中から次年度の短期派遣の希望者が多数現れるなど、韓国協定校専門委員会で目的としている、留学教育のステップアップが効果を発揮している。

続いてロシア協定校については、ノボシビルスク大学から２名の学生を約３か月間受け入れた。浴衣の着付け体験やMultilingual Meetup Multilingual Dayで本学園生（北海高等学校・北海学園札幌高等学校の生徒および北海学園大学・北海商科大学の学生）と交流を持つなど、充実した日本での留学経験をしていただいた。しかし、国際情勢の影響を受け、ロシア協定校との協定書の更新が叶わず、令和７（2025）年度をもって、全ての協定が停止される事態となった。

最後に中国協定校に関しては、遼寧大学及び北京理工大学の夏期派遣が計画され、募集を行ったが、どちらも最少催行人数に届かず、派遣が中止となった。遼寧大学とはプログラムについて協議を進めており、令和８（2026）年度から新たなプログラムを導入できるように準備を進めている。教員交流事業についても、本学の体制変更の影響もあり派遣が出来ていないが、今後も双方にメリットのある交流が可能となるよう、協議を続けていく必要がある。

今後の課題としては、学生に多くの留学機会を提供できるよう、協定校について検討を行うことである。ロシアの協定が停止となったことから、本学の協定校数が大きく減っており、改めて大学として協定校数を増やすためにも、学生と教育を担う教員のニーズを確認する必要がある。協定校を増やすにあたって、従来型の教員のつながりに頼った交流ではなく、本学が協定を結ぶためのガイドラインを国際交流委員会で検討し、基準を設けることで、判断基準が明確になることから各教員としても国際交流課に対し、希望を伝え易くなり、協定書の締結や交流の活発化が進むことが期待できる。

## 9．教務センター／各課程

### ①教務センター

#### ⑴ 教務センターの活動経過

教務センターは、全学的な教務事項の処理と一般教育の実施に携わる教務委員会、および所管である教職課程・図書館学課程・社会教育主事課程・学芸員課程への対応も含め、これらの業務を滞りなく遂行するとともに、施設・設備面での教育環境の改善に取り組んできた（各課程については、別述）。前回の『自己点検・評価報告書 6「2025 現状と課題」』で掲げた①令和 6（2024）年度から開始した新定期試験を引き続き円滑に実施するとともに、実施状況を詳細に把握し課題の抽出と改善を行う。②シラバスシステムをカスタマイズの項目・入力方法に関する検証を行う必要がある。③多人数科目の開講形態について、履修が決定する前に適正な学修環境を提供できるかを検討していく。④これらの課題を実施していく上で、関係部局との連携と分担の明確化、および円滑な運営が可能となる組織のあり方についても、より改善を進める必要があるとして取り組みをしてきた。

まず①については、令和 6（2024）年度の定期試験について、準備・実施における各段階を検証するため、各学部から意見を収集した。また、「定期試験欠席届」については、令和 6（2024）年度の実施状況を踏まえ、令和 7（2025）年度より事務の確認をなしで学生から直接担当教員への提出と変更した。

②については、シラバス質問対応や修正依頼のため教務委員による画面共有の要望が出されている。また、シラバスチェックの合理化のために再カスタマイズの検討も必要と思われるが、再カスタマイズについては、検討まで至らなかった。

③については、令和 7（2025）年度までは、教務委員会で承認された科目について抽選による強制履修（事前申込制）、履修許可人数上限 300 名としていたものを見直し、令和 8（2026）年度から履修許可人数上限を 340 名とし、強制履修はしないこととした。また、第 2 学期履修人数超過科目の取り扱いをまとめた。

数理・データサイエンス・AI 教育の将来の必置を見据え、教養科目特別講義としてリテラシーレベルの数理・データサイエンス科目を令和 5（2023）年度から開講した。また、同時期に HGU 数理・データサイエンス教育プログラム運営委員会が中心となり整備した「HGU 数理・データサイエンス教育プログラム」は、令和 6（2024）年に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。なお、これまでの本プログラム修了者延べ数は、258 名である。

#### ⑵ 課題

今後の課題としては、①令和 6（2024）年度から開始した新定期試験を引き続き円滑に実施するとともに、実施状況を詳細に把握し課題の抽出と改善を行う。改善の要望が出ている試験監督分担のルール化および令和 7（2025）年度では暫定的な措置になっていた定期試験における配慮の取り扱いを検討する。②シラバスシステムをカスタマイズの項目・入力方法に関する検証を前年度の課題もあることから引き続き行う。③多人数科目の開講形態について、令和 8（2026）年度より導入する第 1 学期授業開始後の履修制限および履修登録後の第 2 学期開講科目の履修制限の実施状況を検証し改善を行う。④成績照会日の統一について検討する。⑤副専攻プログラムとして、学問分野で括った科目群を学部の枠を超えて履修する制度の検討を行う。⑥交通障害等への対応について検討する。⑦これらの課題を実施していく上で、関係部局との連携と分担の明確化、および円滑な運営が可能となる組織のあり方についても、より改善を進める必要がある。

### ②教職課程

本学では、各学部及び大学院に教職課程が設置されており、学部においては、中学校および高等学校教諭一種免許状、大学院においては中学校および高等学校教諭専修免許状が取得可能となっている。取得可能な免許状の教科は各学部及び大学院によって異なり、中学校は、国語、英語、数学、社会、理科、高等学校は、国語、英語、数学、地理歴史、公民、理科、商業、工業、情報の一種免許状、大学院は、中学校（国語、英語、社会）、高等学校（国語、英語、地理歴史、公民、理科、商業、工業、情報）の専修免許状が取得可能となっている。なお、小学校教諭免許状、特別支援学校教諭免許状については、星槎大学との連携により、通信教育を受講することで取得可能であり、毎年、新規に取得を目指す学生も一定数見られる。

本学教職課程は、Ⅰ部及びⅡ部に設置されており（工学部はⅡ部設置なし）、本学全ての在学生に教師の道が開かれていること、特にⅡ部の設置によって、教師を目指す社会人一般にもその門戸が開かれていることが大きな特色である。実際、各学部、大学院において教職課程を履修する社会人が一定数在籍しており、本学が教育界に大きく貢献していることを示している。

本学教職課程を履修した卒業生は少なくとも 1,000 名を超えており、その多くは北海道内で教師として活躍している。中には校長・教頭として指導的立場にある方、教育委員会等で教育行政に携わる方も多い。

特色あるカリキュラム

一般的に、教職課程のカリキュラムは求められる最小限の科目から構成されることが多いが、本学が独自に設置する科目が複数開設されている。その代表的な科目である「教職総合演習」は、学生による発表・討論を主体とした演習形式の科目であり、現代の教育や社会一般の諸問題をより深く掘り下げ、教師として社会一般への見識を広げるだけでなく、思考力、問題解決能力を磨くことを目指している。ここでは、1 クラス 10 名前後の少人数教育が実施されており、細やかな指導、プレゼンテーションスキルの鍛錬、議論等を通して、教師としての資質を一層高めることに役立っている。

他方、札幌市教育委員会及び北海道教育委員会との提携による学校ボランティア事業を平成 18 年度から実施している。これらによって、札幌市内の小中学校での多様なボランティア活動、北海道内の小・中学校における学習指導等を体験することが可能となり、教師としての高い実践力を涵養することが期待される。加えて、系列校である北海学園札幌高校との連携によるインターンシップを実施し、放課後や休業期間中の補習指導等を通して、実践力を高める機会の充実を図っている。

教員採用状況について

近年、過去に前例がない教師の不人気を背景に教師不足の状況が続いており、教員採用選考検査の競争倍率は緩和傾向にある。他大学では教職課程履修者の減少している場合も少なくないが、本学に関しては、毎年の新規教職課程履修者数はほぼ横ばい状態であり、全体的な教職志望者の減少傾向を踏まえると、むしろ、教師を目指す熱意を持った履修者が実質的には多い傾向にあると考えられる。実際、近年の本学卒業生の現役での教員採用試験合格状況も 20～30 名台と過去にない大量採用状況が続いている。この状況に甘んじることなく、さらに一層の上積みを図るべく、様々な指導、支援を通して、建学の精神であるフロンティア・スピリットを持ち、使命感、熱意、そして実践力を兼ね備えた有為な教師を輩出していきたいと考えている。

それを具体化するイベントとして、毎年 11 月に教職課程研究会を開催し、教職課程履修者と卒業生との交流を図っている。これは、教師として現場で活躍する本学卒業生が学校現場の現状や課題、自身の教育活動等について報告し、それに対する在学生からの質問や意見交換を通して、教師のやりがい、仕事としてのすばらしさ、そして現実に悩み葛藤する姿から、教師に必要な考え方、指導のあり方、実践力、そして学び続ける力の修得を期待して実施されているものである。参加した教職課程履修者は、実際の教育現場の様子から大きな刺激を受け、活発な意見交換・交流がなされており、期待以上に成長している様子が窺える。教職課程として、教師を目指す意欲のある学生が一層成長できるよう、実践力向上につながる機会を充実させたいと考えている。

**③図書館学課程**

本学の図書館学課程は昭和 45（1970）年開設された。全学部の学生が、在学 2 年次からこのコースで学ぶことができる。北海道で初めて四年制大学に設置されたコースで、所定の科目と単位を修得すれば、卒業と同時に司書となる資格（修了証書）が与えられる。また、学外の一般社会人も科目履修生として受け入れ、地域に開かれたコースとなっている。さらに、司書教諭に関する所定の科目と単位を修得し、教員免許状を授与された卒業生には所定の手続きをとることにより、学校図書館法における司書教諭となる資格が与えられる。本課程で学んだ者は、図書館の効果的な利用方法、ゼミナールでの情報資源探索法などを会得し、優れた結果を残している。

受講生の図書館現場への理解を深める機会として、令和 7（2025）年度においても、選択科目（1 部学生対象）として図書館実習を開講し、また 2 部学生や科目履修生も対象とする、図書館学課程講演会（今年度は公共図書館現場から館長を講師として招いた）を実施した。

令和 8（2026）年 4 月 1 日現在、資格取得者は、司書 2,468 名、司書教諭 594 名におよび、図書館界や情報化社会の中でその実力を発揮している。今後も受講生に図書館および情報活用への理解を深める取組みを行う。

**図書館学課程受講者数**　（単位：人）

| 年　度 | 受講者数 | |
|---|---|---|
| | 司　書 | 司書教諭 |
| 2025（令和 7） | 105 | 17 |

### ④社会教育主事課程

社会教育主事は、都道府県および市町村の教育委員会の事務局に必ず置かなければならない職員である。社会教育法において、「社会教育を行う者に専門的・技術的な助言と指導を与える」と規定されている。社会教育に関する専門職員として、「自治体社会教育」創造のかなめの役割を果たす立場にある。

課程教育では、「実践力」としてファシリテート能力・コーディネート能力・プレゼンテーション能力を養うための実習や実践を重視して取り組んでおり、ワークショップを中心とした学習支援能力が培われている。

課程修了者は、合わせて社会教育士（養成課程）の称号を得ることができ、社会教育士と称して活躍することができる。この称号は、「協働のまちづくり」を担う自治体職員をめざす人にとって有意義なものであり、これまで多くの自治体職員、社会教育主事を輩出している。民間企業でも、社会教育士としての「実践力」は期待されている。

所定の社会教育に関する科目の単位を修得すると、卒業時に「社会教育主事任用資格認定書」（「社会教育士（養成課程）」の称号を含む）が交付される。（1 部の学生が対象）

**社会教育主事課程受講者数**　（単位：人）

| 年　度 | 受講者数 |
|---|---|
| 2025（令和 7） | 34 |

### ⑤学芸員課程

学芸員は、博物館や美術館、動物園、水族館、埋蔵文化財センター、青少年科学館、教育委員会などの社会教育施設において、資料の収集・保管、調査研究や教育普及活動などを担当する専門的職員である。博物館法で、博物館に学芸員を置くことが定められている（博物館法第 4 条）。学芸員に要求されるのは、特定分野において専門的な研究業績をあげるだけの能力をもち、かつ他の分野においても収集・保管・展示・普及などについて広い見識をもっていることである。博物館を取り巻く国内的・国際的な情勢の変化の中で、博物館に求められる役割も変わろうとしている。2019 年に ICOM 京都大会（第 25 回国際博物館会議）で提唱された「文化をつなぐミュージアム」で示されたように、博物館が従来の社会教育施設としての役割に加えて、地域振興や国際交流、観光・産業、社会包摂、人口減少・過疎化・高齢化、福祉などの現代的な課題解決のための中核的なハブとして機能することも求められている。学芸員の役割もこうした今日的な社会的ニーズに十分に対応したものでなければならないことから、学芸員が活躍する場はしだいに広がってきている。

所定の単位を修得すると、「修了証書」が交付され国家試験を免除され、卒業と同時に学芸員となる資格を取得できる（履修できるのは、1 部の学生のみ）。

また博物館実習等で、個々人の見聞を拡げ専門知識を修得するために、学内外で博物館における展示作業や各種催事の運営などを実際に体験してもらう機会を幅広く提供している。

**学芸員課程受講者数**　（単位：人）

| 年　度 | 受講者数 |
|---|---|
| 2025（令和 7） | 101 |

### ⑥日本語教員養成課程

本学における日本語教員養成プログラムは、日本語非母語話者に対する日本語教員を育成する目的で平成10年から開始し、その後、平成12年からは事務局や委員会体制を整備し正式な日本語教員養成課程として全学に開講する形をとっている。

平成29年度（2017年度）以降、同課程のカリキュラムは平成12年に公開された『日本語教育のための教員養成について』の「日本語教員養成において必要とされる教育内容」に示された5区分にわたる授業科目を設定している。その後は、平成30年（2018年）に文化審議会国語分科会より報告された『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』「日本語教師【養成】における教育内容」の「必須の教育内容」の50項目（下の表を参照）を網羅していることを確認しながらカリキュラムの運用を行ってきた。

令和6年度（2024年）に登録日本語教員資格が国家資格として設置されるにともない、同課程のカリキュラムは「登録日本語教員の資格取得に係る経過措置」のCルート、D-1ルートの確認を受け、平成31年度（2019年度）生以降は経過措置Cルートで登録日本語教員資格を取得できる道がひらかれた。令和5年度（2023年度）以降、養成課程コースでの資格取得ができるカリキュラムの再構築と登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関への登録を目指して準備を行っている。

**日本語教員養成課程受講者数**　（単位：人）

| 年　度 | 受講数 |
|---|---|
| 2025（令和7） | 145 |

# Ⅵ　その他の自己点検・評価

# HGU 数理・データサイエンス教育プログラム運営委員会

## 2025 年度「HGU 数理・データサイエンス教育プログラム」自己点検・評価について

プログラムの履修・修得状況

本プログラムは 2023 年度から開始し、2024（令和 6）年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。プログラムの修了要件は学部によって異なっており、経済学部、法学部、人文学部、工学部は、一般教育科目の「教養科目特別講義（情報リテラシー）」（2 単位）を必修科目とし、数学、情報、統計関係の科目を選択科目として、合計 4 単位以上をプログラムの修了要件としている。また、経営学部は、専門教育科目の「情報リテラシー」（4 単位）、「経営統計学概論Ⅰ」（2 単位）、「経営統計学概論Ⅱ」（2 単位）を必修科目とし、一般教育科目の数学、情報、統計関係の科目は履修推奨科目として、必修 8 単位をプログラムの修了要件としている。2025 年度の参加申込完了時点でのプログラムの履修登録者は、添付資料に示すように、1 部（昼間部に相当）計 1,300 名、2 部（夜間部に相当）計 301 名で、合計 1,601 名となった。過年度の学生のプログラムへの参加を認めており、各学年のプログラム参加者は 1 年生 598 名、2 年生 429 名、3 年生 323 名、4 年生 251 名となった（2025 年 11 月現在）。収容定員 7,120 名に対するプログラム履修率は 25.0％である。これまでの修了者は、2023 年度 3 月卒業 8 名、2024 年度 9 月卒業 1 名、3 月卒業 69 名、2025 年度 9 月卒業 2 名、3 月卒業 178 名で、累計 258 名となった。

学修成果

経済学部・法学部・人文学部・工学部必修科目

「教養科目特別講義（情報リテラシー）」

経済学部、法学部、人文学部、工学部の必修科目である「教養科目特別講義（情報リテラシー）」は、オンデマンドの遠隔授業として実施した。「教養科目特別講義（情報リテラシー）」を 1 部・2 部合わせて 1,201 名（プログラムに参加していない学生を含む全履修者数）が履修し、最終的に以下の評価結果となった。

1 部　合格　724 名（85.0％）、不合格　128 名（15.0％）

2 部　合格　274 名（77.4％）、不合格　80 名（22.6％）

「教養科目特別講義（情報リテラシー）」の学習目標は、次のように設定されている。

・数理・AI・データサイエンスに関して興味・関心を持つ。

・AI 時代に身に付けておくべき素養（新たなリテラシー）を習得する。

・数理・AI・データサイエンスを日常や仕事の場で使いこなせるようになる。

成績は、小テスト（15 回）を 100％として評価し、満点を 100 点とした際の 60 点以上を合格とした。毎回小テストに対する評価を行うことで合格者の学習目標は達成されているものと評価できる。

経営学部必修科目

「情報リテラシー」

経営学部の必修科目である「情報リテラシー」は、コンピュータの操作の基本を学ぶことを通じて、情報リテラシーを高めることを学習目標としている科目である。成績評価は次のようになった。

**情報リテラシー成績分布**

| 1 部評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 | 欠 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 78 | 146 | 86 | 44 | 13 | 0 | 367 |
| 割合 | 21.3％ | 39.8％ | 23.4％ | 12.0％ | 3.5％ | 0.0％ | 100.0％ |

| 2 部評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 | 欠 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 16 | 37 | 33 | 24 | 10 | 1 | 121 |
| 割合 | 13.2％ | 30.6％ | 27.3％ | 19.8％ | 8.3％ | 0.8％ | 100.0％ |

本科目の目的は基本的な情報技術・知識の獲得にある。

本科目は段階的に成績を評価する科目である。本学における段階的な評価基準は、100 点満点として、「秀」は 90 点以上、「優」は 80 点から 89 点、「良」は 70 点から 79 点、「可」は 60 点から 69 点、「不可」は 59 点未満の得点、「欠」は欠席としている。ここで、「秀」「優」「良」「可」のいずれかの評価を得た場合、単位取得となる。

本科目については、毎回の課題、ならびに最終課題で成績評価を行った。単位取得状況については、1 部が 354 名（96.5%）、2 部が 110 名（90.9%）と履修者のほとんどが学習目標を達成し得ている状況が見て取れる。

また、1 部において「秀」が 21.3%、「優」が 39.8%、2 部においても、「秀」が 13.2%、「優」が 30.6%と優れた成績を収めた者が多数を占めている。

「経営統計学概論Ⅰ、Ⅱ」

**経営統計学概論Ⅰ成績分布**

| 1 部評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 | 欠 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 52 | 119 | 95 | 73 | 28 | 30 | 397 |
| 割合 | 13.1% | 30.0% | 23.9% | 18.4% | 7.1% | 7.5% | 100.0% |

| 2 部評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 | 欠 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 21 | 26 | 26 | 23 | 11 | 14 | 121 |
| 割合 | 17.3% | 21.5% | 21.5% | 19.0% | 9.1% | 11.6% | 100.0% |

**経営統計学概論Ⅱ成績分布**

| 1 部評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 | 欠 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 26 | 68 | 57 | 64 | 68 | 28 | 311 |
| 割合 | 8.3% | 21.9% | 18.3% | 20.6% | 21.9% | 9.0% | 100.0% |

| 2 部評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 | 欠 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 13 | 10 | 7 | 11 | 23 | 28 | 92 |
| 割合 | 14.1% | 10.9% | 7.6% | 12.0% | 25.0% | 30.4% | 100.0% |

「経営統計学概論Ⅰ」「経営統計学概論Ⅱ」は 2 科目で年間を通じて、統計学の基礎の習得と、統計学を通じて学部専門教育科目との関連を俯瞰することを学習目標としている。なお、経営学部においては、情報・データを生かす組織・戦略マネジメント能力の養成、高度情報ネットワーク社会をリードする専門能力の養成を教育目標の一つに含めている。

本科目については期末定期試験による成績評価を行った。これら 2 科目の成績評価の分布は上記である。本科目も先述の経営学部専門科目「情報リテラシー」と同様に段階的な成績評価によるものである。

経営統計学概論Ⅰの単位取得状況は、1 部 339 名（85.4%）、2 部 96 名（79.3%）で、経営統計学概論Ⅱの単位取得状況は、1 部 215 名（69.1%）、2 部 41 名（44.6%）であった。

学生アンケート等を通じた学生の内容の理解度

全学生を対象に行っている授業改善アンケートで、本プログラムに設定されている科目に関するアンケート回答数は次のようになった。各科目は、1 部・2 部でそれぞれ開講されているため、対象科目数が複数となるが、科目毎に全てを合計して集計している。

| 科目名 | 対象科目数 | 履修者数 | 回答者数 | 回答率 |
|---|---|---|---|---|
| コンピュータ科学 | 27 | 719 | 326 | 45.3% |
| 確率統計 | 3 | 177 | 87 | 49.2% |
| 経営統計学概論Ⅰ | 2 | 519 | 179 | 34.5% |
| 経営統計学概論Ⅱ | 2 | 402 | 131 | 32.6% |
| 情報と社会 | 2 | 123 | 33 | 26.8% |
| 情報リテラシー | 24 | 978 * | 311 * | 31.8% |
| 情報技術論 | 2 | 154 | 52 | 33.8% |
| 情報処理論 | 13 | 224 | 74 | 33.0% |
| 数学概論Ⅰ | 14 | 255 | 132 | 51.8% |
| 数学概論Ⅱ | 14 | 177 | 47 | 26.6% |
| 統計学Ⅰ | 4 | 398 | 111 | 27.9% |
| 教養科目特別講義（情報リテラシー） | 2 | 1,209 | 234 | 19.4% |

*「情報リテラシー」は通年科目であるが、履修者数、回答者数は１学期と２学期の人数を合算した人数である。

質問項目の１つである「授業内容の理解」は、本プログラムの必修科目で 3.44～4.43（1 点～5 点（5 点満点）での評価）、選択科目で 3.48～4.44 となった。また、各科目の「総合評価」は、必修科目で 3.79～4.28、選択科目で 3.84～4.54 であったことから、本プログラムで設定されている科目の授業内容は概ね理解されていると評価できる。

学生アンケート等を通じた後輩等他の学生への推奨度

授業改善アンケートの「積極的な授業参加」の回答は 3.69～4.72、「課題を見出せる」かどうかの回答は 3.43～4.25 となっている。自身の履修した科目について、後輩等への推奨度は高いのではないかと推察している。

全学的な履修者数、履修率向上に向けた計画の達成・進捗状況

１学期、２学期の履修登録時期に合わせて本プログラムへの参加を呼びかけている。2023 年度の参加申し込み完了時点での履修登録者数は 162 名、2024 年度は 906 名、2025 年度は 1,780 名と大幅に増加した。本プログラムへの参加者数の目標は 2025 年度には 12%（収容定員 7,120 名に対する比率）に設定していたが、25.0%の実績となり目標を達成している。2026 年度以降も１学期および２学期の履修登録の時期に合わせて本プログラムへの参加を促す予定である。経済学部、法学部、人文学部、工学部の必修科目である「教養科目特別講義（情報リテラシー）」の担当教員を 2026 年度は 2025 年度に引き続き 9 名とし、全ての履修希望者に対応できる教員配置としている。また、経営学部の必修科目については、2023 年度以降入学者からは卒業要件である必履修科目及び選択必修科目としている。

教育プログラム修了者の進路、活躍状況、企業等の評価

2023 年度の開始であるため 2025 年 9 月期卒業までの修了者の合計は 80 名に留まっており、企業等からの修了者への直接的な評価はまだ受けていないが、全学的な自己点検・評価のために行った企業等との意見交換で、本プログラムの必要性と重要性について確認することができた。

産業界からの視点を含めた教育プログラム内容・手法等への意見

「北海学園大学の教育活動・学生支援に関するアンケート調査」を実施しており、2025 年度は民間企業・団体・自治体・官公庁など 1,587 社に依頼した（回答数 543 件（回答率 34.2%））。2025 年度のアンケートでは本プログラムに関連して、“データサイエンスや AI に関する知識”、“情報化社会で必要となる AI を含めた基礎的な情報リテラシーの能力”の必要性についてお尋ねした。また、民間企業３社（情報通信業、卸売業、サービス業）の人事担当者、自治体１団体の総務・人事担当者と対面で意見交換を行った。本プログラムの内容を示したうえで、①データサイエンスや AI の知識を持った学生の重要性について　②本教育プログラム修了者の就職活動時の優位性につ

いて伺った。

①データサイエンスやAIの知識を持った学生の重要性について

ICTスキルやAIの素養は、業務改善やエビデンスに基づく政策立案において必須の能力になりつつあるという点で全組織の認識は共通している。高度なプログラミング能力までは求められないケースもあるが、「新技術に抵抗なく挑戦するマインド」や、アプリケーションを手段として使いこなす能力が重視されている。ただし、AIの誤用に対する懸念もあり、適切な活用方法の教育が必要とされている。各組織からは「業務上、機械に対する抵抗がない学生が望まれる。」、「システムやAIを業務改善に取り入れていくことが課題であるため、そのような素養を持つ学生が入職することは大変ありがたい。」、「データの分析や利活用のスキルを持つ学生は重要である。」、「ソフトウェアの活用を手段として位置づけ、高いスキルを今後さらに伸ばしてほしい。」、「制度設計などの業務において、工夫や提案ができる程度のスキルが重要である。」といったコメントをいただいた。

②本教育プログラム修了者の就職活動時の優位性について

プログラムの修了（予定）という肩書きは、文系・理系を問わず選考において有利に働く武器となることが窺えた。エントリーシートへの記載は、情報システムへの興味や熱意の証明となり、入社後の配属検討の参考にもされている。さらに各組織から「プログラム修了（予定）をエントリーシートに記載してもらえると把握しやすく、情報システムに詳しい学生を採用したいという意向があるため、大変有意義である。」、「業務効率化の観点から、学生時代に生成AIを活用した経験は重要である。」、「修了予定者という肩書は文系学生にとっても大きな価値がある。」、「修了者であるということは情報システム分野への興味の表明にもなる。」、「データの読み取りや分析を通じて政策立案のエビデンスを作成するスキルは極めて重要である。」、「多様なデータを活用し、政策に結びつける発想を持てる人材を重視している。」、「AI活用はまだこれからの段階ではあるが、安全なAI活用と社会実装の推進に向け、ガイドライン策定、自治体支援、最新技術の研究開発などを進めており、今後AI関連スキルはますます重要になると考えている。」といった貴重なご意見をいただいた。

数理・データサイエンス・AIを「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させること

データサイエンスは、インターネットの普及によって膨大な情報が蓄積される現代社会において、多くの企業や役所などが活用するツールである。新商品の開発やマーケティングなどのビジネス、医療や社会福祉、地域づくりなどでは、データは欠かせない。また、データサイエンスは、社会問題や環境問題の課題を特定し、それを解決するための政策や戦略に優先順位をつけて打ち出すことができる。経済学部、法学部、人文学部、工学部で必修科目となっている「教養科目特別講義（情報リテラシー）」では、このような特徴を理解できるように顧客のWebサービスに対する利用状況の模擬データを使ったデータ分析の手順、実際の処理に関する演習を行っている。顧客の満足度を向上させるための戦略を考えることで興味を喚起させている。

また、経営学部の必修科目である「経営統計学概論Ⅰ、Ⅱ」では、経営・マーケティングにおけるデータ・数理モデルを説明し、経営学部の学部特性に合わせて学生に興味を持たせている。同「情報リテラシー」では、コンピュータスキルの基本の習得を通じて、実践的なデータ分析・プログラミングへの関心をうながしている。

データサイエンスを学ぶと、客観的な根拠となるデータを分析し可視化することで、「わからないことがわかる」楽しさに出会うことがある。そして、データサイエンスは実用性や応用性が高いため、際限のない知の探究が求められる。しかし、数学や統計学などの「数理」、AIや情報科学といった「理系」だけの学問ではない。ソフト開発やプログラミングができなくても、データを正しく集めて正しく解釈する力（＝情報リテラシー）を身につけることで、物事を客観的に見る力や論理的な思考力を飛躍させることができる。文系や理系にかかわらず、現代社会で必須の素養を身につけることができるように、「HGU数理・データサイエンス教育プログラム」では、必修科目以外に、基礎的な数学、統計学、コンピュータ操作を含む情報に関する科目を選択科目として設定して、学生が自らこれらの能力を伸ばすことができるようにしている。

内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業とすること

2025 年度は、「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」に参画して教育内容の水準を確認している。本学で開講している全ての科目で成績提出時に当該科目のレビューを記述することになっており、教育改善についての記述についてはその方法を共有していく予定である。数理・データサイエンス・AI 教育に関する講演会、シンポジウム、コンソーシアムなどへの参加を通じて、この分野の最新の教育水準を常に確認するとともに、他大学の例なども参考にして、分かりやすい授業の実施について改善を進めていく。

今後に向けた取り組み

本学には、全学生と教職員が利用できる高機能数値計算ソフトウェア MATLAB や高機能地理情報プラットフォーム ArcGIS のライセンスを既に導入しており、文系・理系を問わずこのようなソフトウェアを活用することで、膨大なデータを効果的に活用することができる。リテラシーレベルの内容を修得した学生に対して、これらの資源を活用した実践的な教育について取り組みたい。

**HGU 数理・データサイエンス教育プログラム登録者数一覧（2025 年度）**

2025.11 現在

| 1 部（昼間） | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経済学部(1年) | 8 | | | | 8 |
| 経　済　学　科 | | 5 | 14 | 3 | 22 |
| 地 域 経 済 学 科 | | 0 | 7 | 6 | 13 |
| 経　営　学　科 | 209 | 120 | 52 | 44 | 425 |
| 経 営 情 報 学 科 | 149 | 107 | 63 | 29 | 348 |
| 法学部(1年) | 22 | | | | 22 |
| 法　律　学　科 | | 9 | 22 | 10 | 41 |
| 政　治　学　科 | | 15 | 7 | 7 | 29 |
| 日 本 文 化 学 科 | 2 | 5 | 9 | 8 | 24 |
| 英 米 文 化 学 科 | 1 | 1 | 1 | 0 | 3 |
| 社 会 環 境 工 学 科 | 8 | 14 | 15 | 5 | 42 |
| 建　築　学　科 | 5 | 2 | 8 | 2 | 17 |
| 電 子 情 報 工 学 科 | 31 | 41 | 50 | 57 | 179 |
| 生　命　工　学　科 | 31 | 24 | 30 | 42 | 127 |
| 計 | 466 | 343 | 278 | 213 | 1,300 |

| 2 部（夜間） | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経済学部(1年) | 6 | | | | 6 |
| 経　済　学　科 | | 3 | 5 | 4 | 12 |
| 地 域 経 済 学 科 | | 1 | 4 | 6 | 11 |
| 経　営　学　科 | 110 | 72 | 8 | 8 | 198 |
| 法学部(1年) | 16 | | | | 16 |
| 法　律　学　科 | | 6 | 14 | 10 | 30 |
| 政　治　学　科 | | 2 | 9 | 7 | 18 |
| 日 本 文 化 学 科 | 0 | 1 | 5 | 2 | 8 |
| 英 米 文 化 学 科 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 計 | 132 | 86 | 45 | 38 | 301 |

| 1・2 部計 | 598 | 429 | 323 | 251 | 1,601 |
|---|---|---|---|---|---|

※計は、2025 年 9 月期卒業生（MDS 登録 / 未修了・修了者）を含む

2025 年度 MDS 自己点検評価リンク先 URL

https://www.hgu.jp/about/pdf/mds_hyouka2025.pdf

**教育振興委員会**

教育振興委員会は、北海学園大学学則第 62 条に基づき、篤史家による寄付を原資として、学生に対する修学奨励及び経済的支援体制の整備等教育振興を図るために平成 25（2013）年度から置かれている。

教育振興委員会は各学部教授会より選出された各 1 名、事務部長、大学院事務部長により構成されている。

学生への経済的な支援として、北海学園大学教育振興資金奨学金の制度を設け、奨学金を給付している。学部学生、大学院生を対象とし、奨学金 A（生活に困窮している学業成績優秀者）、奨学金 B（学業成績が特に優れた者）、奨学金 C（生活に困窮している学業成績優秀な留学生）を備えている。

**表 1　奨学金給付金額一覧**

| 部 | 奨学金 A | 奨学金 B | 奨学金 C |
|---|---|---|---|
| 1 部 | 100,000 | 300,000 | 100,000 |
| 2 部 | 50,000 | | |

（単位：円）

**表 2　北海学園大学教育振興資金奨学金　奨学生数の推移**

| 年　度 | 奨学金 A | 奨学金 B | 奨学金 C | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 令和 5（2023） | 28 | 9 | 2 | 39 |
| 令和 6（2024） | 28 | 9 | 1 | 38 |
| 令和 7（2025） | 28 | 9 | 0 | 37 |

（単位：人）

# Ⅶ　教育・研究活動

## 教育・研究活動

次ページ以降の各学部・学科の教員一覧は、令和８（2026）年４月１日現在となります。

※教員の教育・研究活動については、各学部の「専任教員一覧」ページをご覧ください。

### 各学部専任教員一覧

●経済学部教員一覧
（https://www.hgu.jp/faculty/members/economics/）

●経営学部教員一覧
（https://www.hgu.jp/faculty/members/business-administration/）

●法学部教員一覧
（https://www.hgu.jp/faculty/members/law/）

●人文学部教員一覧
（https://www.hgu.jp/faculty/members/humanities/）

●工学部教員一覧
（https://www.hgu.jp/faculty/members/engineering/）

# 経済学部教員一覧

（https://www.hgu.jp/faculty/members/economics/）

## ―経済学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 浅妻　裕（アサヅマ　ユタカ） | 教　授 | 経済政策 |
| 石井　健（イシイ　タケシ） | 教　授 | 西洋経済史 |
| 板垣　暁（イタガキ　アキラ） | 教　授 | 日本経済論 |
| 一條　由紀（イチジョウ　ユキ） | 教　授 | フランス語 |
| 上園　昌武（ウエゾノ　マサタケ） | 教　授 | 産業経済論 |
| 宇土　至心（ウト　マコト） | 准教授 | 金融経済論 |
| 越後　修（エチゴ　オサム） | 教　授 | 多国籍企業論 |
| 大屋　定晴（オオヤ　サダハル） | 教　授 | 社会経済学 |
| 荻原　克男（オギワラ　ヨシオ） | 教　授 | 教育学概論 |
| 神山　義治（カミヤマ　ヨシハル） | 教　授 | 社会経済学基礎 |
| 川村　雅則（カワムラ　マサノリ） | 教　授 | 労働経済論 |
| 菊田　悠（キクタ　ハルカ） | 教　授 | 社会学 |
| 栗林　広明（クリバヤシ　ヒロアキ） | 教　授 | 哲学 |
| 小林　淑憲（コバヤシ　ヨシノリ） | 教　授 | 社会思想史 |
| 鈴木　雄大（スズキ　タカヒロ） | 准教授 | 経済統計学 |
| 田中　仁史（タナカ　ヒトシ） | 准教授 | マクロ経済学 |
| 野口　剛（ノグチ　ゴウ） | 教　授 | 財政学 |
| 比嘉　一仁（ヒガ　カズヒト） | 准教授 | ミクロ経済学 |
| 逸見　宜義（ヘンミ　ノリヨシ） | 教　授 | ミクロ経済学基礎 |
| 柾木　貴之（マサキ　タカユキ） | 教　授 | 英語リーディング |
| 松本　広幸（マツモト　ヒロユキ） | 教　授 | 英語リーディング |
| 宮島　良明（ミヤジマ　ヨシアキ） | 教　授 | 国際経済論 |
| 宮本　章史（ミヤモト　アキフミ） | 准教授 | 社会政策 |
| 吉井　哲（ヨシイ　サトシ） | 教　授 | 経済学史 |

## ―地域経済学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 上村　仁司（ウエムラ　ヒトシ） | 教　授 | 英語リーディング |
| 牛久　晴香（ウシク　ハルカ） | 准教授 | 国際事情 |
| 歌代　崇史（ウタシロ　タカフミ） | 教　授 | 日本語教授法 |
| 内田　和浩（ウチダ　カズヒロ） | 教　授 | 地域社会論 |
| 大貝　健二（オオガイ　ケンジ） | 教　授 | 経済地理学 |
| 北口己津子（キタグチ　ミツコ） | 教　授 | 図書館概論 |
| 北原　寛子（キタハラ　ヒロコ） | 教　授 | ドイツ語 |
| 佐藤　信（サトウ　マコト） | 教　授 | 非営利組織論 |
| 辻　弘範（ツジ　ヒロノリ） | 教　授 | 韓国・朝鮮語 |
| 土橋　康人（ドバシ　ヤスト） | 教　授 | 欧米社会経済論 |
| 中囿　桐代（ナカゾノ　キリヨ） | 教　授 | 社会保障論 |
| 西村　宣彦（ニシムラ　ノブヒコ） | 教　授 | 地方財政論 |
| 濱田　武士（ハマダ　タケシ） | 教　授 | 地域経済論 |
| 早尻　正宏（ハヤジリ　マサヒロ） | 教　授 | 開発政策論 |
| 平野　研（ヒラノ　ケン） | 教　授 | 発展途上国論 |
| 藤田　知也（フジタ　トモヤ） | 准教授 | 交通経済論 |
| 古林　英一（フルバヤシ　エイイチ） | 教　授 | 環境経済論 |
| 松本　秀人（マツモト　ヒデト） | 講　師 | 図書館情報資源概論 |
| 水野　邦彦（ミズノ　クニヒコ） | 教　授 | 韓国社会経済論 |
| 水野谷武志（ミズノヤ　タケシ） | 教　授 | 社会調査論 |
| 宮入　隆（ミヤイリ　タカシ） | 教　授 | 食料・農業経済論 |
| 山田　誠治（ヤマダ　セイジ） | 教　授 | 中小企業論 |

# 経営学部教員一覧

（https://www.hgu.jp/faculty/members/business-administration/）

## ―経営学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 青木千加子（アオキ　チカコ） | 教　授 | 英語コミュニケーション |
| 赤石　篤紀（アカイシ　アツノリ） | 教　授 | ファイナンス |
| 伊熊　克己（イクマ　カツミ） | 教　授 | 健康とスポーツの科学 |
| 石嶋　芳臣（イシジマ　ヨシオミ） | 教　授 | 企業論 |
| 伊藤　友章（イトウ　トモアキ） | 教　授 | マーケティング |
| 大石　雅也（オオイシ　マサナリ） | 教　授 | 人的資源管理 |
| 春日　　賢（カスガ　サトシ） | 教　授 | 経営学説史 |
| 金　　倫廷（キム　ユンジョン） | 准教授 | 企業行動 |
| 近藤　弘毅（コンドウ　ヒロキ） | 教　授 | 経営史 |
| 今野　喜文（コンノ　ヨシフミ） | 教　授 | 経営戦略 |
| 佐藤　　淳（サトウ　ジュン） | 教　授 | 学習心理学 |
| 佐藤　大輔（サトウ　ダイスケ） | 教　授 | 経営管理 |
| 下村　直樹（シモムラ　ナオキ） | 教　授 | マーケティング・コミュニケーション |
| 庄司　樹古（ショウジ　タツヒサ） | 教　授 | 簿記 |
| 進藤　将敏（シンドウ　マサトシ） | 准教授 | 認知心理学 |
| 菅原　秀幸（スガワラ　ヒデユキ） | 教　授 | 国際経営 |
| 菅原　浩信（スガワラ　ヒロノブ） | 教　授 | 非営利事業論 |
| 鈴木　修司（スズキ　シュウジ） | 教　授 | 行動科学 |
| 田中　昭憲（タナカ　アキノリ） | 教　授 | 体育実技 |
| 田中　勝則（タナカ　マサノリ） | 教　授 | 人間関係論 |
| 中津川雅宣（ナカツガワ　マサノブ） | 准教授 | 総合実践英語 |
| 福地駿乃介（フクチ　シュンノスケ） | 講　師 | 流通システム |
| 真木　圭亮（マキ　ケイスケ） | 准教授 | 経営学概論 |
| 元紺谷尊広（モトコンヤ　タカヒロ） | 講　師 | 公民科教育法 |

## ―経営情報学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 浅村　亮彦（アサムラ　アキヒコ） | 教　授 | 教育心理学 |
| 天笠　道裕（アマガサ　ミチヒロ） | 教　授 | 経営情報 |
| 今村　　聡（イマムラ　サトシ） | 教　授 | 原価計算 |
| 上田　雅幸（ウエダ　マサユキ） | 教　授 | 情報処理 |
| 浦野　　研（ウラノ　ケン） | 教　授 | 総合実践英語 |
| 川津　大樹（カワヅ　ダイキ） | 講　師 | 財務会計 |
| 関　　哲人（セキ　ノリヒト） | 教　授 | 経営統計学概論 |
| 中川　裕美（ナカガワ　ユミ） | 准教授 | 社会心理学 |
| 中村　暁子（ナカムラ　トキコ） | 准教授 | 経営組織 |
| 花塚　優貴（ハナヅカ　ユウキ） | 講　師 | 心的情報処理論 |
| 福永　　厚（フクナガ　アツシ） | 教　授 | 経営科学 |
| 増地あゆみ（マスチ　アユミ） | 教　授 | 組織心理学 |
| マツネ マーク（マツネ　マーク） | 教　授 | 総合実践英語 |
| 水島　梨紗（ミズシマ　リサ） | 准教授 | 総合実践英語 |
| 吉田　　充（ヨシダ　マコト） | 准教授 | 健康とスポーツの科学 |

# 法学部教員一覧

（https://www.hgu.jp/faculty/members/law/）

## ―法律学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 淺野　高宏（アサノ　タカヒロ） | 教　授 | 労働法 |
| 飯野　海彦（イイノ　ウミヒコ） | 教　授 | 刑事訴訟法 |
| 五十嵐素子（イガラシ　モトコ） | 教　授 | 教育社会学 |
| 伊故海貴則（イコミ　タカノリ） | 講　師 | 歴史学 |
| 石月　真樹（イシヅキ　マサキ） | 准教授 | 民法 |
| 稲垣美穂子（イナガキ　ミホコ） | 教　授 | 民事訴訟法 |
| 内山　敏和（ウチヤマ　トシカズ） | 教　授 | 民法 |
| 鵜殿　　憩（ウドノ　ケイ） | 准教授 | 倫理学 |
| 大滝　哲祐（オオタキ　テツヒロ） | 教　授 | 民法 |
| 神元　隆賢（カンモト　タカヨシ） | 教　授 | 刑法 |
| 北原　　博（キタハラ　ヒロシ） | 教　授 | ドイツ語 |
| 草間　秀樹（クサマ　ヒデキ） | 教　授 | 商法 |
| 後藤　　聡（ゴトウ　ソウ） | 教　授 | 教育方法論 |
| 酒井　博行（サカイ　ヒロユキ） | 教　授 | 民事訴訟法 |
| 佐藤ケイト（サトウ　ケイト） | 准教授 | 英語コミュニケーション |
| 菅原　寧格（スガワラ　ヤスノリ） | 教　授 | 法哲学 |
| 鈴木　　光（スズキ　ヒカル） | 教　授 | 行政法 |
| 瀬川　行太（セガワ　コウタ） | 准教授 | 刑法 |
| 髙谷　遼平（タカヤ　リョウヘイ） | 准教授 | 論理学 |
| 館田　晶子（タテダ　アキコ） | 教　授 | 憲法 |
| 千葉　華月（チバ　カヅキ） | 教　授 | 民法 |
| 津田　裕介（ツダ　ユウスケ） | 准教授 | 商法 |
| 内藤　貴司（ナイトウ　タカシ） | 准教授 | 体育実技 |
| 中根　研一（ナカネ　ケンイチ） | 教　授 | 中国語 |
| 前田　　星（マエダ　ホシ） | 准教授 | 西洋法制史 |
| 門間　広明（モンマ　ヒロアキ） | 教　授 | フランス語 |
| 四ッ谷有喜（ヨツヤ　ユキ） | 教　授 | 民法 |

## ―政治学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 井上　　睦（イノウエ　マコト） | 教　授 | 政治学 |
| 岩坂　将充（イワサカ　マサミチ） | 教　授 | 比較政治学 |
| 岡本　直貴（オカモト　ナオキ） | 准教授 | 経済法 |
| 菅野　直之（カンノ　ナオユキ） | 准教授 | 国際法 |
| 鹿谷　雄一（シカタニ　ユウイチ） | 教　授 | 地方自治論 |
| 十河　和貴（ソゴウ　カズタカ） | 准教授 | 日本政治史 |
| 田井　浩人（タイ　ヒロト） | 講　師 | 行政学 |
| 髙橋美野梨（タカハシ　ミノリ） | 准教授 | 地域研究 |
| 髙橋　義彦（タカハシ　ヨシヒコ） | 教　授 | 政治思想史 |
| 谷本　陽一（タニモト　ヨウイチ） | 教　授 | 民法 |
| 津田久美子（ツダ　クミコ） | 准教授 | 国際公共政策 |
| 出口　　航（デグチ　ワタル） | 講　師 | 現代政治学 |
| 寺島　壽一（テラシマ　トシカズ） | 教　授 | 憲法 |
| 韓　　永學（ハン　ヨンハク） | 教　授 | マスコミ論 |
| 堀内　　匠（ホリウチ　タクミ） | 教　授 | 公共政策論 |
| 本田　　宏（ホンダ　ヒロシ） | 教　授 | 政治過程論 |
| 松戸　清裕（マツド　キヨヒロ） | 教　授 | 歴史学 |
| 若月　秀和（ワカツキ　ヒデカズ） | 教　授 | 国際政治学 |

# 人文学部教員一覧

（https://www.hgu.jp/faculty/members/humanities/）

## ―日本文化学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 大石　和久（オオイシ　カズヒサ） | 教　授 | 映像論 |
| 片岡　耕平（カタオカ　コウヘイ） | 教　授 | 日本史概論Ⅰ |
| 清沢　紫織（キヨサワ　シオリ） | 講　師 | 世界の言語と文化 |
| 郡司　　淳（グンシ　ジュン） | 教　授 | 日本史特論Ⅱ |
| 杉江　聡子（スギエ　サトコ） | 教　授 | 中国語基礎Ⅰ |
| 鈴木　英之（スズキ　ヒデユキ） | 教　授 | 日本文化概論Ⅰ |
| 須田　一弘（スダ　カズヒロ） | 教　授 | 人文学演習Ａ |
| 関本　真乃（セキモト　マサノ） | 准教授 | 日本文学特論Ⅰ |
| 田中　　綾（タナカ　アヤ） | 教　授 | 日本文学史Ⅱ |
| 谷端　　郷（タニバタ　ゴオ） | 准教授 | 人文地理学Ⅰ |
| 手塚　　薫（テヅカ　カオル） | 教　授 | 人類学 |
| 徳永　良次（トクナガ　ヨシツグ） | 教　授 | 日本語学特論Ⅱ |
| 林　　恵子（ハヤシ　ケイコ） | 講　師 | 国語科教育法Ⅰ |
| 丸島　　歩（マルシマ　アユミ） | 准教授 | 日本語教授法Ⅰ |
| マンビ イアン（マンビ　イアン） | 教　授 | Reading Ⅰ |
| 南　　明世（ミナミ　アキヨ） | 講　師 | 日本語学概論Ⅰ |

## ―英米文化学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 岩田　　哲（イワタ　アキラ） | 教　授 | 英語音声学 |
| 大森　一輝（オオモリ　カズテル） | 教　授 | アメリカ史概論 |
| 小松かおり（コマツ　カオリ） | 教　授 | 文化人類学Ⅱ |
| 小柳　敦史（コヤナギ　アツシ） | 准教授 | ヨーロッパ文化特論Ⅰ |
| 佐藤　貴史（サトウ　タカシ） | 教　授 | キリスト教文化論 |
| 佐藤　亮輔（サトウ　リョウスケ） | 准教授 | 英語学概論Ⅰ |
| 柴田　　崇（シバタ　タカシ） | 教　授 | 人文学概論Ⅱ |
| ゼフ ブリックリン（ゼフ　ブリックリン） | 准教授 | Writing Ⅰ |
| 田中　洋也（タナカ　ヒロヤ） | 教　授 | 英語学特論Ⅱ |
| 田中弥栄子（タナカ　ヤエコ） | 講　師 | 英語科教育法Ⅰ |
| 仲松　優子（ナカマツ　ユウコ） | 教　授 | ヨーロッパ史概論Ⅱ |
| 仲丸　英起（ナカマル　ヒデキ） | 教　授 | ヨーロッパ史概論Ⅰ |
| ブシャー ジェレミ（ブシャー　ジェレミ） | 教　授 | Cultural Perspectives in English Ⅱ |
| 森川　慎也（モリカワ　シンヤ） | 教　授 | 英米文学史Ⅰ |
| 渡部あさみ（ワタナベ　アサミ） | 教　授 | アメリカ文化特論 |

# 工学部教員一覧

(https://www.hgu.jp/faculty/members/engineering/)

## ―社会環境工学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 安藤　直哉（アンドウ　ナオヤ） | 教　授 | 都市環境工学 |
| 小形　秀雄（オガタ　ヒデオ） | 講　師 | 数学科教育法 |
| 小幡　卓司（オバタ　タカシ） | 教　授 | 鋼構造工学 |
| 金澤　　健（カナザワ　タケル） | 准教授 | 構造解析学 |
| 佐藤　直人（サトウ　ナオト） | 准教授 | 土質工学 |
| 佐野　貴志（サノ　タカシ） | 講　師 | 数学概論 |
| 鈴木　洋之（スズキ　ヒロユキ） | 教　授 | 水理学Ⅰ・演習 |
| 高橋　良輔（タカハシ　リョウスケ） | 教　授 | コンクリート工学 |
| 所　　哲也（トコロ　テツヤ） | 准教授 | 地盤工学 |
| 日野　　智（ヒノ　サトル） | 教　授 | 計画数理Ⅰ・演習 |
| 山田　俊郎（ヤマダ　トシロウ） | 教　授 | 上下水道工学Ⅰ |
| 楊　　安娜（ヨウ　アンナ） | 教　授 | 世界の言語と文化 |

## ―建築学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 足立　裕介（アダチ　ユウスケ） | 教　授 | 建築材料 |
| 石橋　達勇（イシバシ　タツオ） | 教　授 | 建築計画Ⅱ |
| 植松　武是（ウエマツ　タケヨシ） | 教　授 | 構造力学基礎Ⅰ・演習 |
| 岡本　浩一（オカモト　コウイチ） | 教　授 | 都市計画 |
| ｶｽﾄﾛ ﾎﾜﾝﾎｾ（カストロ　ホワンホセ） | 教　授 | 構造デザイン |
| 熊坂　　亮（クマサカ　リョウ） | 教　授 | ドイツ語基礎 |
| 小柳　秀光（コヤナギ　ヒデミツ） | 教　授 | 建築環境基礎 |
| 清水　信宏（シミズ　ノブヒロ） | 准教授 | 西洋建築史 |
| 原井　憲二（ハライ　ケンジ） | 教　授 | 芸術論 |
| 三澤　　温（ミサワ　ユタカ） | 教　授 | 建築環境計画Ⅱ |
| 森越　文明（モリコシ　フミアキ） | 教　授 | 物理学概論 |
| 山本　隆範（ヤマモト　タカノリ） | 教　授 | 統計学 |
| 米田　浩志（ヨネタ　ヒロシ） | 教　授 | 建築計画Ⅰ |

## ―電子情報工学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 内田　ゆず（ウチダ　ユズ） | 教　授 | 基礎演習 |
| 大西　真一（オオニシ　シンイチ） | 教　授 | 応用数学Ⅰ |
| 小野智香子（オノ　チカコ） | 教　授 | 言語学 |
| 菊地　慶仁（キクチ　ヨシヒト） | 教　授 | データ工学 |
| 佐々木裕司（ササキ　ユウジ） | 教　授 | 光工学Ⅰ |
| 笹森　崇行（ササモリ　タカユキ） | 教　授 | 電気回路Ⅰ |
| 佐藤　晴彦（サトウ　ハルヒコ） | 准教授 | 計算機言語学Ⅰ |
| 菅原　滋晴（スガワラ　シゲハル） | 准教授 | 電子物性 |
| 陶山　大輔（スヤマ　ダイスケ） | 准教授 | 代数学 |
| 高氏　秀則（タカウジ　ヒデノリ） | 教　授 | 制御工学Ⅰ |
| 平田　洋子（ヒラタ　ヨウコ） | 教　授 | 英語コミュニケーション |
| 藤原　英樹（フジワラ　ヒデキ） | 教　授 | 電子工学基礎Ⅱ |
| 船川　大樹（フナカワ　ダイジュ） | 准教授 | コンピュータ科学 |
| 前田　秀基（マエダ　ヒデキ） | 教　授 | 物理学 |
| 元木　邦俊（モトキ　クニトシ） | 教　授 | 電子回路 |

## ―生命工学科

| 氏　名 | 職　名 | 主要担当科目 |
|---|---|---|
| 青木かおり（アオキ　カオリ） | 教　授 | 地球科学 |
| 越前谷　博（エチゼンヤ　ヒロシ） | 教　授 | 情報処理論 |
| 喜田　拓也（キダ　タクヤ） | 教　授 | アルゴリズムとデータ構造 |
| 久保　勘二（クボ　カンジ） | 教　授 | 物質科学 |
| 鈴木　聡士（スズキ　ソウシ） | 教　授 | データマイニング |
| 髙橋　考太（タカハシ　コウタ） | 教　授 | 分子生物学 |
| 但木　謙一（タダキ　ケンイチ） | 教　授 | 宇宙科学 |
| 友池　史明（トモイケ　フミアキ） | 教　授 | 生化学 |
| 新沼　　協（ニイヌマ　カナエ） | 准教授 | 遺伝子工学 |
| 早矢仕有子（ハヤシ　ユウコ） | 教　授 | 環境生物科学 |
| 平田　恵啓（ヒラタ　ヨシヒロ） | 准教授 | 感覚情報処理 |
| 水谷　武臣（ミズタニ　タケオミ） | 教　授 | 細胞生物学Ⅰ |

# Ⅷ　データ集

## 教員集計表・事務職員集計表

### 専任教員

2026（令和8）年5月1日現在

| 所属 | | 大学設置基準必要教員数 | | | 基幹教員（大学設置基準別表第1） | | | | | | | 基幹教員（大学設置基準別表第2） | | | | | | | 基幹教員以外の教員 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 教授 | | 准教授 | | 講師 | | | 教授 | | 准教授 | | 講師 | | | 教授 | | 准教授 | | 講師 | |
| | | | 内数*1 | 内数*2 | | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 経済学部1部 | 経済学科 | 11 | (6) | (9) | 14 | 9 | | 5 | | | | 5 | 3 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| | 地域経済学科 | 10 | (5) | (8) | 11 | 9 | 1 | 1 | | | | 5 | 3 | 1 | | 1 | | | 2 | | 1 | | | 1 | |
| 経済学部2部 | 経済学科 | 4 | (2) | (3) | 4 | 4 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 0 | | | | | | |
| | 地域経済学科 | 4 | (2) | (3) | 4 | 4 | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | | | | | | |
| 経営学部1部 | 経営学科 | 11 | (6) | (9) | 12 | 9 | | 1 | 1 | 1 | | 4 | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | 1 | |
| | 経営情報学科 | 10 | (5) | (8) | 10 | 5 | 1 | | 2 | 2 | | 4 | 2 | | 1 | 1 | | | 1 | 1 | | | | | |
| 経営学部2部 | 経営学科 | 5 | (3) | (4) | 5 | 4 | | 1 | | | | 2 | 2 | | | | | | 0 | | | | | | |
| 法学部1部 | 法律学科 | 11 | (6) | (9) | 13 | 5 | 5 | 3 | | | | 6 | 2 | | 2 | 1 | 1 | | 2 | 1 | 1 | | | | |
| | 政治学科 | 10 | (5) | (8) | 11 | 5 | | 3 | 1 | 2 | | 2 | 1 | 1 | | | | | 0 | | | | | | |
| 法学部2部 | 法律学科 | 4 | (2) | (3) | 4 | 3 | | 1 | | | | 2 | 1 | | 1 | | | | 0 | | | | | | |
| | 政治学科 | 4 | (2) | (3) | 4 | 3 | | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | 0 | | | | | | |
| 人文学部1部 | 日本文化学科 | 6 | (3) | (5) | 7 | 6 | | | 1 | | | 4 | 1 | 1 | 1 | | | 1 | 2 | 1 | | | | | 1 |
| | 英米文化学科 | 6 | (3) | (5) | 8 | 4 | 2 | 2 | | | | 2 | 1 | 1 | | | | | 2 | | | 1 | | | 1 |
| 人文学部2部 | 日本文化学科 | 2 | (1) | (2) | 3 | | 1 | | 1 | | 1 | 0 | | | | | | | 0 | | | | | | |
| | 英米文化学科 | 2 | (1) | (2) | 2 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 0 | | | | | | |
| 工学部 | 社会環境工学科 | 8 | (4) | (6) | 9 | 6 | | 3 | | | | 2 | | 1 | | | 1 | | 1 | | | | | 1 | |
| | 建築学科 | 8 | (4) | (6) | 9 | 8 | | 1 | | | | 4 | 4 | | | | | | 0 | | | | | | |
| | 電子情報工学科 | 8 | (4) | (6) | 10 | 7 | 1 | 2 | | | | 5 | 1 | 2 | 2 | | | | 0 | | | | | | |
| | 生命工学科 | 8 | (4) | (6) | 8 | 6 | | 1 | 1 | | | 4 | 2 | 2 | | | | | 0 | | | | | | |
| 大学全体の収容定員に応じ定める基幹教員数 | 1部 | 46 | (23) | (35) | | | | | | | | 47 | 22 | 12 | 7 | 3 | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 2部 | 7 | (4) | (6) | | | | | | | | 7 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 合計 | | 185 | | | 148 | 99 | 11 | 25 | 7 | 5 | 1 | 54 | 28 | 12 | 8 | 3 | 2 | 1 | 12 | 4 | 2 | 1 | 0 | 3 | 2 |

＊1：教授の数
＊2：専ら当該大学の教育研究に従事する教員
【備考】・学長を除く
・基幹教員として計上している教員は全て「専ら当該大学の教育研究に従事する教員」であり、かつ「所属学部の教授会構成員として」教育課程の編成その他の学部の運営に参画している。

### 事務職員数

2026（令和8）年5月1日現在

| 総数 | | | 本務職員 | | | 兼務職員 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | 男 | 女 | 合計 | 男 | 女 | 合計 | 男 | 女 |
| 118 | 70 | 48 | 114 | 67 | 47 | 4 | 3 | 1 |

## 学生数

### 大学

2026（令和8）年5月1日現在

| 学　部 | 学　科 | 入学定員 | 編入学定員 | 収容定員 | 現　員 | | | | | 収容定員充足率 | 社会人学生数※2 | 社会人学生の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 計 | | | |
| 経済学部1部 | (1年次)　※1 | − | − | − | 435 | − | − | − | 435 | 1.2 | 1 | 0.06 |
| | 経済学科 | 160 | − | 640 | − | 191 | 181 | 169 | 541 | | | |
| | 地域経済学科 | 140 | − | 560 | − | 171 | 157 | 142 | 470 | | | |
| 経済学部2部 | (1年次)　※1 | − | − | − | 128 | − | − | − | 128 | 1.19 | 6 | 1.04 |
| | 経済学科 | 75 | − | 300 | − | 88 | 89 | 98 | 275 | | | |
| | 地域経済学科 | 45 | − | 180 | − | 52 | 54 | 64 | 170 | | | |
| 経営学部1部 | 経営学科 | 160 | − | 640 | 201 | 214 | 196 | 221 | 832 | 1.3 | 0 | 0 |
| | 経営情報学科 | 140 | − | 560 | 147 | 150 | 158 | 168 | 623 | 1.11 | | |
| 経営学部2部 | 経営学科 | 100 | − | 400 | 118 | 117 | 119 | 127 | 481 | 1.2 | 4 | 0.83 |
| 法学部1部 | (1年次)　※1 | − | − | − | 361 | − | − | − | 361 | 1.18 | 0 | 0 |
| | 法律学科 | 150 | | 635 | − | 194 | 179 | 165 | 538 | | | |
| | 政治学科 | 125 | | 435 | − | 118 | 123 | 129 | 370 | | | |
| 法学部2部 | (1年次)　※1 | − | − | − | 206 | − | − | − | 206 | 1.2 | 4 | 0.46 |
| | 法律学科 | 100 | − | 460 | − | 155 | 110 | 161 | 426 | | | |
| | 政治学科 | 75 | − | 255 | − | 69 | 72 | 88 | 229 | | | |
| 人文学部1部 | 日本文化学科 | 100 | − | 400 | 129 | 137 | 119 | 118 | 503 | 1.25 | 1 | 0.1 |
| | 英米文化学科 | 95 | − | 380 | 127 | 118 | 100 | 113 | 458 | 1.2 | | |
| 人文学部2部 | 日本文化学科 | 40 | − | 160 | 49 | 52 | 43 | 56 | 200 | 1.25 | 5 | 1.44 |
| | 英米文化学科 | 30 | − | 120 | 29 | 40 | 26 | 51 | 146 | 1.21 | | |
| 工学部 | 社会環境工学科 | 60 | − | 240 | 52 | 39 | 52 | 67 | 210 | 0.87 | 0 | 0 |
| | 建築学科 | 70 | − | 280 | 96 | 88 | 62 | 82 | 328 | 1.17 | | |
| | 電子情報工学科 | 70 | − | 280 | 89 | 66 | 78 | 79 | 312 | 1.11 | | |
| | 生命工学科 | 60 | − | 240 | 62 | 69 | 62 | 57 | 250 | 1.04 | | |
| 合　計 | | 1,795 | 0 | 7,165 | 2,229 | 2,128 | 1,980 | 2,155 | 8,492 | 1.18 | 21 | 0.24 |

※1　所属学科は2年進級時に決定する。
※2　社会人学生数：社会人向けの選抜試験により入学した学生数（編入学・転入学試験を含む）

### 大学院

2026（令和8）年5月1日現在

| 研究科 | 専攻・課程 | 入学定員 | 収容定員 | 現　員 | | | | 収容定員充足率 | 社会人学生数※3 | 社会人学生の割合 | 長期履修者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 1年 | 2年 | 3年 | 計 | | | | |
| 経済学研究科 | 経済政策専攻　修士課程 | 15 | 30 | 1 | 3 | − | 4 | 0.13 | 3 | 75 | 2 |
| | 経済政策専攻　博士（後期）課程 | 3 | 9 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0.55 | 5 | 100 | 5 |
| 経営学研究科 | 経営学専攻　修士課程 | 7 | 14 | 0 | 1 | − | 1 | 0.07 | 1 | 100 | 1 |
| | 経営学専攻　博士（後期）課程 | 3 | 9 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0.44 | 4 | 100 | 4 |
| 法学研究科 | 法律学専攻　修士課程 | 7 | 14 | 0 | 2 | − | 2 | 0.14 | 2 | 100 | 0 |
| | 政治学専攻　修士課程 | 5 | 10 | 0 | 0 | − | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 法律学専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0.33 | 2 | 100 | 1 |
| | 政治学専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.16 | 0 | 0 | 0 |
| 文学研究科 | 日本文化専攻　修士課程 | 5 | 10 | 3 | 2 | − | 5 | 0.5 | 2 | 40 | 2 |
| | 英米文化専攻　修士課程 | 5 | 10 | 2 | 0 | − | 2 | 0.2 | 2 | 100 | 2 |
| | 日本文化専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 0 | 2 | 4 | 6 | 1 | 6 | 100 | 6 |
| | 英米文化専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0.33 | 2 | 100 | 2 |
| 工学研究科 | 建設工学専攻　修士課程 | 6 | 12 | 2 | 4 | − | 6 | 0.5 | 0 | 0 | 0 |
| | 電子情報生命工学専攻　修士課程 | 6 | 12 | 2 | 2 | − | 4 | 0.33 | 0 | 0 | 0 |
| | 建設工学専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 電子情報生命工学専攻　博士（後期）課程 | 2 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.16 | 1 | 100 | 1 |
| 合　計 | | 74 | 166 | 12 | 17 | 16 | 45 | 0.27 | 30 | 66.66 | 26 |

※3　社会人学生数：社会人向けの選抜試験により入学した学生数

## 卒業・修了者数（学位授与者数）

### 大学

2025（令和7）年度

| 学　部 | 学　科 | 卒業者数 | 総　計 |
|---|---|---|---|
| 経済学部1部 | 経済学科 | 155 | 21,086 |
| | 地域経済学科 | 165 | 2,860 |
| | （経営学科） | － | 8,766 |
| 経済学部2部 | 経済学科 | 78 | 8,168 |
| | 地域経済学科 | 52 | 943 |
| | （経営学科） | － | 3,291 |
| 経営学部1部 | 経営学科 | 179 | 3,447 |
| | 経営情報学科 | 130 | 2,862 |
| 経営学部2部 | 経営学科 | 94 | 1,971 |
| 法学部1部 | 法律学科 | 167 | 13,218 |
| | 政治学科 | 111 | 2,866 |
| 法学部2部 | 法律学科 | 100 | 6,128 |
| | 政治学科 | 67 | 1,291 |
| 人文学部1部 | 日本文化学科 | 97 | 2,896 |
| | 英米文化学科 | 94 | 2,822 |
| 人文学部2部 | 日本文化学科 | 38 | 1,166 |
| | 英米文化学科 | 27 | 848 |
| 工学部 | 社会環境工学科 | 53 | 1,338 |
| | 建築学科 | 83 | 5,035 |
| | 電子情報工学科 | 61 | 3,130 |
| | 生命工学科 | 66 | 623 |
| | （土木工学科） | － | 3,337 |
| 合　計 | | 1,817 | 98,092 |

### 大学院

| 研究科・専攻 | 学　位 | 修了者数 | 総　計 |
|---|---|---|---|
| 経済学研究科<br>経済政策専攻 | 博士（経済学）　甲 | 1 | 14 |
| | 博士（経済学）　乙 | 0 | 2 |
| | 修士（経済学） | 2 | 212 |
| 経営学研究科<br>経営学専攻 | 博士（経営学）　甲 | 0 | 16 |
| | 博士（経営学）　乙 | 0 | 5 |
| | 修士（経営学） | 0 | 125 |
| 法学研究科<br>法律学専攻 | 博士（法　学）　甲 | 1 | 12 |
| | 博士（法　学）　乙 | 0 | 5 |
| | 修士（法　学） | 1 | 110 |
| 法学研究科<br>政治学専攻 | 博士（政治学）　甲 | 0 | 2 |
| | 博士（政治学）　乙 | 0 | 0 |
| | 修士（政治学） | 1 | 29 |
| 文学研究科<br>日本文化専攻 | 博士（文　学）　甲 | 1 | 5 |
| | 博士（文　学）　乙 | 0 | 7 |
| | 修士（文　学） | 2 | 111 |
| 文学研究科<br>英米文化専攻 | 博士（文　学）　甲 | 0 | 1 |
| | 博士（文　学）　乙 | 0 | 0 |
| | 修士（文　学） | 1 | 33 |
| 工学研究科<br>建設工学専攻 | 博士（工　学）　甲 | 0 | 7 |
| | 博士（工　学）　乙 | 0 | 0 |
| | 修士（工　学） | 3 | 157 |
| 工学研究科<br>電子情報生命工学専攻 | 博士（工　学）　甲 | 0 | 2 |
| | 博士（工　学）　乙 | 0 | 0 |
| | 修士（工　学） | 1 | 17 |
| （工学研究科<br>電子情報工学専攻） | 博士（工　学）　甲 | － | 7 |
| | 博士（工　学）　乙 | － | 0 |
| | 修士（工　学） | － | 47 |
| 法務研究科<br>法務専攻 | 法務博士（専門職） | － | 156 |
| 合　計 | | 14 | 1,082 |

## 大学院　学位授与等の状況

**修士課程**　　※標準修業年限　2年　　2025（令和7）年度

| 研究科・専攻 | 学　位 | 学位授与者数（総計） | 学位授与者数 | 学位取得に要した年数（%） | | | | | 学位取得に要した平均年数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 1年（早期修了） | 2年（標準修業年限） | 3年（1年超過） | 4年（2年超過） | 5年以上（3年以上超過） | |
| 経済学研究科<br>経済政策専攻 | 修士（経済学） | 212 | 2 | 0 | 50 | 50 | 0 | 0 | 2.5 |
| 経営学研究科<br>経営学専攻 | 修士（経営学） | 125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法学研究科<br>法律学専攻 | 修士（法　学） | 110 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 法学研究科<br>政治学専攻 | 修士（政治学） | 29 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 文学研究科<br>日本文化専攻 | 修士（文　学） | 111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 文学研究科<br>英米文化専攻 | 修士（文　学） | 33 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 工学研究科<br>建設工学専攻 | 修士（工　学） | 157 | 3 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 工学研究科<br>電子情報生命工学専攻 | 修士（工　学） | 17 | 1 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 2 |

| 研究科・専攻 | 令和6年度入学者における修了等の状況（%） | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 修　了 | 留　年 | 長期履修 | 標準修業年限以内での退学・除籍 | その他 | 未修了の理由 | | |
| | | | | | | 勤　務 | 留　学 | その他 |
| 経済学研究科<br>経済政策専攻 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経営学研究科<br>経営学専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法学研究科<br>法律学専攻 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法学研究科<br>政治学専攻 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文学研究科<br>日本文化専攻 | 66.66 | 33.33 | 0 | 0 | 33.33 | 100 | 0 | 0 |
| 文学研究科<br>英米文化専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工学研究科<br>建設工学専攻 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工学研究科<br>電子情報生命工学専攻 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

**博士（後期）課程**　※標準修業年限　3年

| 研究科・専攻 | 学　位 | 学位授与者数（総計） | 学位授与者数 | 学位取得に要した年数（%） | | | | | 学位取得に要した平均年数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 1年（早期修了） | 2年（早期修了） | 3年（標準修業年限） | 4年（1年超過） | 5年以上（2年以上超過） | |
| 経済学研究科 経済政策専攻 | 博士（経済学）　甲 | 14 | 1 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 4 |
| | 博士（経済学）　乙 | 2 | 0 | | | | | | |
| 経営学研究科 経営学専攻 | 博士（経営学）　甲 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 博士（経営学）　乙 | 5 | 0 | | | | | | |
| 法学研究科 法律学専攻 | 博士（法　学）　甲 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| | 博士（法　学）　乙 | 5 | 0 | | | | | | |
| 法学研究科 政治学専攻 | 博士（政治学）　甲 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 博士（政治学）　乙 | 0 | 0 | | | | | | |
| 文学研究科 日本文化専攻 | 博士（文　学）　甲 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| | 博士（文　学）　乙 | 7 | 0 | | | | | | |
| 文学研究科 英米文化専攻 | 博士（文　学）　甲 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 博士（文　学）　乙 | 0 | 0 | | | | | | |
| 工学研究科 建設工学専攻 | 博士（工　学）　甲 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 博士（工　学）　乙 | 0 | 0 | | | | | | |
| 工学研究科 電子情報生命工学専攻 | 博士（工　学）　甲 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 博士（工　学）　乙 | 0 | 0 | | | | | | |

| 研究科・専攻 | 令和5年度入学者における修了等の状況（%） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 修　了 | 留　年 | 長期履修 | 標準修業年限以内での退学・除籍 | （内数）満期退学 | その他 | 未修了の理由 | | |
| | | | | | | | 勤　務 | 留　学 | その他 |
| 経済学研究科 経済政策専攻 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経営学研究科 経営学専攻 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法学研究科 法律学専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法学研究科 政治学専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文学研究科 日本文化専攻 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文学研究科 英米文化専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工学研究科 建設工学専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工学研究科 電子情報生命工学専攻 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

## 留年者数

### 大学

2026（令和 8）年 5 月 1 日現在

| 学　部 | 在籍者数 | 留年者数 | 留年率（%） |
|---|---|---|---|
| 経済学部 1 部 | 1,446 | 18 | 1.24 |
| 経済学部 2 部 | 573 | 34 | 5.93 |
| 経営学部 1 部 | 1,455 | 22 | 1.51 |
| 経営学部 2 部 | 481 | 22 | 4.57 |
| 法学部 1 部 | 1,269 | 13 | 1.02 |
| 法学部 2 部 | 861 | 56 | 6.5 |
| 人文学部 1 部 | 961 | 23 | 2.39 |
| 人文学部 2 部 | 346 | 23 | 6.64 |
| 工学部 | 1,100 | 19 | 1.72 |
| 合　計 | 8,492 | 230 | 2.70 |

### 大学院

| 研究科 | 課　程 | 在籍者数 | 留年者数 | 留年率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 経済学研究科 | 修士課程 | 4 | 0 | 0 |
| | 博士（後期）課程 | 5 | 0 | 0 |
| 経営学研究科 | 修士課程 | 1 | 0 | 0 |
| | 博士（後期）課程 | 4 | 0 | 0 |
| 法学研究科 | 修士課程 | 2 | 2 | 100 |
| | 博士（後期）課程 | 3 | 1 | 33.33 |
| 文学研究科 | 修士課程 | 7 | 0 | 0 |
| | 博士（後期）課程 | 8 | 0 | 0 |
| 工学研究科 | 修士課程 | 10 | 0 | 0 |
| | 博士（後期）課程 | 1 | 0 | 0 |
| 合　計 | | 45 | 3 | 6.66 |

## 退学・除籍者数

### 大学

2025（令和7）年度

| 学　部 | 在籍者数 | 退学・除籍者数 | 中退率（%） |
|---|---|---|---|
| 経済学部1部 | 1,002 | 11 | 1.09 |
| 経済学部2部 | 437 | 8 | 1.83 |
| 経営学部1部 | 1,437 | 12 | 0.83 |
| 経営学部2部 | 478 | 13 | 2.71 |
| 法学部1部 | 1,211 | 6 | 0.49 |
| 法学部2部 | 852 | 24 | 2.81 |
| 人文学部1部 | 843 | 25 | 2.96 |
| 人文学部2部 | 281 | 15 | 5.33 |
| 工学部 | 1,104 | 17 | 1.53 |
| 合　計 | 7,645 | 131 | 1.71 |

### 大学院

| 研究科 | 課　程 | 在籍者数 | 退学・除籍者数 | 中退率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 経済学研究科 | 修士課程 | 6 | 0 | 0 |
| | 博士(後期)課程 | 6 | 0 | 0 |
| 経営学研究科 | 修士課程 | 3 | 1 | 33.33 |
| | 博士(後期)課程 | 4 | 0 | 0 |
| 法学研究科 | 修士課程 | 4 | 0 | 0 |
| | 博士(後期)課程 | 5 | 2 | 40 |
| 文学研究科 | 修士課程 | 5 | 0 | 0 |
| | 博士(後期)課程 | 9 | 0 | 0 |
| 工学研究科 | 修士課程 | 11 | 1 | 9.09 |
| | 博士(後期)課程 | 1 | 0 | 0 |
| 合　計 | | 54 | 4 | 7.4 |

## 研究誌（論集）の発行状況（令和７（2025）年度）

### 『経済論集』

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第 73 巻第 1 号（2025.7） | 板垣　暁 | 第一次資本自由化業種選定過程における通産省及び関係省庁の思想と動向 |
| | | 河西　勝 | イノベイティブ企業理論の陥穽<br>―解読 William Lazonick and Jang-Sup-Shin (2020). Predatory Value Extraction ― |
| | | 水野谷武志 | 日本の過長労働時間統計による正規雇用労働者の長時間労働問題への接近 |
| | | 川村雅則 | 広島市非正規公務員（会計年度任用職員）調査報告 2 |
| | | 鈴木健太 | 北海道の小規模自治体における地域文化の創出過程に関する一考察　―沼田町を事例に― |
| | | 太田和宏 | 手工業と大工業　1880 年 2 月 21 日ベルリン　声楽協会でおこなわれた講演……アードルフ・ヘルト |
| | 第 73 巻第 2 号（2025.11） | 早尻正宏 | 日本林業の現在地と転換の起点　―森林組合の意義と責務― |
| | | 藤田知也 | 今後の観光列車の在り方に関する一考察：JR 北海道の事例から見る「観光列車の上下分離試論」 |
| | | 畠山明子 | 農福連携における生協・農協の役割：持続可能な社会への寄与 |
| | | 木村和範 | 「どのユダヤ人とも交渉したことはない。」<br>―作家ルドヴィート・ミストリーク＝オンドレヨフによるアーリア化―……ヤーン・フラヴィンカ |
| | | 木村和範 | ユダヤ人の法的地位に関する 1941 年スロバキア共和国政令第 198 号 |
| | 第 73 巻第 3 号（2026.3） | 木村和範 | デジデル・トート編スロバキアのホロコースト悲劇の諸相（バンスカ・ビストリッア、1992 年） |
| | | 木村和範 | スロバキアにおける「ユダヤ人問題の解決」に対するドイツの影響……カタリーナ・フラツカ |

### 『経営論集』

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第 23 巻第 1 号（2025.6） | 春日　賢 | 『新しい社会』（1962 年版、1993 年版）について　―「序文」「エピローグ」「イントロダクション」の検討― |
| | | 上田雅幸 | ソルバー機能とデータテーブル機能を活用した問題解決教育　―販売員配置計画問題を例に― |
| | | 黒田重雄 | マーケティングから「マーケティング学」へ、そして「商学」へ（その 2）　―日本中世期の商人と職業― |
| | 第 23 巻第 2 号（2025.9） | 春日　賢 | 『生態学のビジョン』について　―文筆家ドラッカーの終活― |
| | | 菅原秀幸 | 地方自治体コーチング研修の実証的検証　―存在承認と傾聴が職員の「あり方」を変容させる― |
| | | 黒田重雄 | マーケティングから「マーケティング学」へ、そして「商学」へ（その 3）　―日本人の貨幣に対する対応の歴史的考察― |
| | 第 23 巻第 3 号（2025.12） | 春日　賢 | 『アメリカのこれからの 20 年』について　―ドラッカーにおけるその意義― |
| | | 川津大樹 | IFRS サステナビリティ開示基準における質的特性の分析 |
| | | 菅原秀幸 | 心理的安全性とコーチング文化の醸成過程　―混合研究法による探索的研究― |
| | | 黒田重雄 | マーケティングから「マーケティング学」へ、そして「商学」へ（その 4）　―日本中世期はどのような社会だったのか― |
| | 第 23 巻第 4 号（2026.3） | 春日　賢 | ドラッカーの利潤論について |
| | | 中村暁子 | ワーク・キャリア形成とアイデンティティの変容　―概念的枠組みの再考と今後の展望― |
| | | 菅原浩信 | ふれあいサロン間の連携の促進に向けた取り組みの現状と課題 |
| | | 菅原秀幸 | 国際経営教育におけるコーチング型授業が学習に及ぼす影響　―学習者の認知・体験・関与に着目した実証分析― |
| | | 村上　始 | 構造的トピックモデルを用いた眼球運動の分析手法の提案 |
| | | 伊熊克己 | 学生の情報機器使用状況と健康に関する調査研究 |
| | | 黒田重雄 | マーケティングから「マーケティング学」へ、そして「商学」へ（その 5）―室町から安土・桃山を経て江戸期の田沼時代まで― |

**『法学研究』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第61巻第1号(2025.6) | 本田　宏 | エスノクラシーの論理　イスラエルのナラティブと文脈 |
| | | 中村敏子 | 「君子の身の位」と「ザグニチー」 ―福沢諭吉とJ.S.ミルの道徳論 |
| | | 秦　博美 | 国家賠償責任の性格と公務員個人の対外的責任　―森友学園・佐川事件を素材に |
| | | 庄　貴陽<br>鈴木　光 | 現代中国の環境論（10） ―「工業文明から生態文明への範式変革」(2023) ― |
| | 第61巻第2号(2025.9) | 大滝哲祐 | ドイツの契約締結上の過失による第三者の責任に関する考察 |
| | | 井上　睦 | 日韓における家族政策と家族主義の再編：労働市場と性別分業の視点から |
| | | 伊故海貴則 | 明治20～30年代北海道の移民村落における秩序形成　―石狩郡花畔村を事例に― |
| | | 津田久美子 | トービン税はいかに争点化したか　―論争の萌芽と専門家の役割：1972-1992年― |
| | | 吉田敏雄 | 正犯と共犯（23） |
| | 第61巻第3号(2025.12) | 本田　宏 | 反ユダヤ主義の定義とイスラエル・アドボカシー　―ドイツの不透明な監視活動 |
| | | 津田久美子 | UNDPはなぜトービン税を提案したのか　―アイディア再解釈の政治過程：1993-1996年― |
| | | 吉田敏雄 | 正犯と共犯（24） |
| | 第61巻第4号(2026.3) | 本田　宏 | ドイツの「イスラエル・ロビー」とは何か |
| | | 田井浩人 | 地方公務員志望の規定要因：大学生の地方公務員イメージに着目した実証分析 |
| | | 吉田敏雄 | 正犯と共犯（25） |

**『人文論集』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第79号(2025.8) | ― | 北海学園大学人文学会第11回大会シンポジウム記録　デジタル技術の社会実装　―地域コミュニケーションと教育における実践― |
| | | 田中克幸 | 講演　第Ⅰ部「厚真町の地域デザインと情報コミュニケーション」 |
| | | 杉江聡子 | 講演　第Ⅱ部「AIやVRを活用した中国語教育のデザイン」 |
| | | 谷端　郷<br>手塚　薫 | 講演　第Ⅱ部「古写真アーカイブを通じた情報教育のデザイン」 |
| | | ― | 講演　第Ⅲ部　全体討論 |
| | | ― | 北海学園大学人文学部　2024年度　優秀卒業研究賞 |
| | | 谷端　郷 | 1930年代の大都市における大規模な都市水害の特徴とその背景 |
| | | 丸島　歩 | 日本語レベルに応じた聴解独話音声の時間的特徴の分析　―平時の「やさしい日本語」音声の検討に向けて― |
| | | 佐藤貴史 | 〈翻訳〉アブラハム・ガイガーにおけるユダヤ神学部としての教育ユートピア　カルステン・L・ヴィルケ |
| | | 山田　航 | 歌人の朗読にみる近現代短歌の拍感覚 |
| | 第80号(2026.3) | 森川慎也 | 上野誠治先生のご退職記念号に寄せて |
| | | 上野誠治 | 退職にあたって　―ある英語学教員の遍歴― |
| | | 郡司　淳 | 忘却の点と線　―上野誠治さんを送る言葉― |
| | | 片岡耕平 | 『八幡宇佐宮御託宣集』編纂の意図をめぐる試案　―〈八幡神が殺すこと〉の変容とその意味― |
| | | 南　明世 | 複合動詞の使用場面におけるジャンル差の分析　―BCCWJとCEJCを用いた書き言葉・話し言葉の比較― |
| | | 佐藤貴史 | 〈翻訳〉ユダヤ学の概念について　イマヌエル・ヴォルフ |
| | | 関本真乃 | 『しづくににごる』錯簡考 |

**『工学部研究報告』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第53号 (2026.1) | 佐藤晴彦 | UNIX ファイルシステムの形式化における不変性の拡張と一般化 |
| | | 深沢祐音<br>畠山公平<br>菅原滋晴 | 半導体教育用簡易 pn 接合ダイオードの作製と評価 |
| | | 前田秀基 | 在外研修月次報告（マックス・プランク重力物理学研究所：ドイツ） |
| | | 佐藤千畝<br>元木邦俊 | 簡素化した口唇形状モデル周辺の FDTD 法による音場計算 |
| | | 松本里緒菜<br>高橋考太 | プラナリアの超重力応答：高い生存能と再生過程の脆弱性 |
| | | 珍田将<br>中村亮文<br>菊池康平<br>栗田快都<br>茶木康智<br>新沼協 | ノラニンジン（Daucus carota subsp. carota）における種内系統識別のための DNA マーカー領域の比較解析 |
| | | 佐々木勇芽<br>平田恵啓 | 空間内移動方法の違いによる VR 酔い軽減の検討 |

**『学園論集』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第197号 (2025.7) | 歌代崇史 | 日本語教員養成課程における教案自動採点システムの評価モデルの再構築と比較検証 |
| | | 青木かおり<br>菊池誠一 | ベトナム沿岸地域の漂着物研究報告（速報） |
| | | YAMAMOTO Takanori | Iwanami Studies in Advanced Mathematics Hilbert Spaces of Analytic Functions (2) Takahiko Nakazi Professor (Emeritus) of Hokkaido University Mathematical Subject Classification (2000): Primary 46E22; Secondary 47A15, 47B35, 60G10 First published in 2009 in Japanese as Seisoku Kansu no nasu Hiruberuto kukan by Iwanami Shoten, Publishers, Tokyo. |
| | | 森下宏美<br>高井俊哉<br>小池聖一 | 2024 年度北海学園大学 SD 研修会「文書管理とアーカイブズ」　開催趣旨、講師紹介　学長森下宏美<br>開会の挨拶　講演 1　高井俊哉　札幌市の公文書管理　—整理・整頓・目録作成から公文書館まで—<br>講演 2　小池聖一　大学における文書管理の意義　質疑応答 |
| | 第198号 (2025.11) | 菅原秀幸 | リーダーシップの起点は承認から　—コーチング型リーダーシップ研修の実証的効果分析— |
| | | 森越文明 | 科学史的知識を活かした物理学教育 |
| | | 越後修 | 輸出拡大で「未来の米騒動」は回避できるか　—日本・北海道企業による国際ビジネスの動向（2024 年）— |
| | | 佐藤ケイト<br>オルソン ロバート | フォニックス指導における段階別読本の開発と活用：フォーステップ・サイクルを中心に |
| | | YAMAMOTO Takanori | Iwanami Studies in Advanced Mathematics Hilbert Spaces of Analytic Functions (3) Takahiko Nakazi Professor (Emeritus) of Hokkaido University First published in 2009 in Japanese as Seisoku Kansu no nasu Hiruberuto kukan by Iwanami Shoten, Publishers, Tokyo. |
| | 第199号 (2026.3) | 森川慎也 | 献辞 |
| | | 上野誠治 | 退職にあたって　—ある英語学教員の遍歴— |
| | | 久保勘<br>山本恵美<br>氏家誠司<br>森章 | 1つまたは2つのアルコキシトロポン基を有するモノアザクラウンおよびジアザクラウンエーテルの合成と性質 |
| | | 北口己津子<br>和田英穂 | 台湾版ブックスタートに関する基礎的考察　～日本版ブックスタートと比較して |
| | | 近藤弘毅 | 組織生態学の手法を用いた木工業産地の比較研究　—北海道旭川および福岡県大川の木製家具産地の 1967–2015 年の職業別電話帳データを用いた分析— |
| | | 進藤将敏 | 子どもの描画と自己の発達：人物画における身体動作表現と時間的拡張自己およびナラティブ・セルフ |
| | | 佐藤ケイト | アイヌの人々から学ぶ　—白老・阿寒湖・平取の三地域訪問を通して— |
| | | YAMAMOTO Takanori | Iwanami Studies in Advanced Mathematics Hilbert Spaces of Analytic Functions (4) Takahiko Nakazi Professor (Emeritus) of Hokkaido University First published in 2009 in Japanese as Seisoku Kansu no nasu Hiruberuto kukan by Iwanami Shoten, Publishers, Tokyo. |

**『開発論集』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第116号<br>(2025.9) | 中村 暁子<br>寺本 直城<br>西 大輔<br>深見 嘉明 | 仁木町における新規ワイナリー設立に向けた資源獲得と経営に関する現状整理と課題　―当該地区における新規就農者3者の事例研究を通した分析― |
| | | 鈴木 敏正 | 新SDGs時代における「平和への地域づくり教育」再考　―ケア労働論と環境教育論をくぐって― |
| | | 菅原 秀幸 | 老舗百貨店の経営陣を対象としたコーチング研修の実証分析　―個人の変容と組織文化への波及効果― |
| | | 大場 四千男 | 明治初期明治天皇と元田永孚の師弟関係　―教育政策を中心に― |
| | | 木村 保茂 | 大手ハウスメーカーの施工体制と大工の分業・熟練 |
| | | 鈴木 敏正 | 人新世末期の「実践としての民主主義」　―ポストヒューマンのグローカル実践に向けて― |
| | | 松浦 努 | 大友亀太郎研究への視点　―研究史の振り返りと今後の研究課題― |
| | | 西村 宣彦 | 釧路町の自治・行政区域の歴史的変遷の概観　―地域の歴史を地域づくりに活かす試みとして― |
| | | ジョルジェスク アリーナ=アレクサンドラ<br>木村 和範 | 国際ホロコースト記念日　―アウシュヴィッツ解放80年― |
| | 第117号<br>(2026.3) | 進藤 将敏 | 〈報告〉大学生による心理学体験授業を通じた地域児童・生徒との教育的交流　―豊富町における地域連携の実践報告― |
| | | 藤田 知也 | 廃線跡施設の利活用の方向性とその課題　―事例分析による「前向きな廃線」に向けた観光鉄道化の検討― |
| | | 大場 四千男 | 明治天皇の外交政策　―関税と条約改正― |
| | | 鈴木 敏正 | 「開発新世」から「脱成長アニミズム」へ？　―ジェイソン・ヒッケル『資本主義の次に来る世界』に寄せて― |
| | | 近藤 弘毅 | APC分析による産地企業比較の試み　―旭川・大川両木工業産地の構造変化の解釈― |
| | | 上浦 正樹 | 木まくらぎの脱線防止に資する腐朽判定と犬くぎの引張抵抗力に関する研究 |
| | | 今野 友輝 | 地域防災の向上に地域おこし協力隊が果たす役割　―佐賀県と北海道の2町を事例に― |
| | | ヤネツォヴァ エドゥアルド・ニジニャンスキータマラ<br>木村 和範 | ホロコーストの子どもたち　―スロバキアの事例― |

**『経済学研究科　研究年報』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第26号<br>(2026.3) | 鈴木 健太 | 北海道の小規模自治体における地域文化の維持構造　―「沼田町夜高あんどん祭り」の事例― |

**『経営学研究科　研究論集』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第24号<br>(2026.3) | 竹之内 優美 | レジリエンス向上に関する介入研究の文献的検討　―臨地実習のレジリエンス向上に対する介入プログラム構築に向けて― |

**『年報新人文学』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第22号<br>(2025.12) | 大森 一輝 | 天に唾する　―排外主義にまつわる国民的自画自賛と健忘症／怒りと笑いと憂いのAI狂騒曲 |
| | | 山田 航 | 穂村弘の「異化」理論について |
| | | 伊藤 翔太 | 説話における天皇と僧　―『今昔物語集』を中心に― |
| | | 林 香苗 | Eからの手紙、それから　―三浦綾子『銃口』前史としての『石ころのうた』― |
| | | 武田 佑希子 | 翻刻『八雲路日記　三上』(二) |

**『工学研究科紀要』**

| 年度 | 巻号(刊行年月) | 執筆者 | 論文名 |
|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 第25号<br>(2025.9) | 當　麻　庄　司 | 構造安定論に基づくクレーンと杭打機の転倒安定の数値解析 |
| | | Uozumi Jun | Precision improvement by polychromatic illumination in displacement measurements of objects based on fractal speckle |
| | | 佐々木　亮　太<br>菊　地　慶　仁 | YOLO 姿勢推定モデルによるドローンの人間追跡の試み |
| | | 喜　田　拓　也 | Zipf 分布における整数符号化の効率について |
| | | 水　谷　武　臣<br>田　中　良　昌 | 抗がん剤存在下におけるがん細胞内の微小管および接着斑に対するダイナミクス計測 |
| | | 友　池　史　明 | ヒストン様タンパク質による DNA 高次構造体構築の試行 |

## 在外・国内研修（令和７（2025）年度）

### 在外研修

#### 経済学部

| 年度 | 氏名 | 研修国 | 研修課題 | 期間 |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 牛久　晴香 | イギリス国<br>ガーナ国 | 新しい消費文化の実現に向けた貿易・消費実践に関するマルチサイテッドエスノグラフィーの試み」にかかる現地調査の実施 | 令和７年９月30日～<br>令和８年９月22日 |

#### 法学部

| 年度 | 氏名 | 研修国 | 研修課題 | 期間 |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 鹿谷　雄一 | フィンランド国 | 「フィンランド福祉国家再編下における地方制度改革と自治基盤強化に関する研究」を目的に、タンペレ大学を拠点に①自治体行政への影響、②自治体議会の観察、③全国自治体組織での資料収集、④研究者らの評価・分析など政治的行政的アプローチから調査する。 | 令和８年３月４日～<br>令和８年９月３日 |

#### 人文学部

| 年度 | 氏名 | 研修国 | 研修課題 | 期間 |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 仲丸　英起 | イギリス国 | 近世ブリテンの中央と地方の関係に関する資料調査を行うとともに、ヨーク大学研究者と意見交換を行う。 | 令和７年９月５日～<br>令和８年３月３日 |

### 国内研修

#### 経済学部

| 年度 | 氏名 | 研修先 | 研修課題 | 期間 |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 田中　勝則 | 北海道・<br>北海道大学 | 心身の健康を維持、促進するための臨床心理学的アプローチに関する研究 | 令和７年４月１日～<br>令和８年３月31日 |

#### 人文学部

| 年度 | 氏名 | 研修先 | 研修課題 | 期間 |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 鈴木　英之 | 東京都・<br>早稲田大学 | 中世浄土宗における学問と思想 | 令和７年４月１日～<br>令和７年９月14日 |

**外部資金採択状況（令和７（2025）年度）**

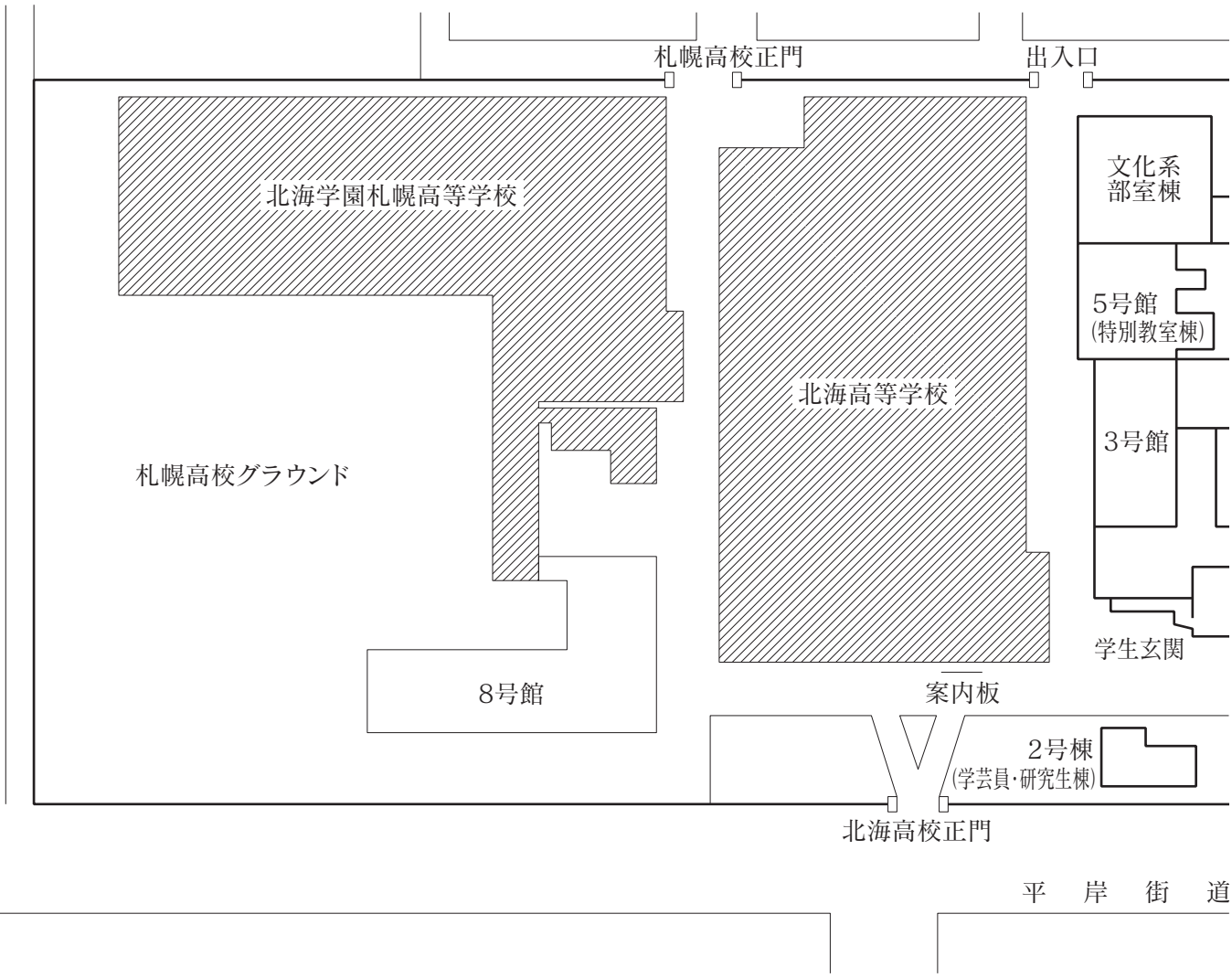
| | | 2025 年度 | |
|---|---|---|---|
| | | 件数 | 金額（円） |
| 経済学部 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 18<br>（66.6％） | 12,950,000 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 0 | 0 |
| | 受託研究 | 1 | 2,161,157 |
| | 共同研究 | 0 | 0 |
| 経営学部 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 12<br>（33.3％） | 5,225,000 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 0 | 0 |
| | 受託研究 | 0 | 0 |
| | 共同研究 | 0 | 0 |
| 法学部 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 14<br>（44.4％） | 12,367,468 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 0 | 0 |
| | 受託研究 | 0 | 0 |
| | 共同研究 | 0 | 0 |
| 人文学部 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 17<br>（20.0％） | 7,080,000 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 0 | 0 |
| | 受託研究 | 0 | 0 |
| | 共同研究 | 0 | 0 |
| 工学部 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 25<br>（10.0％） | 18,250,000 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 17 | 17,830,000 |
| | 受託研究 | 3 | 5,090,208 |
| | 共同研究 | 2 | 2,650,000 |
| 法学研究科 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 1<br>（ － ％） | 150,000 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 0 | 0 |
| | 受託研究 | 0 | 0 |
| | 共同研究 | 0 | 0 |
| 法務研究科 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 0<br>（ － ％） | 0 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 0 | 0 |
| | 受託研究 | 0 | 0 |
| | 共同研究 | 0 | 0 |
| 開発研究所 | 科学研究費助成事業<br>（新規採択率） | 3<br>（0.0％） | 850,000 |
| | 教育及び研究奨励<br>寄付金 | 0 | 0 |
| | 受託研究 | 2 | 4,344,000 |
| | 共同研究 | 0 | 0 |

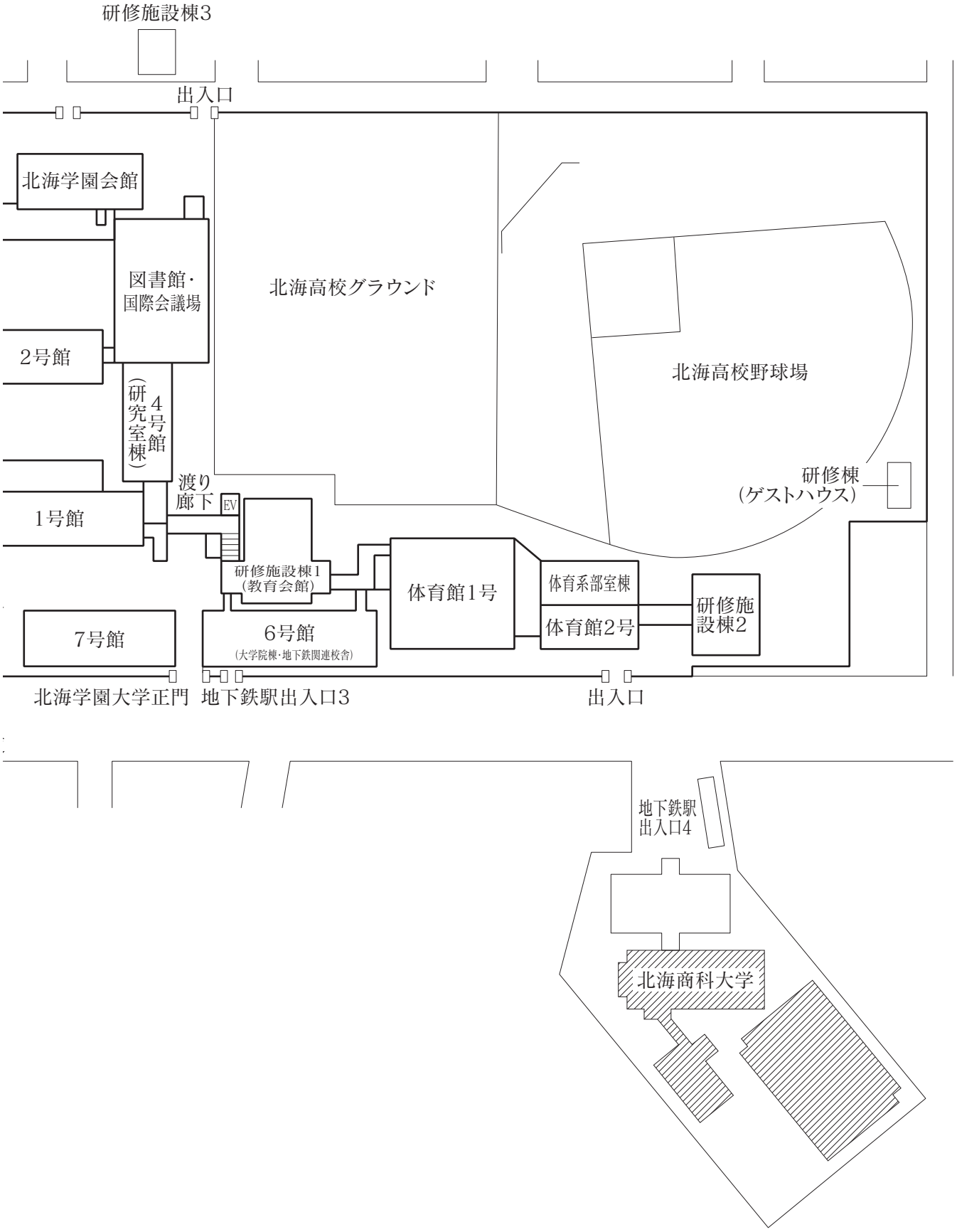
［注］
1　科学研究費助成事業の件数及び金額は、前年度以前からの継続課題と当該年度に交付された新規課題の合計を記載した。
　新規採択率は、当該年度の新規応募件数に占める採択件数の割合である。

校舎見取り図　　令和 8（2026）年 4 月現在

**1．豊平校舎**

所在地　札幌市豊平区旭町 4 丁目 1 番 40 号

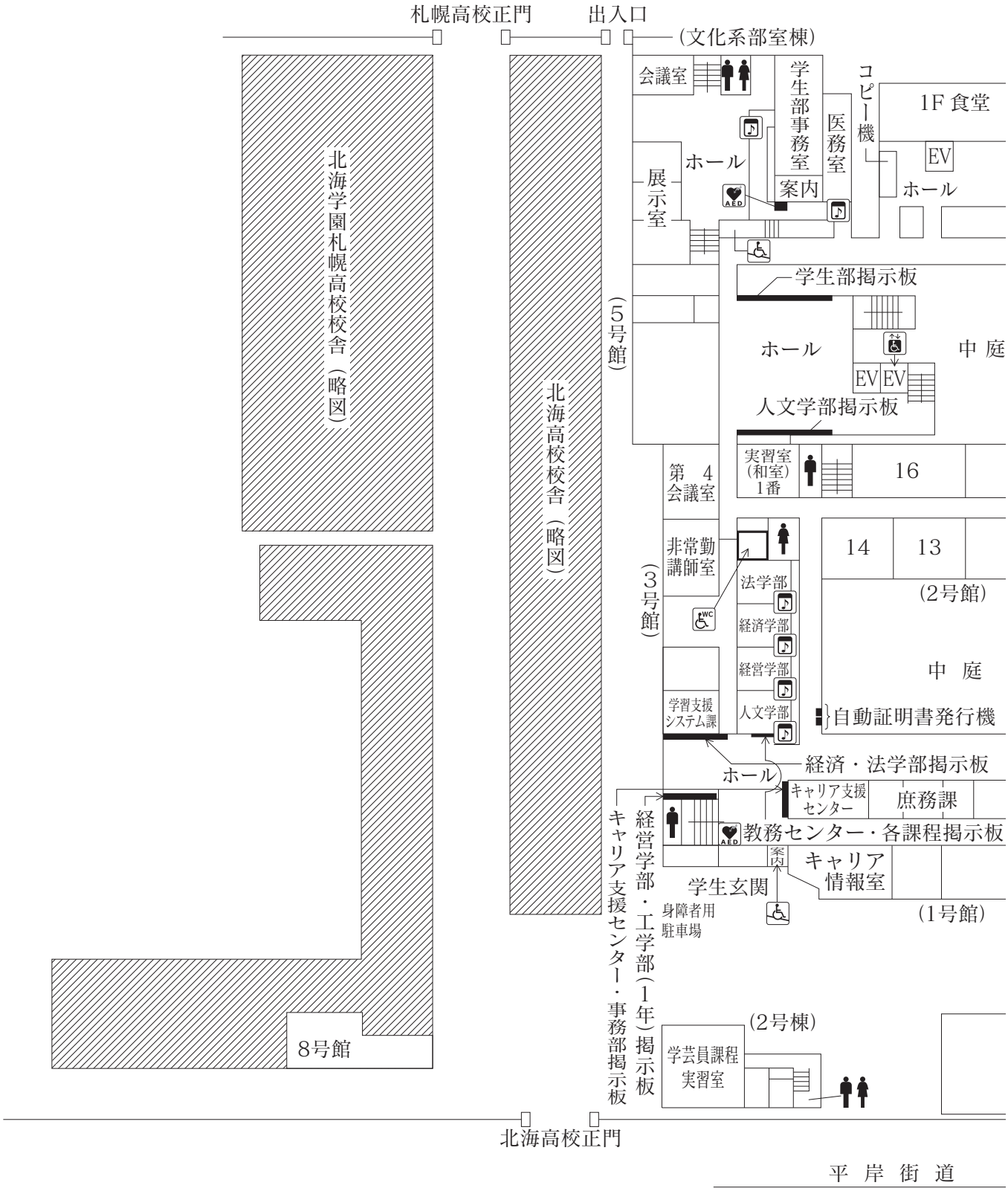



研修施設棟3
出入口
北海学園会館
図書館・
国際会議場
北海高校グラウンド
2号館
（研究室棟）4号館
北海高校野球場
研修棟
（ゲストハウス）
渡り
廊下
EV
1号館
研修施設棟1
（教育会館）
体育館1号
体育系部室棟
体育館2号
研修施
設棟2
7号館
6号館
（大学院棟・地下鉄関連校舎）
北海学園大学正門
地下鉄駅出入口3
出入口
地下鉄駅
出入口4
北海商科大学

## 1階平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口(生協食堂)　AED設置

数字は教室番号

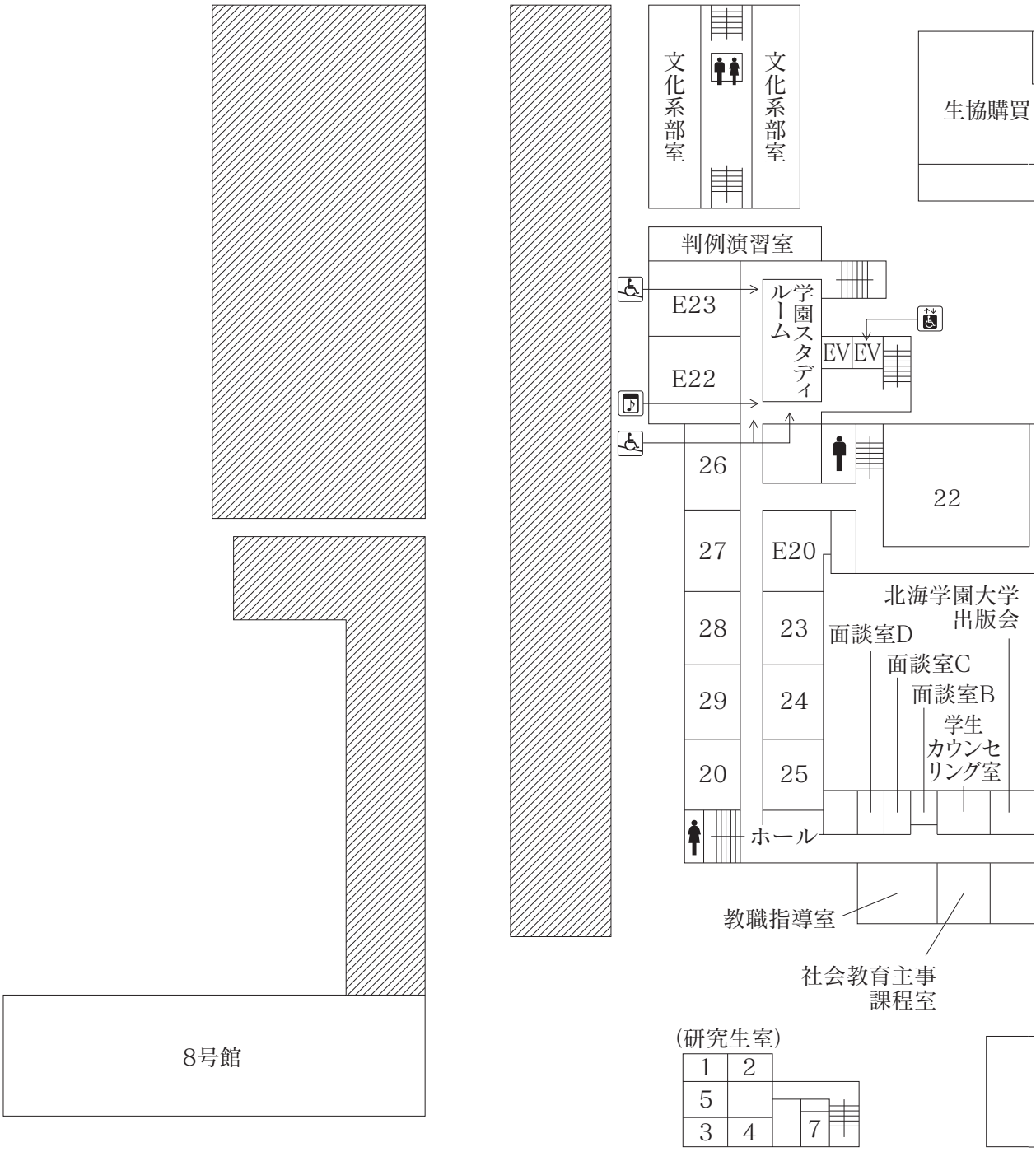


# 1F

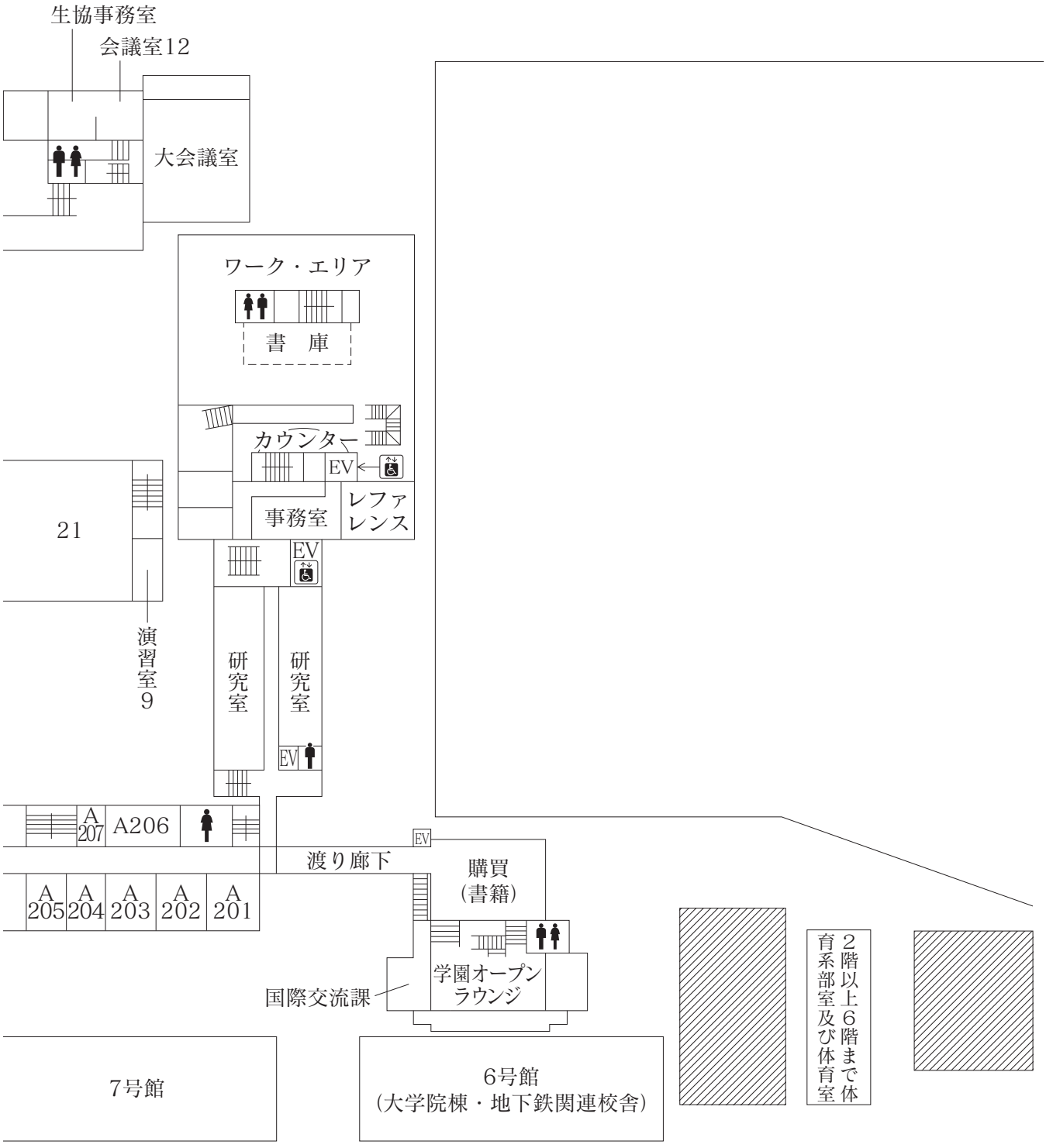

(研修施設棟3)
出入口
(北海学園会館)
1F
生協食堂
下り
下り
上り
ホール
玄関
ホール
(図書館・国際会議場)
ラウンジ
書庫
EV
15
図書館
入口
AED
案内
EV
玄関
12
11
(4号館・研究室棟)
北方共創圏
研究センター
EV
会計課
入試課
ホール
AED
案内
教職員玄関
北海高校グラウンド
EV
AV4
研修施設棟1
(教育会館)
渡り廊下
教員室
体育系部室
ホール
女子更衣室
AED
AED
トレーニングルーム
(研修施設棟2)
7号館
教務センター
(各種課程・工学部1年生窓口)
6号館
(大学院棟・地下鉄関連校舎)
更衣室
(体育館1号)(体育館2号)
北海学園大学正門
出入口

## 2 階平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口（生協食堂）　AED設置

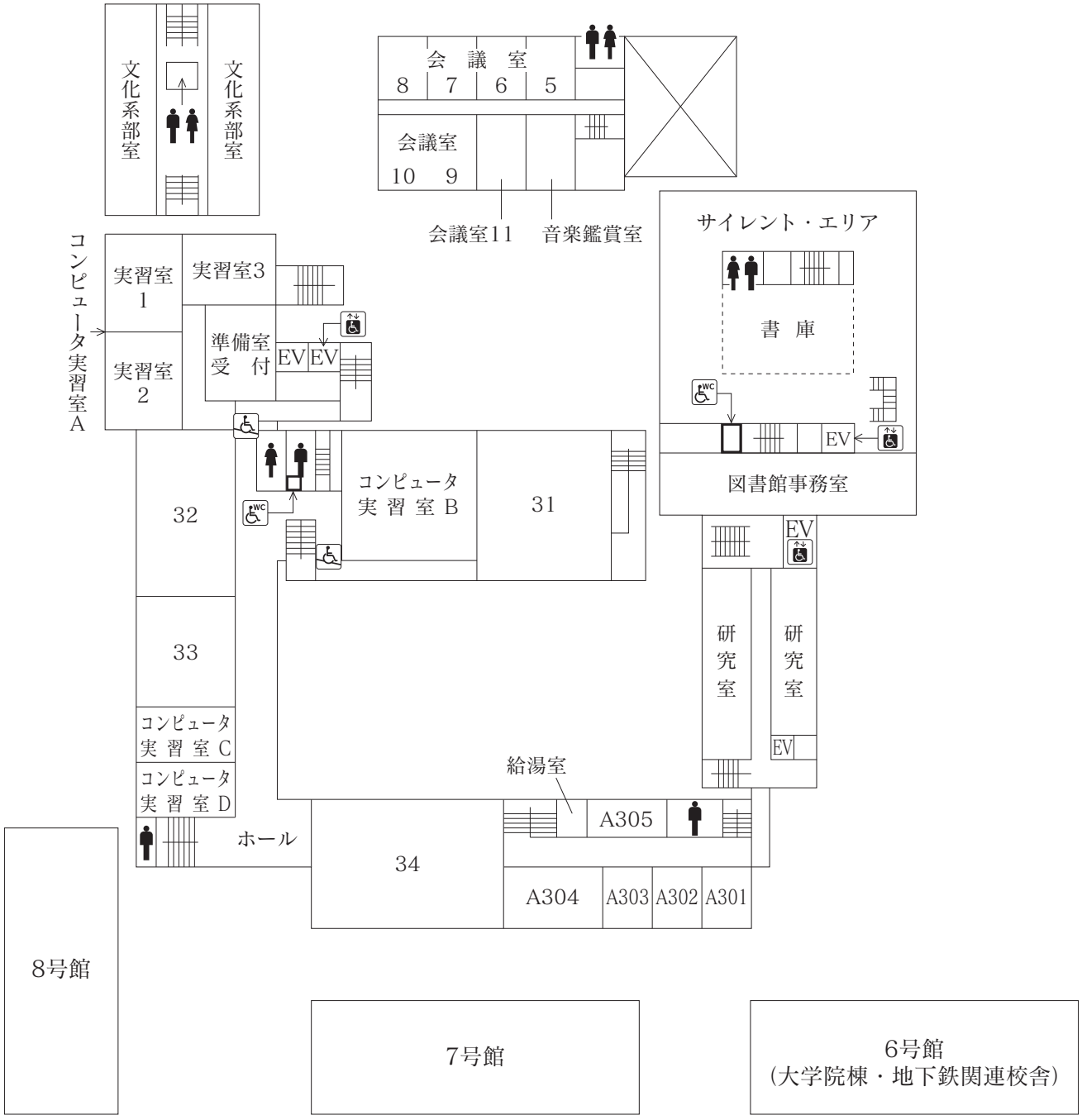


# ２Ｆ


生協事務室
会議室12
大会議室
ワーク・エリア
書　庫
カウンター
EV
事務室
レファレンス
21
演習室9
研究室
研究室
EV
EV
A207
A206
渡り廊下
EV
購買
（書籍）
A205
A204
A203
A202
A201
学園オープンラウンジ
国際交流課
2階以上6階まで体育系部室及び体育室
7号館
6号館
（大学院棟・地下鉄関連校舎）

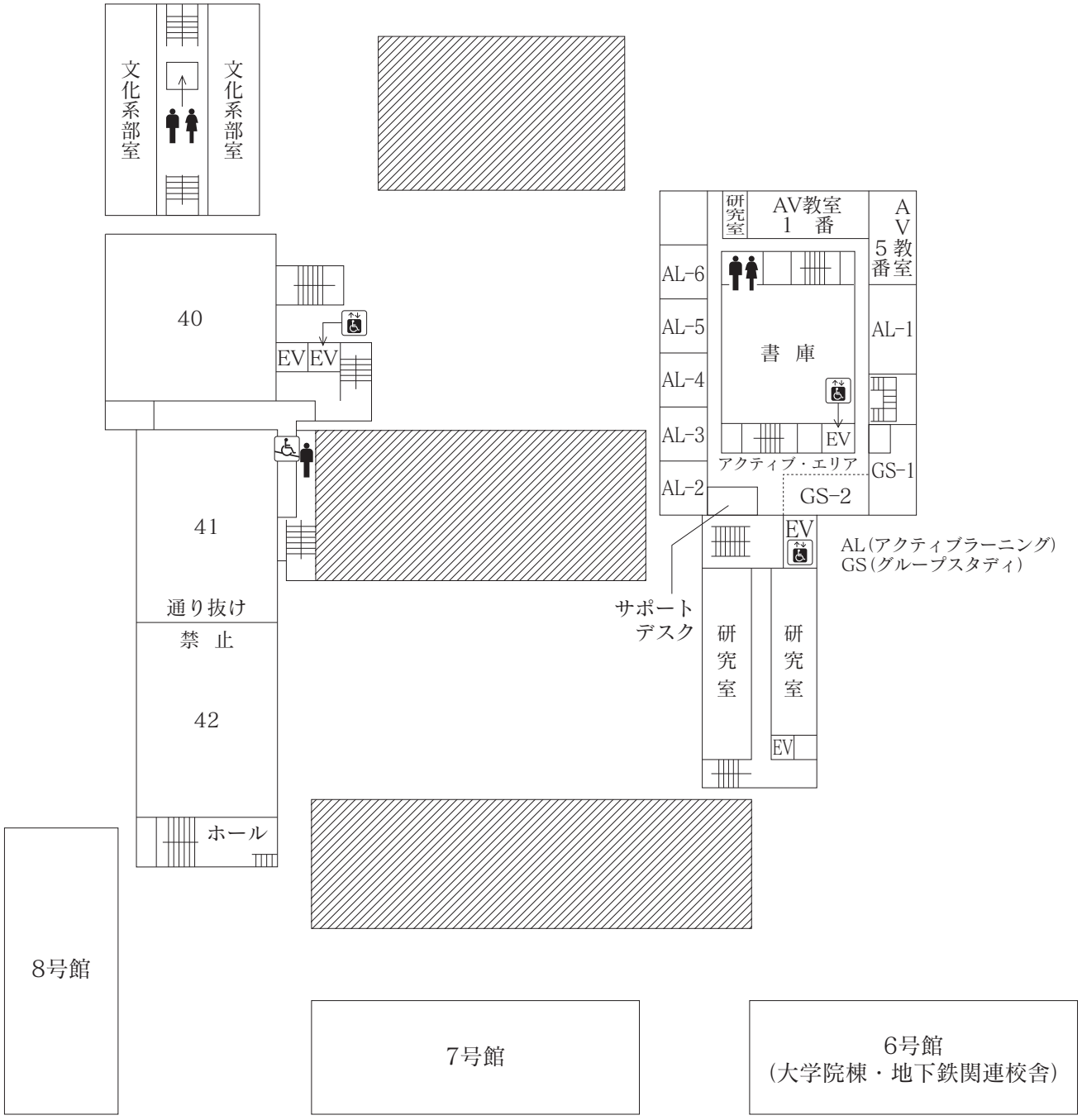
## 3 階平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口（生協食堂）　AED設置



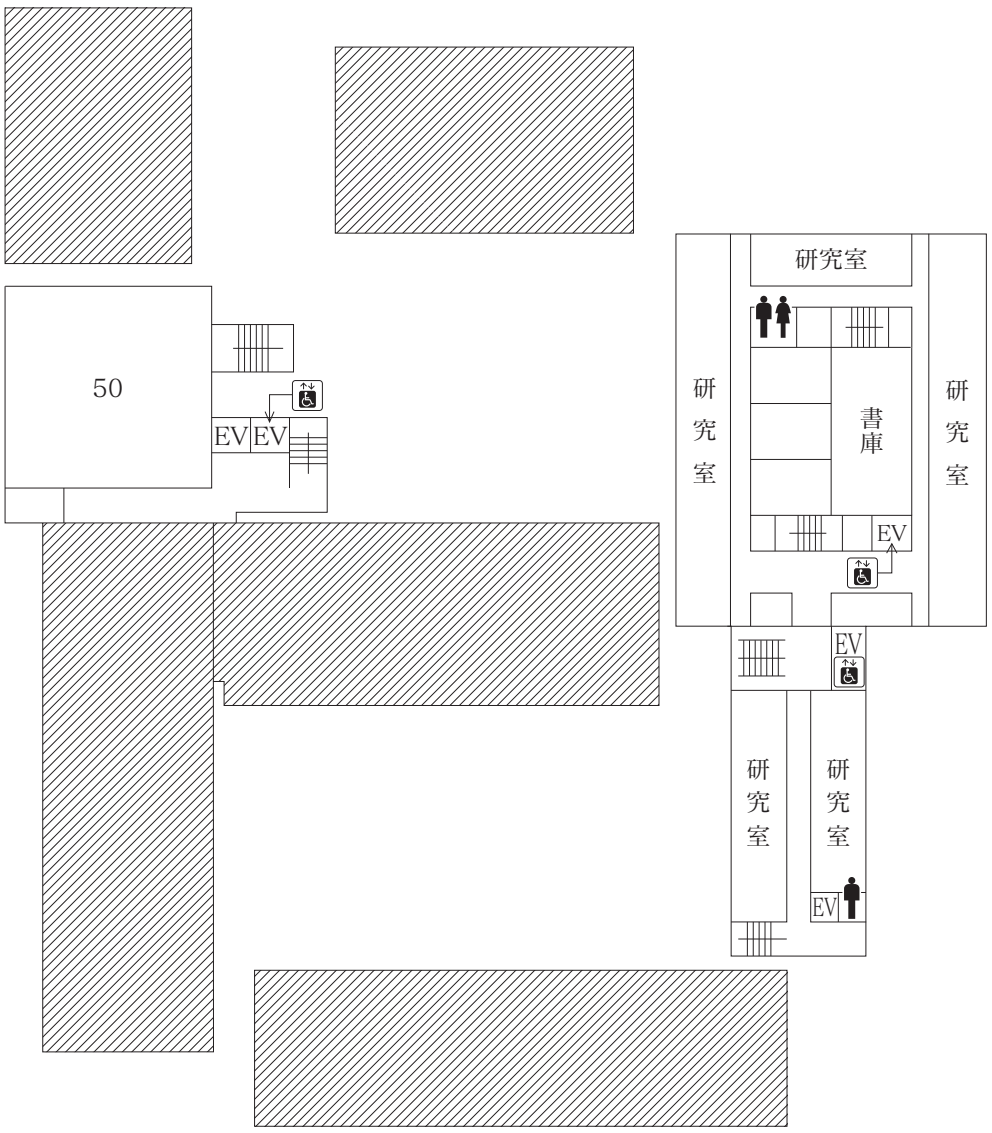
## 4 階平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口（生協食堂）　AED設置



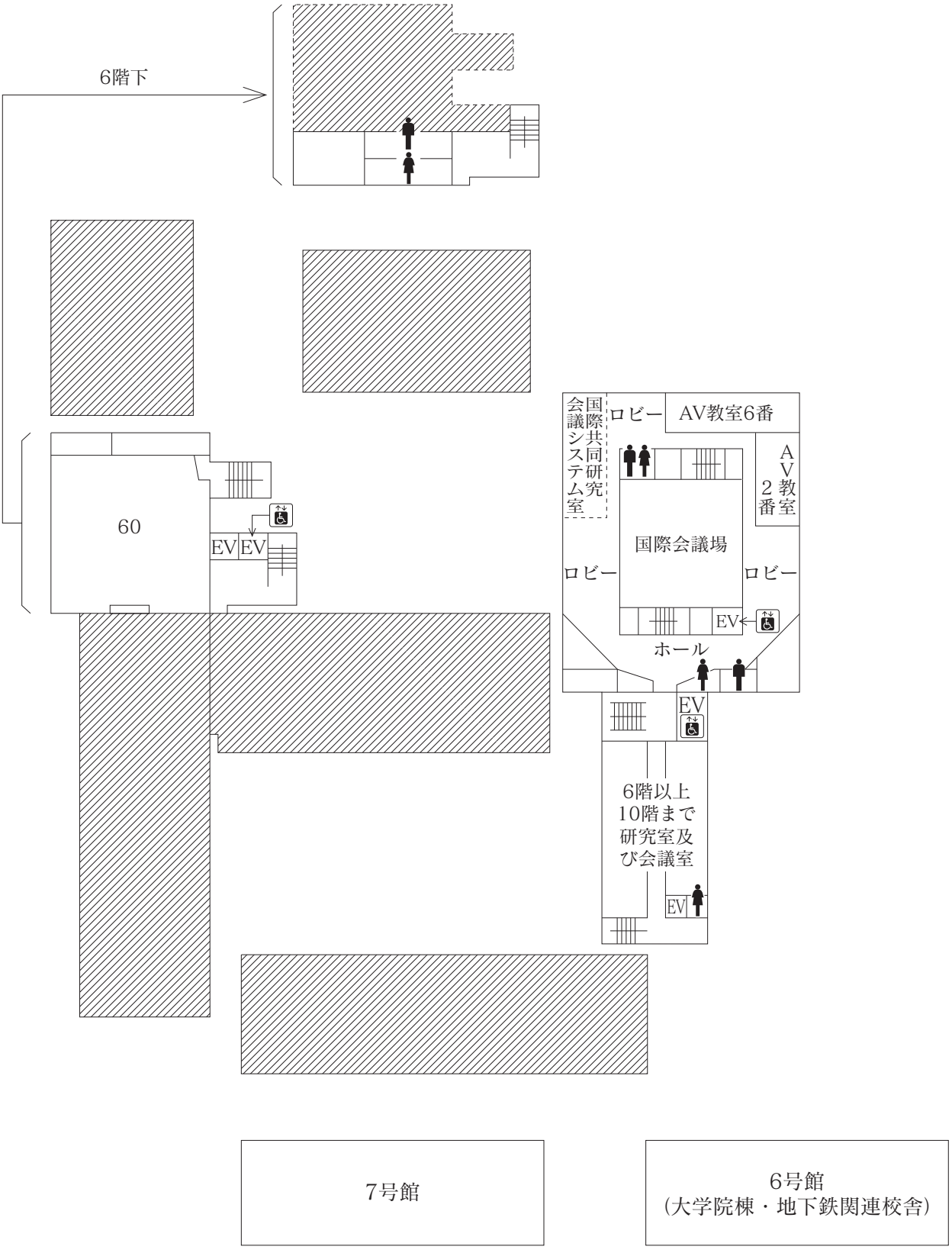
## 5 階平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口（生協食堂）　AED設置



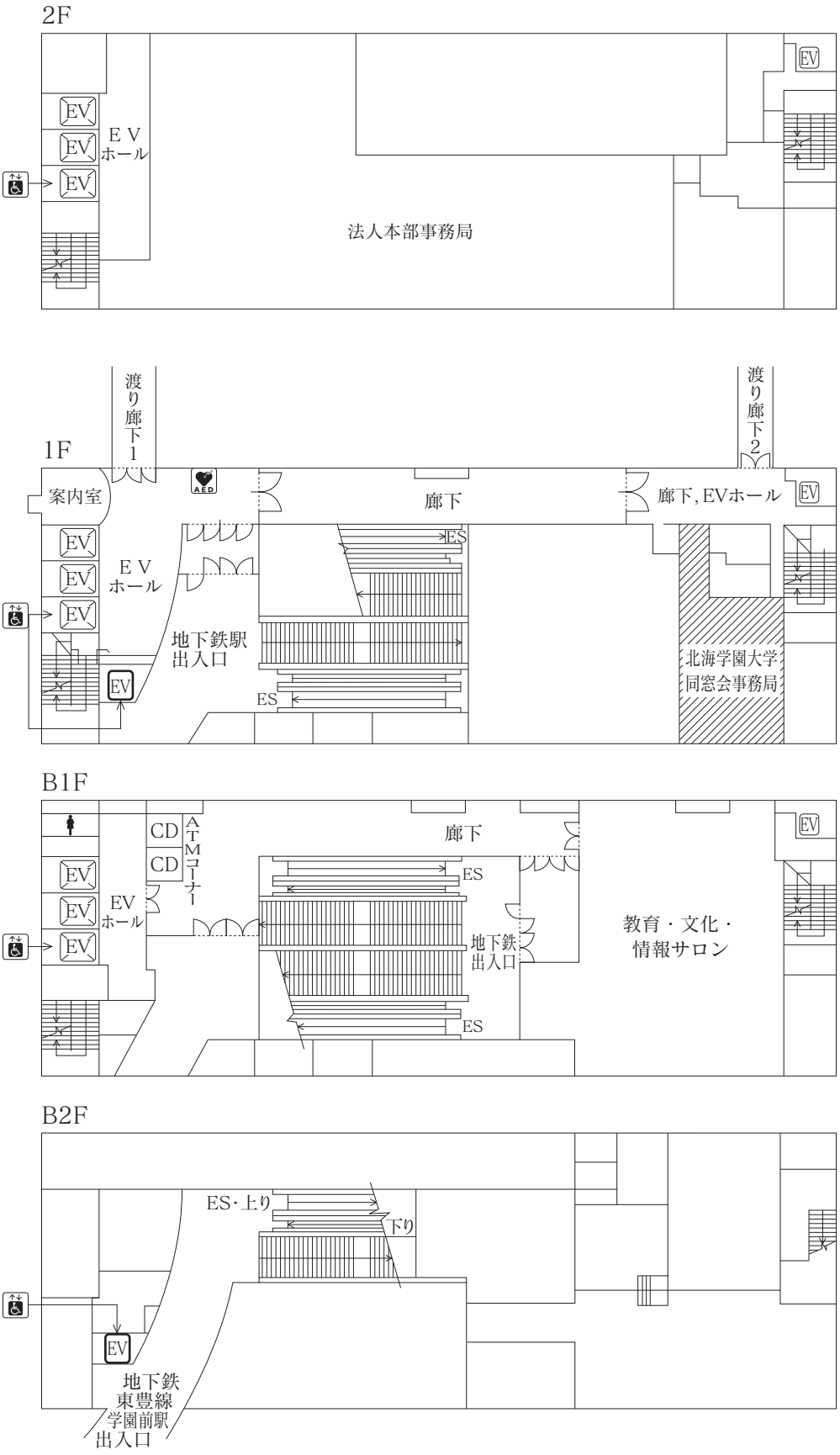
## 6 階平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口(生協食堂)　AED設置



## 6 号館
## （大学院棟・地下鉄関連校舎）平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ
車イス使用者用出入口（生協食堂）　AED設置



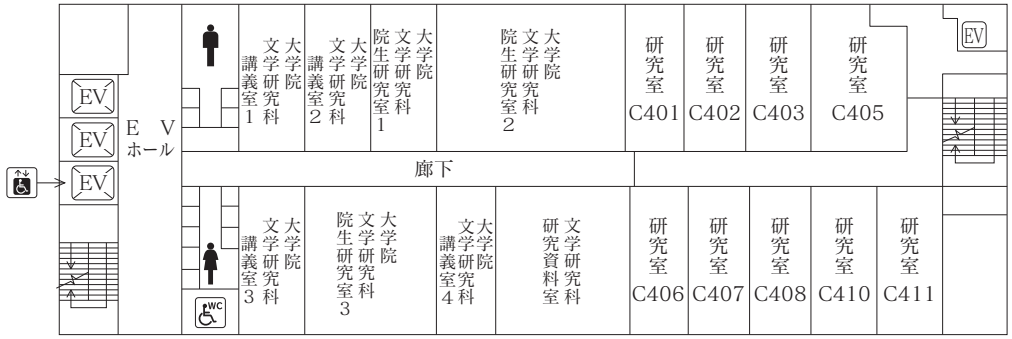
6F



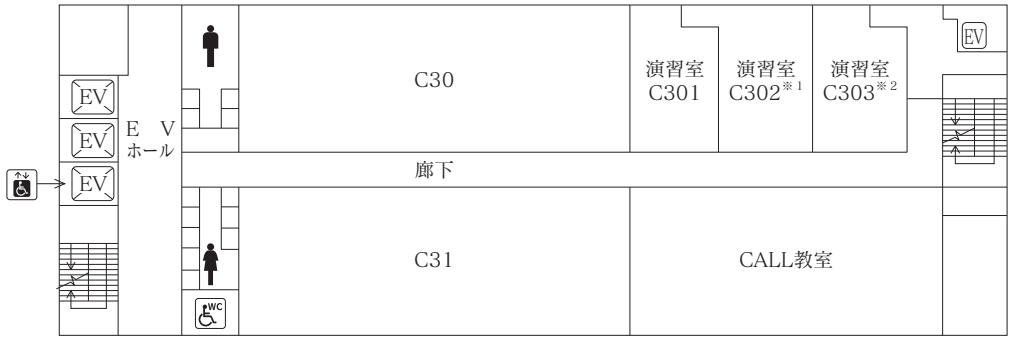

5F




4F




3F

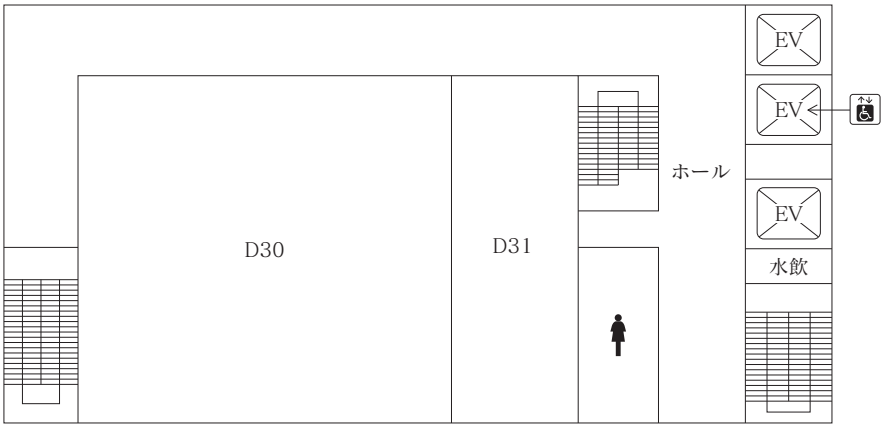



第１体育館耐震改築工事のため次のように利用
※１　保管室（体育実技）、※２　体育教員室

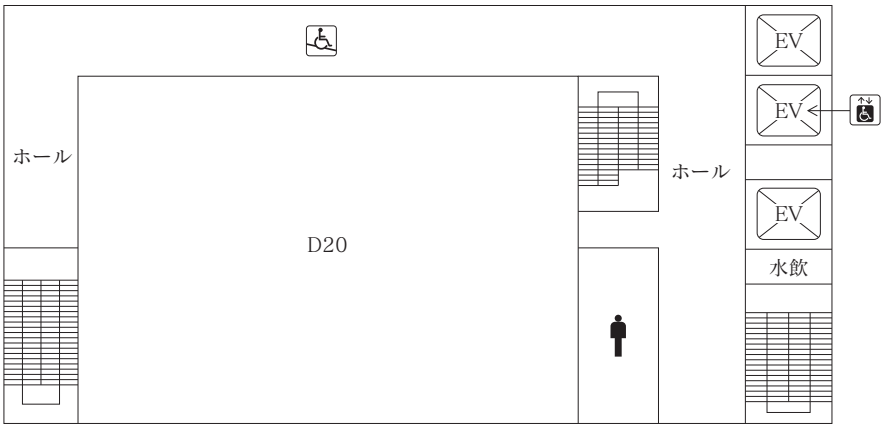
## 7号館平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口(生協食堂)　AED設置

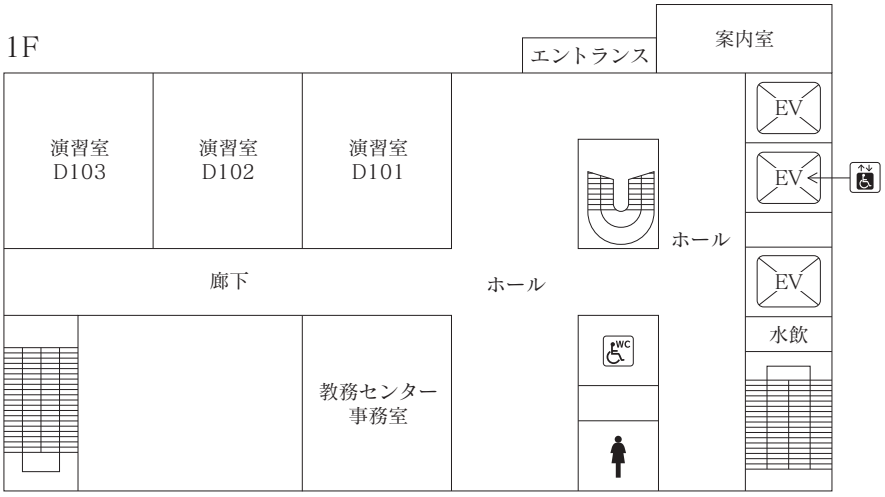
3F



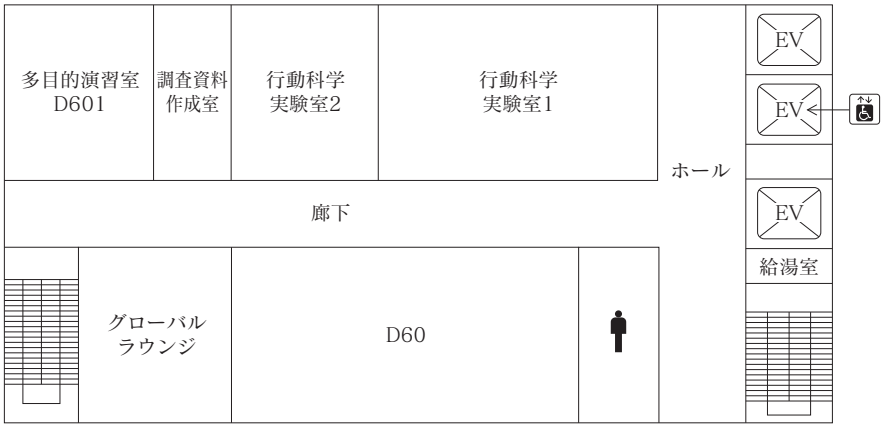

2F



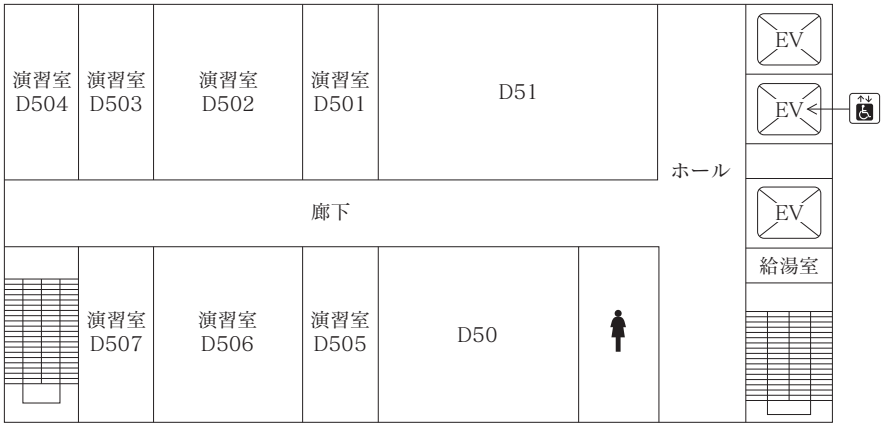

1F



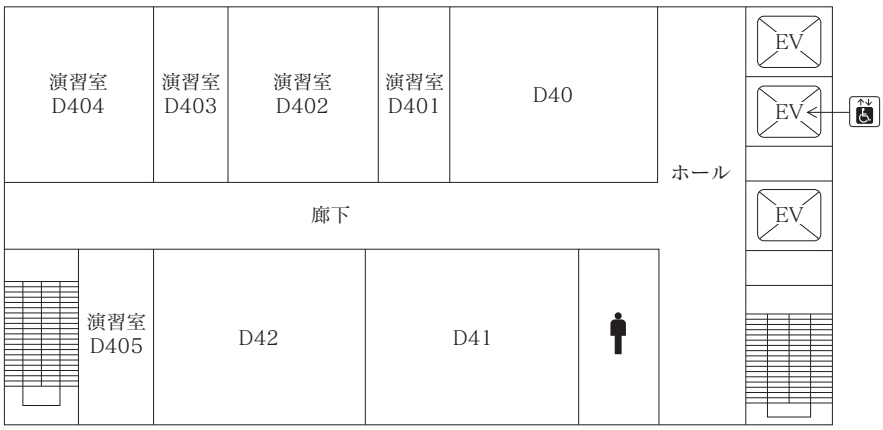
6F


多目的演習室
D601
調査資料
作成室
行動科学
実験室2
行動科学
実験室1
ホール
EV
EV
EV
廊下
給湯室
グローバル
ラウンジ
D60

5F


演習室
D504
演習室
D503
演習室
D502
演習室
D501
D51
ホール
EV
EV
EV
廊下
給湯室
演習室
D507
演習室
D506
演習室
D505
D50

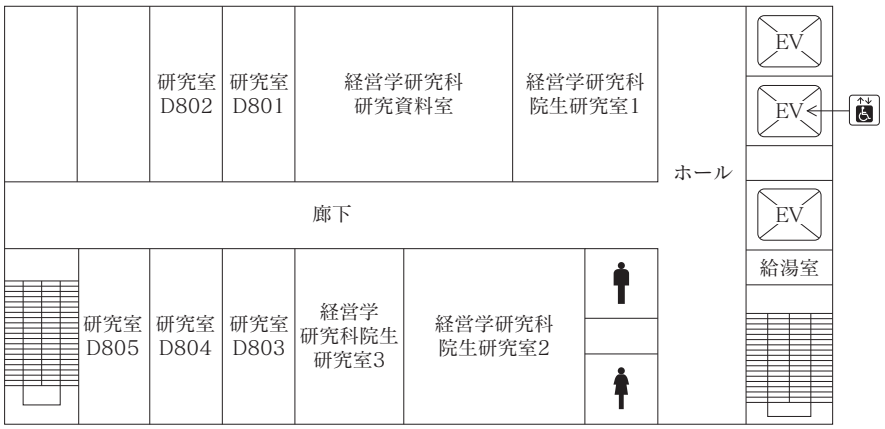
4F


演習室
D404
演習室
D403
演習室
D402
演習室
D401
D40
ホール
EV
EV
EV
廊下
演習室
D405
D42
D41

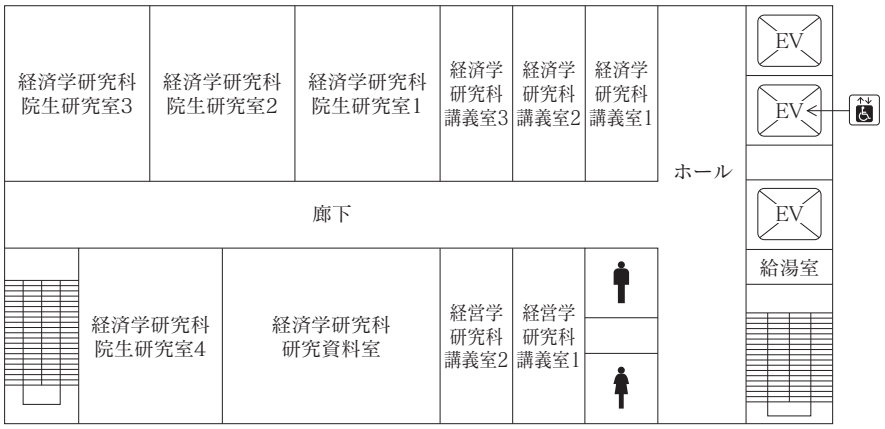
## 7号館平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口(生協食堂)　AED設置

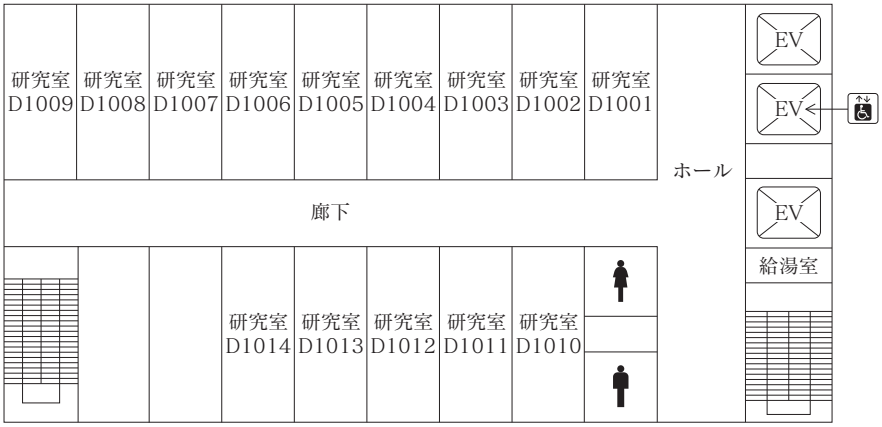
8F



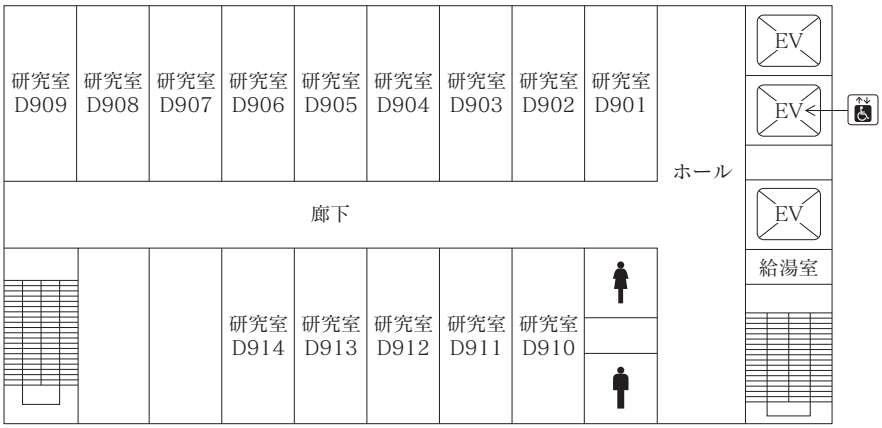

7F



10F


研究室
D1009
研究室
D1008
研究室
D1007
研究室
D1006
研究室
D1005
研究室
D1004
研究室
D1003
研究室
D1002
研究室
D1001
ホール
EV
EV
EV
廊下
給湯室
研究室
D1014
研究室
D1013
研究室
D1012
研究室
D1011
研究室
D1010

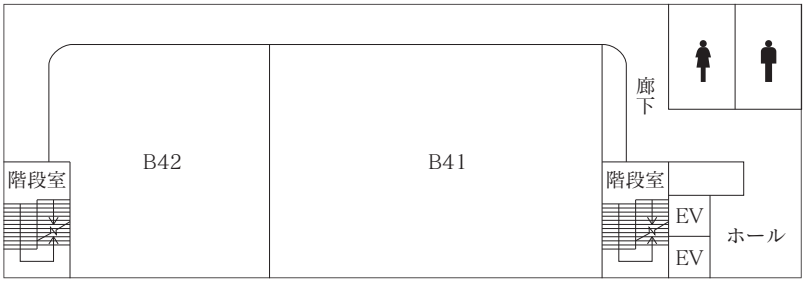
9F


研究室
D909
研究室
D908
研究室
D907
研究室
D906
研究室
D905
研究室
D904
研究室
D903
研究室
D902
研究室
D901
ホール
EV
EV
EV
廊下
給湯室
研究室
D914
研究室
D913
研究室
D912
研究室
D911
研究室
D910

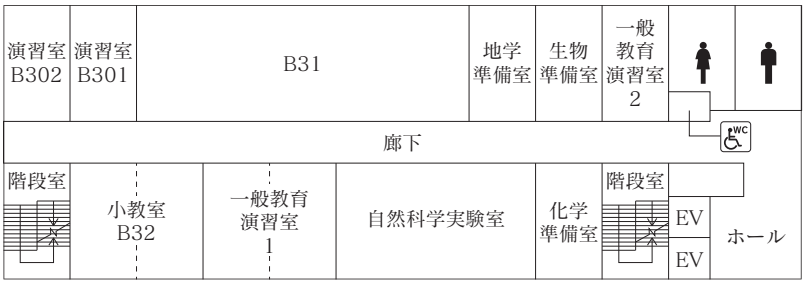
## 8 号館平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口（生協食堂）　AED設置

4F



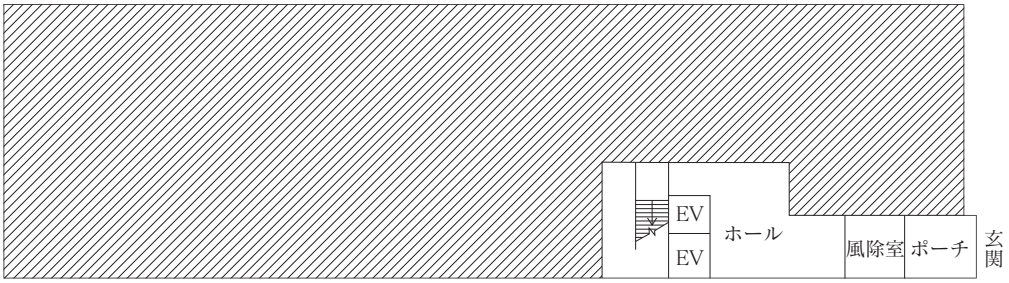

3F




2F



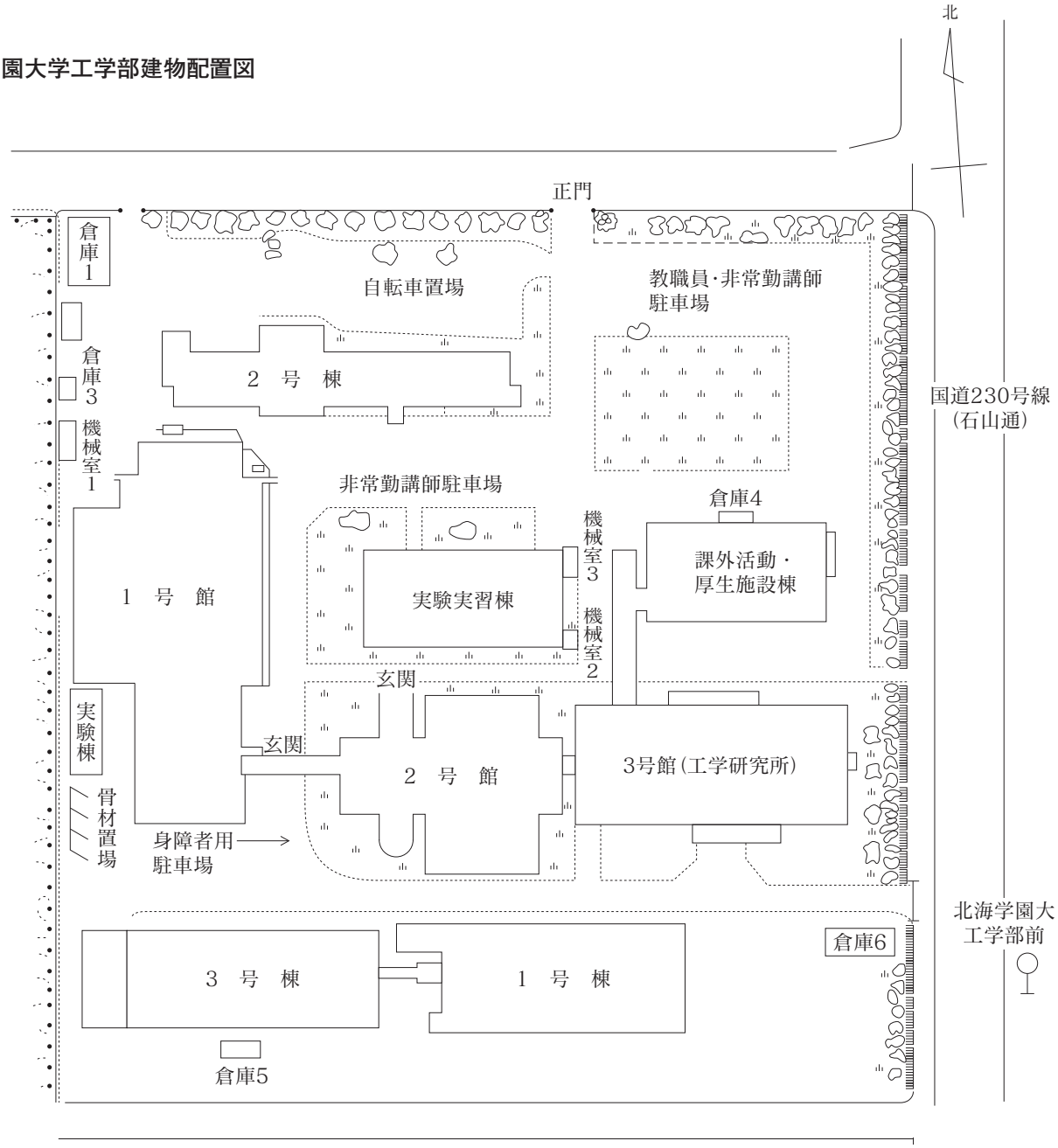

1F



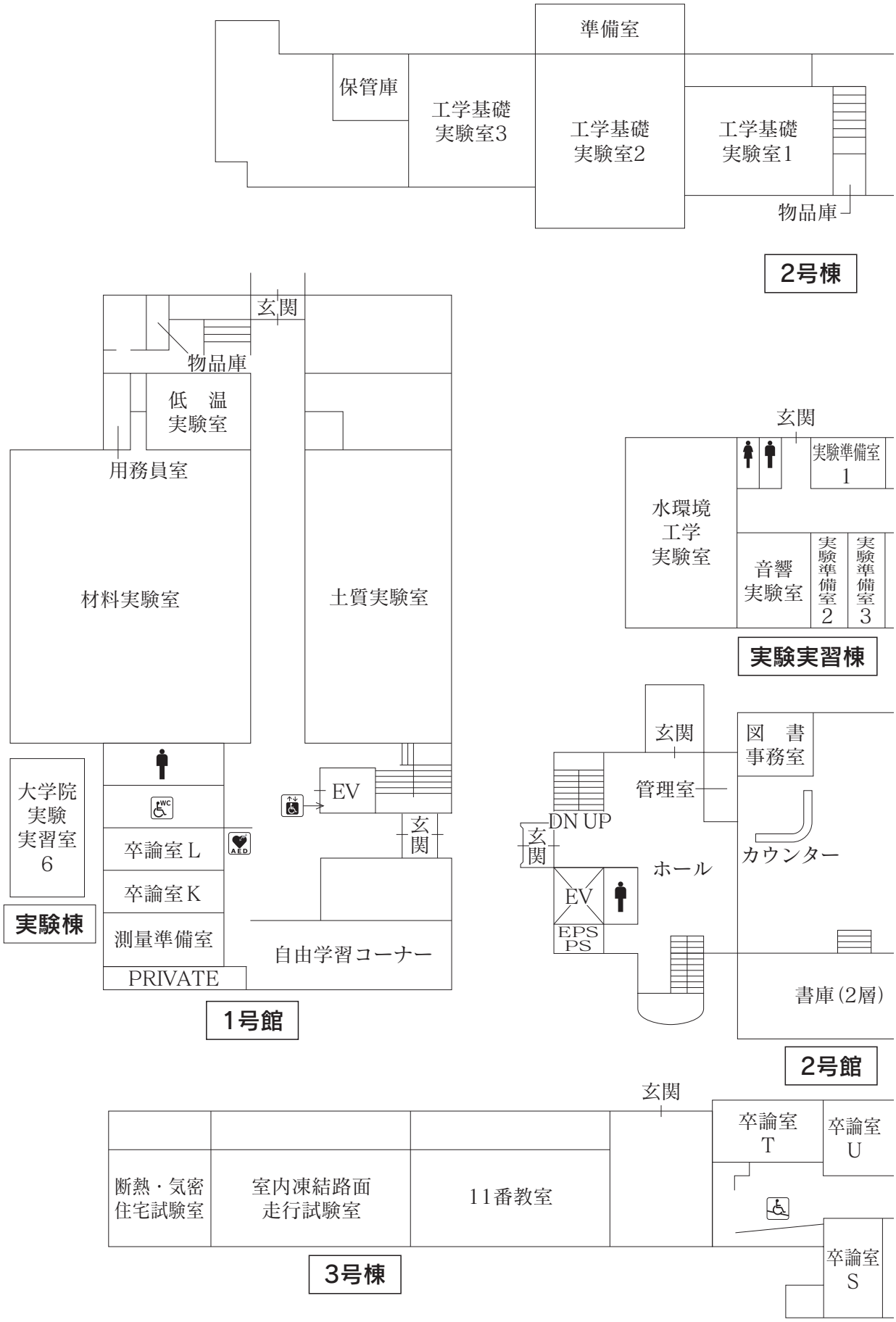
## 2．山鼻校舎

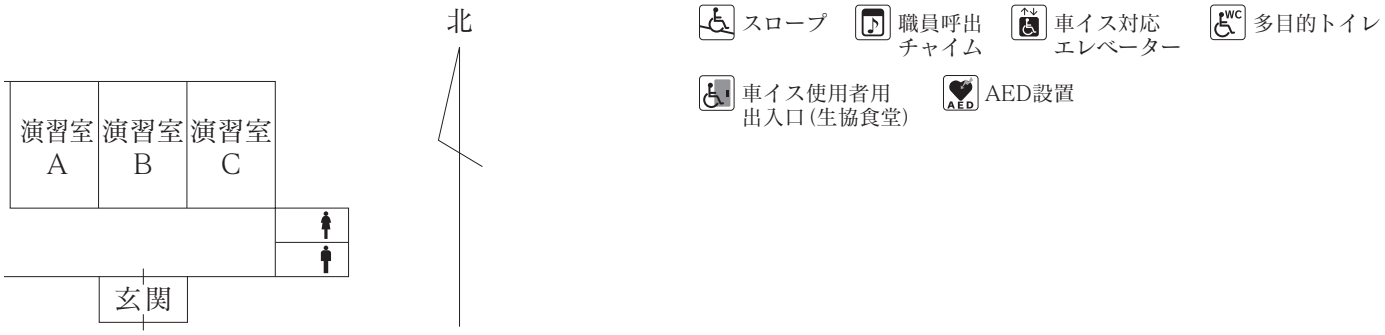
所在地　札幌市中央区南 26 条西 11 丁目 1 番 1 号

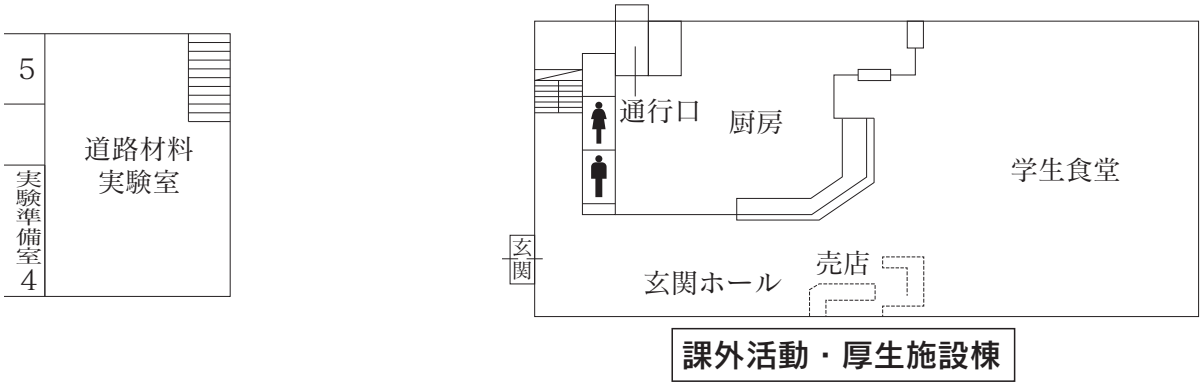
**北海学園大学工学部建物配置図**



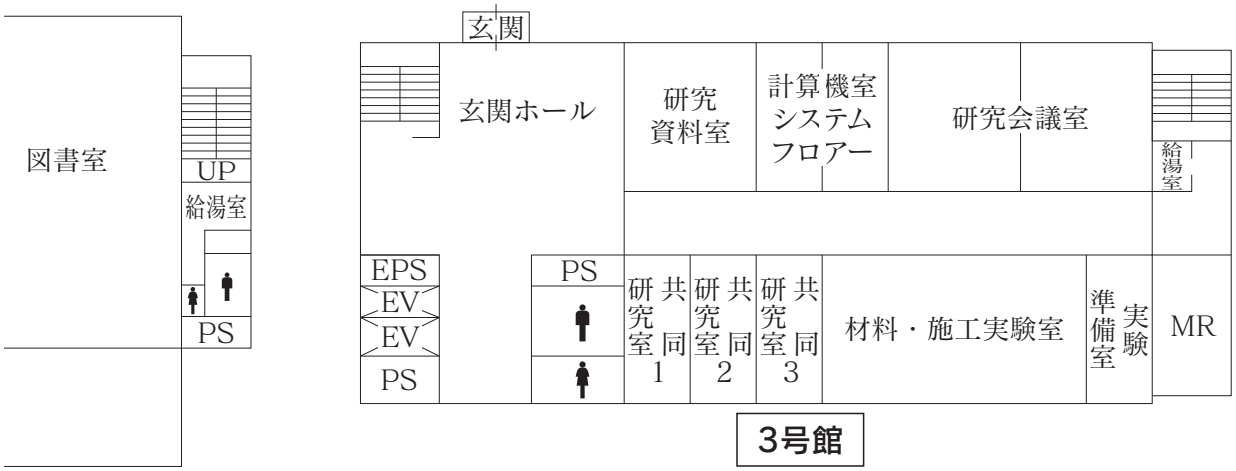
**山鼻校舎 1 階平面図**


準備室
保管庫
工学基礎
実験室3
工学基礎
実験室2
工学基礎
実験室1
物品庫
2号棟
玄関
物品庫
低　温
実験室
用務員室
材料実験室
土質実験室
大学院
実験
実習室
6
実験棟
卒論室 L
卒論室 K
測量準備室
PRIVATE
EV
玄
関
自由学習コーナー
1号館
玄関
実験準備室
1
水環境
工学
実験室
音響
実験室
実験
準備
室
2
実験
準備
室
3
実験実習棟
玄関
図　書
事務室
管理室
DN UP
玄
関
ホール
カウンター
EV
EPS
PS
書庫（2層）
2号館
玄関
卒論室
T
卒論室
U
断熱・気密
住宅試験室
室内凍結路面
走行試験室
11番教室
卒論室
S
3号棟

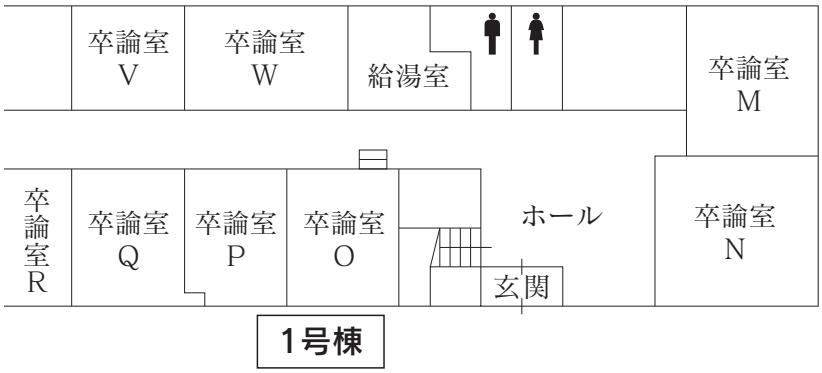



**課外活動・厚生施設棟**



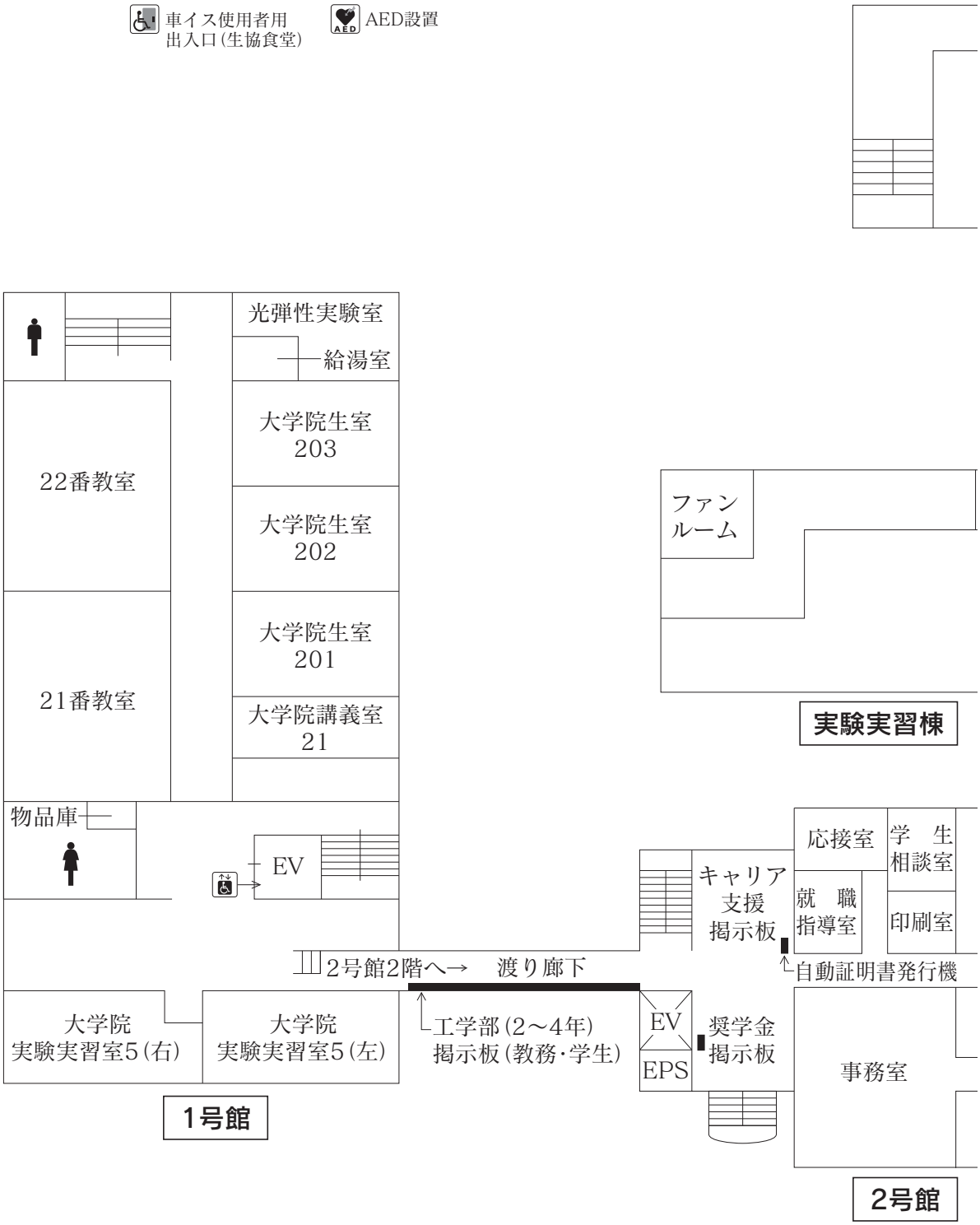

**3号館**

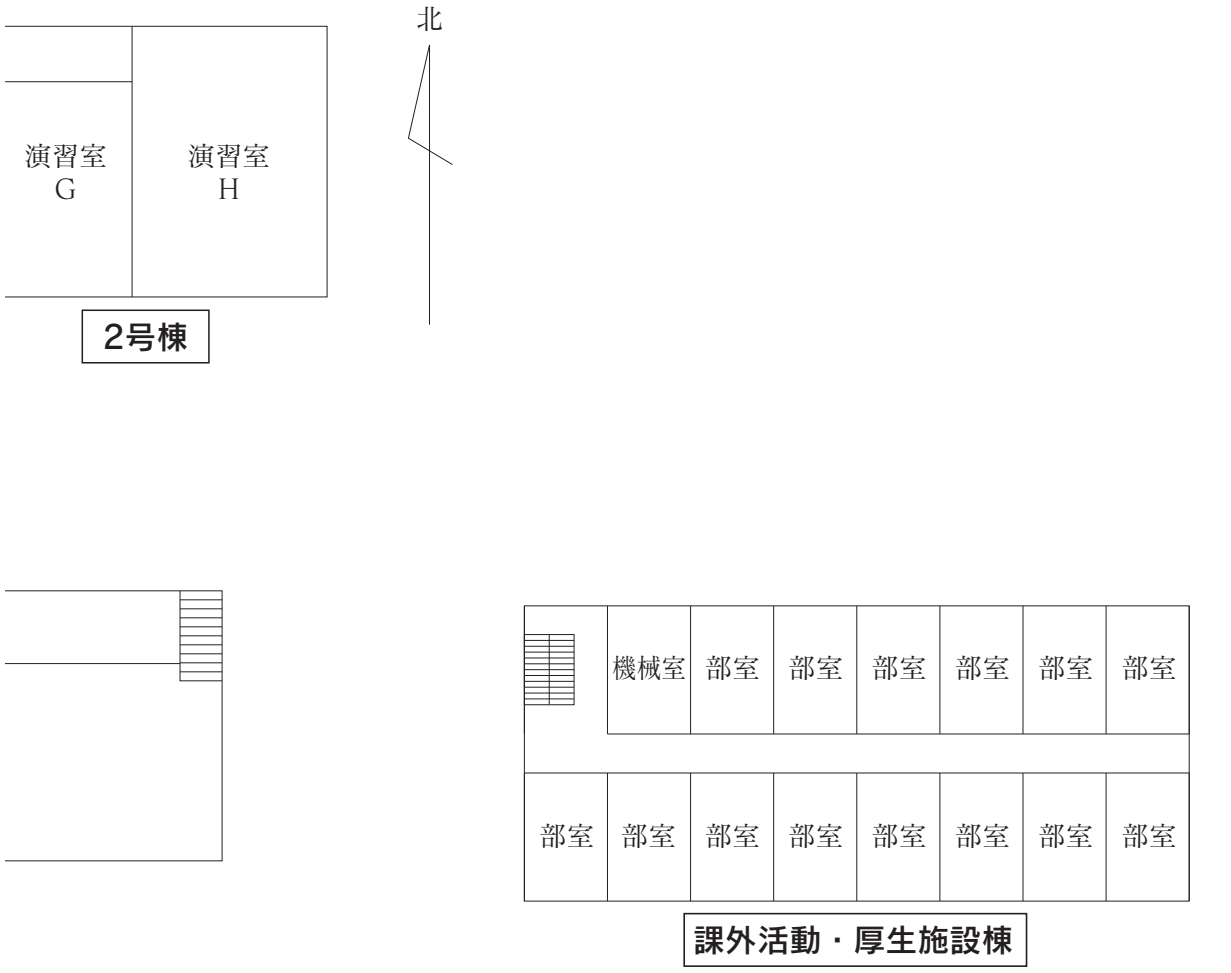



**1号棟**

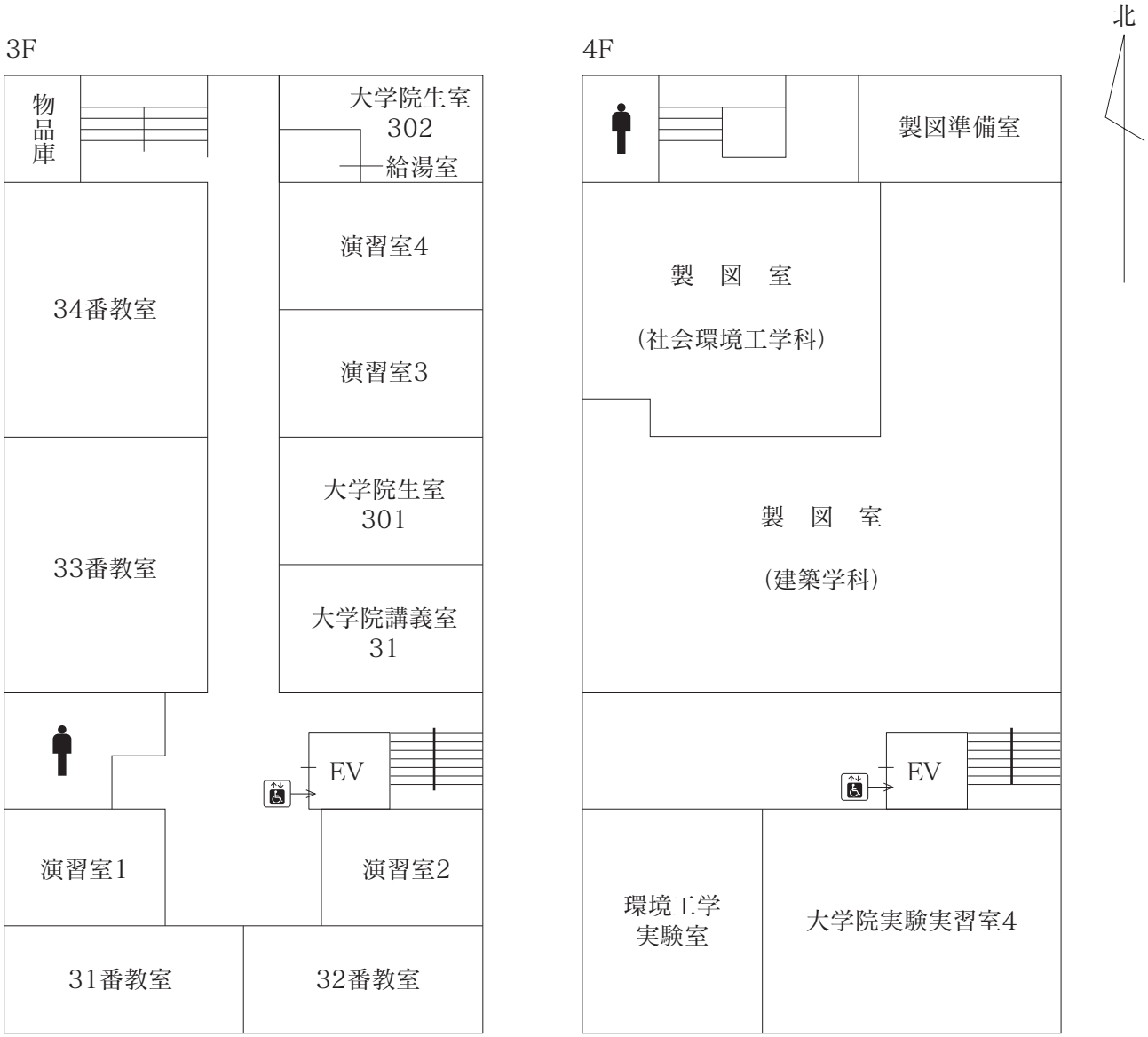
## 山鼻校舎 2 階平面図

スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ
車イス使用者用出入口(生協食堂)　AED設置




北
演習室
G
演習室
H
2号棟
機械室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
部室
課外活動・厚生施設棟
会議室
研究資料室
研究会議室
視覚情報
処理実験室
言語情報
処理実験室
光学
実験室
暗室
画像
情報処理
実験室
音響
実験室
前室
給湯室
廊　下
AED
医務室
物品庫
湯
EPS
EV
EV
PS
PS
計算機室
情報統合技術研究室1
情報統合技術研究室2
情報統合技術研究室3
情報統合技術研究室4
情報統合技術研究室5
情報統合技術研究室6
情報統合技術研究室7
MR
学部長室
PS
非常勤講師室
3号館
オープン
デザイン
スタジオ
共同研究
センター
多目的
研修室
1号棟

**山鼻校舎１号館平面図**

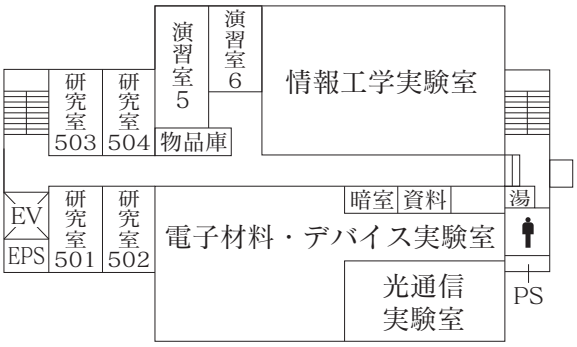

北
3F
物品庫
大学院生室
302
給湯室
演習室4
34番教室
演習室3
大学院生室
301
33番教室
大学院講義室
31
EV
演習室1
演習室2
31番教室
32番教室
4F
製図準備室
製　図　室
（社会環境工学科）
製　図　室
（建築学科）
EV
環境工学
実験室
大学院実験実習室4

## 山鼻校舎 2 号館平面図

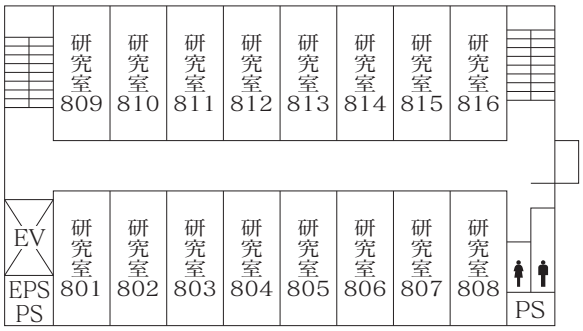
スロープ　職員呼出チャイム　車イス対応エレベーター　多目的トイレ　車イス使用者用出入口(生協食堂)　AED設置

北

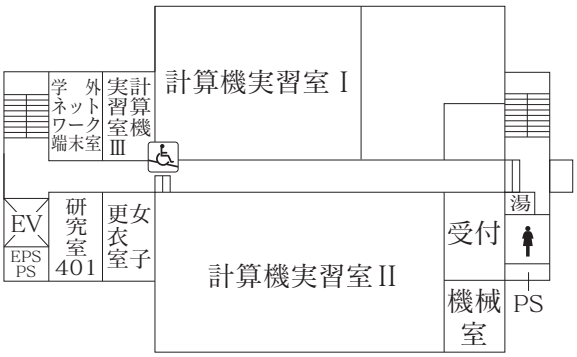
5F



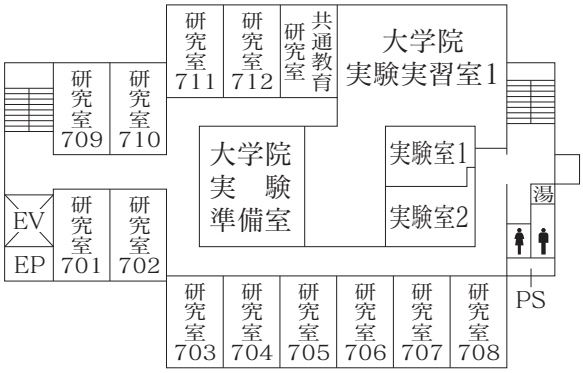

8F




4F



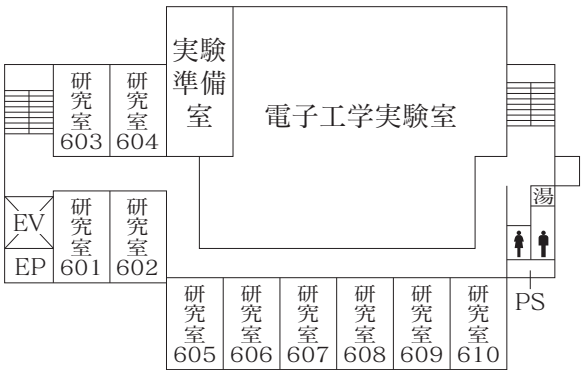

7F



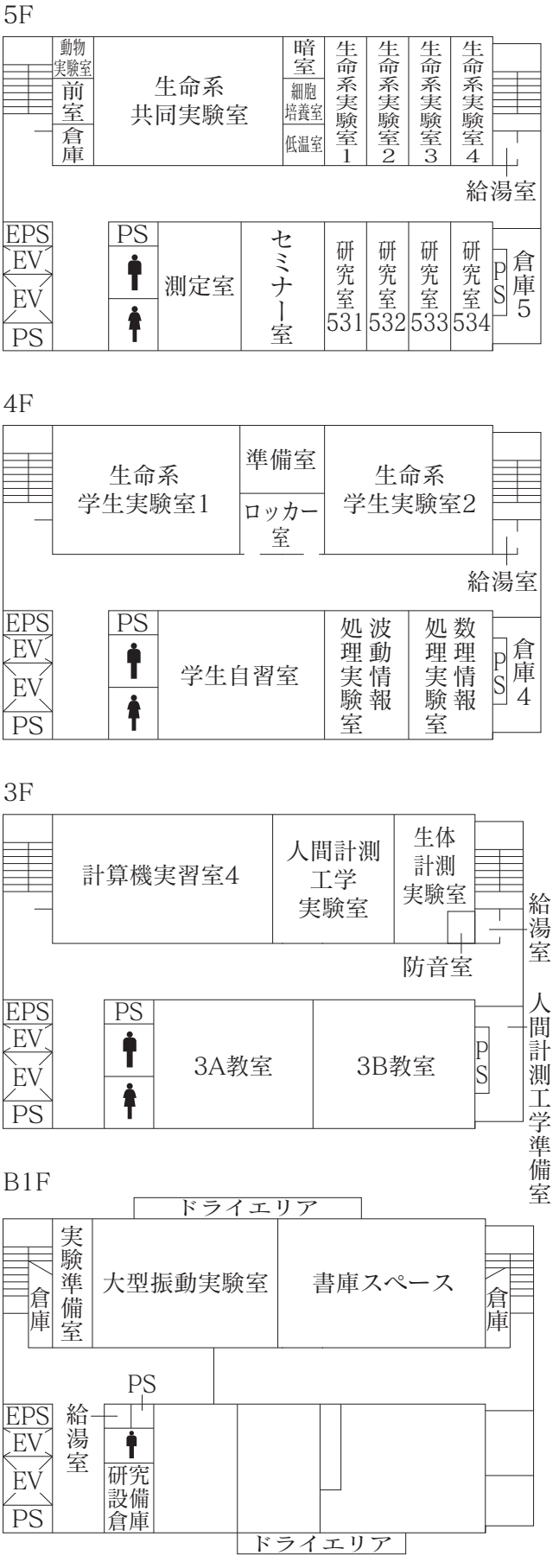

3F




6F



**山鼻校舎 3 号館平面図**


5F
動物実験室
前室
倉庫
生命系
共同実験室
暗室
細胞培養室
低温室
生命系実験室1
生命系実験室2
生命系実験室3
生命系実験室4
給湯室
EPS
EV
EV
PS
PS
測定室
セミナー室
研究室531
研究室532
研究室533
研究室534
PS
倉庫5
4F
生命系
学生実験室1
準備室
ロッカー室
生命系
学生実験室2
給湯室
EPS
EV
EV
PS
PS
学生自習室
波動情報処理実験室
数理情報処理実験室
PS
倉庫4
3F
計算機実習室4
人間計測工学実験室
生体計測実験室
給湯室
防音室
人間計測工学準備室
EPS
EV
EV
PS
PS
3A教室
3B教室
PS
B1F
ドライエリア
倉庫
実験準備室
大型振動実験室
書庫スペース
倉庫
PS
EPS
EV
EV
PS
給湯室
研究設備倉庫
ドライエリア

# Ⅸ　自己点検・評価委員会規程、自己点検・評価実務委員会規程

# 北海学園大学自己点検・評価委員会規程

（趣　旨）

**第１条**　この規程は、北海学園大学（以下「本大学」という。）学則第２条第２項及び北海学園大学大学院（以下「本大学院」という。）学則第２条第２項に基づき、本大学及び本大学院の教育水準の向上を図り、かつ、設置目的及び社会的使命を達成するため、本大学及び本大学院の教育研究活動等の状況について自ら行う点検及び評価に関し、必要な事項を定めるものとする。

（点検・評価委員会）

**第２条**　本大学及び本大学院の全学的な点検及び評価のために、北海学園大学自己点検・評価委員会（以下「点検・評価委員会」という。）を置く。

２　政令で定める期間ごとに点検及び評価を行うために、必要に応じて、点検・評価委員会のもとに、自己点検・評価実務委員会（以下「実務委員会」という。）を置くことができる。実務委員会に関する規程は別に定める。

（点検・評価委員会の構成）

**第３条**　点検・評価委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

⑴　学長
⑵　副学長
⑶　学部長
⑷　研究科長
⑸　機関長
⑹　事務部長、大学院事務部長、工学部事務部長
⑺　その他、学長が必要と認め、点検・評価委員会が承認した者

（委員長・議長）

**第４条**　点検・評価委員会に委員長を置く。委員長は、学長をもって充てる。

２　委員長は、点検・評価委員会を招集し、その議長となる。

３　点検・評価委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開き議決することができない。

４　点検・評価委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、前条第７号委員は議決には加わらない。

（審議事項）

**第５条**　点検・評価委員会は次の事項を審議・決定する。

⑴　認証評価を受ける機関の選定に関すること
⑵　自己点検・自己評価の組織体制に関すること
⑶　第２条第２項に定める実務委員会への諮問に関すること
⑷　自己点検・自己評価項目に関すること
⑸　自己点検・自己評価をとりまとめた報告書（以下「報告書」という。）に関すること
⑹　報告書に記載した改善・向上方策（将来計画）の進捗状況の点検に関すること
⑺　報告書に記載した改善・向上方策（将来計画）を実施するときの優先順位に関すること
⑻　認証評価機関が改善を必要とした事項の取扱に関すること
⑼　その他、自己点検・自己評価に関する重要事項

２　学長は、全学に係る事項で、関連する学内の部局又は委員会において改革又は改善策を検討することが適当と認められるものについては、点検・評価委員会の議を経て、当該部局又は当該委員会に具体的な検討を付託することができる。なお、付託事項の検討にもとづく実施にあたっては点検・評価委員会の議を経るものとする。

（委員会の事務）

**第６条**　点検・評価委員会の事務は、事務部庶務課において処理する。

（雑　則）

**第７条**　この規程に定めるもののほか、点検及び評価に関して必要な事項は、点検・評価委員会が別に定める。

**附　則**

この規程は、平成７年12月１日から施行する。

**附　則**

この規程は、平成13年４月１日から施行する。

**附　則**

この規程は、平成18年４月１日から施行する。

**附　則**

この規程は、平成20年４月１日から施行する。

**附　則**

この規程は、平成24年４月１日から施行する。

**附　則**

この規程は、令和３年４月１日から施行する。

# 北海学園大学自己点検・評価実務委員会規程

（根拠規程）

**第１条**　この規程は、自己点検・評価委員会規程第２条第２項に基づき自己点検・評価実務委員会（以下「実務委員会」という。）に関する規定を定める。

（実務委員会と小委員会）

**第２条**　実務委員会の任務遂行上、必要に応じて、実務委員会のもとに小委員会を置く。

２　小委員会の委員は、学長が委嘱する。

（実務委員会の構成）

**第３条**　実務委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。ただし、第４号委員及び第５号委員は議決には加わらない。

⑴　各学部から選出された実務委員（教員）各１名（学部及び研究科の委員を兼ねるものとする。）

⑵　小委員会委員長（互選による）

⑶　事務部長及び大学院事務部長

⑷　庶務課長

⑸　小委員会から若干名（互選による）

２　実務委員会に委員長を置く。委員長は、前項第１号の委員のなかから学長が指名する。

（審議事項）

**第４条**　実務委員会は、自己点検・評価委員会委員長（学長）の諮問に応えて、『自己点検・自己評価をとりまとめた報告書（草案)』（以下、「報告書草案」）を答申するために、次の各号に掲げる事項を審議する。

⑴「報告書草案」の起草に関すること

⑵　小委員会の設置・構成に関すること

⑶　小委員会の分掌事項に関すること

⑷　その他、学長または実務委員会が答申にあたって必要と認めた事項に関すること

（小委員会の分掌事項）

**第５条**　小委員会は、「報告書草案」を起草するために、実務委員会の定めた分掌事項を遂行する。

（委員の任期）

**第６条**　本学が認証評価機関から認証評価を受けた時点で、実務委員及び小委員会委員の任を解く。

（委員会の事務）

**第７条**　実務委員会の事務は、事務部庶務課において処理する。

２　小委員会の事務は、原則として当該委員長が所属する部局において処理する。

（雑　則）

**第８条**　この規程に定めるもののほか、必要な事項は点検・評価委員会が別に定める。

**附　則**

この規程は、平成 20 年４月１日から施行する。

**附　則**

この規程は、平成 24 年７月１日から施行する。

北海学園大学
2026　現状と課題
―自己点検・評価報告書７―

令和８（2026）年９月30日発行

編　集　北海学園大学自己点検・評価委員会
発行者　北海学園大学

※本書は、令和７（2025）年４月１日から令和８（2026）年３月31日までの１年間の情報を収録しています。

